

主要な施策の成果を説明する書類
令和4年度決算成果報告書

宝 塚 市

目 次

I	決算の概要	1
II	一般会計決算の状況	2
	1 決算規模と決算収支	2
	2 歳入決算の状況	4
	(1) 総括	4
	(2) 財源の性質別分類	5
	(3) 市税の状況	6
	(4) 地方交付税の状況	7
	(5) 市債の状況	8
	3 歳出決算の状況	9
	(1) 総括	9
	(2) 歳出の性質別分類	10
	4 債務負担行為の状況（主なもの）	11
	5 繰越事業について（令和5年度への繰越事業）	12
	（参考）都市計画税、入湯税、森林環境譲与税充当の状況	14
	社会保障財源交付金充当の状況	15
	緊急防災・減災事業債を活用した事業	16
III	健全化判断比率の状況	17
	1 健全化判断比率等について	17
	2 健全化判断比率等の算定結果（速報値）について	18
	3 健全化判断比率の近隣市の状況（速報値）	18
IV	普通会計決算の状況	19
	1 市債と基金の状況	19
	(1) 市債残高の状況	19
	(2) 基金の状況	20
	2 経常収支比率	21
	第三セクターの経営状況等について	23
	基金の使途、目的	24

V	令和4年度決算にかかる 主要な施策の成果を説明する書類	25
	事務事業一覧表	28
	事務事業	61
	議会費	61
	総務費	64
	民生費	167
	衛生費	290
	労働費	345
	農林業費	350
	商工費	363
	土木費	379
	消防費	440
	教育費	462
	諸支出金	550
	特別会計国民健康保険事業費	551
	特別会計国民健康保険診療施設費	578
	特別会計介護保険事業費	582
	特別会計後期高齢者医療事業費	611
	特別会計財産区	614
	特別会計宝塚市営霊園事業費	615

令和4年度（2022年度） 宝塚市決算の概要

I 決算の概要

令和4年度決算の主な特徴として、一般会計においては国の施策である子育て特別給付金（18歳以下）給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の減などにより、前年度と比較して決算規模が歳入は2.7%、歳出は1.2%の減となりました。また収支については、市税の増などにより、実質収支としては、12億734万1千円の収支プラスとなっています。

特別会計においては、国民健康保険事業費で約5.0億円、介護保険事業費で約4.1億円の収支プラスとなったことなどにより、特別会計の実質収支としては、10億8,809万5千円の収支プラスとなっています。

なお、一般会計、特別会計の決算総括は次のとおりです。

令和4年度決算総括表

(単位：千円)

会計	区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度に繰越すべき財源	R4実質収支	R3実質収支	単年度収支	R4地方債残高	R3地方債残高	R4基金残高	R3基金残高
		(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(d)	(e) = (c) - (d)	(f)	(g) = (e) - (f)				
一般会計	一般会計	91,454,617	89,954,234	1,500,383	293,042	1,207,341	2,385,113	△ 1,177,772	69,265,920	70,616,397	16,977,298	12,910,840
特別会計	国民健康保険事業費	23,477,870	22,974,079	503,791	0	503,791	824,913	△ 321,122	0	0	1,427,695	1,025,055
	国民健康保険診療施設費	111,644	111,644	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業費	22,090,734	21,684,895	405,839	0	405,839	363,922	41,917	0	0	2,329,698	2,178,853
	後期高齢者医療事業費	4,759,167	4,611,976	147,191	0	147,191	149,096	△ 1,905	0	0	0	0
	財産区	118,313	87,039	31,274	0	31,274	47,482	△ 16,208	0	0	0	0
	宝塚市営霊園事業費	1,903,444	1,903,444	0	0	0	0	0	1,741,214	1,747,615	337,829	420,592
	合計	52,461,172	51,373,077	1,088,095	0	1,088,095	1,385,413	△ 297,318	1,741,214	1,747,615	4,095,222	3,624,500
一般・特別会計合計		143,915,789	141,327,311	2,588,478	293,042	2,295,436	3,770,526	△ 1,475,090	71,007,134	72,364,012	21,072,520	16,535,340

<形式収支> 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額です。

<実質収支> 歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

<単年度収支> 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

II 一般会計決算の状況

I 決算規模と決算収支

令和4年度決算規模は、歳入914億5,461万7千円、歳出で899億5,423万4千円となり、前年度と比較して歳入が2.7%、歳出が1.2%それぞれ減となりました。歳入においては、子育て特別給付金（18歳以下）給付事業費補助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金などの減により国庫支出金が約37.4億円の減となったこと、歳出においては子育て特別給付金（18歳以下）給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業などの減により民生費が約17.7億円の減となったことが主な要因として挙げられます。

一方、コロナ禍前である令和元年度との比較においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した取組や子育て世帯・住民税非課税世帯への給付金など、国庫支出金による臨時的な事業の実施により、決算規模は歳入・歳出ともに100億円以上増となっています。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、公共施設等整備保全基金への積立ての増や臨時財政対策債の減などにより、前年度と比較して13億9,066万4千円減の15億38万3千円となりました。翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は12億734万1千円となり、前年度と比較して11億7,777万2千円の減となっています。

なお、歳入面では市税をはじめとする債権の適正な管理など、歳出面では入札差金の留保等の適正な執行管理を行ったことなどにより、財政調整基金を取り崩すことなく行財政運営を行いました。

決算規模と決算収支の状況 (単位：千円)

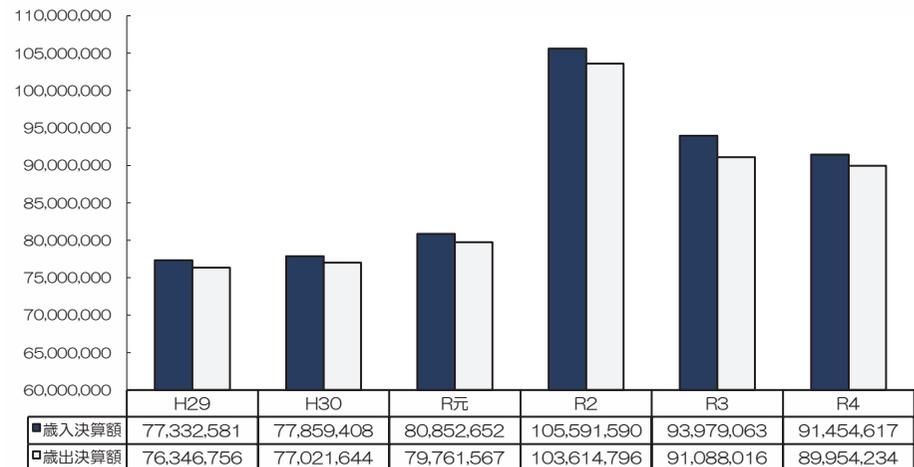
	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出 差引額 (c) = (a) - (b)	翌年度に繰 越すべき財源 (d)	実質収支 (e) = (c) - (d)
令和4年度	91,454,617	89,954,234	1,500,383	293,042	1,207,341
令和3年度	93,979,063	91,088,016	2,891,047	505,934	2,385,113
増減額	△ 2,524,446	△ 1,133,782	△ 1,390,664	△ 212,892	△ 1,177,772
増減率 (%)	△ 2.7	△ 1.2	△ 48.1	△ 42.1	△ 49.4

(参考) 借換債を除く決算額の状況 (単位：千円)

	歳入決算額	歳出決算額	借換債
令和4年度	91,042,417	89,542,034	412,200
令和3年度	93,926,863	91,035,816	52,200
増減額	△ 2,884,446	△ 1,493,782	360,000
増減率 (%)	△ 3.1	△ 1.6	689.7

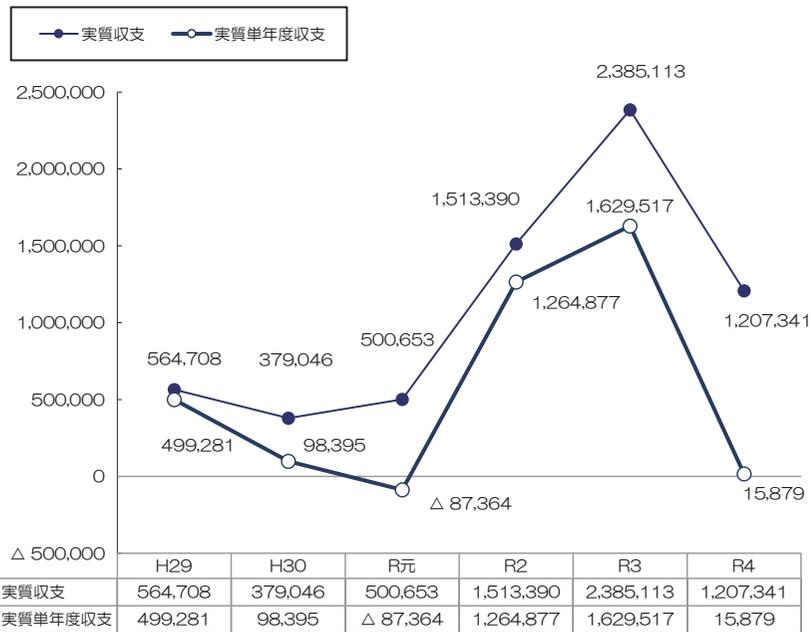
一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位：千円)



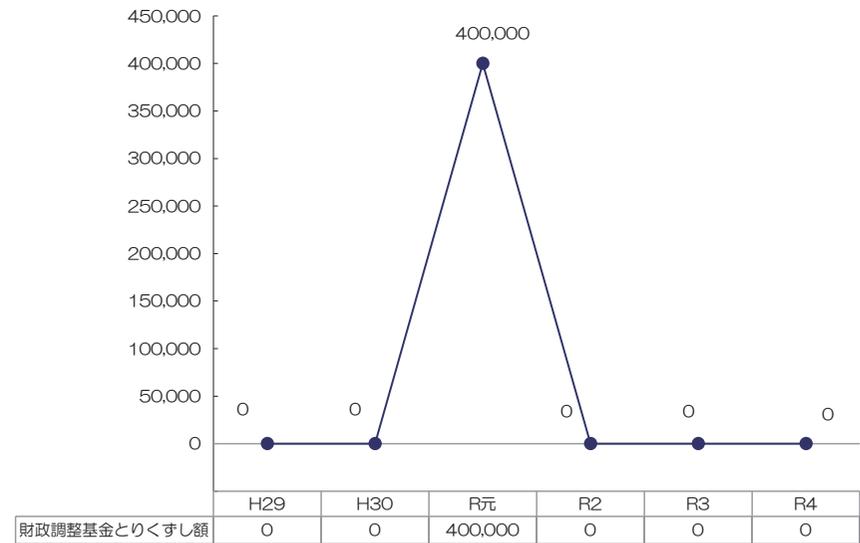
実質収支・実質単年度収支の推移

(単位：千円)



財政調整基金とりくずし額の推移

(単位：千円)



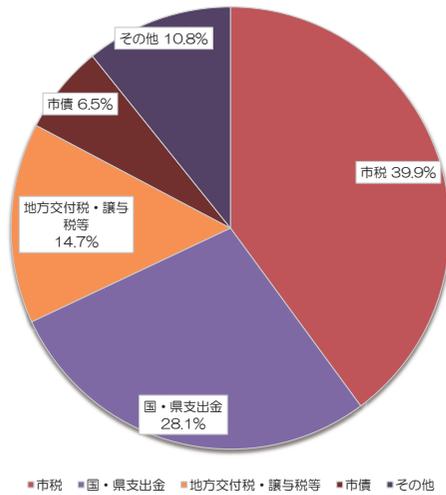
<実質単年度収支> 単年度収支には、実質的な収支プラスの要素や収支マイナスの要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のことです。
 ※実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金とりくずし額

2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して2.7%の減となりました。その主な要因は、子育て特別給付金（18歳以下）給付事業費補助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金などの国庫支出金が減となったためです。

歳入目的別構成比



歳入決算額一覧表

(単位：千円)

科目	R4決算額		R3決算額		増減額 (a) - (b)	増減率 %
	(a)	構成比 %	(b)	構成比 %		
1 市税	36,471,672	39.9	35,621,599	37.9	850,073	2.4
2 地方譲与税	421,511	0.5	419,994	0.4	1,517	0.4
3 利子割交付金	25,883	0.0	40,273	0.0	△ 14,390	△ 35.7
4 配当割交付金	383,327	0.4	407,527	0.4	△ 24,200	△ 5.9
5 株式等譲渡所得割交付金	273,865	0.3	481,104	0.5	△ 207,239	△ 43.1
6 法人事業税交付金	251,977	0.3	181,901	0.2	70,076	38.5
7 地方消費税交付金	4,853,230	5.3	4,604,026	4.9	249,204	5.4
8 ゴルフ場利用税交付金	197,355	0.2	187,791	0.2	9,564	5.1
9 環境性能割交付金	75,652	0.1	60,055	0.1	15,597	26.0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,896	0.0	21,565	0.0	331	1.5
11 地方特例交付金	235,062	0.3	428,260	0.5	△ 193,198	△ 45.1
12 地方交付税	6,636,738	7.3	6,480,746	6.9	155,992	2.4
13 交通安全対策特別交付金	23,947	0.0	27,818	0.0	△ 3,871	△ 13.9
14 分担金及び負担金	725,908	0.8	676,997	0.7	48,911	7.2
15 使用料及び手数料	2,012,042	2.2	1,980,643	2.1	31,399	1.6
16 国庫支出金	19,518,227	21.3	23,257,490	24.8	△ 3,739,263	△ 16.1
17 県支出金	6,229,748	6.8	6,149,479	6.5	80,269	1.3
18 財産収入	424,883	0.5	378,688	0.4	46,195	12.2
19 寄附金	918,186	1.0	994,256	1.1	△ 76,070	△ 7.7
20 繰入金	312,956	0.3	555,481	0.6	△ 242,525	△ 43.7
21 繰越金	2,891,047	3.2	1,976,793	2.1	914,254	46.2
22 諸収入	2,613,350	2.8	2,781,922	3.0	△ 168,572	△ 6.1
23 市債	5,934,976	6.5	6,264,655	6.7	△ 329,679	△ 5.3
24 自動車取得税交付金	1,179	0.0	0	0.0	1,179	皆増
合計	91,454,617	100.0	93,979,063	100.0	△ 2,524,446	△ 2.7

<地方特例交付金>

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されます。
 なお、令和3年度については自動車税や軽自動車税の減収補填交付金および新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を、
 令和4年度については新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を含みます。

(2) 財源の性質別分類

前年度と比較して、市税や繰越金などの増により自主財源は3.1%の増となる一方、依存財源は子育て特別給付金（18歳以下）給付事業費補助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金などの国庫支出金等の減により8.0%の減となりました。

コロナ禍前である令和元年度との比較においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子育て世帯・住民税非課税世帯への給付事業に対する補助金などの臨時的な国庫支出金が増ったことにより、依存財源が21.2%の増となっています。

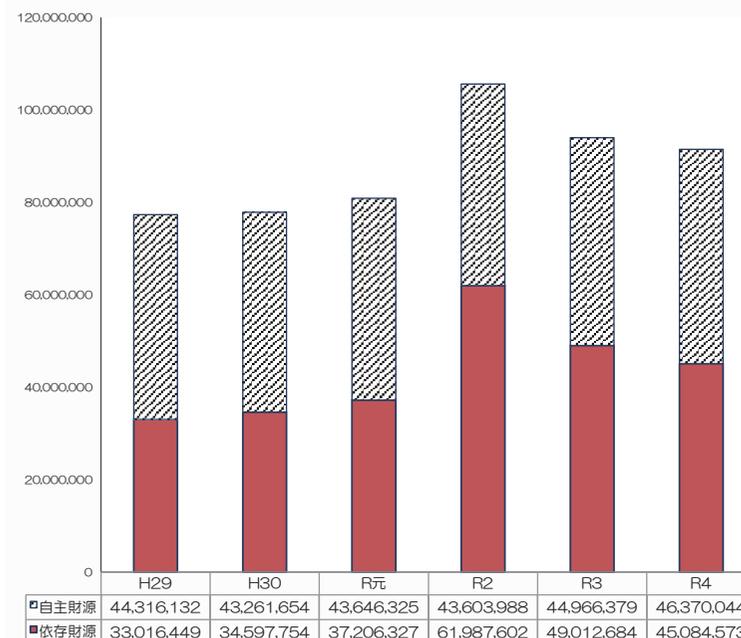
歳入性質別決算額一覧表

(単位：千円)

科目	区分	R4決算額 (a)	構成比 %	R3決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
自	市税	36,471,672	39.9	35,621,599	37.9	850,073	2.4
	分担金及び負担金	725,908	0.8	676,997	0.7	48,911	7.2
	使用料及び手数料	2,012,042	2.2	1,980,643	2.1	31,399	1.6
主	財産収入	424,883	0.5	378,688	0.4	46,195	12.2
	寄附金	918,186	1.0	994,256	1.1	△76,070	△7.7
	繰入金	312,956	0.3	555,481	0.6	△242,525	△43.7
財	繰越金	2,891,047	3.2	1,976,793	2.1	914,254	46.2
源	諸収入	2,613,350	2.8	2,781,922	3.0	△168,572	△6.1
	小計	46,370,044	50.7	44,966,379	47.9	1,403,665	3.1
	地方譲与税	421,511	0.5	419,994	0.4	1,517	0.4
	利子割交付金	25,883	0.0	40,273	0.0	△14,390	△35.7
	配当割交付金	383,327	0.4	407,527	0.4	△24,200	△5.9
	株式等譲渡所得割交付金	273,865	0.3	481,104	0.5	△207,239	△43.1
	法人事業税交付金	251,977	0.3	181,901	0.2	70,076	38.5
依	地方消費税交付金	4,853,230	5.3	4,604,026	4.9	249,204	5.4
	ゴルフ場利用税交付金	197,355	0.2	187,791	0.2	9,564	5.1
存	環境性能割交付金	75,652	0.1	60,055	0.1	15,597	26.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,896	0.0	21,565	0.0	331	1.5
財	地方特例交付金	235,062	0.3	428,260	0.5	△193,198	△45.1
	地方交付税	6,636,738	7.3	6,480,746	6.9	155,992	2.4
源	交通安全対策特別交付金	23,947	0.0	27,818	0.0	△3,871	△13.9
	国庫支出金	19,518,227	21.3	23,257,490	24.8	△3,739,263	△16.1
	県支出金	6,229,748	6.8	6,149,479	6.5	80,269	1.3
	市債	5,934,976	6.5	6,264,655	6.7	△329,679	△5.3
	自動車取得税交付金	1,179	0.0	0	0.0	1,179	皆増
	小計	45,084,573	49.3	49,012,684	52.1	△3,928,111	△8.0
	合計	91,454,617	100.0	93,979,063	100.0	△2,524,446	△2.7

自主財源・依存財源の推移

(単位：千円)



＜自主財源＞ 自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されています。

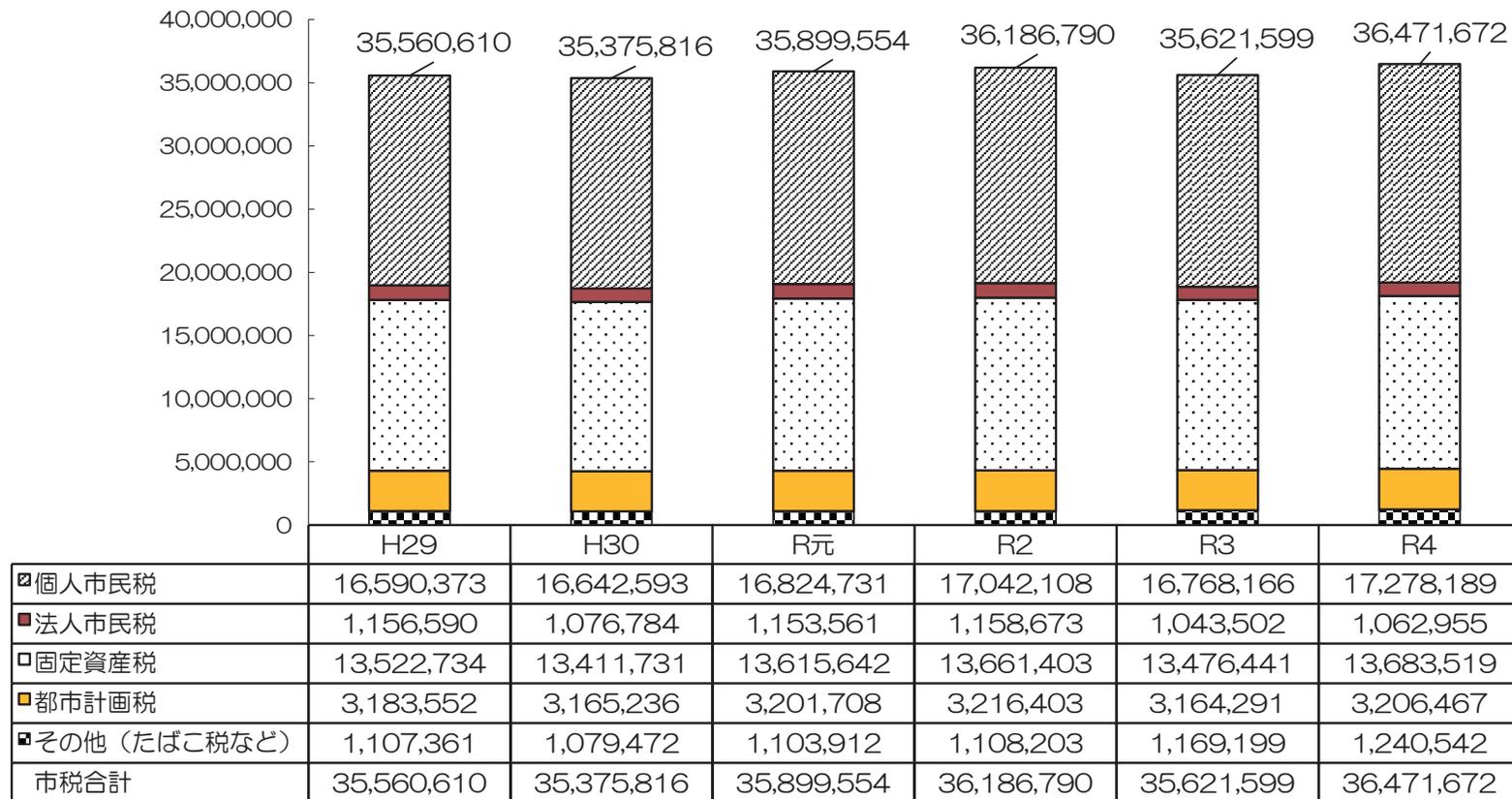
＜依存財源＞ 国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするものです。

(3) 市税の状況

前年度と比較して、個人市民税は3.0%の増、法人市民税は1.9%の増、固定資産税は1.5%の増、都市計画税は1.3%の増となりました。

主な税目の推移

(単位：千円)



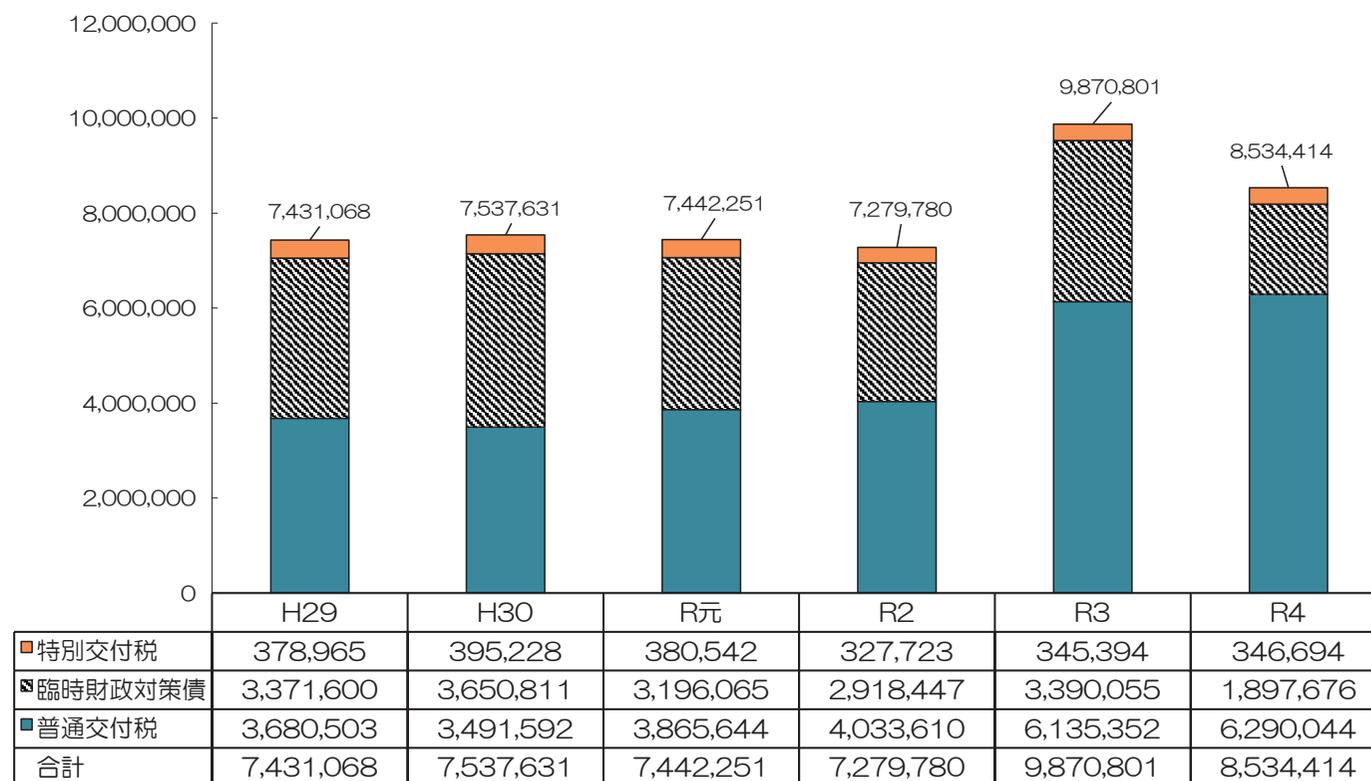
<都市計画税> 都市計画事業又は土地地区画整理事業に要する費用にあてるため、都市計画法による都市計画区域のうち、原則として、市街化区域内に所在する土地及び家屋に課税される目的税です。

(4) 地方交付税の状況

前年度と比較して、普通交付税は、昨年度に引続き国税収入の補正に伴う追加交付が行われたこと等により1億5,469万2千円、2.5%の増となったものの、臨時財政対策債は、14億9,237万9千円、56%の大幅減となりました。

地方交付税の推移

(単位：千円)



<普通交付税> 本来地方の税収とすべき税を国税として国が代わって徴収し、その一定割合を合理的な基準で再配分する地方の固有財源です。再配分に関しては、標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額（基準財政需要額）と、その団体が通常確保する税収入額等（基準財政収入額）を算定し、その収入不足額について交付されます。

<特別交付税> 普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付されます。

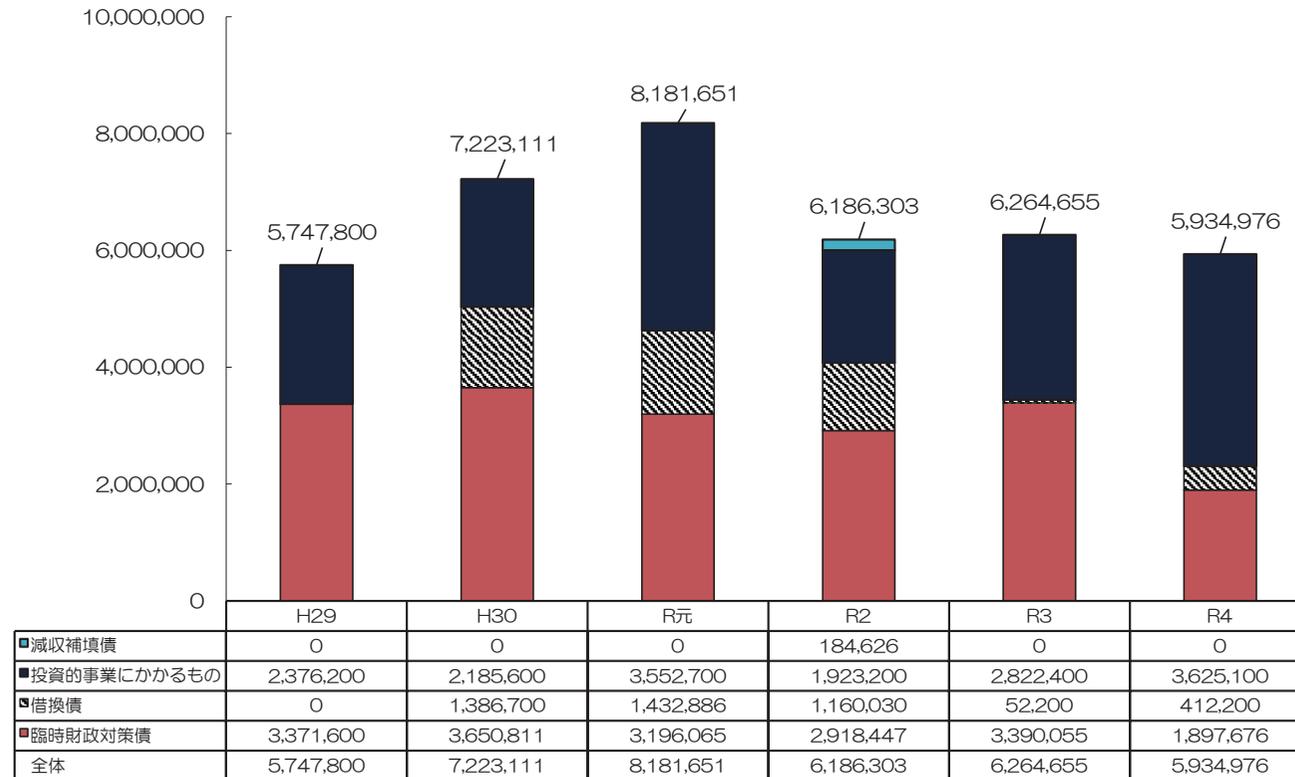
<臨時財政対策債> 地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。
※臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

(5) 市債の状況

投資的事業や借換債にかかる市債は増となったものの、臨時財政対策債の大幅減により、市債発行額は前年度と比較して5.3%の減となりました。

市債発行額の推移

(単位：千円)



<借換債> 地方債を借換するものです。

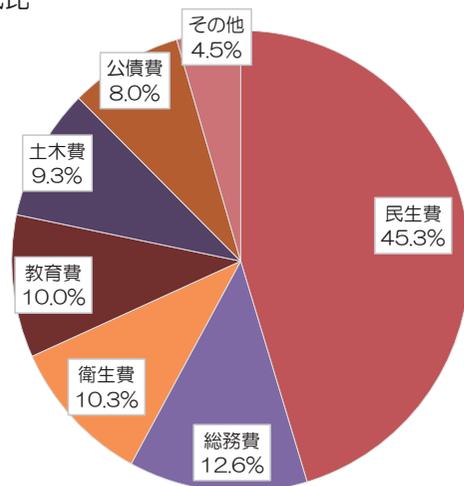
<減収補填債> 普通交付税の基準財政収入額に算入される地方税収入等のうち、景気の変動等を受けやすい一部の税目について、課税実績と算定値にかい離が生じた場合に減収補填債の発行が可能です。

3 歳出決算の状況

(1) 総括

歳出決算総額は、前年度と比較して、1.2%の減となりました。その主な要因は、財産管理事業や新庁舎・ひろば整備事業による総務費や公共施設等整備保全基金積立金による土木費が増となった一方、子育て特別給付金（18歳以下）給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の終了による民生費の減、前年度に行った高機能消防指令システム更新整備完了による消防費の減や病院事業会計補助金・貸付金減による衛生費の減などが大きかったことによります。

歳出目的別構成比



■民生費 ■総務費 ■衛生費 ■教育費 ■土木費 ■公債費 ■その他

<総務費> 庁舎や財産の維持管理、戸籍管理、税金の徴収などの経費です。

<民生費> 高齢者や障碍（がい）のある方に対する福祉の充実、子育て支援などの経費です。

<衛生費> 環境保全、疾病予防、健康増進などの経費です。

<公債費> 市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費です。

歳出決算額一覧表

(単位：千円)

区分	R4決算額 (a)	構成比 %	R3決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
議会費	427,429	0.5	447,777	0.5	△ 20,348	△ 4.5
総務費	11,358,659	12.6	9,820,577	10.8	1,538,082	15.7
民生費	40,758,546	45.3	42,533,087	46.7	△ 1,774,541	△ 4.2
衛生費	9,264,577	10.3	10,389,009	11.4	△ 1,124,432	△ 10.8
労働費	71,605	0.1	81,712	0.1	△ 10,107	△ 12.4
農林業費	248,440	0.3	263,979	0.3	△ 15,539	△ 5.9
商工費	761,053	0.8	879,292	1.0	△ 118,239	△ 13.4
土木費	8,324,135	9.3	7,030,263	7.7	1,293,872	18.4
消防費	2,397,942	2.7	3,602,774	3.9	△ 1,204,832	△ 33.4
教育費	8,993,619	10.0	9,120,985	10.0	△ 127,366	△ 1.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
公債費	7,198,866	8.0	6,770,156	7.4	428,710	6.3
諸支出金	149,363	0.1	148,405	0.2	958	0.6
合計	89,954,234	100.0	91,088,016	100.0	△ 1,133,782	△ 1.2

(2) 歳出の性質別分類

歳出性質別分類の前年度比較では、公共施設等整備保全基金への積立により積立金が約17億円の増、子育て特別給付金（18歳以下）給付事業に係る国補助金の過年度精算金や子育て世帯応援給付事業により補助費等が約11億円増となり、一方で、国の施策である子育て特別給付金（18歳以下）給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業の終了により扶助費が約33億円の減、高機能消防指令システム更新整備完了による投資的経費の約4.6億円の減などにより、全体として約11.3億円の減となりました。

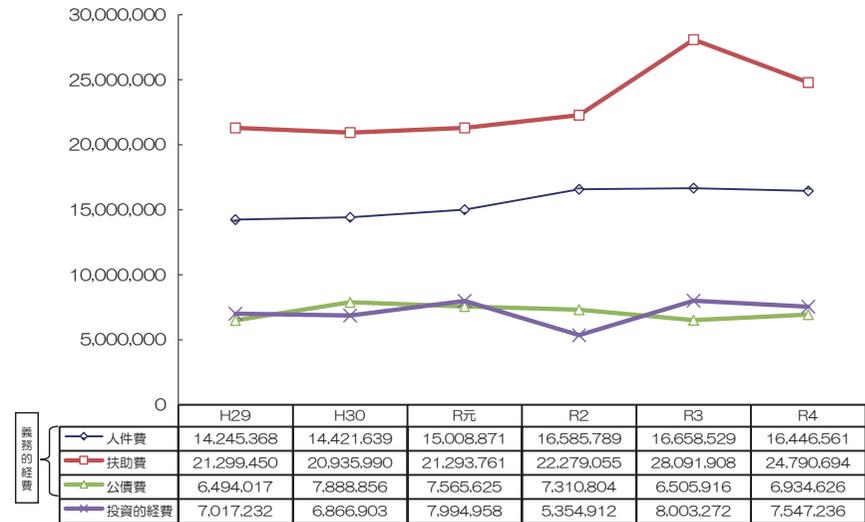
歳出性質別決算額一覧表

(単位：千円)

区分	R4決算額 (a)	構成比 %	R3決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
人件費	16,446,561	18.3	16,658,529	18.3	△ 211,968	△ 1.3
物件費	12,258,320	13.6	12,384,146	13.6	△ 125,826	△ 1.0
維持補修費	517,552	0.6	605,574	0.7	△ 88,022	△ 14.5
扶助費	24,790,694	27.6	28,091,908	30.8	△ 3,301,214	△ 11.8
補助費等	8,358,316	9.3	7,253,191	8.0	1,105,125	15.2
投資的経費	7,547,236	8.4	8,003,272	8.8	△ 456,036	△ 5.7
うち災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
公債費	6,934,626	7.7	6,505,916	7.1	428,710	6.6
積立金	4,379,073	4.9	2,672,773	2.9	1,706,300	63.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
賞付金	45,014	0.0	364,256	0.4	△ 319,242	△ 87.6
繰出金	8,676,842	9.6	8,548,451	9.4	128,391	1.5
合計	89,954,234	100.0	91,088,016	100.0	△ 1,133,782	△ 1.2

義務的経費と投資的経費の推移

(単位：千円)



- <物件費> 消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称です。
- <扶助費> 社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費です。
具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたります。
- <補助費等> 市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。企業会計（水道、病院、下水道）に対する補助金などがここに含まれます。
- <繰出金> 一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用するものです。その会計に資金が移される場合を「繰入」といいます。
- <義務的経費> 地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない硬直性が強い経費です。
職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。
- <投資的経費> 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費です。
普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

4 債務負担行為の状況（主なもの）

(単位：円)

事業名	債務負担行為 限度額	令和3年度以前 の支出額	令和4年度の 支出額	令和5年度以降 支出予定額
社会福祉法人宝塚さざんか福祉会の知的障害者通所施設建設資金償還金補助事業	33,883,000	28,907,804	1,362,500	2,614,000
社会福祉法人宝塚さざんか福祉会の障害者通所施設建設資金償還金補助事業	63,383,000	25,680,220	3,077,407	27,401,000
社会福祉法人希望の家の身体障害者通所施設改築資金償還金補助事業	70,461,000	54,436,986	2,983,028	5,879,000
社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の宝塚ひよこ保育園建設資金償還金補助事業	15,508,000	10,856,097	716,282	2,748,718
第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095,000	12,670,272	940,229	5,344,771
はなみずき保育園建設資金償還金補助事業	22,798,000	12,485,084	1,174,645	9,049,355
第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143,000	24,700,068	1,835,160	10,425,480
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626,000	808,976,452	42,577,708	723,829,461
防災公園街区整備事業	6,107,000,000	5,685,654,000	67,813,000	135,626,000
仁川駅前地区第二種市街地再開発事業に係る駐車場床等取得事業	120,919,000	87,988,433	5,249,978	26,282,584
売布神社駅前地区第二種市街地再開発事業に係る公共・公益床等取得事業	3,849,399,000	3,388,919,868	166,396,019	249,834,261
仁川駅前地区第二種市街地再開発事業に係る公共・公益床等取得事業	1,695,177,000	1,327,253,000	73,525,787	294,397,466
一般市道新設改良事業	178,350,000	0	0	173,998,890
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	137,350,000	0	0	54,183,920
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	3,507,225,000	308,433,003	111,041,016	866,889,711
阪神北広域こども急病センター整備における借入金の償還に係る経費	協定に基づく金額 を負担するものと する。	47,406,543	4,178,935	55,261,997
阪神北広域こども急病センター改修設計委託における借入金の償還に係る経費		628,493	100,511	201,367
阪神北広域こども急病センター改修における借入金の償還に係る経費		3,961,055	754,855	9,982,155

※上記には早期の契約を目的とするものや、複数年契約する経常的な経費に係るものは含んでいません。

5 繰越事業について（令和5年度への繰越事業）

繰越明許費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	金額 （議決額）	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
新庁舎・ひろば整備事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	38,239,000	24,369,000	0	0	0	18,200,000	0	6,169,000
子ども発達支援センター事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	360,000	360,000	0	0	360,000	0	0	0
出産・子育て応援交付金事業	一般	4 衛生費	1 保健衛生費	231,553,000	147,409,972	0	99,373,000	24,018,000	0	0	24,018,972
火葬場管理事業	一般	4 衛生費	1 保健衛生費	129,360,000	129,360,000	0	0	0	97,000,000	0	32,360,000
塵芥処理事業	一般	4 衛生費	2 清掃費	20,900,000	20,900,000	0	0	0	0	0	20,900,000
新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業	一般	7 商工費	1 商工費	141,800,000	141,800,000	0	0	94,532,000	0	0	47,268,000
道路バリアフリー化整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	46,837,000	27,537,600	0	11,735,680	0	14,100,000	0	1,701,920
道路維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	32,850,000	32,850,000	0	15,750,000	0	17,000,000	0	100,000
橋りょう維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	152,414,000	116,841,820	0	61,394,130	0	44,300,000	0	11,147,690
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	28,412,300	28,412,300	0	5,087,500	0	20,900,000	0	2,424,800
道路整備計画策定事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	5,100,000	5,100,000	0	0	0	0	0	5,100,000
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	8 土木費	3 河川費	21,873,000	21,873,000	0	0	0	0	0	21,873,000
既設公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	31,400,000	26,600,000	0	12,100,000	0	14,500,000	0	0
公園維持管理事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	139,309,000	135,841,000	0	0	0	130,100,000	0	5,741,000
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	92,938,568	92,938,568	0	38,451,000	0	40,000,000	0	14,487,568
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	一般	8 土木費	4 都市計画費	190,755,000	177,876,600	0	91,245,000	0	67,100,000	0	19,531,600
小学校施設整備事業	一般	10 教育費	2 小学校費	1,012,554,900	1,012,554,900	0	197,418,000	0	814,400,000	0	736,900
小学校運営事業	一般	10 教育費	2 小学校費	33,300,000	33,300,000	0	16,650,000	0	0	0	16,650,000
中学校施設整備事業	一般	10 教育費	3 中学校費	728,527,000	728,527,000	0	192,495,000	0	535,600,000	0	432,000
中学校運営事業	一般	10 教育費	3 中学校費	18,000,000	18,000,000	0	9,000,000	0	0	0	9,000,000
特別支援学校施設整備事業	一般	10 教育費	4 特別支援学校費	203,830,000	203,830,000	0	22,294,000	0	181,300,000	0	236,000
特別支援学校運営事業	一般	10 教育費	4 特別支援学校費	4,300,000	4,300,000	0	1,800,000	700,000	0	0	1,800,000
給食事業	一般	10 教育費	7 保健体育費	37,431,000	37,431,000	0	5,352,000	0	28,600,000	0	3,479,000
繰越明許費 合計 ①					3,168,012,760	0	780,145,310	119,610,000	2,023,100,000	0	245,157,450

<繰越明許費> 予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して使用することができる経費です。

事故繰越し

(単位：円)

事業名	会計	款	項	金額 (支出負担行為額)	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
総合福祉センター管理運営事業	一般	3 民生費	1 社会福祉費	43,425,000	43,425,000	0	0	0	32,500,000	0	10,925,000
塵芥処理事業	一般	4 衛生費	2 清掃費	36,960,000	36,960,000	0	0	0	0	0	36,960,000
事故繰越し 合計 ②					80,385,000	0	0	0	32,500,000	0	47,885,000

<事故繰越し> 年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行することです。

(単位：円)

総合計 ①+②	3,248,397,760	0	780,145,310	119,610,000	2,055,600,000	0	293,042,450
---------	---------------	---	-------------	-------------	---------------	---	-------------

(参考) 都市計画税、入湯税、森林環境譲与税充当の状況

(単位：千円)

都市計画税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
令和4年度事業	2,381,211	552,140	497,500	59,332	1,272,239
街路事業	1,113,133	374,922	185,100	56,232	496,879
県施行都市計画道路等整備負担金事業	147,732	0	0	0	147,732
都市計画道路荒地西山線	615,304	241,905	163,800	38,438	171,161
都市計画道路競馬場高丸線	350,097	133,017	21,300	17,794	177,986
公園事業	191,182	48,615	67,300	3,100	72,167
末広中央公園用地償還金	67,813	0	0	0	67,813
北雲雀さすきの森緑地環境整備事業	60,300	30,000	27,200	3,100	0
既設公園整備事業	63,069	18,615	40,100	0	4,354
新ごみ処理施設整備事業	362,142	5,354	245,100	0	111,688
新ごみ処理施設整備事業	362,142	5,354	245,100	0	111,688
下水道事業	714,754	123,249	0	0	591,505
公共下水道事業（繰出相当分）	714,754	123,249	0	0	591,505
地方債償還金	1,383,581	0	0	0	1,383,581
土木債（街路）	234,427	0	0	0	234,427
土木債（公園）	233,822	0	0	0	233,822
土木債（区画）	155,931	0	0	0	155,931
土木債（再開発）	8,438	0	0	0	8,438
衛生債（ごみ処理施設）	71,257	0	0	0	71,257
下水道事業債（繰出相当分）	679,706	0	0	0	679,706
合 計	3,764,792	552,140	497,500	59,332	2,655,820

令和4年度都市計画税収入額は、3,206,467千円。

※都市計画税収入額と一般財源の差、550,647千円については、翌年度に都市計画事業基金に積立予定。

(単位：千円)

入湯税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	7,676	0	6,900	0	776
消防施設等の整備	157,397	10,148	68,400	0	78,849
観光施設の整備	0	0	0	0	0
観光振興	20,845	8,213	0	5,360	7,272
合 計	185,918	18,361	75,300	5,360	86,897

令和4年度入湯税収入額は、16,333千円。

(単位：千円)

森林環境譲与税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
森林環境譲与税基金への積立金	24,814	0	0	0	24,814
合 計	24,814	0	0	0	24,814

令和4年度森林環境譲与税収入額は、24,814千円。

(参考) 社会保障財源交付金充当の状況

(歳入) 社会保障財源交付金

2,921,552 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

39,011,675 千円

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業等	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	地方債	その他	社会保障財源交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉費	8,198,991	5,356,068	12,700	214,603	380,905	2,234,715
	総合福祉センター費	42,830			278	6,197	36,355
	老人福祉費	407,843	56,721		26,436	47,283	277,403
	児童福祉総務費	743,513	457,456		44,303	35,206	206,548
	児童等福祉費	3,606,689	2,789,831		34	118,952	697,872
	保育費	7,725,609	3,526,611		717,771	506,960	2,974,267
	子ども発達支援センター費	413,646	4,328		152,397	37,415	219,506
	生活保護費	4,377,420	3,350,495		4,151	148,943	873,831
	育児介護公的負担金	642				93	549
小計	25,517,183	15,541,510	12,700	1,159,973	1,281,954	7,521,046	
社会保険	国民健康保険事業費(繰出金)	1,595,880	991,476		5,847	87,166	511,391
	介護保険事業費(繰出金)	3,109,874	202,636			423,372	2,483,866
	後期高齢者医療事業費(繰出金)	3,274,688	425,856		6,758	413,882	2,428,192
	基礎年金拠出金	421,915				61,442	360,473
	小計	8,402,357	1,619,968	0	12,605	985,862	5,783,922
保健衛生	予防接種費	732,262	9,858		70,604	94,920	556,880
	母子衛生費	335,577	90,382			35,707	209,488
	成人病対策費	365,486	15,274		28,531	46,845	274,836
	休日応急診療所費	21,671	75		7,303	2,081	12,212
	病院費	2,062,084			14,257	298,219	1,749,608
	口腔保健センター費	26,911			8,766	2,642	15,503
	国民健康保険診療施設費	29,123				4,241	24,882
	医療費助成事業	1,519,021	357,967			169,081	991,973
	小計	5,092,135	473,556	0	129,461	653,736	3,835,382
合計	39,011,675	17,635,034	12,700	1,302,039	2,921,552	17,140,350	

(参考) 緊急防災・減災事業債を活用した事業

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
新庁舎・ひろば整備事業	784,550	0	774,200	0	10,350
既設公園整備事業（危険擁壁改修）	5,295	0	5,200	0	95
消防庁舎等整備事業（消防本部設備更新工事）	3,498	0	3,400	0	98
消防庁舎等整備事業（宝松苑出張所設備更新工事）	3,025	0	3,000	0	25
災害対策事業（防災井戸設置）	3,727	0	3,700	0	27
合 計	800,095	0	789,500	0	10,595

※事業費については緊急防災・減災事業債適用分のみ抜粋。

Ⅲ 健全化判断比率の状況

Ⅰ 健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められます。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられています。

健全化判断比率等は、平成20年度決算から基準以上となった団体に対する計画策定の義務付けが適用されています。

○各指標の算式

<実質赤字比率>	
標準財政規模（毎年安定して得ることのできる収入）に対する一般会計等の赤字の比率。	$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$

<連結実質赤字比率>	
全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。	$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$

<実質公債費比率>	
市債の償還額に公営企業債に対する繰入金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。比率が高いほど収入の多くを地方債返済に使うことになり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。	$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{（地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金）} - \text{（特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模} - \text{（元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$

<将来負担比率>	
公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。	$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{（充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模} - \text{（元利償還金} \cdot \text{準元金償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$

<公営企業における資金不足比率>	
公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。	$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足の額}}{\text{事業の規模}}$

2 健全化判断比率等の算定結果（速報値）について

令和4年度決算における動向

実質公債費比率は、比率算出において分子となる元利償還金が前年度に比べて約0.7億円増加し、特定財源の額が約1億円減少した結果、0.5ポイント悪化し、4.6%となりました。

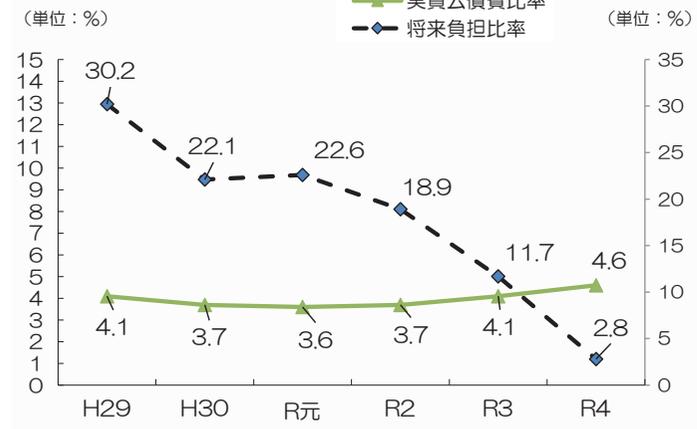
将来負担比率は、地方債現在高が約13.6億円減少、充当可能財源等が約9.3億円増加したことなどにより、昨年度より8.9ポイント改善の2.8%となりました。地方債現在高減少の要因としては、一般会計ベースで償還額が新規発行の地方債額より上回ったことによります。

(単位：%)

		令和4年度決算	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
1	実質赤字比率	-	11.30	20.00
2	連結実質赤字比率	-	16.30	30.00
3	実質公債費比率	4.6	25.0	35.0
4	将来負担比率	2.8	350.0	
5	公営企業 における資金 不足比率	水道	20.0	
		下水道	20.0	
		病院	20.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率並びに公営企業における資金不足比率は赤字及び資金不足がないため「-」と表示しています。

健全化判断比率の推移



3 健全化判断比率の近隣市の状況（速報値）

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
宝塚市	-	-	4.6	2.8
尼崎市	-	-	8.5	19.5
西宮市	-	-	4.5	-
伊丹市	-	-	4.5	-
芦屋市	-	-	6.9	67.8
川西市	-	-	7.8	91.6
三田市	-	-	5.6	-

IV 普通会計決算の状況

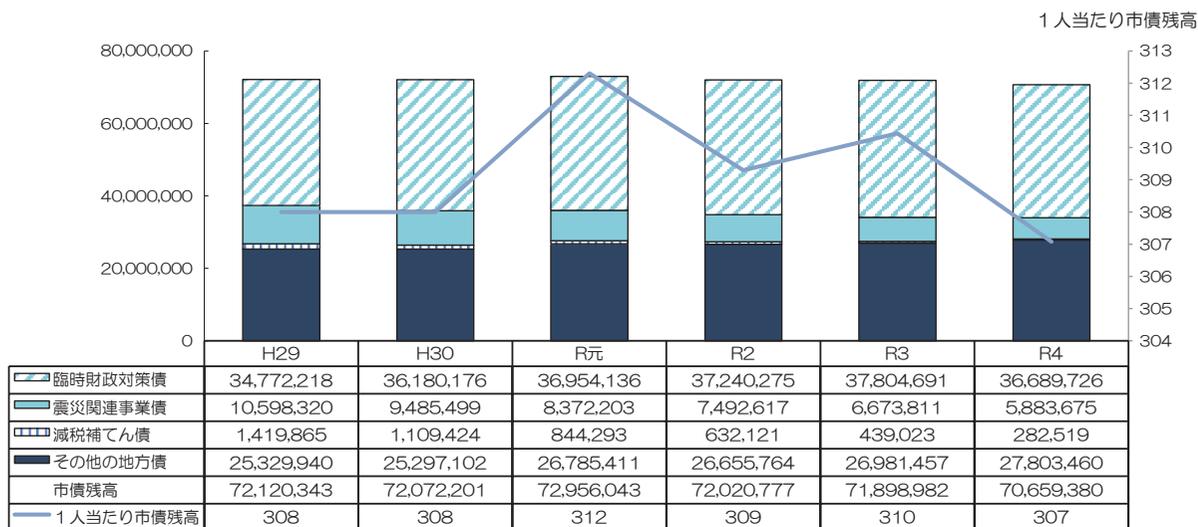
1 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

市の借金にあたる市債は、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行するものです。その市債残高については、震災関連事業の影響もあり、平成11年度末の約968億円が過去最高となり、以降徐々に減少傾向で、令和4年度は前年度より約12.4億円減少し(※)、約706.6億円となりました。

市債残高の推移

(単位：千円)

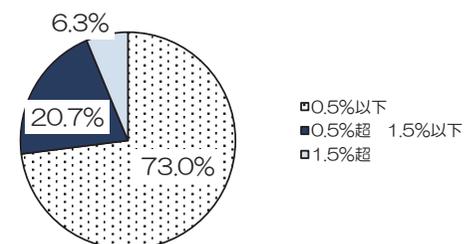


令和4年度末借入先別利率別市債残高

(単位：千円、%)

	0.5%以下(A)		0.5%超1.5%以下(B)		1.5%超(C)		残高合計 (A+B+C)
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	30,512,112	59.1	4,120,689	28.2	1,997,132	45.0	36,629,933
旧日本郵政公社	1,847,705	3.6	1,454,913	9.9	1,361,534	30.7	4,664,152
地方公共団体金融機構	13,856,451	26.9	3,235,176	22.1	870,040	19.6	17,961,667
市中銀行	4,578,501	8.9	5,812,100	39.8	202,542	4.5	10,593,143
職員共済組合等	137,778	0.2	1,667	0.0	7,600	0.2	147,045
その他	663,440	1.3	0	0.0	0	0.0	663,440
合計	51,595,987	100.0	14,624,545	100.0	4,438,848	100.0	70,659,380

利率別市債残高の構成比



<普通会計> 個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分です。

一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としています。本市の場合、特別会計宝塚市営霊園事業費が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いがあります。

(※)うち約3.79億円は災害援護資金の免除額を含みます

(2) 基金の状況

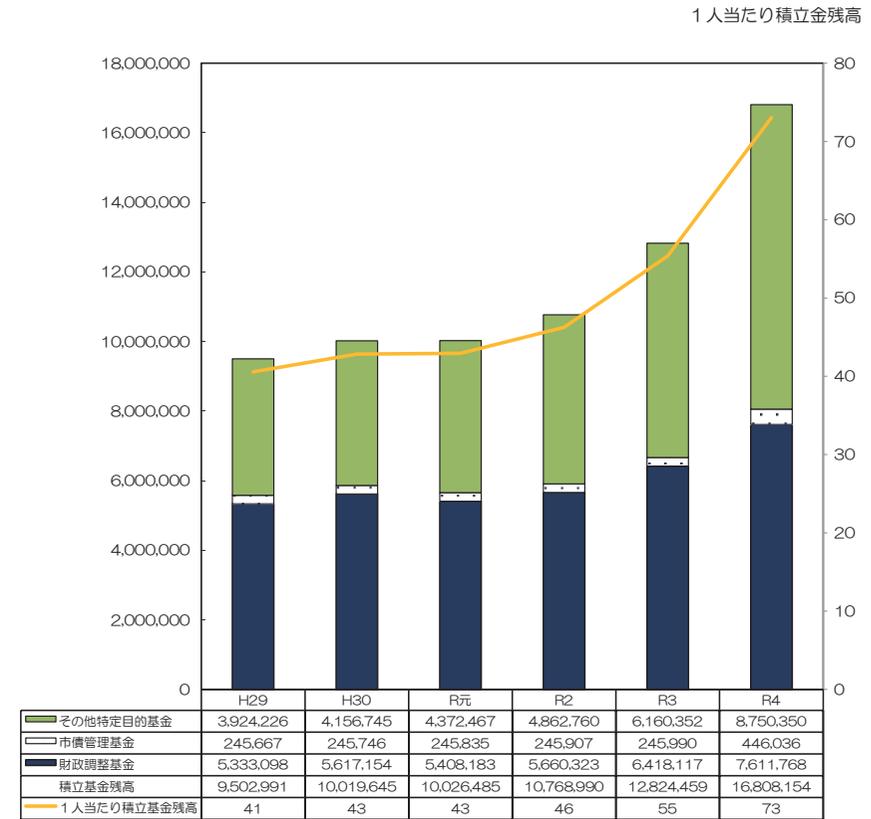
家庭では、将来のために備え、「貯金」を行います。市でも同じように「基金」という貯金を将来の需要に備えています。
基金残高は前年度末残高と比較して、財政調整基金や市債管理基金、公共施設等整備保全基金への積み立てを行ったこと等により約39.8億円の増となりました。

令和4年度末基金残高の状況 (単位：千円)

区分	R4年度末残高 (A)	構成比 %	R3年度末残高 (B)	構成比 %	増減 (A) - (B)	増減率 %
財政調整基金	7,611,768	43.9	6,418,117	48.1	1,193,651	18.6
養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	995	0.0	1,097	0.0	△ 102	△ 9.3
奨学基金	67,168	0.4	74,263	0.6	△ 7,095	△ 9.6
福祉基金	44,686	0.3	44,433	0.3	253	0.6
交通災害遺児激励基金	16,772	0.1	17,453	0.1	△ 681	△ 3.9
公共施設等整備保全基金	2,668,992	15.4	750,455	5.6	1,918,537	255.6
市債管理基金	446,036	2.5	245,990	1.8	200,046	81.3
地域福祉活動振興基金	93,373	0.5	101,025	0.8	△ 7,652	△ 7.6
職員能力開発基金	29,273	0.2	30,075	0.2	△ 802	△ 2.7
都市開発基金	7,324	0.0	7,320	0.1	4	0.1
緑化基金	323,249	1.8	323,671	2.4	△ 422	△ 0.1
長寿社会福祉基金	11,901	0.1	15	0.0	11,886	79,240.0
暴力団対策基金	44,395	0.3	44,429	0.3	△ 34	△ 0.1
平和基金	1,976	0.0	1,975	0.0	1	0.1
松本・土井アイリン海外留学助成基金	12,534	0.1	16,224	0.1	△ 3,690	△ 22.7
子ども未来基金	246,848	1.4	229,496	1.7	17,352	7.6
ふるさとまちづくり基金	500,029	2.9	451,838	3.4	48,191	10.7
再生可能エネルギー基金	28,690	0.2	31,080	0.2	△ 2,390	△ 7.7
新ごみ処理施設建設基金	2,307,264	13.3	2,306,902	17.3	362	0.0
学校給食費調整基金	28,703	0.2	32,655	0.3	△ 3,952	△ 12.1
市営公園永代管理料基金	10,203	0.1	10,197	0.1	6	0.1
市営公園運営基金	327,626	1.9	410,395	3.1	△ 82,769	△ 20.2
障害(がい)福祉基金	1,053,957	6.1	841,758	6.3	212,199	25.2
都市計画事業基金	876,678	5.1	406,007	3.1	470,671	115.9
森林環境譲与税基金	35,193	0.2	18,066	0.1	17,127	94.8
新型コロナウイルス対策いやり応援基金	12,521	0.1	9,523	0.1	2,998	31.5
小計	16,808,154	97.1	12,824,459	96.1	3,983,695	31.1
定額運用基金						
土地開発基金	500,000	2.9	500,000	3.8	0	0.0
援護資金貸付基金	6,973	0.0	6,973	0.1	0	0.0
小計	506,973	2.9	506,973	3.9	0	0.0
合計	17,315,127	100.0	13,331,432	100.0	3,983,695	29.9

積立基金残高の状況(普通会計) (単位：千円)

(単位：千円)



2 経常収支比率

前年度と比較して、1.6ポイント悪化しました。その主な要因は、分母である経常一般財源収入における臨時財政対策債が減となり、分子である経常経費充当一般財源における物件費が増となったためです。

令和4年度の経常収支比率
45,889,010（経常経費充当一般財源）÷ {47,102,436（経常一般財源収入）+1,897,676（臨時財政対策債）} ×100 = 93.7%

経常収支比率の状況

（単位：千円）

区 分	R4決算額 (A)	構成比 %	R3決算額 (B)	構成比 %	増減 (A) - (B)	増減率 %
経常一般財源収入（分母）						
市税	33,265,205	67.9	32,457,307	65.3	807,898	2.5
地方譲与税	421,511	0.9	419,994	0.8	1,517	0.4
利子割交付金	25,883	0.0	40,273	0.1	△ 14,390	△ 35.7
配当割交付金	383,327	0.8	407,527	0.8	△ 24,200	△ 5.9
株式等譲渡所得割交付金	273,865	0.6	481,104	1.0	△ 207,239	△ 43.1
法人事業税交付金	251,977	0.5	181,901	0.4	70,076	38.5
地方消費税交付金	4,853,230	9.9	4,604,026	9.3	249,204	5.4
ゴルフ場利用税交付金	197,355	0.4	187,791	0.4	9,564	5.1
環境性能割交付金	75,652	0.2	60,055	0.1	15,597	26.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,896	0.0	21,565	0.0	331	1.5
地方特例交付金	235,062	0.5	402,713	0.8	△ 167,651	△ 41.6
地方交付税	6,290,044	12.8	6,135,352	12.4	154,692	2.5
交通安全対策特別交付金	23,947	0.0	27,818	0.1	△ 3,871	△ 13.9
使用料	459,716	0.9	458,439	0.9	1,277	0.3
財産収入	227,128	0.5	308,491	0.6	△ 81,363	△ 26.4
諸収入	95,459	0.2	87,857	0.2	7,602	8.7
自動車取得税交付金	1,179	0.0	0	0.0	1,179	皆増
小 計	47,102,436	96.1	46,282,213	93.2	820,223	1.8
臨時財政対策債	1,897,676	3.9	3,390,055	6.8	△ 1,492,379	△ 44.0
合 計	49,000,112	100.0	49,672,268	100.0	△ 672,156	△ 1.4
経常経費充当一般財源（分子）						
人件費	14,647,032	31.9	14,597,246	31.9	49,786	0.3
物件費	6,842,060	14.9	6,443,672	14.1	398,388	6.2
維持補修費	324,130	0.7	586,348	1.3	△ 262,218	△ 44.7
扶助費	6,521,248	14.2	6,709,525	14.6	△ 188,277	△ 2.8
補助費等	4,252,869	9.3	4,202,166	9.2	50,703	1.2
公債費	6,530,937	14.2	6,529,726	14.3	1,211	0.0
投資及び出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰出金	6,770,734	14.8	6,693,436	14.6	77,298	1.2
合 計	45,889,010	100.0	45,762,119	100.0	126,891	0.3

経常収支比率

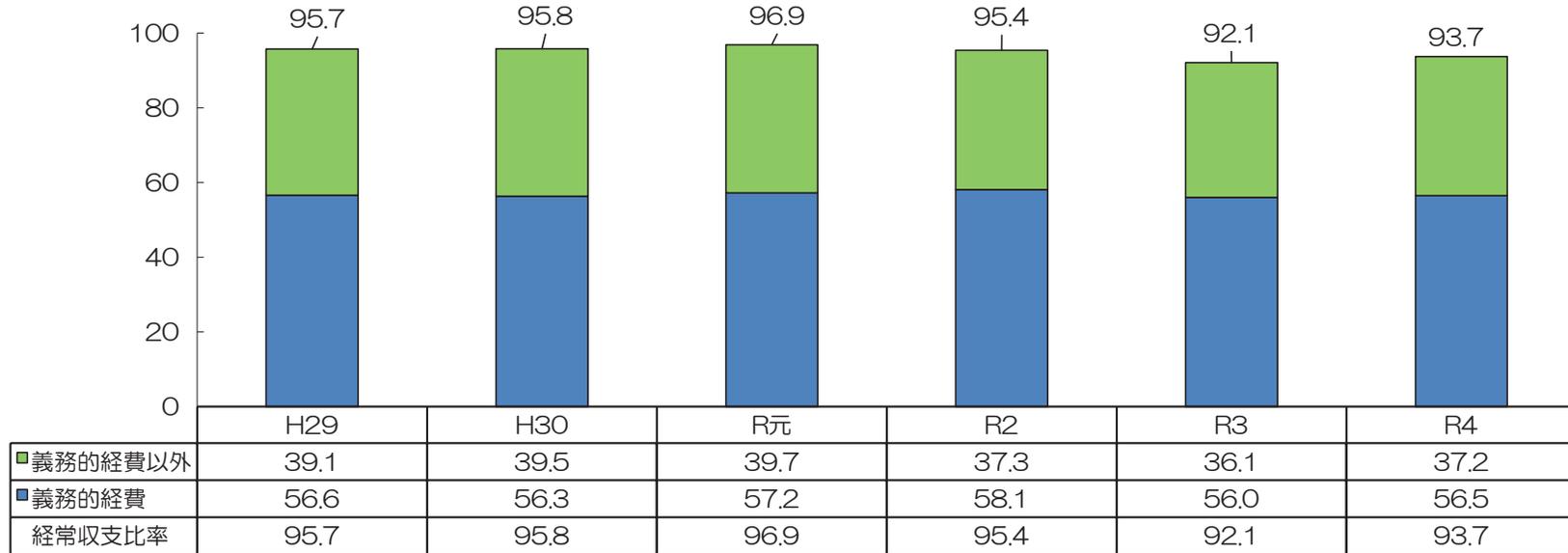
(単位：%)

年 度	H29	H30	R元	R2	R3	R4
経常収支比率	95.7	95.8	96.9	95.4	92.1	93.7
※	103.5	104.2	104.2	101.8	98.9	97.4

※下段の数値は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の推移

(単位：%)



< 経常収支比率 >

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入（毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。）及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるものです。比率が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が大きくなり財政構造が弾力的であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源収入} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

第三セクターの経営状況等について

(単位：千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市スポーツ振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	330,562	329,162	1,400	308,897	48,048	260,849	12,753
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	911,579	761,418	150,160	3,946,909	603,714	3,343,195	0
宝塚市文化財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	314,801	305,809	8,992	557,405	51,801	505,604	3,395
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	1,204,118	1,172,439	31,679	582,702	147,896	434,806	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	56,479	51,176	5,303	93,278	5,335	87,943	0
宝塚山本ガーデン・クリエイティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	224,743	219,612	5,131	142,956	39,763	103,193	2,113
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	86,145	84,703	1,441	99,634	9,680	89,954	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	266,015	248,422	17,593	4,027,372	3,618,877	408,495	3,321
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	200,604	206,770	△ 6,166	463,808	179,331	284,477	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	403,870	404,007	△ 136	293,875	138,898	154,976	3,936

※四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

基金の使途、目的

区 分	使途、目的	区 分	使途、目的
1 財政調整基金	1 経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合において不足額をうめるための財源 2 災害復旧その他予見することのできない事務又は事業の財源 3 市債の繰上償還の財源	17 国民健康保険事業財政調整基金	国民健康保険事業の健全な運営に資するための費用に充てるための財源
2 養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	養護老人ホーム福寿荘の入所者の特別扶助費に充てるための財源	18 介護給付費準備基金	介護保険事業に要する費用に充てるための財源
3 援護資金貸付基金	生活困難者、疾病にかかっている者などであって、自立更生に必要な資金を得ることが困難なものに対して、援護資金を貸し付けるための財源	19 国民健康保険出産費資金貸付基金	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を貸付けるための財源
4 奨学基金	修学に必要な資金として給付し、又は貸し付ける修学資金のための財源	20 松本・土井アイリン海外留学助成基金	青少年の海外留学を支援するための費用などに充てるための財源
5 福祉基金	心身障害（がい）者又は老人の福祉のための施設の新設、拡充などに要する費用に充てるための財源	21 子ども未来基金	子どもが健やかに育つ社会を実現するための費用に充てるための財源
6 交通災害遺児激励基金	善意の寄附金を積み立て、活用することによって交通災害遺児を激励し、福祉の増進を図るための財源	22 ふるさとまちづくり基金	歌劇のまち宝塚の魅力向上、宝塚市立手塚治虫記念館を生かしたまちづくり、子どもたちの健やかな成長、環境にやさしいまちづくり、安全で安心して暮らせるまちづくりなどに関する事業のための財源
7 公共施設等整備保全基金	1 公共施設、義務教育施設等の整備及び保全に要する費用に充てるための財源 2 市内において開発事業を行う事業者が、公共施設等の整備に要する経費として負担した協力を精算により還付の必要が生じたときの財源	23 再生可能エネルギー基金	再生可能エネルギーの利用を推進するための資金などに充てるための財源
8 市債管理基金	1 経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合において、市債の償還に充てるための財源 2 償還期限の満了に伴う市債の償還を行う場合において、当該市債の毎年度の償還額を著しく超えて償還を行う場合の財源 3 市債の繰上償還の財源	24 新ごみ処理施設建設基金	新ごみ処理施設の建設に要する資金に充てるための財源
9 地域福祉活動振興基金	地域福祉の推進を目的とするボランティア活動の促進、広報活動及び啓発活動の展開等に要する費用に充てるための財源	25 学校給食費調整基金	市が実施する学校給食における給食用物資の確保に資するための財源
10 職員能力開発基金	職員が考案したプログラムの著作物の複製物の使用許諾によって得られる収入等を積み立て、職員の自発性に基づく能力開発を図る資金に充てるための財源	26 市営霊園永代管理料基金	宝塚市営霊園の永代管理料の還付に要する資金に充てるための財源
11 都市開発基金	市街地再開発事業、土地区画整理事業などの都市開発に関する事業の施行に必要な費用に充てるための財源	27 市営霊園運営基金	宝塚市営霊園の運営に要する資金に充てるための財源
12 緑化基金	緑化の推進及び緑の保全に要する資金に充てるための財源	28 障害（がい）福祉基金	障害（がい）者が将来にわたって安心して暮らせる社会の実現に資するための財源
13 長寿社会福祉基金	急速に進行する高齢化社会に対応し、高齢者福祉の充実を図り、高齢者の住みよい長寿・福祉社会の実現に資するための経費に充てるための財源	29 都市計画事業基金	都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する資金に充てるための財源
14 暴力団対策基金	暴力団を追放し、安全で快適な街づくりを目指して活動する宝塚市暴力団追放推進協議会の活動を助成するための財源	30 森林環境譲与税基金	市における森林の整備及びその促進に関する施策に要する費用の財源
15 土地開発基金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために必要な費用に充てるための財源	31 新型コロナウイルス対策思いやり応援基金	新型コロナウイルス感染症対策を目的として頂いた寄附を新型コロナウイルス感染症対策関連の施策に充てるための財源
16 平和基金	平和の大切さを啓発するため、平和啓発事業及び平和モニュメントの維持管理に要する費用に充てるための財源		

V 令和4年度決算にかかる主要な施策の成果を説明する書類

本書類は、地方自治法第233条第5項の規定により、決算の認定に付すに当たっての附属書類として提出するものです。

《行政評価の目的》

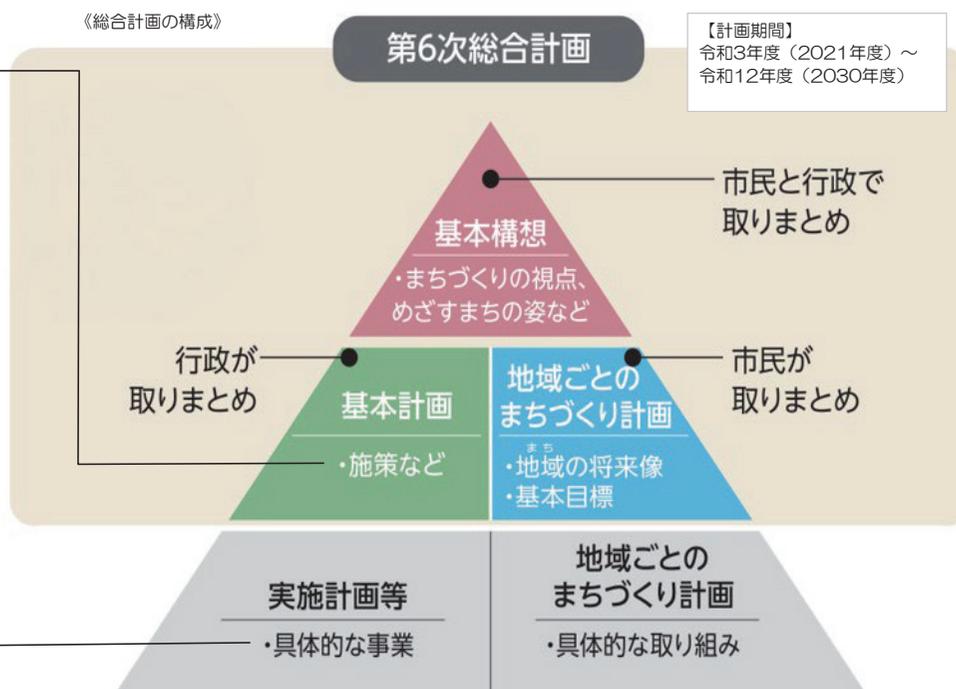
本市の最上位計画である総合計画の進行管理や評価に基づく業務の改善、資源の効果的な配分、市民の皆様への説明責任を果たすこと等を目的として、総合計画の体系に基づき行政評価に取り組んでいます。

《施策評価の実施》

令和3年度からスタートした第6次総合計画について、施策ごとの指標の達成状況、関連する主な事務事業の実施内容やコストなどを踏まえた評価を、施策評価表としてまとめています。また、平成23年度決算から行政評価委員会による外部評価を導入しています。施策評価表の内容及び外部評価の結果については、今後の施策展開や予算等に反映させるとともに、市ホームページで公表します。

《事務事業評価の実施》

市が行った様々な事務事業について、事業の内容や目的、活動状況や事業の成果、人件費を含むコストや財源、活動に対する自己評価等を明らかにすることにより、行政の透明性及び行政サービスの質を向上させるとともに、市のホームページで公表することにより説明責任を果たします。



※本書類では、郵便事業、基金管理事業、公債費関係、還付金事業、各会計における予備費、災害復旧事業など評価対象外としている事業や企業会計にかかる事業は掲載していません。

《事務事業評価表の見方について》

令和4年度 事務事業評価表

「めざすべき姿」には、当該事務事業を実施することによって実現しようとしていること、目指している成果を記載しています。
「現状」には、めざすべき姿に対して、市の現状はどうであるかを記載しています。

事務事業名	市議会運営事業	評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	議事調査課	事業の始期	昭和29年度
会計	一般	予算費目	01議01議01議	施策体系	1-3 開かれた市政(2) 市民との交流と対話の推進	関連する分野別計画	都市経営
事業概要	本会議、常任委員会等の運営及び記録を行う。また、議会に係る調査活動及び広報広聴活動(議会報、エフエム放送、インターネット中継、議会報告会等)を行う。						
令和4年度の実施内容	会議運営をはじめ、議会に係る調査活動及び広報広聴活動を行った。議会報告会では、対面式とオンラインの同時開催を実現した。						
めざすべき姿	宝塚市議会基本条例に基づき、市民に開かれた議会運営を行う。						
現状	本会議及び常任委員会等を原則公開とし、議会活動を市民に知らせ、情報を市民と共有している。						

「評価区分」の説明は次頁を参照

【決算額】 (単位:千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	12,316	12,327	14,562			
人件費②	38,966	48,832	42,837			
国庫支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	51,282	61,159				
合計①+②	51,282	61,159				
予算額③	13,921	14,281				
執行率①/③	88.5	86.3	81.7			

【妥当性・効率性】

市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○
市民参加を推進し、審議の公正性・透明性を確保した議会運営を実施している。	○
民間事業者や市民が自ら実施する事の出発点に事業か	○
委託可能な事業については既に委託を実施している。	○
目的・目標の達成手段として適切か	○
市民への積極的な情報発信手段である。	○
受益者との負担関係は妥当な水準か	○
議会活動を広く知ってもらうため、議会報告会については受益者負担を求めている。	○
市の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
阪神7市1町と比較し、議会報告会は同等以上に実施している。またコスト面も比較し、経費のかからない手法を選択している。	○
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
議会報告会についてはオンライン開催を開始している。なお、会場は利用料等コストがかからないよう公共施設を利用している。	○

「妥当性・効率性」の説明は次頁を参照

活動指標・成果指標については、総合計画の中間年度である令和7年度までの目標値を設定しています。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	議会報告会の開催回数						
目標値		4	4	3	4	4	回
実績値	2	3	4				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	議会報告会参加者数						
目標値		120	120	90	120	120	人
実績値	48	34	47				人
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	B	議会報告会については、コロナ禍以前の参加人数には届いていないが、参加者の年齢層が広がっている。					

達成状況とその理由(80)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の時期にはオンライン開催を行うなど、柔軟に対応した。

「対象指標」・・・事務事業を実施する上で対象となる指標
「活動指標」・・・施策を構成する事業において、どのような活動を行ったか、どのようなサービスを提供したか等、実施した活動量・事業量を示す指標
「成果指標」・・・活動により得られた成果を測る指標

「達成状況に対する評価」の説明は次頁を参照

※1 人件費(負担金等含む)については、正規職員8,695千円/人、嘱託職員は5,188千円/人、再任用職員は5,299千円/人として人数分を計算していますので、人件費の決算額とは一致しません。
 ※2 【決算額】【指標】の入力項目等において値が存在しないものについては「0」を入力しています。
 ※3 決算額は現年度+前年度からの繰越額の合計です。予算額は当初予算額+補正予算額+流用・充用配当額+前年度からの繰越額-翌年度への繰越額の合計です。決算額・予算額ともに四捨五入により決算書・予算書と合計が一致しない場合があります。

《評価区分について》

	活動指標	成果指標	事業の内容
評価対象	設定あり	設定あり	市の裁量で実施する事業
義務的事業	設定あり	設定なし	法令等で事業の実施が義務的とされている事業
内部管理事業	設定なし	設定なし	市の内部事務にかかる事業

《妥当性・効率性の考え方》

	項目	評価における考え方		
		◎	○	△
妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<ul style="list-style-type: none"> 根拠となる資料、数値等や市民アンケート（○○や□□）から市民のニーズを的確に把握し反映できている ○○などに代表されるように社会的ニーズがあることが明らかであり、反映できている 	<ul style="list-style-type: none"> 調査・アンケート（○○や□□）などによりニーズ・課題等を認識している 調査・アンケート等によるものではないが、○○などがあるため、一定程度社会的ニーズがあると考えている 	<ul style="list-style-type: none"> 数値として把握はしていない（もしくはできない）が、○○により適切だと考えている ニーズが高くないが、○○のため実施する必要がある
	民間事業者や市民が自ら実施することが出来ない事業か	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業への移行を検討し反映できた 民間での実施は現実的でない 	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業への意向を検討したが、見直しには至っていない 民間での実施自体は可能であるが○○により政策的に市が実施した方が望ましい 	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者で実施可能かどうか検証できていない
	目的・目標の達成手段として適切か	<ul style="list-style-type: none"> 本事業を実施することで、目的・目標である○○に大いに貢献している 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業を実施することで、目的・目標である○○に貢献している 本事業を実施することで、目的・目標である○○に貢献はあまりできていないため、見直しを検討している 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業を実施することで、目的・目標である○○に貢献はあまりできていない
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担について、具体的な根拠や数値があるため、妥当な水準である ○○により受益者負担を求めべきではない事業である 	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担について○○のため妥当な水準ではないが、今後見直し予定である 根拠を明確に示すことができないが、○○により受益者負担負担は妥当な水準である 	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担は○○のため妥当な水準ではない
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<ul style="list-style-type: none"> ○○との比較、□□の分析を行っており、現在の手法は妥当であると考えている ○○により他の手段や手法によるコスト比較はできない 	<ul style="list-style-type: none"> 比較検討を行ってはいないが、他団体（近隣市・類似団体等）と比較して高い水準ではない 別の手法や方法を検討するためのコスト比較は行っているが、最適な手法までは見出せていない 	<ul style="list-style-type: none"> 他の手段や方法の検討ができていない
	コスト削減や効率化に向けた更なる工夫が行えないかを検証したか	<ul style="list-style-type: none"> ○○などを行い□□のすることで効率化した ○○のためコスト削減や効率化は難しい 	<ul style="list-style-type: none"> ○○について検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至らなかった 	<ul style="list-style-type: none"> 十分な検証ができていない

※各事業は上記の考え方を元に、どの区分がよりふさわしいか、という視点で評価しています。

《達成状況に対する評価の考え方》

	評価における考え方		
	A	B	C
達成状況に対する評価	成果指標が全て目標値を達成しており、かつ、活動指標がいずれも概ね順調に進んでいる。	成果指標が目標値に届かないものがあるものの、全ての指標が評価年度の前年実績と比べて「めざす方向性」に向かっており、かつ、活動指標がいずれも概ね順調に進んでいる。	成果指標に目標値に届かないものがあり、かつ、活動指標のうち評価年度の前年実績と比べて「めざす方向性」に向かっていないものが1つ以上ある

※「めざす方向性」に向かっていないものがあっても、取組が順調といえる論拠が説明できる場合等には、AまたはB評価とすることができます。

事務事業一覧表(科目順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	掲載ページ
市議会総務事業	議会総務課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(2)市民との交流と対話の推進	61
市議会運営事業	議事調査課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(2)市民との交流と対話の推進	62
特別委員会事業	議事調査課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(2)市民との交流と対話の推進	63
総務事業	総務部総務課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(2)時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備	64
人事管理事業	給与労務課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(2)時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備	65
人事管理事業	人材育成課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(2)時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備	66
財政事務事業	財政課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	67
行財政経営推進事業	経営改革推進課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	68
契約事務事業	契約課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	69
秘書事務事業	秘書課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	70
総合窓口化推進事業	窓口サービス課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	71
情報公開及び個人情報保護事業	総務部総務課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(1)市民との情報共有の推進	72
文書管理事業	総務部総務課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	73
法制事業	総務部総務課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	74
住民票の写し等コンビニ交付事業	窓口サービス課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	4 情報化	(1)誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進	75
広報事業	広報課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(1)市民との情報共有の推進	76
広聴事業	市民相談課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(2)市民との交流と対話の推進	77
コミュニティー・FM放送事業	広報課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(1)市民との情報共有の推進	78
パブリック・コメント事業	市民相談課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(2)市民との交流と対話の推進	79
研修事業	人材育成課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(2)時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備	80
情報ネットワークシステム管理事業	情報政策課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	4 情報化	(2)デジタルシフトによる効率的な行政事務の推進	81
電子自治体化推進事業	情報政策課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	4 情報化	(1)誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進	82
会計事務事業	会計課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	83
財産管理事業	管財課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	84
財産管理事業	健康推進課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	85
車両管理運営事業	秘書課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	86
車両管理事業	管財課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	87
ソリオ宝塚駐車場管理事業	市街地整備課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(3)地域の特性にあった良好なまちづくりの推進	88
施設保全管理事業	施設マネジメント課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	89
施設保全管理事業	企画政策課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	1 都市景観	(1)「宝塚らしさを感じる景観」の魅力の向上	90
公益施設管理運営事業	市街地整備課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(3)地域の特性にあった良好なまちづくりの推進	91
西谷庁舎管理事業	北部振興企画課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	92
用地事務事業	道路管理課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	93
新庁舎・ひろば整備事業	管財課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(1)南部地域の持続可能な都市づくりの推進	94
新庁舎・ひろば整備事業	公園河川課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(1)南部地域の持続可能な都市づくりの推進	95
ふるさと納税推進事業	企画政策課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(3)まちの魅力の効果的な発信	96

事務事業一覧表(科目順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	掲載ページ
公共施設(建築物)長寿命化計画策定事業	施設マネジメント課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	97
企画調整事業	企画政策課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	98
北部地域整備事業	北部整備課	北部振興企画課	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(2)北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進	99
自治体連携事業	企画政策課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	100
公共施設マネジメント推進事業	施設マネジメント課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	101
北部振興企画事業	北部振興企画課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(2)北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進	102
西谷サービスセンター管理事業	窓口サービス課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	103
長尾サービスセンター管理事業	窓口サービス課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	104
雲雀丘サービスステーション管理事業	窓口サービス課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	105
宝塚駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	106
売布神社駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	107
仁川駅前サービスステーション管理事業	窓口サービス課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	108
中山台サービスステーション管理事業	窓口サービス課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	109
公平委員会事業	公平委員会	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(2)時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備	110
交通安全対策事業	防犯交通安全課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	2 防犯・交通安全	(2)交通安全対策の推進	111
バス交通対策事業	道路政策課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(2)公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討	112
ノンステップバス購入助成事業	道路政策課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(4)すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進	113
北部地域内バス路線補助事業	道路政策課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(2)公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討	114
山手地域内バス路線補助事業	道路政策課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(2)公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討	115
阪急小林駅周辺整備事業	市街地整備課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(1)南部地域の持続可能な都市づくりの推進	116
地域公共交通計画策定事業	道路政策課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(2)公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討	117
タクシー対策事業	道路政策課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(2)公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討	118
市民協働推進事業	市民協働推進課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	1 市民自治・協働	(3)市民と行政の協働の推進	119
地域利用施設等管理事業	市民協働推進課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	1 市民自治・協働	(3)市民と行政の協働の推進	120
共同利用施設管理事業	市民協働推進課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	1 市民自治・協働	(3)市民と行政の協働の推進	121
自治会活動支援事業	市民協働推進課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	1 市民自治・協働	(1)市民自治の基盤となる地域自治の確立	122
自治会館建設等事業補助金	市民協働推進課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	1 市民自治・協働	(1)市民自治の基盤となる地域自治の確立	123
市民活動促進支援事業	市民協働推進課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	1 市民自治・協働	(2)様々な市民活動の充実	124
きずなづくり推進事業	市民協働推進課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	1 市民自治・協働	(2)様々な市民活動の充実	125
コミュニティ活動支援事業	市民協働推進課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	1 市民自治・協働	(1)市民自治の基盤となる地域自治の確立	126
きずなの家事業	市民協働推進課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	1 市民自治・協働	(2)様々な市民活動の充実	127
文化振興事業	文化政策課	-	6 宝塚らしい“にぎわい”と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	5 文化・国際交流	(2)文化芸術により人と人とがつながる取組の推進	128
文化施設管理運営事業	文化政策課	-	6 宝塚らしい“にぎわい”と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	5 文化・国際交流	(3)文化芸術により成長を続けることができる取組の推進	129
宝塚文化創造館(宝塚音楽学校旧校舎)管理運営事業	文化政策課	-	6 宝塚らしい“にぎわい”と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	5 文化・国際交流	(3)文化芸術により成長を続けることができる取組の推進	130
文化芸術センター・庭園運営事業	文化政策課	-	6 宝塚らしい“にぎわい”と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	5 文化・国際交流	(1)文化芸術に触れ、創造する喜びを実感できる環境づくり	131
男女共同参画センター管理運営事業	人権男女共同参画課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	2 人権・男女共同参画	(3)すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進	132

事務事業一覧表(科目順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	掲載ページ
男女共同参画施策推進事業	人権男女共同参画課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	2 人権・男女共同参画	(3)すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進	133
DV対策推進事業	たからづかDV相談室	-	1 共に創り、未来につなぐまち	2 人権・男女共同参画	(3)すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進	134
国際交流事業	文化政策課	-	6 宝塚らしい“にぎわい”と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	5 文化・国際交流	(4)歴史や文化、習慣の違いを認め、尊重する地域社会の構築	135
国際・文化センター管理運営事業	文化政策課	-	6 宝塚らしい“にぎわい”と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	5 文化・国際交流	(4)歴史や文化、習慣の違いを認め、尊重する地域社会の構築	136
手塚治虫記念館管理運営事業	手塚治虫記念館	-	6 宝塚らしい“にぎわい”と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	5 文化・国際交流	(1)文化芸術に触れ、創造する喜びを実感できる環境づくり	137
人権啓発総務事業	人権男女共同参画課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	2 人権・男女共同参画	(1)すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	138
人権啓発推進事業	人権男女共同参画課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	2 人権・男女共同参画	(1)すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	139
非核平和都市推進事業	人権男女共同参画課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	2 人権・男女共同参画	(2)戦争や核兵器のない平和な社会の実現	140
くらんど人権文化センター整備事業	くらんど人権文化センター	-	1 共に創り、未来につなぐまち	2 人権・男女共同参画	(1)すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	141
人権文化センター総務事業	くらんど人権文化センター	-	1 共に創り、未来につなぐまち	2 人権・男女共同参画	(1)すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	142
くらんど人権文化センター管理運営事業	くらんど人権文化センター	-	1 共に創り、未来につなぐまち	2 人権・男女共同参画	(1)すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	143
まいたに人権文化センター管理運営事業	まいたに人権文化センター	-	1 共に創り、未来につなぐまち	2 人権・男女共同参画	(1)すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	144
ひらい人権文化センター管理運営事業	ひらい人権文化センター	-	1 共に創り、未来につなぐまち	2 人権・男女共同参画	(1)すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	145
まいたに人権文化センター整備事業	まいたに人権文化センター	-	1 共に創り、未来につなぐまち	2 人権・男女共同参画	(1)すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	146
市民表彰等事業	秘書課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(3)まちの魅力の効果的な発信	147
防犯事業	防犯交通安全課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	2 防犯・交通安全	(1)防犯対策の推進	148
阪神淡路大震災1.17追悼防災啓発事業	秘書課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(2)自助・共助の体制づくり	149
阪神・淡路大震災追悼の碑設置事業	秘書課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(2)自助・共助の体制づくり	150
市民税賦課事業	市民税課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	151
資産税賦課事業	資産税課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	152
市税徴収事業	市税収納課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	153
固定資産評価審査委員会事業	市税収納課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	154
戸籍・住民基本台帳管理事業	窓口サービス課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	155
社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業	窓口サービス課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	4 情報化	(1)誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進	156
住居表示整備事業	道路管理課	道路政策課	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	157
選挙管理委員会事業	選挙管理委員会事務局	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(2)市民との交流と対話の推進	158
選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(2)市民との交流と対話の推進	159
参議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(2)市民との交流と対話の推進	160
市議会議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(2)市民との交流と対話の推進	161
県議会議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(2)市民との交流と対話の推進	162
統計事務事業	市民相談課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(1)市民との情報共有の推進	163
基幹統計調査事業	市民相談課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(1)市民との情報共有の推進	164
基幹統計調査事業(国民生活基礎調査等)	生活援護課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1)生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	165
監査委員事業	監査委員事務局	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	166
福祉総務事業	地域福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2)望む場所で安心して暮らせる体制づくり	167
援護資金貸付事業	せいかつ支援課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1)生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	168

事務事業一覧表(科目順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	掲載ページ
恩給法援護法等事業	せいかつ支援課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1)生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	169
阪神福祉事業団分担金	地域福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2)望む場所で安心して暮らせる体制づくり	170
価格高騰緊急支援給付金給付事業	せいかつ支援課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1)生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	171
戦没者追悼式関係事業	せいかつ支援課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	2 人権・男女共同参画	(2)戦争や核兵器のない平和な社会の実現	172
民生児童委員活動事業	地域福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	2 地域福祉	(2)包括的な相談支援体制づくり	173
地域福祉権利擁護事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2)望む場所で安心して暮らせる体制づくり	174
地域福祉推進事業	地域福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	2 地域福祉	(1)多文化・共生型の地域づくり	175
保護司会活動支援事業	地域福祉課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	2 防犯・交通安全	(1)防犯対策の推進	176
権利擁護支援事業	障害(が)い福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障害(が)い者福祉	(2)障害(が)いのある人の権利擁護の推進	177
自殺予防対策事業	障害(が)い福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1)健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	178
エイジフレンドリーシティ推進事業	地域福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	2 地域福祉	(1)多文化・共生型の地域づくり	179
災害時要援護者支援事業	地域福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	2 地域福祉	(2)包括的な相談支援体制づくり	180
行旅死亡人取扱事業	生活援護課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1)生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	181
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	せいかつ支援課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1)生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	182
障害(が)い者生活支援事業	障害(が)い福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障害(が)い者福祉	(4)障害(が)いのある人の就労支援や生活支援の推進	183
自立支援医療給付事業	障害(が)い福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障害(が)い者福祉	(4)障害(が)いのある人の就労支援や生活支援の推進	184
障害児通所給付事業	障害(が)い福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障害(が)い者福祉	(3)障害(が)いのある子どもの成長を支える取組	185
障害(が)い者福祉事業	障害(が)い福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障害(が)い者福祉	(1)障害(が)いのある人の自立に向けた地域支援体制の整備	186
無年金外国籍障害者等福祉給付金	窓口サービス課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1)生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	187
障害者(児)医療費助成事業	医療助成課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2)健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	188
特別障害者手当等給付事業	障害(が)い福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障害(が)い者福祉	(1)障害(が)いのある人の自立に向けた地域支援体制の整備	189
自立支援事業	障害(が)い福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障害(が)い者福祉	(1)障害(が)いのある人の自立に向けた地域支援体制の整備	190
障害(が)い者就労支援事業	障害(が)い福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障害(が)い者福祉	(4)障害(が)いのある人の就労支援や生活支援の推進	191
身体障害(が)い者支援センター管理運営事業	障害(が)い福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障害(が)い者福祉	(1)障害(が)いのある人の自立に向けた地域支援体制の整備	192
地域生活支援事業	障害(が)い福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障害(が)い者福祉	(1)障害(が)いのある人の自立に向けた地域支援体制の整備	193
障害(が)い者福祉施設整備事業	障害(が)い福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障害(が)い者福祉	(4)障害(が)いのある人の就労支援や生活支援の推進	194
地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業	障害(が)い福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障害(が)い者福祉	(1)障害(が)いのある人の自立に向けた地域支援体制の整備	195
障害(が)い・障害(が)い者理解市民啓発事業	障害(が)い福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障害(が)い者福祉	(4)障害(が)いのある人の就労支援や生活支援の推進	196
小児慢性特定疾患児生活支援事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障害(が)い者福祉	(1)障害(が)いのある人の自立に向けた地域支援体制の整備	197
総合福祉センター管理運営事業	地域福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	2 地域福祉	(1)多文化・共生型の地域づくり	198
国民年金事業	窓口サービス課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2)健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	199
老人福祉総務事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(1)高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	200
老人クラブ活動助成事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(1)高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	201
介護老人保健施設改修事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2)望む場所で安心して暮らせる体制づくり	202
通所介護施設改修事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2)望む場所で安心して暮らせる体制づくり	203
高齢者社会参加・健康促進事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(1)高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	204

事務事業一覧表(科目順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	掲載ページ
在宅ねたきり高齢者等支援事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	205
認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	206
高齢者日常生活用具等扶助事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	207
老人保護措置事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	208
高齢者見守りネットワーク事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	209
高齢者住宅改造資金助成事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	210
民間老人福祉施設整備助成事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	211
ファミリーサポートセンター事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	212
家族介護支援事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	213
介護保険利用者負担金対策事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	214
老人福祉センター事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	215
無年金外国籍高齢者等福祉給付金	窓口サービス課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	216
老人短期入所事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	217
老人ホーム管理運営事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	218
障がい(がい)高齢者タクシー運賃助成事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	219
地域介護拠点整備補助事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	220
後期高齢者医療広域連合事業	医療助成課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	221
高齢期移行助成事業	医療助成課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	222
児童福祉総務事業	子ども政策課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	223
児童福祉総務事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	224
児童福祉総務事業	保育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2) 子育てと仕事の両立支援	225
児童福祉総務事業	保育事業課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2) 子育てと仕事の両立支援	226
児童福祉施設入所児等助成事業	家庭児童相談課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	227
交通災害遭児援護事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	228
児童館整備助成事業	子ども家庭支援センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進	229
ファミリーサポートセンター事業	子ども家庭支援センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	230
子育て支援コーディネート事業	子ども家庭支援センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	231
児童館運営事業	子ども家庭支援センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進	232
児童虐待防止施策推進事業	家庭児童相談課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	233
子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	234
次世代育成支援行動計画等推進事業	子ども政策課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	235
産後・育児支援ヘルパー派遣事業	子ども家庭支援センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	236
放課後子ども教室推進事業	青少年課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2) 子育てと仕事の両立支援	237
家庭教育推進事業	子ども家庭支援センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進	238
地域児童育成会事業	青少年課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2) 子育てと仕事の両立支援	239
民間放課後児童クラブ運営支援事業	青少年課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2) 子育てと仕事の両立支援	240

事務事業一覧表(科目順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	掲載ページ
子どもの権利サポート委員会事業	子ども政策課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1)すべての子どもと家庭への支援	241
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1)すべての子どもと家庭への支援	242
子育て世帯応援給付事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1)すべての子どもと家庭への支援	243
子育て家庭ショートステイ事業	家庭児童相談課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1)すべての子どもと家庭への支援	244
母子生活支援施設利用事業	家庭児童相談課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1)すべての子どもと家庭への支援	245
助産施設利用事業	家庭児童相談課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1)すべての子どもと家庭への支援	246
児童扶養手当事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1)すべての子どもと家庭への支援	247
児童手当事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1)すべての子どもと家庭への支援	248
子育て特別給付金(18歳以下)給付事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1)すべての子どもと家庭への支援	249
宝塚市離婚世帯等現養育者臨時特別給付金給付事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1)すべての子どもと家庭への支援	250
乳幼児等医療費助成事業	医療助成課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2)健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	251
法律相談事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1)すべての子どもと家庭への支援	252
ひとり親家庭生活学習支援事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1)すべての子どもと家庭への支援	253
養育費の確保に係る公正証書等作成促進補助事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1)すべての子どもと家庭への支援	254
母子等福祉総務事業	子育て支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1)すべての子どもと家庭への支援	255
母子家庭等医療費助成事業	医療助成課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2)健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	256
市立保育所保育実施事業	保育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2)子育てと仕事の両立支援	257
私立保育所助成金	保育事業課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2)子育てと仕事の両立支援	258
指定保育所助成金	保育事業課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2)子育てと仕事の両立支援	259
認可外保育施設支援金	保育事業課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2)子育てと仕事の両立支援	260
病児保育事業	保育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2)子育てと仕事の両立支援	261
ひょうご保育料軽減事業	保育事業課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2)子育てと仕事の両立支援	262
私立保育所誘致整備事業	保育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2)子育てと仕事の両立支援	263
施設型等給付事業	保育事業課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2)子育てと仕事の両立支援	264
実費徴収補足給付事業	保育事業課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1)すべての子どもと家庭への支援	265
認定こども園等助成金	保育事業課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2)子育てと仕事の両立支援	266
民間保育所育成事業	保育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2)子育てと仕事の両立支援	267
施設等利用給付事業	保育事業課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2)子育てと仕事の両立支援	268
保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業助成金	保育事業課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(2)子育てと仕事の両立支援	269
在宅児支援事業	子ども発達支援センター	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障害(が)い者福祉	(3)障害(が)いのある子どもの成長を支える取組	270
障害児相談支援事業	子ども発達支援センター	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障害(が)い者福祉	(3)障害(が)いのある子どもの成長を支える取組	271
保育所等訪問支援事業	子ども発達支援センター	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障害(が)い者福祉	(3)障害(が)いのある子どもの成長を支える取組	272
居宅訪問型児童発達支援事業	子ども発達支援センター	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障害(が)い者福祉	(3)障害(が)いのある子どもの成長を支える取組	273
子ども発達支援センター事業	子ども発達支援センター	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障害(が)い者福祉	(3)障害(が)いのある子どもの成長を支える取組	274
子ども発達支援センター診療所事業	子ども発達支援センター	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障害(が)い者福祉	(3)障害(が)いのある子どもの成長を支える取組	275
青少年育成事業	青少年課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(4)家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進	276

事務事業一覧表(科目順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	掲載ページ
青少年音楽活動推進事業	青少年課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進	277
子ども議会事業	子ども政策課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進	278
思春期ひろば事業	青少年課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進	279
生活保護適正実施推進事業	生活保護課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	280
中国残留邦人等支援事業	生活保護課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	281
生活保護受給者等就労支援事業	生活保護課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	282
生活保護費つなぎ資金貸付事業	生活保護課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	283
生活困窮者自立支援事業	せいかつ支援課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	284
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	せいかつ支援課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	285
生活保護事業	生活保護課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	286
中国残留邦人生活支援給付事業	生活保護課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	287
災害救助事業	健康推進課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3) 消防・救急体制の充実	288
災害救助事業	せいかつ支援課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	289
救急医療対策事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(3) 安心・安全な地域医療体制の確保	290
畜犬対策事業	生活環境課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	5 都市美化・環境衛生	(2) 環境衛生の維持	291
食育推進事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	292
新型コロナウイルス感染症対策医療提供体制整備事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(3) 安心・安全な地域医療体制の確保	293
予防接種事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	294
新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	295
出産・子育て応援交付金事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(2) 妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進	296
母子保健相談指導事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(2) 妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進	297
母子保健訪問指導事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(2) 妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進	298
母子保健健康診査事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(2) 妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進	299
未熟児養育医療給付事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(2) 妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進	300
健康づくり推進事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	301
健康教育・健康相談事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	302
がん等検診事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	303
訪問指導等事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	304
後期高齢者健診事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	305
後期高齢者健康ドック助成事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	306
休日応急診療所事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(3) 安心・安全な地域医療体制の確保	307
休日歯科応急診療事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(3) 安心・安全な地域医療体制の確保	308
火葬場管理事業	生活環境課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	5 都市美化・環境衛生	(2) 環境衛生の維持	309
墓地等経営許可事業	生活環境課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	5 都市美化・環境衛生	(2) 環境衛生の維持	310
都市美化推進事業	環境政策課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	5 都市美化・環境衛生	(1) 市民との協働による美化活動の推進	311
都市美化推進事業	生活環境課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	5 都市美化・環境衛生	(1) 市民との協働による美化活動の推進	312

事務事業一覧表(科目順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	掲載ページ
環境推進事業	環境政策課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	3 環境保全	(4) 環境保全を担う人材の育成	313
公害対策事業	環境政策課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	3 環境保全	(3) 健康に暮らせる環境の維持	314
害虫駆除衛生事業	生活環境課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	5 都市美化・環境衛生	(2) 環境衛生の維持	315
合併処理浄化槽設置整備事業	北部整備課	北部振興企画課	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	8 上下水道	(2) 安全・安心で安定した下水道サービスの提供	316
環境総務事業	環境政策課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	3 環境保全	(4) 環境保全を担う人材の育成	317
再エネ・省エネ等脱炭素化設備導入支援事業	地域エネルギー課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	3 環境保全	(1) 温室効果ガス排出量の削減	318
簡易専用水道等管理事業	生活環境課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	8 上下水道	(1) 安全で良質な水道水の安定的な供給	319
生物多様性戦略推進事業	環境政策課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	3 環境保全	(2) 関係団体等との連携による多様な生物が存在する豊かな自然環境の保全	320
再生可能エネルギー導入推進事業	地域エネルギー課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	3 環境保全	(1) 温室効果ガス排出量の削減	321
不法投棄未然防止事業	生活環境課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	5 都市美化・環境衛生	(1) 市民との協働による美化活動の推進	322
再生可能エネルギー基金活用事業	地域エネルギー課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	3 環境保全	(1) 温室効果ガス排出量の削減	323
西谷地区生活排水対策推進事業	環境政策課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	3 環境保全	(3) 健康に暮らせる環境の維持	324
省エネルギー促進事業	地域エネルギー課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	3 環境保全	(1) 温室効果ガス排出量の削減	325
ペットとの共生都市推進事業	生活環境課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	5 都市美化・環境衛生	(2) 環境衛生の維持	326
健康増進事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	327
健康センター管理運営事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	328
眼科疾患治療事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	329
口腔保健センター管理運営事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	330
障がい(がい)者(児)歯科診療事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	4 障がい(がい)者福祉	(1) 障がい(がい)のある人の自立に向けた地域支援体制の整備	331
高齢者歯科保健推進事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	332
看護専門学校事業	看護専門学校	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(3) 安心・安全な地域医療体制の確保	333
清掃総務事業	管理課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	4 循環型社会	(1) ごみの減量・資源化の推進	334
公衆便所管理事業	管理課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	4 循環型社会	(2) 安全で安定したごみ処理	335
ごみ減量化・資源化推進事業	管理課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	4 循環型社会	(1) ごみの減量・資源化の推進	336
浄化槽指導事業	管理課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	4 循環型社会	(2) 安全で安定したごみ処理	337
塵芥収集事業	業務課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	4 循環型社会	(2) 安全で安定したごみ処理	338
塵芥処理事業	管理課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	4 循環型社会	(2) 安全で安定したごみ処理	339
不燃物埋立処分事業	管理課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	4 循環型社会	(2) 安全で安定したごみ処理	340
緑のリサイクル事業	管理課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	4 循環型社会	(1) ごみの減量・資源化の推進	341
新ごみ処理施設整備事業	施設建設課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	4 循環型社会	(2) 安全で安定したごみ処理	342
し尿収集事業	管理課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	4 循環型社会	(2) 安全で安定したごみ処理	343
し尿処理事業	管理課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	4 循環型社会	(2) 安全で安定したごみ処理	344
労働行政事業	商工勤労課	-	6 宝塚らしい“にぎわい”と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	4 雇用・労働環境	(3) 労働問題の防止と解決に向けた環境づくり	345
ワークサポート宝塚運営事業	商工勤労課	-	6 宝塚らしい“にぎわい”と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	4 雇用・労働環境	(1) 誰もがいきいきと働くための就労支援	346
高齢者就業機会確保事業	商工勤労課	-	6 宝塚らしい“にぎわい”と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	4 雇用・労働環境	(2) 働く場の創出と多様な働き方の実現	347
勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金	商工勤労課	-	6 宝塚らしい“にぎわい”と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	4 雇用・労働環境	(1) 誰もがいきいきと働くための就労支援	348

事務事業一覧表(科目順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	掲載ページ
就労支援事業	商工勤労課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	4 雇用・労働環境	(1)誰もがいきいきと働くための就労支援	349
農業委員会事業	農業委員会	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(1)農業の持続的な発展	350
農業事務事業	農政課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(1)農業の持続的な発展	351
農業振興事業	農政課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(1)農業の持続的な発展	352
市民農園事業	農政課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(3)「農」に触れ「農」を知る機会の創出	353
園芸振興事業	農政課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(3)「農」に触れ「農」を知る機会の創出	354
長谷牡丹園管理運営事業	北部振興企画課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(3)「農」に触れ「農」を知る機会の創出	355
農業振興施設管理事業	農政課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(3)「農」に触れ「農」を知る機会の創出	356
ダリアで彩る花のまちづくり事業	北部振興企画課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(2)農業の新たな価値創出の推進	357
多面的機能支払交付金	農政課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(1)農業の持続的な発展	358
新規就農者確保事業	農政課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(1)農業の持続的な発展	359
中山間地域等直接支払交付金	農政課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(1)農業の持続的な発展	360
林業振興事業	農政課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(1)農業の持続的な発展	361
農業用施設改修事業	北部整備課	北部振興企画課	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(2)北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進	362
商工振興事業	商工勤労課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	2 商工業	(2)まちの活性化	363
中小企業振興資金融資斡旋事業	商工勤労課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	2 商工業	(2)まちの活性化	364
新事業創出総合支援事業	商工勤労課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	2 商工業	(1)新たな事業の創出	365
宝塚ブランド発信事業	商工勤労課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	2 商工業	(3)宝塚ブランドを生かした魅力創出	366
企業活動支援事業	商工勤労課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	2 商工業	(2)まちの活性化	367
産業振興事業	商工勤労課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	2 商工業	(2)まちの活性化	368
新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業	商工勤労課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	2 商工業	(2)まちの活性化	369
観光振興・宣伝事業	観光企画課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	1 観光	(2)積極的な誘客に向けた国内外への情報発信	370
フラワー都市交流事業	農政課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	1 観光	(2)積極的な誘客に向けた国内外への情報発信	371
温泉施設等管理事業	観光企画課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	1 観光	(3)持続可能な観光振興に向けた環境整備	372
観光施設維持管理事業	観光企画課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	1 観光	(3)持続可能な観光振興に向けた環境整備	373
宝塚魅力体験事業	観光企画課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	1 観光	(1)地域資源の磨き上げと掘り起こし	374
新型コロナウイルス感染症対策観光事業者支援事業	観光企画課	-	6 宝塚らしい「にぎわい」と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	1 観光	(3)持続可能な観光振興に向けた環境整備	375
消費生活センター事業	消費生活センター	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	3 消費生活	(1)世代や生活の場に応じた多様な消費者教育の推進	376
消費生活相談事業	消費生活センター	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	3 消費生活	(1)世代や生活の場に応じた多様な消費者教育の推進	377
消費者教育・啓発事業	消費生活センター	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	3 消費生活	(1)世代や生活の場に応じた多様な消費者教育の推進	378
土木管理事業	道路政策課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	379
土木積算システム管理事業	道路管理課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	380
建築指導事業	建築指導課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	5 住宅・住環境	(2)安心して住み続けられる住まいづくりの促進	381
建築管理事業	建築営繕課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	382
地籍調査事業	道路管理課	道路政策課	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	383
検査事業	契約課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	384

事務事業一覧表(科目順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	掲載ページ
建築確認情報MAPシステム管理事業	建築指導課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	5 住宅・住環境	(2)安心して住み続けられる住まいづくりの促進	385
県施行都市計画道路中筋伊丹線関連運道道整備事業	道路政策課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(1)計画的、効率的な道路整備の推進	386
道路管理事業	道路管理課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(4)すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進	387
北部道路管理事業	北部整備課	北部振興企画課	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(4)すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進	388
道路政策事務事業	道路政策課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(1)計画的、効率的な道路整備の推進	389
道路調査事業	道路管理課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(1)計画的、効率的な道路整備の推進	390
私道舗装工事助成金	道路管理課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(4)すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進	391
道路建設事務事業	道路建設課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(1)計画的、効率的な道路整備の推進	392
道路整備計画策定事業	道路政策課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(1)計画的、効率的な道路整備の推進	393
道路台帳整備事業	道路管理課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(3)橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進	394
道路維持事業	道路管理課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(3)橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進	395
環境美化推進事業	道路管理課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	5 都市美化・環境衛生	(1)市民との協働による美化活動の推進	396
一般市道新設改良事業	道路建設課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(1)計画的、効率的な道路整備の推進	397
北部一般市道新設改良事業	北部整備課	道路管理課	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(1)計画的、効率的な道路整備の推進	398
生活道路整備事業	道路管理課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(1)計画的、効率的な道路整備の推進	399
橋りょう維持事業	道路管理課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(3)橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進	400
街路灯管理事業	道路管理課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	2 防犯・交通安全	(2)交通安全対策の推進	401
自転車対策事業	防犯交通安全課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	2 防犯・交通安全	(2)交通安全対策の推進	402
道路交通安全施設整備事業	道路管理課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(4)すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進	403
道路バリアフリー化整備事業	道路管理課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(4)すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進	404
通学路安全対策整備事業	道路管理課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(4)すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進	405
水政管理事業	公園河川課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	7 河川・水辺空間	(1)治水・土砂災害対策の推進	406
急傾斜地崩壊対策事業	公園河川課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	7 河川・水辺空間	(1)治水・土砂災害対策の推進	407
環境美化推進事業	公園河川課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	7 河川・水辺空間	(2)憩いや安らぎのある河川・水辺空間の創出	408
排水路管理事業	道路管理課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	7 河川・水辺空間	(1)治水・土砂災害対策の推進	409
普通河川治水事業	公園河川課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	7 河川・水辺空間	(1)治水・土砂災害対策の推進	410
荒神川都市基盤河川改修事業	公園河川課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	7 河川・水辺空間	(1)治水・土砂災害対策の推進	411
都市計画推進事業	市街地整備課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(3)地域の特性にあった良好なまちづくりの推進	412
都市計画管理事業	都市計画課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(1)南部地域の持続可能な都市づくりの推進	413
都市景観保全・創出事業	都市計画課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	1 都市景観	(1)「宝塚らしさを感じる景観」の魅力の向上	414
開発指導事業	開発指導課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(1)南部地域の持続可能な都市づくりの推進	415
開発許可事業	開発審査課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	5 住宅・住環境	(2)安心して住み続けられる住まいづくりの促進	416
屋外広告物事務推進事業	都市計画課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	1 都市景観	(1)「宝塚らしさを感じる景観」の魅力の向上	417
地区計画等指定推進事業	都市計画課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(1)南部地域の持続可能な都市づくりの推進	418
地区まちづくりルール支援事業	開発指導課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(1)南部地域の持続可能な都市づくりの推進	419
都市計画支援システム事業	都市計画課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(1)南部地域の持続可能な都市づくりの推進	420

事務事業一覧表(科目順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	掲載ページ
都市計画道路維持管理事業	道路建設課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(1)計画的、効率的な道路整備の推進	421
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	道路建設課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(1)計画的、効率的な道路整備の推進	422
県施行都市計画道路等整備負担金事業	道路建設課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(1)計画的、効率的な道路整備の推進	423
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	道路建設課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	6 道路・交通	(1)計画的、効率的な道路整備の推進	424
公園維持管理事業	人権男女共同参画課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	2 緑化・公園	(1)地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進	425
公園維持管理事業	公園河川課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	2 緑化・公園	(1)地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進	426
既設公園整備事業	公園河川課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	2 緑化・公園	(1)地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進	427
北雲雀さぎの森緑地環境整備事業	公園河川課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	2 緑化・公園	(3)緑地や里山・まち山の保全・再生の推進	428
花と緑の市民活動推進事業	公園河川課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	2 緑化・公園	(2)花と緑が豊かで、美しく潤いのある都市空間形成の推進	429
緑化基金活用事業	公園河川課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	2 緑化・公園	(2)花と緑が豊かで、美しく潤いのある都市空間形成の推進	430
土地区画整理調査事業	市街地整備課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(3)地域の特性にあった良好なまちづくりの推進	431
都市開発管理事業	市街地整備課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	4 土地利用	(3)地域の特性にあった良好なまちづくりの推進	432
市営住宅管理事業	住まい政策課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	5 住宅・住環境	(1)住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持	433
災害公営住宅借上事業	住まい政策課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	5 住宅・住環境	(1)住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持	434
住宅政策推進事業	住まい政策課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	5 住宅・住環境	(1)住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持	435
簡易耐震診断推進事業	建築指導課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	5 住宅・住環境	(2)安心して住み続けられる住まいづくりの促進	436
長期優良住宅普及推進事業	建築指導課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	5 住宅・住環境	(1)住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持	437
住宅耐震化促進事業	建築指導課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	5 住宅・住環境	(2)安心して住み続けられる住まいづくりの促進	438
空家等対策事業	住まい政策課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	5 住宅・住環境	(1)住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持	439
自主防災組織促進事業	予防課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	440
消防指令業務共同運用事業	情報管制課	指令課	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	441
消防総務事業	消防総務課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	442
消防予防事業	予防課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	443
消防情報事業	情報管制課	指令課	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	444
消防救助事業	救急救助課	警防課	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	445
消防救急事業	救急救助課	救急課	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	446
消防警防事業	警防課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	447
非常備消防事業	消防総務課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	448
防火水槽整備事業	警防課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	449
消防車両整備事業	警防課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	450
消防庁舎等整備事業	消防総務課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	451
消防救急デジタル無線整備事業	情報管制課	指令課	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	452
緊急援助隊・危機対応資機材整備事業	警防課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	453
水防対策事業	総合防災課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(1)迅速・適切な危機管理体制づくり	454
雨量計管理事業	公園河川課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	7 河川・水辺空間	(1)治水・土砂災害対策の推進	455
災害対策事業	総合防災課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(1)迅速・適切な危機管理体制づくり	456

事務事業一覧表(科目順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	掲載ページ
他自治体災害救援事業	総合防災課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(1)迅速・適切な危機管理体制づくり	457
他自治体災害救援事業	消防総務課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3)消防・救急体制の充実	458
地域防災力アップ事業	総合防災課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(2)自助・共助の体制づくり	459
防災情報システム管理事業	総合防災課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(1)迅速・適切な危機管理体制づくり	460
防災情報伝達事業	総合防災課	-	2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(1)迅速・適切な危機管理体制づくり	461
教育総務事業	教育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	462
教職員総務事業	職員課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	463
学校施設管理総務事業	施設課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	464
人事管理事業	人材育成課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(2)時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備	465
中山台地区教育環境適正化事業	学事課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	466
学校教育指導事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	467
学校教育指導事業	幼児教育センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	468
就学事務事業	学事課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	469
特別支援教育推進事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	470
図書活動推進事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	471
地域学校連携協働推進事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(3)市民全体による子どもの支援	472
学校行事振興事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	473
ことばの教室事業	幼児教育センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	474
外国語活動推進事業	教育研究課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	475
保幼小中連携教育推進事業	幼児教育センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	476
学校園安全推進事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	477
生徒指導支援事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	478
生命の尊さ講座事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	479
教科書・副読本事業	教育研究課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	480
学力調査事業	教育研究課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	481
学力向上推進事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	482
学力向上推進事業	教育研究課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	483
いじめ防止対策推進事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	484
就学前教育推進事業	幼児教育センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	485
幼児教育センター研究研修事業	幼児教育センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	486
教育総合センター管理運営事業	教育研究課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	487
スクールネット活用事業	教育研究課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	488
教育相談事業	教育支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	489
研究・研修事業	教育研究課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	490
子ども支援事業	教育支援課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	491
奨学助成事業	学事課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	492

事務事業一覧表(科目順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	掲載ページ
私立幼稚園補助事業	保育事業課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	493
就学補助事業	学事課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	494
ひょうご保育料軽減事業	学事課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	495
小学校施設管理事業	施設課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	496
小学校施設整備事業	施設課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	497
小学校運営事業	教育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	498
要保護及び準要保護児童就学援助費	学事課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	499
特別支援教育就学奨励費	学事課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	500
特別支援学級整備事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	501
小学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	502
小学校体験活動事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(3)市民全体による子どもの支援	503
中学校施設管理事業	施設課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	504
中学校施設整備事業	施設課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	505
中学校運営事業	教育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	506
要保護及び準要保護生徒就学援助費	学事課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	507
特別支援教育就学奨励費	学事課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	508
トライやる・ウィーク推進事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(3)市民全体による子どもの支援	509
中学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	510
部活動推進事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	511
特別支援学校施設管理事業	施設課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	512
特別支援学校施設整備事業	施設課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	513
特別支援学校教育推進事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	514
特別支援学校運営事業	教育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	515
特別支援学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	516
トライやる・ウィーク推進事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(3)市民全体による子どもの支援	517
幼稚園運営事業	幼児教育センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	518
幼稚園施設管理事業	施設課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	519
幼稚園施設整備事業	施設課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	520
幼稚園運営事業	教育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	521
幼稚園教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	522
西谷認定こども園管理運営事業	教育企画課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2)学校園、教職員の教育力の向上	523
西谷認定こども園管理運営事業	学校給食課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	524
実費徴収補足給付事業	学事課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	525
社会教育推進事業	社会教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(1)生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	526
市史編集事業	中央図書館	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(1)生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	527
行事保険	社会教育課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1)時代にふさわしい市民サービスの追求	528

事務事業一覧表(科目順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	掲載ページ
桜が丘資料室維持管理事業	中央図書館	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(1)生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	529
20歳のつどい事業	社会教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(4)家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進	530
学校支援地域本部事業	社会教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(3)市民全体による子どもの支援	531
歴史民俗資料館管理運営事業	社会教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(1)生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	532
文化財保護事業	社会教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(1)生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	533
公民館管理運営事業	社会教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(1)生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	534
青少年センター運営事業	青少年センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(3)安全・安心の子育て環境づくり	535
青少年相談事業	青少年センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(3)安全・安心の子育て環境づくり	536
青少年輔導事業	青少年センター	-	4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(3)安全・安心の子育て環境づくり	537
宝塚自然の家管理運営事業	社会教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(1)生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	538
中央図書館管理運営事業	中央図書館	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(1)生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	539
西図書館管理運営事業	西図書館	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(1)生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	540
人権教育総務事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	541
人権教育推進事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	542
人権教育文化事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	543
人権文化創造活動支援事業	学校教育課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	544
学校保健事業	学事課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	545
社会体育振興事業	スポーツ振興課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(2)スポーツに親しむ環境づくりの推進	546
学校体育施設開放事業	スポーツ振興課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(2)スポーツに親しむ環境づくりの推進	547
スポーツ施設管理運営事業	スポーツ振興課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(2)スポーツに親しむ環境づくりの推進	548
給食事業	学校給食課	-	4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	549
土地開発公社利子補給金	財政課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3)将来の見える行財政経営の推進	550
一般管理事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2)健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	551
国保連合会負担事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2)健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	552
賦課事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2)健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	553
徴収事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2)健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	554
運営協議会事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2)健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	555
一般被保険者療養給付事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2)健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	556
退職被保険者等療養給付事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2)健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	557
一般被保険者療養費事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2)健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	558
退職被保険者等療養費事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2)健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	559
審査支払事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2)健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	560
一般被保険者高額療養費事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2)健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	561
退職被保険者等高額療養費事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2)健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	562
一般被保険者高額介護合算療養費事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2)健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	563
退職被保険者等高額介護合算療養費事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2)健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	564

事務事業一覧表(科目順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	掲載ページ
一般被保険者移送費事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	565
退職被保険者等移送費事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	566
出産育児一時金事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	567
出産育児一時金支払事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	568
葬祭費事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	569
任意給付事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	570
一般医療分納付金事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	571
一般後期分納付金事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	572
退職後期分納付金事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	573
介護分納付金事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	574
特定健康診査等事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	575
医療費適正化対策等事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	576
保健事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	577
施設管理事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	578
歯科保健センター事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	579
健康管理事業	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	580
医薬	国民健康保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	581
一般管理事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	582
国保連合会負担金等事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	583
賦課徴収事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	584
介護認定事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	585
運営協議会事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	586
介護サービス等給付事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	587
地域密着型介護サービス等給付事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	588
介護予防サービス等給付事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	589
地域密着型介護予防サービス等給付事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	590
高額介護サービス等給付事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	591
その他給付事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	592
介護予防普及啓発事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	593
介護予防普及啓発事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	594
介護予防普及啓発事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	595
地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	596
地域介護予防活動支援事業	健康推進課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	597
包括的支援事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	598
包括的支援事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	599
地域包括ケア推進事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	600

事務事業一覧表(科目順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	掲載ページ
生活支援体制整備事業	地域福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	2 地域福祉	(2) 包括的な相談支援体制づくり	601
認知症総合支援事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	602
地域ケア会議推進事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	603
介護給付等費用適正化事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	604
地域自立生活支援事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	605
介護サービス相談員派遣等事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	606
家族介護支援事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	607
成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	608
介護予防・生活支援サービス事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	609
その他事業	介護保険課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	610
一般管理事業	医療助成課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	611
徴収事業	医療助成課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	612
後期高齢者医療広域連合納付金	医療助成課	-	3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	613
財産区管理事業	管財課	-	1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(1) 時代にふさわしい市民サービスの追求	614
宝塚すみれ墓苑管理事業	生活環境課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	5 都市美化・環境衛生	(2) 環境衛生の維持	615
長尾山霊園管理事業	生活環境課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	5 都市美化・環境衛生	(2) 環境衛生の維持	616
西山霊園管理事業	生活環境課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	5 都市美化・環境衛生	(2) 環境衛生の維持	617
市営霊園共通管理事業	生活環境課	-	5 豊かで美しい環境を育むまち	5 都市美化・環境衛生	(2) 環境衛生の維持	618

事務事業一覧(施策体系順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	掲載ページ	
1 共に創り、未来につなぐまち	1 市民自治・協働	(1) 市民自治の基盤となる地域自治の確立	自治会活動支援事業	市民協働推進課	-	122	
			自治会館建設等事業補助金	市民協働推進課	-	123	
			コミュニティ活動支援事業	市民協働推進課	-	126	
		(2) 様々な市民活動の充実	市民活動促進支援事業	市民協働推進課	-	124	
			きずなづくり推進事業	市民協働推進課	-	125	
			きずなの家事業	市民協働推進課	-	127	
		(3) 市民と行政の協働の推進	市民協働推進事業	市民協働推進課	-	119	
			地域利用施設等管理事業	市民協働推進課	-	120	
			共同利用施設管理事業	市民協働推進課	-	121	
	2 人権・男女共同参画	(1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	人権啓発総務事業	人権男女共同参画課	-	138	
			人権啓発推進事業	人権男女共同参画課	-	139	
			くらんど人権文化センター整備事業	くらんど人権文化センター	-	141	
			人権文化センター総務事業	くらんど人権文化センター	-	142	
			くらんど人権文化センター管理運営事業	くらんど人権文化センター	-	143	
			まいたに人権文化センター管理運営事業	まいたに人権文化センター	-	144	
			ひらい人権文化センター管理運営事業	ひらい人権文化センター	-	145	
			まいたに人権文化センター整備事業	まいたに人権文化センター	-	146	
			(2) 戦争や核兵器のない平和な社会の実現	非核平和都市推進事業	人権男女共同参画課	-	140
		戦没者追悼式関係事業		せいかつ支援課	-	172	
		(3) すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進	男女共同参画センター管理運営事業	人権男女共同参画課	-	132	
			男女共同参画施策推進事業	人権男女共同参画課	-	133	
			DV対策推進事業	たからづかDV相談室	-	134	
		3 開かれた市政	(1) 市民との情報共有の推進	情報公開及び個人情報保護事業	総務部総務課	-	72
				広報事業	広報課	-	76
	コミュニティ・FM放送事業			広報課	-	78	
	統計事務事業			市民相談課	-	163	
	基幹統計調査事業			市民相談課	-	164	
	(2) 市民との交流と対話の推進			市議会総務事業	議会総務課	-	61
			市議会運営事業	議事調査課	-	62	
			特別委員会事業	議事調査課	-	63	
			広聴事業	市民相談課	-	77	
			パブリック・コメント事業	市民相談課	-	79	
			選挙管理委員会事業	選挙管理委員会事務局	-	158	
			選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	-	159	
			参議院議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	-	160	
			市議会議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	-	161	

事務事業一覧(施策体系順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	掲載ページ	
1 共に創り、未来につなぐまち	3 開かれた市政	(1) 市民との情報共有の推進	県議会議員選挙事業	選挙管理委員会事務局	-	162	
		(3) まちの魅力を効果的な発信	ふるさと納税推進事業	企画政策課	-	96	
			市民表彰等事業	秘書課	-	147	
	4 情報化	(1) 誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進	住民票の写し等コンビニ交付事業	窓口サービス課	-	75	
			電子自治体化推進事業	情報政策課	-	82	
			社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業	窓口サービス課	-	156	
		(2) デジタルシフトによる効率的な行政事務の推進	情報ネットワークシステム管理事業	情報政策課	-	81	
		5 行財政経営	(1) 時代にふさわしい市民サービスの追求	行財政経営推進事業	経営改革推進課	-	68
	総合窓口化推進事業			窓口サービス課	-	71	
	財産管理事業			管財課	-	84	
	施設保全管理事業			施設マネジメント課	-	89	
	西谷庁舎管理事業			北部振興企画課	-	92	
	自治体連携事業			企画政策課	-	100	
	公共施設マネジメント推進事業			施設マネジメント課	-	101	
	西谷サービスセンター管理事業			窓口サービス課	-	103	
	長尾サービスセンター管理事業			窓口サービス課	-	104	
	雲雀丘サービスステーション管理事業			窓口サービス課	-	105	
	宝塚駅前サービスステーション管理事業			窓口サービス課	-	106	
	売布神社駅前サービスステーション管理事業			窓口サービス課	-	107	
	仁川駅前サービスステーション管理事業			窓口サービス課	-	108	
	中山台サービスステーション管理事業			窓口サービス課	-	109	
	戸籍・住民基本台帳管理事業			窓口サービス課	-	155	
	建築管理事業			建築営繕課	-	382	
	検査事業			契約課	-	384	
	行事保険			社会教育課	-	528	
	財産区管理事業			管財課	-	614	
	(2) 時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備			総務事業	総務部総務課	-	64
				人事管理事業	給与労務課	-	65
				人事管理事業	人材育成課	-	66
				研修事業	人材育成課	-	80
				公平委員会事業	公平委員会	-	110
				人事管理事業	人材育成課	-	465
	(3) 将来の見える行財政経営の推進			財政事務事業	財政課	-	67
契約事務事業		契約課	-	69			
秘書事務事業		秘書課	-	70			
文書管理事業		総務部総務課	-	73			

事務事業一覧(施策体系順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	掲載ページ
1 共に創り、未来につなぐまち	5 行財政経営	(3) 将来の見える行財政経営の推進	法制事業	総務部総務課	-	74
			会計事務事業	会計課	-	83
			車両管理運営事業	秘書課	-	86
			車両管理事業	管財課	-	87
			用地事務事業	道路管理課	-	93
			公共施設(建築物)長寿命化計画策定事業	施設マネジメント課	-	97
			企画調整事業	企画政策課	-	98
			市民税賦課事業	市民税課	-	151
			資産税賦課事業	資産税課	-	152
			市税徴収事業	市税収納課	-	153
			固定資産評価審査委員会事業	市税収納課	-	154
			住居表示整備事業	道路管理課	道路政策課	157
			監査委員事業	監査委員事務局	-	166
			土木管理事業	道路政策課	-	379
			土木積算システム管理事業	道路管理課	-	380
			地籍調査事業	道路管理課	道路政策課	383
			土地開発公社利子補給金	財政課	-	550
2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(1) 迅速・適切な危機管理体制づくり	水防対策事業	総合防災課	-	454
			災害対策事業	総合防災課	-	456
			他自治体災害救援事業	総合防災課	-	457
			防災情報システム管理事業	総合防災課	-	460
			防災情報伝達事業	総合防災課	-	461
		(2) 自助・共助の体制づくり	阪神淡路大震災1.17追悼防災啓発事業	秘書課	-	149
			阪神・淡路大震災追悼の碑設置事業	秘書課	-	150
			地域防災力アップ事業	総合防災課	-	459
		(3) 消防・救急体制の充実	財産管理事業	健康推進課	-	85
			災害救助事業	健康推進課	-	288
			自主防災組織促進事業	予防課	-	440
			消防指令業務共同運用事業	情報管制課	指令課	441
			消防総務事業	消防総務課	-	442
			消防予防事業	予防課	-	443
			消防情報事業	情報管制課	指令課	444
			消防救助事業	救急救助課	警防課	445
			消防救急事業	救急救助課	救急課	446
			消防警防事業	警防課	-	447
			非常備消防事業	消防総務課	-	448

事務事業一覧(施策体系順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	掲載ページ
2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	1 危機管理・防災・消防	(3) 消防・救急体制の充実	防火水槽整備事業	警防課	-	449
			消防車両整備事業	警防課	-	450
			消防庁舎等整備事業	消防総務課	-	451
			消防救急デジタル無線整備事業	情報管制課	指令課	452
			緊急援助隊・危機対応資機材整備事業	警防課	-	453
			他自治体災害救援事業	消防総務課	-	458
	2 防犯・交通安全	(1) 防犯対策の推進	防犯事業	防犯交通安全課	-	148
			保護司会活動支援事業	地域福祉課	-	176
		(2) 交通安全対策の推進	交通安全対策事業	防犯交通安全課	-	111
			街路灯管理事業	道路管理課	-	401
	3 消費生活	(1) 世代や生活の場に応じた多様な消費者教育の推進	消費生活センター事業	消費生活センター	-	376
			消費生活相談事業	消費生活センター	-	377
			消費者教育・啓発事業	消費生活センター	-	378
	4 土地利用	(1) 南部地域の持続可能な都市づくりの推進	新庁舎・ひろば整備事業	管財課	-	94
			新庁舎・ひろば整備事業	公園河川課	-	95
			阪急小林駅周辺整備事業	市街地整備課	-	116
			都市計画管理事業	都市計画課	-	413
			開発指導事業	開発指導課	-	415
			地区計画等指定推進事業	都市計画課	-	418
			地区まちづくりルール支援事業	開発指導課	-	419
			都市計画支援システム事業	都市計画課	-	420
		(2) 北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進	北部地域整備事業	北部整備課	-	99
			北部振興企画事業	北部振興企画課	-	102
			農業用施設改修事業	北部整備課	北部振興企画課	362
		(3) 地域の特性にあった良好なまちづくりの推進	ソリオ宝塚駐車場管理事業	市街地整備課	-	88
			公益施設管理運営事業	市街地整備課	-	91
			都市計画推進事業	市街地整備課	-	412
			土地区画整理調査事業	市街地整備課	-	431
			都市開発管理事業	市街地整備課	-	432
	市営住宅管理事業		住まい政策課	-	433	
	5 住宅・住環境	(1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持	災害公営住宅借上事業	住まい政策課	-	434
住宅政策推進事業			住まい政策課	-	435	
長期優良住宅普及推進事業			建築指導課	-	437	
空家等対策事業			住まい政策課	-	439	
建築指導事業			建築指導課	-	381	
(2) 安心して住み続けられる住まいづくりの促進		建築指導事業	建築指導課	-	381	

事務事業一覧(施策体系順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	掲載ページ		
2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	5 住宅・住環境	(2) 安心して住み続けられる住みづくりの促進	建築確認情報MAPシステム管理事業	建築指導課	-	385		
			開発許可事業	開発審査課	-	416		
			簡易耐震診断推進事業	建築指導課	-	436		
			住宅耐震化促進事業	建築指導課	-	438		
	6 道路・交通	(1) 計画的、効率的な道路整備の推進	県施行都市計画道路中筋伊丹線関連市道整備事業	道路政策課	-	386		
			道路政策事務事業	道路政策課	-	389		
			道路調査事業	道路管理課	-	390		
			道路建設事務事業	道路建設課	-	392		
			道路整備計画策定事業	道路政策課	-	393		
			一般市道新設改良事業	道路建設課	-	397		
			北部一般市道新設改良事業	北部整備課	道路管理課	398		
			生活道路整備事業	道路管理課	-	399		
			都市計画道路維持管理事業	道路建設課	-	421		
			都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	道路建設課	-	422		
			県施行都市計画道路等整備負担金事業	道路建設課	-	423		
			都市計画道路競馬場高丸線整備事業	道路建設課	-	424		
			(2) 公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討	バス交通対策事業	道路政策課	-	112	
				北部地域内バス路線補助事業	道路政策課	-	114	
				山手地域内バス路線補助事業	道路政策課	-	115	
				地域公共交通計画策定事業	道路政策課	-	117	
				タクシー対策事業	道路政策課	-	118	
			(3) 橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進	道路台帳整備事業	道路管理課	-	394	
				道路維持事業	道路管理課	-	395	
				橋りょう維持事業	道路管理課	-	400	
			(4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進	ノンステップバス購入助成事業	道路政策課	-	113	
				道路管理事業	道路管理課	-	387	
				北部道路管理事業	北部整備課	北部振興企画課	388	
				私道舗装工事助成金	道路管理課	-	391	
				道路交通安全施設整備事業	道路管理課	-	403	
				道路バリアフリー化整備事業	道路管理課	-	404	
				通学路安全対策整備事業	道路管理課	-	405	
				7 河川・水辺空間	(1) 治水・土砂災害対策の推進	水政管理事業	公園河川課	-
			急傾斜地崩壊対策事業			公園河川課	-	407
			排水路管理事業			道路管理課	-	409
			普通河川治水事業			公園河川課	-	410
			荒神川都市基盤河川改修事業			公園河川課	-	411

事務事業一覧(施策体系順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	掲載ページ
2 住み続けたい、安全・快適な暮らしがあるまち	7 河川・水辺空間	(1) 治水・土砂災害対策の推進	雨量計管理事業	公園河川課	-	455
		(2) 憩いや安らぎのある河川・水辺空間の創出	環境美化推進事業	公園河川課	-	408
	8 上下水道	(1) 安全で良質な水道水の安定的な供給	簡易専用水道等管理事業	生活環境課	-	319
		(2) 安全・安心で安定した下水道サービスの提供	合併処理浄化槽設置整備事業	北部整備課	北部振興企画課	316
3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	1 健康・医療	(1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	自殺予防対策事業	障碍(がい)福祉課	-	178
			食育推進事業	健康推進課	-	292
			予防接種事業	健康推進課	-	294
			新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康推進課	-	295
			健康づくり推進事業	健康推進課	-	301
			健康教育・健康相談事業	健康推進課	-	302
			がん等検診事業	健康推進課	-	303
			訪問指導等事業	健康推進課	-	304
			後期高齢者健診事業	健康推進課	-	305
			後期高齢者健康ドック助成事業	健康推進課	-	306
			健康増進事業	健康推進課	-	327
			健康センター管理運営事業	健康推進課	-	328
			眼科疾患治療事業	健康推進課	-	329
			口腔保健センター管理運営事業	健康推進課	-	330
			高齢者歯科保健推進事業	健康推進課	-	332
			(2) 妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進	出産・子育て応援交付金事業	健康推進課	-
		母子保健相談指導事業		健康推進課	-	297
		母子保健訪問指導事業		健康推進課	-	298
		母子保健健康診査事業		健康推進課	-	299
		未熟児養育医療給付事業		健康推進課	-	300
	(3) 安心・安全な地域医療体制の確保	救急医療対策事業	健康推進課	-	290	
		新型コロナウイルス感染症対策医療提供体制整備事業	健康推進課	-	293	
		休日応急診療所事業	健康推進課	-	307	
		休日歯科応急診療事業	健康推進課	-	308	
		看護専門学校事業	看護専門学校	-	333	
		2 地域福祉	(1) 多文化・共生型の地域づくり	地域福祉推進事業	地域福祉課	-
	エイジフレンドリーシティ推進事業	地域福祉課		-	179	
	総合福祉センター管理運営事業	地域福祉課		-	198	
	(2) 包括的な相談支援体制づくり	民生児童委員活動事業	地域福祉課	-	173	
		災害時要援護者支援事業	地域福祉課	-	180	
生活支援体制整備事業		地域福祉課	-	601		
3 高齢者福祉	(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	老人福祉総務事業	高齢福祉課	-	200	

事務事業一覧(施策体系順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	掲載ページ
3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	老人クラブ活動助成事業	高齢福祉課	-	201
			高齢者社会参加・健康促進事業	高齢福祉課	-	204
			老人福祉センター事業	高齢福祉課	-	215
			障碍(がい)高齢者タクシー運賃助成事業	高齢福祉課	-	219
			介護予防普及啓発事業	高齢福祉課	-	593
			介護予防普及啓発事業	健康推進課	-	594
			地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	-	596
			地域介護予防活動支援事業	健康推進課	-	597
			包括的支援事業	高齢福祉課	-	598
		(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	福祉総務事業	地域福祉課	-	167
			阪神福祉事業団分担金	地域福祉課	-	170
			地域福祉権利擁護事業	高齢福祉課	-	174
			介護老人保健施設改修事業	高齢福祉課	-	202
			通所介護施設改修事業	高齢福祉課	-	203
			在宅ねたきり高齢者等支援事業	高齢福祉課	-	205
			認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	高齢福祉課	-	206
			高齢者日常生活用具等扶助事業	高齢福祉課	-	207
			老人保護措置事業	高齢福祉課	-	208
			高齢者見守りネットワーク事業	高齢福祉課	-	209
			高齢者住宅改造資金助成事業	高齢福祉課	-	210
			民間老人福祉施設整備助成事業	介護保険課	-	211
			ファミリーサポートセンター事業	高齢福祉課	-	212
			家族介護支援事業	高齢福祉課	-	213
			介護保険利用者負担金対策事業	介護保険課	-	214
			老人短期入所事業	高齢福祉課	-	217
			老人ホーム管理運営事業	高齢福祉課	-	218
			地域介護拠点整備補助事業	介護保険課	-	220
			一般管理事業	介護保険課	-	582
			国保連合会負担金等事業	介護保険課	-	583
			賦課徴収事業	介護保険課	-	584
			介護認定事業	介護保険課	-	585
			運営協議会事業	介護保険課	-	586
			介護サービス等給付事業	介護保険課	-	587
			地域密着型介護サービス等給付事業	介護保険課	-	588
			介護予防サービス等給付事業	介護保険課	-	589
			地域密着型介護予防サービス等給付事業	介護保険課	-	590

事務事業一覧(施策体系順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

めざまちの姿	施策分野	めざまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	掲載ページ	
3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	3 高齢者福祉	(2)望む場所で安心して暮らせる体制づくり	高額介護サービス等給付事業	介護保険課	-	591	
			その他給付事業	介護保険課	-	592	
			介護予防普及啓発事業	介護保険課	-	595	
			包括的支援事業	介護保険課	-	599	
			地域包括ケア推進事業	高齢福祉課	-	600	
			認知症総合支援事業	高齢福祉課	-	602	
			地域ケア会議推進事業	高齢福祉課	-	603	
			介護給付等費用適正化事業	介護保険課	-	604	
			地域自立生活支援事業	高齢福祉課	-	605	
			介護サービス相談員派遣等事業	介護保険課	-	606	
			家族介護支援事業	高齢福祉課	-	607	
			成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	-	608	
			介護予防・生活支援サービス事業	介護保険課	-	609	
			その他事業	介護保険課	-	610	
	4 障害(がい)者福祉	(1)障害(がい)のある人の自立に向けた地域支援体制の整備	障害(がい)者福祉事業	障害(がい)福祉課	-	186	
			特別障害者手当等給付事業	障害(がい)福祉課	-	189	
			自立支援事業	障害(がい)福祉課	-	190	
			身体障害(がい)者支援センター管理運営事業	障害(がい)福祉課	-	192	
			地域生活支援事業	障害(がい)福祉課	-	193	
			地域活動支援センター及び障害者小規模通所支援事業	障害(がい)福祉課	-	195	
			小児慢性特定疾患児生活支援事業	健康推進課	-	197	
			障害(がい)者(児)歯科診療事業	健康推進課	-	331	
			(2)障害(がい)のある人の権利擁護の推進	権利擁護支援事業	障害(がい)福祉課	-	177
				(3)障害(がい)のある子どもの成長を支える取組	障害児通所給付事業	障害(がい)福祉課	-
		在宅児支援事業	子ども発達支援センター		-	270	
		障害児相談支援事業	子ども発達支援センター		-	271	
		保育所等訪問支援事業	子ども発達支援センター		-	272	
		居宅訪問型児童発達支援事業	子ども発達支援センター		-	273	
		子ども発達支援センター事業	子ども発達支援センター		-	274	
		子ども発達支援センター診療所事業	子ども発達支援センター		-	275	
		(4)障害(がい)のある人の就労支援や生活支援の推進	障害(がい)者生活支援事業		障害(がい)福祉課	-	183
			自立支援医療給付事業	障害(がい)福祉課	-	184	
			障害(がい)者就労支援事業	障害(がい)福祉課	-	191	
			障害(がい)者福祉施設整備事業	障害(がい)福祉課	-	194	
			障害(がい)・障害(がい)者理解市民啓発事業	障害(がい)福祉課	-	196	
			5 社会保障	(1)生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	基幹統計調査事業(国民生活基礎調査等)	生活支援課	-

事務事業一覧(施策体系順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

めざまちの姿	施策分野	めざまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	掲載ページ	
3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(1)生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	援護資金貸付事業	せいかつ支援課	-	168	
			恩給法援護法等事業	せいかつ支援課	-	169	
			価格高騰緊急支援給付金給付事業	せいかつ支援課	-	171	
			行旅死亡人取扱事業	生活援護課	-	181	
			住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	せいかつ支援課	-	182	
			無年金外国籍障害者等福祉給付金	窓口サービス課	-	187	
			無年金外国籍高齢者等福祉給付金	窓口サービス課	-	216	
			生活保護適正実施推進事業	生活援護課	-	280	
			中国残留邦人等支援事業	生活援護課	-	281	
			生活保護受給者等就労支援事業	生活援護課	-	282	
			生活保護費つなぎ資金貸付事業	生活援護課	-	283	
			生活困窮者自立支援事業	せいかつ支援課	-	284	
			新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	せいかつ支援課	-	285	
			生活保護事業	生活援護課	-	286	
			中国残留邦人生活支援給付事業	生活援護課	-	287	
			災害救助事業	せいかつ支援課	-	289	
			(2)健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	障害者(児)医療費助成事業	医療助成課	-	188
				国民年金事業	窓口サービス課	-	199
		後期高齢者医療広域連合事業		医療助成課	-	221	
		高齢期移行助成事業		医療助成課	-	222	
		乳幼児等医療費助成事業		医療助成課	-	251	
		母子家庭等医療費助成事業		医療助成課	-	256	
		一般管理事業		国民健康保険課	-	551	
		国保連合会負担事業		国民健康保険課	-	552	
		賦課事業		国民健康保険課	-	553	
		徴収事業		国民健康保険課	-	554	
		運営協議会事業		国民健康保険課	-	555	
		一般被保険者療養給付事業		国民健康保険課	-	556	
		退職被保険者等療養給付事業		国民健康保険課	-	557	
		一般被保険者療養費事業		国民健康保険課	-	558	
		退職被保険者等療養費事業		国民健康保険課	-	559	
		審査支払事業		国民健康保険課	-	560	
		一般被保険者高額療養費事業	国民健康保険課	-	561		
		退職被保険者等高額療養費事業	国民健康保険課	-	562		
一般被保険者高額介護合算療養費事業	国民健康保険課	-	563				
退職被保険者等高額介護合算療養費事業	国民健康保険課	-	564				

事務事業一覧(施策体系順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	掲載ページ
3 福祉が充実し、安心して暮らせるまち	5 社会保障	(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	一般被保険者移送費事業	国民健康保険課	-	565
			退職被保険者等移送費事業	国民健康保険課	-	566
			出産育児一時金事業	国民健康保険課	-	567
			出産育児一時金支払事業	国民健康保険課	-	568
			葬祭費事業	国民健康保険課	-	569
			任意給付事業	国民健康保険課	-	570
			一般医療分納付金事業	国民健康保険課	-	571
			一般後期分納付金事業	国民健康保険課	-	572
			退職後期分納付金事業	国民健康保険課	-	573
			介護分納付金事業	国民健康保険課	-	574
			特定健康診査等事業	健康推進課	-	575
			医療費適正化対策等事業	国民健康保険課	-	576
			保健事業	国民健康保険課	-	577
			施設管理事業	国民健康保険課	-	578
			歯科保健センター事業	国民健康保険課	-	579
			健康管理事業	国民健康保険課	-	580
			医薬	国民健康保険課	-	581
			一般管理事業	医療助成課	-	611
			徴収事業	医療助成課	-	612
			後期高齢者医療広域連合納付金	医療助成課	-	613
4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1) すべての子どもと家庭への支援	児童福祉総務事業	子ども政策課	-	223
			児童福祉総務事業	子育て支援課	-	224
			児童福祉施設入所児等助成事業	家庭児童相談課	-	227
			交通災害遺児援護事業	子育て支援課	-	228
			ファミリーサポートセンター事業	子ども家庭支援センター	-	230
			子育て支援コーディネート事業	子ども家庭支援センター	-	231
			児童虐待防止施策推進事業	家庭児童相談課	-	233
			子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援センター	-	234
			次世代育成支援行動計画等推進事業	子ども政策課	-	235
			産後・育児支援ヘルパー派遣事業	子ども家庭支援センター	-	236
			子どもの権利サポート委員会事業	子ども政策課	-	241
			子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子育て支援課	-	242
			子育て世帯応援給付事業	子育て支援課	-	243
			子育て家庭ショートステイ事業	家庭児童相談課	-	244
			母子生活支援施設利用事業	家庭児童相談課	-	245
			助産施設利用事業	家庭児童相談課	-	246

事務事業一覧(施策体系順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

めざまちの姿	施策分野	めざまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	掲載ページ	
4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(1)すべての子どもと家庭への支援	児童扶養手当事業	子育て支援課	-	247	
			児童手当事業	子育て支援課	-	248	
			子育て特別給付金(18歳以下)給付事業	子育て支援課	-	249	
			宝塚市離婚世帯等現養育者臨時特別給付金給付事業	子育て支援課	-	250	
			法律相談事業	子育て支援課	-	252	
			ひとり親家庭生活学習支援事業	子育て支援課	-	253	
			養育費の確保に係る公正証書等作成促進補助事業	子育て支援課	-	254	
			母子等福祉総務事業	子育て支援課	-	255	
			実費徴収補足給付事業	保育事業課	-	265	
		(2)子育てと仕事の両立支援	児童福祉総務事業	保育企画課	-	225	
			児童福祉総務事業	保育事業課	-	226	
			放課後子ども教室推進事業	青少年課	-	237	
			地域児童育成会事業	青少年課	-	239	
			民間放課後児童クラブ運営支援事業	青少年課	-	240	
			市立保育所保育実施事業	保育企画課	-	257	
			私立保育所助成金	保育事業課	-	258	
			指定保育所助成金	保育事業課	-	259	
			認可外保育施設支援金	保育事業課	-	260	
			病児保育事業	保育企画課	-	261	
			ひょうご保育料軽減事業	保育事業課	-	262	
			私立保育所誘致整備事業	保育企画課	-	263	
			施設型等給付事業	保育事業課	-	264	
			認定こども園等助成金	保育事業課	-	266	
			民間保育所育成事業	保育企画課	-	267	
			施設等利用給付事業	保育事業課	-	268	
			保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業助成金	保育事業課	-	269	
			(3)安全・安心の子育て環境づくり	青少年センター運営事業	青少年センター	-	535
				青少年相談事業	青少年センター	-	536
		青少年補導事業		青少年センター	-	537	
		(4)家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進	児童館整備助成事業	子ども家庭支援センター	-	229	
			児童館運営事業	子ども家庭支援センター	-	232	
			家庭教育推進事業	子ども家庭支援センター	-	238	
			青少年育成事業	青少年課	-	276	
			青少年音楽活動推進事業	青少年課	-	277	
			子ども議会事業	子ども政策課	-	278	
			思春期ひろば事業	青少年課	-	279	

事務事業一覧(施策体系順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	掲載ページ
4 子どもの生きる力が育つまち	1 児童福祉・青少年育成	(4)家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進	20歳のつどい事業	社会教育課	-	530
	2 学校教育	(1)子どもの「生きる力」の育成	学校教育指導事業	学校教育課	-	467
			学校教育指導事業	幼児教育センター	-	468
			就学事務事業	学事課	-	469
			特別支援教育推進事業	学校教育課	-	470
			図書活動推進事業	学校教育課	-	471
			学校行事振興事業	学校教育課	-	473
			ことばの教室事業	幼児教育センター	-	474
			外国語活動推進事業	教育研究課	-	475
			学校園安全推進事業	学校教育課	-	477
			生命の尊さ講座事業	学校教育課	-	479
			学力調査事業	教育研究課	-	481
			学力向上推進事業	学校教育課	-	482
			学力向上推進事業	教育研究課	-	483
			就学前教育推進事業	幼児教育センター	-	485
			スクールネット活用事業	教育研究課	-	488
			教育相談事業	教育支援課	-	489
			子ども支援事業	教育支援課	-	491
			奨学助成事業	学事課	-	492
			私立幼稚園補助事業	保育事業課	-	493
			就学補助事業	学事課	-	494
			ひょうご保育料軽減事業	学事課	-	495
			要保護及び準要保護児童就学援助費	学事課	-	499
			特別支援教育就学奨励費	学事課	-	500
			要保護及び準要保護生徒就学援助費	学事課	-	507
			特別支援教育就学奨励費	学事課	-	508
			部活動推進事業	学校教育課	-	511
			特別支援学校教育推進事業	学校教育課	-	514
			西谷認定こども園管理運営事業	学校給食課	-	524
			実費徴収補足給付事業	学事課	-	525
			人権教育総務事業	学校教育課	-	541
			人権教育推進事業	学校教育課	-	542
			人権教育文化事業	学校教育課	-	543
			人権文化創造活動支援事業	学校教育課	-	544
学校保健事業	学事課	-	545			
給食事業	学校給食課	-	549			

事務事業一覧(施策体系順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	掲載ページ			
4 子どもの生きる力が育つまち	2 学校教育	(2) 学校園、教職員の教育力の向上	教育総務事業	教育企画課	-	462			
			教職員総務事業	職員課	-	463			
			学校施設管理総務事業	施設課	-	464			
			中山台地区教育環境適正化事業	学事課	-	466			
			保幼小中連携教育推進事業	幼児教育センター	-	476			
			生徒指導支援事業	学校教育課	-	478			
			教科書・副読本事業	教育研究課	-	480			
			いじめ防止対策推進事業	学校教育課	-	484			
			幼児教育センター研究研修事業	幼児教育センター	-	486			
			教育総合センター管理運営事業	教育研究課	-	487			
			研究・研修事業	教育研究課	-	490			
			小学校施設管理事業	施設課	-	496			
			小学校施設整備事業	施設課	-	497			
			小学校運営事業	教育企画課	-	498			
			特別支援学級整備事業	学校教育課	-	501			
			小学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	-	502			
			中学校施設管理事業	施設課	-	504			
			中学校施設整備事業	施設課	-	505			
			中学校運営事業	教育企画課	-	506			
			中学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	-	510			
			特別支援学校施設管理事業	施設課	-	512			
			特別支援学校施設整備事業	施設課	-	513			
			特別支援学校運営事業	教育企画課	-	515			
			特別支援学校教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	-	516			
			幼稚園運営事業	幼児教育センター	-	518			
			幼稚園施設管理事業	施設課	-	519			
			幼稚園施設整備事業	施設課	-	520			
			幼稚園運営事業	教育企画課	-	521			
			幼稚園教育用コンピュータ運用事業	教育研究課	-	522			
			西谷認定こども園管理運営事業	教育企画課	-	523			
			(3) 市民全体による子どもの支援		地域学校連携協働推進事業	学校教育課	-	472	
					小学校体験活動事業	学校教育課	-	503	
					トライやる・ウィーク推進事業	学校教育課	-	509	
					トライやる・ウィーク推進事業	学校教育課	-	517	
					学校支援地域本部事業	社会教育課	-	531	
			3 社会教育		(1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	社会教育推進事業	社会教育課	-	526

事務事業一覧(施策体系順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	掲載ページ	
4 子どもの生きる力が育つまち	3 社会教育	(1)生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	市史編集事業	中央図書館	-	527	
			桜が丘資料室維持管理事業	中央図書館	-	529	
			歴史民俗資料館管理運営事業	社会教育課	-	532	
			文化財保護事業	社会教育課	-	533	
			公民館管理運営事業	社会教育課	-	534	
			宝塚自然の家管理運営事業	社会教育課	-	538	
			中央図書館管理運営事業	中央図書館	-	539	
			西図書館管理運営事業	西図書館	-	540	
		(2)スポーツに親しむ環境づくりの推進	社会体育振興事業	スポーツ振興課	-	546	
			学校体育施設開放事業	スポーツ振興課	-	547	
スポーツ施設管理運営事業	スポーツ振興課		-	548			
5 豊かで美しい環境を育むまち	1 都市景観	(1)「宝塚らしさを感じる景観」の魅力の向上	施設保全管理事業	企画政策課	-	90	
			都市景観保全・創出事業	都市計画課	-	414	
			屋外広告物事務推進事業	都市計画課	-	417	
	2 緑化・公園	(1)地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進	公園維持管理事業	人権男女共同参画課	-	425	
			公園維持管理事業	公園河川課	-	426	
			既設公園整備事業	公園河川課	-	427	
		(2)花と緑が豊かで、美しく潤いのある都市空間形成の推進	花と緑の市民活動推進事業	公園河川課	-	429	
			緑化基金活用事業	公園河川課	-	430	
			(3)緑地や里山・まち山の保全・再生の推進	北雲雀さすぎの森緑地環境整備事業	公園河川課	-	428
	3 環境保全	(1)温室効果ガス排出量の削減	再エネ・省エネ等脱炭素化設備導入支援事業	地域エネルギー課	-	318	
			再生可能エネルギー導入推進事業	地域エネルギー課	-	321	
			再生可能エネルギー基金活用事業	地域エネルギー課	-	323	
			省エネルギー促進事業	地域エネルギー課	-	325	
		(2)関係団体等との連携による多様な生物が存在する豊かな自然環境の保全	生物多様性戦略推進事業	環境政策課	-	320	
		(3)健康に暮らせる環境の維持	公害対策事業	環境政策課	-	314	
			西谷地区生活排水対策推進事業	環境政策課	-	324	
		(4)環境保全を担う人材の育成	環境推進事業	環境政策課	-	313	
			環境総務事業	環境政策課	-	317	
			4 循環型社会	(1)ごみの減量・資源化の推進	清掃総務事業	管理課	-
		ごみ減量化・資源化推進事業			管理課	-	336
緑のリサイクル事業	管理課	-			341		
(2)安全で安定したごみ処理	公衆便所管理事業	管理課		-	335		
	浄化槽指導事業	管理課		-	337		
	塵芥収集事業	業務課	-	338			
塵芥処理事業	管理課	-	339				

事務事業一覧(施策体系順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	掲載ページ			
5 豊かで美しい環境を育むまち	4 循環型社会	(2)安全で安定したごみ処理	不燃物埋立処分事業	管理課	-	340			
			新ごみ処理施設整備事業	施設建設課	-	342			
			し尿収集事業	管理課	-	343			
			し尿処理事業	管理課	-	344			
	5 都市美化・環境衛生	(1)市民との協働による美化活動の推進	都市美化推進事業	環境政策課	-	311			
			都市美化推進事業	生活環境課	-	312			
			不法投棄未然防止事業	生活環境課	-	322			
			環境美化推進事業	道路管理課	-	396			
		(2)環境衛生の維持	畜犬対策事業	生活環境課	-	291			
			火葬場管理事業	生活環境課	-	309			
			墓地等経営許可事業	生活環境課	-	310			
			害虫駆除衛生事業	生活環境課	-	315			
			ペットとの共生都市推進事業	生活環境課	-	326			
			宝塚すみれ墓苑管理事業	生活環境課	-	615			
			長尾山霊園管理事業	生活環境課	-	616			
			西山霊園管理事業	生活環境課	-	617			
			市営霊園共通管理事業	生活環境課	-	618			
			6 宝塚らしい“にぎわい”と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	1 観光	(1)地域資源の磨き上げと掘り起こし	宝塚魅力体験事業	観光企画課	-	374
						(2)積極的な誘客に向けた国内外への情報発信	観光振興・宣伝事業	観光企画課	-
(3)持続可能な観光振興に向けた環境整備	フラワー都市交流事業	農政課			-	371			
	温泉施設等管理事業	観光企画課			-	372			
	観光施設維持管理事業	観光企画課			-	373			
	新型コロナウイルス感染症対策観光事業者支援事業	観光企画課			-	375			
	2 商工業	(1)新たな事業の創出		新事業創出総合支援事業	商工勤労課	-	365		
(2)まちの活性化				商工振興事業	商工勤労課	-	363		
		中小企業振興資金融資斡旋事業		商工勤労課	-	364			
		企業活動支援事業		商工勤労課	-	367			
		産業振興事業		商工勤労課	-	368			
		新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業		商工勤労課	-	369			
(3)宝塚ブランドを生かした魅力創出		宝塚ブランド発信事業		商工勤労課	-	366			
3 農業	(1)農業の持続的な発展	農業委員会事業	農業委員会	-	350				
		農業事務事業	農政課	-	351				
		農業振興事業	農政課	-	352				
		多面的機能支払交付金	農政課	-	358				
		新規就農者確保事業	農政課	-	359				
		中山間地域等直接支払交付金	農政課	-	360				

事務事業一覧(施策体系順) ※令和4年度と令和5年度で担当課名に変更がある場合に令和5年度担当課名を記載しています。

めざすまちの姿	施策分野	めざすまちの姿の実現に向けた施策	事業名称	令和4年度担当課名	令和5年度担当課名	掲載ページ
6 宝塚らしい”にぎわい”と文化芸術があふれる、創造性豊かなまち	3 農業	(1)農業の持続的な発展	林業振興事業	農政課	-	361
		(2)農業の新たな価値創出の推進	ダリアで彩る花のまちづくり事業	北部振興企画課	-	357
		(3)「農」に触れ「農」を知る機会の創出	市民農園事業	農政課	-	353
			園芸振興事業	農政課	-	354
			長谷牡丹園管理運営事業	北部振興企画課	-	355
			農業振興施設管理事業	農政課	-	356
	4 雇用・労働環境	(1)誰もがいきいきと働くための就労支援	ワークサポート宝塚運営事業	商工勤労課	-	346
			勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金	商工勤労課	-	348
			就労支援事業	商工勤労課	-	349
		(2)働く場の創出と多様な働き方の実現	高齢者就業機会確保事業	商工勤労課	-	347
		(3)労働問題の防止と解決に向けた環境づくり	労働行政事業	商工勤労課	-	345
	5 文化・国際交流	(1)文化芸術に触れ、創造する喜びを実感できる環境づくり	文化芸術センター・庭園運営事業	文化政策課	-	131
			手塚治虫記念館管理運営事業	手塚治虫記念館	-	137
		(2)文化芸術により人と人をつなげる取組の推進	文化振興事業	文化政策課	-	128
		(3)文化芸術により成長を続けることができる取組の推進	文化施設管理運営事業	文化政策課	-	129
			宝塚文化創造館(宝塚音楽学校旧校舎)管理運営事業	文化政策課	-	130
		(4)歴史や文化、習慣の違いを認め、尊重する地域社会の構築	国際交流事業	文化政策課	-	135
			国際・文化センター管理運営事業	文化政策課	-	136

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	市議会総務事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	議会総務課
会計	一般	予算費目	01議01議01議	施策体系	1-3 開かれた市政（2）市民との交流と対話の推進		関連する分野別計画
事業概要	市議会の円滑な運営のため、議員報酬、政務活動費、議員の身分関係事務、正副議長秘書業務、議長会関係等の渉外事務、議場や議員控室の管理等を行う。						
令和4年度の 実施内容	議員報酬及び議員の身分に関する事務、議長及び副議長の秘書に関する事務、政務活動費に関する事務などの総務的業務を継続的に行った。			根拠法令	宝塚市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、宝塚市議会政務活動費の交付に関する条例、外		

【決算額】	（単位 千円、％）						【妥当性・効率性】															
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度														
決算額①	324,223	319,345	294,512				<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">効 率 性</td> <td>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>支出の大半を占める議員報酬や政務活動費等は条例を根拠とする。金額は近隣市平均から大きな乖離はなく、妥当な水準にある。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか</td> <td>◎</td> </tr> <tr> <td>執行率①/③</td> <td>97.3</td> <td>95.6</td> <td>94.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>全国市議会議長会負担金をはじめとする各種負担金の支出の妥当性について検討を行い、支出の削減が困難であることを確認した。</td> </tr> </table>	効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	支出の大半を占める議員報酬や政務活動費等は条例を根拠とする。金額は近隣市平均から大きな乖離はなく、妥当な水準にある。		コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	執行率①/③	97.3	95.6	94.7				全国市議会議長会負担金をはじめとする各種負担金の支出の妥当性について検討を行い、支出の削減が困難であることを確認した。
効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○																				
	支出の大半を占める議員報酬や政務活動費等は条例を根拠とする。金額は近隣市平均から大きな乖離はなく、妥当な水準にある。																					
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎																				
執行率①/③	97.3	95.6	94.7					全国市議会議長会負担金をはじめとする各種負担金の支出の妥当性について検討を行い、支出の削減が困難であることを確認した。														
人件費②	25,977	26,160	26,085																			
国県支出金	0	0	0																			
地方債	0	0	0																			
その他	0	0	0																			
一般財源	350,200	345,505	320,597																			
合計①+②	350,200	345,505	320,597																			
予算額③	333,197	333,906	310,946																			

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	市議会運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	議事調査課	事業の始期	昭和29年度
会計	一般	予算費目	01議01議01議	施策体系	1-3 開かれた市政(2) 市民との交流と対話の推進		関連する分野別計画		
事業概要	本会議、常任委員会等の運営及び記録を行う。また、議会に係る調査活動及び広報広聴活動(議会報、エフエム放送、インターネット中継、議会報告会等)を行う。								
						根拠法令	地方自治法		
令和4年度の実施内容	会議運営をはじめ、議会に係る調査活動及び広報広聴活動を行った。議会報告会では、対面式とオンラインの同時開催を実現した。								
めざすべき姿	宝塚市議会基本条例に基づき、市民に開かれた議会運営を行う。								
現状	本会議及び常任委員会等を原則公開とし、議会活動を市民に知らせ、情報を市民と共有している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	12,316	12,327	14,562				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民参加を推進し、審議の公正性・透明性を確保した議会運営を実施している。	◎		
人件費②	38,966	48,832	42,837				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 委託可能な事業については既に委託を実施している。	◎		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 市民への積極的な情報発信手段である。	◎		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	51,282	61,159	57,399				受益者との負担関係は妥当な水準か 議会活動を広く知ってもらうため、議会報告会については受益者負担を求めている。	◎		
合計①+②	51,282	61,159	57,399				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神7市1町と比較し、議会報告会は同等以上に実施している。またコスト面も比較し、経費のかからない手法を選択している。	◎		
予算額③	13,921	14,281	17,828				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 議会報告会についてはオンライン開催を開始している。なお、会場は利用料等コストがかからないよう公共施設を利用している。	◎		
執行率①/③	88.5	86.3	81.7							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市民								
実績値	232,854	231,601	230,103				人		
活動指標1	議会報告会の開催回数								
目標値		4	4	3	4	4	回		
実績値	2	3	4				回		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	議会報告会参加者数								
目標値		120	120	90	120	120	人		
実績値	48	34	47				人		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	議会報告会については、コロナ禍以前の参加人数には届いていないが、参加者の年齢層が広がっている。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	特別委員会事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	議事調査課
会計	一般	予算費目	01議01議02特	施策体系	1-3 開かれた市政（2）市民との交流と対話の推進		関連する分野別計画
事業概要	特別委員会の設置に伴い、特別委員会の運営及びその記録を行う。						
令和4年度の実施内容	根拠法令 地方自治法 予算特別委員会、決算特別委員会、宝塚市行政経営に関する調査特別委員会及び議員定数の在り方に関する調査特別委員会を設置した。議員定数の在り方に関する調査特別委員会では、各会派からの推薦による参考人7名を招致し、市民意見の聴取を行った。						

【決算額】		(単位 千円、%)					【妥当性・効率性】
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
決算額①	468	589	624				
人件費②	21,648	12,208	14,633				
国県支出金	0	0	0				
地方債	0	0	0				
その他	0	0	0				
一般財源	22,116	12,797	15,257				
合計①+②	22,116	12,797	15,257				
予算額③	705	934	1,715				
執行率①/③	66.4	63.1	36.4				
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか <input type="radio"/> ○ 委員会運営については他に代替手段がないため、コスト比較はなされない。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input type="radio"/> ○ 委員会運営については他に代替手段がないため、コスト削減や効率化は難しい。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	総務事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	総務部総務課
会計	一般	予算費目	02総01総01一	施策体系	1-5 行財政経営（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備	関連する分野別計画	宝塚市定員管理方針、宝塚市定員適正化計画
事業概要	行政委員会との連絡調整、組織管理及び定数管理、職員提案制度の運用、事務管理等の業務を行う。						
					根拠法令	地方自治法、宝塚市事務分掌条例、宝塚市職員定数条例	
令和4年度の実施内容	定員・組織に関して各部局にヒアリングを実施し、必要な組織改正を行った。職員提案制度では、令和3年度に受賞された企画提案により、市内コンビニ店舗で健康情報に関するPOPを設置し、働き盛り世代をターゲットに健康づくりの啓発を図った。						

【決算額】

(単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,500	1,624	1,787			
人件費②	13,854	13,952	13,912			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	16,354	15,576	15,699			
合計①+②	16,354	15,576	15,699			
予算額③	3,025	1,838	1,910			
執行率①/③	82.6	88.4	93.6			

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	本事業を実施するに当たり、需用費や議事録作成支援システム使用料等の必要最小限のコストで事業を実施している。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	本事業を実施するに当たり、需用費や議事録作成支援システム使用料等の必要最小限のコストで事業を実施している。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	人事管理事業				評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	給与労務課
会計	一般	予算費目	02総01総01ー	施策体系	1-5 行財政経営（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備			関連する分野別計画
事業概要	経費の有効利用により、職員の給与労務事務の効率的な運営を行う。							
令和4年度の 実施内容	職員の給与支給及び労務管理を適切に行い、関係法令及び条例の遵守に努めた。				根拠法令	地方公務員法、地方自治法		

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	175,758	181,844	31,134			
人件費②	43,295	43,600	43,475			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	219,053	225,444	74,609			
合計①+②	219,053	225,444	74,609			
予算額③	184,061	193,720	32,580			
執行率①/③	95.5	93.9	95.6			

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	庶務事務システムの導入に当たり、プロポーザル方式によりコストを含めて評価した。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	給与明細の職員への配付に当たり、WEB明細の利用を推奨した。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	人事管理事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	人材育成課
会計	一般	予算費目	02総01総01一	施策体系	1-5 行財政経営（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備		関連する分野別計画
事業概要	職員の人事及び福利厚生等の効率的な運営を行う。						
令和4年度の 実施内容	職員の能力向上と効率的かつ効果的な組織づくりのため、適材適所の人事配置を行うとともに、人事評価制度や昇格選考制度等人事諸制度の適切な運営を行った。						
	根拠法令 地方公務員法、地方自治法						

【決算額】	（単位 千円、%）						【妥当性・効率性】
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
決算額①		326,597	329,270	401,147			
人件費②		58,881	52,320	59,126			
国県支出金		4,551	2,658	6,630			
地方債		0	0	0			
その他		8,438	8,256	8,879			
一般財源		372,489	370,676	444,764			
合計①+②		385,478	381,590	460,273			
予算額③		409,946	350,987	412,982			
執行率①/③		79.7	93.8	97.1			
効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか <input type="radio"/>						
	コスト比較を行える被服等や、手段を検討できる採用試験については、随時比較検討を行っている。						
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input type="radio"/>						
	被服等の貸与スケジュールの検証によるコスト削減や、採用試験の実施方法等における効率化に随時取り組んでいる。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	財政事務事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	財政課
会計	一般	予算費目	02総01総01一	施策体系	1-5 行財政経営（3） 将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画
事業概要	予算編成、予算執行管理、財政状況の公表、地方債の発行、地方交付税、地方公会計等、市の財務に係る内部事務を行う。						
令和4年度の実施内容				根拠法令	地方自治法、地方財政法		
	当初予算や補正予算を適宜行い、感染症対策や燃料費高騰などに対する様々な予算措置を行った。また基金積立や建物保全などの予算確保など、財政規律に基づく財政運営を適切に行った。						

【決算額】

(単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	14,552	14,600	16,686			
人件費②	69,272	69,760	69,560			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	83,824	84,360	86,246			
合計①+②	83,824	84,360	86,246			
予算額③	15,534	15,408	17,355			
執行率①/③	93.7	94.8	96.1			

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	公会計委託の直営化を検討したが、専門性を確保するためには現在の手法は妥当であると考えている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	新財務会計システム稼働に伴いシステム作業が簡素化され、予算編成業務を効率化することができた。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	行財政経営推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	経営改革推進課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総01-	施策体系	1-5 行財政経営(1) 時代にふさわしい市民サービスの追求		関連する分野別計画	行財政経営方針	
事業概要	・時代にふさわしい行財政経営の実現に向け、行財政経営方針に基づく行動計画を推進する。・事務事業を有効性・効率性の観点から検証し、今後の方向性をとりまとめる。・サービスデザイン思考を基に業務プロセスを見直すことなどにより、働きがいの実感や組織風土を変革し、職員と市民の満足度を最大化する。・デジタル・データ基盤を担う人材を育成するとともに、客観的な根拠に基づく政策立案などに必要なデジタル・データ基盤の整備を進める。 根拠法令								
令和4年度の実施内容	・3月に行財政経営行動計画を改定した。・33の事務事業について事業検証を実施し、方向性をとりまとめた。・業務相談会等を実施し、業務プロセスの見直しや改善を検討した。・データ利用に係る研修やデータ分析を実施し、客観的な根拠に基づく政策立案に必要な取組を推進した。・3月にDX推進ビジョンを策定した。								
めざすべき姿	限られる経営資源(財源や人材など)で成果を最大化するための改善が行われている。業務プロセス変革が進み、職員は人ならではの仕事へのシフトが進んでいる。また、業務で扱う様々なデータを使って意思決定が行われている。								
現状	成果重視の事業実施や業務プロセス変革、データ活用に向けた職員の意識が醸成されつつある。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	16,854	29,531	45,685				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	行財政経営方針に示す市民が日々の暮らしに豊かさを実感できる価値の創造には、成果重視の事業実施や業務プロセス変革、データ活用推進は必須の取組である	
人件費②	27,709	43,600	56,518				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○	市の経営の根幹にかかわる事業であるため、民間事業者や市民が自ら実施する事はできない	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か	○	時代にふさわしい行財政経営の実現に向け策定した行財政経営行動計画に基づく取組であり、必要な事業である	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か	○	市民に直接サービスを提供する事業ではないため、受益者負担を求めるときではない事業である	
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	国や他市の情報を収集し、最適な事業実施方法を常に模索しているが、引き続き効率化に向けて研究を進める	
一般財源	44,563	73,131	102,203				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	国や他市の情報を収集し、最適な事業実施方法を常に模索しているが、引き続き効率化に向けて研究を進める	
合計①+②	44,563	73,131	102,203							
予算額③	18,038	30,041	46,160							
執行率①/③	93.4	98.3	99							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市民						人		
実績値	232,854	231,601	230,103					令和3年度対象事業の一部を引き続き検証したため、目標以上の実績となった。	
活動指標1	事業検証の実施数								
目標値		20	30	20	0	0	件	令和4年度に2事業の分析を実施した。令和4年2月以降の事業実施のため、令和2年度、令和3年度は目標値および実績値なし。	
実績値	0	19	33				件		
活動指標2	データに基づいた分析の実施事業数(新規、既存事業)								
目標値		0	2	2	0	0	件		
実績値	0	0	2				件		
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	業務プロセス変革のうち自動化により創出された時間								
目標値		1,000	2,000	3,000	4,000	5,000	時間	令和3年度までに開発されたRPAの継続活用に加え、業務相談会などで捕捉した自動化による効果が見込まれる業務に対してRPAを開発・導入した。	
実績値	1,170	1,101	6,890				時間		
成果指標2	データ分析結果に基づき、新規事業の立案や、既存事業の見直しが実施された件数								
目標値		0	0	2	2	0	件	令和4年2月以降の事業実施であり、前年度の分析結果に基づいて翌年度以降に見直しを反映する想定であることから、令和4年度までは目標値および実績値なし。	
実績値	0	0	0				件		
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	A	・事業検証について、実施数は目標以上に実施した。方向性が未決定の事務事業については、令和5年度も引き続き検討する必要がある。・17の個別業務やWGの活動に対して業務相談会を実施し、業務改善の検討を行うとともに実現可能なものはRPAなどの開発に着手した。今後個別業務に対する相談会などの実施を行い、庁内の業務改善の意識醸成を図っていく。・データに基づいた分析の実施事業数について、予定通り2件の分析を実施した。実施結果に基づいた施策の改善について今後取り組んでいく。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	契約事務事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	契約課
会計	一般	予算費目	02総01総01一	施策体系	1-5 行財政経営（3） 将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画
事業概要	市の建設工事、設計・調査・測量、業務委託、物品の製造の請負、物品の買入れ、賃貸借等の入札契約に係る事務						
令和4年度の実施内容	令和4年度から、建設工事の入札参加資格において、市との防災協定や協定に基づく出動をした市内事業者に対し、主観数値を加点する制度の運用を開始した。			根拠法令	地方自治法、入契法及び品確法等		

【決算額】	（単位 千円、%）						【妥当性・効率性】
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
決算額①		3,729	3,388	9,095			
人件費②		38,966	39,240	47,823			
国県支出金		0	0	0			
地方債		0	0	0			
その他		1,367	1,180	1,153			
一般財源		41,328	41,448	55,765			
合計①+②		42,695	42,628	56,918			
予算額③		4,180	3,855	9,784			
執行率①/③		89.2	87.9	93			

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	事業費の大半を占める電子入札システムは、兵庫県の共同運営システムを利用し、費用の低減化を図っている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	郵便入札が一部残っているものの、大半の案件を電子入札へ切り替えた。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	秘書事務事業				評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	秘書課
会計	一般	予算費目	02総01総01ー	施策体系	1-5 行財政経営（3） 将来の見える行財政経営の推進			関連する分野別計画
事業概要	市長及び副市長の日程管理、執務環境等の整備、庁内・庁外関係者（機関）との連絡調整、会議や各種行事への出席に伴う随行、来客の接待等、秘書業務全般を円滑に行う。							根拠法令
令和4年度の実施内容	市長及び副市長の日程管理、庁内庁外関係者との連絡調整、随行、来客対応等、秘書業務全般を円滑に行った。							

【決算額】	（単位 千円、%）						【妥当性・効率性】
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
決算額①	4,133	3,720	5,041				他手段や方法とのコスト比較は十分行われているか <input checked="" type="radio"/> 主な支出である交際費は近隣市と比較して低水準であることを確認した。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input type="radio"/> 業務効率化に向け、日程管理等をベースで行う方法を検討していく必要がある。
人件費②	27,709	29,648	29,563				
国県支出金	0	0	0				
地方債	0	0	0				
その他	0	0	0				
一般財源	31,842	33,368	34,604				
合計①+②	31,842	33,368	34,604				
予算額③	5,674	4,428	6,030				
執行率①/③	72.8	84.0	83.6				

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	総合窓口化推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	窓口サービス課	事業の始期	平成18年度
会計	一般	予算費目	02総01総01-	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		関連する分野別計画	宝塚市行財政経営行動計画	
事業概要	住民異動等に併せて、健康保険、年金、児童手当、教育等の関連手続きをご案内するとともに、証明事務においても税関連証明を発行するなど、ワンストップサービスの実現に取り組む。また、おくやみコーナーの開設、キャッシュレスレジ、スマート申請の導入等の新たなサービスの導入にも取り組む。								
				根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、国民健康保険法、国民年金法、児童手当法、入管法、入管特例法等				
令和4年度の実施内容	書かない窓口・ワンスオンリーなどの実現及び市民ニーズにかなった総合窓口のあり方を検討するため窓口業務改善ワーキング・グループにおいて「窓口業務の見直し」をテーマに計5回活動を行った。また、令和5年2月6日から転出・転入ワンストップサービスが開始され、当該内容に沿った事務フローの再検討を行った。								
めざすべき姿	国の目指すデジタル化にある「ワンスオンリー」の実現を目指す。また、令和2年度に実施した窓口アンケートでは、窓口に望むこととして「待ち時間が短いこと」が最も要望として多く、ワンストップも含め総合窓口業務のあり方について見直しを行う。								
現状	ワンストップサービスを基本とした総合窓口は様々な手続きが1か所のできる反面、1件あたりの対応時間が長くなり、窓口滞留時間が長くなる要因となっている。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	31,334	49,896	32,810				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		<input type="radio"/>	
人件費②	99,579	100,280	99,993				毎年アンケートを実施し、事業展開の参考としている。			
国県支出金	574	20,828	6,110				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0				法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。			
その他	21,240	21,335	22,680				目的・目標の達成手段として適切か		<input type="radio"/>	
一般財源	109,099	108,013	104,013				国の目指す「ワンスオンリー」や利用者のニーズに即した窓口業務の見直しを実現するために必要な事業である。			
合計①+②	130,913	150,176	132,803				受益者との負担関係は妥当な水準か		<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	35,019	54,911	38,010				証明発行等については所定の手数料を負担してもらっており、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している		<input checked="" type="radio"/>	
執行率①/③	89.5	90.9	86.3				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		<input checked="" type="radio"/>	
							業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		<input checked="" type="radio"/>	
							手続き等のデジタル化や可視化に努め、業務の効率化を検討した。			

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	住民基本台帳人口						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	総合窓口事務（届出関連）						
目標値		12,266	12,009	11,756	11,509	11,268	件
実績値	11,100	10,780	10,877				件
活動指標2	総合窓口事務（証明関連）						
目標値		20,750	19,733	18,766	17,846	16,972	件
実績値	18,887	20,653	17,681				件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	窓口アンケート結果満足度						
目標値		80	80	80	80	80	%
実績値	65.8	74	79				%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

コロナ禍からの回復で若干微増傾向にある。

長期的に見ると人口減少等の影響で減少傾向にある。課税証明書のコンビ二交付が開始されたこともあり、前年度との比較でも大幅に減少している。

回答の割合は「満足」39%、「とても満足」40%となり向上したが、「普通」と回答した方が19%存在したため、目標値に届かなかった。

達成状況に対する評価	B	成果指標である窓口アンケート結果満足度は年々向上しているもの、目標値に届いておらず、今後も継続的な改善が必要である。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	情報公開及び個人情報保護事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	総務部総務課
会計	一般	予算費目	02総01総01-	施策体系	1-3 開かれた市政（1）市民との情報共有の推進		関連する分野別計画	
事業概要	情報公開請求（保有個人情報開示請求）に基づく公文書の公開（開示）及び積極的な情報提供を行うとともに、市における個人情報の取扱いに関する基本的事項を定め、個人の利益の保護に係る業務を行う。							
令和4年度の実施内容	個人情報保護・情報公開審議会を5回開催し、個人情報の保護に関する法律の改正に伴う例規の整備や、ファイル交換システムの運用などについて審議した。また、個人情報保護・情報公開審査会を4回開催し、1件の審議を行い、当該案件について答申を行った。							
	根拠法令 宝塚市情報公開条例、個人情報の保護に関する法律、宝塚市個人情報保護条例							

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	607	617	552			
人件費②	16,452	16,568	16,520			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	264	268	238			
一般財源	16,795	16,917	16,834			
合計①+②	17,059	17,185	17,072			
予算額③	1,077	1,081	1,200			
執行率①/③	56.4	57.1	46			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	本事業を実施するに当たり、委員報酬や需用費等の必要最小限のコストで事業を実施している。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	情報公開請求・保有個人情報開示請求については、何人でも請求できるため対象指標・実績値の設定は困難。						
実績値							
活動指標1	情報公開請求件数						
目標値		0	0				件
実績値	227	115	139				件
活動指標2	保有個人情報の開示請求件数						
目標値		0	0				件
実績値	83	62	59				件
活動指標3	審査請求の件数						
目標値		0	0				件
実績値	6	1	0				件

達成状況とその理由(80)

令和3年度と比較して請求件数は増加しているものの、情報公開制度によらない情報提供による対応件数も増えていることから長期視点では減少傾向にある。
令和3年度と比較して請求件数はほぼ横ばいとなっている。
審査請求の件数については、令和2年度は同趣旨の審査請求が複数あり件数は増加したが、令和3年度以降はそれ以前と同水準の件数で推移している。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	文書管理事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	総務部総務課
会計	一般	予算費目	02総01総01ー	施策体系	1-5 行財政経営（3） 将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画
事業概要	文書事務の総合調整、文書の收受、配付、発送、保存及び廃棄等に関すること、書庫の管理に関すること、印刷室の管理に関すること等の業務を行う。						
令和4年度の実施内容	前年度に引き続き、電子決裁の件数を増やすため、各課へ個別に電子決裁を行う意義や文書管理システムの操作方法について説明を行い、電子決裁を推進した。						根拠法令 宝塚市公文書管理規則

【決算額】	（単位 千円、%）						【妥当性・効率性】
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
決算額①		26,797	27,469	33,899			
人件費②		16,452	16,568	16,520			
国県支出金		0	0	0			
地方債		0	0	0			
その他		19	0	0			
一般財源		43,230	44,037	50,419			
合計①+②		43,249	44,037	50,419			
予算額③		29,956	31,430	38,271			
執行率①/③		89.5	87.4	88.6			
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか <input type="radio"/> ○ 本事業を実施するにあたり、文書管理システム使用料や需用費等の必要最小限のコストで事業を実施している。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input type="radio"/> ○ 本事業を実施するにあたり、文書管理システム使用料や需用費等の必要最小限のコストで事業を実施している。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	法制事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	総務部総務課	
会計	一般	予算費目	02総01総01一	施策体系	1-5 行財政経営（3） 将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画	
事業概要	条例の制定及び改廃、市議会との連絡調整、訴訟、公正な職務執行及び債権管理に係る業務を行う。							
令和4年度の 実施内容	公正職務審査会を開催し、令和2年度に通報のあった案件について結論を得て、再発防止策等を報告した。行政手続の審査基準・処分基準について取りまとめ、担当課と内容の修正を進めた。弁護士職員を任用し、各課の契約書や協定書等のチェック、課題への法的助言を行った。		根拠法令					行政手続法、宝塚市公正な職務執行の確保に関する条例、宝塚市債権管理条例等

【決算額】

(単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	13,900	13,640	11,394			
人件費②	31,172	31,392	31,302			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	300	0			
一般財源	45,072	44,732	42,696			
合計①+②	45,072	45,032	42,696			
予算額③	26,624	23,668	21,233			
執行率①/③	52.2	57.6	53.7			

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	全ての事業について詳細な比較検討を行ったわけではないが、近隣市と比較して同程度であることを確認した。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	議場でのオンライン端末未利用の状況等を踏まえ、例規集（冊子）の廃止を検討している。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	住民票の写し等コンビニ交付事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	窓口サービス課	事業の始期	平成28年度
会計	一般	予算費目	02総01総01ー	施策体系	1-4 情報化 (1) 誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進	関連する分野別計画			
事業概要	マイナンバーカードを使用し、コンビニエンスストア等で証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本）を取得することができるコンビニ交付サービスを実施する。								
	根拠法令								
	住民基本台帳法、戸籍法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律								
令和4年度の実施内容	全体の証明書発行件数は減少しているが、コンビニ交付サービス開始から利用件数は着実に増加し続けている。令和4年度はマイナンバーカードの申請数や交付数とともに大幅上昇したことに伴い、利用件数の増加とともにコンビニ交付率も大幅に上昇した。								
めざすべき姿	コンビニエンスストア等で夜間、休日でも証明書を取得出来るようにすることで、市庁舎が遠い住民の方に対して負担軽減などサービス向上を図るとともに窓口の混雑緩和を図るなど、市役所に行かない窓口の実現を目指す。								
現状	全体の証明書発行件数は減少しているが、コンビニ交付サービス開始から利用件数は着実に増加し続けている。マイナンバーカードの普及率の上昇に伴い、利用件数はさらに増加していくものと考えられる。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	9,935	12,550	17,286			
人件費②	4,330	8,720	8,695			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	14,265	21,270	25,981			
合計①+②	14,265	21,270	25,981			
予算額③	10,100	14,604	18,157			
執行率①/③	98.4	85.9	95.2			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	コンビニ等で夜間、休日でも証明書を取得できるため、利用者は着実に増加している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○	法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	本庁に来庁することが困難な方にもサービスを提供するため、適切な方法と考える。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	コンビニでの証明発行については所定の手数料を負担いただいており、料金については近隣市と乖離しないよう設定している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	業務の性質上、他の手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	業務の性質上、他の手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト削減や効率化は難しい。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	住民基本台帳人口						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	コンビニ交付システムの周知・広報活動						
目標値		4	4	4	4	4	回
実績値	3	4	4				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	証明発行におけるコンビニ交付の割合						
目標値		14	16	18	20	22	%
実績値	10.07	17.64	24.59				%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
コンビニ交付普及を目的として、予定していた回数の周知・広報活動が実施できた。
マイナンバーカード普及率の上昇に伴い、コンビニ交付利用件数が大幅に増加したため。

達成状況に対する評価	A	マイナンバーカードの普及率の上昇、コンビニ交付サービスの普及促進に伴い、成果指標である証明発行におけるコンビニ交付の割合が目標値を上回ったためA評価とする。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	広報事業	評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	広報課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総02広	施策体系	1-3 開かれた市政（1）市民との情報共有の推進	関連する分野別計画	
事業概要	広報誌や市ホームページ、広報板、SNSなどの媒体を活用する他、報道機関への情報提供を通して、市民との市政情報の共有を図るとともに広く市の魅力発信を行う。						
	根拠法令						
令和4年度の実施内容	1) 広報誌定期号を12回発行。2) ホームページの管理。3) 広報板の管理。4) 広報番組「知ってよ!宝塚」を年4本配信。市長1分動画を年8本配信。5) 記者クラブなど報道機関への市政に関する情報提供・会見対応。6) SNSを活用した情報発信。7) 広報戦略策定のための庁内検討会の実施。						
めざすべき姿	・市民と行政の情報共有が進み、交流と対話によるまちづくりが進んでいる。 ・まちの情報や魅力が広く効果的に発信され、まちに関心や愛着を抱く人が増えている。						
現状	令和3年度市民アンケート調査によると、広報たからづかやホームページを人を見ている人は7割を超えているにも関わらず、本市の広報活動ができていないと答えた人は2割であった。市民が必要とする情報を分かりやすく伝える取組が十分にできていない。						

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	55,521	53,663	52,690				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民との協働を進める上で広く市政情報を周知する必要がある。令和3年度市民アンケートでは、87.1%が広報誌を読むと答えている。			
人件費②	47,625	47,960	43,475				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 報道機関やSNSを通じた市政情報の発信は、市が主体的に行う必要がある。広報誌の印刷製本や宅配など一部可能なものは民間業者に委託している。			
国県支出金	3,061	29	29				目的・目標の達成手段として適切か 「開かれた市政」を達成するために必要な事業である。			
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 各業務は、原則として複数の業者の見積比較をもとに契約しており妥当な数字と考える。			
その他	2,416	2,446	2,453				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段や方法とのコスト比較は十分行うことができていない。			
一般財源	97,669	99,148	93,683				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 令和5年5月号より広報誌の基本ページ数を4ページ削減やパンチ穴の削除などコスト削減に取り組んだ。			
合計①+②	103,146	101,623	96,165							
予算額③	58,402	56,752	55,442							
執行率①/③	95.1	94.6	95							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	広報誌の発行部数									
目標値		0	0	0	0	0	部	令和3年度は定期号以外に新型コロナウイルス感染症関連の臨時号を3回発行したが、令和4年度は定期号以外の臨時号発行が無かったため、発行部数が減少した。		
実績値	1,517,080	1,646,360	1,316,400				部			
活動指標2	市ホームページ更新回数								令和3年度は新型コロナウイルス感染症のワクチン関連情報の更新回数が多かったが、令和4年度は反動により減少した。	
目標値		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	回			
実績値	4,064	4,800	4,539				回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	市民アンケート調査において広報たからづかを読むと回答した市民の割合								市民に読んでもらえるよう、より良い誌面づくりや問題点の改善に取り組んだが目標には届かなかった。	
目標値		88	88	89	89	90	%			
実績値	85.5	87.1	87.1				%			
成果指標2	市ホームページアクセス数								令和3年度は新型コロナウイルス感染症のワクチン関連情報へのアクセスが多かったが、令和4年度はアクセス数の反動により減少した。	
目標値		9,880,000	9,900,000	9,930,000	9,960,000	10,000,000	件			
実績値	12,230,808	15,123,773	10,210,377				件			
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	B	広報たからづかは、広報モニターや読者アンケートの意見を反映させて、誌面リニューアルに取り組んだ。市ホームページのアクセス数は新型コロナウイルス感染症のワクチン関連情報へのアクセス増の反動により減少しているものの、目標を達成しているためB評価とした。ホームページのページ数が多くアクセスしにくいことが問題である。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	広聴事業	評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	市民相談課	事業の始期	昭和34年度
会計	一般	予算費目	02総01総02広	施策体系	1-3 開かれた市政 (2) 市民との交流と対話の推進	関連する分野別計画	
事業概要	市民の日常生活における様々な問題や悩みを解決するきっかけとして、法律相談、家庭問題相談を始めとする各種市民相談を実施する。市民の声（市民からの要望や提案等）を受け、市政への参考とするとともに関係部課に回付し課題処理を行う。また、市職員が地域に出向き、出前講座として「ふれあいトーク」を行い、説明責任を果たし、市民の声を市政に活かす。						
				根拠法令	宝塚市広報広聴事務取扱規程		
令和4年度の実施内容	(1)法律相談を年間159回(原則週3回)、家庭問題相談を年間37回(月4回)など専門家による各種相談を実施した。(2)市民からの意見等のうち、231件について市長から回答した。(3)ふれあいトークを年間41回実施し、市職員が直接市民と対話した。						
めざすべき姿	(1)市民が日常生活上の問題解決に向けたサポートを受けている。(2)市民の意見等が、直接市長や市職員のもとに届くことで、市の施策がより多くの市民の意見等が反映されたものとなる。						
現状	(1)法律相談の年間相談件数774件、家庭問題相談の年間相談件数92件等、多くの市民が相談事業を利用している。(2)ふれあいトークの開催回数は令和3年度から倍増し、コロナ禍前の水準に戻りつつある。						

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	5,908	5,783	5,908				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ○		令和3年度の市民アンケートで多くの市民が施策に対して市ホームページやメールによる意見、提案を望んでおり、市民ニーズに合致した事業と考える。	
人件費②	26,828	29,846	29,727				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か ○		コールセンター設置等の民間委託は可能であるが、協働のまちづくりの観点から、市民からの意見等を市職員が直接聴くことが重要であると考える。	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か ◎		市民の声を聴くことで、目的・目標である「開かれた市政」を達成するために適切な事業である。	
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	32,736	35,629	35,635				受益者との負担関係は妥当な水準か ◎		受益者負担を求めて法律相談利用のハードルを上げると、市民自ら日常の問題を解決するきっかけとする事業目的に合致しないので、負担を求めすぎではない事業である。	
合計①+②	32,736	35,629	35,635				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ○		他の手段の検討やコスト比較は行っていないが、実施内容、専門家への報酬は阪神間と比較して同等程度であることを確認した。	
予算額③	5,980	5,837	5,987				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか ○		年間開催回数減によるコスト削減も検討した。法律相談は年間利用率81.1%、90%を超える月も3か月あり、ニーズは高いため回数削減によるコスト削減は困難であった。	
執行率①/③	98.8	99.1	98.7							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601	230,103				人	
活動指標1	法律相談等開催回数							
目標値		230	230	230	230	230	回	
実績値	217	221	238				回	
活動指標2	広聴カード等受付件数							
目標値			6,400	6,400	6,400	6,400	件	
実績値	6,307	6,195	4,873				件	
活動指標3	ふれあいトーク開催回数							
目標値		20	30	40	50	60	件	
実績値	20	20	41				件	
成果指標1	法律相談等の予約満席によるお断り件数							
目標値		0	0	0	0	0	件	
実績値	64	46	77				件	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	(1)法律相談等の相談回数は、3年ぶりに通年実施したことにより、目標値を達成した。広聴カード等受付件数は、コロナウイルス感染症に関する意見が減少しつつあると思われる。(2)法律相談は年間77件、相談枠満席によるお断りがあった。しかし、利用率は例年並みの81.1%、月平均で15枠の空きが発生しており、お断りは特定の日に相談希望が集中した結果と考えられる。多くの方に各種相談を利用していただけており、日常生活の問題解決に寄与していると評価できる。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	コミュニティ・FM放送事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	広報課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総02広	施策体系	1-3 開かれた市政（1）市民との情報共有の推進	関連する分野別計画			
事業概要	コミュニティFMの特性である、災害緊急情報や行政・文化・市民活動など地域に密着したきめ細かな情報発信ができる強みを生かした広報活動により、市民との情報共有を図り、市政への関心を高め、協働のまちづくりに繋げる。								
	根拠法令								
令和4年度の実施内容	定期番組では「たからづか8丁目35番地」のゲストコーナーや市長出演番組「まちづくり ゆめづくり」などで、市政情報について分かりやすく説明した。特別番組として市議会議中継などを放送した。								
めざすべき姿	平常時には分かりやすく市政や市内の様々な情報を地域に密着したコミュニティFMならではの視点で発信し、市民の市政への関心を高め、協働のまちづくりを推進する。災害時には、迅速に正確な緊急情報を市民に伝える。								
現状	コミュニティFMの特性を生かして、地域に密着した内容を数多く放送している。また、市提供番組では、市長や職員が出演し市政について分かりやすく説明するほか、災害発生時には市が発表する内容をもとに市民に緊急情報を伝えている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	56,101	55,817	55,818				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 令和3年度の市民アンケートでは37.9%がエフエム宝塚を聴いたことがあると答えている。特に災害時の緊急情報の周知に有効な手段である。		<input type="radio"/>	
人件費②	4,330	4,360	8,695				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 災害時の緊急放送を除いては、民間での実施が可能である。		<input type="checkbox"/>	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 市政情報を市民に伝え、市政に関心を持ってもらうために実施している。また災害など緊急時の情報発信手段として有効である。		<input type="radio"/>	
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	60,431	60,177	64,513				受益者との負担関係は妥当な水準か 5分あたりの放送単価3450円は他自治体との比較で妥当な設定と考える。		<input type="radio"/>	
合計①+②	60,431	60,177	64,513				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他自治体のコミュニティFMとの比較では妥当であると考えられるが、他の広報媒体との比較はできていない。		<input type="checkbox"/>	
予算額③	56,120	55,820	55,820				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事業検証の対象事業として検証を行った結果、市民と市をつなぐ、より効果的なメディアへの転換に向けて、令和5年度に協議・検討を行う予定である。		<input type="radio"/>	
執行率①/③	100.0	100.0	100							

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	市民						人	達成状況とその理由(80) 庁内各課や関係機関と連携した番組作りに取り組んだ結果、目標を達成した。
実績値	232,854	231,601	230,103					
活動指標1	市提供番組の放送時間						分	職員や関係者の番組出演を積極的に働きかけた結果、目標を達成した。
目標値		70,000	70,000	70,000	70,000	70,000		
実績値	71,740	71,014	71,378					
活動指標2	広報たからづかに「FMマーク」を掲載した回数						回	
目標値		70	70	70	70	70		
実績値	68	83	78					
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	市民アンケート調査において、エフエム宝塚を聴いたことがあると回答した市民の割合						%	広報たからづかへの「FMマーク」の掲載などによりエフエム宝塚の認知度向上に取り組んだ結果、目標を達成した。
目標値		37	37	38	38	40		
実績値	27	37.9	37.9					
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	全ての活動指標において目標を達成した。庁内各課や関係機関と連携しながら、より良い番組制作に努めているためB評価とした。正確な聴取率、聴取状況を把握できないことが課題である。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	パブリック・コメント事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	市民相談課	事業の始期	平成17年度
会計	一般	予算費目	02総01総02広	施策体系	1-3 開かれた市政(2) 市民との交流と対話の推進		関連する分野別計画		
事業概要	宝塚市市民パブリック・コメント条例の円滑な運用を図るための総合調整を行う。また、パブリック・コメント審議会を運営し、パブリック・コメントの実施状況の評価や苦情申出に対する調査を行う。								
						根拠法令	宝塚市市民パブリック・コメント条例、宝塚市市民パブリック・コメント条例施行規則		
令和4年度の実施内容	令和4年度はパブリック・コメント審議会を5回開催(実施状況説明他1回、実施状況評価3回、答申書作成1回)し、令和3年度に実施した12件のパブリック・コメントについて検証を行った。								
めざすべき姿	パブリック・コメントを通じて市民が施策の立案段階から市政に関わることで、市民が主体的に市政に参加し、市民と市の協働のまちづくりを実現する。								
現状	パブリック・コメントに対する市民からの意見提出件数は案件によって差があり(最大34件、最小2件)、まだ市民が主体的に市政に参加しているといえない。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	222	351	351				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		<input type="radio"/>	令和3年度の市民アンケートではニーズは高くないが、施策の立案段階で市民が関わる本制度は協働の取組の一環として不可欠であると考えている。
人件費②	4,330	5,232	5,217				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か		<input type="radio"/>	パブリック・コメント手続き及び審議会における事後検証は条例に基づき実施しており、民間事業者等での実施は想定していない。
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か		<input type="radio"/>	パブリック・コメント手続きを通じて施策立案段階で市民が関わり、また市民が審議委員として検証していることから、「開かれた市政」を達成するために適切な事業である。
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か		<input type="radio"/>	特定の市民のために何らかの便益を与える施策ではないため、市民に求めるべき受益のない事業である。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		<input type="radio"/>	民間委託等、複数の手法とのコスト比較を行っていないが、現状において過大なコストでないとする。
一般財源	4,552	5,583	5,568				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		<input type="radio"/>	意見募集時の配布資料が案件によっては膨大な量となることから、資料の必要性について精査が必要である。
合計①+②	4,552	5,583	5,568							
予算額③	374	370	392							
執行率①/③	59.4	94.9	89.5							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市民								
実績値	232,854	231,601	230,103				人		
活動指標1	審議会開催回数								
目標値		5	5	5	5	5	回		
実績値	3	5	5				回		
活動指標2	パブリック・コメント実施件数								
目標値		0	0	0	0	0			
実績値	12	12	5						
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	パブリック・コメント1件当たりの意見提出件数								
目標値		15	16	16	18	20	件		
実績値	12.1	20	16				件		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	A	成果指標が前年度実績から減少したが、目標を達成することはできた。パブリック・コメントの内容が市民により分かり易いものとなるように手続きマニュアルを改訂するとともに、市民の意見を多く取り入れる制度となるように事務フローを検証する。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	研修事業	評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	人材育成課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総03研 施策体系	1-5 行財政経営（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備	関連する分野別計画		
事業概要	「人材育成基本方針」に基づき、職員に求められる能力を自己啓発、自主研修を中心とし、職場研修及び職場外研修と連携させることにより総合的な能力開発を推進する。						
				根拠法令	地方公務員法、宝塚市職員研修規程		
令和4年度の 実施内容	R4年度は、変化の激しい多様性の時代の中で生じる様々な問題や課題に対し、論理的に物事を考える能力及び考えた物事を的確に相手に伝える能力の向上を図るために「ロジカルシンキング研修」及び「ロジカルライティング研修」を実施した。また、DXの推進に関する研修についても、企画経営部と共同で実施した。						
めざすべき姿	人材育成基本方針に掲げた理想の職員像である「市民の満足を追求し続ける職員」を育成していくため、新しい時代の変化に対応できる資質、能力を備え、市民の期待に応える職員を育成する。						
現状	具体的にやりたい業務を挙げた前向きな自己申告（異動願）の提出が徐々に増え、資格取得についても引き続き一定数の申込みが見られるなど、職員が自身の能力開発に対して前向きな姿勢が見られる。						

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	8,740	7,199	10,082			
人件費②	17,318	17,440	16,520			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	1,488	1,162	985			
一般財源	24,570	23,477	25,617			
合計①+②	26,058	24,639	26,602			
予算額③	17,311	15,865	15,416			
執行率①/③	50.5	45.4	65.4			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	各研修終了後に受講後アンケートを実施し、研修に対する評価及びニーズの把握を行い、新規研修の企画や研修内容の更新（講師の変更）等、次年度の研修内容に反映している。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
効率性	研修実施に際しては民間事業者を活用しており、また職員研修という性質上市民が自ら実施することはできない。	
	目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>
	市民満足度の向上を目指して各種施策を実行していくにあたり、職員の能力アップは重要な課題であるため実施が必要である。	
妥当性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>
	研修時間や内容により一定の基準を設けており、妥当な水準で実施している。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
効率性	研修実施を依頼する際には複数社の見積りをとり、内容とも合わせて検討している。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	受講後アンケートの提出をWebで行うことを可能とし、各職員への通知も簡素化に取り組んでいる。	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	職員数（市立病院を除く）						
実績値	1,663	1,666	1,675				人
活動指標1	研修開催回数						
目標値		20	20	20	20	20	回
実績値	19	21	26				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	研修受講満足度の平均値						
目標値		3.6	3.7	3.8	3.9	4	-
実績値	3.5	3.79	4.25				-
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、研修方法の工夫や感染対策の徹底により、目標を達成した。
令和4年度については目標値を上回ることが出来た。ニーズに合致した研修が実施できたものだと考えられる。

達成状況に対する評価	A	令和4年度を受講アンケートにおける満足度の平均値は目標値を大きく上回っており、また活動指標についても、目標値は達成できているため、概ね順調な指標達成状況であると判断する。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	情報ネットワークシステム管理事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	情報政策課	
会計	一般	予算費目	02総01総04電	施策体系	1-4 情報化 (2) デジタルシフトによる効率的な行政事務の推進		関連する分野別計画	DX推進ビジョン
事業概要	今日の行政事務を行う上で、コンピュータネットワークを活用した情報システムは必須であり、庁内業務の効率化、ネットワークの運用管理の充実及びセキュリティ強化を行っていく。また、情報システムの調達手続きを標準化、明確化した「情報システム調達ガイドライン」を策定し、限られた予算の中で最適な調達を図れるよう取り組んでいく。							
	根拠法令							
令和4年度の実施内容	1) ICTに係る実施計画要求案件の事前審査を実施し、調達の適正化を図った。2) 情報セキュリティを確保しつつ、コンピュータシステム及びネットワークの運用管理を行った。3) サーバルームの第二庁舎への移転を行った。							

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	504,295	476,426	585,139			
人件費②	56,284	65,400	65,213			
国県支出金	38,316	1,351	8,909			
地方債	0	0	0			
その他	1,478	1,326	2,109			
一般財源	520,785	539,149	639,334			
合計①+②	560,579	541,826	650,352			
予算額③	515,140	484,946	592,716			
執行率①/③	97.9	98.2	98.7			

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	情報システムの調達にあたり、他市比較やコスト調査をしていることを審査会で確認している。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	調達ガイドラインにおいて事務の見直しを行ったうえでシステム導入を行うこととしており、導入後に効果的にシステムが稼働しているか毎年確認を行っている。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	電子自治体化推進事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	情報政策課	事業の始期	平成13年度
会計	一般	予算費目	02総01総04電	施策体系	1-4 情報化 (1) 誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進		関連する分野別計画	DX推進ビジョン		
事業概要	複雑多様な社会に対応し、質の高い行政サービスを提供するため、ICT技術や機器の高度利用を推進している。行政サービス事務をネットワークを使って共同で運用することでコスト削減を図る電子申請システムや、利用者の利便性を高める施設予約システム等の運用を引き続き行い、行政手続きのオンライン化の推進を図る。また、市民向け無料スマートフォン講習会を実施し、デジタル化の格差解消のための支援を行う。									
	根拠法令									
令和4年度の実施内容	1) 兵庫県と県下自治体による電子申請システムの共同運営を引き続き行った。2) 公共施設を対象とした予約管理・申込受付を行う公共施設予約システムの運用を引き続き行った。3) 外部及び内部のWEB会議システム、LoGoチャットの運用を行い、効率的な行政事務の推進を図った。									
めざすべき姿	兵庫県電子申請システム、公共施設予約システム等のオンライン申請を推進するとともに、マイナポータル内のびったりサービスからの申請も受付可能とすることで、市民がオンライン申請できる対象手続が拡大している。									
現状	国からは、兵庫県電子申請システム、公共施設予約システム等のオンライン申請だけでなく、びったりサービスからのオンライン申請についても対象手続の拡充が求められている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	13,611	21,996	28,527				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か デジタル手続法により、行政手続オンライン化の原則が謳われている。 <input checked="" type="radio"/>			
人件費②	21,648	30,520	30,433				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 行政手続を処理することは行政でしかできないため、民間等での実施は不可である。 <input checked="" type="radio"/>			
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か オンライン申請を拡大することは、誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政に必要なことである。 <input checked="" type="radio"/>			
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	35,259	52,516	58,960				受益者との負担関係は妥当な水準か 受益者負担はオンライン申請を利用する各手続を所管する事業において検討されている。 <input checked="" type="radio"/>			
合計①+②	35,259	52,516	58,960				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 情報システムの調達にあたり、他市比較やコスト調査をしていることを審査会で確認している。 <input checked="" type="radio"/>			
予算額③	13,923	22,026	28,652				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 調達ガイドラインにおいて事務の見直しを行ったうえでシステム導入を行うこととしており、導入後に効果的にシステムが稼働しているか毎年度確認を行っている。 <input checked="" type="radio"/>			
執行率①/③	97.8	99.9	99.6							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	オンライン化済手続数									
目標値		51	90	164	328	546	件	国が指定する「特に国民の利便性向上に資する手続」を始めとした手続のオンライン化を行い、目標値を達成した。		
実績値	43	90	147				件			
活動指標2	市民向け無料スマートフォン講習会の受講人数									
目標値		0	180	180	180	180	人	計10回の講習会を市内の公民館で実施し、目標値を達成した。		
実績値	0	0	186				人			
活動指標3	WEB会議の件数									
目標値		1,920	1,920	1,920	1,920	1,920	件	貸出用ipadやWEB会議サーバの運用を行い、目標値を達成した。		
実績値	991	2,847	2,904				件			
成果指標1	オンライン化率									
目標値		7	12	30	60	100	%	予定を前倒ししてオンライン化を行い、目標値を達成した。		
実績値	6	12	20				%			
成果指標2	受講者の満足度									
目標値		0	70	70	70	70	%	主なターゲット層である高齢者のニーズに応じた、基礎講座を実施することで、高い満足度を得ることができた。		
実績値	0	0	87				%			
成果指標3	定型・繰り返し・非効率業務の削減時間									
目標値		18,000	20,000	22,000	24,000	26,000	時間	WEB会議、LoGoチャットの運用の促進により目標値を達成した。		
実績値	1,906	50,804	72,508				時間			
達成状況に対する評価	A	活動指標、成果目標ともに全て目標値を達成し、事業を遂行したのでA評価とする。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	会計事務事業				評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	会計課
会計	一般	予算費目	02総01総05会	施策体系	1-5 行財政経営(3) 将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画	
事業概要	地方自治法に基づき現金・有価証券・物品の出納及び保管、支出命令に関する確認、決算の調製等を行う。							
令和4年度の実施内容	公金管理等会計事務を適切に行った。				根拠法令	地方自治法		

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	33,791	34,185	41,752			
人件費②	83,119	83,811	83,554			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	2,340	2,440	2,720			
一般財源	114,570	115,556	122,586			
合計①+②	116,910	117,996	125,306			
予算額③	35,022	34,687	43,383			
執行率①/③	96.5	98.6	96.2			

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	公金収納事務に要する経費について、阪神間各自治体をはじめ他の自治体とも情報交換を行った。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	将来、金融機関から要求されるであろう手数料に対して、費用を最小限にするために手法の検討を行い、関連部局とも協議を行った。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	財産管理事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	管財課
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		関連する分野別計画
事業概要	市庁舎及び公有財産の適切な維持管理を行う。						
	根拠法令 地方自治法、建築基準法、宝塚市庁舎管理規則、宝塚市公有財産事務取扱規則						
令和4年度の実施内容	市庁舎の大規模改修工事については、令和元年度から令和4年度までの継続事業である照明のLED化や消防設備等を更新する市庁舎電気設備改修工事が完了した。続いて、建物の外部について、単年度事業である屋上防水改修工事が完了した。また、日々の修繕も適時、適切に実施した。						

【決算額】

（単位 千円、%）

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	360,700	363,446	794,078			
人件費②	52,820	42,728	46,953			
国県支出金	0	0	0			
地方債	81,400	110,800	309,500			
その他	13,011	14,738	22,686			
一般財源	319,109	280,636	508,845			
合計①+②	413,520	406,174	841,031			
予算額③	372,820	369,043	805,315			
執行率①/③	96.7	98.5	98.6			

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	修繕内容ごとに職員や市庁舎総合管理業務委託の範囲で対応できないかを検討した。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	コスト削減のため修繕案件を単体ではなく可能な限りまとめて発注することでスケールメリットを創出した。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	財産管理事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成18年度
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画		
事業概要	主要な市施設にAED（自動体外式除細動器）を設置し、市民の突然の心停止に備える。								
	根拠法令								
令和4年度の 実施内容	令和4年4月より5か年の賃貸借契約を締結した。（健康推進課所管分は45施設・52台を設置。）								
めざすべき姿	公共施設にAEDを設置することにより、施設利用者等が突然の心停止に陥った際に適切な対応ができ、命を守ることができる。								
現状	健康推進課所管分として市公共施設45箇所に52台を設置している。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	843	843	1,236				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 公共施設への設置は、施設利用者等の安全・安心につながり、救命救急に寄与するものである。	◎		
人件費②	866	872	870				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 公共施設においては、市が設置すべきものである。	◎		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か リースによる設置は、メンテナンスも含めて適切である	◎		
地方債	0	0	0							
その他	23	23	23							
一般財源	1,686	1,692	2,083				受益者との負担関係は妥当な水準か 受益者負担は求めない事業であり、契約時に複数業者によるコスト比較は行っている。	◎		
合計①+②	1,709	1,715	2,106				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コストやメンテナンスの観点から、リース以外の方法は考えにくい。	◎		
予算額③	859	843	1,248				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 庁内に必要数を確認したうえで入札により決定しており、検証ができている。	◎		
執行率①/③	98.1	100.0	99							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	施設利用者等をはじめとする全市民								
実績値	232,854	231,601	230,103				人		
活動指標1	設置台数（健康推進課所管分）								
目標値		36	52	52	52	52	台		
実績値	36	36	52				台		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	設置したAEDの使用回数								
目標値		0	0	0	0	0	回		
実績値	0	0	0	0	0	0	回		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	A	市公共施設に必要数を設置できている。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	車両管理運営事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	秘書課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営（3） 将来の見える行財政経営の推進			関連する分野別計画		
事業概要	市長車及び副市長車の運行管理									
	根拠法令									
令和4年度の実施内容	市長及び副市長の各種行事への出席等、公務が円滑に遂行できるよう効率的な運行管理を行った。									
めざすべき姿	運転手の勤務状況を適切に管理し、市長及び副市長の各種行事への出席等、公務を円滑に遂行できるよう運行管理を行う。									
現状	市長車は平成12年度から、副市長車は平成13年度から業者委託を実施（特名随意契約）。平成24年度から入札により2年間の長期継続契約を導入。平成29年9月末の長期継続契約満了後、平成29年10月から運転手の直接雇用方式に変更した。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	43	117	323				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	市長及び副市長が安全かつ円滑に公務を遂行するために必要不可欠な事業である。	
人件費②	10,182	9,128	9,171				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	市長及び副市長の日程管理を市が主体で行うため、民間への委託は不可能である。	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	市長車及び副市長車を安全に運行することは必須であり、全ての運行を安全に行うという目標は適切である。	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	運行の効率化を図り、運行日数の削減やコストの抑制に努めている。	
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	近隣他市の状況も踏まえ、比較・検討を行った上で総合的に判断し、運転手を直接雇用している。今後も他市の状況を注視していく。	
一般財源	10,225	9,245	9,494				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	業務の効率性を考えると現在の方法が妥当と考えるが、コスト削減や効率化を実現する方法を引き続き検討していく。	
合計①+②	10,225	9,245	9,494							
予算額③	484	410	679							
執行率①/③	8.9	28.5	47.6							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市長及び副市長									
実績値	2	2	2				人	達成状況とその理由(80) 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による行事等の開催見合わせが多かったが、令和4年度は行事等の開催増加に伴い運行日数が増加した。 全ての運行において安全に行うことができた。		
活動指標1	市長車及び副市長車の車両運行延べ日数									
目標値		0	0	0	0	0	日			
実績値	278	310	344				日			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	市長車及び副市長車の車両運行を安全に行った延べ日数									
目標値		0	0	0	0	0	日			
実績値	278	310	344				日			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	運行の効率化を図り、運行日数の削減やコストの抑制に努めている。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による行事等の開催見合わせが多かったが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、行事等の開催増加に伴い運行日数も増加した。全ての運行において安全に遂行することができたため、A評価とする。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	車両管理事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	管財課
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営（3） 将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画
事業概要	市が保有する公用車の適正な管理及び安全運行を行う。						
					根拠法令	宝塚市庁用自動車の管理及び使用に関する規程	
令和4年度の実施内容	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により下半期に安全運転講習会を1回開催した。事故発生状況と注意喚起を庁内掲示板へ掲示し、100日間の無事故無違反を目指す安全運転チャレンジ100では参加4チーム中3チームが無事故無違反を達成した。						

【決算額】			(単位 千円、%)				【妥当性・効率性】
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
決算額①	40,487	38,683	27,038				
人件費②	25,111	27,032	24,346				
国県支出金	0	0	0				
地方債	2,000	0	0				
その他	926	0	0				
一般財源	62,672	65,715	51,384				
合計①+②	65,598	65,715	51,384				
予算額③	49,186	46,550	34,176				
執行率①/③	82.3	83.1	79.1				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	コスト比較を行った上で、車両予約から運転日報作成まで行うことができるシステムを導入し、システム上で稼働実績確認を行っている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
	コスト削減及び効率化検証を行い一定の効果が得られることが判明した。今後さらに効率化のための検証を行う。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	ソリオ宝塚駐車場管理事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	市街地整備課	事業の始期	平成7年度
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	2-4 土地利用(3) 地域の特性にあった良好なまちづくりの推進		関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン	
事業概要	市が所有するソリオ宝塚第1駐車場及びソリオ宝塚第4駐車場施設の管理業務。								
令和4年度の実施内容	施設を良好な状態に保つため、施設の維持管理を行った。								
めざすべき姿	宝塚駅周辺への移動に自家用車を利用される方が駐車場を利用している。その結果、周辺商業施設等への人の往来があり、駅前が賑わっている。								
現状	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛などにより、駐車場の利用台数が減少している。その結果、周辺商業施設等への人の往来が減少しており、賑わいが衰退している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	62,393	58,243	61,358				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	必要性に関して数的な把握はしていないが、駐車場の利用ニーズがあり、集客による周辺施設の活性化を図るために駐車場施設は必要と考えている。	
人件費②	10,391	10,464	10,434				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○	宝塚駅周辺には民間事業者が所有運営している駐車場が多数あり、民間事業者による実施自体は可能であるが、民有化による事業採算性の観点で課題がある。	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か	◎	宝塚駅前の大規模商業施設と共に整備した施設であるため、求められている駐車場施設として機能は適切である。	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	賃貸借契約の施設のため、受益者負担にはなじまない事業である。	
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	駐車場施設を民有化した場合、市の財政負担は現状より更に大幅に軽減されるが、民有化による事業採算性の観点で課題があることが判明している。	
一般財源	72,784	68,707	71,792				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	市の収益の増大を図るため、民間事業者への貸付料の見直しなどを検討しているところである。	
合計①+②	72,784	68,707	71,792							
予算額③	62,393	58,428	61,730							
執行率①/③	100.0	99.7	99.4							

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103						人	
活動指標1	ソリオ宝塚第1 駐車場時間貸駐車区画数									
目標値		200	200	200	200	200			台	
実績値	200	200	200						台	
活動指標2	ソリオ宝塚第4 駐車場時間貸駐車区画数									
目標値		150	150	150	150	150			台	
実績値	150	150	150						台	
活動指標3	ソリオ宝塚第4 駐車場月極駐車区画数									
目標値		152	152	152	152	152			台	
実績値	152	152	152						台	
成果指標1	ソリオ宝塚第1 駐車場の時間貸利用台数									
目標値		305,660	316,386	306,814	306,814	306,814			台/年	
実績値	297,524	306,814	301,922						台/年	
成果指標2	ソリオ宝塚第4 駐車場の時間貸利用台数									
目標値		86,203	69,816	77,570	77,570	77,570			台/年	
実績値	55,776	62,403	69,576						台/年	
成果指標3	ソリオ宝塚第4駐車場月極契約台数									
目標値		152	152	131	131	131			台/月	
実績値	123	123	127						台/月	
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛等車の利用減少により、成果指標の目標値を達成できなかったため、評価をBとした。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	施設保全管理事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	施設マネジメント課
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		関連する分野別計画
事業概要	適切な建築物の維持管理のため、建物施設の維持保全に係る調製を行う。建築基準法第12条第2項の規定による定期点検及び外壁点検を実施する。消防法第17条の規定による消防用設備等点検及び建築基準法第12条第4項の規定による建築設備点検を実施する。宝塚市建築物保全規程に基づく施設管理者による点検を推進する。						根拠法令
令和4年度の実施内容	定期点検(31施設)、外壁点検(5施設)及び消防用設備等点検(135施設)の実施。施設管理者点検に係る様式の見直し及びハンドブックの作成。建物施設の維持保全に係る令和5年度当初予算の調整(142事業)						建築基準法第12条、消防法第17条、宝塚市建築物保全規程

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	10,368	12,607	13,252			
人件費②	25,111	34,880	17,390			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	35,479	47,487	30,642			
合計①+②	35,479	47,487	30,642			
予算額③	10,417	12,888	13,254			
執行率①/③	99.5	97.8	100			

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	専門的技術及び知識を有する取組のため、比較ができない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	各点検業務において、対象施設全てを一括発注することにより、業務の効率化を行っている。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	施設保全管理事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	企画政策課	事業の始期	平成23年度
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	5-1 都市景観（1）「宝塚らしさを感じる景観」の魅力の向上		関連する分野別計画	宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針		
事業概要	宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針を踏まえ、民間事業者による旧安田邸の保存・利活用の実現を目指す。									
根拠法令										
令和4年度の実施内容	民間事業者による旧安田邸の保存・利活用の実現を目指し、雲雀丘地域内の合意形成及び市民の機運醸成を図るため、地域団体と意見交換等を行い、関係性づくりに取り組んだ。また、地域団体・企業と連携して、旧安田邸上空のドローン撮影実証実験を実施し、旧安田邸の現状概略の記録等につなげた。									
めざすべき姿	旧安田邸（建物）を民間事業者に譲渡することにより市の公共施設（建物施設）の保有量を圧縮するとともに、民間事業者による保存・利活用を実現することで、まちの活性化につなげる。									
現状	民間事業者による旧安田邸の保存・利活用を実現するには雲雀丘地域内の合意形成が重要となることから、地域団体と意見交換などを通じて、めざすべき姿の実現に向けた取組を行っている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	340	751	737				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握していないが、市は地域住民との協議を重ねている。	△		
人件費②	4,330	5,232	1,739				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者による保存・利活用に向けて取り組んでいる。	○		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 市が保有する総床面積の圧縮とともに、都市景観形成建築物である旧安田邸を保存・利活用することは「宝塚らしさを感じる景観」の魅力向上につながる。	◎		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 受益者負担や単位あたりコストの設定自体が困難な事業であると判断する。	◎		
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針に沿った取組である。現時点では、市が旧安田邸を解体除却する旨の意思決定を行う環境ではない。	○		
一般財源	4,670	5,983	2,476				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 既に年2回程度に抑制しているため、現行以上にコスト削減や効率化を図ることは困難である。	◎		
合計①+②	4,670	5,983	2,476							
予算額③	709	899	899							
執行率①/③	48.0	83.5	82							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	旧安田邸									
実績値	1	1	1				棟			
活動指標1	民間（市民団体・民間事業者）との協議等実施数									
目標値		15	15	15	15	15	回	達成状況とその理由(80) 旧安田邸に関心がある各団体による非営利活動一般社団法人の設立に向けた準備会が解散したこともあり、目標値達成には至らなかった。		
実績値	12	20	7				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	削減床面積									
目標値		0	0	0	0	375.07	m ²	最適化方針に掲げる取組期間内に達成できるように取り組んでいる段階である。		
実績値	0	0	0				m ²			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	C	旧安田邸に関心がある各団体による非営利活動一般社団法人の設立に向けた準備会が解散したこともあり、活動指標・成果指標で掲げる目標値を達成することができなかった。一方、市民団体と民間事業者及び市で連携して、旧安田邸上空のドローン撮影実証実験を行うことができた。今後、実証実験で得られた旧安田邸の現状概略の記録等を活用した、保存・利活用を検討する民間事業者へのアプローチについて検討していく必要がある。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	公益施設管理運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	市街地整備課	事業の始期	平成11年度
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	2-4 土地利用(3) 地域の特性にあった良好なまちづくりの推進		関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン	
事業概要	さらら仁川公益施設及びさらら仁川北館・南館地下駐車場、ピピアめふ公益施設及びピピアめふ1駐車場施設の管理運営業務。								
令和4年度の実施内容	施設を良好な状態に保つため、施設の維持管理を行い、施設の活性化を図るため、集客事業を実施することにより施設の活性化を図った。								
めざすべき姿	仁川駅前及び売布神社駅前に立地する公益施設を多くの方が利用している。その結果、人流が盛んになり地域が活性化している。								
現状	新型コロナウイルスの感染拡大防止による活動制限の緩和により、公益施設のイベント開催数や施設利用者が増加している。その結果、施設の賑わいが戻ってきている。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	70,416	87,942	114,751			
人件費②	19,050	16,568	16,520			
国県支出金	0	0	7,584			
地方債	0	14,400	0			
その他	0	0	0			
一般財源	89,466	90,110	123,687			
合計①+②	89,466	104,510	131,271			
予算額③	71,987	87,947	115,527			
執行率①/③	97.8	100.0	99.3			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	施設利用者へのアンケート調査を行い、ニーズに応じた集客イベントの開催や貸館サービスの提供を行っている。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
	指定管理者によりサービスの提供を行っているが、完全な民有民営化に当たっては、施設の維持管理など諸経費が増大することから事業採算性に問題があると考えられる。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	○
	駅前地区の活性化を図るために、賑わいを創出し集客を図ることが重要と考えている。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	公益施設については、受益者負担適正化ガイドラインに基づいた内容であり、妥当な水準と考え、駐車場施設については、賃貸借契約の施設のため、受益者負担にはなじまない。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	公益施設での事業収支、駐車場施設での事業収支の検証を行っており、現在の手法は妥当であると考えている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	軽微な修繕の実施方法を見直したことで、コストを削減するとともに早期の対応が行えた。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	さらら仁川公益施設・ピピアめふ公益施設の貸館利用件数(2施設合計)						
目標値		7,583	10,238	9,973	9,973	9,973	件
実績値	5,729	7,659	8,740				件
活動指標2	さらら仁川公益施設・ピピアめふ公益施設のイベント開催件数(2施設合計)						
目標値		38	120	87	87	87	件
実績値	36	66	76				件
活動指標3	さらら仁川駐車場・ピピアめふ駐車場時間貸駐車区画台数(2施設合計)						
目標値		337	337	337	337	337	台
実績値	337	337	337				台
成果指標1	さらら仁川公益施設・ピピアめふ公益施設の貸館利用人数(2施設合計)						
目標値		54,865	86,156	102,404	102,404	102,404	人
実績値	54,865	68,755	83,911				人
成果指標2	さらら仁川公益施設・ピピアめふ公益施設のイベント参加人数(2施設合計)						
目標値		3,587	3,356	5,676	5,676	5,676	人
実績値	1,598	2,316	3,626				人
成果指標3	さらら仁川駐車場・ピピアめふ駐車場の時間貸利用台数(2施設合計)						
目標値		312,149	330,051	314,125	314,125	314,125	台/年
実績値	298,962	314,125	308,495				台/年

達成状況とその理由(80)

活動指標1	新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策を講じながら実施したものの、目標値を達成することができなかった。
活動指標2	新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策を講じながら実施したものの、目標値を達成することができなかった。
活動指標3	各地区周辺施設の集客に寄与するための駐車場区画を確保した。
成果指標1	新型コロナウイルス感染症に係る感染防止策を講じながら、目標値は達成できなかったものの令和2・3年度より集客人数を上回ることができた。
成果指標2	新型コロナウイルス感染症に係る感染防止策を講じながら、目標値を達成することができた。
成果指標3	新型コロナウイルス感染拡大防止による活動制限の緩和により、令和2年度より駐車場利用件数は増加したが、目標値までには達成しなかった。

達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策を的確に講じながら、施設運営を実施した。感染防止対策により外出自粛等車の利用減少により、成果指標の1・3について目標値を達成できなかったため、評価をBとした。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	西谷庁舎管理事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	北部振興企画課
会計	一般	予算費目	02総01総06財	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		関連する分野別計画
事業概要	令和2年度に開設した西谷庁舎(旧自然休養村センター)の維持管理を行う。						
令和4年度の 実施内容	北部地域における行政・防災拠点としての機能を維持するため、建物の適切な管理を行った。					根拠法令	

【決算額】

(単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,402	2,916	3,039			
人件費②	1,732	1,744	1,739			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	4,134	4,660	4,778			
合計①+②	4,134	4,660	4,778			
予算額③	2,775	3,302	3,636			
執行率①/③	86.6	88.3	83.6			

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討はできていないが、他施設と比べても同等程度のコストである。	<input type="radio"/>
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	前年度の光熱水費など実績の把握や、日常の省エネルギーについて関係課への周知を行っている。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	用地事務事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	道路管理課
会計	一般	予算費目	02総01総07用	施策体系	1-5 行財政経営（3） 将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画
事業概要	市の施行する事業及び兵庫県から委託を受けた事業に伴う公共用地の取得事務を行う事業で、対象者は市民全体（事業地の沿線住民）である。本要求は当該事業にかかる事務費を対象とする。当該事業がなければ、道路事業、街路事業をはじめとする公共用地の取得ができず、土木事業の進捗に大きな支障をきたす。						
令和4年度の実施内容	事業課から依頼を受けた事業について、計画通り用地取得を完了した。今後も事務処理の手順や判断基準への理解を深め、事務処理作業の適正化を進める。						
					根拠法令	土地収用法	都市計画法

【決算額】		(単位 千円、%)					【妥当性・効率性】
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
決算額①	323	266	321				
人件費②	33,770	34,008	30,433				
国県支出金	0	0	0				
地方債	0	0	0				
その他	0	0	0				
一般財源	34,093	34,274	30,754				
合計①+②	34,093	34,274	30,754				
予算額③	705	664	560				
執行率①/③	45.8	40.1	57.3				
							他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか <input type="radio"/>
							損失補償基準に基づいたコスト比較で補償額を算定している。
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input type="radio"/>
							補償額については、損失補償基準に基づき算定するため困難であるが、ペーパーレスや両面コピーなど事務処理におけるコスト削減や効率化の工夫を行っている。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	新庁舎・ひろば整備事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	管財課	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	2-4 土地利用(1) 南部地域の持続可能な都市づくりの推進		関連する分野別計画		
事業概要	情報政策課、総合防災課、子ども家庭総合支援拠点、上下水道局が入る第二庁舎(新庁舎)を整備する。また、来庁者の動線や憩いの場、イベントスペースとして機能する第二庁舎(新庁舎)外構、中庭ひろばを整備する。								
	根拠法令								
令和4年度の実施内容	第二庁舎(新庁舎)が竣工し、令和5年2月13日より供用を開始した。また、第二庁舎(新庁舎)外構、中庭ひろばの基本・実施設計を完了し、第二庁舎(新庁舎)外構の整備工事に着手している。								
めざすべき姿	第二庁舎(新庁舎)が宝塚市の新たな災害拠点として、令和5年2月から業務を開始する。また、来庁者の動線としてだけでなく、市民の憩いの場、イベントひろばとして整備し、令和6年4月より供用を開始する。								
現状	第二庁舎(新庁舎)の供用を予定どおり令和5年2月から開始している。また、第二庁舎(新庁舎)外構、中庭ひろばの基本・実施設計を完了し、第二庁舎(新庁舎)外構の整備工事に着手している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	0	441,734	951,301				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 近年頻発する大規模災害に備えるため必要な事業である	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	0	0	8,695				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市庁舎の建設のため、民間での実施は不可能	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	0	114	7,935				目的・目標の達成手段として適切か 事業の実施により新庁舎を整備できた。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	309,700	886,700							
その他	0	0	0							
一般財源	0	131,920	65,361				受益者との負担関係は妥当な水準か 受益者負担を求めない事業である	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	0	441,734	959,996				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 複数の設計案を作成し、コストパフォーマンスの良い案を採用した。	<input checked="" type="radio"/>		
予算額③	0	919,898	1,272,019				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか より安価な方法で目的を達成できるよう、複数案を作成し比較した。	<input checked="" type="radio"/>		
執行率①/③	0.0	48.0	74.8							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	新庁舎、ひろば									
実績値	1	1	1				件	達成状況とその理由(80) 第二庁舎(新庁舎)外構・中庭ひろば基本・実施設計が完了した。 令和5年12月23日に新庁舎が竣工した。 現在第二庁舎外構工事及び中庭工事を進めている。		
活動指標1	基本・実施設計の策定									
目標値		1	1	0	0	0	件			
実績値	1	1	1				件			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	新庁舎の整備工事の完了件数									
目標値		0	1	0	0	0	件			
実績値	0	0	1				件			
成果指標2	ひろばの整備工事の完了件数									
目標値		0	0	2	0	0	件			
実績値	0	0	0				件			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	第二庁舎(新庁舎)の供用開始、ひろばの基本・実施設計の完了、第二庁舎(新庁舎)外構の整備工事が手と、全て当初の予定どおり実施することができている。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	新庁舎・ひろば整備事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	2-4 土地利用(1) 南部地域の持続可能な都市づくりの推進		関連する分野別計画		
事業概要	河川側ひろばのオープンが令和4年4月1日から開始しており、河川側ひろばを適切に維持管理する。								
						根拠法令			
令和4年度の実施内容	令和4年4月1日からひろばの植栽管理等を通年で行った。								
めざすべき姿	周辺の未広中央公園、武庫川河川敷との回遊性が高まり、エリア全体での賑わいが生まれている。								
現状	憩いの場としてひろばを市民が利用している。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	0	0	3,261				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か NTN(株)宝塚製作所跡地など利活用方針(案)についてパブリックコメントを実施したうえで実施している事業である。 <input type="radio"/>	
人件費②	0	0	870				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者や市民が自ら実施できない事業ではないが、今後の利活用や維持管理については、宝塚市パークマネジメント計画にて事業手法を検討する。 <input type="checkbox"/>	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か <input type="radio"/>	
地方債	0	0	0				本事業を実施することで目的である、シビックゾーン全体での賑わいに貢献している。 <input type="radio"/>	
その他	0	0	0					
一般財源	0	0	4,131				受益者との負担関係は妥当な水準か <input type="radio"/>	
合計①+②	0	0	4,131				公共施設の維持管理であるため、受益者負担を求めない事業である。 <input type="radio"/>	
予算額③	0	0	3,689				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 公共設計基準に基づき委託料を設計している。 <input type="radio"/>	
執行率①/③	0.0	0.0	88.4				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 公共設計基準に基づき委託料を設計している。 <input type="radio"/>	

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103					人		
活動指標1	管理を行ったひろばの面積									達成した。
目標値		0	9,585	9,585	9,585	9,585		m		
実績値	0	0	9,585					m		
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	ひろばでのイベント実施回数									令和4年度はコロナ禍ということもありイベントの開催はなかった。
目標値		0	1	2	2	2		件		
実績値	0	0	0					件		
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	令和4年度はイベントの開催はなく、目標値の1件に届かなかった。令和5年度はイベント開催予定も複数あり、ひろばの利活用を促進する。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	ふるさと納税推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	企画政策課	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-3 開かれた市政（3）まちの魅力の効果的な発信		関連する分野別計画		
事業概要	市内特産品を取り扱う返礼品提供事業者の追加や寄附に対する返礼品を掲載するポータルサイト運営事業者との新たな提携等により、ふるさと納税の寄附金の増加を図る。また、ふるさと納税制度を通じて、本市の魅力を発信し、地域経済活性化を図るとともに、企業版ふるさと納税を活用し、地方創生事業の充実・強化を目指していく。								
						根拠法令	地方税法		
令和4年度の実施内容	返礼品提供事業者を27社追加し、掲載サイトを3つ増やして寄附増額につなげた。また、包括連携協定先企業との取組みで新たなふるさと納税の仕組みを追加し、内容の充実を図った。企業版ふるさと納税では、更なる寄附金獲得を目的とした業務委託を行うとともに、寄附を部活動推進事業等に充当し事業の充実につなげた。								
めざすべき姿	市内事業者が生産する特産品のPRや新規事業者の追加による魅力的な返礼品の充実により、ふるさと納税の寄附額が増加している。								
現状	新たなポータルサイトの利用開始や新規事業者の増加により、寄附金額が前年度に比べて増加している。企業版ふるさと納税については、令和2年度から活用を開始し、寄附金獲得に向けた取組を始めた結果、令和4年度は2社から寄附を受けた。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	49,772	74,740	101,470				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民の関心も高く、社会的ニーズがある事業である。		<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	8,659	9,592	12,173				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間委託することも可能であり検討はしているが、具体的な見直しには至っていない。		<input type="radio"/>	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 本事業を実施することで、本市の魅力発信に貢献している。		<input type="radio"/>	
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	58,431	84,332	113,643				受益者との負担関係は妥当な水準か 受益者負担について、具体的な根拠や数値があるため、妥当な水準である。		<input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	58,431	84,332	113,643				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 運営方法については近隣市の状況を把握しながら検討を行っているが、最適な手法は見い出せていない。		<input type="radio"/>	
予算額③	63,127	84,845	121,311				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 大幅なコスト削減は難しいが、費用対効果も考えながら適宜事務の効率化を図っている。		<input type="radio"/>	
執行率①/③	78.8	88.1	83.6							

【指標】								
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	ふるさと納税寄附件数							
実績値	3,410	5,271	7,527				人	
活動指標1	ふるさと納税返礼品新規提供事業者数							
目標値		10	10	10	10	10	社	
実績値	9	10	27				社	
活動指標2	企業版ふるさと納税による寄附を依頼した企業数							
目標値		2	5	10	10	0	社	
実績値	0	2	8				社	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	ふるさと納税寄附金額							
目標値		182,000,000	220,000,000	230,000,000	240,000,000	250,000,000	円	
実績値	124,099,184	184,569,321	234,836,025				円	
成果指標2	企業版ふるさと納税寄附金額							
目標値		1,500,000	1,500,000	3,000,000	3,000,000	0	円	
実績値	0	1,500,000	3,500,000				円	
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況とその理由(80)	
事業者への制度の周知や手続きの説明に取り組み、目標通りの新規事業者数が確保できた。	
包括連携協定締結先など、企業との接点時に依頼することを心掛けた結果、目標を達成した。	
新たなポータルサイトの追加や新規事業者の確保により、目標通りの寄附額が達成できた。	
企業版ふるさと納税PR等支援業務委託の実施等により、目標値を大きく超えて達成した。	

達成状況に対する評価	A	活動指標については、制度周知のためのちらしを作成し金融機関と連携して市内事業者への働きかけを行う等、新規事業者獲得に向けて募集を行った。成果指標については、新たなポータルサイトを導入し新規返礼品を複数追加するなど、寄附金額増加につなげた。活動指標及び成果指標ともに目標値を達成したためA評価とした。ただし、寄附金額の増加や地域経済の活性化に向けて今後も新規事業者の獲得や、より効果的なPR活動を行っていくことが課題である。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	公共施設（建築物）長寿命化計画策定事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	施設マネジメント課	
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-5 行財政経営（3） 将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画	宝塚市行財政経営方針
事業概要	公共施設等総合管理計画の取組を推進するに当たり、施設の分野ごとでの具体的な対応方針を定め、各施設の維持管理や更新等の方法を示す長寿命化計画を策定する。計画策定により老朽化する公共施設の更新等経費の財政負担軽減、平準化等、今後の公共施設マネジメント機能を促進させる。						根拠法令	なし
令和4年度の 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 資料調査対象107施設（複合施設は1施設とする全124施設）における施設基本情報の整理 現地調査対象51施設における現地劣化状況調査の実施 							

【決算額】

（単位 千円、%）

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0	12,495			
人件費②	0	0	13,043			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	0	25,538			
合計①+②	0	0	25,538			
予算額③	0	0	12,495			
執行率①/③	0.0	0.0	100			

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	専門的技術及び知識を有する取組のため、比較ができない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	業務委託対象を全施設とせず一定規模以上の施設を抽出して行い、小規模な施設については委託業者からノウハウを得て直営で策定することでコスト削減につなげている。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	企画調整事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	企画政策課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-5 行財政経営（3） 将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画	夢・未来 たからづか創生総合戦略	
事業概要	総合計画の進行管理、行政マネジメントの実施（施策、事務事業の内部評価、外部評価と評価結果の予算への反映）、その他企画及び調整、部の総括に関する事務を円滑に推進する。								
						根拠法令	まち・ひと・しごと創生法		
令和4年度の実施内容	令和3年度の施策評価、事務事業評価を行った。外部評価である行政評価委員会を6回開催し、答申を得、それに対する対応方針を取りまとめた。また、民間企業5社・大学3校と包括連携協定を締結した。								
めざすべき姿	行政評価等において評価や総合計画の進捗管理を行い、その結果を予算や日常業務の見直しに反映している。また、その結果が広く市民に公開され、市民への説明責任が果たされている。								
現状	内部評価(庁内議論)を行う時間が十分に確保できず、行政評価の結果が十分に予算に反映されていなかったため、令和3年度事業の評価より評価表の入力時期を前倒した。企業等との包括連携協定締結数・連携取組数が増加している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	11,556	5,302	1,930				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 行政評価等には法的な義務はないが、施策の改善や市民への説明責任を果たすために欠かせない事業である。		<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	71,870	74,120	78,255				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市の施策、事業について評価等を行うことは市にしか行い得ない。		<input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 施策の改善や市民への説明責任を果たすために欠かせない事業である。		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	83,426	79,422	80,185				受益者との負担関係は妥当な水準か 外部評価の回数は、他市よりも多い。しかし、行政評価を進めるうえで必要なコストである。また、他の事業については受益者負担を求めるときものでない。		<input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	83,426	79,422	80,185				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 評価結果を次年度予算に反映できるよう、行政マネジメントシステムを見直したため。		<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	12,655	6,997	3,410				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 評価にかかる全庁の負担（人件費）について検討し、R6年度から行政評価システムの導入を行う。		<input type="radio"/>	
執行率①/③	91.3	75.8	56.6							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	施策数							
実績値	82	83	83				個	
活動指標1	外部評価実施回数							
目標値		9	5	5	5	5	回	
実績値	9	9	6				回	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	事務事業評価でA評価の割合							
目標値		30	40	50	60	70	%	
実績値	0	35	38				%	
成果指標2	施策評価でA評価の割合							
目標値		30	40	50	60	70	%	
実績値	0	24	19				%	
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	外部評価については、想定していた5回よりも多い6回開催し、答申書において指標の改善等について指摘をいただいた。事務事業評価でA評価の割合、施策評価でA評価の割合については、いずれも目標を達成することができなかったためB評価とする。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	北部地域整備事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	北部整備課
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	2-4 土地利用(2) 北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進		関連する分野別計画
事業概要	宝塚新都市計画用地の適正な管理を行うとともに、県立宝塚西谷の森公園のPRについて支援する。また、宝塚市北部地域の整備に向けて、県及びその他関係機関と連絡調整を行う。						
	根拠法令						
令和4年度の実施内容	宝塚新都市計画用地の保全管理のため、県及びその他関係機関と連絡調整を行った。県立宝塚西谷の森公園の活動プログラムを毎月の広報たからづか、市広報板、市HPIに掲載しPRを行った。北部地域の各自治会が実施する道路愛護活動(秋、春)に対し、道路補修用資材(砕石、レミファルト)を提供した。						

【決算額】	(単位 千円、%)						【妥当性・効率性】
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
決算額①		1,171	1,010	2,309			
人件費②		9,525	7,848	7,825			
国県支出金		0	0	0			
地方債		0	0	0			
その他		0	0	0			
一般財源		10,696	8,858	10,134			
合計①+②		10,696	8,858	10,134			
予算額③		1,465	1,168	2,626			
執行率①/③		79.9	86.5	87.9			
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか △ 道路愛護活動への道路補修用資材の提供については、他の手段などのコスト比較はできていない。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか △ 道路愛護活動と協働し、地域のきめ細やかな道路修繕に対応している。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	自治体連携事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	企画政策課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		関連する分野別計画		
事業概要	丹波少年自然の家は昭和54年に設置され、阪神・丹波9市1町で丹波少年自然の家事務組合を組織し、共同運営を行っている公的施設である。昭和63年からは兵庫県が自然学校を開始し、当該施設においても阪神丹波地域の子どもの活動拠点として重要な役割を担ってきた。当該施設を管理運営するにあたり、構成市町で建設費負担金及び管理運営費負担金を負担する。また、各種会議や空港関連の協議会に出席し、他市町との意見交換、情報共有を図る。								
	根拠法令 地方自治法第284条～第291条								
令和4年度の実施内容	丹波少年自然の家について、例年の議会定例会、教育・企画担当課長合同会議のほか、令和5年度末の事務組合解散に向けて、「解散に向けた部局長会議」を3回、「解散に向けた首長会議」を2回、ワーキング会議を計17回実施し、今後について協議、検討を行った。また、空港関連を始めとする他自治体との会議に出席した。								
めざすべき姿	令和5年度末の丹波少年自然の家事務組合の解散に向けて、財産処分、職員処遇等の問題が解決している。								
現状	令和5年度末の解散に向けて、「事務組合解散に向けた協議に関する部局長会議」が設置され、川西市を座長として、各構成市町で解散に向けた懸案事項について協議、検討を進めている。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	16,132	15,389	14,414				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 自然学校は兵庫県の事業であるものの、自然の中での集団宿泊生活や各種の体験活動等を通じて、青少年の教育や健全な育成を図る観点からも必要な事業である。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市民自ら実施することは出来ない。	◎		
人件費②	5,195	6,104	12,173				目的・目標の達成手段として適切か 多くの青少年が施設を利用することで目的・目標が達成されることから、適切である。	◎		
国県支出金	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 管理運営費負担金については、丹波地域以外の構成市町間で均等割、人口割によって累分されているため、妥当である。	◎		
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 当該事業の目的達成及びコスト削減のため、本市においては平成3年頃から、宝塚自然の家から丹波少年自然の家に利用を変更している。	◎		
その他	0	0	0				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減に向け施設のあり方について様々な可能性を検討したが、結果的に解散する方向となった。	○		
一般財源	21,327	21,493	26,587							
合計①+②	21,327	21,493	26,587							
予算額③	16,551	15,731	14,557							
執行率①/③	97.5	97.8	99							

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	関係団体数							団体		
実績値	7	7	7							
活動指標1	丹波少年自然の家事務組合議会定例会の開催回数							回	例年通り2回開催した。	
目標値		2	2	2	2	2				
実績値	2	2	2							
活動指標2	丹波少年自然の家事務組合各市町教育・企画担当課長合同会議の開催回数							回	解散に伴い令和5年度に建設費負担金の繰上償還を行うことについて検討を行う必要があったため、例年より1回多い開催となった。	
目標値		3	3	3	3	3				
実績値	3	4	4							
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	丹波少年自然の家全体の宿泊利用延べ人数							人	自然学校の利用が令和3年度の56校・11,097人から76校・14,114人に回復したため、全体の宿泊利用延べ人数も増加した。	
目標値		15,000	15,000							
実績値	2,028	15,567	18,581							
成果指標2	丹波少年自然の家宝塚市民の宿泊利用延べ人数の割合							%	自然学校での利用（小学校20校・4,038人 構成団体の中で最も多く利用）が回復したことに加え、その他7団体の利用があったため。	
目標値		25	25							
実績値	34.9	25.3	24.1							
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	B	令和5年度末の解散に向けて、職員処遇、財産処分について構成市町の課長級によるワーキングチーム、部局長会議、首長会議にて議論した。令和6年度以降の市内小学校の自然学校については、代替施設を利用するべく調整中である。								
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	施設マネジメント課	事業の始期	令和元年度
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		関連する分野別計画	宝塚市行財政経営方針	
事業概要	公共施設等総合管理計画に掲げる7つの方針に基づき、公共施設の全体最適に向け取り組むとともに、令和元年7月に策定した公共施設（建物施設）保有量最適化方針に掲げる建物施設保有量の最適化を実現するため、取組対象施設の取組を推進する。								
	根拠法令								
	なし								
令和4年度の実施内容	取組対象施設のうち、中ヶ谷住宅（1、2号棟）跡地について土地売却を行い、その収益を公共施設等整備保全基金に積み立てた。その他取組施設については、施設所管課と連携しながら機能移転や跡地利用の取組を進めている。								
めざすべき姿	厳しい財政状況の中、公共施設が一齐に更新時期を迎えるにあたり、公共施設全体を把握し、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政的負担の軽減・平準化するとともに、資産として適正に維持管理し、有効活用を図る。								
現状	平成28年度に「宝塚市公共施設等総合管理計画」を策定し、人口減少に伴って建物施設の総床面積の6.2%を令和17年度までに削減する目標を掲げ、令和元年に「宝塚市（建物施設）保有量最適化方針」を策定し、具体的な取組対象施設を示し取り組んでいる。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	29	95	152			
人件費②	17,318	17,440	13,043			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	17,347	17,535	13,195			
合計①+②	17,347	17,535	13,195			
予算額③	199	158	153			
執行率①/③	14.6	60.1	99.3			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○
	平成25年に策定された国のインフラ長寿命化基本計画に基づき、公共施設の総合的な管理による老朽化対策等を推進するために必要な事業である。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
	公共施設の最適化に関する事業のため、民間では実施できない。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	○
	平成29年度の全事務事業評価や各施設の統廃合計画などに基づき、公共施設（建物施設）保有量最適化方針を策定している。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	○
	市有施設の保有量を削減する取組のため、受益者がいない。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
	各市における公共施設マネジメントの組織体制や取組方法が異なるため、一概に比較できない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
庁内検討会の見直しや各施設の取組のための参考資料を検討した。		

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	公共施設（建築物）数						
実績値	295	293	293				施設
活動指標1	宝塚市公共施設等総合管理計画の改訂						
目標値		1	0	0	1	0	回
実績値	0	0	1				回
活動指標2	説明会の開催回数						
目標値		0	0	0	0	0	回
実績値	3	2	1				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針に掲げる取組対象施設の取組完了施設						
目標値		6	11	16	21	26	施設
実績値	2	6	6				施設
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

令和3年度中に公共施設等総合管理計画の見直しを行うよう国の通達があり、令和3年度中にパブリックコメント実施し、令和4年6月に改訂した。
取組施設の具体的な取組に関して意見交換や調整が必要となり、地域の団体に説明会を1回実施した。
令和4年度は5施設完了を目標としていたが、廃止が決定した施設などの取組完了が令和5年度以降となり、計6施設完了のままとなった。

達成状況に対する評価	B	活動指標1については、目標としていた令和3年度の計画改訂を令和4年度に達成した。成果指標1については、目標の達成には至らなかったが、各施設の取組を進めていることからB評価とした。最適化に向けた具体的な計画や実践について、庁内外の合意形成を進めていくことが今後の課題である。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	北部振興企画事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	北部振興企画課	事業の始期	平成28年度
会計	一般	予算費目	02総01総08企	施策体系	2-4 土地利用(2) 北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進		関連する分野別計画		
事業概要	北部地域の振興施策の総合調整及び広域連携事務を推進するとともに、地元住民との協働による地域活性化の検討及び支援を行う。								
	根拠法令								
令和4年度の実施内容	西谷地区のまちづくり計画に位置付けた「移住の受け皿づくり」に向け、地域住民が主体となった空き家現地調査、情報発信や、空き家視察ツアー、空き家相談会を開催した。また、北部地域に関する施策や今後の方向性を共有するための「宝塚市北部地域振興庁内検討会」を2回開催した。								
めざすべき姿	地域住民や関係機関との連携を図り、人口減少などに伴う地域課題に対応するとともに、新名神高速道路の供用開始を契機とした地域の活性化により、交流人口の増加と定住人口の減少抑制を図る。								
現状	定住人口の減少、高齢化が進行しており、地域の活力低下が危惧されている。地域住民主体で、空き家の活用による移住の促進を進めており、市としても継続的な支援が必要である。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	2,925	1,566	2,047				<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 急激な人口減少や高齢化が進行する北部地域の活性化に向けた取組として、市民ニーズに応える事業である。	
人件費②	14,720	14,824	8,695				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市民自らの実施は可能だが、法規制の整理や資金面など、行政の一定の関与が必要である。	
国県支出金	0	350	454				<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	目的・目標の達成手段として適切か まちづくり計画に位置付けた、北部地域への移住を呼びこむ取組を実現するため、必要な事業である。	
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	17,645	16,040	10,288				<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当な水準か 北部地域移住・定住促進活動補助金、ひょうご北摂里山ライド共に市民、参加者による適切な負担により実施している。	
合計①+②	17,645	16,390	10,742				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っていないが、市民主体及び一定の負担のうえで事業を行っている。	
予算額③	3,998	2,574	2,494				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 年度ごとの取組事項やイベント規模の精査などは行っているが、コスト削減には至っていない。	
執行率①/③	73.2	60.8	82.1							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	北部地域の人口								
実績値	2,315	2,239	2,202				人		
活動指標1	移住の受け皿づくりに係る協議の開催回数								
目標値		6	6	6	6	6	回		
実績値	5	9	9				回		
活動指標2	北部地域振興庁内検討会開催回数								
目標値		1	2	2	2	2	回		
実績値	0	1	2				回		
活動指標3	移住情報Webサイト更新回数								
目標値		0	1	2	2	2	回		
実績値	0	0	1				回		
成果指標1	北部地域への移住相談件数								
目標値		10	10	20	30	30	件		
実績値	0	8	20				件		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	「移住の受け皿づくり」を推進するため、地域住民とともに目標回数以上の検討や意見交換の機会を持った。情報発信の効果も見られ、移住相談件数が令和3年度を大きく上回ったほか、空き家視察ツアーの開催を契機として、空き家の契約に向けた具体的な調整が進んでいる。「ひょうご北摂里山ライド」では、参加人数を300人から100人に減少し、より安全な大会運営を図った一方、阪神北地域の名産品提供などを通じて魅力発信を行ったが、参加者アンケートでは80%以上が「非常に満足」、「満足」と回答された。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	西谷サービスセンター管理事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	窓口サービス課	事業の始期	昭和29年度
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		関連する分野別計画		
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録、マイナンバーカードに関すること。②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等								
			根拠法令		戸籍法、住民基本台帳法等				
令和4年度の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、税金収納、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。								
めざすべき姿	利用件数などのデータから、取り扱う業務の種類について見直しを図る。また、申請件数などからは見えない市民ニーズの把握に努め、地域の行政拠点のあるべき姿を検討する。								
現状	利用者数は減少傾向にあるものの、地域住民にとって地域の行政拠点として親しまれている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	506	308	386				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。		<input type="radio"/>	
人件費②	12,970	14,927	14,837				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。		<input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。		<input type="radio"/>	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か		<input checked="" type="radio"/>	
その他	623	675	605				証明発行等については所定の手数料を負担してもらっており、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している		<input type="radio"/>	
一般財源	12,853	14,560	14,618				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。		<input type="radio"/>	
合計①+②	13,476	15,235	15,223				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。		<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	630	409	492							
執行率①/③	80.3	75.3	78.5							

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	住民基本台帳人口						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	各種届出受付件数						
目標値		1,112	1,112	1,112	1,112	1,112	件
実績値	1,069	1,320	1,122				件
活動指標2	各種証明等取扱件数						
目標値		2,709	2,709	2,709	2,709	2,709	件
実績値	2,388	2,334	1,899				件
活動指標3	市税等収納件数						
目標値		2,574	2,574	2,574	2,574	2,574	件
実績値	2,334	2,014	1,793				件
成果指標1	利用件数						
目標値		6,395	6,395	6,395	6,395	6,395	件
実績値	5,791	5,668	4,814				件
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)	
マイナンバーカード関係事務は増加しているが全体として受付件数は減少した。	
人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。また、マイナンバー連携により証明書を要しない手続きが増えていることも影響していると思われる。	
人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。また、コンビニでの納付やスマホによる決済が可能になったことも影響していると思われる。	
人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。	

達成状況に対する評価	B	人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	長尾サービスセンター管理事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	窓口サービス課	事業の始期	昭和30年度
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		関連する分野別計画		
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録、マイナンバーカードに関すること。②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等								
			根拠法令		戸籍法、住民基本台帳法等				
令和4年度の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、税金収納、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。								
めざすべき姿	利用件数などのデータから、取り扱う業務の種類について見直しを図る。また、申請件数などからは見えない市民ニーズの把握に努め、地域の行政拠点のあるべき姿を検討する。								
現状	利用者数は減少傾向にあるものの、地域住民にとって地域の行政拠点として親しまれている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	5,408	4,858	4,755					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>	減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。
人件費②	43,295	43,600	43,475					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。
国県支出金	0	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>	本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。
地方債	0	0	0					受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	証明発行等については所定の手数料を負担してもらっており、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している
その他	8,501	7,435	6,361					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。
一般財源	40,202	41,023	41,869					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。
合計①+②	48,703	48,458	48,230					キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。		
予算額③	5,677	5,237	5,017							
執行率①/③	95.3	92.8	94.8							

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	住民基本台帳人口						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	各種届出受付件数						
目標値		14,597	14,597	14,597	14,597	14,597	件
実績値	13,531	15,871	13,588				件
活動指標2	各種証明等取扱件数						
目標値		36,867	36,867	36,867	36,867	36,867	件
実績値	34,221	30,333	24,616				件
活動指標3	市税等収納件数						
目標値		10,077	10,077	10,077	10,077	10,077	件
実績値	9,304	9,061	8,531				件
成果指標1	利用件数						
目標値		61,541	61,541	61,541	61,541	61,541	件
実績値	57,056	55,265	46,735				件
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

マイナンバーカード関係事務は増加しているが全体として受付件数は減少した。

人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。また、マイナンバー連携により証明書を要しない手続きが増えていることも影響していると思われる。

人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。また、コンビニでの納付やスマホによる決済が可能になったことも影響していると思われる。

人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。

達成状況に対する評価	B	人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	雲雀丘サービスステーション管理事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	窓口サービス課	事業の始期	昭和30年度
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		関連する分野別計画		
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録に関すること。②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等								
			根拠法令		戸籍法、住民基本台帳法等				
令和4年度の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、税金収納、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。								
めざすべき姿	利用件数などのデータから、取り扱う業務の種類について見直しを図る。また、申請件数などからは見えない市民ニーズの把握に努め、地域の行政拠点のあるべき姿を検討する。								
現状	利用者数は減少傾向にあるものの、地域住民にとって地域の行政拠点として親しまれている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	3,997	3,090	3,240				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。		<input type="radio"/>	
人件費②	22,506	22,771	22,689				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。		<input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。		<input type="radio"/>	
地方債	900	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か		<input checked="" type="radio"/>	
その他	3,014	2,661	2,553				証明発行等については所定の手数料を負担してもらっており、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している		<input type="radio"/>	
一般財源	22,589	23,200	23,376				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。		<input type="radio"/>	
合計①+②	26,503	25,861	25,929				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。		<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	4,569	3,439	3,442							
執行率①/③	87.5	89.9	94.1							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	住民基本台帳人口									
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	各種届出受付件数									
目標値		6,004	6,004	6,004	6,004	6,004	件	人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。		
実績値	5,248	4,577	4,005				件			
活動指標2	各種証明等取扱件数									
目標値		10,844	10,844	10,844	10,844	10,844	件	人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。また、マイナンバー連携により証明書を要しない手続きが増えていることも影響していると思われる。		
実績値	9,432	7,949	6,951				件			
活動指標3	市税等収納件数									
目標値		4,017	4,017	4,017	4,017	4,017	件	人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。また、コンビニでの納付やスマホによる決済が可能になったことも影響していると思われる。		
実績値	3,603	3,255	3,167				件			
成果指標1	利用件数									
目標値		20,865	20,865	20,865	20,865	20,865	件	人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。		
実績値	18,283	15,781	14,123				件			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	宝塚駅前サービスステーション管理事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	窓口サービス課	事業の始期	平成5年度
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		関連する分野別計画		
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録、マイナンバーカードに関すること。②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等								
			根拠法令		戸籍法、住民基本台帳法等				
令和4年度の実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。								
めざすべき姿	利用件数などのデータから、取り扱う業務の種類について見直しを図る。また、申請件数などからは見えない市民ニーズの把握に努め、地域の行政拠点のあるべき姿を検討する。								
現状	利用者数は減少傾向にあるものの、地域住民にとって地域の行政拠点として親しまれている。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	3,028	3,190	3,604				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。		<input type="radio"/>	
人件費②	27,694	28,102	27,988				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。		<input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。		<input type="radio"/>	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か		<input checked="" type="radio"/>	
その他	8,588	7,407	6,793				証明発行等については所定の手数料を負担してもらっており、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している		<input type="radio"/>	
一般財源	22,134	23,885	24,799				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。		<input type="radio"/>	
合計①+②	30,722	31,292	31,592				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。		<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	3,347	3,320	3,735							
執行率①/③	90.5	96.1	96.5							

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	住民基本台帳人口						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	各種届出受付件数						
目標値		12,137	12,137	12,137	12,137	12,137	件
実績値	9,776	11,177	10,597				件
活動指標2	各種証明等取扱件数						
目標値		38,409	38,409	38,409	38,409	38,409	件
実績値	31,569	27,414	23,830				件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	利用件数						
目標値		50,546	50,546	50,546	50,546	50,546	件
実績値	41,345	38,591	34,427				件
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

マイナンバーカード関係事務は増加しているが全体として受付件数は減少した。

人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。また、マイナンバー連携により証明書を要しない手続きが増えていることも影響していると思われる。

人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。

達成状況に対する評価	B	人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	売布神社駅前サービスステーション管理事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	窓口サービス課	事業の始期	平成11年度
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		関連する分野別計画		
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録に関すること。②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等								
			根拠法令		戸籍法、住民基本台帳法等				
令和4年度の 実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。								
めざすべき姿	利用件数などのデータから、取り扱う業務の種類について見直しを図る。また、申請件数などからは見えない市民ニーズの把握に努め、地域の行政拠点のあるべき姿を検討する。								
現状	利用者数は減少傾向にあるものの、地域住民にとって地域の行政拠点として親しまれている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	1,972	2,109	2,234				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。		<input type="radio"/>	
人件費②	22,506	22,771	22,689				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。		<input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 本庁に実行することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。		<input type="radio"/>	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か		<input checked="" type="radio"/>	
その他	3,126	2,603	2,346				証明発行等については所定の手数料を負担してもらっており、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している		<input type="radio"/>	
一般財源	21,352	22,277	22,577				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。		<input type="radio"/>	
合計①+②	24,478	24,880	24,923				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。		<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	2,403	2,434	2,387							
執行率①/③	82.1	86.6	93.6							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	住民基本台帳人口									
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	各種届出受付件数									
目標値		5,559	5,559	5,559	5,559	5,559	件	人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。		
実績値	4,805	4,190	3,025				件			
活動指標2	各種証明等取扱件数									
目標値		13,073	13,073	13,073	13,073	13,073	件	人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。また、マイナンバー連携により証明書を要しない手続きが増えていることも影響していると思われる。		
実績値	11,848	9,992	8,437				件			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	利用件数									
目標値		18,632	18,632	18,632	18,632	18,632	件	人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。		
実績値	16,653	14,182	11,462				件			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	仁川駅前サービスステーション管理事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	窓口サービス課	事業の始期	平成14年度
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		関連する分野別計画		
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録に関すること。②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等								
			根拠法令		戸籍法、住民基本台帳法等				
令和4年度の 実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。								
めざすべき姿	利用件数などのデータから、取り扱う業務の種類について見直しを図る。また、申請件数などからは見えない市民ニーズの把握に努め、地域の行政拠点のあるべき姿を検討する。								
現状	利用者数は減少傾向にあるものの、地域住民にとって地域の行政拠点として親しまれている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	3,455	3,748	4,141				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。		<input type="radio"/>	
人件費②	17,997	19,382	19,293				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。		<input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。		<input type="radio"/>	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か		<input checked="" type="radio"/>	
その他	3,403	2,889	2,613				証明発行等については所定の手数料を負担してもらっており、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している		<input type="radio"/>	
一般財源	18,049	20,241	20,821				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。		<input type="radio"/>	
合計①+②	21,452	23,130	23,434				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。		<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	3,987	4,203	4,340							
執行率①/③	86.7	89.2	95.4							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	住民基本台帳人口									
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	各種届出受付件数									
目標値		6,243	6,243	6,243	6,243	6,243	件	人口減少の影響で長期的には減少しているが微増傾向にある。		
実績値	5,521	4,390	4,525				件			
活動指標2	各種証明等取扱件数									
目標値		14,626	14,626	14,626	14,626	14,626	件	人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。また、マイナンバー連携により証明書を要しない手続きが増えていることも影響していると思われる。		
実績値	12,960	11,277	9,413				件			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	利用件数								人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。	
目標値		20,869	20,869	20,869	20,869	20,869	件			
実績値	18,481	15,667	13,938				件			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	中山台サービスステーション管理事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	窓口サービス課	事業の始期	昭和64年度
会計	一般	予算費目	02総01総09サ	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		関連する分野別計画		
事業概要	地域における市の総合窓口として、各種行政サービスを提供する。実施している主な業務は以下のとおり。①戸籍及び住民基本台帳、印鑑登録に関すること。②国保、後期医療、福祉医療、年金、税務、衛生、介護、教育などの各種届出、申請、取次、補助に関すること。③その他、行政相談、苦情に関する取次等								
			根拠法令		戸籍法、住民基本台帳法等				
令和4年度の 実施内容	地域における総合窓口として、住民票・戸籍・保険・年金・児童手当等各種届出の受付、住民票・戸籍・印鑑・税等各種証明、母子手帳等の交付、納付書の作成、市の業務に関する案内・相談等、約140種類の業務についてサービスの提供を行った。								
めざすべき姿	利用件数などのデータから、取り扱う業務の種類について見直しを図る。また、申請件数などからは見えない市民ニーズの把握に努め、地域の行政拠点のあるべき姿を検討する。								
現状	利用者数は減少傾向にあるものの、地域住民にとって地域の行政拠点として親しまれている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	4,137	849	787				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 減少傾向にあるものの、毎年一定の利用者が存在する。		<input type="radio"/>	
人件費②	17,997	17,250	19,293				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。		<input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 本庁に来庁することが困難な方にも行政サービスを提供するため、適切な方法と考える。		<input type="radio"/>	
地方債	2,500	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か		<input checked="" type="radio"/>	
その他	2,243	1,936	1,732				証明発行等については所定の手数料を負担してもらっており、料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している		<input type="radio"/>	
一般財源	17,391	16,163	18,348				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。		<input type="radio"/>	
合計①+②	22,134	18,099	20,080				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直し、業務の効率化が図られている。		<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	4,323	1,002	951							
執行率①/③	95.7	84.7	82.8							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	住民基本台帳人口									
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	各種届出受付件数									
目標値		2,991	2,991	2,991	2,991	2,991	件	人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。		
実績値	2,347	2,077	1,802				件			
活動指標2	各種証明等取扱件数									
目標値		8,651	8,651	8,651	8,651	8,651	件	人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。また、マイナンバー連携により証明書を要しない手続きが増えていることも影響していると思われる。		
実績値	7,840	7,014	5,986				件			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	利用件数									
目標値		11,642	11,642	11,642	11,642	11,642	件	人口減少・コロナ禍等の影響で減少している。		
実績値	10,187	9,091	7,788				件			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	人口減少などに伴い、利用者数は減少傾向にあるものの、来庁者に対して所定のサービスを提供することができた。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	公平委員会事業				評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	公平委員会	
会計	一般	予算費目	02総01総10公	施策体系	1-5 行財政経営（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備			関連する分野別計画	
事業概要	公平委員会は、職員の利益保護と公正な人事権の行使を保障するために設置された機関であり、不利益処分についての審査請求、勤務条件に関する措置要求、職員の苦情相談、職員団体の登録等に係る事務を行う。								
令和4年度の実施内容	公平委員会会議を5回開催し、職員団体登録記載事項の変更届出や管理職員等の範囲を定める規則の改正に係る検討等、計20件について審議、承認された。							根拠法令	地方公務員法

【決算額】		（単位 千円、%）						【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
決算額①	836	440	295						
人件費②	866	872	870						
国県支出金	0	0	0						
地方債	0	0	0						
その他	0	0	0						
一般財源	1,702	1,312	1,165						
合計①+②	1,702	1,312	1,165						
予算額③	1,721	1,600	1,598						
執行率①/③	48.6	27.5	18.5						
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討を行ってはいないが、阪神7市1町と比較して同等程度である。						<input type="radio"/>		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 会議形式をリモート開催とすることで効率的な会議運営を図った。						<input type="radio"/>		

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	交通安全対策事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	防犯交通安全課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-2 防犯・交通安全(2) 交通安全対策の推進	関連する分野別計画	宝塚市第1次交通安全計画		
事業概要	市民の交通安全意識の高揚および交通事故防止に向けた諸般の交通安全対策を実施する。								
令和4年度の実施内容	幼稚園・保育所、小学校、老人クラブ、地域等を対象とした交通安全教室を29回、自転車教室を11回実施した。その他、PTAを対象とした街頭交通指導講習を6回、交通安全啓発を27回実施した。								
めざすべき姿	市民に向けた交通安全教育や交通安全啓発を実施することにより、交通事故防止に対する意識が高まり、市内の交通事故件数が減少する。								
現状	全国的に交通事故件数は減少傾向にあるものの、市内において、未だ交通事故の発生が続いている。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位 千円、%)	
決算額①	1,233	1,069	914				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
人件費②	24,245	16,667	16,602				事業の実施による効果の確認が困難ではあるものの、交通安全につながる有益な事業であると認識している。	
国県支出金	0	0	0				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
地方債	0	0	0				住民の生命、身体及び財産を守るため、交通安全に関する施策を講ずることについて地方公共団体の責務として法で定められている。	
その他	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
一般財源	25,478	17,736	17,516				本市の交通安全計画目標である、市内の交通事故による死者数および重傷者数、自転車事故件数を減少させるために必要な事業である。	
合計①+②	25,478	17,736	17,516				受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
予算額③	1,439	1,236	1,056				交通安全教室等の開催を通じて広く市民への交通安全啓発に寄与するものであることから、受益者負担を求めるべきではない事業である。	
執行率①/③	85.7	86.5	86.6				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
							地方公共団体の責務の一環として市と警察署等の関係団体が協力して実施するものであり、他の手段や方法によるコスト比較はできない。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
							限られた人員予算の範囲で啓発用品等の必要性や効率性を精査しながら執行しているため、コスト削減や効率化は難しい。	

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市民								
実績値	232,854	231,601	230,103				人		
活動指標1	交通安全教室・講習会・啓発開催回数(年間)								
目標値		110	110	110	110	110	回		
実績値	64	78	90				回		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	交通安全教室・講習会・啓発参加者数(年間)								
目標値		10,578	10,578	10,578	10,578	10,578	人		
実績値	5,584	9,753	10,691				人		
成果指標2	交通事故発生件数(年間)								
目標値		3,828	3,446	3,101	2,791	2,512	件数		
実績値	4,253	4,420	4,447				件数		
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	活動指標および成果指標について、目標値には達しなかったものの、交通安全教室等の開催数や参加者数が前年度に比べ増加していることから、交通安全意識の高揚につながる取組は一定図れたものと思われる。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	バス交通対策事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	道路政策課	事業の始期	昭和61年度
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通 (2) 公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討		関連する分野別計画	-	
事業概要	1) 学識経験者、交通事業者、市民等で構成する宝塚市地域公共交通協議会にて公共交通網のあり方を検討する。 2) 既存バス路線について、運行ルートや運行時間、バス停などについて関係機関と調整を図る。 3) 地域主体のバス運行について、相談や関係機関との調整を図る。 4) 新型コロナウイルス感染症の影響及び燃料価格高騰による影響を受ける事業者へ事業継続のための取り組みに支援する。								
					根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法			
令和4年度の実施内容	学識経験者、交通事業者、市民等で構成する宝塚市地域公共交通協議会を2回開催し、ランランバスや仁川売布地域の運行計画や評価など公共交通網のあり方を検討した。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、燃料価格高騰による影響を受けたバス事業者に対して、支援を実施した。								
めざすべき姿	昨今の社会情勢を踏まえた市民の移動の確保を検討する必要があり、公共交通サービスの持続的な運行のために引き続き対応していく。								
現状	現公共交通マスタープランに基づき、市内一円の路線バスは民間事業者により維持されている。仁川売布地域、西谷地域、月見山長寿カ丘地域は地域との協議及び行政支援のもと、市民の移動手段が維持確保されている。								

【決算額】							(単位 千円、%)						
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度							
決算額①	28,997	13,379	15,354										
人件費②	7,793	5,232	3,478										
国県支出金	22,617	12,991	14,962										
地方債	0	0	0										
その他	0	0	0										
一般財源	14,173	5,620	3,870										
合計①+②	36,790	18,611	18,832										
予算額③	29,114	15,292	15,459										
執行率①/③	99.6	87.5	99.3										

【妥当性・効率性】	
妥当性	<input type="radio"/> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 総合計画時アンケートからも道路・交通分野は重要視されており、事業は妥当である。 <input checked="" type="radio"/> 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 調整のための法定協議会は市が主率することが定められている。 <input checked="" type="radio"/> 目的・目標の達成手段として適切か 市の公共交通のあり方を検討、実施していくために必要な事業である。
効率性	<input type="radio"/> 受益者との負担関係は妥当な水準か 市民の日常生活に必要な移動手段の課題・問題点に対して、検討し、実施する事業であるため、妥当な水準である。 <input type="radio"/> 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 報酬費等は条例準拠であり妥当である。新型コロナ支援は阪神間各市町でも同様に実施しており、支援の実施や額についても妥当である。 <input type="radio"/> コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 報酬費等やバス広報資料等のみであり、十分な効率化が図られている。

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	路線バス営業キロ数						
実績値	133.7	125.3	127.63				km/日
活動指標1	地域公共交通協議会						
目標値		6	4	3	3	3	回
実績値	3	8	2				回
活動指標2	地域との協議回数						
目標値		10	10	10	10	10	回
実績値	10	13	15				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	1日あたりバス利用者数						
目標値		22,494	22,494	22,494	22,494	22,494	人/日
実績値	22,494	22,502	22,890				人/日
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)	
	地域公共交通協議会の開催は目標値を下回る2回となったが、公共交通網のあり方の検討等を行った。
	月見山・長寿カ丘地域では12回の協議を実施し、売布地域では3回実施した。合計15回の協議を実施し、目標を達成した。
	阪急バスの減便や路線の見直しはあったが、効率的な運行と運行の継続により目標値を上回ることができた。

達成状況に対する評価	B	地域公共交通協議会の開催は目標値を下回ったが、地域との協議について目標値を超える回数を開催するなど、仁川売布地域、西谷地域、月見山長寿カ丘地域をはじめ、市の公共交通のあり方について十分な議論や協議を行った。従前のバス広報資料や阪急バス作成の広報資料を地域に配布し、利用促進に努めた。また、公共交通を維持確保するために新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金を活用し、燃料価格高騰の影響を受けている地域交通事業者に対して支援を実施した。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	ノンステップバス購入助成事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	道路政策課	事業の始期	平成10年度
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通 (4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進	関連する分野別計画	-		
事業概要	バス事業者が市内バス路線を運行する車両の更新を行う際にノンステップバスの導入を推進するため購入補助を行う。国は地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に基づきノンステップバス購入補助を行っている。国の趣旨に県や市も同調し、市は国の補助を要件とする宝塚市超低床ノンステップバス購入補助金交付要綱に基づき補助する。								
令和4年度の 実施内容	事業者からの補助金申請が行われなかったため、実施なし。								
めざすべき姿	高齢者や障害のある人、ベビーカー利用の方など誰でも安全・快適に利用できる公共交通環境を整備し、日常生活に必要な活動をするための移動ができる公共交通の実現を目指す。								
現状	今後、75歳以上の後期高齢者の割合がさらに大きくなり、自動車運転免許を返納する人が増加すると考えられ、公共交通を利用する高齢者の増加が予想されることから引き続きバリアフリー化の推進に努める。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	0	0	0				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 社会的にノンステップバスへの整備は必要なものである。	<input type="radio"/>		
人件費②	866	872	870				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者で取り組みも可能であるが、補助することでノンステップバスへの整備の推進につながる事業である。	<input type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 民間事業者へ直接の支援であり、適切な手段である。	<input type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	866	872	870				受益者との負担関係は妥当な水準か 国、県、市、民間事業者の費用負担割合に準拠しており、受益者との負担関係は妥当である。	<input type="radio"/>		
合計①+②	866	872	870				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 国、県、市、民間事業者の費用負担割合に準拠しており、コストは妥当である。	<input type="radio"/>		
予算額③	700	600	700				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 国、県、市、民間事業者の費用負担割合に準拠しており、さらなるコスト削減や効率化になじまない。	<input checked="" type="radio"/>		
執行率①/③	0.0	0.0	0							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市内のバス車両数								
実績値	67	67	59				台	令和4年度は事業者による営業所間の車両の入れ替えが行われたことから、ノンステップバス車両が1台増えた。	
活動指標1	超低床ノンステップバス車両数								
目標値		48	48	50	51	52	延べ・台		
実績値	48	48	49				延べ・台		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	超低床ノンステップバス導入率								新たなノンステップバスの購入はなかったが、市内を運行するバス車両数に変更があったこと等から導入率は83.1%に上昇した。
目標値		71.6	71.6	84.7	86.4	88.1	%		
実績値	71.6	71.6	83.1				%		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	事業者によるノンステップバスの購入がなかったことから、令和4年度は補助を行わなかったが、市内を運行するバス車両数の変更等により導入率は83.1%となり、目標を達成した。さらにバスの利用環境を改善するためにバリアフリー化の推進に努める。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	北部地域内バス路線補助事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	道路政策課	事業の始期	昭和60年度
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通 (2) 公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討		関連する分野別計画	-	
事業概要	市北部の北部地域における唯一の公共交通手段であるバス路線を確保するため、運行事業者に対し補助を行うことにより、高齢者等地域住民の移動手段の確保を図り、もって公共の福祉を増進する。								
	根拠法令 -								
令和4年度の実施内容	北部地域を運行するバス路線に対し、運行欠損の一部を補助金により支援した。また、令和4年度より猪名川町までバス路線を新設し、JR武田尾駅を利用せずとも地域外への買い物や通院が行えるようになった。								
めざすべき姿	地域・事業者・市が連携し、現行の公共交通の改善や新たな交通形態について検討を行い、地域にとって持続可能な生活を支える移動手段を確保する。								
現状	北部地域路線バスは運行経費に対し運賃収入が大幅に不足しており、運行の継続のため市が補助金を交付している。なお大幅に不足する金額については事業者が負担しており、事業者による負担が継続すれば、路線バスの縮小や撤退が予想できる。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	15,600	30,000	30,000				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 北部地域の拠点とJR武田尾駅を結ぶ路線であり、他路線に比べ問い合わせが多いため、ニーズがあると考えている。		<input type="radio"/>	
人件費②	5,195	3,488	5,217				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 交通不便地域の解消や高齢者等の移動手段の確保のため、市補助による維持が必要である。		<input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 目的・目標のための達成手段として間接的な施策なども考えられるが、本事業では直接的な効果が見込める。		<input type="radio"/>	
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	20,795	33,488	35,217				受益者との負担関係は妥当な水準か 運行欠損に対して市と事業者で負担しているため、受益者負担は妥当と考えている。		<input type="radio"/>	
合計①+②	20,795	33,488	35,217				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段や方法とのコスト比較は順次行っているが、現行手段のメリットもあり、また他手段の導入は地域との十分な協議が必要となる。		<input type="radio"/>	
予算額③	15,600	30,000	30,000				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 地域住民や交通事業者と効率的・効果的な運行について検討を行っている。		<input type="radio"/>	
執行率①/③	100.0	100.0	100							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	西谷地区住民									
実績値	2,324	2,248	2,202				人			
活動指標1	補助対象路線数								達成状況とその理由(80) 令和4年4月に路線の改編が行われ、11路線から13路線となった。補助対象路線全てに対して支援を行うことができたことから目標を達成した。 令和3年度の後半に路線の大幅な縮小が実施された。令和4年度は縮小路線による1年間実績のため昨年度より大幅に減少したが、目標値を3000人ほど上回った。	
目標値		11	11	13	13	13	路線			
実績値	7	11	13				路線			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	バス利用者数									
目標値		80,408	45,788	45,788	45,788	45,788	人/年			
実績値	80,408	65,597	48,765				人/年			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	B	バス事業者に対し、運行欠損の約半額を支援した。欠損額の大きさから持続的なバス運行に課題は残るものの、地域の移動手段を確保することができた。引き続き、持続可能な移動手段の確保について検討を行う必要がある。								
------------	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	山手地域内バス路線補助事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	道路政策課	事業の始期	平成12年度	
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通 (2) 公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討		関連する分野別計画	-		
事業概要	仁川・売布の山手住宅地域と最寄りの鉄道駅を結ぶバス路線を確保するため、運行事業者へ補助を行うことにより、交通空白地の解消と高齢者等地域住民の移動手段の確保を図り、もって公共の福祉を推進する。									
									根拠法令	-
令和4年度の実施内容	仁川・売布を運行するバス路線に対し、運行欠損の一部を補助金により支援した。									
めざすべき姿	地域・交通事業者・市が連携し、地域にとって持続可能な生活を支える移動手段を確保する。									
現状	バス運転手不足による経費増大や新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減により、市の補助金が増大している。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	28,361	38,768	34,962			
人件費②	2,598	3,488	5,217			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	30,959	42,256	40,179			
合計①+②	30,959	42,256	40,179			
予算額③	28,362	38,870	35,803			
執行率①/③	100.0	99.7	97.7			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>	地域要望でできたバス路線であり、他路線に比べ市民からの問い合わせが多いため、ニーズがあると考えている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	交通不便地域の解消や高齢者等の移動手段の確保のため市補助による維持が必要である。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>	
	目的・目標のための達成手段として間接的な施策なども考えられるが、本事業では直接的な効果が見込めるか	<input type="radio"/>	
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	
	受益者と負担関係は妥当と考えるか	<input type="radio"/>	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
	他の手段や方法とのコスト比較は順次行っているが、現行手段のメリットもあり、また他手段の導入は地域との十分な協議が必要であるか	<input type="radio"/>	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
	地域住民や交通事業者と効率的な運行や利用促進について検討を行っているか	<input type="radio"/>	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	沿線人口						
実績値	10,855	10,797	10,831				人
活動指標1	補助対象路線数						
目標値		4	4	3	3	3	路線
実績値	4	4	3				路線
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	バス利用者数						
目標値		168,140	168,140	168,140	168,140	168,140	人/年
実績値	168,140	157,447	168,106				人/年
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

令和4年4月30日以降は、売布（売布きよしガ丘・泉ガ丘）の2路線が1路線に統合されたため、3路線となった。

売布の路線では、ダイエーや市立病院まで路線延長し、利便性の向上に努めた結果、目標値には届かなかったが、昨年度より利用者は増加した。

達成状況に対する評価	B	路線の統合やダイヤの見直し等効率的な運行を行うとともに路線延長等利用者の利便性の向上に取り組んだ結果、利用者の増加と経費の削減に繋がった。今後も引き続き利用促進の取組に努める必要がある。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	阪急小林駅周辺整備事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	市街地整備課	事業の始期	平成20年度
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-4 土地利用(1) 南部地域の持続可能な都市づくりの推進		関連する分野別計画			
事業概要	阪急小林駅周辺において駅前ロータリー等交通結節点機能として必要な施設を整備する。									
	根拠法令									
令和4年度の実施内容	駅前ロータリー等の必要な施設の規模や配置について地元委員会と検討協議を行うとともに、阪急電鉄と駅改札口と駅前ロータリーを結ぶ動線について検討協議を行った。また、事業及び事業後の維持管理コスト削減について民間事業者による事業検討を行った。									
めざすべき姿	駅前ロータリー等交通結節点機能の整備をした結果、駅利用者数が増加している。									
現状	駅前ロータリーが整備できていない。その結果、車椅子を利用されている方や高齢者は駅を利用しにくい。									

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2	5	3			
人件費②	14,720	14,824	14,782			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	14,722	14,829	14,785			
合計①+②	14,722	14,829	14,785			
予算額③	4,020	10	10			
執行率①/③	0.0	50.0	30			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○
	アンケートによる数値として把握していないが、総合計画に係るまちづくり計画で整備の要望がある。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
	ロータリー等の交通結節点機能の整備については民間事業者による実施自体は可能であるが、様々な関係者と調整を必要とするため市が実施している。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	交通結節点機能の整備により駅利用者の利便性の向上及び駅周辺の活性化を図るために必要な事業である。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	公共交通の交通結節点機能についての整備検討を行う事業であるため、受益者負担にはなじまない。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
	具体的な数値的コスト比較は行っていないが、建設コスト及び管理運営コストの効率化及び削減を考慮し、整備施設の内容について検討を行っている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△
	施設の整備及び管理運営を民間事業者により実施できないか、今後具体的に検証する予定である。	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	地元及び関係機関等との協議回数						
目標値		6	6	6	6	6	回
実績値	6	7	6				回
活動指標2	駅前ロータリー等交通結節点機能施設の整備に係る測量・設計・工事等の業務(委託発注)件数						
目標値		0	0	0	3	1	件
実績値	0	0	0				件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	阪急小林駅の1日平均乗降者数						
目標値		13,399	13,765	13,765	13,765	13,765	人
実績値	13,399	13,765					人
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

整備内容の調整のため地元委員会及び阪急電鉄と協議した。事業及び事業後の維持管理コスト削減について民間事業者とも協議した。
整備内容がまとまったのちに設計等に着手するため、現段階での業務はない。
阪急小林駅の乗降者人員については宝塚市統計書のデータを基にしているが、当該年度実績を翌年度末にデータ更新することから、現時点では検証できない。

達成状況に対する評価	C	公共施設の規模や配置などの検討や、駅へのアクセスの改善について、地元委員会や関係機関との合意形成に時間を要しているため、C評価とした。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	地域公共交通計画策定事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	道路政策課	
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通 (2) 公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討		関連する分野別計画	-
事業概要	宝塚市の公共交通のマスタープランとなる地域公共交通計画を策定する。							
令和4年度の 実施内容	令和3年度に地域公共交通協議会で作成した宝塚市地域公共交通計画（素案）について、庁内調整を図り、パブリックコメント等の手続きを経て計画策定した。					根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	

【決算額】	（単位 千円、%）						【妥当性・効率性】
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
決算額①	0	10,500	2,277				効 率 性 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか <input type="radio"/> 他市事例との比較を行ったが、概ね適切な範囲である。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input type="radio"/> 令和4年4月のダイヤ改正に伴うデータ更新であるため、昨年度に引き続き同業者へ委託を行うことで効率的な業務を遂行することができた。
人件費②	0	3,488	6,956				
国県支出金	0	0	0				
地方債	0	0	0				
その他	0	0	0				
一般財源	0	13,988	9,233				
合計①+②	0	13,988	9,233				
予算額③	303	10,500	2,474				
執行率①/③	0.0	100.0	92				

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	タクシー対策事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	道路政策課	事業の始期	令和4年度	
会計	一般	予算費目	02総01総11交	施策体系	2-6 道路・交通 (2) 公共交通の利便性の向上と、新たな移動手段の検討		関連する分野別計画	-		
事業概要	公共交通（タクシー）について、新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰による影響を受けているタクシー事業者の事業継続のための取組について支援する。									
									根拠法令	-
令和4年度の実施内容	タクシー事業者に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、燃料価格高騰対策として車両1台当たり2万円を全91台、計182万円の補助金の交付を実施した。									
めざすべき姿	新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰による影響を受けたタクシー事業者に対し、事業継続のための取組等を支援することで、市民の生活交通の維持確保を目指す。									
現状	新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰による影響を受けながらも事業継続に取り組んだタクシー事業者に対して、燃料価格高騰の状況等をみながら必要に応じ支援に努めている。									

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	1,940	1,820			
人件費②	0	1,744	1,739			
国県支出金	0	1,940	1,820			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	1,744	1,739			
合計①+②	0	3,684	3,559			
予算額③	0	2,400	1,820			
執行率①/③	0.0	80.8	100			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>	タクシー事業者からの要望書もあり、社会的ニーズを的確に捉えている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	燃料価格高騰で民間事業者によるコストの削減等が限界の中、国交付金を活用して地方公共団体により事業者支援をするものである。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>	
	目的・目標の達成手段として適切な手段である。	<input type="radio"/>	
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	
	受益者との負担関係は妥当である。	<input type="radio"/>	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
	新型コロナ支援は阪神間各市町でも同様に実施しており、支援の実施や額についても妥当である。	<input type="radio"/>	
		<input type="radio"/>	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか
		<input type="radio"/>	燃料価格高騰で民間事業者によるコストの削減等が限界の中、国交付金を活用して地方公共団体により事業者支援をするものであることからコスト削減や効率化はそぐわない。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市内のタクシー車両数						
実績値	0	116	120				台
活動指標1	コロナ支援金支援台数						
目標値		116	120	0	0	0	台
実績値	0	97	91				台
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	コロナ支援金支援率						
目標値		100	100	0	0	0	%
実績値	0	83.62	75.83				%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)	
活動指標1	休車登録をしている事業者がいたことから、目標とする支援台数には至らなかった。
成果指標1	登録車両の中には休車している車両もあることから、市内のタクシー車両台数のうち75.83%の車両に対して支援を行った。

達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、燃料価格高騰の影響を受けている中事業を継続している市内の公共交通を担うタクシー事業者に対して支援を行い、市民の生活交通の維持確保を図った。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	市民協働推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	市民協働推進課	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働 (3) 市民と行政の協働の推進	関連する分野別計画	宝塚市協働の指針		
事業概要	協働のまちづくり促進委員会を開催し、協働を進めるための効果的な仕組みづくり等について検討するとともに、市民説明会・職員説明会等を実施し、協働の指針等の周知を行うことなどを通して、市民と市の協働のまちづくりを推進する。								
						根拠法令	まちづくり基本条例、協働のまちづくり推進条例、執行機関の附属機関設置に関する条例		
令和4年度の実施内容	協働のまちづくり促進委員会を6回（全体会3回、部会3回）開催し、協働を進めるための効果的な仕組みづくり等について審議した。また、地域活動きずな研修を実施した他、職員研修会を計4回（協働の取組推進担当次長対象2回、地域活動きずな研修受講職員対象2回）開催し、協働についての意識醸成を図った。								
めざすべき姿	協働を進めるための効果的な仕組みづくり等により協働が進んでいる。また、市民説明会及び職員研修会を通して、協働について市民及び市職員双方への意識醸成が図れている。								
現状	協働のまちづくり促進委員会の所掌事務の範囲が広いため、計画的に審議を進めて行く必要がある。また、市民説明会及び職員研修会については、協働の推進につながるよう、効果的な実施方法を検討する必要がある。								

【決算額】	(単位 千円、%)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	3,882	1,366	4,171			
人件費②	12,123	13,952	13,043			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	2,500			
一般財源	16,005	15,318	14,714			
合計①+②	16,005	15,318	17,214			
予算額③	5,010	1,904	4,985			
執行率①/③	77.5	71.7	83.7			

【妥当性・効率性】	
妥当性	<input checked="" type="radio"/> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か まちづくり基本条例において、協働を基本とするまちづくりの基本理念を掲げており、協働を推進するために必要な事業である。 <input type="radio"/> 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 協働にかかる周知等は民間等でも実施できるが、協働のまちづくり促進委員会は条例で設置している附属機関であり、市が実施する必要がある。 <input checked="" type="radio"/> 目的・目標の達成手段として適切か 市民と行政の協働を推進するため、協働を進めるための効果的な仕組みづくり及び協働についての意識啓発は適切である。
効率性	<input checked="" type="radio"/> 受益者との負担関係は妥当な水準か 委員会の開催や協働についての意識啓発を図る事業のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。 <input type="radio"/> 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神7市1町と概ね同様である。 <input type="radio"/> コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 協働のまちづくり促進委員会の所掌範囲が広いため、必要に応じて部会を設置し、効率的な運営に努めている。

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	市民説明会の開催回数						
目標値		0	2	2	2	2	回
実績値	0	0	0				回
活動指標2	職員研修会の開催回数						
目標値		3	23	23	23	23	回
実績値	14	3	24				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	「協働の取組への意向を持っている」と回答した市民の割合（市民アンケート）						
目標値		15.3	17.7	20.1	22.5	25	%
実績値	12.9	19.3	19.3				%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度は開催を見合わせた。
協働の取組推進担当次長を対象とした職員研修会を2回、若手職員を対象とした職員研修会を2回、地域活動きずな研修を20回開催し、目標を達成した。
令和4年度は市民アンケート調査を実施していないため、令和3年度調査結果の数値を据置きとする。

達成状況に対する評価	A	協働のまちづくり促進委員会においては全体会の他、各部会（「協働契約のあり方検討部会」「協働のマニュアル検証部会」）を設置し、効率的な運営を図った。また、地域活動きずな研修を実施した他、職員研修会を計4回（協働の取組推進担当次長対象2回、地域活動きずな研修受講職員対象2回）開催し、協働についての意識醸成を図った。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	地域利用施設等管理事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	市民協働推進課	事業の始期	平成3年度
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働 (3) 市民と行政の協働の推進		関連する分野別計画		
事業概要	市内に7館ある地域利用施設、宝塚市立中山台コミュニティセンター及び宝塚市立未成集会所の全9館について、コミュニティ活動のための場の提供を行うと共に、施設の適切な維持管理と整備を行う。								
						根拠法令	宝塚市立地域利用施設条例、宝塚市立中山台コミュニティセンター条例、宝塚市立未成集会所条例		
令和4年度の実施内容	指定管理者制度による日常的な各部屋の貸出、利用料徴収、清掃や設備点検、小規模修繕等の管理運営を行い、延べ9,512回の利用があった。また、美座会館の耐震改修工事をはじめ、施設補修を行うなど適切な維持管理に努め、利用者の安全性や利便性の向上を図った。指定管理者に対しインボイス制度の説明会を行った。								
めざすべき姿	指定管理者が施設の適切な運営や維持管理を行うとともに、課題への迅速な対応により利用回数が増加している。また、地域の状況や利用実態等を踏まえて、施設のあり方を検討し、時代にふさわしい管理運営ができています。								
現状	新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着きつつあり、利用回数はコロナ禍前の水準に戻りつつある。また、施設の老朽化により、維持管理費の負担が恒常的に生じている。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	47,616	39,129	127,080			
人件費②	7,096	7,753	8,438			
国県支出金	830	1,028	4,130			
地方債	8,400	1,800	66,400			
その他	2,866	146	501			
一般財源	42,616	43,908	64,487			
合計①+②	54,712	46,882	135,518			
予算額③	48,298	39,159	129,772			
執行率①/③	98.6	99.9	97.9			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	指定管理者が利用者へアンケート調査を実施し、利用者の意見を管理業務に反映させ、利用者の満足度の向上を図っている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	宝塚市内の自治会やまちづくり協議会等の地域活動団体、地縁的団体及び特定非営利活動法人が実施可能であるが、維持管理等にかかるコストの課題がある。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>	施設の老朽化に伴う費用の確保や施設の利用状況等をふまえ、地域利用施設等のあり方について検討していく必要がある。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	宝塚市立地域利用施設条例等に基づいた利用料金の範囲内で、各指定管理者が地域の実情に応じて利用料金を定め運営しているため、受益者負担は妥当であると考え、他の手段や方法とのコスト比較は十分行われている。
効率性	維持管理にかかる修繕などを行う際には、修繕の必要性や他手段の選択肢の有無など、コスト比較を行っている。	<input checked="" type="radio"/>	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	指定管理期間更新前に指定管理料の積算根拠について見直し検討を行っている。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	年間開館日数						
目標値		2,920	2,920	2,920	2,920	2,920	日
実績値	2,474	2,922	2,816				日
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	施設延べ利用回数の対前年度比						
目標値		105	105	105	105	105	%
実績値	61	108	108				%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
前年度より低下した理由としては、美座会館が耐震改修工事により、令和4年7月末から令和5年2月末にかけて閉館していたことに伴うもの
新型コロナウイルス感染症が落ち着きつきあり、対前年度比は108%となりコロナ禍前の水準に戻りつつある

達成状況に対する評価	A	新型コロナウイルス感染症が落ち着きつつあり、施設延べ利用回数の対前年度比は108%となった。利用者から魅力を感じてもらえるコミュニティ活動のための場の提供及び施設の適切な維持管理と整備を行うことができた。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	共同利用施設管理事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	市民協働推進課	事業の始期	昭和45年度
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働 (3) 市民と行政の協働の推進		関連する分野別計画		
事業概要	「公共飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第6条の規定に基づき設置された共同利用施設24館について、コミュニティ活動のための場の提供を行うと共に、施設の適切な維持管理と整備を行う。								
						根拠法令	公共飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律、宝塚市立共同利用施設条例		
令和4年度の実施内容	地域の自治会や運営委員会等が、指定管理者制度による利用料徴収、清掃や設備点検、小規模修繕等の管理運営を行い、延べ15,122回の利用があった。小浜会館の耐震改修設計委託をはじめ、施設補修を行うなど適切な維持管理に努め、安全性や利便性の向上を図った。指定管理者に対しインボイス制度の説明会を行った。								
めざすべき姿	指定管理者が施設の適切な運営や維持管理を行うとともに、課題への迅速な対応により利用回数が増加している。また、建設された当時との状況の変化や利用実態等を踏まえて、施設のあり方を検討し、時代にふさわしい管理運営ができています。								
現状	新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着きつつあり、利用回数はコロナ禍前の水準に戻りつつある。また、施設の老朽化により、維持管理費の負担が恒常的に生じている。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	66,273	60,874	15,075			
人件費②	7,962	13,084	8,438			
国県支出金	4,078	682	860			
地方債	20,000	1,200	3,900			
その他	35	2,083	0			
一般財源	50,122	69,993	18,753			
合計①+②	74,235	73,958	23,513			
予算額③	69,338	66,657	15,838			
執行率①/③	95.6	91.3	95.2			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	指定管理者が利用者へアンケート調査を実施し、利用者の意見を管理業務に反映させ、利用者の満足度の向上を図っている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	宝塚市内の自治会やまちづくり協議会等の地域活動団体、地縁的団体及び特定非営利活動法人が実施可能であるが、維持管理等にかかるコストの課題がある。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>	航空機騒音に係る公害対策施設としての位置づけが薄くなっているため、今後、施設の利用状況等をふまえ、共同利用施設のあり方について検討していく必要がある。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	宝塚市立共同利用施設条例に基づいた利用料金の範囲内で、各指定管理者が地域の実情に応じて利用料金を定め運営しているため、受益者負担は妥当であると考えられる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	維持管理にかかる修繕などを行う際には、修繕の必要性や他手段の選択肢の有無など、コスト比較を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	指定管理期間更新前に指定管理料の積算根拠について見直し検討を行っている。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	年間開館日数						
目標値		8,060	8,060	8,060	8,060	8,060	日
実績値	6,747	7,758	8,210				日
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	施設延べ利用回数の対前年度比						
目標値		105	105	105	105	105	%
実績値	69	113	110				%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
新型コロナウイルス感染症が落ち着きつつあり、会館日数はコロナ禍前の水準に戻っている
新型コロナウイルス感染症が落ち着きつきあり、対前年度比は110%となりコロナ禍前の水準に戻りつつある

達成状況に対する評価	A	新型コロナウイルス感染症が落ち着きつつあり、施設延べ利用回数の対前年度比は110%となった。利用者から魅力を感じてもらえるコミュニティ活動のための場の提供及び施設の適切な維持管理と整備を行うことができた。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	自治会活動支援事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	市民協働推進課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働（1）市民自治の基盤となる地域自治の確立			関連する分野別計画		
事業概要	自治会活動への支援を行うことにより、地域社会の健全な発展と、市民福祉の増進を図る。									
							根拠法令	まちづくり基本条例、市民参加条例		
令和4年度の実施内容	自治会補助金を交付し、自治会組織の育成及び活動促進を図った。また、自治会の連合体が実施する研修事業等に補助金を交付し、活動促進を図った。自治会加入率向上に向けては、自治会発足等に係る相談対応や自治会加入チラシの配布等を実施した。今年度は自治会活動の現状把握のため、自治会アンケートを実施した。									
めざすべき姿	自治会組織の育成及び自治会活動の促進を図り、あらゆる世代が関わる市民主体のまちづくりが展開されている。									
現状	自治会補助金の交付に行政情報を提供することを条件とし、行政情報の回覧を依頼している。また、自治会連合会及び自治会ネットワーク会議が実施する研修事業等に補助金を交付し、自治会活動の促進を図っている。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	16,929	16,805	16,750				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 自治会補助金を活用している単自治会は自治会数全体の80.2%あり、自治会のニーズに対応しているものとする。		<input type="radio"/>	
人件費②	13,675	11,336	12,024				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市民が自ら実施することは可能であるが、自治会組織の育成及び自治会活動の促進を図るためには、一定程度の市による支援が必要であると考える。		<input type="radio"/>	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 自治会活動の促進を図ることで、全体的な加入率の向上につながると考える。		<input type="radio"/>	
地方債	0	0	0							
その他	1,655	1	1							
一般財源	28,949	28,140	28,773				受益者との負担関係は妥当な水準か 地縁団体の認可証明及び印鑑登録証明において宝塚市一般事務手数料条例に基づき手数料を徴収しており、受益者負担は妥当である。		<input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	30,604	28,141	28,774				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神7市1町と比較し、自治会への支援は他市に比べて少なくなっている。		<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	17,468	17,284	16,993				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 阪神7市1町と比較し、自治会補助金制度について部内協議を行うなど検証を進めている。		<input type="radio"/>	
執行率①/③	96.9	97.2	98.6							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	自治会補助金対象自治会数									
目標値		280	280	280	280	280	組数	達成状況とその理由(80) 自治会数の減少及び、自治会補助金の対象外である10世帯未満の自治会が4つあったため、目標値に達しなかった。		
実績値	276	276	272				組数			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	自治会加入率								転入者に対し、加入促進チラシを配布するなど加入率向上に向けて取り組んだが、目標値に達しなかった。	
目標値		60	60.5	61	61.5	62	%			
実績値	57.75	57.85	55.66				%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	B	自治会補助金を交付し、自治会組織の育成と自治会活動の促進を図った。自治会活動の活性化と民主的な運営を行うため、自治会運営ガイドブックを自治会連合会及び自治会ネットワーク会議と協働で作成しようとしていたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により取組ができていないため、今後、状況を見ながら取り組んでいく予定である。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	自治会館建設等事業補助金			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	市民協働推進課	事業の始期	昭和55年度
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働 (1) 市民自治の基盤となる地域自治の確立	関連する分野別計画			
事業概要	自治会館の新築、増改築若しくは改修又は自治会館の用に供する建物を取得しようとする自治会等に対し補助を行う。								
						根拠法令	宝塚市自治会館建設事業補助金交付要綱		
令和4年度の実施内容	5件の自治会館の改修・補修工事に対して補助金を交付し、自治会活動の拠点となる施設の維持保全、長寿命化を促進した。								
めざすべき姿	自治会館の環境を整備することによりあらゆる世代が関わる市民全体のまちづくりが展開されている。								
現状	老朽化が進む自治会館が多く、自治会館の長寿命化を促進する観点から、建物を長寿命化する改修事業に対して引き続き支援が必要である。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位 千円、%)	
決算額①	835	700	2,182				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
人件費②	2,598	1,744	1,400				制度利用を希望する自治会に対して、事前調査を行った上で、必要な経費について予算要求を行うため、自治会のニーズを的確に捉えている。	
国県支出金	0	0	0				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
地方債	0	0	0				地域における財源の確保については課題があることから、一定程度の市の支援が必要であると考ええる。	
その他	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か	◎
一般財源	3,433	2,444	3,582				自治会館の環境を整備することにより、自治会活動を促進することができるため、達成手段として妥当であると考ええる。	
合計①+②	3,433	2,444	3,582				受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
予算額③	843	1,000	2,191				補助金を交付する事業のため、受益者負担を求めべきではない事業である。	
執行率①/③	99.1	70.0	99.6				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
							自治会館の改修等に係る補助制度であり、他の手段はない。阪神7市1町に比べ、コストは抑えられている。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
							コスト削減に向け、補助金の交付を受けた日から起算して5年以内に行う自治会館建設事業については、補助の対象から除外している。	

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	自治会組織数						組織	
実績値	279	278	278					
活動指標1	自治会館建設等支援件数							
目標値		3	3	3	3	3	件	
実績値	3	1	5				件	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	補助金利用団体数 (令和3年度からの延べ団体数)							
目標値		2	5	8	11	14	団体	
実績値	3	1	6				団体	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価 A 活動指標については、多くの自治会から補助の要望があり、予算の範囲内での補助を行ったことにより、目標値を達成した。成果指標においても、令和3年度の未達成成分をカバーし、目標値を達成した。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	市民活動促進支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	市民協働推進課	事業の始期	平成14年度
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働 (2) 様々な市民活動の充実		関連する分野別計画		
事業概要	次の業務について宝塚NPOセンターに委託し実施する。(1) 特定非営利活動法人(NPO)の起業・運営相談支援業務(2) 市民活動団体等のコミュニティ・ビジネス育成等支援業務(3) 市民活動団体等のICT(デジタル化)支援業務(4) 宝塚市みんなのまちづくり協議会ポータルサイト運営業務(5) まちづくり協議会の活性化を図ることを目的とした広報等の企画(6) 市民活動団体の自主財源の確保及び情報発信等支援業務								
	根拠法令 まちづくり基本条例、市民参加条例、宝塚市協働のまちづくり推進条例								
令和4年度の実施内容	NPOの起業・運営相談支援172件、コミュニティ・ビジネス育成等支援153件、ICT支援業務233件を実施。また、まちづくり協議会ホームページのポータルサイトを運営し、まちづくり協議会のブログによる情報発信の支援を行い、ページアクセス数は、昨年度比約36%増の198,109件であった。								
めざすべき姿	市内における市民の主体的かつ自律的なまちづくり活動に対する育成支援を図り、本市における市民と市の協働のまちづくりが実現している。								
現状	NPOや市民活動に対してICTを含む相談支援を行うとともに、まちづくり協議会ホームページのポータルサイトを管理運営し、情報発信の支援を行うなど、市民と市の協働のまちづくりに取り組んでいる。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	4,457	4,067	4,201				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か NPOや市民活動に対して多くの相談があり、市民や社会のニーズに応じて事業を行っている。			
人件費②	3,464	3,488	3,478				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市民活動団体等がコストをかけずに各種支援を受けることができるため、市が実施している。			
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 市民と市の協働のまちづくりを実現するためには、市民活動団体への支援は適切である。			
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	7,921	7,555	7,679				受益者との負担関係は妥当な水準か 広く市民の活動を支援する事業のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。			
合計①+②	7,921	7,555	7,679				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っていないがNPO中間支援組織は当該団体以外にはないことやシステム等を熟知し、効率的な運営が可能であり、設計業務委託者単価を示しに設計している。			
予算額③	4,653	4,092	4,224				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事業者と十分に意見交換を行いながら、効率化に取り組んでいる。			
執行率①/③	95.8	99.4	99.5							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民						人	
実績値	232,854	231,601	230,103					
活動指標1	市民活動等相談・助言件数							
目標値		605	610	615	620	625	件	
実績値	598	555	558				件	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	市内のNPO法人数							
目標値		112	113	114	115	116	法人	
実績値	111	111	105				法人	
成果指標2	地域やNPOと行政との協働事業数							
目標値		630	645	660	675	690	件	
実績値	490	516	615				件	
成果指標3	みんなのまちづくり協議会ポータルサイトアクセス数							
目標値		157,000	158,000	159,000	160,000	161,000	件	
実績値	155,142	145,354	198,109				件	
達成状況に対する評価	B	令和4年度はICT支援に注力した結果、ICTに関する相談件数は全体の40%を越え、みんなのまちづくり協議会ポータルサイトアクセス数も大幅に増加し、市民のニーズを捉えた支援を行うことができた。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	きずなづくり推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	市民協働推進課	事業の始期	平成19年度
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働 (2) 様々な市民活動の充実		関連する分野別計画		
事業概要	市民活動を行う団体が、市民ニーズや地域の実情に即して自主的、自発的に行う広域的・社会性のある活動や地域課題を解決する活動などの公益的活動に対し、市が事業費の一部を補助することにより、市民と市の協働のまちづくりを推進する。								
	根拠法令 宝塚市きずなづくり推進事業審査会規則								
令和4年度の実施内容	きずなづくり推進事業補助金について募集し、提案内容をきずなづくり推進事業審査会で書類審査及びプレゼンテーションによる審査を行った。提案事業数9件に対し、自由提案型3件、行政提案型3件の計6件を採択し、市が事業費の一部を補助した。								
めざすべき姿	市民ニーズや地域の実情に即して自主的、自発的に市内での公益的活動を行う団体が増え、市民と市がそれぞれの役割を分担し、協力しながらまちづくりを進めている。								
現状	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、市民活動を行う団体による公益的活動が行われている。市は事業費の一部を補助することにより、市民と市の協働のまちづくりを推進することができている。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	96	2,497	1,669			
人件費②	3,464	6,104	6,086			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	3,560	8,601	7,755			
合計①+②	3,560	8,601	7,755			
予算額③	243	2,691	1,976			
執行率①/③	39.5	92.8	84.5			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	R3市民アンケート調査のうち、「まちづくり活動の環境に足りないもの」として「資金」を回答した人は19.6%であり、ニーズを捉えている。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
効率性	市民が自ら実施することは可能な事業であるが、R3市民アンケート調査において、「資金」や「行政への助言」を求める回答があり、市としての支援は必要である。	
	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	市が事業費の一部を補助することにより、公益的活動を支援し育てることで、市民と市の協働のまちづくりを推進することができるため、適切である。	
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	補助金を交付する事業のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
効率性	審査方法の検討などコスト比較は行った上で、審査会で外部の委員による審査を行っている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
効率性	オンライン会議を開催し、時間の短縮によるコスト削減や効率化を実施している。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	きずなづくり推進事業提案事業数						
目標値		10	11	12	13	14	件
実績値	0	10	9				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	補助金の交付団体数						
目標値		7	8	9	10	11	団体
実績値	0	7	6				団体
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

コロナ禍もあり、目標値を達成することはできなかったが、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら多くの市民活動が行われた。

コロナ禍もあり、目標値を達成することはできなかったが、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら多くの市民活動が行われた。

達成状況に対する評価	B	コロナ禍もあり、成果指標の目標値をわずかに達成できなかったが、補助金が多くの団体に活用されることで市民活動の担い手の発掘と育成につながり、「市民と市の協働のまちづくり」が推進された。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	コミュニティ活動支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	市民協働推進課	事業の始期	平成3年度	
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働 (1) 市民自治の基盤となる地域自治の確立		関連する分野別計画			
事業概要	(1) まちづくり協議会の活動に対して補助金を交付し、地域課題の解決の促進を図る。(2) まちづくり協議会の定例会に出席し、地域の活動状況や課題の把握に努める。(3) まちづくり協議会代表者交流会を開催し、情報共有や意見交換を行う。(4) 地域ごとのまちづくり計画を協働で推進するための仕組みに基づき推進する。									
								根拠法令	まちづくり基本条例、市民参加条例、協働のまちづくり推進条例	
令和4年度の実施内容	(1) については通常の補助金に加え、令和4年度限定で地域活動のデジタル化を促進するための補助金を、市内20すべてのまちづくり協議会に交付した。(2)～(3)については予定通り実施した。(4)については仕組みに基づき、計画を推進するための「対話」と「進捗管理」をまちづくり協議会と協働で実施した。									
めざすべき姿	各まちづくり協議会同士の情報共有や意見交換が活発になり、地域と行政が協働で地域ごとのまちづくり計画を推進することで、地域課題の解決を促進している。									
現状	市内20すべてのまちづくり協議会へ補助金を交付しており、代表者交流会において概ね月1回程度、情報共有や意見交換が図れている。地域ごとのまちづくり計画については、仕組みについて適宜意見交換し、必要な修正を行いながら運用することとしている。									

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	11,444	11,293	19,220			
人件費②	15,228	19,283	23,368			
国県支出金	0	0	7,247			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	26,672	30,576	35,341			
合計①+②	26,672	30,576	42,588			
予算額③	12,412	12,389	19,789			
執行率①/③	92.2	91.2	97.1			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	多様化、複雑化する地域課題を解決していくため、まちづくり協議会の活動を支援し、地域と行政が協働で地域ごとのまちづくり計画を推進していく必要がある。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
	まちづくり協議会の活動運営は市民自らが実施しているが、地域課題の解決を促進するために、補助金交付等の一定の支援が必要である。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	まちづくり協議会の活動を支援することで、地域自治の確立及び市民と市の協働のまちづくりの促進に寄与している。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	補助金交付、定例会参加等を通してまちづくり協議会の活動を支援する事業のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
	補助金については、阪神7市1町の内同様の組織が結成されている自治体と比較し、同等又は低水準である。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	まちづくり協議会と意見交換しながら、補助金の実績報告の方法等について見直しを行い、地域と市双方の業務の効率化を図った。	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	まちづくり協議会補助金交付組織数						
目標値		20	20	20	20	20	組織
実績値	20	20	20				組織
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	地域ごとのまちづくり計画において達成又は順調に進んでいる取組の数						
目標値		0	0	0	0	0	件
実績値	0	649	929				件
成果指標2	地域ごとのまちづくり計画において達成又は順調に進んでいる取組の割合						
目標値		0	0	0	0	0	%
実績値	0	68	77				%
成果指標3	まちづくり協議会の認知度						
目標値		0	26.4	27.4	28.4	29.4	%
実績値	0	26.4	26.4				%

補助金の申請方法等について、丁寧に説明することにより、市内20組織全てのまちづくり協議会に補助金を交付した。
R5年7月10日時点で19組織から報告済。各まちづくり協議会が感染症対策をとりつつ工夫しながら活動され、前年度を上回った。
R5年7月10日時点で19組織から報告済。各まちづくり協議会が感染症対策をとりつつ工夫しながら活動され、前年度を上回った。(令和4年度から設定)
令和4年度は市民アンケート調査を実施していないため、令和3年度調査結果の数値を据え置きとする。(令和4年度から設定)

達成状況に対する評価	A	市内20すべてのまちづくり協議会の活動に対して補助金を交付し、活動指標の目標値を達成するとともに、地域活動のデジタル化及び地域課題の解決の促進を図ることができた。地域ごとのまちづくり計画については、協働で推進するための仕組みに基づき推進した結果、令和5年7月10日時点で19のまちづくり協議会から進捗状況についての報告があり、達成又は順調に進んでいる取組の合計数は929件(提出のあったまち協の具体的な取り組みの内、約77.0%)であることを確認した。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	きずなの家事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	市民協働推進課	事業の始期	平成23年度
会計	一般	予算費目	02総01総12協	施策体系	1-1 市民自治・協働 (2) 様々な市民活動の充実		関連する分野別計画		
事業概要	地域住民の交流の場として、老いも若きも集える地域における居場所を、市民活動団体等が地域社会に提供する事業を「宝塚市きずなの家」として認定し、市は運営費等の一部を補助する。								
	根拠法令								
	宝塚市きずなの家事業の実施に関する要綱、宝塚市きずなの家事業補助金交付要綱								
令和4年度の実施内容	令和4年度は3件のきずなの家に補助金を交付し、老いも若きも集える地域における居場所づくり事業を推進した。補助金交付終了後も事業継続されるよう、各きずなの家との意見交換を実施した。令和4年11月末で1件の運営団体への補助金交付期間が終了した。								
めざすべき姿	「宝塚市きずなの家」が、地域住民の交流の場として、老いも若きも集える地域の居場所となっている。								
現状	きずなの家ごとに様々な特色をもった地域における居場所づくり活動を実施しており、地域住民の交流の場を提供できている。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	6,579	3,606	2,176			
人件費②	3,464	3,488	2,799			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	10,043	7,094	4,975			
合計①+②	10,043	7,094	4,975			
予算額③	7,536	3,737	2,394			
執行率①/③	87.3	96.5	90.9			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	きずなの家利用者アンケートを毎年度実施し、99%の利用者が今後も利用したい又はやや利用したい意向を示している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	市民が自ら実施することは可能な事業であるが、自立した事業の実施を促進するため、補助金による一定期間の支援が必要である。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	
	市民活動団体等が行う地域の居場所づくり事業を補助金によって一定期間支援しており、地域住民の交流の場の充実に繋がっている。		
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
	きずなの家においては、実費徴収程度の利用者負担を求めており、妥当である。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	令和元年度に事業の今後のあり方について検討した結果、令和2年度以降は新たな募集を行わないこととしている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
	令和元年度に事業の今後のあり方について検討した結果、令和2年度以降は新たな募集を行わないこととしている。		

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	きずなの家事業補助金交付団体数						
目標値		4	3	2	2	1	団体
実績値	6	4	3				団体
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	きずなの家事業補助金交付団体利用者数						
目標値		7,200	6,500	6,200	3,000	400	人
実績値	8,817	6,462	5,672				人
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
認定団体と丁寧な情報共有や意見交換を行うことにより、予定通り3団体に補助金を交付し、目標値を達成した。
新型コロナウイルス感染症感染拡大により、利用人数を制限したため、目標値を達成することはできなかった。

達成状況に対する評価	B	令和4年度は3件のきずなの家に補助金を交付し、老いも若きも集える地域における居場所づくり事業を推進した。新型コロナウイルス感染症感染拡大により、利用人数を制限したため、成果指標の目標値は達成することができなかったものの、各きずなの家が感染症対策を実施しながらできる範囲で活動を行い、地域住民の交流の場を提供することができた。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	文化振興事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	文化政策課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総13文	施策体系	6-5 文化・国際交流 (2) 文化芸術により人と人とがつながる取組の推進			関連する分野別計画	宝塚市文化芸術振興基本計画	
事業概要	文化芸術振興基本計画に基づき、子どもたちの文化芸術活動の充実（高校生美術部展、あおぞらコンサート）、宝塚の特徴を活かした発信と交流の促進（国内他市との文化交流）、芸術文化に触れる環境づくり（ストリートピアノの設置運営）、市民の文化芸術活動の支援（後援許可と広報紙・HPでの周知、補助金交付）など、本市の文化芸術の振興に関する施策を推進する。									
					根拠法令	文化芸術基本法、宝塚市民の文化芸術に関する基本条例				
令和4年度の実施内容	令和3年度に策定した第2次文化芸術振興基本計画に基づき進捗管理を行った。新型コロナウイルス感染症により中止となっていた他市との交流（大分市、浜松市）を再開し、高校生美術部展を開催した。また、文化芸術活動再開支援事業補助金等による支援、ストリートピアノの設置運営を行った。									
めざすべき姿	市民との協働を基本に、関係部局や文化財団と連携を図りながら文化芸術の振興に関する施策が具体化され、実施されている。また、市民の文化芸術活動を支援することができている。その結果、より多くの市民が文化芸術活動に参加している。									
現状	新型コロナウイルス感染症が落ち着いたことで文化芸術活動が再開される傾向にある。補助金等による活動再開の支援も行い、後援許可事業数が増加し中止していた交流事業も再開できた。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	10,467	15,488	9,435				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 文化政策課主催事業では来場者アンケートにより市民ニーズを把握している。	<input type="radio"/>		
人件費②	15,586	12,012	13,729				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 文化政策課主催事業は市民団体等との協働により実施しており、現段階では団体間の調整等に市の関与が必要である。	<input type="radio"/>		
国県支出金	5,828	652	2,822				目的・目標の達成手段として適切か 市民団体等への支援や協働による事業実施は、計画に掲げる「創造力を育む 文化芸術の薫り高い 宝塚」という将来都市像の実現に必要である。	<input type="radio"/>		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 文化政策課主催事業は、文化活動の充実や団体相互の交流を目的としており、入場料等の受益者負担を求めている。	<input type="radio"/>		
その他	0	2,999	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コストの比較検討はできていないが、近隣市のいずれも文化に関する予算を確保し、事業展開を行っている。	<input type="radio"/>		
一般財源	20,225	23,849	20,342				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 主催事業の実施は最小限のコストとなるよう常に努めており、更なる削減は難しい。	<input type="radio"/>		
合計①+②	26,053	27,500	23,164							
予算額③	15,215	19,881	14,175							
執行率①/③	68.8	77.9	66.6							

【指標】											
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	達成状況とその理由(80)			
対象指標	市民							達成状況とその理由(80)			
実績値	232,854	231,601	230,103				人	大分市及び浜松市との交流事業が再開でき、高校生美術部展を実施した。			
活動指標1	主催事業の実施回数							達成状況とその理由(80)			
目標値		1	3	5	6	7	回	コロナ禍で停滞していた文化団体の事業実施が回復傾向となり、目標値を上回った。			
実績値	1	1	3				回				
活動指標2	後援許可事業数							達成状況とその理由(80)			
目標値		70	85	100	110	120	件	文化芸術センターで開催した美術部展は、関連企画や来場者が参加できるコーナーを工夫した結果908人の参加があり、交流事業では交流人数が85名であった。			
実績値	49	75	117				件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が落ち着いたことで文化芸術活動が再開される傾向にあり、目標値を上回った。			
活動指標3								達成状況とその理由(80)			
目標値											
実績値											
成果指標1	主催事業参加者数							達成状況とその理由(80)			
目標値		190	220	350	500	600	人	文化芸術センターで開催した美術部展は、関連企画や来場者が参加できるコーナーを工夫した結果908人の参加があり、交流事業では交流人数が85名であった。			
実績値	587	190	993				人				
成果指標2	協働による文化芸術関連事業数							達成状況とその理由(80)			
目標値		90	115	140	150	164	事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が落ち着いたことで文化芸術活動が再開される傾向にあり、目標値を上回った。			
実績値	65	96	138				事業				
成果指標3								達成状況とその理由(80)			
目標値											
実績値											
達成状況に対する評価	A	全ての指標で目標数を達成しているためA評価とする。									

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	文化施設管理運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	文化政策課	事業の始期	昭和55年度
会計	一般	予算費目	02総01総13文	施策体系	6-5 文化・国際交流 (3) 文化芸術により成長を続けることができる取組の推進		関連する分野別計画	宝塚市文化芸術振興基本計画	
事業概要	市立文化施設（ベガ・ホール、ソリオホール）の管理運営及び芸術文化事業等を指定管理者制度により実施する。また、施設の機能維持のため建物、設備等の計画的な整備・更新工事を実施する。								
令和4年度の実施内容	宝塚市文化財団を指定管理者として文化施設の管理運営を行うとともに、感染症対策を行いながら様々な芸術文化事業を展開した。また、ベガ・ホール受変電設備改修工事及びソリオホール事務所の空調設備更新工事を実施し、施設の利用環境の向上に努めた。								
めざすべき姿	施設や設備の改修を計画的に実施し、施設の利用率が高水準を保っている。また、指定管理者による魅力的な芸術文化事業が実施され、多くの市民が参加している。								
現状	施設の経年劣化、老朽化が進んでおり、今後も計画的な大規模修繕工事の実施が必要である。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からは回復傾向にあるものの以前よりも施設利用率が低下し、芸術文化事業も縮小が続いている。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	223,663	227,900	225,979			
人件費②	11,257	7,848	7,825			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	4,300			
その他	5,000	18,500	1,400			
一般財源	229,920	217,248	228,104			
合計①+②	234,920	235,748	233,804			
予算額③	229,207	229,311	228,499			
執行率①/③	97.6	99.4	98.9			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	施設利用や事業実施に当たっては都度利用者、参加者にアンケートを実施し、ニーズ把握に努めている。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
	質の高い芸術文化事業を展開するため事業実施及び施設管理を指定管理者に委託している。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	芸術文化事業の実施や文化施設の管理運営は、本市の文化芸術の推進や「活力あふれる、創造性豊かなまちづくり」の達成のため必要である。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	○
	各施設・各部屋の利用料は受益者負担率50%前後であり、適正化ガイドラインに照らし概ね妥当であると言える。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	指定管理者制度かつ利用料金制を採用しており、施設運営の他の手段と比較して効率的である。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
	光熱費や物件費の高騰によりコスト削減には至らなかった。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	大規模修繕件数						
目標値		2	3	2	2	2	件
実績値	2	2	2				件
活動指標2	芸術文化事業（指定事業）の実施回数						
目標値		11	13	13	13	13	回
実績値	4	11	13				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	文化施設利用率						
目標値		64	67	70	72.5	73	%
実績値	59	63.68	65.6				%
成果指標2	芸術文化事業（指定事業）の参加者数						
目標値		3,000	4,000	4,958	6,000	7,000	人
実績値	640	10,385	10,015				人
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

ベガ・ホール受変電設備改修工事及びソリオホール事務所空調設備更新工事の2件の大規模修繕を実施した。

コロナ禍に対応した実施方法に工夫することで、目標値を達成できた。

制限が緩和されたことで昨年度より実績を伸ばしたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大を懸念して活動を自粛する利用者もあり、目標値を達成できなかった。

制限が緩和されたことや、ライブ配信の併用等によりコンサート等の参加者数が増加した。また、前年に引き続き宝塚市展・芸術展を文化芸術センターで開催し多くの参加を得た。

達成状況に対する評価

B	活動指標2の芸術文化事業（指定事業）の実施回数は、目標値を達成した。成果指標1の施設利用率は、新型コロナウイルス感染症拡大対策の制限が緩和されたことで、前年より数値は伸びたが目標には届かなかった。成果指標2は、制限が緩和されたこととライブ配信の併用等によりコンサート等の参加者が増加し、文化芸術センターで開催した宝塚市展・芸術展に多くの参加者があったため、前年に引き続き目標値を大幅に上回った。以上のことからB評価とする。
---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	宝塚文化創造館（宝塚音楽学校旧校舎）管理運営事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	文化政策課	事業の始期	平成21年度
会計	一般	予算費目	02総01総13文	施策体系	6-5 文化・国際交流（3）文化芸術により成長を続けることができる取組の推進			関連する分野別計画	宝塚市文化芸術振興基本計画	
事業概要	市立宝塚文化創造館の管理運営を指定管理者制度により実施する。また、宝塚歌劇を中心とした舞台芸術に関するシンポジウムやコンサートなどの事業を展開するとともに、2階展示室にて宝塚音楽学校と宝塚歌劇をテーマとした「すみれミュージアム」を運営し、来館者に対して宝塚歌劇にまつわる文化を紹介する。									
					根拠法令	宝塚市立宝塚文化創造館（宝塚音楽学校旧校舎）条例				
令和4年度の実施内容	宝塚市文化財団を指定管理者として施設の管理運営を行うとともに、コンサートやワークショップなどの芸術文化事業を実施した。また、2階展示室では宝塚音楽学校の文化祭に関する企画展を開催した。									
めざすべき姿	施設が適切に維持管理されるとともに、施設利用率が高水準を保っている。また、指定管理者による魅力的な芸術文化事業や企画展示が行われ、多くの市民や来訪者が施設を利用している。									
現状	新型コロナウイルス感染症拡大の影響からは回復傾向にあるが、子どもを対象とした事業を中心に芸術文化事業の実施において制限を受け、開催回数や参加者数が減っている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性			
決算額①	29,719	25,708	25,683				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○		
人件費②	5,195	4,360	4,348				施設利用や事業実施に当たっては都度利用者や参加者アンケートを実施し、ニーズ把握に努めている。			
国県支出金	0	0	0				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○		
地方債	0	0	0				設置目的に基づく質の高い文化事業を展開するため、事業実施及び施設管理を指定管理者に委託している。			
その他	3,900	0	0				目的・目標の達成手段として適切か	◎		
一般財源	31,014	30,068	30,031				芸術文化事業の実施や文化施設の管理運営は、本市の文化芸術の推進や「活力あふれる、創造豊かなまちづくり」の達成のため必要である。			
合計①+②	34,914	30,068	30,031				受益者との負担関係は妥当な水準か	○		
予算額③	29,759	25,708	25,683				各施設・各部屋の利用料は受益者負担率50%前後であり、適正化ガイドラインに照らして概ね妥当であると言える。			
執行率①/③	99.9	100.0	100				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎		
							指定管理者制度かつ利用料金制を採用しており、施設運営の他の手段と比較して効率的である。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○		
							検証は行っているが、再委託にかかる費用の増加によりコスト削減に至らなかった。			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	達成状況とその理由(80)		
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人	前年より回復したものの、子どもが中心の事業は感染症対策を講じることが難しく実施できなかったため、目標値に至らなかった。		
活動指標1	芸術文化事業（指定事業）の実施回数									
目標値		8	14	14	14	14	回			
実績値	6	5	7				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	宝塚文化創造館利用率							新型コロナウイルス感染症拡大が落ち着いたことで文化芸術活動が再開される傾向にあり目標値を達成した。		
目標値		69	70	71	72	73	%			
実績値	65.8	77.6	78.3				%			
成果指標2	芸術文化事業（指定事業）の参加者数							新型コロナウイルス感染症対策のため子どもが中心の事業は実施できなかったものの、定員制限の緩和や、ライブ配信の併用により参加者数が増加したため目標値を達成した。		
目標値		900	1,400	2,000	2,600	2,600	人	宝塚音楽学校に関連した企画展示や3館連携事業（おさんぽラリー）の実施により、目標を達成することができた。		
実績値	617	1,001	1,451				人			
成果指標3	すみれミュージアム入館者数									
目標値		4,500	5,500	6,500	7,000	7,500	人			
実績値	4,417	6,679	9,301				人			
達成状況に対する評価	A	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できない芸術文化事業があったため、活動指標1の芸術文化事業（指定事業）の実施回数は目標を達成しなかったが、前年よりも増加している。また、成果指標はいずれも目標値を上回ることができたためA評価とする。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	文化芸術センター・庭園運営事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	文化政策課	事業の始期	平成31年度
会計	一般	予算費目	02総01総13文	施策体系	6-5文化・国際交流(1)文化芸術に触れ、創造する喜びを実感できる環境づくり			関連する分野別計画	第2次宝塚市文化芸術振興基本計画	
事業概要	文化芸術センターと宝塚文化芸術センター庭園の管理運営及び文化芸術普及事業、創造活動事業、市民交流事業、活動支援事業、にぎわい創出事業、情報発信事業等を指定管理者制度により実施する。									
	根拠法令 宝塚市立文化芸術センター条例、宝塚市都市公園条例									
令和4年度の実施内容	有料展示を4回開催し、他市で開催されていた団体展等を数多く誘致する等、芸術や宝塚に対する関心の向上に取り組んだ。また、工作や園芸ワークショップ、ギャラリートークなど、子どもから大人向けの幅広い分野のイベントを開催したほか、月1回のマルシェを実施し、地域の活性化に向けた取組を推進した。									
めざすべき姿	アートと自然を体験できる場、文化創造及び市民交流の場、日常的な憩いの場として、幅広い世代の市民がセンターを活用している。その結果、来場者が増加している。									
現状	来場者は目標を大きく上回り認知度は向上してきているが、有料展示の入場者やパートナー会員は目標を下回っている。文化芸術に対する市民ニーズを捉え切れていない状況である。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	133,440	119,503	120,063			
人件費②	15,672	10,588	10,588			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	75,000	118,000	24,300			
一般財源	74,112	12,091	106,351			
合計①+②	149,112	130,091	130,651			
予算額③	134,310	119,504	122,295			
執行率①/③	99.4	100.0	98.2			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△
	施設管理においてはアンケートを実施しニーズに対応できているが、展覧会等に係るニーズについては捉え切れていない。	
効率性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
	質の高い芸術文化事業及び幅広い事業を展開するため事業実施及び施設管理を指定管理者に委託している。	
妥当性・効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	芸術文化事業の実施や文化施設及び庭園の管理運営は、本市の文化芸術の推進や「活力あふれる、創造性豊かなまちづくり」の達成のため必要である。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	○
	条例制定の際に近隣の類似施設と比較検討しており、妥当な水準である。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
	指定管理料の積算にあたって、近隣の類似施設をコスト比較した結果、同等程度であった。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	電気代高騰のため電力会社を変更する等コスト削減を行うとともに、たから市の実施にあたって出店料を徴収する等収入確保に努めた。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	実施事業数						
目標値		53	53	53	53	53	件
実績値	46	57	56				件
活動指標2	市民サポーター活動件数						
目標値		24	30	36	42	48	件
実績値	12	18	26				件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	有料展覧会入場者数						
目標値		12,090	14,000	18,500	27,000	35,750	人
実績値	4,919	10,303	5,771				人
成果指標2	来場者数(庭園含む)						
目標値		480,000	510,000	640,000	680,000	700,000	人
実績値	452,885	622,598	787,714				人
成果指標3	稼働率						
目標値		40	42	44	46	48	%
実績値	42.6	39.4	52.2				%

達成状況とその理由(80)

庭園での事業や少人数で行うワークショップ等、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら事業を実施し、目標値を達成した。
目標値には届かなかったが、コロナ禍が落ち着いてきたことにより各グループとも毎月活動できイベントのサポート活動も2回実施できた。
施設のごとは知っているも実施している展覧会は知らない等、情報発信不足もあり目標を下回ったが、本市の関連企画により市民のシビックプライドの醸成に寄与した。
気軽に利用できるライブラリーや庭園(公園)を利用する方が多く、貸館での催しの実施回数も増加したことで目標値を大きく上回った。
他市で開催されていた団体展等を数多く誘致した結果、目標値を大きく上回った。

達成状況に対する評価

B	活動指標1及び成果指標2と3が目標を達成し、達成できなかった活動指標2も昨年より数値が増加しているが、成果指標1は目標を下回っておりB評価とした。
---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	男女共同参画センター管理運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	人権男女共同参画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総14男	施策体系	1-2 人権・男女共同参画(3) すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進	関連する分野別計画	第2次宝塚市男女共同参画プラン		
事業概要	男女共同参画社会実現の拠点施設として、活動の場の提供、各種講座等による啓発、各種情報の収集・提供、相談、市民活動支援等に取り組む。								
						根拠法令	男女共同参画社会基本法、宝塚市男女共同参画推進条例、宝塚市立男女共同参画センター条例		
令和4年度の実施内容	男女共同参画基礎講座、男性セミナー等の啓発事業、男女共同参画に関する各種情報の収集、提供、女性のための相談業務、市民活動支援等に取り組んだ。								
めざすべき姿	男女共同参画社会が実現し、すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまち。								
現状	講座については全て実施し、市民力開発講座、男女共同参画推進フォーラムは、多くの参加者があり、好評であった。感染症対策を実施しながら、男女共同参画プランに則した計画的な事業を実施している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	47,970	48,730	49,835				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>	啓発事業ごとにアンケートを実施し、男女共同参画推進への多岐にわたる課題のニーズ把握に努めている。	
人件費②	3,464	3,488	3,478				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	男女共同参画について市民による取組も進められており、協働しながら行政の責務として実施していくことが義務付けられている。	
国県支出金	94	94	0				目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>	啓発手法については様々な手法の組み合わせが必要であり、他市の実施状況も参考にし、男女共同参画社会実現に向けた講座等を実施している。	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	手法を工夫し、コスト削減に努めており妥当な水準だと考える。	
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	他の手段や方法を比較し、コスト削減に努めている。	
一般財源	51,340	52,124	53,313				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	他市の効果的な運営管理を参考にし、コスト削減に努めている。	
合計①+②	51,434	52,218	53,313							
予算額③	50,218	49,153	49,858							
執行率①/③	95.5	99.1	100							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	男女共同参画センター主催講座の参加者数									
目標値		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	人			
実績値	1,066	1,097	1,222				人			
活動指標2	男女共同参画啓発講座等の実施回数									
目標値		14	14	14	14	14	回			
実績値	14	14	14				回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	男女共同参画主催講座アンケートでの「関心や理解が深まった」と回答した人の割合									
目標値		90	90	90	90	90	%			
実績値	80	81.8	100				%			
成果指標2	市民アンケートの「社会において男女の機会均等が図られていると思う市民の割合									
目標値		50	0	50	0	50	%			
実績値	0	37.2	0				%			
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	B	活動指標1においては、目標達成に至らなかったが、社会情勢に応じたテーマの講座等を実施し、成果指標1では目標を達成し、男女共同参画社会実現への進捗が確認できたため、Bとする。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	男女共同参画施策推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	人権男女共同参画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総14男	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 (3) すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進	関連する分野別計画	第2次宝塚市男女共同参画プラン		
事業概要	第2次男女共同参画プランに基づき、男女共同参画推進審議会及び男女共同参画推進検討会の開催、男女共同参画推進リーダーの設置・活用等に取り組む。								
						根拠法令	男女共同参画社会基本法、宝塚市男女共同参画推進条例		
令和4年度の実施内容	男女共同参画推進審議会を2回開催し、男女共同参画プランの推進状況、DV対策の取組状況等について審議し、次年度事業へ活かした。すみれウィメンズプロジェクトとして居場所づくり支援を実施し弁護士等各種相談に繋げた。寄付による生理用品設置の際に各種相談窓口を案内することで、行政支援につなげた。								
めざすべき姿	男女共同参画社会が実現し、あらゆる場への女性参画が進んだまち。								
現状	男女共同参画社会に向けての意識の醸成は、途上であるが、防災セミナーについては、広く男女共同参画の視点から防災を考える機会を提供することができた。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	552	5,319	2,235				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		<input type="radio"/>	
人件費②	5,195	5,232	5,217				啓発事業ごとにアンケートを実施し、男女共同参画推進への多岐にわたる課題のニーズ把握に努めている。			
国県支出金	0	4,899	1,514				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0				個別の男女共同参画の課題によっては、市民による取組も進められており、協働しながら行政の責務として実施していくことが義務付けられている。			
その他	0	0	300				目的・目標の達成手段として適切か		<input type="radio"/>	
一般財源	5,747	5,652	5,638				啓発手法については様々な手法の組み合わせが必要であり、他市の実施状況も参考にし様々な手法で実施している。			
合計①+②	5,747	10,551	7,452				受益者との負担関係は妥当な水準か		<input type="radio"/>	
予算額③	1,040	5,620	2,653				手法を工夫し、コスト削減に努めており妥当な水準であると考えます。			
執行率①/③	53.1	94.6	84.2				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		<input type="radio"/>	
							他の手段や方法を比較し、コスト削減に努めている。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		<input type="radio"/>	
							コスト削減や効率化が図れると考えている。			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	男女共同参画啓発事業における参加者数									
目標値		250	250	250	250	250	人	防災セミナーの参加者が少なかったことから、目標を達成できなかった。		
実績値	52	93	42				人			
活動指標2	男女共同参画啓発事業の実施回数								新型コロナウイルス感染症防止対策を講じ、啓発研修等を実施し、目標を達成できた。	
目標値		2	2	2	2	2	回			
実績値	2	2	2				回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	男女共同参画主催講座アンケートでの「関心や理解が深まった」と回答した人の割合								専門性の高いテーマとしたため、目標を達成できなかった。	
目標値		90	90	90	90	90	%			
実績値	76.5	97.1	73.3				%			
成果指標2	市民アンケートの「市の施策は男女共同参画の視点に立っていると思う」市民の割合								隔年実施のアンケートのため、令和4年は、実施せず。	
目標値		50	0	50	0	50	%			
実績値	0	32.5	0				%			
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	B	活動指標の参加人数、成果指標の目標値には達していないが、男女共同参画の視点から考える防災セミナーでは専門的なテーマで実施することで、地域での意識啓発に取り組んだ。「TAKARAZUKAすみれウィメンズプロジェクト」においては、困難を抱える女性の不安を解消する事業を展開した。また、運営にあたっては、団体、企業から寄附金等の支援を受け、啓発の実績を確認することができたため、Bとする。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	DV対策推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	たからづかDV相談室	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総14男	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 (3) すべての人が性別にとらわれず、自分らしく暮らせるまちづくりの推進	関連する分野別計画	第2次宝塚市男女共同参画プラン		
事業概要	第2次男女共同参画プランに基づき、DV被害者の視点に立った対策を実施するとともに、DVを許さない社会をめざし啓発を行う。								
						根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律		
令和4年度の実施内容	相談から自立まで、総合的・総括的機能を担う体制のもと、安全で安心して相談できる環境の充実を図った。市内県立高校2校、市立中学校2校において、デートDV予防教室を行い、令和3年度に大学生と協働で作成したデートDV防止動画を周知し啓発を図った。								
めざすべき姿	配偶者等への暴力が根絶され、DV被害者がいないまち。								
現状	DV相談室において相談を行い、DV被害者の自立を支援している。引き続き相談体制の充実と関係機関との連携の強化を図る必要がある。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	338	238	404				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 相談件数は社会情勢により変化するが、その環境に対応し、デートDV防止動画の活用等DV防止のための啓発を図っている。 <input type="radio"/>			
人件費②	19,307	18,968	19,042				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か NPO法人との連携も進められており、協働しながら行政の責務として実施していくことが義務付けられている。 <input checked="" type="radio"/>			
国県支出金	3,641	3,329	6,328				目的・目標の達成手段として適切か DV防止啓発の手法として様々な手法の組み合わせが必要であり、他市の実施状況も参考にして取組を進めている。 <input type="radio"/>			
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	16,004	15,877	13,118				受益者との負担関係は妥当な水準か 手法を工夫し、コスト削減に努めており打倒な水準であると考ええる。 <input type="radio"/>			
合計①+②	19,645	19,206	19,446				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段や方法を比較し、コスト削減に努めている。 <input type="radio"/>			
予算額③	767	1,271	505				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか デートDV防止動画等官学連携により、コスト削減や効率化が図られていると考えている。 <input type="radio"/>			
執行率①/③	44.1	18.7	80							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601	230,103				人	
活動指標1	デートDV予防教室開催回数							
目標値		7	7	7	7	7	回	目標を達成できなかったが、周知を工夫し、市内中学校、高校へデートDV予防教室を4回実施し、1,506名が参加した。
実績値	2	2	4				回	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	たからづかDV相談室相談件数							
目標値		524	550	577	605	635	件	令和4年度は前年度より減少したが、今後も寄り添った相談に努めていく。
実績値	788	525	386				件	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	B	活動指標については、目標を達成できなかったが、参加人数に関しては、多くの学生に啓発を行うことができ、目標に向けて進捗している。また成果指標である相談件数は、目標を下回ることとなったが、複雑かつ多様化するケースに迅速に対応できたため、Bとする。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	国際交流事業	評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	文化政策課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総15国	施策体系	6-5 文化・国際交流 (4) 歴史や文化、習慣の違いを認め、尊重する地域社会の構築	関連する分野別計画	
事業概要	松本・土井アイリン海外留学助成金を原資として、海外の大学等に2年以上の留学を行う青少年に対し留学費用を助成する。また、外国人市民学習支援事業委託（外国にルーツを持つ、主に6歳～18歳の子どもたちを対象に、日本語支援や学校での学習の補助等の実施）や外国人支援事業補助金（日本語学習や生活相談等の外国人支援を実施する地域団体への補助）により、外国人市民への学習支援を実施する。 根拠法令						
令和4年度の実施内容	松本・土井アイリン海外留学助成金を7名に交付した。外国人学習支援事業については、宝塚市国際交流協会に事業委託を行い実施した。また、外国人市民を対象に日本語学習、生活相談等を行う1団体に対し、外国人支援事業補助金を交付し活動を助成した。						
めざすべき姿	海外留学助成金と外国人支援事業補助金については、更なる制度の周知に努める。外国人市民学習支援事業委託は、外国人市民のニーズを的確に捉えた上で内容を見直し、柔軟な事業展開を図っていく。						
現状	外国人市民学習支援事業については、くらんど人権文化センターにおいて毎月2回の学習支援、毎週2回の日本語教室を開催している。松本・土井アイリン海外留学助成金については、原資である基金が減少し、残額は約1,250万円となっている。						

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	2,347	4,771	4,857				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 学習支援事業委託は、対象者のニーズにも対応してきたため、参加者の確保が安定してきている。 <input type="radio"/>			
人件費②	5,195	6,104	6,086				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 日本語学習や学習支援事業等は専門性が非常に高いため、経験のあるNPO団体等が実施することが妥当である。 <input type="radio"/>			
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 事業委託や補助金交付によって外国人市民の日本語学習等が進めば、日本人と外国人市民の相互理解が深まり、多文化共生や異文化相互理解の推進につながる。 <input type="radio"/>			
地方債	0	0	0							
その他	1,200	3,900	3,700				受益者との負担関係は妥当な水準か 新しく来られた外国人市民は経済的に厳しいことも多く、生活に必要な日本語学習や生活相談に対し受益者負担を求めるべきではない。 <input type="radio"/>			
一般財源	6,342	6,975	7,243				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 高度な専門性を有することや、一定のノウハウを必要とするため、市の直接実施や民間事業者への業務委託よりは安価である。 <input type="radio"/>			
合計①+②	7,542	10,875	10,943				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事業委託料は適切に精算を行い、補助金額については対象経費の1/2としているため、更なる効率化やコスト削減は難しい。 <input type="radio"/>			
予算額③	5,572	8,009	6,452							
執行率①/③	42.1	59.6	75.3							

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601	230,103				人	
活動指標1	外国人市民学習支援事業（18歳以下）開催回数							
目標値		0	24	24	24	24	回	
実績値	28	0	24				回	
活動指標2	松本・土井アイリン海外留学助成金交付者数							
目標値		6	6	6	6	6	人	
実績値	2	7	7				人	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	外国人市民学習支援事業（18歳以下）参加者数							
目標値		0	48	50	55	60	人	
実績値	34	0	44				人	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価 **B** 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の緩和に伴い、活動指標1の外国人市民学習支援回数は達成できた。活動指標2の留学助成金交付者数についても目標値を上回った。成果指標1の参加者数は、概ね目標値を達成していることからB評価とする。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	国際・文化センター管理運営事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	文化政策課	事業の始期	平成5年度
会計	一般	予算費目	02総01総15国	施策体系	6-5文化・国際交流(4)歴史や文化、習慣の違いを認め、尊重する地域社会の構築			関連する分野別計画	宝塚市文化芸術振興基本計画	
事業概要	指定管理者制度により国際・文化センターの管理運営を実施し、市民の国際交流・文化活動の場とするとともに、国際交流・芸術文化活動の情報を発信する。また、異文化相互理解事業や外国人市民の生活相談、日本語学習等の事業展開を行う。(※異文化相互理解事業：お互いの文化の違いを認め合い相手の立場を尊重し合える社会の実現のため、異文化や歴史を正しく認識し、広い視野と高い人権意識を持つことができるよう、国際理解を深めるための事業)									
令和4年度の実施内容	国際・文化センターにおいて、外国人市民を対象とした定期的な日本語教室や個別指導、生活相談事業を実施し、市民を対象とした国際理解講演会や外国人市民との交流事業等を実施した。年間を通して多くの展覧会等が開催され、市民や文化団体等の活動、発表の場として活用された。									
めざすべき姿	施設利用者からの意見を丁寧に聴き、利用しやすい施設管理に努めることで、施設利用率を高水準に保つことができている。また、外国人市民を対象とした事業や日本語学習、生活相談といった支援策が充実し、多くの外国人市民がそれらを利用している。									
現状	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めながら、日本語教室や生活相談事業を計画通りに実施した。その他の事業については、市民のニーズを的確に捉えながら、これまでの内容を見直し、より多くの市民が参加・利用できるように事業展開を図る必要がある。									

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	48,114	47,124	47,217			
人件費②	6,061	6,104	6,086			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	54,175	53,228	53,303			
合計①+②	54,175	53,228	53,303			
予算額③	48,523	47,287	48,071			
執行率①/③	99.2	99.7	98.2			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>
	施設利用や事業実施のたびに利用者や参加者にアンケートを実施し、ニーズの把握に努めている。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>
	国際交流事業の実施に関し、高い専門性やノウハウを有する市民ボランティアで構成されたNPOである指定管理者に、事業実施及び管理運営を委託している。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	国際交流施策の実施や活動拠点施設の管理運営は、多文化共生や異文化相互理解の推進にとって必要不可欠である。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>
	各施設・各部屋の利用料は適正化ガイドラインに照らし合わせて、概ね妥当である。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	施設管理に関しては、指定管理者制度かつ利用料金制を採用しており、施設運営の他の手段と比較して効率的である。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	事業費や事業内容の見直しにより、令和3年度から指定管理料を減額している。	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	外国人市民を対象とする事業の数						
目標値		8	8	8	8	8	事業
実績値	3	8	9				事業
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	国際・文化センター利用率						
目標値		45	50	55	60	62	%
実績値	40.9	48.1	52.8				%
成果指標2	外国人支援件数						
目標値		1,543	1,698	1,868	2,055	2,260	件
実績値	1,428	1,219	2,131				件
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めながら、目標値を達成した。
新型コロナウイルス感染拡大防止対策による施設の利用制限の緩和等に伴い、会議室やギャラリーの利用が増加した結果、目標値を達成した。
新型コロナウイルス感染拡大防止対策による施設の利用制限の緩和等により、計画どおりに外国人支援事業を実施できたため目標値を大幅に上回った。

達成状況に対する評価	A	活動指標1、成果指標1、成果指標2ともに目標値を達成した。新型コロナウイルス感染拡大防止対策による施設の利用制限が緩和されたことにより、日本語教室や日本語個別指導、生活相談等の外国人支援事業を計画どおりに実施することができた。また、感染拡大防止対策に十分に配慮しながらギャラリーなどの利用拡大に努めた結果、利用率についても目標値を達成することができた。よって、A評価とする。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	手塚治虫記念館管理運営事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	手塚治虫記念館	事業の始期	平成6年
会計	一般	予算費目	02総01総16手	施策体系	6-5文化・国際交流(1)文化芸術に触れ、創造する喜びを実感できる環境づくり			関連する分野別計画		
事業概要	「マンガの神様・手塚治虫氏の偉業を広く後世に伝える」及び「青少年に夢と希望を与える」ことを目的に、手塚治虫氏に関する資料を収集・保管・展示し、記念館への誘客など広報活動を行っている。展示は、常設展示と年3回の様々な企画展示を行っているほか、ワークショップなど各種イベントを実施している。									
					根拠法令	宝塚市立手塚治虫記念館条例				
令和4年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、来館者に対し同時入館人数の制限や消毒対策などを実施。各種ワークショップ・トークショーなどのイベント実施のほか、企画展示を年3回(手塚作品1・他作家2)実施し、企画展示ごとに異なったターゲット層にアプローチした。									
めざすべき姿	日本のマンガ・アニメの発展に多大な寄与をした「マンガの神様」手塚治虫氏のメッセージを広く発信し、地元や近隣施設と協働・協力し、シビックプライドの一端を担い、海外を含めた市外から宝塚市への来訪を呼び込む。									
現状	新型コロナウイルス感染症対策に努め、館内の滞留人数の制限や3密回避など細心の注意を払って館を運営しているが、海外を含む市外からの来館者が、旅行マインドの低下などから伸び悩んでいる。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	60,627	71,791	77,464				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 日本の文化としてマンガ・アニメーションを海外に発信する機運や、来館者アンケート・館SNSへの反応などから期待に応えている事業と考 えている。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等の義務はないが著作権者との関係性もあり、民間でのサービス提供は不可。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
人件費②	25,977	26,160	34,780				目的・目標の達成手段として適切か 目的は達成できており、宝塚市の魅力を支える「歌劇」と並ぶ柱として必要な事業である。	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	
国県支出金	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 適正な受益者負担を求めている。	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 類似施設と比較して、同等程度である。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
その他	22,314	19,286	34,220				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 既に契約内容の見直しなどコスト削減を実施しているが、入館者数減少に伴い継続して進める必要がある。	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
一般財源	64,290	78,665	78,024							
合計①+②	86,604	97,951	112,244							
予算額③	65,292	78,608	80,485							
執行率①/③	92.9	91.3	96.2							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	イベント開催件数									
目標値		12	12	12	12	12	件	新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつ、積極的なイベント開催を行ったため、件数は目標値を上回った。		
実績値	0	6	19				件	各種情報雑誌などに積極的にPRした結果、目標値を上回った。		
活動指標2	広報物の送付件数									
目標値		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	件			
実績値	1,200	1,319	1,326				件			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	手塚治虫記念館の入館者数									
目標値		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	人	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、旅行マインドの低下や入館制限を行ったことで目標値を下回った。		
実績値	42,908	41,726	71,962				人			
成果指標2	イベント参加者数									
目標値		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	人	新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあったが、イベント開催を積極的に行ったため、実績が目標値を上回った。		
実績値	0	349	2,187				人			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	平常時に比べ継続して来館者は減少しているが、新型コロナウイルス感染症拡大状況に対しワクチン接種などが進んだことにより、入館者数に復調の兆しが出ている。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	人権啓発総務事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	人権男女共同参画課	
会計	一般	予算費目	02総01総17人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画（1）すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進		関連する分野別計画	第3次人権教育及び人権啓発基本方針
事業概要	人権審議会の開催や伊丹人権擁護委員協議会宝塚部会の事務局事務を行う。							
					根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
令和4年度の 実施内容	人権審議会2回、小委員会4回を開催し、平成30年3月策定の「第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針」の見直しを行った。また、人権擁護委員による人権相談を毎月1回定期的に実施するとともに随時相談も行い、相談窓口の充実に努めている。							

【決算額】

（単位 千円、%）

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	515	632	1,025			
人件費②	6,061	6,104	9,718			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	6,576	6,736	10,743			
合計①+②	6,576	6,736	10,743			
予算額③	1,007	807	1,208			
執行率①/③	51.1	78.3	84.9			

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	事業実施について、常にコスト削減を意識して実施している。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	基本方針の改定に向けた個別課題について、全体会ではなく小委員会において審議することで集中した議論とコストの削減につなげることができた。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	人権啓発推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	人権男女共同参画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総17人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 (1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	関連する分野別計画	第3次人権教育及び人権啓発基本方針		
事業概要	すべての人の人権が尊重され、平和の下で、誰もがありのままに自分らしく生きられることを目的に、人権教育及び人権啓発基本方針に基づく各種の人権啓発事業を行う。								
						根拠法令	人権教育及び人権啓発に関する法律		
令和4年度の実施内容	人権を考える市民のつどい、憲法週間記念事業講演会、心のふれあう市民のつどい、西谷地区のブロック別市民のつどい、性的マイノリティに関する講演会を2回実施し、学校やまちづくり協議会などへ性的マイノリティに関する講師を派遣するなど、人権課題に対する関心や理解を深めるために取り組んだ。								
めざすべき姿	すべての市民が人権への関心や理解を深めることで、人権が尊重されていると思う市民が増えているまち。								
現状	講演会などの啓発事業に参加する市民は既に関心を持っている場合が多いが、今まで参加したことがない市民が関心を抱くような講座内容や参加しやすい手法を検討する必要がある。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,757	1,746	1,838			
人件費②	12,123	12,208	12,173			
国県支出金	514	565	453			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	13,366	13,389	13,558			
合計①+②	13,880	13,954	14,011			
予算額③	2,893	2,568	2,155			
執行率①/③	60.7	68.0	85.3			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	啓発事業ごとに参加者へのアンケートと実施し、市民のニーズを把握するように努めている。	
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
	市民による取組が進められている人権課題もあり、協働しながら行政の責務として実施していくことが義務付けられている。	
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>
	様々な手法を組み合わせながら啓発していくことが必要であり、対面だけではなくアーカイブ配信を活用して実施している。	
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	人権に関する啓発事業であり、受益者負担はなじまないため、現行の参加無料と問題ないと考ええる。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
効率性	適正な講師謝礼等常にコスト削減に努めており、妥当な水準であると考ええる。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
効率性	性的マイノリティに関する取組について、協定に基づいた支援に関する勉強会の実施、連携した啓発について協議を進めている。	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	人権啓発事業における参加者数						
目標値		200	1,200	1,200	1,300	1,300	人
実績値	104	629	428				人
活動指標2	人権啓発事業の実施回数						
目標値		9	9	9	9	9	回
実績値	2	5	7				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	人権啓発事業アンケートでの人権課題についての関心や理解の深まりについて回答割合						
目標値		90	90	95	95	95	%
実績値	75.6	92.1	87.16				%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
ブロック別心のふれあう市民のつどいの内、B・Cブロックが事業の在り方の見直しを行ったため中止となった。なお、上記の内、119人はアーカイブ配信による参加。
ブロック別心のふれあう市民のつどいの内、B・Cブロックが事業の在り方の見直しを行ったため中止となった。
目標値を下回ったが、講演内容の評価では90%超と高評価だったため、ニーズと講演内容にギャップがあった可能性がある。

達成状況に対する評価	B	目標値は達成できなかったが、参加者の評価は高い傾向にある。アーカイブ配信についても一定数の申し込みがあるため、仕事や育児・介護等で当日会場に来られない市民に対しても参加する機会を提供できた。パートナーシップ宣誓制度の連携協定を締結している阪神7市1町でファミリーシップ制度に関する勉強会を実施し、性的マイノリティ支援の推進を図ることができた。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	非核平和都市推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	人権男女共同参画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総17人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画(2) 戦争や核兵器のない平和な社会の実現		関連する分野別計画		
事業概要	「非核平和都市宣言」「核兵器廃絶平和推進基本条例」の趣旨に基づき、平和の意義や大切さ、命の尊さを訴え、共に考え、後世に伝えるための啓発事業を行う。								
令和4年度の実施内容	平和アニメ映画会、キッズ・ピース・ウォーク、平和を考える市内史跡・戦跡めぐり、平和を願う市民のつどい、平和パネル展等を実施し、戦争の悲惨さ・平和への大切さ・命の尊さについての意識向上を図った。								
めざすべき姿	戦争や核兵器のない平和なまち。								
現状	市民から構成される平和事業検討委員と協働して、平和事業の企画・運営を実施している。平和の大切さについて後世に引き継いでいくために、次世代の担い手である子どもたちへ語りついでいく方法を模索する必要がある。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	642	398	534				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 平和事業アンケートで「平和の大切さへの思いや関心が深まった」と回答した人の割合が目標値を達成できた。	<input type="radio"/>		
人件費②	7,793	7,848	7,825				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 行政の責務として実施していくことが義務付けられている。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 戦争や核兵器のない社会の実現に向けた取組であり適切であると考えます。	<input type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	50	0	0							
一般財源	8,385	8,246	8,359				受益者との負担関係は妥当な水準か 受益者負担を求めるべきでない事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	8,435	8,246	8,359				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 年間2回実施している映画会について1回上映を休止とするなど、コスト削減に努めている。	<input type="radio"/>		
予算額③	1,773	1,232	1,213				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 年間2回実施している映画会について1回上映を休止とするなど、コスト削減について工夫している。	<input type="radio"/>		
執行率①/③	36.2	32.3	44							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	平和事業における参加者数									
目標値		290	1,050	1,050	1,300	1,050	人	平和アニメ映画会における上映回数を従来は2回としていたが、今回は1回上映となった、加えて周知不足により各事業の参加者数が少なかったため、目標達成に至らなかった。		
実績値	330	127	225				人	予定していた事業を実施することができ、加えてロシアによるウクライナ侵攻に対する平和への願いを込めて平和の鐘の一般開放を行ったため、目標達成に至った。		
活動指標2	平和事業の実施回数									
目標値		6	6	6	6	6	回			
実績値	3	5	7				回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	平和事業アンケートで「平和の大切さへの思いや関心が深まった」と回答した人の割合									
目標値		85	87	89	91	91	%	平和意識が高まる事業を展開し、目標を上回った。		
実績値	83	86	94.5				%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	B	事業の実施時期である8月、9月は台風などにより天候の心配もあったが、天候に恵まれ予定していた事業をすべて実施することができたが、参加者が目標の達成に至らなかった。しかしながら、参加者へ実施したアンケート結果(成果指標1)において、前年度より数値が向上したため、Bとする。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	くらんど人権文化センター整備事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	くらんど人権文化センター	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画(1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	関連する分野別計画	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針		
事業概要	宝塚市建築保全計画に基づき、適切な時期に更新工事を実施することにより、人権啓発及び交流の拠点施設としての役割を維持する。								
						根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱		
令和4年度の実施内容	自家用電気工作物の更新工事を実施した。								
めざすべき姿	人権啓発及び交流の拠点施設としての役割を維持する環境が整えられている。								
現状	宝塚市建築保全計画に基づき、適切な時期に更新工事を実施することにより、人権啓発及び交流の拠点施設としての役割を維持できている。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0	14,253			
人件費②	0	0	1,739			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	0	15,992			
合計①+②	0	0	15,992			
予算額③	0	0	14,404			
執行率①/③	0.0	0.0	99			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	人権啓発及び人権意識の高揚を図る役割を担っている拠点施設として必要な事業である。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
	様々な人権問題に対する啓発と人権意識の高揚を図る社会的役割を担っている公共性が極めて高い施設であることから、民間による代替はできない。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	様々な人権問題に対する啓発と人権意識の高揚を図る社会的役割を担っていることから、それらの拠点となる施設の維持は重要である。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	施設の担っている責務とその役割から公共性が極めて高く、受益者に負担を求めるものではない。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	対象工事（自家用電気設備の更新工事）は他の手段や手法を検討する余地がなく、コストの削減はできない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	立案及び計画段階から関係機関と検討することにより、コストの低減を図れるよう検証している。	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	宝塚市建築保全計画に基づく改修工事						
目標値		0	1	2	1	1	件数
実績値	0	0	1				件数
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	宝塚市建築保全計画に基づく改修割合						
目標値		0	40	60	80	90	%
実績値	0	0	40				%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

自家用電気工作物の更新工事を実施したことにより、施設の適切な管理と維持ができた。
自家用電気工作物の更新工事を実施したことにより、施設の適切な管理と維持ができた。

達成状況に対する評価	A	宝塚市建築保全計画等に基づき、自家用電気工作物の更新工事を実施したことにより、人権啓発及び交流の拠点施設としての役割が維持できた。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	人権文化センター総務事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	くらんど人権文化センター	
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画（1）すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進		関連する分野別計画	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針
事業概要	3人権文化センター職員が兵庫県隣保館連絡協議会等による研修会に参加することにより、人権課題を解決するための能力を高める。							
令和4年度の 実施内容	兵庫県隣保館協議会（全国隣保館協議会を含む）主催の研修に参加し人権への造詣を深め職員の資質向上に努めた。			根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱			

【決算額】

（単位 千円、%）

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	219	219	321			
人件費②	866	2,616	2,609			
国県支出金	219	219	321			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	866	2,616	2,609			
合計①+②	1,085	2,835	2,930			
予算額③	339	321	321			
執行率①/③	64.6	68.2	100			

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	研修は費用対効果を表しにくい事業であるが、職員の資質向上に寄与しているかの検証を継続する。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	職員の資質向上による効率化を図りコスト削減につながるように努める。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	くらんど人権文化センター管理運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	くらんど人権文化センター	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 (1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	関連する分野別計画	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針		
事業概要	すべての人々の人権が保障され、互いに尊び合うことのできる人権文化の創造と推進を図るため、その拠点施設として、各種講座の開講や人権講演会、人権学習会の実施により人権啓発及び様々な人権問題の解決に取り組む。								
	根拠法令 社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱								
令和4年度の実施内容	各種定例講座（計297回、延べ2,077名受講）、文化祭（2,055名）、他部局との連携事業として、出前児童館（計10回、200名参加）、利用団体向け人権学習会（計3回、102名）の実施により、人権意識の啓発促進と利用者の増となる相乗効果創出の取組を行った。								
めざすべき姿	すべての人の人権が尊重され、あらゆる差別のない文化的な住みよいまち。								
現状	部落差別をはじめとする様々な差別解消に向け、定例講座、解放文化祭、各種人権学習会、講演会を開催するも、新型コロナウイルス感染対策を徹底するため規模を縮小した。その結果、人権意識高揚のための発信や市民ニーズの採り入れにやや不十分な面があったと考える。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	19,245	19,311	22,768			
人件費②	42,429	40,984	39,128			
国県支出金	7,379	7,354	7,361			
地方債	0	0	0			
その他	658	1,214	1,324			
一般財源	53,637	51,727	53,211			
合計①+②	61,674	60,295	61,896			
予算額③	20,977	20,495	23,833			
執行率①/③	91.7	94.2	95.5			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>
	各事業において、参加者アンケートを実施することにより、市民ニーズと課題の把握及び効果検証を行っている。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
効率性	市場性は極めて低く、公共性は極めて高いという非市場的な社会的役割を担っていることから市が実施することが適切である。	
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	部落差別をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保護される住みよい地域社会の実現のために必要である。	
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>
	社会福祉法及び隣保館設置運営要綱（厚生労働省発）に定められている意義と役割から妥当である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
効率性	他の手段や方法とのコストを比較検証し、コスト削減と効果的な運用に努めている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	各種事業におけるアンケートの結果から効果検証を行うことにより、効率的な取組とコストの実現を図っている。	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	解放文化祭の開催						
目標値		2	2	2	2	2	開催日数
実績値	2	2	2				開催日数
活動指標2	講演会等の開催						
目標値		8	8	8	8	8	回数
実績値	4	5	6				回数
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	解放文化祭の参加人数						
目標値		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	人
実績値	1,839	1,942	2,055				人
成果指標2	施設の利用者数						
目標値		55,000	60,000	61,000	62,000	64,000	人
実績値	35,925	48,257	53,192				人
成果指標3	人権問題に関するアンケート結果から「人権問題についての関心や理解が深まった」と回答した割合						
目標値		90	95	95	95	95	%
実績値	90	91	92				%
達成状況に対する評価	B	活動指標2及び成果指標1・2についてはコロナ禍に伴う事業中止等の影響により目標達成には至らなかったが、関係機関（学校及び地域団体）や部局間相互と連携・協力を維持しながらPRに努め、事業を実施した結果、施設の利用者数についても増傾向となった。					

達成状況とその理由(80)
くらんど解放文化祭実行委員会において開催日数を2日間と決定し、新型コロナウイルス感染拡大予防措置の観点から規模縮小ながら内容の充実を図る工夫をして実施できた。
新型コロナウイルス感染拡大予防措置の観点から、開催予定日に感染拡大が認められた講演会等については開催中止となり目標達成に至らなかった。
新型コロナウイルス感染拡大予防措置の観点から規模を縮小しての実施となったが、前年度の参加人数を上回ったことから人権意識の向上と啓発の推進ができた。
新型コロナウイルス感染拡大予防措置の観点から休館、時間短縮、人数制限の規制により目標達成に至らなかった。
解放文化祭の参加者アンケート結果において、規模を縮小しての実施ながら内容の充実を図る工夫をしたことから前年度の数値を上回ったが、目標達成には至らなかった。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	まいたに人権文化センター管理運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	まいたに人権文化センター	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 (1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	関連する分野別計画	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針		
事業概要	すべての人々の人権が保障され、互いに尊び合うことのできる人権文化の創造と推進を図るため、その拠点施設として、各種講座の開講や人権講演会、人権学習会の実施により人権啓発及び様々な人権問題の解決に取り組む。								
						根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱		
令和4年度の実施内容	各種定例講座(計151回、1,121人受講)、文化祭(1,717人参加)、他部局との連携事業として、出前児童館(計2回、60名参加)、利用団体向け人権学習会(計2回、56名参加)の実施により、人権意識の啓発促進と利用者の増となる相乗効果創出の取組を行った。								
めざすべき姿	すべての人の人権が尊重され、あらゆる差別のない文化的な住みよいまち。								
現状	コロナ禍の影響により、規模を縮小しての啓発事業の実施となったこと、空調更新工事に伴う休館措置(令和5年1月17日から令和5年2月12日)により、市民ニーズを採り入れた事業の実施が不十分であった。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	17,202	17,117	17,254				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	各種事業において、参加者アンケートを実施することにより、市民ニーズと課題の把握及び効果検証を行っている。	
人件費②	43,295	41,856	41,736				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	市場性は極めて低く、公共性は極めて高いという非市場的な社会的役割を担っていることから市が実施することが適切である。	
国県支出金	7,378	7,352	7,359				目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	部落差別をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保護される住みよい地域社会の実現のために必要である。	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	社会福祉法及び隣保館設置運営要綱(厚生労働省発)に定められている意義と役割から妥当である。	
その他	903	1,285	972				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	他の手段や方法とのコストを比較検証し、コスト削減と効果的な運用に努めている。	
一般財源	52,216	50,336	50,659				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	各種事業における参加者アンケートの結果から効果検証を行うことにより、効果的な取組とコストの検証を継続している。	
合計①+②	60,497	58,973	58,990							
予算額③	18,715	17,806	18,183							
執行率①/③	91.9	96.1	94.9							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	解放文化祭の開催									
目標値		2	2	2	2	2	開催日数	まいたに解放文化祭実行委員会において開催日数を2日間と決定し、新型コロナウイルス感染拡大予防措置の観点から規模縮小ながら内容の充実を図る工夫をして実施した。		
実績値	2	2	2				開催日数	新型コロナウイルス感染拡大予防措置の観点及び空調工事に伴う休館措置期間により目標達成に至らなかった。		
活動指標2	講演会等の開催									
目標値		5	5	5	5	5	回数			
実績値	0	0	3				回数			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	解放文化祭の参加人数									
目標値		2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	人	新型コロナウイルス感染拡大予防措置の観点から規模を縮小しての実施となったが、前年度の参加人数を上回ったことから人権意識の向上と啓発の推進ができた。		
実績値	1,143	1,356	1,717				人			
成果指標2	施設の利用者数									
目標値		38,000	39,000	40,000	41,000	42,000	人	新型コロナウイルス感染拡大予防措置の観点及び空調工事に伴う休館措置期間により目標達成に至らなかった。		
実績値	17,504	19,927	24,296				人			
成果指標3	人権問題に関するアンケート結果から「人権問題についての関心や理解が深まった」と回答した割合。									
目標値		90	95	95	95	95	%	解放文化祭の参加者アンケート結果において、規模を縮小しての実施ながら内容の充実を図る工夫をしたことから目標を達成できた。		
実績値	95.7	92.2	95				%			
達成状況に対する評価	B	活動指標2及び成果指標1並びに2についてはコロナ禍及び空調工事に伴う休館措置の影響により、目標達成には至らなかったが、関係機関(学校及び地域団体)や部局間相互と連携・協力を維持しながら工夫したPRに努めた事業を実施した結果、施設の認識や啓発意識が深まり、利用者数についても増傾向を継続できたことからB評価とした。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	ひらい人権文化センター管理運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	ひらい人権文化センター	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画 (1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	関連する分野別計画	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針		
事業概要	すべての人々の人権が保障され、互いに尊び合うことのできる人権文化の創造と推進を図るため、その拠点施設として、各種講座の開講や人権講演会、人権学習会の実施により人権啓発及び様々な人権問題の解決に取り組む。								
						根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱		
令和4年度の実施内容	各種定例講座(計208回、1,503人受講)、文化祭(1,160人参加)、他部局との連携事業として、子どもを対象としたおはなし会(計5回、136名参加)の実施により、人権意識の啓発促進と利用者の増となる相乗効果創出の取組を行った。								
めざすべき姿	すべての人の人権が尊重され、あらゆる差別のない文化的な住みよいまち。								
現状	コロナ禍の影響により、規模を縮小しての啓発事業の実施となったこと、人権啓発事業である体験型人権学習会が中止となったことにより、市民ニーズを採り入れた事業の実施が不十分であった。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	12,371	12,650	13,511				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 各種事業において、参加者アンケートを実施することにより、市民ニーズと課題の把握及び効果検証を行っている。 <input checked="" type="radio"/>			
人件費②	36,446	34,907	31,384				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市場性は極めて低く、公共性は極めて高いという非市場的な社会的役割を担っていることから市が実施することが適切である。 <input checked="" type="radio"/>			
国県支出金	7,378	7,352	7,359				目的・目標の達成手段として適切か 部活差別をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、人権が尊重・保護される住みよい地域社会の実現のために必要である。 <input checked="" type="radio"/>			
地方債	0	0	0							
その他	628	575	725							
一般財源	40,811	39,630	36,811				受益者との負担関係は妥当な水準か 社会福祉法及び隣保館設置運営要綱(厚生労働省発)に定められている意義と役割から妥当である。 <input type="radio"/>			
合計①+②	48,817	47,557	44,895				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段や方法とのコストを比較検証し、コスト削減と効果的な運用に努めている。 <input type="radio"/>			
予算額③	13,744	13,480	14,338				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 各種事業における参加者アンケートの結果から効果検証を行うことにより、効果的な取組とコストの検証を継続している。 <input checked="" type="radio"/>			
執行率①/③	90.0	93.8	94.2							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市民								
実績値	232,854	231,601	230,103				人		
活動指標1	解放文化祭の開催								
目標値		2	2	2	2	2	開催日数	ひらい解放文化祭実行委員会において開催日数を2日間と決定し、新型コロナウイルス感染拡大予防措置の観点から規模縮小しながら内容の充実を図る工夫をして実施した。	
実績値	0	0	2				開催日数		
活動指標2	講演会等の開催								
目標値		3	3	3	3	3	回数	新型コロナウイルス感染拡大予防措置の観点により11月11日開催(47人参加)1月27日開催(37人参加)の実施となった。	
実績値	0	1	2				回数		
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	解放文化祭の参加人数								
目標値		1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	人	新型コロナウイルス感染拡大予防措置の観点により目標達成に至らなかった。	
実績値	0	0	1,160				人		
成果指標2	施設の利用者数								
目標値		28,000	29,000	30,000	31,000	32,000	人	新型コロナウイルス感染拡大予防措置の観点により目標達成に至らなかった。	
実績値	16,325	16,902	22,534				人		
成果指標3	人権問題に関するアンケート結果から「人権問題についての関心や理解が深まった」と回答した割合。								
目標値		95	95	95	95	95	%	解放文化祭の参加者アンケート結果において、規模を縮小しての実施のため、目標達成には至らなかった。	
実績値	0	91	81.3				%		
達成状況に対する評価	B	活動指標2及び成果指標1、2、3についてはコロナ禍に伴う影響により、目標達成には至らなかったが、関係機関(学校及び地域団体)や部局間相互と連携、協力を維持しながら工夫したPRに努めた事業を実施した結果、施設の認識や啓発意識が深まり、利用者数についても増傾向を継続できたことからB評価とした。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	まいたに人権文化センター整備事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	まいたに人権文化センター	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総18人	施策体系	1-2 人権・男女共同参画(1) すべての人の人権が尊重されるまちづくりの推進	関連する分野別計画	第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針		
事業概要	宝塚市建築保全計画に基づき、適切な時期に更新工事を実施することにより、人権啓発及び交流の拠点施設としての役割を維持する。								
						根拠法令	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、隣保館設置運営要綱		
令和4年度の実施内容	宝塚市建築保全計画に基づき、別館空調設備更新工事を実施した。								
めざすべき姿	人権啓発及び交流の拠点施設としての役割を維持する環境が整えられている。								
現状	宝塚市建築保全計画に基づき、適切な時期に更新工事を実施することにより、人権啓発及び交流の拠点施設としての役割を維持できている。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位 千円、%)	
決算額①	0	4,289	17,000				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
人件費②	0	1,744	1,739				人権啓発及び人権意識の高揚を図る役割を担っている拠点施設として必要な事業である。	
国県支出金	0	0	0				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
地方債	0	3,200	0				様々な人権問題に対する啓発と人権意識の高揚を図る社会的役割を担っている公共性が極めて高い施設であることから、民間による代替はできない。	
その他	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か	◎
一般財源	0	2,833	18,739				様々な人権問題に対する啓発と人権意識の高揚を図る社会的役割を担っていることから、それらの拠点となる施設の維持は重要である。	
合計①+②	0	6,033	18,739				受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
予算額③	0	4,587	20,046				施設の担っている責務とその役割から公共性が極めて高く、受益者に負担を求めるものではない。	
執行率①/③	0.0	93.5	84.8				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
							専門的見地を踏まえ、効率のかつ合理的な手法とコストの妥当性についても精査検証した。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
							立案及び計画段階から関係機関と検討することにより、コストの低減を図れるよう検証している。	

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	宝塚市建築保全計画に基づく改修工事						
目標値		1	1	2	1	1	件数
実績値	0	1	1				件数
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	宝塚市建築保全計画に基づく改修割合						
目標値		10	40	60	80	90	%
実績値	0	10	40				%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	A	宝塚市建築保全計画に基づいた適切な工事を実施したことにより、人権啓発及び交流の拠点施設としての役割が維持できた。					

達成状況とその理由(80)

本館屋上防水工事を実施したことにより、施設の適切な管理と機能が維持できた。

別館空調設備更新工事を実施したことにより、施設の適切な管理と機能が維持できた。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	市民表彰等事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	秘書課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総19諸	施策体系	1-3 開かれた市政(3) まちの魅力の効果的な発信	関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市名誉市民条例、宝塚市市民栄誉賞表彰条例、宝塚市表彰要綱、宝塚市金品寄附者表彰規程等に基づき功績のあった市民や団体を表彰する。								
						根拠法令	宝塚市名誉市民条例、宝塚市市民栄誉賞表彰条例、宝塚市表彰要綱など		
令和4年度の実施内容	宝塚市表彰要綱に基づく表彰を決定した(市民文化賞1団体、市民スポーツ賞2人・1団体、すみれ賞5人・1団体)。寄附者へ感謝状を贈呈した(6人・26団体)。								
めざすべき姿	広く市の発展に貢献した、或いは市民の模範となる功績をあげた人を表彰することにより、市民のまちづくりへの意識の高揚やまちの活力向上を目指す。								
現状	市の発展に貢献し、市民の模範として活躍している市民等の表彰を行った。令和3年度は表彰者の決定はしたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により式典の開催を延期していたため、令和4年度に令和3年分、令和4年分それぞれの式典を執り行った。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	576	158	489				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市の発展に貢献した、或いは市民の模範となる功績をあげた人を表彰し、まちづくり意識の高揚やまちの活力向上に寄与する事業である。	
人件費②	2,598	1,744	1,739				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎	市政情報を民間事業者が入手することには限界があるため、民間等での実施は不可である。	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か	○	表彰をもって功績を讃えることは適切である。	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	功績のあった市民や団体を表彰する事業であるため、受益者負担を求めるべきでない。	
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	主な支出である記念品について、類似品などを検討した上で商品を選定している。	
一般財源	3,174	1,902	2,228				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	記念品の選定において、複数業者から見積書を徴収するなど、必要最小限の支出に抑えるよう努めている。	
合計①+②	3,174	1,902	2,228							
予算額③	917	575	578							
執行率①/③	62.8	27.5	84.6							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	全市民								
実績値	232,854	231,601	230,103				人		
活動指標1	表彰を決定した市民の数							①市表彰要綱に基づく表彰(市民スポーツ賞2人、すみれ賞5人)②寄附者へ感謝状贈呈(6人)を決定した。	
目標値		0	0	0	0	0	人		
実績値	40	25	13				人		
活動指標2	表彰を決定した団体の数							①市表彰要綱に基づく表彰(市民文化賞1団体、市民スポーツ賞1団体、すみれ賞1団体)②寄附者へ感謝状贈呈(26団体)を決定した。	
目標値		0	0	0	0	0	団体		
実績値	61	29	29				団体		
活動指標3	担当課からの推薦により、市表彰要綱に基づき表彰を決定した市民・団体の数							担当課からの推薦は昨年度と同数の11人(団体)であったが、表彰の決定は10人(団体)となった。	
目標値		0	11	11	11	11	人(団体)		
実績値	12	11	10				人(団体)		
成果指標1	表彰した市民の数							昨年度、新型コロナウイルス感染症の影響により式典開催を延期していた9人を含む、22人を表彰した。	
目標値		0	0	0	0	0	人		
実績値	48	16	22				人		
成果指標2	表彰した団体の数							昨年度、新型コロナウイルス感染症の影響により式典開催を延期していた2団体を含む、31団体を表彰した。	
目標値		0	0	0	0	0	団体		
実績値	62	27	31				団体		
成果指標3	担当課からの推薦により、市表彰要綱に基づき表彰した市民・団体の数							担当課からの推薦により、10人(団体)を表彰した。	
目標値		0	11	11	11	11	人(団体)		
実績値	12	11	10				人(団体)		
達成状況に対する評価	B	市の発展に貢献した、或いは市の模範となる功績をあげた人を広く表彰した。関係課と連携し、今後も、功労者(団体)の表彰を幅広く実施していく。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	防犯事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	防犯交通安全課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総19諸	施策体系	2-2 防犯・交通安全(1) 防犯対策の推進		関連する分野別計画			
事業概要	(1)安全・安心カメラ(230台)の管理運用、地域団体による防犯カメラ設置費用等の一部補助 (2)街頭防犯キャンペーン、防犯講習会等の実施 (3)「ATM110番」トール車での小学校下校時巡回 (4)ATM110番連絡車運用、地域防犯グループ活動支援等 (5)防犯協会、暴力団追放推進協議会の活動への補助 (6)警察、防犯協会との連携									
	根拠法令 宝塚市安全なまちづくりに関する条例									
令和4年度の実施内容	安全・安心カメラ230台を管理運用し、捜査機関による犯罪捜査、交通事故原因究明等に供した。地域団体の防犯カメラ計5台の設置補助を行い、地域安全の取組を推進。防犯講習会を49回、街頭キャンペーンを9回実施し、市民の防犯意識の啓発と高揚を図った。									
めざすべき姿	宝塚警察署、宝塚防犯協会による犯罪の予防への取組と連携し、市民の防犯意識の高揚を図り、地域での防犯講習会の開催、ATM防犯グループの活動支援、安全・安心カメラと地域が設置する防犯カメラの連携などにより地域安全を推進する。									
現状	宝塚警察署管内における刑法犯罪認知件数は減少傾向にあったが、令和4年は微増した。また、特殊詐欺被害は依然として多発している。安全・安心カメラの画像提供件数は増加傾向にある。防犯カメラ設置補助事業については、地域、団体により偏りが見られる。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	11,774	13,089	11,188				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 防犯意識の啓発、高揚を図ることで、地域社会の安全・安心を図るものであり、もって市民や社会の安全・安心に貢献しようとするものである。		◎	
人件費②	20,087	19,040	21,679				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か		◎	
国県支出金	0	0	0				犯罪の予防は警察の責務であり、市は地元地方公共団体として、住民福祉増進の観点から警察に協働して市民の防犯意識の啓発及び高揚を図っている。		○	
地方債	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か		○	
その他	0	0	34				防犯意識の高揚は市民一人一人の取組により達成されるが、関心を持ってもらうことは重要であり、事業を実施している。			
一般財源	31,861	32,129	32,833				受益者との負担関係は妥当な水準か		◎	
合計①+②	31,861	32,129	32,867				宝塚市補助金交付基準に則り、補助率2分の1の割合で地域団体に補助金を交付している。			
予算額③	13,127	14,266	13,422				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		◎	
執行率①/③	89.7	91.7	83.4				防犯カメラの設置をはじめとする防犯意識の啓発・高揚効果に関しては、これらが実施されない状況との比較は不可能であり、他の手段や手法によるコスト比較はできない。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎	
							防犯カメラ設置補助事業につき、宝塚市補助金交付基準に則った交付となるよう令和5年度から要綱改正し、5万円以下の補助金は対象外とする。支出減を目指す。			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人	達成状況とその理由(80) コロナ禍により減少した開催状況は増加に転じたが、目標値にはわずかに及ばなかった。 犯罪発生件数は前年比63件増加した。 1回当たりの参加者が見込みを上回った。 前年度からの増減はなかった。		
活動指標1	防犯講習会等実施回数									
目標値		52	52	52	52	52	回			
実績値	14	38	49				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	刑法犯罪認知件数(年間)									
目標値		847	839	831	822	814	件			
実績値	856	756	819				件			
成果指標2	防犯講習会参加者数(年間)									
目標値		1,040	1,040	1,040	1,040	1,040	人			
実績値	856	1,599	1,712				人			
成果指標3	ATM防犯グループ数									
目標値		138	139	140	141	142	グループ			
実績値	137	139	139				グループ			
達成状況に対する評価	A	活動指標の防犯講習会は学校園、自治会等の要請に基づき実施しており、コロナ禍において減少していた回数は増加に転じた。成果指標のうち、宝塚警察署管内の刑法犯罪認知件数は微増した。防犯講習会参加者数は目標を達成した。ATM防犯グループ数は増減がなかった。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	阪神淡路大震災1. 17追悼防災啓発事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	秘書課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	02総01総19諸	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (2) 自助・共助の体制づくり			関連する分野別計画		
事業概要	阪神・淡路大震災犠牲者の御霊のやすらぎと遺族の幸せをお祈りするとともに、将来に大震災の教訓を伝え、安全で災害に強いまちづくり尽くすことを誓うため、毎年1月17日に献花・記帳所を設置する。									
	根拠法令									
令和4年度の実施内容	ゆずり葉緑地に献花・記帳所を設置した。当日は144名の記帳がなされた。									
めざすべき姿	阪神・淡路大震災の発生から25年を超え、年月の経過とともに人々の記憶が薄れていく中、行政として震災を語り継いでいく。									
現状	令和2年度から記帳所の設置をゆずり葉緑地のみとしている。記帳者数は昨年とほぼ同数の144名となった。(令和3年度は146名)									

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	59	57	73			
人件費②	1,732	1,744	1,739			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	20	20	20			
一般財源	1,771	1,781	1,792			
合計①+②	1,791	1,801	1,812			
予算額③	110	100	99			
執行率①/③	53.6	57.0	73.7			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	人々の震災の記憶が年月の経過とともに薄れていく中、行政として震災を語り継いでいく使命がある。一方で、いつまで市主催で行事を続けるのかという疑問の意見もある。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>
効率性	民間事業者や市民団体等での実施は可能であるが、長年行政主導で実施している事業であり、現実的ではない。	
	目的・目標の達成手段として適切か	<input type="checkbox"/>
	犠牲者の御霊に祈りをささげ、大震災の教訓を後世に伝えるという目的は一定果たしているが、市民全体に浸透しているとは言えない。	
妥当性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>
	大震災の教訓を伝え、語り継いでいくことを目的とした事業であるため、受益者負担を求めるべきでない事業である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
効率性	会場設営に必要な備品は庁内で借用するなど、なるべくコストをかけない工夫をしている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	遺族や市内関係団体への案内文の送付、献花と供花など、必要最低限の支出に抑えている。	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	宝塚市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	1月17日に献花・記帳所を設置するにあたり案内状を送付した阪神・淡路大震災宝塚市犠牲者のご遺族						
目標値		94	95	95	95	95	人
実績値	94	95	114				人
活動指標2	記帳所設置箇所数						
目標値		1	1	1	1	1	箇所
実績値	1	1	1				箇所
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	当日の献花及び記帳者数						
目標値		94	95	95	95	95	人
実績値	142	146	144				人
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
例年は住所を把握しているご遺族にのみ送付していたが、令和4年度は追悼の碑への未刻銘ご遺族に刻銘希望の再調査を行う関係により、再確認のため宛所不明者にも送付した。
以前は慰霊行事「祈りのともしび」に合わせて市役所内に記帳所を設置していたが、令和2年度からは同行事の中止に伴い、ゆずり葉緑地のみに設置している。
記帳者数は昨年とほぼ同数となった。

達成状況に対する評価	B	前年度に引き続き、ゆずり葉緑地に記帳所を1箇所設置した。記帳に訪れた方の人数はほぼ横ばい状態である。震災の被害を思い出したくない遺族や市民も数多くおられ、単純に記帳者が多ければ評価されるものではないため、B評価とする。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	阪神・淡路大震災追悼の碑設置事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	秘書課	事業の始期	令和元年度
会計	一般	予算費目	02総01総19諸	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (2) 自助・共助の体制づくり		関連する分野別計画		
事業概要	「鎮魂之碑」が設置されている「ゆずり葉緑地」に、犠牲者の追悼と安全安心を誓うこととともに、犠牲者の氏名を刻んだ石碑「追悼の碑」を設置した。次の世代へ震災の状況やその後の復興の歩みを伝承していくとともに、犠牲者氏名を碑に刻み、故人の生きた証を残す。								
	根拠法令								
令和4年度の実施内容	追悼の碑への刻銘をなされていないご遺族（過去照会時未回答者及び郵便不着者など）に対し、追加の刻銘希望有無についての最終確認調査を行った。うち1名のご遺族から刻銘を希望する旨回答があり、令和5年度中に刻銘する予定である。								
めざすべき姿	震災の経験を伝承するため、犠牲者氏名を碑に刻み、次の世代に繋げることが使命である。これまで刻銘の希望がなかったご遺族や、連絡先不明等で希望調査ができていないご遺族から新たに刻銘の希望があった場合に対応する。								
現状	阪神・淡路大震災で犠牲となった宝塚市民は、令和2年度に1名追加され119名、ご遺族人数は1名追加され114名（犠牲者が2名いるご遺族が5名）である。氏名表示の希望ありが72件、希望なしが21件、未回答が4件、連絡先不明が17件である。								

【決算額】		(単位 千円、%)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
決算額①	40	25	0				
人件費②	866	872	870				
国県支出金	0	0	0				
地方債	0	0	0				
その他	0	0	0				
一般財源	906	897	870				
合計①+②	906	897	870				
予算額③	40	99	0				
執行率①/③	100.0	25.3	0				

【妥当性・効率性】	
妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ○ 阪神・淡路大震災の発生から25年を超え、年月の経過とともに薄れていく中、行政として震災を語り継いでいく使命がある。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か ○ 民間事業者や市民団体等での実施は可能であるが、ご遺族からの要望を受けて行政が実施した事業であり、現実的ではない。
	目的・目標の達成手段として適切か ○ 震災を思い出したくないご遺族中にはおられ、単純に刻銘数を増やすことを目標とするのは適切ではないと認識している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か ◎ 次世代への伝承及び故人の生きた証を残す事業であるため、受益者負担を求めるべきでない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ◎ 支出が犠牲者氏名の刻銘に係る手数料のみであり、コスト比較を十分に行っているため、これ以上のコスト削減は困難である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか ◎ 刻銘の希望は期限を設けず受け付けるが、刻銘作業は出来る限りまとめて実施するよう努めている。

【指標】		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
有 効 性	対象指標	阪神・淡路大震災宝塚市犠牲者のご遺族							人
	実績値		114	114	114				
	活動指標1	「追悼の碑」に刻印する氏名表示の希望調査を行ったご遺族数（累計）							
	目標値			96	114	0	0	0	件
	実績値		96	96	114				件
	活動指標2	未回答者など希望の再調査を行ったご遺族数							
	目標値			0	22	0	0	0	件
	実績値		0	0	22				件
	活動指標3								
	目標値								
	実績値								
	成果指標1	「追悼の碑」に刻印する氏名表示の希望調査を完了したご遺族数（累計）							
	目標値			92	114	0	0	0	件
	実績値		92	92	114				件
	成果指標2	希望の再調査を完了したご遺族数							
	目標値			0	22	0	0	0	件
	実績値		0	0	22				件
	成果指標3								
目標値									
実績値									

達成状況とその理由(80)
追加刻銘の希望調査を予定通り行った。
追加刻銘の希望調査を予定通り行った。
追加刻銘の希望調査を予定通り行った。
追加刻銘の希望調査を予定通り行った。

達成状況に対する評価	A	当初の予定通り、追悼の碑への刻銘をなされていないご遺族（過去照会時未回答者及び郵便不着者など）に対し、追加の刻銘希望有無についての最終確認調査を行った。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	市民税賦課事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	市民税課
会計	一般	予算費目	02総02徴02賦	施策体系	1-5 行財政経営（3） 将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画	宝塚市行財政経営行動計画
事業概要	市の主たる自主財源である市税を確保するため、法に基づく適正な賦課事務を効率的に実施する。また、個人市民税の特別徴収の推進を図る。							
令和4年度の実施内容					根拠法令	地方税法		
	複雑化する市民税等の税制改正に対応し、適正な賦課事務を実施した。また、地方税ポータルシステム（eLTAX）を利用し、地方税の電子化を進めた。							

【決算額】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	41,758	49,870	65,434			
人件費②	149,368	171,784	182,595			
国県支出金	0	5,955	1,586			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	191,126	215,699	246,443			
合計①+②	191,126	221,654	248,029			
予算額③	46,590	56,594	68,221			
執行率①/③	89.6	88.1	95.9			

(単位 千円、%)

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	賦課事業になじまない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	内部システムの運用の習熟に努める等の取組により、トータルコストを可能な限り抑えた。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	課内業務分担、市申告受付事務、チラシやHP等の見直しにより、賦課事務の効率化を図るとともに時間外勤務の削減に努めた。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	個人市民税等の納税義務者数						
実績値	163,280	162,746	163,312				人
活動指標1	個人市民税の決算調定額						
目標値		16,655,000	16,862,000	17,371,779	17,549,607	17,643,734	千円
実績値	16,971,679	16,694,363	17,262,810				千円
活動指標2	法人市民税の決算調定額						
目標値		973,310	1,080,723	1,080,723	1,080,723	1,080,723	千円
実績値	1,168,858	1,034,751	1,063,928				千円
活動指標3	特別徴収税額通知書発送事業者数						
目標値		23,666	23,800	23,900	24,000	24,100	件
実績値	22,934	23,666	23,877				件

達成状況とその理由(80)
コロナ禍ではあるが、法に基づく適正な賦課、効率的で丁寧な事務の執行に努めた結果、歳入を確保することができた。
コロナ禍ではあるが、法に基づく適正な賦課、効率的で丁寧な事務の執行に努めた結果、歳入を確保することができた。
事業者（特別徴収義務者）への啓発や勧奨等を実施した結果、前年度と比べ微増した。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	資産税賦課事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	資産税課	
会計	一般	予算費目	02総02徴02賦	施策体系	1-5 行財政経営(3) 将来の見える行財政経営の推進			関連する分野別計画	
事業概要	地方税法及び固定資産評価基準等に基づき、固定資産税(土地・家屋・償却資産)・都市計画税の適正な賦課事務を行う。土地・家屋については3年に一度の評価替えに対応する。								
令和4年度の実施内容	固定資産税納税義務者89,951人に対して、約167億4,900万円を賦課した。固有資産等所在地市町交付金として、約7,500万円を請求した。							根拠法令	地方税法

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	82,803	75,913	121,230			
人件費②	146,330	157,158	152,178			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	2,235	2,088	2,335			
一般財源	226,898	230,983	271,073			
合計①+②	229,133	233,071	273,408			
予算額③	83,653	76,223	123,089			
執行率①/③	99.0	99.6	98.5			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	賦課事業になじまない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	外部へ委託可能な事務は委託するとともに、内部システムの活用により、トータルコストを可能な限り抑えた。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
航空写真の家屋自動判読調査により、現地調査を合理的に進め、効率的な調査を行った。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	固定資産税納税義務者						
実績値	89,292	89,578	89,951				人
活動指標1	研修回数						
目標値		15	20	20	20	20	回
実績値	15	13	17				回
活動指標2	年度末固定資産税・都市計画税課税合計額						
目標値		16,550,000	16,715,000	16,884,000	16,490,000	16,622,000	千円
実績値	16,717,597	16,392,337	16,749,012				千円
活動指標3	研修参加人数						
目標値		20	30	30	30	30	人
実績値	21	18	25				人

達成状況とその理由(80)

<p>コロナ禍にあって書面開催となった研修があったが、可能な限りオンライン又は書面にて参加したことで概ね目標に近い達成値となった。</p> <p>令和3年中に規模の大きな事業用家屋(老人ホーム等)が複数棟建ったことなどから、100%の達成状況となっている。</p> <p>コロナ禍にあって書面開催となった研修があったが、可能な限りオンライン又は書面にて参加したことで概ね目標に近い達成値となった。</p>
--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	市税徴収事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	市税収納課	
会計	一般	予算費目	02総02徴02賦	施策体系	1-5 行財政経営(3) 将来の見える行財政経営の推進			関連する分野別計画	市税収納率向上アクションプラン
事業概要	市税徴収事務(納税督促・納税相談・滞納処分・換価猶予・不納欠損処理・納税案内センター・滞納整理支援システム・預貯金等の調査システム)及び市税収納管理業務(収納消込・口座振替・納税証明交付・コンビニ収納・クレジットカード納付)。								
					根拠法令	地方税法			
令和4年度の実施内容	市税収納率向上アクションプランに基づき、口座振替・コンビニ・スマホ決済、休日納税相談の実施、納税案内センターによる電話案内・データ活用に取り組むとともに、令和4年6月からはpipitLINQを導入しオンラインによる預貯金調査を行い滞納処分の迅速化を図った。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	288,696	217,615	92,264			
人件費②	219,498	214,611	213,979			
国県支出金	415,042	375,739	377,335			
地方債	0	0	0			
その他	12,907	11,116	9,556			
一般財源	80,245	45,371	-80,648			
合計①+②	508,194	432,226	306,243			
予算額③	319,107	252,251	108,014			
執行率①/③	90.5	86.3	85.4			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	市税の徴収業務は受益者負担の考え方になじまない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	納税案内センターをはじめ外部へ委託可能な事務は委託するなど、トータルコストを可能な限り抑えた。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	
令和4年度よりpipitLINQ(預貯金調査システム)を導入し業務効率化を図った。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市税納税義務者数						
実績値	252,948	252,305	253,251				人
活動指標1	市税調定額						
目標値		36,402	36,684	36,940	36,169	36,359	百万円
実績値	37,429	36,511	37,253				百万円
活動指標2	市税収納額(現年度課税分)						
目標値		34,985	35,445	35,788	35,019	35,236	百万円
実績値	35,742	35,200	36,216				百万円
活動指標3	市税収納額(滞納繰越分)						
目標値		421	290	177	169	161	百万円
実績値	444	420	254				百万円

達成状況とその理由(80)
新型コロナウイルス感染症の影響が小さく上振れとなった
新型コロナウイルス感染症の影響が想定よりも小さく上振れとなった。
第5次アクションプランでは滞納繰越調定額11.1億円を目標にしていたが、滞納整理が進んだ結果、実数値が想定よりも2.6億円減となり、伴って収納額も下振れとなった

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	固定資産評価審査委員会事業				評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	市税収納課
会計	一般	予算費目	02総02徴03固	施策体系	1-5 行財政経営（3） 将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画	特になし
事業概要	固定資産評価に対する納税者の不服を審査する固定資産評価審査委員会の運営事業							
						根拠法令	地方税法	
令和4年度の実施内容	評価替え年度ではなかったために審査申出は0件。書面開催ではあるが、阪神9市固定資産評価審査委員会連絡会の研修に参加し、他市との情報交換・研究を行った。							

【決算額】			(単位 千円、%)				【妥当性・効率性】
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
決算額①	22	220	58				
人件費②	8,659	8,720	8,695				
国県支出金	0	0	0				
地方債	0	0	0				
その他	0	0	0				
一般財源	8,681	8,940	8,753				
合計①+②	8,681	8,940	8,753				
予算額③	432	1,140	607				
執行率①/③	5.1	19.3	9.6				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	阪神9市固定資産評価審査委員会連絡会の研修について、コロナ禍に鑑み、書面参加により自治体間の情報共有に努めた。交通費や時間の節約につながった。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	オンライン研修への参加など、職員の研修機会の確保に努めた。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	戸籍・住民基本台帳管理事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	窓口サービス課
会計	一般	予算費目	02総03戸01戸	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		関連する分野別計画
事業概要	戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、戸籍、住民基本台帳に係る各種届出の受理及び公簿の作成、また証明書の交付業務等を行うもの。						
令和4年度の実施内容	個人情報の保護に十分配慮しながら、戸籍・住民票関係の届出の受付、台帳等への登録・記載、戸籍・住民票等証明の交付を行った。			根拠法令	戸籍法、住民基本台帳法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	89,504	73,964	103,378			
人件費②	83,992	85,456	85,211			
国県支出金	22,612	1,300	22,534			
地方債	0	0	0			
その他	19,602	19,675	20,815			
一般財源	131,282	138,445	145,240			
合計①+②	173,496	159,420	188,589			
予算額③	93,522	78,408	117,317			
執行率①/③	95.7	94.3	88.1			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	証明発行等については所定の手数料を負担いただいております。料金については法令に基づくもののほか、近隣市と乖離しないよう設定している。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていません。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直ししており、業務の効率化が図られています。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	キャッシュレスレジの導入に伴い、集計業務等の運用を一部見直ししており、業務の効率化が図られています。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	住民基本台帳人口						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	宝塚市における住基及び戸籍関係証明件数						
目標値		232,242	227,133	222,136	217,249	212,469	件
実績値	231,167	206,791	195,412				件
活動指標2	宝塚市における住基届出取扱件数						
目標値		26,069	25,887	25,705	25,526	25,347	件
実績値	24,538	24,371	24,590				件
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)	
活動指標1	人口減少等の影響で減少している。また、マイナンバー連携により証明書を要しない手続きが増えていることも影響していると思われる。
活動指標2	コロナ禍等が落ち着き始め、若干微増の傾向にある。
活動指標3	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	窓口サービス課	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	02総03戸01戸	施策体系	1-4 情報化（1）誰もが利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政の推進		関連する分野別計画			
事業概要	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が平成27年10月5日に施行され、平成28年1月から希望する者にマイナンバーカードを交付している。なお、今後も出生などの新規交付、既交付者の変更・更新も含めた管理事務が見込まれる。									
	根拠法令									
	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律									
令和4年度の実施内容	マイナンバーカード休日交付窓口を24回開催し、マイナンバーカードの交付を促進した。また、委託事業者による商業施設での出張申請サポートやマイナポイント設定支援を実施し、マイナンバーカードの申請を促進した。									
めざすべき姿	番号制度におけるマイナンバーカード関連事務を行うことにより、行政運営の効率化を通じた国民の利便性の向上に資する。									
現状	マイナンバーカードの申請数は令和5年3月末現在、197,441枚、交付数159,821枚となっており、前年度より大幅に上昇した。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	145,999	223,613	257,226				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 国によるマイナンバーカードの普及を進めるために必要な事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	18,184	34,880	26,085				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法令に基づく業務であるため、民間事業者による実施は困難。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	157,504	237,800	262,552				目的・目標の達成手段として適切か マイナンバーカードの円滑な取得促進のための適切な手段と考える。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	6,679	20,693	20,759				受益者との負担関係は妥当な水準か 国の制度による事業であり、妥当な水準である。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	164,183	258,493	283,311				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 業務の性質上、ほかの手段や方法の検討が困難な部分があり、コスト比較は行っていない。	<input type="radio"/>		
予算額③	191,142	247,067	295,661				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 当該事業に係るコストのほとんどが国の補助金対象であるが、コスト削減や業務の効率化に向けたペーパーレス化や業務マニュアルの作成などの工夫を行った。	<input checked="" type="radio"/>		
執行率①/③	76.4	90.5	87							

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	住民基本台帳人口									
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	マイナンバーカード交付枚数									
目標値		63,200	120,001	73,000	0	0	枚	前年度から大幅に増加しており、数値は全国平均値を上回っているが、目標値は国が掲げる交付円滑化計画に準じたものとなっており、全国的に達成困難な状況にある。		
実績値	33,488	41,588	46,323				枚			
活動指標2	マイナンバーカード出張申請サポート利用者数									
目標値		6,000	12,000	8,000	0	0	人	広報誌やHP等を活用して、積極的に出張申請サポートの広報活動を実施したため。		
実績値	0	7,318	13,720				人			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	マイナンバーカードの普及率									
目標値		57.9	100	100	100	100	%	前年度から大幅に増加しており、数値は全国平均値を上回っているが、目標値は国が掲げる交付円滑化計画に準じたものとなっており、全国的に達成困難な状況にある。		
実績値	30.72	48.61	68.84				%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	総務省から示されるマイナンバーカードの普及促進方策を参考に、既の実施している休日臨時窓口の開庁やマイナアシスト端末を利用したマイナンバーカード交付申請写真撮影サービス及びオンライン申請の補助業務に加えて、事業者委託し、商業施設での出張申請サポートを実施するなど目指す方向性に向かっている。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	住居表示整備事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	道路管理課	
会計	一般	予算費目	02総03戸02住	施策体系	1-5 行財政経営（3） 将来の見える行財政経営の推進			関連する分野別計画	—
事業概要	①住居の新築及び建て替えに伴う新築届を受理し、住所を付定し、住居表示台帳の整備を行う。また、申請に基づき、住居表示変更証明書の交付を行う。 ②平成13年度から採用している住居表示業務支援システムを使用して事務処理を行い、同システム及びデータの維持・更新を行う。							根拠法令	住居表示に関する法律
令和4年度の実施内容	住居表示の付番及び住居表示台帳の整備。開発等による街区の新設及び変更。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,583	2,495	2,507			
人件費②	9,525	9,592	8,695			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	12,108	12,087	11,202			
合計①+②	12,108	12,087	11,202			
予算額③	2,700	2,540	2,536			
執行率①/③	95.7	98.2	98.9			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
	法の規定により負担を求めない		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他市の状況について情報収集に努めている。	<input type="radio"/>	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 住居表示板をまとめた数で作成するなどコスト削減に努めている。	<input checked="" type="radio"/>	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	住居表示設定面積						
実績値	28.44	28.44	28.44				km2
活動指標1	住居表示の付番及び住居表示台帳の整備件数						
目標値		750	750	750	750	750	件
実績値	721	709	646				件
活動指標2	開発等による街区の新設及び変更件数						
目標値		10	10	10	10	10	件
実績値	4	4	24				件
活動指標3	住居表示変更証明書の交付件数						
目標値		100	100	100	100	100	件
実績値	96	103	75				件

達成状況とその理由(80)
本市の新設住宅戸数が予測を下回った。
山本丸橋、平井、山手台東で街区設定を行った。
例年どおり交付申請があった。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	選挙管理委員会事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	選挙管理委員会事務局	
会計	一般	予算費目	02総04選01選	施策体系	1-3 開かれた市政（2）市民との交流と対話の推進		関連する分野別計画	
事業概要	選挙管理委員会に関する事務及び事業運営を行い、選挙の公平・公正かつ適正な管理執行を図る。							
令和4年度の実施内容	1) 毎月1回委員会を開催した。2) 選挙人名簿及び在外選挙人名簿を調製し、選挙人名簿に関連する事務を行った。3) 選挙制度に関する調査研究を行った。4) 選挙制度や統計情報等を市ホームページ等で公表し、情報提供を行った。5) 公正な選挙の実現及び投票率の向上について検討した。		根拠法令					地方自治法、公職選挙法等

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,842	3,460	2,961			
人件費②	30,307	24,416	23,477			
国県支出金	34	38	49			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	33,115	27,838	26,389			
合計①+②	33,149	27,876	26,438			
予算額③	3,658	4,239	3,855			
執行率①/③	77.7	81.6	76.8			

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討を行ってはいないが、阪神7市1町と比較して同等程度であることを確認した	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	会議運営の効率化等コスト削減についての検証は行ったが、効率化までは至らなかった	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	選挙常時啓発事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	選挙管理委員会事務局	事業の始期	昭和29年度
会計	一般	予算費目	02総04選02選	施策体系	1-3 開かれた市政(2) 市民との交流と対話の推進		関連する分野別計画		
事業概要	選挙に関する啓発事業を実施し、有権者の政治・選挙への参加意識の醸成を図り、特に将来を担う若年層の投票総参加の実現を目指す。								
						根拠法令	公職選挙法第6条第1項		
令和4年度の実施内容	市明るい選挙推進協議会として、総会、役員会、企画委員会、広報委員会、地域イベントにおける啓発、明推協便りの発行を実施した。また、同協議会と選挙管理委員会の共催で、啓発ポスター募集、啓発標語募集、啓発めりえ募集、新有権者に対する啓発、中学校での生徒会選挙支援、高等学校での出前授業などを実施した。								
めざすべき姿	選挙啓発事業を実施するとともに、選挙に関する情報を市民に提供し、市民の政治・選挙への参加意識の醸成を図り、投票総参加の実現をめざす。								
現状	令和4年の参議院議員選挙の投票率は54.13%で、投票総参加はできていない状況である。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	256	344	768			
人件費②	8,659	8,720	11,303			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	8,915	9,064	12,071			
合計①+②	8,915	9,064	12,071			
予算額③	257	586	861			
執行率①/③	99.6	58.7	89.2			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>
	若年層の低投票率の要因として、社会との接点の少なさによる政治への低関心などがあり、それらを補うために継続的な主権者教育は必要とされている。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
	明るい選挙の推進として選挙違反防止等の公平で公正な選挙をめざした啓発やシティズンシップ教育など、国や県と一体的に取り組むことの必要性から民間では実施は難しい。 目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	開かれた市政、市民との交流と対話の推進を進める上で、政治参加の第一歩である投票への総参加をめざし、選挙に関する市民の意識を向上させる選挙啓発は必要不可欠である。	
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>
	選挙啓発という観点から受益者負担は好ましくない。 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	阪神7市1町でも同様の選挙啓発事業を行っており、コスト比較においても同程度であることから妥当な数字である。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	啓発事業の参加者への参加賞等について、コスト削減の検討はしたが、コスト削減には至らなかった。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	市民に向けて広報活動を行った件数(広報誌、ホームページ、SNS等)						
目標値		1	3	5	7	10	件
実績値	0	19	21				件
活動指標2	学校等における出前授業及び生徒会選挙支援等の実施回数						
目標値		2	3	4	5	5	回
実績値	4	3	6				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	選挙啓発標語応募件数						
目標値		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	件
実績値	1,320	3,307	2,247				件
成果指標2	選挙啓発ポスター応募件数						
目標値		250	250	250	250	250	件
実績値	209	256	736				件
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

令和3年度から媒体ごとに個別に算出したため、令和4年度も目標値を上回った。
新型コロナウイルス感染症による影響で学校における事業の実施が危ぶまれ、目標値を低く設定したが、結果的には目標値を上回る実績となった。
令和3年度の募集から減少したが、目標は達成した。
令和4年度は学校への案内等の取組により目標の250件を大きく上回り、達成した。

達成状況に対する評価	B	活動指標、成果指標ともに目標値を達成しているが、めざす投票総参加の実現には程遠い状況である。今後も引き続き選挙常時啓発事業に取り組む必要がある。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	参議院議員選挙事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	選挙管理委員会事務局
会計	一般	予算費目	02総04選03参	施策体系	1-3 開かれた市政（2）市民との交流と対話の推進		関連する分野別計画
事業概要	令和4年7月25日任期満了につき、令和4年7月10日に参議院議員選挙を執行（令和4年6月22日公示）。						
令和4年度の実施内容	1) 投開票計画の立案 2) 選挙の必要物品の調達 3) 委託事業の契約締結 4) 期日前投票の準備及び実施 5) 不在者投票の準備及び実施 6) 当日投票の準備及び実施 7) 開票の準備及び実施			根拠法令	公職選挙法		

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0	73,793			
人件費②	0	0	26,085			
国県支出金	0	0	76,176			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	0	23,702			
合計①+②	0	0	99,878			
予算額③	0	0	81,976			
執行率①/③	0.0	0.0	90			

【妥当性・効率性】

効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	有権者に保証された権利であり、受益者負担を求める事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	比較検討は行っていないが、阪神7市1町と比較して同等程度であることから妥当な数字である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか
	事業の実施にあたり効率化やコスト削減の検証は行っているが、効率化やコスト削減には至らなかった。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	選挙人名簿登録者数（3月）						
実績値	193,988	193,513	192,642				
活動指標1	SNS等による当該選挙の周知回数						
目標値		0	10	0	0	0	
実績値	0	0	24				
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

媒体ごとに個別に算出したため、目標値を上回った。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	市議会議員選挙事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	選挙管理委員会事務局
会計	一般	予算費目	02総04選05市	施策体系	1-3 開かれた市政(2) 市民との交流と対話の推進		関連する分野別計画
事業概要	令和5年4月29日任期満了につき、令和5年4月23日に宝塚市議会議員選挙を執行(4月16日告示)。						
令和4年度の 実施内容	1) 投開票計画の立案 2) 選挙の必要物品の調達 3) 委託事業の契約締結 4) 立候補予定者説明会の開催 5) 立候補予定者予備審査の実施 6) 立候補の受付 7) 期日前投票の準備 8) 不在者投票の準備 9) 当日投票の準備 10) 開票の準備 11) 選挙時啓発			根拠法令	公職選挙法		

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0	2,196			
人件費②	0	0	17,390			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	0	19,586			
合計①+②	0	0	19,586			
予算額③	0	0	2,970			
執行率①/③	0.0	0.0	73.9			

【妥当性・効率性】

効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	有権者に保証された権利であり、受益者負担を求める事業ではない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討は行っていないが、阪神7市1町と比較して同等程度であることから妥当な数字である。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	事業の実施にあたり効率化やコスト削減の検証は行っているが、効率化やコスト削減には至らなかった。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	選挙人名簿登録者数(3月)						
実績値	193,988	193,513	192,642				
活動指標1	SNS等による当該選挙の周知回数						
目標値		0	10	10	0	0	
実績値	0	0	8				
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
令和5年4月後半の投票日となり、令和5年度の発信が多く、目標値には至らなかった。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	県議会議員選挙事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	選挙管理委員会事務局
会計	一般	予算費目	02総04選07県	施策体系	1-3 開かれた市政(2) 市民との交流と対話の推進		関連する分野別計画
事業概要	令和5年4月29日任期満了につき、令和5年4月9日に兵庫県議会議員選挙を執行(3月31日告示)						
令和4年度の実施内容	1) 投開票計画の立案 2) 選挙の必要物品の調達 3) 委託事業の契約締結 4) 立候補予定者説明会の開催 5) 立候補予定者予備審査の実施 6) 立候補の受付 7) 期日前投票の準備 8) 不在者投票の準備 9) 当日投票の準備 10) 開票の準備 11) 選挙時啓発			根拠法令	公職選挙法		

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	55,077	18,045			
人件費②	0	8,720	8,695			
国県支出金	0	57,116	12,362			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	6,681	14,378			
合計①+②	0	63,797	26,740			
予算額③	0	55,085	24,687			
執行率①/③	0.0	100.0	73.1			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	有権者に保証された権利であり、受益者負担を求める事業ではない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討は行っていないが、阪神7市1町と比較して同等程度であることから妥当な数字である。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
事業の実施にあたり効率化やコスト削減の検証は行っているが、効率化やコスト削減には至らなかった。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	選挙人名簿登録者数(3月)						
実績値	193,988	193,513	192,642				人
活動指標1	SNS等による当該選挙の周知回数						
目標値		6	10	10	0	0	回
実績値	0	6	10				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

令和4年度は目標達成に至った。選挙期間中の区切りごとに周知を図ったため目標を達成したものである。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	統計事務事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	市民相談課
会計	一般	予算費目	02総05統01統	施策体系	1-3 開かれた市政（1）市民との情報共有の推進		関連する分野別計画	
事業概要	統計業務の推進・改善を図るために、近畿都市統計協議会及び兵庫県統計協会に加入し、他市町村と連携を図る。							
令和4年度の実施内容	兵庫県統計協会及び近畿都市統計協議会の一員として県統計書作成、統計普及啓発事業（コンクール等）の事業協力を行った。また、令和5年度に実施する住宅土地統計調査を円滑に実施するため、試験調査(全国10市町を抽出)を実施した。							

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	58	40	232			
人件費②	4,330	4,360	4,348			
国県支出金	0	0	191			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	4,388	4,400	4,389			
合計①+②	4,388	4,400	4,580			
予算額③	107	99	631			
執行率①/③	54.2	40.4	36.8			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	市の業務推進・改善を図るための事業であり、特定の市民が受益者となる事業ではないため、市民に求めるべき受益のない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	阪神間各市も同様の費用負担をしており、過大な負担ではないと考える。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
	兵庫県統計協会については、令和3年度から負担金が約15%減額されている。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	統計情報を利用する市民(小学生以上の数)						
実績値	220,231	219,279	220,350				人
活動指標1	市ホームページ更新回数						
目標値		19	16	16	18	23	回
実績値	23	25	21				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

人口データについて、毎月更新し最新のデータを市民に公表。また統計調査員募集のPRを2回行った。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	基幹統計調査事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	市民相談課	
会計	一般	予算費目	02総05統02基	施策体系	1-3 開かれた市政（1）市民との情報共有の推進		関連する分野別計画		
事業概要	統計法第2条に定める国の基幹統計のうち、法定受託事務である統計について、統計調査員を指導監督し、調査票の配布・回収・点検等の調査事務を実施する。令和5年度は、教育統計調査、経済センサス調査区管理、住宅・土地統計調査を実施する。また、統計調査員の確保・資質向上を図るために統計調査員確保対策事業を実施する。							根拠法令	統計法、統計法施行令
令和4年度の実施内容	教育統計調査（学校基本調査）、就業構造基本調査を実施した。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	535	4,394	3,103			
人件費②	7,793	14,824	14,782			
国県支出金	543	4,444	3,133			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	7,785	14,774	14,752			
合計①+②	8,328	19,218	17,885			
予算額③	737	4,516	4,471			
執行率①/③	72.6	97.3	69.4			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	統計法施行令第4条第2項による第1号法定受託事務である。費用負担は100%国庫であるため、負担関係は妥当な水準である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	統計法施行令第4条第2項による第1号法定受託事務である。法律で実施が義務付けられているため、コスト比較の余地はない。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	
統計法施行令第4条第2項による第1号法定受託事務であり、業務内容・手法は国規定に基づくため、削減余地はない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	基幹統計調査の対象となる世帯及び事業所数						
実績値	113	4,454	1,031				件
活動指標1	統計調査実施回数						
目標値		2	2	2	4	1	回
実績値	2	2	2				回
活動指標2	調査回収率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	100	79	50				%
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
国制度に基づいて統計調査を実施した。
令和4年度は市民無作為抽出による就業構造基本調査を実施した。本調査に限らず、近年、全国的に統計調査の回答率は低下傾向にある。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	基幹統計調査事業（国民生活基礎調査等）				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	生活援護課
会計	一般	予算費目	02総05統02基	施策体系	3-5 社会保障（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進			関連する分野別計画
事業概要	厚生労働省が実施する各種統計調査のうち、法定受託事務である基幹統計調査について、調査事務を行う。							
					根拠法令	統計法		
令和4年度の実施内容	国民生活基礎調査（生活実態及び生活意識に関する調査）を実施し、厚生労働行政の企画、運営に必要な、保険、医療、福祉、年金、所得等の国民生活の基礎的実態を把握した。							

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0	226			
人件費②	0	0	4,348			
国県支出金	0	0	226			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	0	4,348			
合計①+②	0	0	4,574			
予算額③	0	0	636			
執行率①/③	0.0	0.0	35.5			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	法定受託事務のため受益者負担を求めるべきではない	<input type="checkbox"/>
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	法律で実施が義務付けられている事業である	<input type="checkbox"/>
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	法律で実施が義務付けられている事業である	<input type="checkbox"/>

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	全市民のうち任意抽出される世帯数						
実績値	0	0	65				世帯
活動指標1	国民生活基礎調査実施数						
目標値		0	0	0	0	0	回
実績値	0	0	65				回
活動指標2	社会保障生計調査実施数						
目標値		0	0	0	0	0	回
実績値	0	0	0				回
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
県からの通知に基づき調査の有無及び有りの場合は対象数等が確定するため目標値は設定していない
県からの通知に基づき調査の有無及び有りの場合は対象数等が確定するため目標値は設定していない

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	監査委員事業				評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	監査委員事務局
会計	一般	予算費目	02総06監01監	施策体系	1-5 行財政経営（3） 将来の見える行財政経営の推進			関連する分野別計画
事業概要	宝塚市監査基準等に基づき、例月出納検査、決算審査（一般・特別会計、公営企業会計）、財政健全化・経営健全化審査、定期監査、工事監査、財政援助団体等監査等について、合规性・経済性・効率性・有効性の観点から実施するとともに、監査等の結果を市民に分かりやすい形で報告・公表する。住民監査請求への対応を行う。							根拠法令
令和4年度の 実施内容	定期監査（7部局）、財政援助団体等監査（16団体）、例月出納検査、決算審査（一般・特別会計、公営企業会計）、財政健全化・経営健全化審査、工事監査を実施した。監査等の結果について監査委員の意見等を付した報告書を市民に分かりやすい形で公表した。							地方自治法、地方公営企業法、財政健全化法

【決算額】	（単位 千円、%）						【妥当性・効率性】
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
決算額①		6,209	6,080	6,071			
人件費②		51,088	51,448	51,301			
国県支出金		0	0	0			
地方債		0	0	0			
その他		0	0	0			
一般財源		57,297	57,528	57,372			
合計①+②		57,297	57,528	57,372			
予算額③		6,594	6,463	6,418			
執行率①/③		94.2	94.1	94.6			
効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討を行ってはいないが、阪神7市1町と比較して同等程度である。						<input type="radio"/>
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 監査に伴う資料等を可能な限り電子化することでコスト削減や効率化を図っている。						<input type="radio"/>

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	福祉総務事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	地域福祉課
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-3 高齢者福祉（2）望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画
事業概要	健康福祉部の総務・管理事務や、社会福祉審議会の運営、各種協議会の分担金・負担金など、総括的事業及び各事業に属さない事業を実施する。						
令和4年度の実施内容	社会福祉審議会については予定通り実施。馬主助成については今年度も1団体について助成済み。					根拠法令	

【決算額】	（単位 千円、%）						【妥当性・効率性】
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
決算額①		2,519	740	714			
人件費②		15,410	12,208	10,434			
国県支出金		244	0	0			
地方債		0	0	0			
その他		0	0	0			
一般財源		17,685	12,948	11,148			
合計①+②		17,929	12,948	11,148			
予算額③		3,427	1,578	1,360			
執行率①/③		73.5	46.9	52.5			
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか <input type="radio"/> ○ 消耗品購入時には安価なものを選択するなど日常業務においてコスト削減が可能な点は常に検討している。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input type="radio"/> ○ 照会回答における部内共有フォルダを作成するなど各種事務について効率化が可能なものは効率化を行った。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	介護資金貸付事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	せいかつ支援課	事業の始期	昭和39年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-5 社会保障（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	関連する分野別計画			
事業概要	わずかな支出で生活が脅かされる生活困窮者など自立更正に必要な資金を得ることが困難な者に対し、介護資金を貸付け、生活の安定を図るとともに、適切に債権債務関係を管理する。								
	根拠法令 宝塚市介護資金貸付基金条例・宝塚市介護資金貸付基金条例施行規則								
令和4年度の実施内容	低所得の生活困窮者については、生活全体の相談として、生活困窮者の自立相談支援事業につないでいる。その中で、経済的支援が必要な方に対する支援策として、県社会福祉協議会が実施する生活福祉資金を案内し、生活福祉資金の利用はあったが、市の介護資金貸付制度の利用には至らなかった。								
めざすべき姿	県社会福祉協議会の実施する貸付が生活困窮者への主な支援となっており、事業そのものを見直す必要がある。また、財源となっている介護資金貸付基金の活用についても検討していく。								
現状	低所得の生活困窮者については、生活全体の相談として、生活困窮者の自立相談支援事業につないでいる。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	0	0	0				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
人件費②	1,299	872	870				ニーズはあるが県社協実施制度との整合性について整理する必要がある。	
国県支出金	0	0	0				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>
地方債	0	0	0				低所得の生活困窮者への事業であるため、民間事業者の貸付制度の補完的な位置づけである。	
その他	0	1	1				目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
一般財源	1,299	871	869				生活困窮者の経済的な支援であり、目的・目標の達成手段として適切である。	
合計①+②	1,299	872	870				受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
予算額③	77	34	36				困窮者支援であり、受益者負担を求めない事業である。	
執行率①/③	0.0	0.0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
							債権管理の民間事業者への委託等が考えられるが、債権額が小さく費用対効果が見込めないため、職員による債権管理が妥当である。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
							せいかつ応援センターと連携し、各支援制度を紹介することにより、コスト削減や効率化に向けた工夫の検証をしている。	

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	債権額（年度当初）						
実績値	1,954,000	1,863,000	1,749,000				円
活動指標1	納付額						
目標値		93,000	89,000	84,000	80,000	76,000	円
実績値	91,000	114,000	23,000				円
活動指標2	資金貸付世帯数						
目標値		0	0	0	0	0	件
実績値	0	0	0				件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	償還率						
目標値		5	5	5	5	5	%
実績値	4.7	6.11	1.31				%
成果指標2	資金貸付額						
目標値		0	0	0	0	0	円
実績値	0	0	0				円
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

達成率25.8% 電話等での催告を行い納付を促したが、電力・ガス・食料品等の生活必要経費の価格上昇があったため、徴収率が低下。

県社会福祉協議会で条件の有利な貸付制度等があるため目標値を0としている。実績についても同制度が普及している事が要因と考えられる。

達成率26.2% 電話等での催告を行い納付を促したが、昨今の生活関係費の価格上昇に伴い徴収が困難になったため。

県社会福祉協議会で条件の有利な貸付制度等があるため目標値を0としている。実績についても同制度が普及している事が要因と考えられる。

達成状況に対する評価	B	平成27年度から施行された生活困窮者自立支援制度と県社会福祉協議会が実施している生活福祉資金との一体的な活用が図られたことに伴い、平成27年度以降、介護資金貸付の利用はない。また近隣市においては、同様の制度がない又は廃止されていることもあり、根本的な制度見直しが必要と考えられる。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	恩給法援護法等事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	せいかつ支援課	事業の始期	昭和25年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-5 社会保障(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		関連する分野別計画		
事業概要	①特別弔慰金：戦没者のご遺族（恩給年金・援護年金の非対象者）に弔慰の意を表す。 ②妻の給付金：戦没者／戦傷病者の妻に慰藉を行う。 ③遺族会補助金・原爆被害者の会補助金：遺族会、原爆被害者の会等に対し、健全な育成及び適正な運営を図る。 ④原爆被爆者検診助成金：原爆被爆者の検診促進に向け、定額を助成する。								
			根拠法令		戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法				
令和4年度の実施内容	遺族会、原爆被害者の会の事業活動に補助を行った。原爆被爆者の健康維持を図る必要性は高く、引き続き事業を行う。また、令和2年4月より第11回特別弔慰金請求事務の受付を開始し、対象者に文書送付や広報紙掲載により広く周知を図った。対象者の高齢化に伴い、手続の簡略化を進め請求指導を行った。								
めざすべき姿	原爆被爆者並びに特別弔慰金請求権利者ともに漏れなく申請をしていただくよう努める。								
現状	特別弔慰金の請求は、該当者の高齢化（戦後78年経過）により、請求に必要な戸籍等の取得や制度説明が困難になってきている。また、遺族会及び原爆被害者の会における会員の高齢化により、事業の継続への協力方法を検討していく必要がある。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	529	486	514				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 戦争による被害者への事業であり、一定のニーズがあると考える。		<input type="radio"/>	
人件費②	12,123	9,592	4,348				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 戦争による被害者への事業であり、行政が実施すべき事業であると考えられる。		<input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	126	169	169				目的・目標の達成手段として適切か 行政としての戦争による被害者に対する事業のため、適切である。		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 戦争による被害者に対する事業のため受益者負担を求めるべきではない。		<input checked="" type="radio"/>	
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 国の事業であり、現在の手法は、妥当であると考えているが、他市の情報を収集し、更なる最適な事業実施方法を模索していく。		<input checked="" type="radio"/>	
一般財源	12,526	9,909	4,693				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 特別弔慰金については、全国統一の処理方法であり改善点については、県を通じて国へ提案していく。		<input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	12,652	10,078	4,862							
予算額③	637	570	575							
執行率①/③	83.0	85.3	89.4							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市内原爆被爆者数								
実績値	53	52	48				人	現状、市で把握している対象者へ案内文を発送した。	
活動指標1	原爆被爆者検診通知送付数								
目標値		52	51	50	49	48	通		
実績値	53	52	48				通		
活動指標2	特別弔慰金進達件数								
目標値		118	59	10	0	771	件	兵庫県及び市の郵送等による請求勧奨を実施した。対象者が見込みよりも減となった。	
実績値	843	78	51				件		
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	原爆被爆者検診者数								
目標値		34	40	40	39	38	人	対象者の減や、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えが見られた。	
実績値	33	34	30				人		
成果指標2	原爆被爆者検診助成金額								
目標値		130	160	160	156	152	千円	申請者に対して速やかに助成金の振込を行った。対象者が見込みよりも減となった。	
実績値	126	130	114				千円		
成果指標3	特別弔慰金国債交付件数								
目標値		687	172	34	6	120	件	可決裁定後に国より発行された国債の円滑な発行に努めた。対象者が見込みよりも減となった。	
実績値	131	667	137				件		
達成状況に対する評価	B	原爆被爆者の健康維持を図るため、検診促進に向けた助成は有効であるが、対象者の高齢化が進むことにより、検診受信者が令和4年度は微減であり、ここ近年は減少傾向である。なお、第11回特別弔慰金請求事務については、援護事務市町交付金を受け、適切な事務処理に努めた。(R5.3.31請求期間終了)							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	阪神福祉事業団分担金			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	地域福祉課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画		
事業概要	阪神6市1町で設立した「社会福祉法人阪神福祉事業団」の施設整備及び運営に要する費用を6市1町で負担することにより、市民が利用できる福祉施設を確保するとともに、スケールメリットを活かした効率的な施設運営を行う。								
	根拠法令								
令和4年度の実施内容	分担金については継続して支出をしている。阪神福祉事業団7施設において市民76名がサービスを利用している。								
めざすべき姿	市が分担金を負担することで安定的で健全な運営を確保し、事業の充実をはかり、市民福祉の向上と増進に寄与する。								
現状	効率的な運営により分担金は削減傾向にある。各施設の利用者については定員に達しており、今後もその状態が続くと考えられる。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	21,811	18,807	17,731				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 定員を超える利用がなされている。	◎		
人件費②	1,732	872	870				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 各自治体が分担金を支出することでスケールメリットを活かした経営が可能である。	◎		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 市民に安定的な福祉サービスを提供するための施設であることから適切。	◎		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	23,543	19,679	18,601				受益者との負担関係は妥当な水準か 各市の情勢などを勘案し計算された分担金となっているため。	◎		
合計①+②	23,543	19,679	18,601				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 各自治体が分担金を支出することでスケールメリットを活かした経営となっている。	◎		
予算額③	21,811	18,807	17,731				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 分担金については毎年度見直しが行われている。	◎		
執行率①/③	100.0	100.0	100							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	阪神福祉事業団が運営する7施設を利用する宝塚市民									
実績値	71	79	76				人	達成状況とその理由(80) 効率的な施設運営の結果、当初予定されていた通りの分担金の負担となっている。 宝塚市の利用定員数を超える利用状況となっていることからニーズを満たしている。		
活動指標1	阪神福祉事業団分担金金額(宝塚市)									
目標値		18,807	17,731	19,463	19,463	19,463	円			
実績値	21,811	18,807	17,731				円			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	阪神福祉事業団の運営する7施設利用人数									
目標値		71	71	71	71	71	人			
実績値	71	79	76				人			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	分担金の負担も軽減されており利用者については定員を超える利用者があるため順調に事業が実施出来ていると判断できる。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	価格高騰緊急支援給付金給付事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	せいかつ支援課
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-5 社会保障（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進			関連する分野別計画
事業概要	本給付金は、令和4年9月9日に政府で開催された物価・賃金・生活総合対策本部において、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、1世帯当たり5万円を支給するものです。							
令和4年度の実施内容	令和4年11月28日よりコールセンターを設置、同日確認書を26,857世帯へ発送。また、11月28日より窓口開設及び受付開始。				根拠法令	令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領		
	令和5年3月31日現在で支給率91.5%に達した。							

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0	1,321,836			
人件費②	0	0	13,912			
国県支出金	0	0	1,321,835			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	0	13,913			
合計①+②	0	0	1,335,748			
予算額③	0	0	1,369,808			
執行率①/③	0.0	0.0	96.5			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	困窮する低所得世帯への支援事業のため、受益者負担を求めるべきではない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	できる限り早期に支給することが求められるが、その中でも業者の選定時にコストの比較を可能な限り行った。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	経費がかさむ委託業務での業務手順の見直しや事務の効率化を図った。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	確認書送付件数(R4.10から事業準備、R4.11.28から確認書送付開始。送付件数26,857件。)						
実績値	0	0	26,857				件
活動指標1	制度の周知						
目標値		0	8	0	0	0	回
実績値	0	0	8				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

対象と思われる方に制度を知ってもらうために複数の手段を使って周知活動に努めた。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	戦没者追悼式関係事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	せいかつ支援課	事業の始期	昭和38年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	1-2 人権・男女共同参画(2) 戦争や核兵器のない平和な社会の実現			関連する分野別計画		
事業概要	戦没者を追悼し、多くの犠牲のうえにもたらされた平和を祈念する。戦没者遺族の高齢化が進んでいるが、平和の尊さを再認識する場として、参加の意義を感じ、これまで不参加ながら、参加を希望する遺族がいる現状である。遺族にとっては亡くなった方への思いを馳せる大切な式典であり、今後も継続して実施する。									
	根拠法令									
令和4年度の実施内容	3年ぶりに戦没者追悼式を実施した。戦没者の遺族及び関係者に案内通知を発送し、市長(1名)、来賓(4名)、遺族会(76名)の計81名の参加による開催を行うことができ、二度と戦争を起こさない平和な社会の実現を祈念することができた。									
めざすべき姿	戦没者遺族の高齢化が進む状況において、参加者は減少傾向にある。二度と戦争を起こさない平和な社会を祈念する意義は大きい。単なる追悼行事でなく平和祈念事業として検討していく必要がある。									
現状	現在、国際社会においては、昨年度より続くロシアによるウクライナ侵攻や、核の脅威、宗教や民族の違いによる地域紛争が絶えない中において、多くの自治体で平和施策への取組がなされている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	0	0	984				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ○	戦没者遺族の高齢化が進む中、参加者は減少傾向にあるが、平和祈念事業として後世に平和の大切さを伝える意義は大きい。		
人件費②	866	872	8,695				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か ○	行政は民間事業者や市民に率先して平和施策に取組む必要がある。		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か ○	戦争や核兵器のない社会の実現に向けた取組であり適切であると考えられる。		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か ○	戦争や核兵器のない社会の実現に向けた取組であり、受益者負担を求めるべきでない事業である。		
その他	0	0	30				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ○	会場設置業務を民間委託しており、コストパフォーマンスの高い葬儀社を選定している。		
一般財源	866	872	9,649				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか ○	会場のソリオホールを選び使用料減免を適用されるなどコスト削減に努めている。		
合計①+②	866	872	9,679							
予算額③	57	0	1,097							
執行率①/③	0.0	0.0	89.7							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	戦没者の遺族及び関係者							
実績値	658	646	630				人	
活動指標1	追悼式案内通知発送件数							
目標値		0	630	616	602	588	件	新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止していたが、3年ぶりに事業を実施した。
実績値	0	0	630				件	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	戦没者追悼式遺族出席者数							
目標値		0	88.2	86.24	84.28	82.32	人	参加対象者の年齢に鑑み、新型コロナウイルス感染症の影響による参加を控える状況がみられた。
実績値	0	0	76				人	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	A	直近2年間は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止していたが、後世に平和の大切さを伝え恒久平和を祈念するため、参加者の年齢に鑑み感染対策を行い、3年ぶりに追悼式を開催することができたため、A評価としている。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	民生児童委員活動事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	地域福祉課	事業の始期	昭和29年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-2 地域福祉 (2) 包括的な相談支援体制づくり	関連する分野別計画	地域福祉計画		
事業概要	1) 民生委員推薦会を開催し、委員委嘱の手続きを行う。欠員解消対策委員会を開催し、委員の欠員解消に取り組む。地域の要援護者等に対する福祉サービス情報の提供や各種相談、安否や生活状況の確認・支援などの地域福祉活動、児童の健全育成活動を推進するために、委員に対し活動費の助成をする。(2) 民生児童委員に協力する民生児童協力委員の活動支援を行う。(3) 民生委員・児童委員活動の周知事業を行う。								
	根拠法令 民生委員法								
令和4年度の実施内容	民生委員推薦会を6回開催した。欠員解消対策委員会を1回開催した。委員に対し活動費の助成を行った。民生児童協力委員の活動支援(各地区民児協との委託契約、ボランティア保険加入)を行った。市広報誌にて委員活動の周知を行った。								
めざすべき姿	民生委員・児童委員をはじめとした地域住民や地域コミュニティが連携して地域福祉を推進して、誰もが安心して暮らせる社会を目指す。								
現状	委員数は令和4年4月1日時点で290人であり、欠員が23人ある。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	32,733	31,402	32,039				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 委員は市民の困りごと・相談ごとを聞き、関係機関につなげる役割であり、市民ニーズに依っている。	
人件費②	6,927	7,848	13,043				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 厚生労働大臣からの委嘱される委員であり、推薦手続き・補助金交付は市町が行う。	
国県支出金	19,223	17,763	18,023				目的・目標の達成手段として適切か 委員の欠員解消・活動費の助成などは委員の活動を充実させるためであり、目的達成の手段として適している。	
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	20,437	21,487	27,059				受益者との負担関係は妥当な水準か 民生委員・児童委員はボランティアで活動しており、受益者である市民が対価を払うことは想定されていない。	
合計①+②	39,660	39,250	45,082				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 民生委員活動を充実させるために欠かせない経費であり代替手段がなく妥当であると判断している。	
予算額③	37,282	34,222	34,962				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事業費用の削減、事業の効率化は日々検討し、改善できる箇所は実施している。	
執行率①/③	87.8	91.8	91.6					

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	民生児童委員数							
実績値	282	287	293				人	
活動指標1	欠員解消対策委員会の開催回数							
目標値		1	3	3	3	3	回	
実績値	1	1	1				回	
活動指標2	委員活動の広報回数							
目標値		1	2	1	1	2	回	
実績値	1	1	2				回	
活動指標3	活動費の交付(委員一人あたり)							
目標値		105,210	105,210	105,210	105,210	105,210	円	
実績値	105,210	105,210	105,210				円	
成果指標1	民生児童委員欠員数							
目標値		23	23	23	23	23	人	
実績値	31	26	31				人	
成果指標2	委員の認知度(市民意識調査の結果)							
目標値		50	55	60	65	70	%	
実績値	0	50	50				%	
成果指標3	訪問・連絡活動件数							
目標値		25,000	25,000	25,000	25,000	25,000		
実績値	24,228	21,780	23,045					
達成状況に対する評価	B	活動指標はおおむね達成できた。欠員解消対策委員会が1回みの開催であったが、委員の一斉改選年であったため会の開催によらずともあらゆる関係団体から後任選出に協力いただいた。成果指標についてもおおむね達成できた。退任する委員が多く欠員数が増加したが、前回の一斉改選年に比べては減少している。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	地域福祉権利擁護事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が不十分な者が自立した地域生活を送れるよう福祉サービスの利用の援助や、日常的な金銭管理を行う地域福祉権利擁護事業に係る経費の一部を補助								
						根拠法令	地域福祉権利擁護事業補助金交付要綱		
令和4年度の実施内容	地域福祉権利擁護事業の利用者49人に対して、当該事業に係る経費の一部を補助することで、利用者の負担軽減を図った。								
めざすべき姿	福祉サービスの利用の援助や日常的な金銭管理を支援するとともに、必要に応じて成年後見制度の利用につなげることで、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会にしていく。								
現状	認知症高齢者の増加等に伴い、地域福祉権利擁護事業の利用者も増加している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	523	541	598				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 利用者が増加している状況からも、事業ニーズは高いと認識している。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	4,330	5,232	5,217				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等で同様のサービスはあるが、高額であるため市での事業継続が必要である。	<input type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 自立した生活が困難な市民が安心した生活を行うために必要な事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 所得に応じて負担金を定めており、妥当な数字と考えている。	<input type="radio"/>		
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っていないが、阪神7市と比較して同等程度である。	<input type="radio"/>		
一般財源	4,853	5,773	5,815				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事業主体である社会福祉協議会と協議はしたが、効率化までには至っていない。	<input type="radio"/>		
合計①+②	4,853	5,773	5,815							
予算額③	758	702	637							
執行率①/③	69.0	77.1	93.9							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	65歳以上の市民							
実績値	65,232	65,636	65,721				人	
活動指標1	地域福祉権利擁護事業の実利用者数							
目標値		48	48	48	48	48	人	
実績値	43	45	49				人	
活動指標2	地域包括支援センターへの成年後見相談件数							
目標値		542	542	542	542	542	件	
実績値	500	875	985				件	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	地域福祉権利擁護事業の利用時間							
目標値		711	711	711	711	711	時間	
実績値	596	639	687.5				時間	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	活動指標1、活動指標2ともに目標値を達成しており、また、成果指標1については目標値に届かなかったものの前年度実績値より上回っているためB評価とする。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	地域福祉推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	地域福祉課	事業の始期	昭和29年
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-2 地域福祉 (1) 多文化・共生型の地域づくり	関連する分野別計画	宝塚市地域福祉計画		
事業概要	宝塚市社会福祉協議会(社協)に補助金を交付することにより、宝塚ボランティアプラザzukavoや地区センターの運営などを支援し、身近なエリアごとの住民主体の話し合いや福祉活動を推進する。また、社協と連携・協働し、市内の多分野・多機関の横断的な連携を進め、包括的な相談支援体制を整備する。								
				根拠法令	社会福祉法				
令和4年度の実施内容	社協への事業補助により、宝塚ボランティアプラザzukavoや地区センターの運営などを支援し、住民主体の話し合いや、地域福祉活動を推進するとともに、地域福祉課職員も地域の会議等に出席し実態把握に努めた。また、包括的支援体制整備では、全ブロックで地域生活支援会議を開催し、ネットワーク強化を図った。								
めざすべき姿	①すべての人たちが互いに認め合い、いきいきと暮らし、活躍できる、多文化・共生型の地域②すべての市民が安心して生活を送ることができるよう、身近な地域に必要な支援が受けられる包括的な相談支援体制の構築								
現状	困りごとを抱えたまま気づかれにくい人への関心が高まり、住民間の話し合いや支え合い活動が広がっているものの、地域によってばらつきがある。また、地域生活支援会議の実施により少しずつ、多機関連携や世帯全体支援に対する意識が高まってきている。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	135,931	135,968	136,939			
人件費②	18,184	16,568	14,782			
国県支出金	18,850	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	7,176	7,091	7,668			
一般財源	128,089	145,445	144,053			
合計①+②	154,115	152,536	151,721			
予算額③	138,175	137,565	137,291			
執行率①/③	98.4	98.8	99.7			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	数年一度、宝塚市地域福祉計画策定の際に、市民アンケートや専門職ヒアリングを実施している。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
	社会福祉法において、地域住民、行政、民間事業者が連携・協働して行うことが努力義務として定められており、行政は体制の構築に努める責務がある。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	社会福祉協議会が持つ、コミュニティワークを専門とする職員のノウハウや、多機関とのネットワークを活かすことで、より効果的な推進が可能となる。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	地域福祉の推進は、地域住民同士の支え合いや多機関との連携・住民との協働により成り立つものであり、受益者負担を求めるような事業ではない。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	令和3年度に阪神7市との比較を行い、本市の社協に対する補助割合は他市より低い方であった。他市の動向も注視し、継続した比較を行っている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	社会福祉協議会と協議を重ね、3つの補助金を一本化した。同法人の地域福祉推進の財源は寄附金で大幅な増収は見込まず、市の補助額は横ばいである。	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	社会福祉協議会への補助金額						
目標値		134,476,421	134,476,421	134,476,421	134,476,421	134,476,421	円
実績値	134,476,421	135,009,964	136,164,000				円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	福祉教育推進校数						
目標値		32	32	32	33	34	校
実績値	20	22	19				校
成果指標2	市域内のサロンなどの居場所数						
目標値		233	218	223	228	233	箇所
実績値	186	202	205				箇所
成果指標3	地域生活支援会議の開催数						
目標値		14	14	14	14	14	回
実績値	13	19	21				回

達成状況とその理由(80)
令和4年度から3補助金を一本化し事業だての補助形態としたことで、補助対象事業が明確となった。地区センターやボランティアプラザの運営等に活かされた。
新型コロナウイルス感染症の影響により外部講師を招聘した授業実施を見送る学校が多かったため、目標より少ない実績となっている。
感染症の影響により廃止のサロンもあり目標達成には至っていないが、9つの新規サロンが立ち上がるなど、集いの場の活気は戻りつつある。
1つの地区を除き年2回の開催は達成できた。小規模で隔月開催しているなど、地区により形態が異なるため、全体として開催数が多くなっている。

達成状況に対する評価	B	福祉教育については、新たに福祉学習プログラム集の作成や教員向けの体験会を開催するなど学校の取組を支援する工夫がなされたものの、感染症の影響により実績としては伸びなかった。居場所については、地区担当等の地道な働きかけもあり、サロンの新設など、停滞した地域のつながりを復活させようとする意識が高まっている。地域生活支援会議は、教育分野からの参加や地域住民の参加が進んだ地区もあり、多機関連携や地域住民との協働に対する意識は徐々に高まっている。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	保護司会活動支援事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	地域福祉課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	2-2 防犯・交通安全（1）防犯対策の推進		関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市保護司会が行う定例会等の会議開催や、社会を明るくする運動(街頭啓発パレード、物資配布による街頭啓発、標語募集、作文募集等)の実施に際して、事務的な支援や人的な協力を行い、また宝塚市保護司会が発行する会報誌「更生保護だより」の印刷製本費の一部を補助する。									
							根拠法令	保護司法		
令和4年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響で啓発パレードは実施できなかったが、街頭啓発活動(ティッシュ配り)は例年より時期をずらし、10月に実施した。また標語、作文募集は例年通りに実施できた。									
めざすべき姿	保護司の活動支援を行うことで、犯罪を犯した方の立ち直りを助け、犯罪や非行の無い安全安心な街づくりに寄与する。									
現状	新型コロナウイルス感染症の影響で、街頭啓発活動による市民への啓発が例年に比べ実施できていない。また、現員数が定数に達しておらず、充足率の向上も課題となっている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	185	183	185					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	4,330	3,488	3,478					犯罪を犯した方の立ち直りを助けることで安全安心な街づくりの実現につながる。		
国県支出金	0	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0					市が実施主体となる事が想定されているため		
その他	0	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	
一般財源	4,515	3,671	3,663					保護司の活動を支援することで犯罪や非行の無い安全安心な街づくりの実現につながる。		
合計①+②	4,515	3,671	3,663					受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	185	185	185					保護司はボランティアで活動しているため、受益者負担を求めないべきでない。		
執行率①/③	100.0	98.9	100					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	
								過去にはあるが阪神間での事業費の比較を行い、適正であると判断している。		
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
								啓発冊子のページ数削減など、一定の努力は行えた		

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	保護司会数						
実績値	1	1	1				個
活動指標1	宝塚市保護司会への補助金額						
目標値		108,000	108,000	108,000	108,000	108,000	円
実績値	108,000	105,600	108,000				円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	保護司充足率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	94.4	94.4	83				%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)	
感染症対策を行いつつ、街頭啓発活動や物資配布による啓発活動ができた。	
達成状況	
定数54人のところ現員45人となっており、目標値に達していない。	

達成状況に対する評価	B	保護司の充足率は前年より下がっているが、今年度は街頭啓発活動などを実施し、市民への周知を行った。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	権利擁護支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	障害（がい）福祉課	事業の始期	平成24年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（2）障害（がい）のある人の権利擁護の推進	関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第6期)		
事業概要	高齢者及び障害（がい）者の権利を尊重し、かつ擁護し地域社会でその人らしく安心して暮らせるよう高齢者及び障害（がい）者の権利擁護に関する総合的な相談支援等を行う。障害（がい）者差別については、調整委員会において紛争の解決を図り、支援地域協議会では障害（がい）者差別解消に向けた取組を円滑かつ効果的に実施する。								
				根拠法令	障害者虐待防止法				
令和4年度の 実施内容	宝塚市高齢者・障害（がい）者権利擁護支援センターの運営管理は、社会福祉法人聖隷福祉事業団に委託し、同センターが高齢者及び障害（がい）者の権利擁護に関する相談、障害（がい）者差別事業の相談を行うほか、障害者虐待防止法に基づく障害者虐待防止センターの機能を果たした。								
めざすべき姿	虐待等の権利擁護支援を必要とする高齢者及び障害（がい）者並びにその家族等を支援し、その人らしく安心して暮らせるようにする。また、全ての市民が障害（がい）を理由とする差別の解消に取り組むことにより、住みよい社会を実現する。								
現状	宝塚市高齢者・障害（がい）者権利擁護支援センターを設置することにより、権利擁護に関する総合的な相談支援を行っているが、潜在化している課題や社会情勢の変化に適切に対応するためには、永続的な運用が必要である。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	22,591	26,459	28,075			
人件費②	14,720	14,485	15,312			
国県支出金	7,977	7,503	7,844			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	29,334	33,441	35,543			
合計①+②	37,311	40,944	43,387			
予算額③	30,527	27,679	29,538			
執行率①/③	74.0	95.6	95			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	権利擁護に関する総合的な相談支援等は高齢者及び障害（がい）者が安心して暮らせるために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	虐待や差別などの権利擁護事業は、市が中心となり民間や市民とともに実施すべき事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	高齢者及び障害（がい）者が安心して暮らせるために必要な事業である。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	権利擁護に関する相談であるため、受益者負担には馴染まない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	阪神各市の比較においては、同等程度である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至らなかった。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	障害者手帳所持者数（65歳以上を含む。）及び65歳以上の市民						
実績値	78,532	79,190	79,021				人
活動指標1	高齢者・障害（がい）者権利擁護支援センターの相談実人数						
目標値		876	876	876	876	876	人
実績値	929	885	1,211				人
活動指標2	権利擁護専門相談開催回数						
目標値		24	24	24	24	24	回
実績値	40	45	45				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	高齢者・障害（がい）者権利擁護支援センターの相談件数						
目標値		3,007	3,200	3,200	3,200	3,200	件
実績値	3,181	3,772	5,550				件
成果指標2	専門機関につなげ後見申立まで至った件数						
目標値		19	19	19	19	19	件
実績値	27	24	41				件
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

委託契約の仕様書どおりに相談窓口を開所したことにより、目標値を上回ることができた。
定例の相談に加え、定例外においても開催したため、目標値を上回った。
委託契約の仕様書どおりに相談窓口を開所したことにより、目標値を上回ることができた。特に成年後見制度に関する相談が多かった。
定例の相談に加え、定例外においても開催したこと、また、専門相談以外においても成年後見制度に関する相談が多く目標値を上回ることができた。

達成状況に対する評価

A	活動指標については、全て目標値を達成し予定どおりに事業を遂行した。成果指標についても全て目標値を達成できた。
---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	自殺予防対策事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	障害（がい）福祉課	事業の始期	平成21年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-1 健康・医療（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	関連する分野別計画	やさしいたからづか推進計画		
事業概要	平成30年度に策定した「やさしいたからづか推進計画」に基づき、庁内ネットワーク強化、支援者の育成、市民への啓発、自殺未遂者支援等の推進に取り組むことで、市内の自殺者数の抑制に取り組む。								
						根拠法令	自殺対策基本法		
令和4年度の実施内容	自殺予防ゲートキーパー養成講座を4回開催したほか、支援者にかかるセルフケア研修や自殺対策推進会議（有識者会議）、自殺対策庁内連絡会議、自殺対策推進本部会議をそれぞれ1回開催し、支援者の育成、庁内ネットワークの強化に取り組んだ。								
めざすべき姿	追い込まれた人に対する自殺防止として地域における自殺対策を強化し、一人でも多くの自殺を考えている人を救うこと、誰もが自ら命を落とすことがないような社会の実現を目指す。								
現状	自殺予防ゲートキーパー養成講座は全職員が受講することを目標に毎年度開催し令和4年度までの累計は767名（令和5年3月末在籍者）。未受講の職員もいるため継続的に実施する。自殺対策が全庁的な取組となるよう推進本部会議や庁内連絡会議を開催する。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	2,453	369	222						市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律で実施が義務付けられている。	<input checked="" type="radio"/>
人件費②	12,123	10,997	9,225						民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が主体となって実施する事業であるため、民間等が自ら実施することは困難であるとする。	<input checked="" type="radio"/>
国県支出金	2,225	183	109						目的・目標の達成手段として適切か 自殺に至ることのないよう支援体制の強化が必要な事業である。	<input checked="" type="radio"/>
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	12,351	11,183	9,338						受益者との負担関係は妥当な水準か 主には自殺予防に関する相談であるため、受益者負担には馴染まない。	<input checked="" type="radio"/>
合計①+②	14,576	11,366	9,447						他の手法や方法とのコスト比較は十分行われているか 別の手法や方法を検討するためのコスト比較は行っている。	<input type="radio"/>
予算額③	2,572	533	523						コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至らなかった。	<input type="radio"/>
執行率①/③	95.4	69.2	42.4							

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601	230,103				人	
活動指標1	自殺予防ゲートキーパー養成講座実施回数							
目標値		5	5	5	5	5	回	
実績値	5	3	4				回	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	自殺予防ゲートキーパー養成講座受講者数（市民）							
目標値		27	27	27	27	27	人	
実績値	26	0	0				人	
成果指標2	自殺予防ゲートキーパー養成講座受講者数（職員）							
目標値		82	82	82	82	82	人	
実績値	89	71	76				人	
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	B	自殺予防ゲートキーパー養成講座は5回実施予定であったが、市民向け1回は中止し、職員向け3回、関係機関向け1回を実施した。その他、市民向けの自殺対策強化月間講演会を3月に開催する等、市民への啓発、自殺未遂者支援等の推進に取り組んだ。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	エイジフレンドリーシティ推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	地域福祉課	事業の始期	平成27年
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-2 地域福祉 (1) 多文化・共生型の地域づくり	関連する分野別計画	宝塚市地域福祉計画		
事業概要	エイジフレンドリーシティ宝塚行動指針に基づき、高齢者を画一的に支えられる対象として捉えるのではなく、それぞれの意欲と能力に応じて活躍できる社会の実現を目指す。また誰もが地域に役割や居場所を持つことで、高齢者だけでなくすべての市民のQOLの向上を目指し、協働しながら地域づくり、まちづくりを推進する。								
	根拠法令								
令和4年度の実施内容	宝塚市お互いさまのまちづくり緑卓会議の解散にあたり、イベントを開催し、これまでの活動報告会のほか、協力団体の発表ブースを設け、活動周知や活動者間の交流を行った。また、約3年ぶりに健康・生きがい就労トライアル説明会を実施したが、介護事業所のほか、保育園や放課後等デイサービス事業所の参画も得た。								
めざすべき姿	あらゆる世代がお互いの存在を認め合い、支え合い、将来につながる地域社会を創造することを理念に掲げ、地域と協働してその実現を目指す。								
現状	緑卓会議メンバーとともに官民協働で高齢者の就労トライアル事業や居場所づくりを進めてきたが、同会議メンバーは個々にNPO法人等を設立するなど自発的活動を展開していることから市主導の会議体は解散した。今後は市民主体の活動の後方支援をしていく。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	944	440	183			
人件費②	8,659	4,360	3,478			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	20			
その他	0	0	0			
一般財源	9,603	4,800	3,641			
合計①+②	9,603	4,800	3,661			
予算額③	1,254	1,227	1,179			
執行率①/③	75.3	35.9	15.5			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>	高齢者の居場所づくりや健康長寿への関心が高まっており、市民のニーズに応じている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事出来ない事業か	<input type="radio"/>	緑卓会議については市民自らがコミュニティを形成し、自主的に行っており今後の行政の関与は不必要であるが、就労トライアルは行政主導で実施すべきである。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	官民協働で事業を進める中で、就労トライアル事業の創設や、市民の自発的な活動への発展など、大きな成果が生まれた。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	地域の居場所づくりや地域の活性化などに寄与する事業のため、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	本事業を実施している自治体が限られており、コスト比較は実施できていないが、必要最小限の事務費で一定の成果をあげている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	広報たからづかでの啓発や、公民館等を使用し会場費などコスト削減をしている。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	緑卓会議開催回数						
目標値		20	20	20	20	20	回
実績値	23	3	5				回
活動指標2	健康・生きがい就労トライアル募集説明会開催回数						
目標値		1	1	1	1	1	回
実績値	0	0	1				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	エイジフレンドリーシティ協力団体数						
目標値		63	66	69	72	75	団体
実績値	60	60	60				団体
成果指標2	健康・生きがい就労トライアル延べ参加者数						
目標値		80	85	90	95	100	人
実績値	75	75	95				人
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
会議は縁フェスのイベント開催に向けた打ち合わせが中心であり、イベント終了とともに緑卓会議を解散したため、実績値が少なくなっている。
新型コロナウイルス感染症の流行により中止を余儀なくされていたが、約3年ぶりに説明会を開催することができた。
縁フェスを開催し緑卓会議の成果報告会を行った。今回の縁フェスでは、新たな協力団体の募集を行っていないため増加は無かった。
平成30年度は17人、令和元年度は58人、令和4年度は20人の合計人数。事業者数や求人数に左右されるため参加者数は変動する。

達成状況に対する評価	B	縁フェスでは「地域でつながろう」をテーマに開催し、協力団体の日ごろの活動展示のほか、宝塚市お互いさまのまちづくり緑卓会議メンバーの活動の集大成として、報告会やパネルディスカッションが実施できた。また、約3年ぶりの健康・生きがい就労トライアル事業では、35人の定員を超える39人から参加応募があり、約半数が実際にトライアル就労に臨んだ。就労先が福祉事業所に偏り、受入人数にも限りがあるため、今後は、分野を問わず、高齢の就労者を受け入れる事業所を幅広く確保する必要がある。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	災害時要援護者支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	地域福祉課	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-2 地域福祉 (2) 包括的な相談支援体制づくり		関連する分野別計画		
事業概要	「宝塚市災害時要援護者避難支援指針」に基づき、災害発生時における災害時要援護者への支援を適切かつ円滑に実施するため、災害時要援護者の自助及び地域（近隣）の共助を基本とし、地域の安心・安全体制の強化を図る。								
			根拠法令		災害対策基本法				
令和4年度の実施内容	出前講座など地域への制度説明を積極的に行い、内閣府が実施しているモデル事業の事業提案に令和3年度に引き続き応募し、採択されたため、パンフレットの作成やイベントを開催するなど制度の啓発に重点的に取り組んだ。								
めざすべき姿	本事業の取組をきっかけに、地域住民の防災意識の向上および地域住民間での連携を深め、災害時にひとりでも多くの方が助かるよう自助、共助の意識を醸成する。								
現状	コミュニティの脆弱化による地域住民間の連携の強化の難しさや制度に関する理解度にばらつきがみられ、事業推進にあたっての課題が多く散見される。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位 千円、%)	
決算額①	978	800	1,348				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○
人件費②	12,989	10,464	10,434				災害時に自力で避難する事が困難と思われる方を対象としている制度であり、市民の人命にかかわる事業であるため	
国県支出金	0	0	0				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
地方債	0	0	0				行政しか知りえない個人情報を元に制度を実施するため	
その他	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か	○
一般財源	13,967	11,264	11,782				災害時要援護者の情報を行政が集約し、地域の支援組織へ提供する仕組みであり適切と考える。	
合計①+②	13,967	11,264	11,782				受益者との負担関係は妥当な水準か	○
予算額③	1,078	800	1,605				制度をきっかけに対象者の居住する地域内での関係性を構築するための事業であり、受益者負担はなし。	
執行率①/③	90.7	100.0	84				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
							委託料については三者見積もりを行いコスト比較をしながら適切な予算執行をしている。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
							業務の運用方法を見直すなど効率化などについて検討を行っている。	

【指標】								
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市が作成する災害時要援護者名簿人数（要介護3～5、身体障害者手帳1～2級等）							
実績値	6,335	6,597	6,529				名	
活動指標1	説明会開催回数							
目標値		68	68	68	68	68	回	
実績値	68	56	96				回	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	避難支援組織数							
目標値		50	51	52	53	54	団体	
実績値	49	50	52				団体	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	モデル事業への参画および出前講座や地域での説明会の回数を増やすなど、啓発活動を重点的に実施した。その結果、制度に対する理解も一定程度浸透し本年度新たな避難支援組織が充足するなど、啓発が進んだ。						

達成状況とその理由(80)
出前講座や民生委員・児童委員協議会定例会等での説明等を実施した。
2団体が新たに避難支援組織となり計52団体となった。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	行旅死亡人取扱事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	生活援護課
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-5 社会保障 (1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進			関連する分野別計画
事業概要	市町が行旅中に行き倒れになった病人、死亡人等で引取者がいない者に対して行った救護について、市町費で一時繰替え支弁する。							
令和4年度の実施内容	親族から葬儀・遺体引き取りを拒否された死亡人について、市内の病院からの連絡により、適正に埋葬を行った。					根拠法令	行旅病人及行旅死亡人取扱法	

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	227	278			
人件費②	866	872	870			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	137			
一般財源	866	1,099	1,011			
合計①+②	866	1,099	1,148			
予算額③	598	597	597			
執行率①/③	0.0	38.0	46.6			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	病人、死亡人等で引取者がいない者に対して行う事業のため受益者負担はない	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	法律で実施が義務付けられている事業である	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	法律で実施が義務付けられている事業である	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	行旅死亡人						
実績値	0	1	1				人
活動指標1	行旅死亡人						
目標値		0	0	0	0	0	人
実績値	0	1	1				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
 事案発生することに対応するため、目標値は設定していない。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	せいかつ支援課	事業の始期	令和4年度
会計	一般	予算費目	03民01社01社	施策体系	3-5 社会保障（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		関連する分野別計画		
事業概要	新型コロナウイルス感染症が長期化する中、様々な困難に直面した方に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行うよう、住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり10万円を給付する。								
						根拠法令	令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領		
令和4年度の実施内容	令和4年5月1日よりコールセンター設置、令和4年7月19日確認書発送、令和4年7月20日より受付開始、令和5年3月31日現在で支給率86.7%。								
めざすべき姿	新型コロナウイルス感染症が長期化する中、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う。								
現状	国の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」（令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議）において、真に生活に困っている方々への支援措置強化として、令和4年度課税情報を活用したプッシュ型給付を行った。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	0	2,276,959	567,929				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯の方々の生活の支援を行うものである。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	0	20,056	13,912				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 政府が行う特定公的給付であり、民間事業者が実施するものではない。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	0	2,276,958	567,927				目的・目標の達成手段として適切か 生活に困窮する世帯に対する直接給付であり適切である。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	0	20,057	13,914				受益者との負担関係は妥当な水準か 低所得世帯を支援する事業であり受益者負担を求めることは妥当ではない。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	0	2,297,015	581,841				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか できる限り早期の支給を実現しつつ、業者選定時にコスト比較を行った。	<input checked="" type="radio"/>		
予算額③	0	2,276,959	1,128,057				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 経費がかさむ委託業務での業務手順の見直しや事務の効率化を図った。	<input checked="" type="radio"/>		
執行率①/③	0.0	100.0	50.3							

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	確認書送付件数（R4.5から事業準備、R4.7.19から確認書発送開始。2,874件確認書送付）									
実績値	0	26,563	2,874					件		
活動指標1	制度の周知									
目標値		11	8	0	0	0		回	対象となると思われる方に制度周知を複数手段を用いて適切に実施した。	
実績値	0	11	8					回		
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	支給率									
目標値		92	92.8	0	0	0		%	令和3年度分の臨時特別給付金に比べ申請期間が短かったため、支給率実績値が低くなった。	
実績値	0	90.1	86.7					%		
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	令和3年度分の臨時特別給付金に比べると支給率が低くなっているが、これは令和3年度分に比べて申請及び支給の期間が短かった（R3年度受付期間：R4.2.1～R4.4.11.30）ことが要因であると考えられ、その点を考慮すれば決して低い支給率ではない。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	障害（がい）者生活支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	障害（がい）福祉課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（4）障害（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進	関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画（第6期）		
事業概要	障害（がい）者個人の生活支援事業として、施設通所費用の一部助成、タクシー料金等助成、グループホーム家賃助成、住宅改造資金助成等を行うもので、一部の事業については県補助金を活用し実施している。								
	根拠法令 障害者基本法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、身体障害者補助犬法								
令和4年度の実施内容	施設通所費用助成、タクシー料金等助成、住宅改造資金助成、グループホーム家賃助成等を実施し、障害（がい）者の社会参加の促進や自立した生活に向けた支援を行った。								
めざすべき姿	障害（がい）者の自立した生活への支援を目的とし、障害（がい）者個人の日常生活に大きく関わる住まいや移動に係る費用等を補助することにより、障害（がい）者の社会参加を促進する。								
現状	各種事業を適切に実施することにより、障害（がい）のある人の社会参加を促進できているが、障害（がい）者団体等からは更なる充実を望む声があるため、市の財源状況や国及び県の施策等の活用を検討し、更なる対応が必要である。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0	61,027			
人件費②	0	0	21,738			
国県支出金	0	0	12,176			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	1,020			
一般財源	0	0	69,569			
合計①+②	0	0	82,765			
予算額③	0	0	66,512			
執行率①/③	0.0	0.0	91.8			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	令和2年度に実施した福祉に関する市民アンケートの結果から、障害（がい）者の社会参加の促進や自立した生活に向けた必要な事業である。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
	給付や補助が主な事業であるため、民間等が自ら実施することは困難であると考えられる。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	障害（がい）者の社会参加を促進し、障害（がい）者が地域において安心して自立した生活を営むために必要な事業である。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>
	障害（がい）者の自立した生活に向けた必要な事業であり、受益者負担は妥当であると考えられる。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	阪神各市との比較においては、同等程度である。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至らなかった。	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	障害者手帳所持者数						
実績値	13,300	13,554	13,780				人
活動指標1	タクシー料金助成登録者数						
目標値		3,627	3,617	3,653	3,690	3,727	人
実績値	3,455	3,586	3,516				人
活動指標2	グループホーム家賃助成者数						
目標値		141	135	136	138	139	人
実績値	145	150	181				人
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	タクシー料金助成枚数						
目標値		54,206	54,973	55,523	56,078	56,639	枚
実績値	39,797	40,107	37,153				枚
成果指標2	グループホーム実利用者数						
目標値		165	172	179			人/月
実績値	162	177	198				人/月
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
高齢者の方が亡くられるなど登録者数が減少し、目標値を下回った。
グループホームの新規開設に伴い、助成対象者が増加した。
重度障害（がい）者は、新型コロナウイルス感染症の影響により外出を控える傾向にあったため、目標値を下回った。
入居者や体験利用者が増加し目標値を達成した。（令和6年度以降の目標値は宝塚市障害福祉計画（第7期）策定時に設定する。）

達成状況に対する評価	B	タクシー料金助成については、登録者数の減、新型コロナウイルス感染症の影響によるタクシー利用の減などにより障害（がい）者の外出支援は減少したが、事業は遂行した。グループホームの家賃助成については、対象となる新規申請を滞りなく受け付け、障害（がい）者の自立生活に寄与した。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	自立支援医療給付事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	障害（がい）福祉課	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（4）障害（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進	関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画	
事業概要	障害者総合支援法に基づき、自立支援医療の「更生医療」、「育成医療」及び療養介護を利用する者の医療に係る「療養介護医療」について、市が主体として医療給付事業を実施している。						根拠法令	障害者総合支援法
令和4年度の実施内容	自立支援医療の「更生医療」、「育成医療」及び療養介護を利用する者の「療養介護医療費」の支給を実施した。							

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0	211,630			
人件費②	0	0	12,173			
国県支出金	0	0	171,120			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	0	52,683			
合計①+②	0	0	223,803			
予算額③	0	0	230,705			
執行率①/③	0.0	0.0	91.7			

【妥当性・効率性】

効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
	給付事業であるため、受益者負担には馴染まない。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	
	コスト比較は行っていない。		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
	コスト削減については、検討していない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	障害者手帳所持者数						
実績値	13,300	13,554	13,780				
活動指標1	更生医療支給認定件数						
目標値		147	150	153	156	159	
実績値	144	147	127				
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
 対象者が亡くなるなどの理由により、目標値を下回った。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	障害児通所給付事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	障害（がい）福祉課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（3）障害（がい）のある子どもの成長を支える取組	関連する分野別計画	宝塚市第5次障害(がい)者施策長期推進計画、宝塚市障害児福祉計画(第2期)		
事業概要	児童福祉法に基づき、障害児通所支援を一元的に提供し、サービス利用手続きの透明化を図る等、障害（がい）児が安定した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援し、安心して暮らすことのできる地域社会を実現する。								
						根拠法令	児童福祉法		
令和4年度の 実施内容	障害児通所支援給付費等の支給事業を実施した。								
めざすべき姿	児童福祉法に基づき、障害（がい）児の生活に必要な支援として、障害児通所支援等を提供し、障害（がい）児が安定した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援し、安心して暮らすことのできる地域社会を実現する。								
現状	障害児通所支援等を行うことにより、障害（がい）児が安定した生活又は社会生活を営むことができるよう支援を行っている。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0	1,748,356			
人件費②	0	0	3,478			
国県支出金	0	0	1,312,253			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	0	439,581			
合計①+②	0	0	1,751,834			
予算額③	0	0	1,784,284			
執行率①/③	0.0	0.0	98			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	障害（がい）児が安定した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	給付事業であるため、民間等が自ら実施することは困難であると考えられる。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	障害（がい）児が安定した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業である。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	法律で義務付けられている事業であり、受益者負担は妥当であると考えられる。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	法律で義務付けられている事業であるため、コスト比較は行っていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	令和3年度に改訂した障害福祉サービス費等の支給決定にかかる基準「宝塚市障害福祉サービス等ガイドライン」の見直しについて振り返りを行った。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	18歳未満の市民						
実績値	0	0	35,330				人
活動指標1	障害児通所支援の実利用者数						
目標値		0	1,232	1,304	0	0	人/月
実績値	0	0	1,324				人/月
活動指標2	障害児相談支援の支給決定者						
目標値		0	1,481	1,594	0	0	
実績値	0	0	1,474				
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	障害児通所支援の延べ利用日数						
目標値		0	10,748	11,367	0	0	人日/月
実績値	0	0	11,656				人日/月
成果指標2	障害児相談支援の実利用者数						
目標値		0	222	237	0	0	人/月
実績値	0	0	216				人/月
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

継続的に新規利用希望があり、目標値を達成している。（令和6年度以降の目標値は宝塚市障害児福祉計画（第3期）策定時に設定する。）

新規利用希望は継続的に増えているが、目標達成にまでは至らなかった。（令和6年度以降の目標値は宝塚市障害児福祉計画（第3期）策定時に設定する。）

利用者の増加に伴い、全体的な利用日数も増加しているため目標値を達成している。（令和6年度以降の目標値は宝塚市障害児福祉計画（第3期）策定時に設定する。）

新規利用希望は継続的に増えているが、目標達成にまでは至らなかった。（令和6年度以降の目標値は宝塚市障害児福祉計画（第3期）策定時に設定する。）

達成状況に対する評価	B	保護者間で早期発見・療育の意識が高まっているため、継続的に新規の利用希望があり、障害児相談支援については目標値を達成しなかったが、通所サービスにおいては目標値を達成している。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	障害（がい）者福祉事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	障害（がい）福祉課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（1）障害（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備	関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第6期)		
事業概要	障害（がい）者福祉に係る包括的な事業として、市所有障害（がい）者施設の修繕、障害（がい）者団体の社会参加促進事業やグループホーム新規開設にかかる経費の一部を補助する。								
						根拠法令	宝塚市障害（がい）者児（児）団体社会参加促進事業助成金交付要綱ほか		
令和4年度の実施内容	市所有障害（がい）者施設の修繕、障害（がい）者団体の社会参加促進事業やグループホーム新規開設にかかる経費の一部を補助し、障害（がい）者の社会参加の促進や自立した生活に向けた支援を行った。								
めざすべき姿	市所有障害（がい）者施設の修繕、障害（がい）者団体の社会参加促進事業やグループホーム新規開設にかかる経費の一部を補助し、障害（がい）者が住み慣れた地域で、自立と社会参加を継続的に実現しながら暮らすことができる。								
現状	各種事業を適切に実施することにより、障害（がい）者の社会参加を促進できているが、障害（がい）者団体等からは更なる充実を望む声があるため、市の財源状況や国及び県の施策などの活用を検討し、更なる対応が必要である。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	89,054	82,291	22,478				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 障害（がい）者の社会参加の促進や自立した生活に向けた必要な事業である。		<input type="radio"/>	
人件費②	31,172	32,424	8,863				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 補助が必要な事業であるため、民間等が自ら実施することは困難であるとする。		<input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	28,391	12,199	14,417				目的・目標の達成手段として適切か 障害（がい）者の社会参加を促進し、障害（がい）者が地域において安心して自立した生活を営むために必要な事業である。		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 障害（がい）者の自立した生活に向けた必要な事業であり、受益者負担は妥当であるとする。		<input type="radio"/>	
その他	1,593	16,601	0				他の手法や方法とのコスト比較は十分行われているか 別の手法や方法を検討するためのコスト比較は行っている。		<input type="radio"/>	
一般財源	90,242	85,915	16,924				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至らなかった。		<input type="radio"/>	
合計①+②	120,226	114,715	31,341							
予算額③	126,036	107,813	30,250							
執行率①/③	70.7	76.3	74.3							

【指標】								
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	障害者手帳所持者数							
実績値	13,300	13,554	13,780				人	
活動指標1	グループホーム新規開設補助箇所数							
目標値		3	3	4	4	4	箇所	達成状況とその理由(80) ホームページで周知を行い、対象となる施設から申請を受け付け、目標値を達成した。
実績値	3	2	3				箇所	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	グループホーム実利用者数							
目標値		165	172	179			人	入居者や体験利用者が増加し目標値を達成した。（令和6年度以降の目標値は宝塚市障害福祉計画（第7期）策定時に設定する。）
実績値	162	177	198				人	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	A	グループホーム新規開設については、すべての申請に対し補助金を交付することで障害（がい）者の自立生活に寄与した。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	無年金外国籍障害者等福祉給付金			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	窓口サービス課
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-5 社会保障(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	関連する分野別計画	
事業概要	無年金外国籍障害者等福祉給付金については、市として平成6年度から、国民年金制度上、国籍要件によって無年金となる外国籍重度障害者に対して、生活の安定と福祉の向上に資するため「重度障害者特別給付金支給事業」を開始した。県は、平成10年度に「県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業」を開始したため、当該補助事業を受けて支給額を増額し、給付を充実してきた。平成20年度には、中度障害者も支給対象になった。						
令和4年度の実施内容	県負担分と合わせて、無年金外国籍障害者等福祉給付金を対象者3名に対して、2,106,520円支給した。						
					根拠法令	兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱	

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	4,398	3,661	2,107			
人件費②	866	872	870			
国県支出金	2,198	1,830	1,053			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	3,066	2,703	1,924			
合計①+②	5,264	4,533	2,977			
予算額③	5,538	4,339	2,269			
執行率①/③	79.4	84.4	92.9			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	受益者負担を求めるべき事業ではない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	支給金額は、障害基礎年金と同額であり、かつ阪神7市1町も同額であるため、妥当であると考えている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	兵庫県で補助金額が決まっているため、コスト削減や効率化は難しい。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	無年金外国籍障害者福祉給付金支給対象者数						
実績値	5	4	3				人
活動指標1	無年金外国籍障害者給付金受給者数						
目標値		4	4	4	4	4	人
実績値	5	4	3				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
 対象者が減少傾向にあるが、市内に障害者施設があるため、入居者が他市から転入してきた際には、増加する可能性もある。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	障害者（児）医療費助成事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	医療助成課	事業の始期	昭和48年度
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-5 社会保障（2） 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画		
事業概要	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例に基づく事業である。対象者は、身体障害者手帳1～4級、療育手帳A、B1、精神障害者保健福祉手帳1・2級保持者で、所得要件を満たす方。受給者の保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。県補助対象事業である。								
			根拠法令		宝塚市福祉医療費の助成に関する条例				
令和4年度の実施内容	障害者医療受給者3,396人に対して426,965千円の医療助成を行い、高齢障害者医療受給者3,666人に対して388,364千円の医療費助成を行った。								
めざすべき姿	障碍のある方が適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られる。								
現状	受給者が安心して医療を受けることができるよう制度の安定維持に努めている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	837,769	863,883	826,602				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		<input type="radio"/>	数値として把握はしていないが、兵庫県との共同事業であり障碍のある方の医療費を助成する事業の実施は必要である。
人件費②	25,973	34,930	36,519				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か		<input checked="" type="radio"/>	社会保障制度の一環であるため、民間等での実施は不可である。
国県支出金	186,995	181,178	188,439				目的・目標の達成手段として適切か		<input checked="" type="radio"/>	受給者が現物給付または償還払いにより直接助成を受けることができるため、適切な手段である。
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か		<input checked="" type="radio"/>	医療費助成を目的とした制度内容において、受給者の一部負担金については県基準と同等水準であり、受給者との負担関係は妥当な水準である。
その他	113,153	105,301	113,352				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		<input type="radio"/>	比較検討は行っており、対象者の範囲等他市の取り組みについて検証している。
一般財源	563,594	612,334	561,330				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		<input type="radio"/>	受給者数及び助成額の推移を踏まえ、制度の安定維持について検証している。
合計①+②	863,742	898,813	863,121							
予算額③	982,521	969,916	969,473							
執行率①/③	85.3	89.1	85.3							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	受給者数									
実績値	7,316	7,209	7,062				人			
活動指標1	障害者医療費助成件数									
目標値		88,700	88,546	87,772	86,998	86,224	件	新型コロナウイルス感染症の影響による受診を控える人が減少したためと考えられる。		
実績値	87,765	89,493	92,533				件			
活動指標2	高齢障害者医療費助成件数									
目標値		108,829	111,214	114,054	116,894	119,734	件	新型コロナウイルス感染症の影響による受診を控える人が減少したためと考えられる。		
実績値	104,606	105,652	107,395				件			
活動指標3	医療費助成額									
目標値		955,997	955,998	963,546	971,094	978,642	千円	75歳以上の高齢障害者に係る助成額は昨年度より増加したものの、それ以外の障害者助成額は減少した。		
実績値	821,750	852,297	815,329				千円			
成果指標1	障害者医療受給者一人当たりの助成額									
目標値		144,705	158,063	160,920	163,819	166,760	円	昨年度より一人当たりの助成額は減少し、目標値を下回った。		
実績値	127,769	139,681	125,726				円			
成果指標2	高齢障害者医療受給者一人当たりの助成額									
目標値		111,074	112,651	114,687	116,753	118,849	円	昨年度より一人当たりの助成額は増加したが、目標値には届いていない。		
実績値	98,627	98,841	105,937				円			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	受給者が、病气や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、制度の安定的な継続実施を図ることができた。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	特別障害者手当等給付事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	障害（がい）福祉課	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（1）障害（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備		関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画
事業概要	在宅の重度障害（がい）者で特別障害者手当・障害児福祉手当・重度障害者（児）介護手当の支給要件に該当する者について、当該障害者手当を支給し、障害（がい）者の経済的負担の軽減等を図り、在宅生活を安心して営むことができるように実施する。							
令和4年度の実施内容	法律及び要綱に基づき、特別障害者手当・障害児福祉手当・重度心身障害者（児）介護手当を円滑に支給し、経済的負担の軽減に取り組んだ。		根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、宝塚市重度心身障害者（児）介護手当支給要綱				

【決算額】 (単位 千円、%) 【妥当性・効率性】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	128,816	131,238	128,751			
人件費②	5,195	5,232	4,348			
国県支出金	96,260	97,829	95,589			
地方債	0	0	0			
その他	121	27	0			
一般財源	37,630	38,614	37,510			
合計①+②	134,011	136,470	133,099			
予算額③	130,268	134,457	129,067			
執行率①/③	98.9	97.6	99.8			

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	
	給付事業のため、受益者負担には馴染まない。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
	コスト比較は行っていない。		
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>		
コスト削減については、検討していない。			

【指標】	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	重度障害（がい）者							
実績値		4,987	5,041	5,049				人
活動指標1	特別障害者手当受給資格者数							
目標値			310	315	320	325	330	人
実績値		299	304	307				人
活動指標2	障害児福祉手当受給資格者数							
目標値			211	189	189	189	189	人
実績値		225	189	180				人
活動指標3	介護手当受給資格者数							
目標値			12	12	12	12	12	人
実績値		12	12	10				人

達成状況とその理由(80)
高齢者の方が亡くられるなど、目標値を下回った。
再認定申請における判定により対象外となった児童が見込みを上回ったため、目標値を下回った。
新規申請はなく、対象要件に該当しなくなった方が2名いたため、目標値を下回った。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	自立支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	障害（がい）福祉課	事業の始期	平成18年度
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（1）障害（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備		関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第6期)	
事業概要	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害（がい）程度、介護者、居住等の状況を踏まえ障害福祉サービスを提供し、障害（がい）者及び障害（がい）児（以下「障害（がい）者等」という。）が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援し、安心して暮らすことのできる地域社会を実現する。								
	根拠法令 障害者総合支援法、児童福祉法								
令和4年度の実施内容	障害支援区分の認定、補装具費の支給等事業を実施した。障害福祉サービス費等の支給については、宝塚市障害福祉サービス等ガイドライン（支給決定基準）により、障害（がい）福祉制度が持続可能なものとなるよう運用した。								
めざすべき姿	障害者総合支援法・児童福祉法に基づき、障害（がい）者等に対して障害福祉サービス等による必要な支援を行い、障害（がい）者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援し、安心して暮らすことのできる地域社会を実現する。								
現状	障害福祉サービス費等の支給を行うことにより、障害（がい）者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援を行っている。一方で給付費の増加が顕著であるため宝塚市障害福祉サービス等ガイドラインを基に適切な支給決定を行う必要がある。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	6,161,749	6,658,636	5,006,611				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 障害（がい）者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業である。	◎		
人件費②	63,211	73,460	58,549				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 主な事業は給付であるため、民間等が自ら実施することは困難であるとする。	◎		
国県支出金	4,549,968	4,896,077	3,603,888				目的・目標の達成手段として適切か 障害（がい）者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業である。	◎		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 主には法律等で義務付けられている事業であり、受益者負担は妥当であるとする。	◎		
その他	549	720	1,971				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 主には法律等で義務付けられている事業であるため、コスト比較は行っていない。	○		
一般財源	1,674,443	1,835,299	1,459,301				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 令和3年度に改訂した障害福祉サービス費等の支給決定にかかる基準「宝塚市障害福祉サービス等ガイドライン」の見直しについて振り返りを行った。	○		
合計①+②	6,224,960	6,732,096	5,065,160							
予算額③	6,201,511	6,725,122	5,024,986							
執行率①/③	99.4	99.0	99.6							

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	障害者手帳所持者数									
実績値	13,300	13,554	13,780				人			
活動指標1	訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護）の実利用者数									
目標値		515	527	539	0	0	人/月	サービス利用者は前年度と比べほぼ横ばいで、目標達成には至らなかった。（令和6年度以降の目標値は宝塚市障害福祉計画(第7期)策定時に設定する。）		
実績値	457	469	468	468			人/月			
活動指標2	通所系サービス(生活介護、就労継続支援A・B型、就労移行支援、自立訓練(機能・生活))の実利用者数									
目標値		1,045	1,083	1,122	0	0	人/月	就労移行支援や就労継続支援B型の利用者が増えており、目標値を達成している。（令和6年度以降の目標値は宝塚市障害福祉計画(第7期)策定時に設定する。）		
実績値	1,023	1,088	1,153				人/月			
活動指標3	計画相談支援の支給決定者数									
目標値		1,494	1,549	1,606	0	0	人/年	一人当たりの計画作成数やモニタリング頻度は増えているが、目標達成には至らなかった。（令和6年度以降の目標値は宝塚市障害福祉計画(第7期)策定時に設定する予定）		
実績値	1,441	1,475	1,523				人/年			
成果指標1	訪問系サービス（居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護）の延べ利用時間数									
目標値		25,066	25,651	26,235	0	0	時間/月	一人当たりのサービス利用量が増えているが、目標達成には至らなかった。（令和6年度以降の目標値は宝塚市障害福祉計画(第7期)策定時に設定する。）		
実績値	22,099	24,480	25,094				時間/月			
成果指標2	通所系サービス(生活介護、就労継続支援A・B型、就労移行支援、自立訓練(機能・生活))の延べ利用日数									
目標値		18,690	19,406	20,123	0	0	人日/月	就労移行支援や就労継続支援B型の利用者が増えており、目標値を達成している。（令和6年度以降の目標値は宝塚市障害福祉計画(第7期)策定時に設定する。）		
実績値	18,454	19,223	20,107				人日/月			
成果指標3	計画相談支援実利用者数									
目標値		324	341	359	0	0	人/月	サービス利用者の増加に伴い、計画作成数やモニタリング頻度も増加し目標値を達成している。（令和6年度以降の目標値は宝塚市障害福祉計画(第7期)策定時に設定する。）		
実績値	375	413	429				人/月			
達成状況に対する評価	B	年間を通して継続的に新規サービス利用希望があり、全体的な利用者は増加している。特に就労移行支援や就労継続支援B型の新規利用が多い。訪問系サービスの利用の伸びが少し鈍化しているため、活動指標および成果指標において、一部目標を達成していない項目がある。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	障害（がい）者就労支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	障害（がい）福祉課	事業の始期	平成17年度
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（4）障害（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進	関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第6期)		
事業概要	就労の困難な障害（がい）者の就業促進のため身体、知的、精神のいずれかの枠に拘らない障害（がい）者の就労促進施策を行う。また、共同受注窓口へ運営補助金を交付し、福祉就労施設利用者の工賃の向上を図る。								
						根拠法令	宝塚市障害者就労施設等共同受注窓口補助金交付要綱		
令和4年度の実施内容	障害（がい）者就業・生活支援センター（以下「あとむ」という。）の運営管理は、社会福祉法人宝塚さざんか福祉会へ委託し、障害（がい）者の就労支援の充実を図った。また、共同受注窓口へ運営補助金を交付し、障害（がい）者の工賃水準の向上を図った。								
めざすべき姿	相談支援体制を整備し、障害（がい）者の就労支援の充実と工賃水準の向上を実現し、地域社会で経済的に自立し安心な暮らしを営むことができるよう支援する。								
現状	新型コロナウイルス感染症の影響により、あとむの支援による就職人数も減少していたが増加傾向にある。更なる就労支援の充実を図る。共同受注窓口の受注実績は増加傾向にあり、引き続き周知を強化し受注拡大を図る必要がある。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	33,781	36,798	36,418			
人件費②	3,464	2,616	2,609			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	9,060	10,282	9,697			
一般財源	28,185	29,132	29,330			
合計①+②	37,245	39,414	39,027			
予算額③	35,931	37,985	37,969			
執行率①/③	94.0	96.9	95.9			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	障害（がい）者就労支援は障害（がい）者の自立と社会参加の促進に必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	利益を生む事業ではないため、民間等が自ら実施することは困難であると考えられる。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	障害（がい）者の就労促進には必要な事業である。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	就労支援にかかる事業のため、受益者負担には馴染まない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	就労支援にかかる阪神各市の比較においては、同等程度である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至らなかった。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	障害者手帳所持者数						
実績値	13,300	13,554	13,780				人
活動指標1	障害（がい）者就業・生活支援センターの支援による施設実習及び企業実習案件数						
目標値		99	99	99	99	99	件
実績値	99	59	71				件
活動指標2	障害者就労施設共同受注窓口登録事業所数						
目標値		27	27	27	27	27	箇所
実績値	27	27	24				箇所
活動指標3	障害（がい）者就業・生活支援センターにおける相談者数						
目標値		5,740	4,269	4,269	4,269	4,269	人
実績値	5,740	4,269	4,009				人
成果指標1	障害（がい）者就業・生活支援センターの支援による就職人数						
目標値		78	78	78	0	0	人
実績値	61	46	52				人
成果指標2	障害者就労施設共同受注窓口の受注件数						
目標値		31	33	34	35	36	件
実績値	31	32	49				件
成果指標3	障害者就労施設共同受注窓口の受注額						
目標値		6,140,686	6,748,613	7,416,725	8,150,980	8,957,927	円
実績値	5,587,522	6,132,221	8,077,591				円

達成状況とその理由(80)
目標値は下回ったが、実績値は施設実習46件（R3は45件）、企業実習25件（R3は14件）ともに令和3年度を上回り、関係機関との連携がとれている。
事業所が個別で受注する件数が増加したことに伴い、共同受注窓口からの受注が困難となり登録をやめた事業所があった。
目標値及び過年度の実績値を下回ったが、委託相談支援事業所との連携が強化されており、就労支援は充実している。
目標値は下回るが、実績値は令和3年度を上回り、就労支援も充実している。（令和6年度以降の目標値は宝塚市障害福祉計画(第7期)策定時に設定）
屋外作業や印刷業務等に関する依頼が増えたことにより、目標値及び令和3年度実績値を上回った。
屋外作業や物品販売等を行う機会が増えたことにより、目標値及び令和3年度実績値を上回った。

達成状況に対する評価	B	障害（がい）者就業・生活支援センターについては、活動指標及び成果指標とも目標値を下回ったが、令和3年度実績値を上回っている指標もあり、ハローワーク等の関係機関とのネットワークを構築し、委託相談支援事業所との連携等、障害（がい）者の就労支援の充実を図った。共同受注窓口については、受注件数及び受注額が増加しており、障害（がい）者の就労促進に取り組んだ。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	身体障害（がい）者支援センター管理運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	障害（がい）福祉課	事業の始期	平成元年度
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（1）障害（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備	関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第6期)		
事業概要	在宅で生活する重度身体障害（がい）者に対し障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施し、入浴の介護、食事の提供、創作的活動、機能訓練等の支援を行う。 ●施設名：宝塚市立安倉西身体障害（がい）者支援センター ●指定管理期間：H30.4.1～R5.3.31（5年）								
				根拠法令	障害者総合支援法				
令和4年度の実施内容	身体障害（がい）者支援センターの運営は、社会福祉法人宝塚市社会福祉協議会が指定管理者として障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施しており、在宅で生活する重度身体障害（がい）者等の自己実現と社会参加等を促進した。								
めざすべき姿	障害者総合支援法に基づく生活介護事業を実施し、在宅で生活する重度身体障害（がい）者等が自立し、住み慣れた地域で安心して暮らすための施設として継続して運営する。								
現状	日曜日の開所、利用者の状況に合ったリハビリテーションの導入など新たな取組により、利用者の自立、社会参加の促進等利用者のニーズに沿った安全で安心なサービスを提供している。施設の設備等については、老朽化が進行しているため整備や改修が必要である。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	229,126	230,450	253,626			
人件費②	1,732	1,744	1,739			
国県支出金	0	0	4,131			
地方債	0	0	12,700			
その他	134,312	144,179	148,469			
一般財源	96,546	88,015	90,065			
合計①+②	230,858	232,194	255,365			
予算額③	237,202	237,169	263,845			
執行率①/③	96.6	97.2	96.1			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	利用者の自立、社会参加の促進等利用者のニーズに応えることができている。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
	在宅で生活する重度身体障害（がい）者が自立するための大規模な生活介護事業については、民間等が自ら実施することは困難である。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	在宅で生活する重度身体障害（がい）者が自立し、住み慣れた地域で安心して暮らすための日中活動の場として必要な事業である。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>
	法律で定める事業の受益者負担は1割、その他の事業も重度身体障害（がい）者が自立するために必要な事業であり、受益者負担は妥当であると考える。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	指定管理者が同様の障害福祉サービスを実施している近隣市との比較においては、同等程度である。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	重度身体障害（がい）者の支援を安全に行うためには、ある程度の人件費の確保が必要である。指定管理者においては職員の雇用形態を工夫するなどコスト削減に寄与している。	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	重度身体障害（がい）者						
実績値	4,016	4,048	4,042				人
活動指標1	身体障害（がい）者支援センター利用登録者数						
目標値		80	80	80	80	80	人/月
実績値	64	62	66				人/月
活動指標2	訪問入浴サービス利用登録者数						
目標値		6	6	6	6	6	人
実績値	5	6	5				人
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	身体障害（がい）者支援センター利用月延べ人数						
目標値		847	768	768	768	768	人/月
実績値	678	720	724				人/月
成果指標2	訪問入浴サービス利用月延べ人数						
目標値		620	620	620	0	0	人
実績値	484	507	483				人
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)	
目標値を下回ったが、実績値は令和3年度を上回り、両支援センターともに安定したサービスを提供できている。	
目標値を下回ったが、実績値は横ばいで利用登録者数は安定しており、定着した方が利用している。	
目標値を下回ったが、実績値は令和3年度を上回っており、利用者のニーズに沿ったサービスが提供できている。	
目標値は下回ったが、実績値は横ばいで実施上限範囲内で利用できている。(令和6年度以降の目標値は宝塚市障害福祉計画(第7期)策定時に設定する。)	

達成状況に対する評価	B	身体障害（がい）者支援センター利用登録者数及び利用月延べ人数は、目標値を下回るものの、実績値は令和3年度を上回っており、利用状況に合ったリハビリテーションなど利用者のニーズに寄り添った安全で安心なサービスを提供できた。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	地域生活支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	障害（がい）福祉課	事業の始期	平成18年度
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（1）障害（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備		関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第6期)	
事業概要	全国で同一サービス・料金により設計された制度とは異なり、地域の実状に応じて、実施主体である市が相談支援事業や意思疎通支援事業等を行い、障害（がい）者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援し、安心して暮らすことのできる地域社会を実現する。								
			根拠法令		障害者総合支援法				
令和4年度の 実施内容	意思疎通支援、相談支援、日常生活用具等給付、更生訓練費支給、成年後見人報酬等助成、自動車改造費・運転免許取得費助成、地域生活支援拠点等事業などを実施するとともに、宝塚市地域生活支援事業ガイドライン（支給決定基準）の運用により適切に支給決定を行い障害（がい）者が自立生活を営めるよう支援を行った。								
めざすべき姿	障害（がい）者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するとともに、障害（がい）の有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現をめざす。								
現状	障害（がい）者が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援している。令和3年度から、基幹相談支援センターを市直営で実施するとともに、日常生活圏域の7か所に委託相談支援事業所を配置し相談支援体制の充実を図っている。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	333,994	358,044	368,393			
人件費②	39,831	49,181	56,899			
国県支出金	170,277	162,636	136,222			
地方債	0	0	0			
その他	20,301	56,508	55,318			
一般財源	183,247	188,081	233,752			
合計①+②	373,825	407,225	425,292			
予算額③	356,139	389,895	386,342			
執行率①/③	93.8	91.8	95.4			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>
	障害（がい）者が住み慣れた地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業である。	
効率性	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
	給付や助成が主な事業であるため、民間等が自ら実施することは困難であると考えられる。	
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	障害（がい）者が住み慣れた地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業である。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>
	障害（がい）者の自立した日常生活又は社会生活に向けた必要な事業であり、受益者負担は妥当であると考えられる。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	阪神各市との比較においては、同等程度である。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	「宝塚市障害福祉サービスガイドライン」及び「宝塚市地域生活支援事業ガイドライン」について検証を行った。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	障害者手帳所持者数						
実績値	13,300	13,554	13,780				人
活動指標1	手話通訳者及び要約筆記者登録者数						
目標値		51	56	56	56	56	人
実績値	56	51	44				人
活動指標2	委託相談支援事業所における相談実人数						
目標値		1,685	1,933	1,198	1,198	1,198	人
実績値	1,685	1,933	1,198				人
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	手話通訳・要約筆記者派遣件数						
目標値		2,026	2,046	2,066	0	0	件
実績値	1,237	1,341	1,462				件
成果指標2	委託相談支援事業所における相談件数						
目標値		30,099	24,889	13,978	13,978	13,978	件
実績値	30,099	24,889	13,978				件
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

登録者の諸事情による登録解除、登録条件変更等の理由で目標値と過年度の実績値を下回っているが新たな人材確保に努めている。

基幹相談・委託相談・特定相談の三層構造にて相談支援体制の充実を図った結果、相談内容によって支援機関の切り分けができ、委託相談の相談実人数は減少した。

目標値は下回るが実績値は過年度を上回り新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されている。(令和6年度以降の目標値は宝塚市障害福祉計画(第7期)策定時に設定する。)

基幹相談・委託相談・特定相談の三層構造にて相談支援体制の充実を図った結果、相談内容によって各相談機関の役割を明確にできたが、委託相談の相談件数は減少した。

達成状況に対する評価

B 委託相談支援事業については、活動指標・成果指標ともに目標値を達成できなかったが、令和3年度から市内7つの日常生活圏域毎に委託相談支援事業所を配置し、基幹相談・委託相談・特定相談の三層構造により相談支援体制の充実や地域の関係機関との連携を強化したことで、各相談機関の役割を明確にできた。意思疎通支援事業については、適切な派遣を行ったが、要約筆記者の派遣件数が少ないため更なる普及啓発の充実を図る必要がある。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	障害（がい）者福祉施設整備事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	障害（がい）福祉課	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（4）障害（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進		関連する分野別計画		
事業概要	市内の障害（がい）者施設である、希望の家ワークセンター（希望の家）、宝塚けやきの里（宝塚さざんか福祉会）、かしの木工房こほま（宝塚さざんか福祉会）の3施設に対して、施設建設費等の一部を補助する。								
	根拠法令								
令和4年度の実施内容	市内の障害（がい）者施設である、希望の家ワークセンター（希望の家）、宝塚けやきの里（宝塚さざんか福祉会）、かしの木工房こほま（宝塚さざんか福祉会）の3施設に対して、施設建設費等にかかる償還補助金を交付し、施設運営の安定と継続的なサービスの提供を維持することができた。								
めざすべき姿	市内の上記施設に対して、施設建設費等の一部を補助し、施設運営の安定と継続的なサービス提供の維持をめざす。								
現状	債務負担を設定した3施設に対して、予算の範囲内で償還補助金を交付している。大規模な障害（がい）者施設については、充足していることから当該制度にかかる補助金交付要綱を廃止した。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	7,626	7,525	7,423				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
人件費②	866	872	870				施設の建設費等の一部を補助し、施設運営の安定と継続的なサービスの提供を維持するために必要な事業である。	
国県支出金	0	0	0				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>
地方債	0	0	0				市が主体となって補助金を交付する事業であるため、民間等が自ら実施することは困難である。	
その他	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>
一般財源	8,492	8,397	8,293				施設運営の安定と継続的なサービスの提供を維持するために必要な事業である。	
合計①+②	8,492	8,397	8,293				受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
予算額③	7,627	7,526	7,425				償還補助金であるため、受益者負担には馴染まない。	
執行率①/③	100.0	100.0	100				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
							償還補助金であるため、コスト比較は行っていない。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
							償還補助金であるため、コスト削減については、検討していない。	

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	対象施設数								
実績値	3	3	3				箇所		
活動指標1	補助対象施設数								
目標値		3	3	3	3	1	箇所		
実績値	3	3	3				箇所		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	補助対象施設市民利用者数								
目標値		87	87	87	87	29	人		
実績値	87	90	75				人		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	償還補助金を交付したことにより、施設運営の安定と継続的なサービスの提供を維持することができた。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	地域活動支援センター及び障害者小規模通所援護事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	障害（がい）福祉課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（1）障害（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備		関連する分野別計画	宝塚市第5次障害（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画（第6期）	
事業概要	地域活動支援センター及び小規模作業所に対し運営補助を行い在宅の障害（がい）者の創作的活動や生産活動の機会を提供、社会との交流促進等の便宜を供与し障害（がい）者の地域生活支援を促進する。								
	根拠法令								
	障害者総合支援法、障害者基本法								
令和4年度の実施内容	市内の地域活動支援センター（7箇所）及び小規模作業所（2箇所）、本市の市民が利用する市外の同事業所（9箇所）に対し運営費の一部を補助し、日中活動の場を確保することで、在宅の障害（がい）者の地域生活支援を促進した。								
めざすべき姿	就労が困難な在宅の障害（がい）者を対象とする地域活動支援センター及び小規模作業所に対し、運営費の一部を補助することにより、障害（がい）者がその能力や適性に応じて自立を図り、いきがいを高めるとともに、社会参加を促進する。								
現状	市内の地域活動支援センター及び小規模作業所、本市の市民が利用する市外の同事業所に運営費の一部を補助し補助金の適正な執行を確保するため実地調査を実施。但し家賃補助など市独自の上乗せ部分は見直しに取り組み持続可能な事業として整理する必要がある。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	84,893	83,809	74,600			
人件費②	5,195	5,232	5,217			
国県支出金	12,195	10,966	18,376			
地方債	0	0	0			
その他	0	208	0			
一般財源	77,893	77,867	61,441			
合計①+②	90,088	89,041	79,817			
予算額③	86,974	86,571	78,600			
執行率①/③	97.6	96.8	94.9			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	対象は限定されているが、社会のニーズに応じた必要な事業である。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
効率性	利益を生む事業ではないため、民間等が自ら実施することは困難である。	
	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	障害福祉サービス等の利用に至らない障害（がい）者の社会参加を促進するために必要な事業である。	
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○
	利用者数が基準を下回る場合は補助を行わないため、受益者負担は妥当であると考え。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△
効率性	市単独補助金の上乗せ部分にかかる阪神各市の比較においては、見直しについて検討が必要である。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△
	運営費補助の内容については市の裁量となる部分も多く、他市との調整を図りながら適正な運用に努めている。コスト削減についても、今後検証を続ける。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	障害者手帳所持者数						
実績値	13,300	13,554	13,780				人
活動指標1	地域活動支援センター及び小規模作業所箇所数						
目標値		17	16	16	16	16	箇所
実績値	17	18	18				箇所
活動指標2	地域活動支援センター及び小規模作業所実地調査箇所数（市内）						
目標値		4	5	4	5	4	箇所
実績値	1	4	1				箇所
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	地域活動支援センター及び小規模作業所利用者数						
目標値		145	145	145	145	145	人
実績値	145	134	131				人
成果指標2	地域活動支援センター及び小規模作業所実地調査（市内）における返還金回収率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	0	100	0				%
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

事業所の閉鎖や利用者の退所があったが、一方で新たに本市の利用者を受け入れた事業所があり、前年度と同じ数値となった。
スケジュールの都合で地域活動支援センター1箇所の実地調査しか実施できず、目標値を達成できなかった。
利用者が障害福祉サービスの訓練等給付（就労継続支援B型）へ移行等したことにより目標値を下回った。
令和4年度に実施した実地調査では過年度分にかかる返還は発生しなかった。

達成状況に対する評価	B	運営経費の一部を補助することにより、就労が困難な在宅の障害（がい）者が社会参加等の機会を得ることができるように事業を実施した。事業検証、適正化の観点では、実地調査における目標値は5箇所としていたが、1箇所しか実施できなかった。引きこもり等の障害（がい）者に対する社会参加の促進を目的とした事業であるが、事業所の閉鎖に伴い既存の利用者が障害福祉サービスへ移行したこともあって、利用者は減となった。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	障害（がい）・障害（がい）者理解市民啓発事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	障害（がい）福祉課	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（4）障害（がい）のある人の就労支援や生活支援の推進	関連する分野別計画	宝塚市第5次障（がい）者施策長期推進計画、宝塚市障害福祉計画(第6期)		
事業概要	障害（がい）や障害（がい）者に対する市民の関心及び理解を深めるため啓発活動を行う。								
	根拠法令 障害者基本法、障害者総合支援法、身体障害者補助犬法								
令和4年度の実施内容	啓発作文・標語は公募のほか、市内公立小中学校36校と私立3校に応募を依頼し50件の応募があり、入賞者へ表彰状を授与した。障害者週間記念事業では公民館や市ホームページ等で啓発動画を放映、そのほか補助犬シンポジウム及び手話言語講演会を開催し、更なる啓発を図ることができた。								
めざすべき姿	障害（がい）や障害（がい）者に対する市民の理解を深め、障害（がい）者の地域における普通の暮らしを確立し、市民が相互に人格と個性を尊重し、支え合う共生社会を実現する。								
現状	障害（がい）や障害（がい）者に対する市民の関心及び理解を深めるため、引き続き市民への更なる効果的な啓発方法を検討する必要がある。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	165	2,273	228				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 障害（がい）や障害（がい）者に対する関心及び理解を深めるために必要な事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	4,330	4,360	5,217				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が中心となって、民間や市民とともに実施する事業である。	<input type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 障害（がい）や障害（がい）者に対する関心及び理解を深めるために必要な事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	4,495	6,633	5,445				受益者との負担関係は妥当な水準か 啓発事業のため、受益者負担には馴染まない。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	4,495	6,633	5,445				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 別の手法や方法を検討するためのコスト比較は行っている。	<input type="radio"/>		
予算額③	554	2,833	455				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至らなかった。	<input type="radio"/>		
執行率①/③	29.8	80.2	50.1							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市民								
実績値	232,854	231,601	230,103				人		
活動指標1	啓発作文・標語応募を依頼した学校数								
目標値		40	39	39	39	39	校	例年と同じ学校へ募集を行い目標値を達成した。（学校の統廃合により数値としては1校減）	
実績値	40	40	39				校		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	啓発作文・標語応募件数								
目標値		150	150	150	150	150	人	作文の応募は増加したが、標語の応募件数が大きく減少したことにより、令和3年度実績値を下回った。	
実績値	49	98	50				人		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	啓発作文・標語事業の成果指標は目標値を下回ったが、活動指標については目標値を達成し予定通りに事業を遂行した。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	小児慢性特定疾患児生活支援事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	03民01社02障	施策体系	3-4 障碍(がい)者福祉(1) 障碍(がい)のある人の自立に向けた地域支援体制の整備		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画たからっ子「育み」プラン(後期計画)		
事業概要	在宅の小児慢性特定疾病児童の日常生活が送りがやすくなるように、用具を給付する。									
					根拠法令	成育基本法、小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱				
令和4年度の 実施内容	2名に対し人工鼻、ネブライザーを給付した。									
めざすべき姿	必要な用具を給付することにより、小児慢性特定疾病児童が在宅で安定した日常生活を送ることができる。									
現状	児童福祉法や障害者総合支援法によるサービスの適用とならない方を対象とするものであり、対象者が限定されていることから利用実績は少ないが、年間3件程度の申請があり、必要な用具を給付できている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	252	535	251				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 児童福祉法や障害者総合支援法によるサービスの適用とならない方を対象としており、必要な事業である。	○		
人件費②	866	872	870				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 国により市が実施主体と定められている。	○		
国県支出金	125	267	125				目的・目標の達成手段として適切か 他の手段はない	○		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	993	1,140	996				受益者との負担関係は妥当な水準か 国が定める基準により、受益者負担を求めている。	○		
合計①+②	1,118	1,407	1,121				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 国要綱により実施方法が定められており、他の手段では実施できない。	○		
予算額③	261	535	251				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 見積り合わせにより用具を納める事業者を決めているが、具体的な品番の決定は本人や医療機関との調整によるため、今以上の効率化はできない。	○		
執行率①/③	96.6	100.0	100							

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	小児慢性特定疾病児童等と認定された者で、児童福祉法及び障害者総合支援法による施策の対象とならない者。							
実績値	3	3	2				人	
活動指標1	制度の周知機会							
目標値		3	3	4	4	4	回	予定どおりの周知を行った。
実績値	3	3	3				回	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付者数(実人数)							申請のあった対象者に給付ができた。
目標値		3	3	3	3	3	人	
実績値	3	3	2				人	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	A	利用人数は2名であり、用具を給付することにより、対象者の日常生活を支援することができた。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	総合福祉センター管理運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	地域福祉課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民01社03総	施策体系	3-2 地域福祉 (1) 多文化・共生型の地域づくり	関連する分野別計画			
事業概要	市民の福祉向上と地域福祉活動の推進のため設置を指定管理者制度によって適切かつ合理的に運営する。								
						根拠法令			
令和4年度の実施内容	老朽化した空調設備を更新するために、令和4年10月から空調機器更新工事が開始され、令和5年8月末に終了予定である。工事の関係で令和5年3月から令和5年8月までは休館となっている。								
めざすべき姿	指定管理者による適切な施設の運営、維持管理により市民の活動拠点となる場を提供することで、福祉の増進、福祉活動の活性化を図る。								
現状	指定管理者による施設運営については適切になされていると評価できるが、一方で施設の老朽化が顕著である事から計画的な修繕を行う必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、稼働率の大きな改善はなされていない。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	40,257	45,530	42,830				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民が福祉活動をするための拠点でありニーズを満たしている。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	2,598	1,744	1,739				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が所有する建物であるため現実的ではない。	<input type="radio"/>		
国県支出金	263	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 市民の福祉活動拠点として施設を提供しているため妥当	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	3,700	0							
その他	201	223	43,830							
一般財源	42,391	43,351	739				受益者との負担関係は妥当な水準か 利用目的から原則、使用料は減免しているため妥当	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	42,855	47,274	44,569				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 市が直営で運営すると人的コスト等コストの増加が見込まれるため現状の指定管理方式で運営することが妥当であると判断している。	<input type="radio"/>		
予算額③	40,325	47,078	86,483				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 指定管理者に適切なコスト管理および効率的な運営を行うよう指導している。	<input checked="" type="radio"/>		
執行率①/③	99.8	96.7	49.5							

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
対象指標	市民。福祉活動団体、ボランティア活動団体、地域福祉活動団体								
実績値	232,854	231,601	225,239					人	
活動指標1	総合福祉センター開館日数								
目標値		280	280	280	280	280		日	令和2年度と比較し、新型コロナウイルス感染症の影響下でも工夫して開館するなどしたため開館日数が増加した。
実績値	278	318	306					日	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	利用者数								
目標値		45,000	45,000	90,000	90,000	90,000		人	開館日数が増加したため、利用人数が増加した。
実績値	44,634	50,939	61,177					人	
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									

達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルスによる利用制限が緩和され、利用者数が増加し目標値以上の利用実績はあるものの、利用制限の緩和状況を勘案した際の利用者数には至っていない。工事については当初の計画通り進んでいる。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	国民年金事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	窓口サービス課
会計	一般	予算費目	03民01社04国	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	国民年金制度の趣旨に従い、所得補償を通じて老後や障害などに備えた市民生活の維持向上を図る。						
令和4年度の実施内容	根拠法令 国民年金法、特別障害給付金の支給に関する法律、年金生活者支援給付金の支給に関する法律 今年度は、第1号被保険者25,865人（強制25,161人・任意704人）に対し免除関係12,147件（法定免除2,158件・申請免除5,944件・学生納付特例4,045件）、資格関係18,705件、給付関係270件（内、年金生活者支援給付金119件）を進達した。						

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	8,445	10,455	6,429			
人件費②	24,245	24,416	24,346			
国県支出金	32,690	34,871	30,775			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	0	0			
合計①+②	32,690	34,871	30,775			
予算額③	9,493	12,259	7,014			
執行率①/③	89.0	85.3	91.7			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	日本年金機構からの法定受託事務であり、受益者負担を求めるべき事業ではない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	業務の性質上、他の手段や手法によるコスト比較はできない。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	
10/10の補助事業であるが、業務の効率化に向けたマニュアル作成などの工夫を行った。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	被保険者数						
実績値	26,544	26,439	25,865				人
活動指標1	国民年金保険料の免除件数						
目標値		12,020	12,020	12,020	12,020	12,020	件
実績値	12,000	12,309	12,147				件
活動指標2	国民年金届出受付件数						
目標値		17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	件
実績値	17,844	17,324	18,705				件
活動指標3	国民年金給付関係書類進達件数						
目標値		330	330	330	330	330	件
実績値	297	372	270				件

達成状況とその理由(80)
コロナ禍の影響で免除の申請が目標値を上回っている。
転入、転出時の年金の届出受付が増加している。
障害年金受給者の障害状況確認書の進達数が減少している。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	老人福祉総務事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成16年度
会計	一般	予算費目	03民02老01老	施策体系	3-3 高齢者福祉（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	(1)毎年6月及び9月に、その年度中に100歳に到達される市内在住の高齢者に対してお祝い状と記念品を送付し、その長寿を祝う。（2）高齢福祉課の総務・管理事務を行う。								
						根拠法令	老人福祉法		
令和4年度の実施内容	85名の100歳に到達された高齢者に対して宅配にてお祝い状と記念品の贈呈を行い、長寿者への敬老の意を表すとともに福祉の増進へ寄与した。								
めざすべき姿	社会のために尽力された長寿者に対する祝福を行うことで、市民の高齢者福祉への関心の増進や、高齢者の生活向上への意欲を促す。								
現状	近年では90人近くの方が100歳を迎えられ、健康長寿社会として好ましい状況である。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	328	424	615				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 100歳の祝福が高齢者の目標や生きがいにつながっていると考える。	<input type="radio"/>		
人件費②	4,330	4,360	4,348				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市長より長寿者へ祝福を行う事業であるため、市が実施する必要がある。	<input type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 敬意の意を表すことで、高齢者の生きがいや生活向上の意欲を促している。	<input type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	4,658	4,784	4,963				受益者との負担関係は妥当な水準か 祝福を行う事業であるため、受益者負担の考え方はなじまない。	<input type="radio"/>		
合計①+②	4,658	4,784	4,963				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討を行ってはいないが、近隣市と比較して高い水準ではない。	<input type="radio"/>		
予算額③	637	704	1,401				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減に継続して取り組んでいる。	<input type="radio"/>		
執行率①/③	51.5	60.2	43.9							

【指標】							単位			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			達成状況とその理由(80)	
対象指標	100歳到達者（年度内）									
実績値	87	89	92						対象者92人中、85人が祝福を希望していただいたため目標値に達した。	
活動指標1	配達による祝福件数									
目標値		85	85	85	85	85	件			
実績値	0	88	85				件			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	実施率								対象者92人中、祝福を希望いただいた85人へ祝福を実施した。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	96.6	98.87	92.39				%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	成果指標は目標値に届かなかったが、活動指標は目標値達成となったためB評価とした。92人という多くの方が100歳を迎えられ、健康長寿社会として好ましい状況である。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	老人クラブ活動助成事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	昭和45年度
会計	一般	予算費目	03民02老01老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	(1)老人クラブ活動助成金 60歳以上の会員が30名以上のクラブを対象に、社会奉仕活動、教養講座活動、健康増進活動等に対する費用を助成 (2)老人クラブ連合会活動助成金 宝塚市老人クラブ連合会が実施する社会奉仕活動、健康増進事業等に対する費用を助成 (3)老人福祉大会助成金 高齢者が一堂に会する老人福祉大会に要する費用を助成								
	根拠法令								
令和4年度の 実施内容	単位老人クラブの実施する社会奉仕活動、教養講座活動、健康増進活動等を支援し、高齢者の社会参加・生きがいがづくりを推進した。また、老人クラブ連合会の実施する老人福祉大会、社会奉仕活動、健康増進事業等を支援することにより、連合会を通じて単位老人クラブ同士のつながりや連携を深めた。								
めざすべき姿	老人クラブの団体数及び会員数が増加し、活発に活動する。								
現状	老人クラブの団体数及び会員数が減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響により一部の活動が自粛されている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	9,016	9,495	8,697				<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 地域に根ざした活動を行う老人クラブを支援することにより、高齢者の生きがいがづくり・健康づくりにつなげる。	
人件費②	3,464	3,488	3,478				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者が独自事業として老人クラブを支援することは可能であるが、経費等の面で現実的ではない。	
国県支出金	5,186	5,131	4,799				<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	目的・目標の達成手段として適切か 老人クラブを支援することは、「高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり」を達成するために必要な事業である。	
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	7,294	7,852	7,376				<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当な水準か 国・県の基準に合わせており、受益者負担は妥当な水準である。	
合計①+②	12,480	12,983	12,175				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っていないが、阪神7市と比較して同等程度であることを確認した。	
予算額③	9,400	9,642	8,716				<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 電子申請を受付し、申請方法を効率化した。	
執行率①/③	95.9	98.5	99.8							

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	60歳以上の市民									
実績値	78,688	79,315	79,828				人			
活動指標1	老人クラブ助成団体数									
目標値		100	100	100	100	100	団体	新型コロナウイルス感染症の影響により活動を自粛する老人クラブからの助成申請がなかったこと及び会員数の減少等に伴う老人クラブの解散があったため		
実績値	95	91	85				団体			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	単位老人クラブ会員数									
目標値		5,193	5,272	5,350	5,429	5,508	人	60歳代の加入率が低く会員の高齢化が進んでいるため		
実績値	5,139	4,908	4,332				人			
成果指標2	老人クラブ加入率									
目標値		6.6	6.7	6.8	6.9	7	%	高齢者数は増加する一方、新規会員が少なく、老人クラブの解散が発生しているため		
実績値	6.5	6.2	5.5				%			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	60歳代の高齢者の老人クラブへの加入が少ないことによる会員の高齢化及び新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛により、活動指標と成果指標のいずれも達成できなかったが、引き続き高齢者の社会参加・生きがいがづくりに資する支援を実施できたため、B評価とする。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	介護老人保健施設改修事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	03民02老01老	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	市が所有する介護老人保健施設において、修繕・工事を実施する。								
	根拠法令								
令和4年度の実施内容	空調設備更新2期工事（南館1階等及び北館）を実施し、施設の維持管理を行った。								
めざすべき姿	施設の維持管理を適切に行うことで、支障なく施設運営を行うことができる。								
現状	老朽化した空調設備等を更新し、中央管理空調方式から個別空調方式に変更したことで、部屋毎に空調の設定ができるようになり利便性が高まった。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	142,692	25,712	83,600				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 施設の適切な維持管理のため、必要な工事である。	<input type="radio"/>
人件費②	866	872	870				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施自体は可能であるが、市所有の建物であるため現実的ではない。	<input type="radio"/>
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 支障なく施設運営を行うために、施設の維持管理は必要である。	<input checked="" type="radio"/>
地方債	107,000	19,200	62,700					
その他	0	0	0					
一般財源	36,558	7,384	21,770				受益者との負担関係は妥当な水準か 市所有建物に係る工事のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。	<input checked="" type="radio"/>
合計①+②	143,558	26,584	84,470				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 空調設備の方式を検討し、コスト比較を十分に行った上で工事を行った。	<input checked="" type="radio"/>
予算額③	142,777	27,712	88,600				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 空調設備の方式や機器の選定を十分に検討し、コスト削減や効率化を図った。	<input checked="" type="radio"/>
執行率①/③	99.9	92.8	94.4					

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	所管施設数						施設	達成状況とその理由(80) 仕様の精査と入札差金により減額となっている。
実績値	1	1	1					
活動指標1	決算額							
目標値		36,300	149,600	0	0	0	千円	
実績値	142,692	25,712	83,600				千円	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	工事及び委託実施件数							空調設備更新2期工事（南館1階等及び北館）を行った。
目標値		2	1	0	0	0	件	
実績値	1	2	1				件	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	活動指標、成果指標ともに目標値を達成し、予定通りに施設を改修することができた。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	通所介護施設改修事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民02老01老	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	市が所有する通所介護施設において、修繕・工事を実施する。								
	根拠法令								
令和4年度の実施内容	池ノ島デイサービスセンター浴室配管修繕、光明デイサービスセンター渡り廊下漏水修繕、安倉デイサービスセンター窓ガラス修繕等を実施し、施設の維持管理を行った。								
めざすべき姿	施設の維持管理を適切に行うことで、支障なく施設運営を行うことができる。								
現状	市所有の通所介護施設は5つあり老朽化も進行しているため、突発的な修繕が必要となるおそれがある。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	0	2,693	1,361					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>	
人件費②	0	872	870					施設の適切な維持管理のため、必要な修繕である。		
国県支出金	0	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	
地方債	0	0	0					民間等での実施自体は可能であるが、市所有の建物であるため現実的ではない。		
その他	0	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	
一般財源	0	3,565	2,231					支障なく施設運営を行うために、施設の維持管理は必要である。		
合計①+②	0	3,565	2,231					受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	0	2,693	1,407					市所有建物に係る修繕のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。		
執行率①/③	0.0	100.0	96.7					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	
								修繕範囲の必要性を検討し、コスト比較を十分に行った上で修繕を行った。		
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
								複数者の見積比較や修繕範囲の必要性を検討し、十分な検証を行った上で実施した。		

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
対象指標	所管施設数								施設		不具合箇所の修繕対応を行ったことで、目標値よりも増加した。
実績値	5	5	5								
活動指標1	決算額										
目標値		1,507	1,313	1,313	1,313	1,313	千円				
実績値	0	2,693	1,361				千円				
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
成果指標1	修繕・工事等実施件数										修繕5件、調査1件を実施した。
目標値		2	1	1	1	1	件				
実績値	0	3	6				件				
成果指標2											
目標値											
実績値											
成果指標3											
目標値											
実績値											
達成状況に対する評価	B	活動指標は急遽雨漏り対応の修繕を行ったことで、目標値を超過する結果となった。また、成果指標は目標値を上回り、予定以上に施設を改修することができた。									

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	高齢者社会参加・健康促進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成4年度	
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	高齢者に対し、バスとタクシーの運賃の一部を助成することにより社会参加の促進を図り、いきがいの向上に資することを目的とする。対象者は毎年度4月1日現在、満70歳以上の宝塚市民で身体障害者手帳・療育手帳の交付を受けておらず、本市が発行する福祉タクシーチケットまたはリフト付タクシーチケットの交付を受けていない方。									
							根拠法令	宝塚市高齢者交通運賃助成事業実施要綱		
令和4年度の 実施内容	・高齢者の外出機会を増やし、社会参加の促進を図るために、年2回の広報誌への掲載を行い周知した。・市内の路線バス回数券料金及びグランドバス70、タクシー運賃を一部割引する高齢者バス・タクシー運賃助成券を申請者に対し年間10枚交付したことで、高齢者の社会参加及び健康増進を促した。									
めざすべき姿	高齢者が加齢に伴い、外出の機会が減少し家に閉じこもってしまわないよう、市内の路線バス及びタクシー料金の一部を助成することで外出を促す。									
現状	新型コロナウイルス感染症の影響により、一時は利用実績が減少したが、徐々に回復傾向にある。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	77,374	79,227	88,042				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 対象者の約8割が申請していることから需要は高いといえる。		<input type="radio"/>	
人件費②	9,525	5,748	5,747				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者が独自の事業として高齢者の運賃を割引く等すれば可能ではあるが、経費等の面で現実的ではない。		<input type="radio"/>	
国県支出金	3,596	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 高齢者が外に出るきっかけづくりとして適切であると考えます。		<input type="radio"/>	
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	83,303	84,975	93,789				受益者との負担関係は妥当な水準か 近隣市と比較しても同等または低い水準であるため、妥当であると考えます。		<input type="radio"/>	
合計①+②	86,899	84,975	93,789				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 運賃助成以外での手法を検討した結果、他ではコストが非常にかかるため運賃助成が妥当である。		<input type="radio"/>	
予算額③	102,076	91,191	99,638				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 運賃助成以外での手法を検討し、コスト削減について検証した。		<input type="radio"/>	
執行率①/③	75.8	86.9	88.4							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	高齢者バス・タクシー運賃助成券対象者数									
実績値	45,535	46,720	47,602				人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	制度周知回数									
目標値		2	2	2	2	2	回			
実績値	2	2	2				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	高齢者バス・タクシー運賃助成券利用率								新型コロナウイルス感染症の影響により、一時は利用実績が減少したが、徐々に回復傾向にある。	
目標値		47.41	50	50	50	50	%			
実績値	38.82	41.48	42.88				%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、成果指標①の目標値に届かなかったが、行動制限が緩和し、新型コロナウイルス感染症拡大前の利用状況に近づきつつあるため、B評価とした。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	在宅ねたきり高齢者等支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成6年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	①タクシー料金助成事業 A福祉タクシー助成 要介護4・5の在宅高齢者(障害福祉課の福祉タクシー助成制度受給者を除く)に対して基本料金相当分の助成券を年間48枚交付、所得制限有 Bリフト付タクシー助成 Aの対象者のうち、常時車椅子又は寝たきりの状態にある方にリフト車やストレッチャー車で利用できる1枚680円の助成券を年間48枚交付、所得制限無 ②訪問理容美容サービス事業 要介護4・5の在宅高齢者に対して、訪問施術料に使える1枚2,500円の助成券を年間4枚交付、所得制限無								
	根拠法令 宝塚市福祉タクシー料金助成事業実施要綱、宝塚市リフト付タクシー料金助成事業実施要綱等								
令和4年度の実施内容	令和4年度の各事業の交付者数は、福祉タクシー280人、リフト付タクシー257人、訪問理容美容サービス129人、利用金額は福祉タクシー856,320円、リフト付タクシー648,040円、訪問理容美容サービス182,500円であり、在宅の要介護高齢者等とその介護者の負担を軽減した。								
めざすべき姿	在宅の要介護高齢者等に対し、理容美容の訪問施術により身体機能の維持と保清を図り、タクシー利用料金の一部を助成することにより外出の機会を確保する。併せて介護者の負担を軽減する。								
現状	過去の実績と比較して福祉タクシー・リフト付タクシーについては利用枚数・金額が減少傾向である。訪問理容美容サービスについては増加傾向にあったが令和4年度については減少している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	2,024	2,319	1,836				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握することは困難であるが、外出困難な身体状況の在宅高齢者やその介護者を支援するために必要な事業である。		<input type="radio"/>	
人件費②	2,598	2,616	2,609				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間での実施自体は可能であるが、個人情報保護の観点から現実的ではない。		<input type="radio"/>	
国県支出金	123	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 外出困難な身体状況の在宅高齢者やその介護者を支援するために必要な事業である。		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 比較検討を行ってはいないが、利用者負担に対し一部の助成(金額ではない)であり、助成券準備、発行枚数とともに適当であると考えている。		<input type="radio"/>	
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討を行ってはいないが、阪神7市1町と比較して同等程度である。		<input type="radio"/>	
一般財源	4,499	4,935	4,445				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減に継続して取り組んでいる。		<input type="radio"/>	
合計①+②	4,622	4,935	4,445							
予算額③	2,739	2,325	2,222							
執行率①/③	73.9	99.7	82.6							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	65歳以上の市民							
実績値	65,232	65,636	65,721				人	
活動指標1	福祉タクシー・リフト付タクシー料金助成事業登録者数							
目標値		280	290	300	310	320	人	制度について一定の周知が図られているが、申請者数は減少している。
実績値	276	317	285				人	
活動指標2	在宅高齢者等訪問理容美容サービス事業登録者数							
目標値		120	125	130	135	140	人	制度について一定の周知が図られており、目標値を達成している。
実績値	114	137	129				人	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	福祉タクシー・リフト付タクシー料金助成事業利用枚数							
目標値		3,000	3,150	3,150	3,150	3,150	枚	申請者数とともに利用枚数が減少している。
実績値	2,478	3,087	2,321				枚	
成果指標2	在宅高齢者等訪問理容美容サービス事業利用枚数							
目標値		80	80	80	80	80	枚	申請者数とともに利用枚数が減少している。
実績値	80	93	73				枚	
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	B	どちらの事業も利用実績は減少しているが、登録者数は訪問理容美容サービス事業は目標値を超えており、福祉タクシー・リフト付タクシー料金助成事業も目標値に近い数値であり、事業についての周知は図られている。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	令和3年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	認知症の高齢者等が日常生活における偶発の事故により、第三者に対して法律上の損害賠償責任を負った場合において、これを補償する個人賠償責任保険に宝塚市が契約者となり保険加入することで、認知症の人及びその家族が地域で安心して生活し、外出することができる環境を整備する。								
							根拠法令	宝塚市認知症高齢者等個人賠償責任保険事業実施要綱	
令和4年度の実施内容	令和4年度加入者：64名、認知症の人及びその家族が地域で安心して生活し、外出することができる地域づくりを進めた。								
めざすべき姿	認知症の人及びその家族が地域で安心して生活し、外出することができる地域づくりを進める。								
現状	令和3年10月より事業開始、加入者は43名から64名と増加した。(令和3年度は高齢者見守りネットワーク事業の一部として実施した。)								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	0	0	84				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		<input type="radio"/>	
人件費②	0	0	3,478				具体的な調査項目にはないが、認知症の人及びその家族が安心して生活できるための地域づくりは市民が望むものである。		<input type="radio"/>	
国県支出金	0	0	0				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か		<input type="radio"/>	
地方債	0	0	0				民間の損害賠償保険で、認知症の人を対象としたものは十分に普及していない。		<input type="radio"/>	
その他	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か		<input type="radio"/>	
一般財源	0	0	3,562				本事業の実施により、認知症の人及びその家族が安心して生活できるための地域づくりに寄与している。		<input type="radio"/>	
合計①+②	0	0	3,562				受益者との負担関係は妥当な水準か		<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	0	0	541				事業の実施方法は県内市町と同様のものであり、妥当な水準と考える。		<input type="radio"/>	
執行率①/③	0.0	0.0	15.5				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		<input type="radio"/>	
							比較検討を行ってはいないが、近隣市と比較して高い水準ではない。		<input type="radio"/>	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		<input type="radio"/>	
							同様の保険について検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至らなかった。		<input type="radio"/>	

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	市民									
実績値	0	231,601	230,103							
活動指標1	地域包括支援センターにおける認知症に関する相談延べ件数									
目標値		3,645	3,790	3,940	4,095	4,255				
実績値	0	3,743	4,011							
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	認知症高齢者等個人賠償責任保険加入者数									
目標値		0	60	75	90	105				
実績値	0	43	64						前年度が初年度であり半年間の実施であったため、前年度比で約1.5倍の加入者となった。	
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	B	通年での実施は初めてとなったが、ほぼ毎月新規加入者があり、認知症の人及びその家族が地域で安心して生活できるための支援が進んでいると考える。								
------------	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	高齢者日常生活用具等扶助事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	独居高齢者又は高齢者のみの世帯で心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要な方が、安全な生活ができるように介護保険の対象外となる電磁調理器または自動消火器を給付する。								
令和4年度の実施内容	電磁調理器15台の給付を実施し、防火等の配慮が必要な高齢者が安全に日常生活を送れるよう支援した。								
めざすべき姿	防火等の配慮が必要な高齢者に対して給付を行うことで、火の取扱いに対する不安を取り除き、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。								
現状	令和2年度までは、地域包括支援センター経由での申請のみとしていたが、防火等の配慮が必要な高齢者と関わりのあるケアマネジャーからの申請も可能としたことで問い合わせ件数が増加している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	183	259	230				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 防火等の配慮が必要な高齢者の防火を図ることで、本人だけでなく地域住民の安全・安心にもつながるためニーズがある事業である。	<input type="radio"/>		
人件費②	2,598	2,616	1,739				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者での実施は不可能ではないが、経済的な視点から現実的ではない。	<input type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 火の取扱いに対する対策を講じることで、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる。	<input type="radio"/>		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 所得に応じた負担金を設定しており、妥当な数字と考えている。	<input type="radio"/>		
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 安全性等を考慮し製品を選択しているが、より安価で安全性が保証できる製品がないか随時調査していく必要がある。	<input type="radio"/>		
一般財源	2,781	2,875	1,969				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 過去に給付実績のない事業者へ見積もりを依頼したことで、価格競争が起こりより安価で給付することができた。	<input type="radio"/>		
合計①+②	2,781	2,875	1,969							
予算額③	183	259	376							
執行率①/③	100.0	100.0	61.2							

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	65歳以上の市民									
実績値	65,232	65,636	65,721						世帯	
活動指標1	制度周知回数									
目標値		2	3	3	3	3			件	
実績値	2	1	3						件	
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	給付件数									
目標値		18	20	22	24	26			件	
実績値	13	18	15						件	
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	成果指標は目標値に至らなかったが、活動指標は目標値を達成したためB評価とした。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	老人保護措置事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	昭和62年
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	65歳以上で経済上、環境上の事情等により、自宅生活が困難な高齢者に対して養護老人ホームへの入所措置等を行う。								
	根拠法令								
	老人福祉法、老人ホームへの入所等の措置及び費用の徴収に関する規則								
令和4年度の実施内容	養護老人ホームへの措置として6名が入所、7名が退所となった。措置を行うことで、自宅生活が困難な高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図った。								
めざすべき姿	自宅生活が困難な高齢者に対して養護老人ホームへの入所措置ややむを得ない事由による措置を行うことで、高齢者の居住場所の確保や心身の健康保持及び生活の安定を図る。								
現状	41名の措置者について居住場所を確保し、心身の健康保持及び生活の安定が図れている。また退所者においても2名が在宅復帰され、養護老人ホームでの対応が困難となった3名が特別養護老人ホームへの入所となった。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	96,800	96,930	98,684				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 低所得者で民間高齢者施設の対象とならない市民の生活の場を提供している事業である。 <input checked="" type="radio"/>	
人件費②	9,525	10,464	10,434				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等でサービス施設はあるが高額であることから、市での事業継続は必要である。 <input type="radio"/>	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 法律に基づいた事務であり、高齢者の安全な居住場所の提供に必要な事業である。 <input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0					
その他	22,041	24,282	25,700					
一般財源	84,284	83,112	83,418					
合計①+②	106,325	107,394	109,118				受益者との負担関係は妥当な水準か 国の規則に基づいており、妥当な水準である。 <input checked="" type="radio"/>	
予算額③	103,366	104,131	103,113				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 国の通知に基づき施設に費用を弁済している。 <input checked="" type="radio"/>	
執行率①/③	93.6	93.1	95.7				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減については国の通知に基づき行う。 <input checked="" type="radio"/>	

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	65歳以上の市民							
実績値	65,232	65,636	65,721				人	
活動指標1	養護老人ホーム新規措置者数							入所希望者については全員入所措置を行ったが、目標達成に至らなかった。
目標値		9	9	9	9	9	人	
実績値	5	14	6				人	
活動指標2	養護老人ホーム入所判定会数							入所希望者が前年と比較すると減少したが、判定会数の目標は達成した。
目標値			3	3	3	3	回	
実績値	3	4	3				回	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	養護老人ホーム措置者数							入所措置者6名より退所者7名(在宅復帰2名、転所3名、死亡2名)が上回ったため、措置者数が減少した。
目標値		0	0	0	0	0	人	
実績値	39	42	41				人	
成果指標2	やむを得ない事由による措置者数							生命または身体の危機を伴う等のやむを得ない事由による措置者は発生しなかった。
目標値		0	0	0	0	0	人	
実績値	0	0	0				人	
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	活動指標1については目標値を下回ったが活動指標2については目標値を達成した。成果指標についても適切に措置できたものとしてB評価とする。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	高齢者見守りネットワーク事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成元年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、65歳以上の独居高齢者、発作性の高い疾患等を有する昼間独居高齢者及び見守りの必要のある高齢者のみの世帯等へ緊急通報装置を貸与する。利用にあたっては、緊急時に備え利用者の合鍵を預かる福祉協力を指定する。								
	根拠法令 宝塚市緊急通報システム事業実施要綱								
令和4年度の 実施内容	民生委員の改選に合わせ、各地区定例会で事業説明を実施し必要とする市民へチラシ配布を依頼した。独居高齢者にとって関心の高い「終活」をテーマに講座を開催し、本事業が必要な市民への周知につながる取組を行った。より利用しやすい事業となるよう令和4年12月より委託業者へ合鍵を預けることを選択可能とした。								
めざすべき姿	・独居高齢者等の日常生活における緊急時の備えとなり、緊急事態に対する不安を解消し安心して生活を送ることができる。・民生委員や福祉協力員を中心とした近隣の住民とのつながりを確保し、孤立せず地域社会の中で独居高齢者等を支えている。								
現状	・高齢者の日常生活における緊急時の備えとなり、緊急事態に対する不安の解消につながっている。・地域社会との関係づくりのきっかけや見守りの強化の一端を担っている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	7,541	7,244	6,754				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 地域社会のつながりが希薄化する中で、社会的ニーズがある事業である。		<input type="radio"/>	
人件費②	5,195	5,232	5,217				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者でも同様のサービスがあるが、当事業の目的を果たすためには市での事業継続が必須である。		<input type="radio"/>	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 望む場所で安心して暮らしていくために地域社会とつながることや地域の見守り体制は重要であり、必要な事業である。		<input type="radio"/>	
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	12,736	12,476	11,971				受益者との負担関係は妥当な水準か 所得に応じた負担金を設定しており、妥当な数値と考えている。		<input type="radio"/>	
合計①+②	12,736	12,476	11,971				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討を行ってはいないが、近隣市と比較して高い水準ではない。		<input type="radio"/>	
予算額③	8,455	9,014	7,424				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 福祉協力員へのアンケート回答や講座申し込みの一部について、ICTを活用し効率化を行った。		<input type="radio"/>	
執行率①/③	89.2	80.4	91							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	65歳以上の市民									
実績値	65,232	65,636	65,721				人			
活動指標1	制度周知のための広報・市民向け出前講座参加者数									
目標値		100	100	100	100	100	名			
実績値	10	100	163				名			
活動指標2	市民向け協力員講座参加者数									
目標値		15	15	15	15	15	人			
実績値	0	30	117				人			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	緊急通報システム設置者数									
目標値		560	529	529	529	529	人			
実績値	553	503	499				人			
成果指標2	利用者一人あたりの協力員数									
目標値		2.13	2.13	2.13	2.13	2.13	人			
実績値	1.97	1.95	1.95				人			
成果指標3	相談・通報件数									
目標値		520	520	520	520	520	件			
実績値	372	325	358				件			

達成状況に対する評価 B 成果指標①②は目標値には至らなかったが、活動指標はともに目標値を達成し新規申請者は前年比34%増となっているためB評価とした。成果指標③については、装置の活用状況を示す指標として設定しているため評価の対象としていない。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	高齢者住宅改造資金助成事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成10年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	(1)住宅改造型 要支援・要介護認定を受けた被保険者のいる世帯を対象に、既存住宅のバリアフリー改造費用を助成 (2)増改築併用型 住宅改造型に伴う増改築の費用を助成								
	根拠法令 兵庫県人生いきいき住宅助成事業実施要綱、宝塚市高齢者等住宅改造資金助成事業実施要綱								
令和4年度の実施内容	住宅改造の相談や新規申請を受け付け、住宅改造型70件のバリアフリー工事の助成を実施したことで、高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立生活を継続できるように支援した。								
めざすべき姿	在宅の高齢者等の経済的、身体的な負担を軽減し、住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる住環境を整備する。								
現状	1件当たりの助成単価が年々増加しているため、令和5年度より浴室・洗面所箇所に限度額を設けることで対策を講じる。								

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	25,572	22,358	27,142				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、市民や事業者からの問い合わせは多く、需要のある事業だと考えている。	
人件費②	5,364	2,616	3,478				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施自体は可能であるが、経済性の観点から現実的ではない。	
国県支出金	13,274	11,359	13,571				目的・目標の達成手段として適切か 必要なバリアフリー工事の助成により、高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立生活を継続することができる。	
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	17,662	13,615	17,049				受益者との負担関係は妥当な水準か 所得に応じた補助率を設定しており、妥当な水準と考えている。	
合計①+②	30,936	24,974	30,620				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討を行っていないが、県内各市町と比較して同等程度であることを確認した。	
予算額③	25,753	24,014	29,104				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減を検証し、令和5年度より浴室・洗面所箇所に限度額を設ける。	
執行率①/③	99.3	93.1	93.3					

【指標】								
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	65歳以上の市民							
実績値	65,232	65,636	65,721				人	
活動指標1	相談件数							
目標値		75	78	81	84	87	件	
実績値	90	83	90				件	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	住宅改造助成件数							
目標値		71	63	68	68	68	件	
実績値	84	60	70				件	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	活動指標、成果指標ともに目標値を達成し、予定通りに事業を遂行することができた。						

達成状況とその理由(80)

一定の周知が図られているため、相談件数が増加したものと考えられる。

一定の周知が図られているため、申請件数が増加したものと考えられる。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	民間老人福祉施設整備助成事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	介護保険課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	関連する分野別計画	介護保険事業計画		
事業概要	特別養護老人ホームについて、今後も入所者の増加を見込んでいるため、第8期介護保険事業計画において1施設(定員100名)の整備を計画している。また、地域密着型サービスについても、在宅での生活期間を可能な限り長くするために必要なサービスであることから、サービスごとに市内2施設ずつの整備計画としている。その他、事業者に対する補助金を支給する。								
	根拠法令								
令和4年度の実施内容	特定施設入居者生活介護事業者・地域密着型サービス事業者及び特別養護老人ホームの公募選考を実施し、特定施設入居者生活介護事業者・地域密着型サービス事業者(認知症対応型共同生活介護事業所)がそれぞれ1事業者選考された。特別養護老人ホームについては不採択となった。								
めざすべき姿	第8期介護保険事業計画に基づき、令和5年度までに特別養護老人ホーム1施設、地域密着型サービス7事業者、特定施設入居者生活介護の定員360人のうち未整備分である約70床の整備を行う。								
現状	令和3年度の公募選考で定期巡回・随時対応型訪問介護看護が1事業者採択され、令和4年度に開設した。令和4年度の公募選考で特定施設入居者生活介護事業者・認知症対応型共同生活介護事業所がそれぞれ1事業者採択された。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	11,370	3,496	28,585			
人件費②	3,636	4,360	2,609			
国県支出金	11,260	3,388	7,439			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	3,746	4,468	23,755			
合計①+②	15,006	7,856	31,194			
予算額③	30,472	3,800	28,852			
執行率①/③	37.3	92.0	99.1			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	アンケート調査に基づき基盤整備計画を定めていることから、市の現状や市民のニーズを捉えている事業である。補助制度は市内施設の要望を聞き取ったうえで実施している。民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
	国及び県の補助金を活用しており、また、整備事業者は有識者による公募選考委員会を選定する必要があるため、民間事業者や市民による実施は不可。目的・目標の達成手段として適切か	◎
効率性	特別養護老人ホームや地域密着型サービス事業所を運営するに相応しい事業者を選考するためには、有識者による公募選考委員会が適切であるか	◎
	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	条例により委員報酬が定められており、妥当な水準である。福祉避難所施設改修補助金の単価は県の要綱により定められている。他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
効率性	条例により委員報酬が定められており、福祉避難所施設改修補助金の単価も県の要綱により定められているためコストを比較することはできない。コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	条例により委員報酬が定められており、福祉避難所施設改修補助金の単価も県の要綱により定められているためコスト削減の余地はない。	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	特別養護老人ホーム等施設整備数・地域密着型サービス事業所整備数						
実績値	43	43	44				施設・事業所
活動指標1	介護事業所に対する補助金額						
目標値		360	360	360	360	360	千円
実績値	11,261	3,388	360				千円
活動指標2	介護サービス事業者選考委員会開催回数						
目標値		3	3	3	3	3	回
実績値	2	2	3				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	特別養護老人ホーム等整備数						
目標値		12	12	12	12	12	施設
実績値	11	11					施設
成果指標2	地域密着型サービス事業所整備数						
目標値		40	40	40	40	40	事業所
実績値	32	32	33				事業所
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)	
介護サービス継続支援事業補助金を11事業所へ交付した。	
運営状況見学等を行い、3回の開催となった。	
1事業者応募があり公募選考委員会を実施したが採択されなかった。	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護が1事業所開設した。	

達成状況に対する評価	B	令和3年度の選考結果に基づき、令和4年度に地域密着型サービス事業所(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)が1事業所開設されたが、特別養護老人ホームについては不採択となった。採算性等の原因により、公募をしても応募がない圏域やサービスがあるため、基盤整備が進むよう公募内容について検討する。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	生活の支援を受けたい高齢者(依頼会員)と高齢者の生活を手伝いたい方(提供会員)を相互に組織化し、アドバイザーが両会員間の調整を行うことで、支援を受けたい高齢者の日常生活のサポートを行う。								
						根拠法令	宝塚市介護ファミリーサポートセンター事業実施要綱		
令和4年度の実施内容	令和4年度末時点の依頼会員は85人、提供会員は508人であり、利用回数は2,642回であった。生活援助サービスとして当事業を推進することにより、高齢者の日常生活の支援を行った。								
めざすべき姿	介護保険サービス外の生活援助サービスとして当事業を推進することにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにする。								
現状	新型コロナウイルス感染症の影響により会員数、利用回数ともに伸び悩んでいる状況が続いている。								

【決算額】							(単位 千円、%)			【妥当性・効率性】		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性	妥当性	効率性	妥当性	効率性
決算額①	10,351	7,866	7,270				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握することは困難であるが、高齢者の生活を支えるため必要な事業である。		<input type="radio"/>			
人件費②	1,732	1,744	2,609				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市民団体や民間でも実施されており、民間事業等への移行を検討することとなっている。		<input type="radio"/>			
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 介護保険サービス外の生活援助サービスとして高齢者の生活を支えるため必要な事業である。		<input type="radio"/>			
地方債	0	0	0									
その他	0	0	0									
一般財源	12,083	9,610	9,879				受益者との負担関係は妥当な水準か 依頼会員から利用料と併せて年会費や事務手数料を徴収している。		<input type="radio"/>			
合計①+②	12,083	9,610	9,879				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較ができていない。		<input type="triangle-up"/>			
予算額③	10,647	9,869	8,162				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 委託内容の見直しを行い、コスト削減を図った。		<input type="radio"/>			
執行率①/③	97.2	79.7	89.1									

【指標】							達成状況とその理由(80)						
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位						
対象指標	65歳以上の市民												
実績値	65,232	65,636	65,721				人						
活動指標1	介護ファミリーサポートセンター依頼会員年間実稼働人数												
目標値		100	115	118	118	118	人	新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、一定数のサービス利用が続いている。					
実績値	103	100	134				人						
活動指標2	介護ファミリーサポートセンター提供会員年間実稼働人数												
目標値		76	84	84	84	84	人	新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、一定数の提供活動が続いている。					
実績値	76	70	81				人						
活動指標3													
目標値													
実績値													
成果指標1	介護ファミリーサポートセンター延べ利用回数												
目標値		2,200	2,700	2,700	2,700	2,700	回	新型コロナウイルス感染症の影響はあるが、少しずつ利用回数が増えてきている。					
実績値	2,025	2,279	2,642				回						
成果指標2													
目標値													
実績値													
成果指標3													
目標値													
実績値													
達成状況に対する評価	B	引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、新たな依頼会員・提供会員を獲得し新規のコーディネートを成立させるとともに、利用中の両会員に対してフォローを行い、円滑な活動の継続を図っている。依頼会員の稼働人数は活動指標の目標値を超えており、提供会員の稼働人数と延べ利用回数は目標値に届かなかったが近値であり、全体的に実績を伸ばしている。											

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	家族介護支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	市民税非課税世帯に属する要介護4・5で常時おむつを使用している状態にある在宅高齢者を介護する家族介護者に紙おむつ等の給付を行う。								
						根拠法令	宝塚市おむつ給付事業実施要綱		
令和4年度の実施内容	令和4年度は延べ1,460人の方に紙おむつ、リハビリパンツ、尿取りパッド等を給付し、在宅の要介護高齢者及びその介護者の負担を軽減した。								
めざすべき姿	在宅の要介護高齢者及びその介護者の経済的、身体的な負担を軽減し、安心して介護できる環境を整備することで高齢者の在宅生活の継続と質の向上を図る。								
現状	在宅の要介護高齢者及びその介護者の経済的、身体的な負担を軽減し、安心して介護できる環境を整備することで高齢者の在宅生活の継続と質の向上に寄与している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	9,086	8,200	7,861				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		<input type="radio"/>	数値として把握することは困難であるが、経済的支援が必要でかつおむつが必要な身体状況の在宅高齢者やその介護者を支援するために必要な事業である。
人件費②	2,598	2,616	2,609				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か		<input type="radio"/>	民間等での実施自体は可能であるが、経済的な視点や個人情報保護の観点から現実的ではない。
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か		<input checked="" type="radio"/>	経済的支援が必要でかつおむつが必要な身体状況の在宅高齢者やその介護者を支援するために必要な事業である。
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か		<input checked="" type="radio"/>	市民税非課税世帯への支援事業のため、受益者負担を求めべきではない。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		<input type="radio"/>	比較検討を行っていないが、阪神7市1町と比較して同等程度であることを確認している。
一般財源	11,684	10,816	10,470				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		<input checked="" type="radio"/>	月1回の配達業務を含めたおむつ類の単価について複数社の見積比較を行っており妥当な数値である。
合計①+②	11,684	10,816	10,470							
予算額③	9,416	9,188	8,162							
執行率①/③	96.5	89.2	96.3							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	65歳以上の市民							
実績値	65,232	65,636	65,721				人	
活動指標1	おむつ新規給付人数 (年間延べ)							
目標値		70	80	80	80	80	人	
実績値	76	78	70				人	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	おむつ給付人数 (月毎給付人数の年間合計)							
目標値		1,580	1,605	1,605	1,605	1,605	人	
実績値	1,722	1,574	1,460				人	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価 B 在宅の要介護高齢者及びその介護者の経済的、身体的な負担を軽減し、安心して介護できる環境を整備することで高齢者の在宅生活の継続と質の向上を図っているが、対象者の方の入院や施設入所による給付停止、また、亡くられる方もおられたことで、成果指標は目標値に届かなかった。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	介護保険利用者負担金対策事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	介護保険課	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画		
事業概要	介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、低所得で特に生計困難である者に対して、利用者負担1割分の1/4、食費、居住費の1/4、生活保護受給者の入所、短期入所に係るユニット型個室、従来型個室を利用した場合の居住費の利用者負担全額を軽減した場合、その軽減額に対して一部を公費負担する。								
						根拠法令	介護保険法		
令和4年度の実施内容	介護老人福祉施設、短期入所生活介護、訪問介護等の居宅サービスにおいて、食費、居住費、介護サービス費の軽減を行った。軽減確認の交付件数は236件あり、12法人から補助金の交付申請があり、3,355,868円を交付した。								
めざすべき姿	市内で介護サービスを実施する全社会福祉法人において、本事業による軽減を受けることができる。								
現状	本市に所在する1法人が本事業による軽減を実施していない。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	3,195	3,240	3,356				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 低所得者のサービス費用による負担を軽減することができている。		<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	3,464	3,488	2,609				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 補助事業のため民間事業者等では実施できない。		<input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	2,396	2,429	2,516				目的・目標の達成手段として適切か 国の実施要項に沿った補助事業である。		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	4,263	4,299	3,449				受益者との負担関係は妥当な水準か 国の実施要項に沿った補助事業である。		<input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	6,659	6,728	5,965				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 国の実施要項に沿った補助事業である。		<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	3,505	3,545	3,788				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 国の実施要項に沿った補助事業である。		<input checked="" type="radio"/>	
執行率①/③	91.2	91.4	88.6							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	軽減実施法人数									
実績値	7	11	12				法人			
活動指標1	補助金									
目標値		3,545,000	3,788,000	3,788,000	3,788,000	3,788,000	円			
実績値	3,194,673	3,239,402	3,355,868				円			
活動指標2	補助件数									
目標値		180	180	180	180	180	件			
実績値	176	137	162				件			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	市内軽減実施法人数									
目標値		11	11	11	11	11	法人			
実績値	7	10	10				法人			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	市内全法人での実施は達成できていないが、軽減対象者や軽減額は年々増加しており、利用者の負担減に貢献できていると考えられる。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	老人福祉センター事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	昭和43年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	(1)施設の利用許可・利用料金の徴収等に関する業務 (2)施設の維持管理に関する業務 (3)高齢者福祉の向上を図り、生きがいを増進するための事業実施に関する業務 (4)その他施設の管理運営に必要な業務								
	根拠法令 老人福祉法、宝塚市立老人福祉センター条例、宝塚市立老人福祉センター条例施行規則								
令和4年度の実施内容	指定管理者制度を活用して施設の管理運営を行った。令和4年度は、同好会及び団体利用52,803人、主催教室利用4,608人、個人利用2,446人などの各利用があった。その他、高齢者福祉相談を年9回行い、相談件数は26件となり、高齢者の生きがいづくり、仲間づくり、教養の向上に寄与した。								
めざすべき姿	各種相談や健康の増進、教養の向上、レクリエーションのための便宜等を供与し、高齢者の健康や生きがいづくりの促進を図る。								
現状	新型コロナウイルス感染症の影響により、一時は利用実績が減少したが、徐々に回復傾向にある。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	82,941	85,089	86,522				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、市民からの問い合わせもあり、需要のある事業だと考えている。	<input type="radio"/>		
人件費②	2,598	1,744	1,739				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施自体は可能であるが、経済性の観点から現実的ではない。	<input type="radio"/>		
国県支出金	263	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 各種相談や教養講座、レクリエーションの機会や場所を提供することで、生きがいづくりを促進している。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 老人福祉法等で「老人福祉センターの利用は、原則として無料とする」と定めている。	<input checked="" type="radio"/>		
その他	79	86	126				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討を行ってはいないが、阪神7市1町と比較して同等程度であることを確認した。	<input type="radio"/>		
一般財源	85,197	86,747	88,135				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 部屋予約受付システムを導入し、窓口業務を効率化した。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	85,539	86,833	88,261							
予算額③	85,451	85,089	86,522							
執行率①/③	97.1	100.0	100							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	60歳以上の市民									
実績値	78,688	79,315	79,828				人			
活動指標1	利用者数									
目標値		58,950	58,950	58,950	58,950	58,950	人	新型コロナウイルス感染症対策により一時は部屋の利用人数の制限を行っていたが、年度途中からその制限を撤廃したため目標値を超えた。		
実績値	48,994	54,002	65,737				人			
活動指標2	学習交流事業実施日数								新型コロナウイルス感染症の影響により実施を控えていた教室が再開したことにより、目標値を大幅に超える結果となった。	
目標値		358	358	358	358	358	日			
実績値	358	534	619				日			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	利用者アンケートで「フレミラ宝塚が生きがいづくりの場となっている」と回答した市民の割合								新型コロナウイルス感染症対策が緩和され、活気のある場となったため。	
目標値		90	90	90	90	90	%			
実績値	0	89.06	94.62				%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	活動指標1、活動指標2及び成果指標1については目標値を達成することができた。前年度と比較すると利用者数も増えており、徐々に回復傾向にある。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	窓口サービス課
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-5 社会保障（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		関連する分野別計画
事業概要	無年金外国籍高齢者等福祉給付金については、市として平成8年度から、国民年金制度上、国籍要件があったため無年金となる外国籍高齢者等に対して「宝塚市高齢者特別給付金支給事務」を開始し、その生活の安定と福祉の向上に努めている。県では、平成10年度から「県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業」を開始したため、この補助事業を受けて、支給額を増額してきた。						根拠法令
令和4年度の実施内容	県負担分と合わせて、無年金外国籍高齢者等福祉給付金を対象者2名に対して、796,992円支給した。						兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,102	834	797			
人件費②	866	872	870			
国県支出金	550	416	398			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	1,418	1,290	1,269			
合計①+②	1,968	1,706	1,667			
予算額③	2,399	1,001	864			
執行率①/③	45.9	83.3	92.2			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	受益者負担を求めるべき事業ではない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	支給金額は、老齢福祉年金と同額であり、かつ阪神7市1町も同額であるため、妥当であると考えている。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	
兵庫県で補助金額が決まっているため、コスト削減や効率化は難しい。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	無年金外国籍高齢者福祉給付金支給対象者数						
実績値	4	3	2				人
活動指標1	無年金外国籍高齢者給付金受給者数						
目標値		3	3	3	3	3	人
実績値	4	3	2				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

対象者が高齢のため、今後減少していく傾向がある。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	老人短期入所事業	評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画
事業概要	65歳以上の自立高齢者が日常生活を営むのに支障があるときや、要介護認定で要支援又は要介護となった者の養護老人ホームへの入所の適正を判断するときに、あらかじめ市へ登録してもらい、施設入所利用を行う。						
				根拠法令	宝塚市老人短期入所運営事業実施規則		
令和4年度の実施内容	老人短期入所事業で19名が利用し、延べ589日の利用により65歳以上の日常生活を営むのに支障がある自立高齢者等の一時的な生活の場を提供した。						
めざすべき姿	65歳以上の日常生活を営むのに支障がある自立高齢者等が、老人短期入所事業を利用することで、これまでの地域生活が維持できたり、新たな生活の場を見つけることができる。						
現状	生活環境を整えるための長期利用者が減少し、短期間の利用者や養護老人ホームへの入所のための体験利用者が多かったため、延べ利用日数は減少した。						

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	2,298	3,426	2,245				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握はしていないが、施設の入所に関する相談件数は増加傾向であり、市民が必要としている事業であると考えている。		<input type="radio"/>	
人件費②	6,061	7,848	7,825				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等で実施主体は可能であるが福祉サービス、質の担保、コストの観点から現実的ではない。		<input type="radio"/>	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 介護保険制度や民間サービスで対応できない65歳以上の日常生活を営むのに支障がある自立高齢者等に、一時的な生活拠点を提供するために必要な事業である。		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 所得に応じて負担金を定めており、妥当な数字と考えている。		<input type="radio"/>	
その他	1,193	1,342	326				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っていないが、阪神7市と比較して同等程度であることを確認した。		<input type="radio"/>	
一般財源	7,166	9,932	9,744				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 他市のコストと同等程度であり、現時点でコスト削減できる項目がない。		<input type="radio"/>	
合計①+②	8,359	11,274	10,070							
予算額③	3,087	3,426	2,892							
執行率①/③	74.4	100.0	77.6							

【指標】							単位			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	65歳以上の市民									
実績値	65,232	65,636	65,721						人	
活動指標1	地域包括支援センターへの住まい相談件数								達成状況とその理由(80)	
目標値		167	167	167	167	167			高齢者の増加に比例し施設入所の希望や相談も増えており目標値を達成できた。	
実績値	185	169	183							
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	老人短期入所延べ利用日数								昨年度と比較し、生活環境を整えるための長期利用者が減少したことに伴い、延べ利用日数が減少した。	
目標値		0	0	0	0	0			日	
実績値	603	899	589							
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価 B 活動指標1は目標数値を上回り、成果指標1については前年度を下回ったものの利用者数は前年20名から1名減の19名のままであり「めざすべき姿」に向かったためB評価とする。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	老人ホーム管理運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	昭和28年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	(1)老人福祉法に規定する措置を受けた者の入所と、養護に関する業務 (2)入所者が自立した日常生活を営み、社会的活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行う業務 (3)利用料金の徴収に関する業務 (4)建物、設備、備品等の維持及び小規模な修繕に関する業務 (5)その他施設の管理運営に必要な業務								
令和4年度の実施内容	指定管理者制度を活用して施設の管理運営を行うとともに、入所者に自立のために必要な指導及び訓練を行い、その有する能力に応じた日常生活を営むことができるように取り組んだ。また、指定管理者選定委員会を開催し、次期指定管理者の選定及び指定を行った。								
めざすべき姿	入所者に自立のために必要な指導及び訓練を行うことにより、その有する能力に応じた日常生活を営むことができるようにする。施設の維持管理を適切に行うことで入所者の生活を守り、支障なく施設の管理運営を行うことができる。								
現状	入所者に自立のために必要な指導及び訓練を行い、その有する能力に応じた日常生活を営むことができるようになっている。施設建設後40年以上を経過して老化が大幅に進行しているため、計画的な施設修繕が必要である。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	2,898	2,173	4,258				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、需要のある事業だと考えている。		<input type="radio"/>	
人件費②	2,598	1,744	3,478				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施自体は可能であるが、経済性の観点から現実的ではない。		<input type="radio"/>	
国県支出金	38	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 支障なく施設運営を行うために、施設の維持管理は必要である。		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 老人保護措置費及び介護報酬は法令で定められた負担割合であり、妥当な水準と考えている。		<input checked="" type="radio"/>	
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 修繕範囲の必要性を検討し、コスト比較を十分に行った上で修繕を行った。		<input checked="" type="radio"/>	
一般財源	5,458	3,917	7,736				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 複数者の見積比較や修繕範囲の必要性を検討し、十分な検証を行った上で実施した。		<input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	5,496	3,917	7,736							
予算額③	2,930	2,174	4,405							
執行率①/③	98.9	100.0	96.7							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	定員数								
実績値	50	50	50				人		
活動指標1	入所者数(年平均)								
目標値		40	40	40	40	40	人	6名入所したが退所(7名)が多かったため。	
実績値	36.9	35.8	37.8				人		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	老人ホーム入所率								退所者が多かったため。
目標値		80	80	80	80	80	%		
実績値	73.6	71.6	75.6				%		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									

達成状況に対する評価	B	例年に比べて入所者が6名と多かったが退所者も7名と多く、合計では活動指標1及び成果指標1ともに目標値に届かなかったが、入所者に自立のために必要な指導及び訓練を行い、その有する能力に応じた日常生活を営むことができるように取り組んだため、B評価とする。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	障害（がい）高齢者タクシー運賃助成事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成28年度
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり	関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	身体又は知的障害（がい）のある高齢者にタクシー運賃の一部を助成することにより社会参加の促進を図り、いきがいの向上に資することを目的とする。対象者は毎年度4月1日現在、満70歳以上の宝塚市民で身体障害者手帳・療育手帳の交付を受けている方（本市が発行する福祉タクシー利用券またはリフト付タクシー利用券の交付を受けている方は除く）。								
	根拠法令 宝塚市障害（がい）高齢者タクシー運賃助成事業実施要綱								
令和4年度の実施内容	・高齢者の外出機会を増やし、社会参加を促進させるために広報誌へ年2回の掲載を行い周知を行った。・タクシー運賃の一部を助成する障害（がい）高齢者タクシー運賃助成券を申請者に対し年間10枚交付することで、障害（がい）のある高齢者の社会参加及び健康増進を促した。								
めざすべき姿	身体障害者手帳または療育手帳を所持している高齢者が、加齢に伴い外出の機会が減少し、家に閉じこもってしまわないようタクシー運賃の一部を割引する障害（がい）高齢者タクシー運賃助成券を申請者に対し年間10枚交付することで外出を促す。								
現状	新型コロナウイルス感染症の影響により、以前より高齢者の外出は減少傾向にある。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	3,643	3,733	3,947				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 対象者の約7割が申請していることから需要は高いといえる。	<input type="radio"/>		
人件費②	3,464	5,748	3,478				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者が独自の事業として高齢者運賃を割引く等すれば可能であるが、経費等の面で現実的ではない。	<input type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 高齢者が外に出るきっかけづくりとして適切であると考え。	<input type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	7,107	9,481	7,425				受益者との負担関係は妥当な水準か 近隣市と比較しても同等または低い水準のため、妥当であると考え。	<input type="radio"/>		
合計①+②	7,107	9,481	7,425				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 運賃助成以外での手法を検討した結果、他ではコストが非常にかかるため運賃助成が妥当である。	<input type="radio"/>		
予算額③	5,335	4,893	5,630				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 運賃助成以外での手法を検討し、コスト削減について検証した。	<input type="radio"/>		
執行率①/③	68.3	76.3	70.1							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	障害高齢者タクシー運賃助成券対象者数								
実績値	3,357	3,338	3,154				人		
活動指標1	制度周知回数								
目標値		2	2	2	2	2	枚	広報たからづかへの掲載を2回行った。	
実績値	2	2	2				枚		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	障害（がい）高齢者タクシー運賃助成券利用率								新型コロナウイルス感染症の影響により、以前より高齢者の外出は減少していると考えられる。
目標値		42.35	43	43	43	43	%		
実績値	30.94	33.1	32.03				%		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									

達成状況に対する評価 B 新型コロナウイルス感染症の影響により、成果指標①の目標値に届かなかったが、活動指標は目標値を達成したためB評価とした。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	地域介護拠点整備補助事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	介護保険課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民02老02老	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	介護保険事業計画	
事業概要	国・県の方針を前提に、介護サービスの基盤整備状況を踏まえながら、負担と給付のバランスを考慮し、高齢者が住み慣れた地域で生活を維持できるよう策定した第8期介護保険事業計画に基づき基盤整備を進めるほか、国や県の補助金を活用した介護サービス事業継続に資する事業として、新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業や施設の老朽化に伴う改修事業等の補助事業を実施する。								
	根拠法令								
令和4年度の 実施内容	兵庫県の地域介護拠点整備補助金を活用し、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の開設準備経費の補助として1事業所、看取り環境整備事業の補助として1事業所に補助金を交付した。また、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金を活用し、老朽改修工事の補助として3事業所に補助金を交付した。								
めざすべき姿	第8期介護保険事業計画に基づき、令和5年度までに特別養護老人ホーム1施設、地域密着型サービス7事業者、特定施設入居者生活介護の定員360人のうち未整備分である約70床の整備を行う。								
現状	現在、2つの補助金を活用して、市内施設の改修やコロナ対策を支援している。直接、市内施設の担当者から補助金の内容やスケジュールについて問い合わせが入ることもあり、ニーズや関心度は高い事業である。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	15,939	32,510	40,236				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か アンケート調査に基づき基盤整備計画を定めていることから、市の現状や事業者のニーズを捉えている事業である。補助制度は市内施設の要望を聞き取ったうえで実施している。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 国及び県の補助金を活用しており、民間事業者や市民による実施は不可。			
人件費②	2,598	4,360	3,478				目的・目標の達成手段として適切か 施設の希望に応じて補助金、メニューを選択している。			
国県支出金	15,939	32,505	40,236				受益者との負担関係は妥当な水準か 補助率は10/10であり、受益者負担はない。			
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 補助メニューや補助額は決まっており、コスト比較の余地はない。			
その他	0	5	0				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 補助金を活用しており、コスト削減の余地はない。			
一般財源	2,598	4,360	3,478							
合計①+②	18,537	36,870	43,714							
予算額③	74,606	71,698	48,690							
執行率①/③	21.4	45.3	82.6							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	特別養護老人ホーム等施設整備数・地域密着型サービス事業所整備数						施設・事業所		
実績値	43	43	44						
活動指標1	地域密着型サービス事業所等に対する補助金額								
目標値		375,231	19,940	281,948	281,948	281,948	千円		
実績値	15,939	32,505	40,236				千円		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	特別養護老人ホーム等整備数								
目標値		12	12	12	12	12	施設		
実績値	11	11	11				施設		
成果指標2	地域密着型サービス事業所整備数								
目標値		40	40	40	40	40	事業所		
実績値	32	32	33				事業所		
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	令和3年度の選考結果に基づき、令和4年度に地域密着型サービス事業所(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)が1事業所開設されたが、特別養護老人ホームについては不採択となった。採算性等の原因により、公募をしても応募がない圏域やサービスがあるため、基盤整備が進むよう公募内容について検討する。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者医療広域連合事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	医療助成課
会計	一般	予算費目	03民02老03老	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	後期高齢者医療制度の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合への市町負担金。						
令和4年度の実施内容	後期高齢者医療制度の運営主体である兵庫県後期高齢者医療広域連合へ必要な負担金（共通経費負担金、療養給付費負担金）を支出した。						根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,539,219	2,666,624	2,646,425			
人件費②	4,330	4,360	4,348			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	2,543,549	2,670,984	2,650,773			
合計①+②	2,543,549	2,670,984	2,650,773			
予算額③	2,539,220	2,666,624	2,646,425			
執行率①/③	100.0	100.0	100			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	負担金は兵庫県後期高齢者医療広域連合が算定した金額を県下各市町が負担することとなり、被保険者（受益者）の負担は発生しない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	比較検討は行っていないが、実施主体である県広域連合への必要な負担金等支出について適切に処理している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	コスト削減の余地はない。
	コスト削減の余地はない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	後期高齢者医療被保険者数						
実績値	34,174	35,145	36,776				人
活動指標1	共通経費負担金						
目標値		43,349	69,208	69,208	69,208	69,208	千円
実績値	48,871	43,349	64,289				千円
活動指標2	療養給付費負担金						
目標値		2,623,274	2,582,136	2,582,136	2,582,136	2,582,136	千円
実績値	2,490,348	2,623,274	2,582,136				千円
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

兵庫県後期高齢者医療広域連合において広域連合規約に基づき提示した負担金を納付したため。

兵庫県後期高齢者医療広域連合において広域連合規約に基づき提示した負担金を納付したため。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	高齢期移行助成事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	医療助成課	事業の始期	平成29年度	
会計	一般	予算費目	03民02老03老	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画			
事業概要	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例に基づく事業である。対象者は、65～69歳で、市民税非課税世帯かつ所得要件等を満たす方。受給者の保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。県補助対象事業である。									
							根拠法令	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例		
令和4年度の実施内容	受給者180名に対して、年間で5,837千円の医療費助成を行った。									
めざすべき姿	高齢者が適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られる。									
現状	受給者が安心して医療を受けることができるよう制度の安定維持に努めている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	11,203	9,764	6,413				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、兵庫県との共同事業であり非課税世帯の高齢者の医療費を助成する事業の実施は必要である。	<input type="radio"/>		
人件費②	1,732	1,744	1,739				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 社会保障制度の一環であるため、民間等での実施は不可である。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	5,161	3,983	3,194				目的・目標の達成手段として適切か 受給者が現物給付または償還払いにより直接助成を受けることができるため、適切な手段である。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	256							
一般財源	7,774	7,525	4,702				受益者との負担関係は妥当な水準か 医療費助成を目的とした制度内容において、受給者の一部負担金については県基準と同等水準であり、受給者との負担関係は妥当な水準である。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	12,935	11,508	8,152				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 神戸市を含めた阪神8市と比較し、助成内容は同等程度である。	<input checked="" type="radio"/>		
予算額③	25,223	18,980	14,150				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 県の制度と同基準であり、コスト削減は行えない。	<input checked="" type="radio"/>		
執行率①/③	44.4	51.4	45.3							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	受給者数									
実績値	263	217	180				人	対象者数の減少に伴うものと考えられる。		
活動指標1	医療費助成件数									
目標値		6,453	4,730	4,730	4,730	4,730	件			
実績値	6,730	5,314	4,348				件			
活動指標2	医療費助成額								受給者数の減少に伴うものと考えられる。	
目標値		17,000	13,100	13,000	13,000	13,000	千円			
実績値	9,003	8,535	5,837				千円			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	一人当たりの助成額								受給者数減少の影響により、目標値を下回った。	
目標値		60,714	60,000	60,000	60,000	60,000	円			
実績値	34,229	39,331	32,427				円			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	A	受給者が、病氣や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、制度の安定的な継続実施を図ることができた。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	子ども政策課	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援		関連する分野別計画	なし
事業概要	・市が運営する福祉施設における利用者等からの苦情に対し、適切かつ迅速に対応し解決につなげることにより、サービスの質の向上を図ることを目的に宝塚市福祉サービス苦情解決制度を運用する。・社会福祉法に基づき、社会福祉法人の認可・指導監査等を実施する。・効率的かつ適正に課内部事務を実施する。							
令和4年度の 実施内容	・苦情解決制度については、現場で丁寧に対応していることもあり、利用件数は0件であった。・社会福祉法人の適正な運営と円滑な社会福祉事業経営の確保を図ることを目的として、所管する5法人のうち1法人の実地監査と全法人の書類監査を行った。実地監査の結果、口頭指摘と助言を10件行った。							
					根拠法令	社会福祉法		

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,727	71	52			
人件費②	28,575	24,416	23,477			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	30,302	24,487	23,529			
合計①+②	30,302	24,487	23,529			
予算額③	2,205	374	460			
執行率①/③	78.3	19.0	11.3			

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	コスト比較を行い、他に合理的な代替手段はない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
旅費や需用費（消耗品費等）が主であり、必要最小限のコストで効率的に事業を実施できている。		

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	子育て支援課
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援		関連する分野別計画
事業概要	子育て支援課の手当関係旅費、消耗品及び前年度給付金に関する償還金について経費計上する。						根拠法令
令和4年度の実施内容	児童扶養手当事業、児童手当事業、特別児童扶養手当事業の3手当事業における事務的経費として、適正に執行した。						

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	168	29,900	79,422			
人件費②	4,330	872	870			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	4,498	30,772	80,292			
合計①+②	4,498	30,772	80,292			
予算額③	240	29,987	79,424			
執行率①/③	70.0	99.7	100			

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
	他の手段や方法での実施は困難であるが、手当事務を行うにあたり必要最小限の支出に努めている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	最小限の費用で最大の効果が発揮できるよう常にコスト削減、費用対効果を意識している。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業				評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	保育企画課
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援			関連する分野別計画
事業概要	認可保育所の保育指導や公立保育所における保育士確保、また、子ども・子育て支援新制度に係る事務等の業務を実施する。							
							根拠法令	
令和4年度の実施内容	令和4年(2022年)9月23日に保育をとりまく事情に精通した講師を招いて、保育士として勤務を希望される方への研修会を実施した。							

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	203	272	256			
人件費②	866	872	1,739			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	1,069	1,144	1,995			
合計①+②	1,069	1,144	1,995			
予算額③	476	457	440			
執行率①/③	42.6	59.5	58.2			

【妥当性・効率性】

効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	保育士の確保に向けた広告については、コストや事業者の特徴を比較し実施した。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	課内事務にかかる経費について必要な物品のみを購入することとしたが、効率化までは至らなかった。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	児童福祉総務事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	保育事業課	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）
事業概要	保育施設入所事務、幼保無償化給付事務及び管理事務を円滑に行い、利用者の利便性を図り、もって、保護者の子育てと仕事の両立支援を行う。							
					根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
令和4年度の実施内容	特定教育・保育施設、地域型保育事業及び特定子ども・子育て支援施設に係る入所事務、認定事務、台帳管理及び保護者負担金の収納事務等、管理運営事務を行った。							

【決算額】

（単位 千円、%）

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	8,444	5,915	7,474			
人件費②	60,613	81,968	79,125			
国県支出金	3,921	3,629	3,636			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	65,136	84,254	82,963			
合計①+②	69,057	87,883	86,599			
予算額③	8,736	7,367	7,902			
執行率①/③	96.7	80.3	94.6			

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	法律で実施が義務付けられており、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	一部事務についてオンライン申請による受付を導入する等効率化を図っている。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	児童福祉施設入所児等助成事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	家庭児童相談課	事業の始期	昭和48年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）	
事業概要	宝塚市の区域内に住所を有している措置児童等保護者で、児童福祉法による費用の徴収等に関する規則による徴収金及び同規則に準じて算定された徴収金を納入した者に対し、要した費用の一部を助成する。								
						根拠法令	児童福祉法		
令和4年度の実施内容	令和3年度をもって事業廃止とし、令和4年度は経過措置期間として、令和3年度中に納入した費用の一部について申請があれば助成することとしていたが、申請件数は0件だった。								
めざすべき姿	入所にかかる経済的負担の軽減を図り、もって児童福祉の増進に寄与する								
現状	制度設立当初に比べ、①障害福祉制度の充実による自己負担額の軽減②3歳児以上の幼保無償化による児負担額の免除等③虐待による入所の場合の自己負担免除等保護者の経済的負担の軽減が図られてきたため、令和3年度をもって事業廃止とした。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	550	230	3				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△		
人件費②	866	872	0				対象者が減少しており、制度の見直しが必要である。			
国県支出金	0	0	0				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○		
地方債	0	0	0				入所に関する費用の助成であるため、民間事業者が負担することはできない。			
その他	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か	△		
一般財源	1,416	1,102	3				本事業は経済的負担の軽減を目的とするものだったが、障害福祉制度、幼保無償化などにより経済的負担はおおむね軽減されている。			
合計①+②	1,416	1,102	3				受益者との負担関係は妥当な水準か	△		
予算額③	576	480	152				障害福祉制度、幼保無償化により自己負担が軽減されているため、さらなる入所費用の助成は過剰と考える。			
執行率①/③	95.5	47.9	2				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○		
							検証を行った結果、障害福祉制度、幼保無償化により自己負担が軽減されていることから、令和3年度で事業を終了することとした。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○		
							令和3年度で事業を廃止したため、コスト削減や効率化の検証は行っていない。			

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
対象指標	18歳未満の人口								
実績値	36,778	36,121	35,330					人	
活動指標1	措置されている児童の保護者								
目標値		13	0					人	
実績値	13	8	0					人	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	児童福祉施設施設入所児等の助成率								
目標値		100	0					%	
実績値	100	100	0					%	
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									

達成状況に対する評価	A	経過措置期間における申請件数は0。
------------	---	-------------------

事務事業名	交通災害遺児援護事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	子育て支援課	事業の始期	昭和46年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援			関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）	
事業概要	市内在住の交通災害遺児に対して、交通災害遺児激励基金を原資として、年間小・中学生3万円、高校生5万円の就学激励金を支給し、就学に係る経費を支援する。									
根拠法令										
令和4年度の実施内容	市内小・中学校に照会して、対象児童の把握に努めるとともに、過去からの対象者の他、広報誌及び市ホームページにて制度の周知を図り、小・中学生13人、高校生6人に対して就学激励金を支給した。また、アンケートは利便性を考慮し、二次元コードを読み取り回答する方式とした。									
めざすべき姿	対象となる交通災害遺児に対して遺漏のないように就学激励金を支給する。									
現状	対象となる交通災害遺児について、小・中学生は小・中学校に照会するなどして把握に努めているが、高校生は、過去からの対象者以外は、広報誌、市ホームページ等で制度周知を行う以外に把握の方法がない。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	630	670	693				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 交通災害遺児を支援する事業であり、市民及び社会ニーズに適った事業である。	◎		
人件費②	0	0	0				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者や市民が自らサービス提供することが困難な事業である。	◎		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 支給金額・時期や用途に関するアンケート結果を踏まえ、事業の目的・目標の達成手段として適切である。	◎		
地方債	0	0	0							
その他	630	670	690							
一般財源	0	0	3				受益者との負担関係は妥当な水準か 交通災害遺児への支援が目的であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。	◎		
合計①+②	630	670	693				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 就学激励金の支給金額等については、阪神間他市とも比較し妥当である。	○		
予算額③	790	790	793							
執行率①/③	79.7	84.8	87.4				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか アンケート方法を変更することで返信用封筒及び切手代に係るコスト削減を行った。	◎		

【指標】															
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位								
対象指標	交通災害遺児就学激励金支給対象者数														
実績値	15	19	19				人	達成状況とその理由(80) 小・中学生13人、高校生6人の対象児童の養育者に対して、就学激励金を適切に支給した。							
活動指標1	交通災害遺児就学激励金支給想定人数														
目標値		15	15	15	15	15	人								
実績値	15	19	19				人								
活動指標2															
目標値															
実績値															
活動指標3															
目標値															
実績値															
成果指標1	交通災害遺児就学激励金満足率														
目標値		100	100	100	100	100	%	支給者12人（養育者数）に対しアンケートを実施し、回答のあった5人のうち、4人が支給金額は今のままでよいと答えた。							
実績値	0	85.71	80				%								
成果指標2															
目標値															
実績値															
成果指標3															
目標値															
実績値															
達成状況に対する評価	A	小・中学校13人、高校生6人の計19人の交通遺児に対して、適正に就学激励金を支給できた。また、交通災害遺児就学激励金についてアンケートを実施したところ、支給対象者の80%の人が支給金額に満足していると回答されており、引き続き適正な支給に努める。													

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	児童館整備助成事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	子ども家庭支援センター	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画(宝塚市子ども・子育て支援事業計画)
事業概要	宝塚市児童育成計画及び宝塚市次世代育成支援行動計画に基づき整備した民設民営児童館(中筋・御殿山・野上)の整備費について、福祉医療機構からの法人借入金の一部を助成する。また、同計画に基づき整備した大型児童センターについて、平成14年度を初年度とし、38年の償還で財団法人から建物を取得する。							
令和4年度の実施内容	大型児童センターの建物取得費を公益社団法人プラザ・コムに償還するとともに、社会福祉法人聖隷福祉事業団(御殿山児童館・野上児童館)に対して、福祉医療機構からの借入金償還に対して助成を行った。							
					根拠法令	児童福祉法、宝塚市私立児童館建設等の助成に関する要綱		

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	14,869	14,852	14,800			
人件費②	1,732	1,744	2,269			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	16,601	16,596	17,069			
合計①+②	16,601	16,596	17,069			
予算額③	14,869	14,853	14,801			
執行率①/③	100.0	100.0	100			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>
	受益者負担を求めるべき事業でない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	児童館施設整備当初の売買契約書に基づく割賦払いや、借入金返済予定に基づく元金・利息返済の助成であり、比較は困難である。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	成果を維持しつつ効率化に向けて、見直しを図っている。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	18歳未満の人口						
実績値	36,778	36,121	35,330				人
活動指標1	償還金補助件数						
目標値		2	2	1	1	1	件
実績値	2	2	2				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

予定どおり償還金補助を行った。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	子ども家庭支援センター	事業の始期	平成11年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）	
事業概要	地域において育児の援助を行いたい者（提供会員）と育児の援助を受けたい者（依頼会員）を会員として組織化し、会員の相互の育児に関する援助活動に関する事務を行うファミリーサポートセンター事業を実施することにより、仕事と育児を両立し安心して働くことができるようにするとともに、地域の子育て支援の環境を整備する。								
令和4年度の実施内容	子どもの預かり（保育所開所前後、小学校放課後等）、子どもの送迎（保育所や育成会終了後、子どもの習い事等）等、地域における育児の相互援助活動を実施した。また、児童扶養手当受給世帯、市民税非課税世帯、生活保護世帯が利用した場合、その利用料の一部を助成した。								
めざすべき姿	支援が必要な子どもと家庭（依頼会員）に対して、地域において子育ての手助けができる人（提供会員）が相互支援できている。								
現状	お互いに助けあふ本事業を継続的に実施することにより、子育て家庭の不安、負担の軽減を図っている。また、低所得世帯への費用の助成など、経済的困難を抱える保護者の負担軽減を図っている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	11,263	10,486	10,404				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 地域子ども・子育て支援事業（法定13事業）の1つである。	◎		
人件費②	3,464	5,232	4,008				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 地域子ども・子育て支援事業（法定13事業）の1つであるため、市が実施している（民間事業者に委託）。	◎		
国県支出金	7,948	6,798	6,934				目的・目標の達成手段として適切か 仕事と育児を両立し安心して働くことができる環境づくりを達成するために必要な事業である。	◎		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か	◎		
その他	0	0	0				依頼会員が提供会員に直接報酬を支払うことによる適正な受益者負担を求めており、本事業費は主に依頼会員と提供会員との調整費用として妥当である。 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○		
一般財源	6,779	8,920	7,478				比較検討は行っていないが、国交付金・県補助金の補助基準額以下であることを確認している。			
合計①+②	14,727	15,718	14,412				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎		
予算額③	12,506	10,799	10,679				成果を維持しつつ効率化に向けて、毎年度予算の算定時に委託料見直しを検討している。			
執行率①/③	90.1	97.1	97.4							

【指標】							単位			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	0歳から小学校6年生までの子ども									
実績値	23,389	22,890	22,126				人		達成状況とその理由(80)	
活動指標1	ファミリーサポートセンター依頼会員登録者数									
目標値		1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	人		ひとり親世帯へチラシを配布するなど周知を図ったことで利用者は増加傾向にある。	
実績値	1,302	1,300	1,301				人			
活動指標2	ファミリーサポートセンター利用助成事業登録者数								新型コロナウイルス感染症による規制が緩和されたことで保育施設等への送迎の利用が増加し、目標を上回った。	
目標値		30	30	30	30	30	人			
実績値	18	21	25				人			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	ファミリーサポートセンター延べ利用回数								新型コロナウイルス感染症による規制が緩和されたことで保育施設等への送迎の利用が増加し、目標を上回った。	
目標値		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	回			
実績値	2,083	2,568	3,660				回			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	新型コロナウイルス感染症による規制が緩和されたことにより、保育施設等への送迎や、保育開始前・終了後の預かりが増え、コロナ禍以前の利用回数に戻つつある。また、保護者の在宅ワークが増加していることや、生活様式が変化したことで、利用方法は多種多様になってきている。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	子育て支援コーディネーター事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	子ども家庭支援センター	事業の始期	令和4年度	
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	宝塚市次世代育成支援行動計画に基づき、3層構造システムの第3層を担う全市域的な対応として、「子ども家庭支援センター」を核に、地域支援や子育て支援のための人的資源を有機的に結びつけ、全体の子育て支援策のマネジメントを展開する。（令和4年度より子ども家庭支援センター事業から分割）									
				根拠法令						児童福祉法、子ども・子育て支援法、地域子育て支援拠点事業実施要綱
令和4年度の実施内容	「赤ちゃんの駅」の登録や親子子育てグループへの支援、子育てサポーター事業、子育て支援グループ活動助成、子育て支援コーディネーター研究会等による児童館との連携、児童館等バックアップ事業による児童館職員の資質向上を実施した。									
めざすべき姿	すべての子どもと家庭に対する子育て支援を展開し、3層構造による子育て支援体制の第3層（全市域における子育て支援の総合マネジメント）の役割を果たす。									
現状	各地域の児童館等、地域子育て支援センターや支援者との連携による子育て支援、子育て支援のための人材育成を実施している。									

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0	1,609			
人件費②	0	0	5,068			
国県支出金	0	0	944			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	0	5,733			
合計①+②	0	0	6,677			
予算額③	0	0	2,410			
執行率①/③	0.0	0.0	66.8			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	地域子ども・子育て支援事業（法定13事業）の1つである。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	地域子ども・子育て支援事業（法定13事業）の1つであり、全市域における子育て支援の総合マネジメントのため、市が実施している。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	子育て中の親子が孤立せず、安心して子育てができるような環境にするため、適切な手段である。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	子育て支援のための人材育成や地域での子育て支援の推進を目的としていることから受益者負担を求めるべき事業でない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	比較は行っていないが、他市の事業状況は把握しており、事業の実施方法については都度見直しを図っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	成果を維持しつつ効率化に向けて、見直しを図っている。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	18歳未満の人口						
実績値	36,778	36,121	35,330				
活動指標1	子育て支援グループ活動助成・活動回数（子育て交流事業・相互保育事業）						
目標値		168	168	168	168	168	回
実績値	176	210	275				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	子育て支援グループ活動助成件数（子育て交流事業・相互保育事業）						
目標値		7	7	7	7	7	件
実績値	7	6	8				件
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)	
活動指標1	目標値に達した。コロナ禍でも各子育て支援グループが活動内容を工夫して実施した。
成果指標1	目標値に達した。広報掲載やまちづくり協議会代表者交流会への出席等、周知を図った。

達成状況に対する評価	A	地域での子育て支援を促進するため、赤ちゃんの駅の登録、親子子育てグループ・子育てサポーターの活動支援、子育て支援グループへの活動助成を実施した。また、地域における支援者を育成するため、児童館職員などを対象に研修会を開催した。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	児童館運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	子ども家庭支援センター	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）	
事業概要	宝塚市児童育成計画及び宝塚市次世代育成支援行動計画に基づき整備した地域児童館（子ども館）及び大型児童センターについて、公立児童館は指定管理者に運営を委託をするほか、民設児童館は設置運営法人に人件費相当額の補助を行い運営の安定を図る。また、先駆的に設置された平井財産区の児童館についても、人件費の一部を助成し運営の安定を図る。								
						根拠法令	児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び県条例、児童館設置運営要綱・ガイドライン		
令和4年度の実施内容	各地域児童館・子ども館を地域における子育て支援の拠点と位置づけ、子どもの居場所として健全育成に努めるとともに、地域子育て支援拠点事業を実施した。また、児童館の無い小学校区は、児童厚生員が地域に出向き出前児童館事業を実施した。								
めざすべき姿	すべての子どもと家庭に対する子育て支援を展開し、親子や子どもの居場所や子どもの健全育成の場として定着を図る。								
現状	多様なニーズに対して適切に支援できるよう、臨床心理士の助言指導等を行うなど児童館・子ども館の資質向上に努めた。事業実施にあたっては、感染症対策を徹底したほか、一時的に利用制限を行った。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	171,899	162,449	168,997				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 平成30年度に行った「子どもの成長と子育て支援に関するアンケート調査」で、45.2%が利用したことがあると回答していることから、一定のニーズがある。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者の人材やノウハウを活用するため、指定管理者制度の導入、私立児童館の運営補助を行っている。	受益者との負担関係は適当な水準か 自由に集える親子や子どもの居場所として運営しているため受益者負担を求めるべき事業でない。		
人件費②	15,586	13,952	12,893				目的・目標の達成手段として適切か すべての子どもと家庭への支援、家庭や地域の子育て力向上と子どもの社会参加の促進のために必要な事業である。	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較は行っていないが、他市の事業状況は把握しており、事業の実施方法については都度見直しを図っている。		
国県支出金	78,493	75,002	74,618				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 成果を維持しつつ効率化に向けて、見直しを図っている。			
地方債	2,700	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	106,292	101,399	107,272							
合計①+②	187,485	176,401	181,890							
予算額③	172,126	162,449	169,263							
執行率①/③	99.9	100.0	99.8							

【指標】							単位			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	18歳未満の人口									
実績値	36,778	36,121	35,330						人	
活動指標1	児童館延べ開館日数（全10館）								達成状況とその理由(80)	
目標値		2,300	2,300	2,300	2,300	2,300			目標値に達した。コロナ禍でも対策を講じながら開館した。	
実績値	1,964	2,264	2,389							
活動指標2	地域児童館等出前児童館延べ実施回数								施設改修に伴う臨時休館などの影響で、目標値に到達出来なかった。	
目標値		800	800	800	800	800				
実績値	502	529	648							
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	18歳未満の児童人口1人当たりの児童館・出前児童館利用回数								目標値に達した。コロナ禍でも対策を講じながら実施できた。	
目標値		1.92	2	2.2	2.3	2.5				
実績値	1.92	2.3	2.54							
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	B	大型児童センター及び市内7ブロックごとに設置した地域児童館・子ども館で、子ども達や親子の居場所を提供し、児童の健全育成事業や子育て支援事業を実施し、多様なケースに対応できるよう職員の資質向上を図った。また、施設管理面では、建設から10年以上経過する施設が多く、発生する不具合に修繕工事等の実施で適宜対応した。出前児童館については、施設改修に伴う臨時休館などの影響で目標値に到達できなかったことからB評価とする。								
------------	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	児童虐待防止施策推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	家庭児童相談課	事業の始期	平成13年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援	関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	「要保護児童対策地域協議会」を軸に、庁内外関係機関との連携の下、要保護児童等全般の相談、対応に取り組む。たからっ子「育み」プランに基づき、子育て支援施策を充実する中で、要保護児童等及びその家庭への子育て支援サービスとして、24時間子育て電話相談事業、児童虐待を含む総合的な相談事業などを実施している。								
				根拠法令	児童福祉法 児童虐待防止法他				
令和4年度の実施内容	要保護児童対策地域協議会代表者会議1回、実務者会議2回、ケース進行管理会議6回、個別ケース会議340回を実施。関係機関との連携を図りながら子どもや家庭の支援を行った。								
めざすべき姿	子育ての負担感を軽減し、誰もがゆとりをもって安心して子どもを産み育てることができる環境が整っている。								
現状	子育てに関する保護者の孤立感や負担感、その他さまざまな要因により、児童虐待の通告件数は毎年増加傾向にある。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	6,951	9,116	8,755			
人件費②	69,086	64,828	67,888			
国県支出金	3,947	4,112	3,773			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	72,090	69,832	72,870			
合計①+②	76,037	73,944	76,643			
予算額③	9,444	11,079	10,245			
執行率①/③	73.6	82.3	85.5			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	児童虐待防止については、市民・社会のニーズを的確にとらえた事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	児童福祉法に規定された事業であり、個人情報扱うため公が行う事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	児童福祉法に規定された事業であり、目的・目標の達成手段としては適切である。
	効果・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	児童福祉法に規定された事業であり、目的・目標の達成手段としては適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	児童福祉法に規定された事業であり、受益者負担を求める事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	児童福祉法その他厚生労働省による指針に基づき事業を推進しており、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	進行管理の方法など効率化を行っている。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	18歳未満の人口						
実績値	36,778	36,121	35,330				人
活動指標1	児童虐待管理ケース数						
目標値		0	0	0	0	0	人
実績値	1,306	1,341	1,326				人
活動指標2	児童虐待終了ケース						
目標値		0	0	0	0	0	人
実績値	591	674	553				人
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	児童虐待管理ケース終了率						
目標値		50	50	50	50	50	%
実績値	45	50	42				%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

管理ケースが増えることは、虐待が増えているという解釈と支援が必要な家庭がより多く発見されているという2つの解釈ができるため、目標値を持つことは困難である。
終了ケースは受付ケース数によるので、上記と同じく目標値をもつことは困難である。
対応困難ケースが多く、継続的支援が必要な状況のケースが多くあったため

達成状況に対する評価	B	要保護児童対策地域協議会において、個別ケース会議をごまめに開催するなど関係機関との連携を密に行い、支援につなげていったが、ケース管理を終了できるまでの状態にもっていくには難しく、ケース管理数も増加傾向にあるためB評価とした。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	子ども家庭支援センター事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	子ども家庭支援センター	事業の始期	平成14年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	宝塚市次世代育成支援行動計画たからっ子「育み」プラン（子ども・子育て支援事業計画）に基づき、地域において子育て親子の交流、子育てに関する相談・援助等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての負担感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。									
	根拠法令 児童福祉法、子ども・子育て支援法、地域子育て支援拠点事業実施要綱									
令和4年度の実施内容	きらきらひろばの運営、「たからばこ」印刷・配布（カラー版及び電子書籍版）、市ホームページ、情報サイト「宝塚ママフレ」、メールマガジン、きらきら子育てLINE等による情報発信を実施し、子育ての負担感軽減や子どもの健やかな育ちを促進した。									
めざすべき姿	すべての子どもと家庭に対する子育て支援が展開され、地域における子育て親子の交流や子育てに関する相談・援助が促進されている。									
現状	子育て情報の全市一元的な把握等、各地域の児童館等・地域子育て支援センターや支援者との連携による子育て支援を行っている。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	9,826	9,427	4,671				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 地域子ども・子育て支援事業（法定13事業）の1つである。	◎		
人件費②	28,048	27,325	20,081				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 地域子ども・子育て支援事業（法定13事業）の1つであり、全市域における子育て支援の総合マネジメントのため、市が実施している。	◎		
国県支出金	7,308	7,461	7,948				目的・目標の達成手段として適切か 子育て中の親子が孤立せず、安心して楽しく子育てができるような環境にするため、適切な手段である。	◎		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 地域子育て支援拠点事業として利用促進を図るものであるため受益者負担を求めるべき事業でない。	◎		
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較は行っていないが、他市の事業状況は把握しており、事業の実施方法については都度見直しを図っている。	○		
一般財源	30,566	29,291	16,804				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 成果を維持しつつ効率化に向けて、見直しを図っている。	◎		
合計①+②	37,874	36,752	24,752							
予算額③	14,320	12,354	5,396							
執行率①/③	68.6	76.3	86.6							

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	18歳未満の人口									
実績値	36,778	36,121	35,330					人	目標値に達した。地域子育て支援拠点事業の情報発信の1つとして活用されている。	
活動指標1	子育て情報「きらきら」（年度版）発行数									
目標値		8,000	8,000	8,000	8,000	8,000		部	目標値には達していないが、きらきらひろばの利用者人数の割合からすれば、相談件数の割合は若干増えている。	
実績値	8,000	8,000	8,000					部		
活動指標2	相談件数									
目標値		455	455	455	455	455		件		
実績値	260	334	355					件		
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	就学前児童人口1人当たりのきらきらひろば利用回数									
目標値		0.27	0.28	0.28	0.29	0.3		回	目標値に達した。きらきらひろばが子育て支援の拠点として定着している。	
実績値	0.27	0.3	0.36					回		
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	コロナ禍で身近に相談できる人がいないため、子育て不安を抱えた保護者のニーズは高まっており、きらきらひろばは親子で気軽に足を運べる居場所としての必要がある。子育て情報「きらきら」、子育て通信「きらきら」、宝塚子育て・子育てガイド「たからばこ」の発行や、きらきら子育てLINE、子ども家庭支援センターInstagram等で、子育て情報の提供を積極的に行った。しかし、相談件数は目標値には達しなかった。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	次世代育成支援行動計画等推進事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	子ども政策課	事業の始期	平成15年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援			関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）	
事業概要	令和2年2月に策定した次世代育成支援行動計画たからっ子「育み」プラン後期計画に基づき、子ども施策を総合的かつ一体的に推進する。様々な困難を抱える子どもや家庭への切れ目のない支援体制を構築するため、新庁舎に子ども家庭総合支援拠点の相談窓口を整備する。また、児童福祉・保健・教育で情報を共有できるシステム導入を行う。									
					根拠法令	次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法				
令和4年度の実施内容	子ども審議会を2回、次世代育成支援行動計画等推進検討会を2回開催し、後期計画の個別事業の進捗管理及び事業計画の中間見直しを行った。また、令和4年10月に子ども家庭総合支援拠点を構成する各課をつなぐ共通システムを導入し、令和5年2月に「たからっ子総合相談センター」を開設した。									
めざすべき姿	次世代育成支援行動計画に定める具体的な施策を進め、進捗管理を適切に行い、子ども家庭総合支援拠点が円滑に運営できている。									
現状	推進検討会及び子ども審議会等から様々な意見をいただきながら、次世代育成支援行動計画の個別事業の進捗管理を行っている。子ども家庭総合支援拠点では、適切な運営について拠点の構成課で検討を行い、「たからっ子総合相談センター」を開設した。									

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	441	372	45,151			
人件費②	19,050	23,544	13,378			
国県支出金	0	0	25,390			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	21,075			
一般財源	19,491	23,916	12,064			
合計①+②	19,491	23,916	58,529			
予算額③	1,225	1,141	45,861			
執行率①/③	36.0	32.6	98.5			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	計画策定の前に実施するニーズ調査（5年に1回）により、市民や社会のニーズを把握している。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が策定する次世代育成支援行動計画を推進する事業であるため、市が実施する必要がある。	<input checked="" type="radio"/>
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	子ども施策を総合的かつ一体的に推進するために必要な事業である。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
効率性	審議会開催に係る費用が主であり、受益者負担を要する事業ではない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	審議会開催に係る費用が主であり、他に合理的な代替手段はない。	
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	審議会開催に係る費用が主であり、必要最低限のコストで効率的に実施している。	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	18歳未満の人口						
実績値	36,778	36,121	35,330				人
活動指標1	子ども審議会の開催回数						
目標値		2	3	2	8	2	回
実績値	2	2	2				回
活動指標2	子ども家庭総合支援拠点の設置						
目標値		0	1	1	1	1	箇所数
実績値	0	0	1				箇所数
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	国が指定する数値目標を定めた事業の目標達成率						
目標値		0	0	0	100	0	%
実績値	0	0	0				%
成果指標2	「宝塚市は子育てがしやすいまちだと思おう」と答えた人の割合						
目標値		0	0	52	0	0	%
実績値	50.2	0	0				%
成果指標3	新規相談件数のうち、支援につながった件数の割合						
目標値		0	100	100	100	100	%
実績値	0	0	100				%

効	効率良く会議が進行されたため、開催回数が予定より1減となったが、予定通り、令和3年度事業実績の報告、計画の見直し、令和5年度事業計画の審議等を行うことができた。
有	予定通りシステムの導入を行うことができ、「たからっ子総合相談センター」を開設できた。
効	第2期子ども・子育て支援事業計画の達成率は、後期計画の終期となる令和6年度に算出する予定である。そのため、令和6年度以外は目標値及び実績値を0としている。
有	次世代育成支援行動計画の策定が5年ごとであり、今回は令和5年度となる（毎年の目標設定が困難）。令和5年度は平成30年度/平成25年度の伸び率1.037をかけた。
効	令和4年度に受付した新規相談件数についてははすべて必要な支援につなぐことができた。

達成状況に対する評価	A	次世代育成支援行動計画については、子ども審議会にも諮りながら進捗状況の評価を行うとともに、次年度の事業計画を作成するなど、適切に進捗管理を行った。子ども家庭総合支援拠点として、令和5年2月に、「たからっ子総合相談センター」を開設し、情報共有システムを活用した子どもの総合相談体制を整備することができた。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	産後・育児支援ヘルパー派遣事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	子ども家庭支援センター	事業の始期	平成17年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	母親が産後に体調不良等のために家事又は育児を行うことが困難な家庭にホームヘルパーを派遣し、家事等に関する援助を行うことにより、安定した児童の養育を可能とする。									
	根拠法令 児童福祉法、子ども・子育て支援法、宝塚市養育支援訪問事業実施要綱									
令和4年度の実施内容	派遣するヘルパーにはマスク着用、消毒の徹底等の感染症対策を図りながら産後の家庭に対するホームヘルパー派遣を年間延べ287日行い、家事援助または育児援助を実施した。									
めざすべき姿	すべての子どもと家庭に対する子育て支援を展開し、出産直後の精神的・肉体的な負担と子育ての不安の軽減を図る。									
現状	ヘルパー派遣後のアンケートで、多数の人が「良かった」と答えており、引き続き事業の周知に努め、母の出産直後の精神的・肉体的な負担の軽減を図る。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	2,065	1,555	1,357				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 成果指標のとおり個別にアンケートを実施し、現状把握に努めている。	◎		
人件費②	10,391	7,559	7,717				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 家事援助については既に民間事業者で実施されているが、要支援家庭や低出生体重児、多胎児の家庭への支援を行うため、市が実施している。	△		
国県支出金	2,268	1,718	1,761				目的・目標の達成手段として適切か すべての子どもと家庭への支援として必要な事業である。	◎		
地方債	0	0	0							
その他	352	326	434							
一般財源	9,836	7,070	6,879				受益者との負担関係は妥当な水準か 受益者負担は近隣市の事例等を参考にしていることから、妥当な水準である。	◎		
合計①+②	12,456	9,114	9,074				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 事業者への委託料は障害福祉サービスの居宅介護（家事援助）の単価等を参考にしており、妥当な金額である。	◎		
予算額③	2,554	2,273	1,913				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 委託料の単価については、障害福祉サービス費等の改正に合わせて毎年度見直している。	◎		
執行率①/③	80.9	68.4	70.9							

【指標】							単位			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	母子健康手帳交付数									
実績値	1,475	1,415	1,265						冊	
活動指標1	産後・育児支援ヘルパー派遣調整件数									
目標値		36	36	36	36	36			件	
実績値	36	30	24						件	
活動指標2	産後ヘルパー延べ利用日数									
目標値		266	266	266	266	266			日	
実績値	357	264	287						日	
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	事業の満足度									
目標値		100	100	100	100	100			%	
実績値	93	100	92						%	
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	コロナ禍の状況下で、サービス利用に消極的な家庭がある一方、里帰りが出来ない事などで支援を受けたい家庭があるなど、両極端な状態が垣間見える。事業は3法人に委託しているが、どの法人もヘルパー確保に苦慮している中で、特に、令和元年以降、利用希望者からの急な派遣依頼やキャンセルが多く発生し、事業者との調整に苦慮している。								

達成状況とその理由(80)	
目標値に達しなかった。	
ほぼ目標値どおりとなった。	
コロナ禍でも対策を講じながら実施したが、目標値に達しなかった。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	放課後子ども教室推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	青少年課	事業の始期	平成19年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(2) 子育てと仕事の両立支援		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画(宝塚市子ども・子育て支援事業計画)	
事業概要	市内の小学校で地域住民や保護者などが協力し放課後子ども教室を開催することで、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりをする。1)安全・安心な居場所である放課後子ども教室の開催。2)地域スタッフの資質向上のための研修会の開催。3)実地研修・カブラ大会・開催支援や啓発セミナー等をNPO法人へ委託。								
	根拠法令 新・放課後子ども総合プラン(平成30年9月14日文科科学省・厚生労働省策定)								
令和4年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、令和3年度より開催回数が増加した。前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため基本的に外遊びのみの開催となり、室内での開催ができない状況が続いた。								
めざすべき姿	市内23校区の全ての小学校での開設と週1回以上の開催を行う。地域住民や保護者などが協力し、放課後子ども教室を開催することで、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりをする。								
現状	令和元年度までは21校区開設だったが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により19校区での開催となった。世代交代については全校区での共通課題となっている。未開設2校区については実施の要否について今後も地域との協議を行う予定である。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	5,070	6,067	9,330				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 子どもの居場所として開催しているためアンケート等は実施できていないが、事業の実施は必要であると考えている。	△		
人件費②	6,927	8,720	8,695				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 開設費用や運営費を助成する事業のため、民間での実施は現実ではない。	○		
国県支出金	2,172	2,272	3,808				目的・目標の達成手段として適切か 国の計画である「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後対策を行う必要がある。	◎		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か	○		
その他	0	0	0				子どもの居場所としての事業であるため参加費等は徴収していない。			
一般財源	9,825	12,515	14,217				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神7市と比較して同等程度である。	○		
合計①+②	11,997	14,787	18,025				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減については検討したが、効率化までは至らなかった。	○		
予算額③	11,607	11,007	10,768							
執行率①/③	43.7	55.1	86.6							

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	市立小学校児童数									
実績値	12,142	11,990	11,837						令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により回数が減少していたが、令和4年度は回数が増加した。	
活動指標1	放課後子ども教室開催回数								たからづか放課後子ども総合プラン事業懇話会を3回、研修会を3回開催した。	
目標値		1,160	1,160	1,160	1,160	1,160	回			
実績値	280	344	660				回			
活動指標2	放課後子ども教室関係者等連絡会及び研修会の開催回数									
目標値		6	6	6	6	6	回			
実績値	3	4	6				回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	放課後子ども教室延べ参加人数								令和3年度までは新型コロナウイルスの影響により参加人数が少なかったが、令和4年度は開催回数が増加したため参加人数も増加した。	
目標値		76,800	76,800	76,800	76,800	76,800	人			
実績値	12,248	17,033	35,985				人			
成果指標2	事業を実施している学校の割合								令和3年度は24校中16校で実施したが、令和4年度は23校中19校で実施することができた。	
目標値		100	100	100	100	100	パーセント			
実績値	62.5	66.67	82.61				パーセント			
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	B	令和2・3年度新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言やまん延防止措置が適用されている期間に開催を中断することもあり、開催回数が少ない状況が続いたが、令和4年度は年間を通して継続して開催することができた。一方で、実行委員の高齢化やPTAの協力が得られず、休止状態の校区もある。								
------------	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	家庭教育推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	子ども家庭支援センター	事業の始期	平成20年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進	関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画(宝塚市子ども・子育て支援事業計画)		
事業概要	少子化、核家族化、高齢化など急激な社会の変化とともに、地域や家庭の教育力が低下し、様々な問題が生じていることから、身近な地域の児童館等を活用して学習機会の提供を行う。								
	根拠法令								
	教育基本法、教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規程								
令和4年度の実施内容	妊娠期から思春期まで成長過程別の親育ち講座を実施した。また、地域に発信する講座として、3層構造による子育て支援の第2層を担う地域児童館・子ども館等における講座を開催した。								
めざすべき姿	家庭や地域の子育て力・教育力が向上する。								
現状	子どもの成長過程別の親学習を充実させることで、家庭における子育て力・教育力の向上に向けた取組を進めている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	571	636	635				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 各講座ともに前年度に開催したアンケート結果を踏まえた内容としている。	◎		
人件費②	6,580	7,170	7,337				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 子どもの成長過程別に切れ目のない支援を行うため、市が実施しなければならない。汎用化できるプログラムは、地域児童館(民間事業者)も実施している。	○		
国県支出金	380	424	422				目的・目標の達成手段として適切か 参加者は、自身の子育てに活かすことができるため、家庭における子育て力・教育力の向上に大いに貢献している。	◎		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	6,771	7,382	7,550				受益者との負担関係は妥当な水準か 家庭教育の推進を目的として実施しているため受益者負担を求めるべき事業でない。	◎		
合計①+②	7,151	7,806	7,972				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較は行っていないが、他市の事業実施状況は把握しており、講座の開催内容・方法については都度見直しを図っている。	○		
予算額③	1,184	1,078	1,073				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 参加人数やアンケート結果を踏まえて、実施回数等を毎年度見直ししている。	◎		
執行率①/③	48.2	59.0	59.2							

【指標】							単位			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	18歳未満の人口									
実績値	36,778	36,121	35,330				人			
活動指標1	成長過程別の親育ち講座の開催数									
目標値		20	20	20	20	20	回	達成状況とその理由(80)		
実績値	20	24	25				回			
活動指標2	地域に発信する児童館・地域子育て支援センターの講座開催数									
目標値		12	12	12	12	12	回	目標値に達した。各館において、コロナ禍でも対策を講じながら開催したため。		
実績値	12	19	17				回			
活動指標3										
目標値								目標値を達成した。各講座において、参加者のニーズに対応した内容で開催できた。		
実績値										
成果指標1	成長過程別の親育ち講座の満足度									
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	100	99	100				%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	各地域児童館・子ども館、地域子育て支援センターが子ども家庭支援センターと連携を図りながら講座を地域で開催することで、身近な場所で参加できる機会や場を増やすことができた。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	地域児童育成会事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	青少年課	事業の始期	昭和45年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(2) 子育てと仕事の両立支援		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画(宝塚市子ども・子育て支援事業計画)	
事業概要	市内23の小学校で余裕教室等を利用し、就労等で保護者が昼間家庭にいない小学校1～6年生の児童を放課後から午後5時(11月～2月は午後4時30分、土曜・夏休み等は午前8時30分から午後5時)まで、延長保育の場合、土曜日を除き午後7時まで預かる。								
				根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
令和4年度の実施内容	市内23校で地域児童育成会を実施。令和4年度は4/1時点で1,688人の児童を受け入れた。								
めざすべき姿	必要な全ての児童に対して学童保育を実施し、健全育成を図る。								
現状	地域児童育成会全体で、令和4年4月1日時点において定員1,816人を確保し、1,688人の児童を受け入れた。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	274,425	277,915	301,718				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 保育ニーズの高まりに対応するため必要な事業である。	◎		
人件費②	396,734	387,639	385,768				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 公的施設内で行う事業であり、公共性の観点から民間での実施は現実的ではない。	◎		
国県支出金	291,021	254,738	276,849				目的・目標の達成手段として適切か 当該年度は児童1,688人を受け入れており、目的・目標の達成手段としては適切である。	◎		
地方債	0	0	0							
その他	103,739	140,381	133,103							
一般財源	276,399	270,435	277,534							
合計①+②	671,159	665,554	687,486							
予算額③	309,254	291,166	316,107							
執行率①/③	88.7	95.4	95.4							
							受益者との負担関係は妥当な水準か 保護者から育成料を徴収しており、妥当な水準と考えている。	○		
							他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較が行えておらず、検討が必要。	△		
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減について十分な検証が出来ておらず、民間事業者が実施した場合との比較検証が必要。	△		

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市立小学校児童数							
実績値	12,142	11,990	11,837				人	
活動指標1	地域児童育成会定員数							
目標値		1,816	1,816	1,816	1,816	1,816	人	
実績値	1,816	1,847	1,816				人	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	地域児童育成会入所児童数							
目標値		1,816	1,816	1,816	1,816	1,816	人	
実績値	1,738	1,740	1,688				人	
成果指標2	定員に対する入所児童数の割合							
目標値		100	100	100	100	100	パーセント	
実績値	95.7	94.2	92.95				パーセント	
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	令和4年度は、活動指標については目標を達成した。成果指標については校区ごとの申請者数のばらつきが目立ったが、概ね効果的な運営が図れていると考える。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	民間放課後児童クラブ運営支援事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	青少年課	事業の始期	平成17年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(2) 子育てと仕事の両立支援		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画(宝塚市子ども・子育て支援事業計画)		
事業概要	子ども・子育て支援事業計画に基づき、ニーズに見合った適切な受入枠を確保するため、民間放課後児童クラブの新規開設に係る費用及び運営費を助成する。									
					根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
令和4年度の実施内容	民間放課後児童クラブ18施設に対して運営費助成を行った。また2施設を新たに開設し、開設準備費及び運営費の助成を行った。									
めざすべき姿	民間放課後児童クラブの受け入れ枠を確保することにより、地域児童育成会の待機児童を解消する。									
現状	民間放課後児童クラブ18施設において、4月1日時点で定員488人を確保し、482人の放課後児童を受け入れた。その後、新たに2施設を開設し、41人分の定員を確保した。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性			
決算額①	165,472	144,440	169,182				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎		
人件費②	8,659	10,464	10,434				保育ニーズに対応するため必要な事業である。			
国県支出金	94,226	75,560	92,236				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎		
地方債	0	0	0				収益性が低い事業であるため、補助金助成による市の関与は必須である。			
その他	13,026	6,895	7,358				目的・目標の達成手段として適切か	◎		
一般財源	66,879	72,449	80,022				補助金を交付することで地域児童育成会に代わる放課後児童の受け皿として機能している。			
合計①+②	174,131	154,904	179,616				受益者との負担関係は妥当な水準か	○		
予算額③	191,800	179,543	209,242				保護者から育成料を徴収しており、妥当な水準と考えている。			
執行率①/③	86.3	80.4	80.9				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△		
							近隣他市よりも多い補助金の支出ではあるが、事業維持のためこれ以上のコスト削減は難しい。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎		
							事業者としては利益の出ない事業な上、自己負担金が発生している場合もあるためこれ以上のコスト削減は難しい。			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立小学校児童数									
実績値	12,142	11,990	11,837				人			
活動指標1	民間放課後児童クラブ実施箇所数									
目標値		18	19	20	21	22	箇所	達成状況とその理由(80) 西山小学校区と売布小学校区に児童クラブを新設した。		
実績値	16	18	20				箇所			
活動指標2	民間放課後児童クラブ定員数									
目標値		490	510	530	550	570	人	西山小学校区と売布小学校区に児童クラブを新設した。また基準の枠内で定員を調整するなど、柔軟な受け入れを行った。		
実績値	449	490	529				人			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	民間放課後児童クラブ受入児童数									
目標値		490	510	530	550	570	人	既存施設内で柔軟な受け入れを行い、昨年度より増加した。また、年度途中に2施設新設した。		
実績値	361	446	482				人			
成果指標2	定員に対する受入児童数の割合									
目標値		100	100	100	100	100	パーセント	児童クラブの知名度も上がり、地域児童育成会に代わる受け入れ先として認知されている。		
実績値	80.4	91.02	91.12				パーセント			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	令和4年度において、活動指標は7月に1施設、12月に1施設、計2施設の新設を行い、目標を達成した。成果指標については年度途中に新設したこともあって、目標未達となったが、既存施設においては概ね定員数に近い受け入れを行っている。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	子どもの権利サポート委員会事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	子ども政策課	事業の始期	平成26年度
会計	一般	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援	関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	子どもの権利を不断に擁護し、子どもの最善の利益を具体的に実現していくために市長の附属機関としての第三者機関を子どもの権利サポート委員会条例に基づき設置する。委員会が、子どもの権利に関する相談を受け、その救済を図るための調整・調査活動を行い、必要に応じて、市の機関・民間子ども施設及び市民等に対して是正勧告・改善要望や意見表明を行う。								
				根拠法令	宝塚市子どもの権利サポート委員会条例				
令和4年度の実施内容	令和4年度は、委員会会議を23回行った。新規相談件数は46案件、継続相談件数は5案件、延べ相談件数は270件であった。相談に対する調整等を4案件行い、子どもの話を聴き一緒に考えたことを子ども自身の了承を得て、代弁するなど、子どもに寄り添った調整活動を行うことができた。								
めざすべき姿	子どもの気持ちを早期に受け止め、相談に応じるだけでなく、子どもの最善の利益を実現していくことを目的とし、子ども自身が本来持っている力を十分に発揮できるよう支援を行う。								
現状	子どもの気持ちをじっくり受け止め、調整等を行いながら、子ども自身の本来持っている力に寄り添うことができている。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	3,817	3,413	3,758			
人件費②	24,502	24,200	21,146			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	28,319	27,613	24,904			
合計①+②	28,319	27,613	24,904			
予算額③	5,117	5,052	5,327			
執行率①/③	74.6	67.6	70.5			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	市民ニーズの調査などはできていないが、社会において子どもの権利を擁護するニーズは高まりつつある。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
	条例上、調査・調整・制度改善などの権限を持たせている機関であるからこそ、子どもの権利を担保できる。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>
	目的・目標には直接寄与していないが、子どもの権利を擁護するためには重要な事業である。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	相談業務であるため、受益者負担を求めるべきではない事業である。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	委員報酬にかかるコストが主なものであり、他市での委員報酬と比較しても同程度である。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	調整活動が増え、事業費は増えているが、工夫しながら事業費の削減に努めている。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	19歳までの市民（対象に市内在学、在勤者を含むが、実績値からは除く）						
実績値	41,556	40,767	39,932				人
活動指標1	子どもの権利サポート委員会新規相談件数						
目標値		60	65	70	75	80	件
実績値	55	54	46				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	子どもの権利サポート委員会相談対応終了率						
目標値		90	90	90	90	90	%
実績値	95.3	91.8	94.1				%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

継続した周知及び啓発活動を実施しているが、新規相談件数は昨年度より減少している。

目標値及び前年度実績値を上回る実績値となった。委員と連携して課題の早期解決に取り組んできたことが理由として考えられる。

達成状況に対する評価	B	令和4年度は、新たな取組として子どもたちや地域の大人の協力を得て、前年度の活動報告会を実施するとともに、イベントを通じた周知・啓発を行った。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、新規相談件数は減少しているが、継続案件の中で深い関わりが必要なケースもあり、学校対応や申し立て対応を行ってきたところである。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	子育て支援課
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援			関連する分野別計画
事業概要	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化の中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から児童1人当たり一律5万円の支給を行う。							
令和4年度の 実施内容	低所得のひとり親世帯として、児童扶養手当受給者及び家計急変者1,047人（支給対象児童1,550人）、ひとり親以外の低所得の子育て世帯として児童手当非課税世帯及び特別児童扶養手当非課税世帯及び家計急変者1,245人（支給対象児童2,211人）に対して適切に給付金を支給した。							
	根拠法令 なし							

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0	222,682			
人件費②	0	0	6,956			
国県支出金	0	0	222,682			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	0	6,956			
合計①+②	0	0	229,638			
予算額③	0	0	239,147			
執行率①/③	0.0	0.0	93.1			

【妥当性・効率性】

効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	低所得の子育て世帯に対する給付のため、受益者負担を求めるべき事業ではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	国からの委任事務であり、他の手段・方法等のコスト比較を行う余地がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
	国からの委任事務であり、コスト削減や効率化を行う余地がない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給対象者						
実績値	0	0	0				人
活動指標1	低所得のひとり親世帯生活支援特別給付金支給想定人数						
目標値		0	1,968	0	0	0	人
実績値	0	0	1,550				人
活動指標2	低所得の子育て世帯（ひとり親以外）生活支援特別給付金支給想定人数						
目標値		0	2,824	0	0	0	人
実績値	0	0	2,211				人
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

児童扶養手当受給者は申請不要によりプッシュ型で支給し、家計急変者に対しては市ホームページ・広報誌で申請案内を行い、適切に支給した。

児童手当非課税世帯等については申請不要によりプッシュ型で支給し、家計急変者に対しては市ホームページ・広報誌で申請案内を行い、適切に支給した。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	子育て世帯応援給付事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	子育て支援課
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援			関連する分野別計画
事業概要	エネルギー・食料品等の物価高騰の中、影響を受けている子育て世帯を支援するため、令和4年10月31日時点で市内に居住する18歳以下の児童に対し、電子マネー又はプリペイドカード等を給付する。							
令和4年度の実施内容	対象者37,043人に対し電子マネー受け取りのための案内書面を送付し、うち36,442人が受け取られた。内訳としては36,355件が電子マネー、87件がプリペイドカードでの受け取りとなった。							

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0	411,389			
人件費②	0	0	16,520			
国県支出金	0	0	411,389			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	0	16,520			
合計①+②	0	0	427,909			
予算額③	0	0	434,417			
執行率①/③	0.0	0.0	94.7			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	他課の支援方法とのコスト比較等を行った結果、本給付方法が妥当となり事業決定した。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	
プロポーザルにおいて価格点を設定し、事業者選定後も契約までにコスト削減できる箇所は指摘のうえ見積書を受付した。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	給付対象者						
実績値	0	0	37,043				人
活動指標1	受取率						
目標値		0	100	0	0	0	%
実績値	0	0	98.38				%
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
 対象者全員とはいかなかったものの、広報のほか案内書面の再送付や未手続者への勧奨通知を送ることで98%を超える受取率となった。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	家庭児童相談課	事業の始期	平成7年度
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の社会的な事由によって、家庭における養育が一時的困難となった場合や、母子が夫の暴力により緊急一時的に保護を必要とする場合等に、児童福祉法に基づき児童養護施設等において一定期間養育する。									
					根拠法令	児童福祉法				
令和4年度の実施内容	1人がショートステイを利用し、子どもの生活の安定と育児負担の軽減を図った。									
めざすべき姿	養育が一時的に困難になった家庭の児童を、養育者のいる適切な環境の中で養育することにより、児童の健やかな成長を図るとともに、保護者の育児不安や疲れの軽減を図る。									
現状	新型コロナウイルス感染症予防のため、児童養護施設の受け入れが難しい状況が続いており、市民の希望する日程での利用が困難となっている。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	504	564	125				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 児童福祉法に規定された事業であり、社会ニーズに沿った事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	1,394	1,388	1,389				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者や市民が全額費用負担することは困難な事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	688	105	71				目的・目標の達成手段として適切か 児童福祉法に規定された事業であり、目的・目標の達成手段としては適切である。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	94	40	12							
一般財源	1,116	1,807	1,431				受益者との負担関係は妥当な水準か 受益者負担は、その家庭の所得により決定しており、妥当である。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	1,898	1,952	1,514				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 宿泊込みで子どもを預けるためには24時間体制で運営している児童養護施設が適切であり、阪神各市とも利用料は同額である。	<input checked="" type="radio"/>		
予算額③	1,110	754	272				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事業費の大部分は児童養護施設等への委託料のため、コスト削減の余地はない。	<input checked="" type="radio"/>		
執行率①/③	45.4	74.8	46							

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	18歳未満の人口									
実績値	36,778	36,121	35,330				人			
活動指標1	利用実人数									
目標値		10	15	25	25	25	人	新型コロナウイルス感染症予防のため児童養護施設の受け入れ困難な状況が続いたため、利用が困難であった。		
実績値	9	4	1				人			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	利用延べ日数									
目標値		70	70	150	150	150	日	新型コロナウイルス感染症予防のため児童養護施設の受け入れ困難な状況が続いたため、利用が困難であった。		
実績値	69	17	12				日			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染症予防のため、児童養護施設の受け入れが困難であったため、緊急ケースについては、児童相談所の一時保護措置の検討を行った。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	母子生活支援施設利用事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	家庭児童相談課	
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援			関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）
事業概要	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童について、母子生活支援施設において保護し、自立促進のために生活の支援を行う。								
令和4年度の実施内容	2世帯（5人）が母子生活支援施設を利用し、生活の安定を図り、自立に向けて準備を行った。				根拠法令	児童福祉法			

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	6,490	3,923	8,203			
人件費②	866	872	1,739			
国県支出金	5,314	4,914	4,965			
地方債	0	0	0			
その他	0	9	24			
一般財源	2,042	-128	4,953			
合計①+②	7,356	4,795	9,942			
予算額③	8,392	7,195	8,644			
執行率①/③	77.3	54.5	94.9			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	国が設定する自己負担額を負担していただいている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	全国一律の制度であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
	全国一律の制度であるため、コスト削減や効率化の検証は行っていない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	1 8歳未満の人口						
実績値	36,778	36,121	35,330				人
活動指標1	措置世帯数						
目標値		0	0	0	0	0	世帯
実績値	2	1	2				世帯
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
措置事業であるため、目標値を設定することは適切ではないと考える。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	助産施設利用事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	家庭児童相談課
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）
事業概要	児童福祉法により、妊婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産をうけることができない場合、その妊婦に対して助産施設において助産を行う。							
令和4年度の実施内容	4人が助産施設を利用し、安心できる環境下で出産された。				根拠法令	児童福祉法		

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	448	1,081	1,985			
人件費②	866	872	870			
国県支出金	661	1,197	1,647			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	653	756	1,208			
合計①+②	1,314	1,953	2,855			
予算額③	1,290	1,720	1,990			
執行率①/③	34.7	62.8	99.7			

【妥当性・効率性】

効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	国が設定する自己負担額を負担していただいている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	全国一律の制度であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
	コスト削減や効率化の検証は行っていない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	1 8歳未満の人口						
実績値	36,778	36,121	35,330				人
活動指標1	措置人数						
目標値		0	0	0	0	0	人
実績値	1	3	4				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
措置事業であるため、目標値を設定することは適切ではないと考える。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	児童扶養手当事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	子育て支援課	
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援			関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）
事業概要	父又は母と生計をともにできない児童を養育している家庭の生活の安定と自立を助けるために、父または母、あるいは養育者に法律に基づき児童扶養手当を支給する。（所得制限あり）								
					根拠法令	児童扶養手当法			
令和4年度の実施内容	児童扶養手当認定者1,234人のうち、1,011人に児童扶養手当を支給し、経済的支援を行った。（認定者のうち223人は、所得制限により全部支給停止）								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	576,288	558,216	527,970			
人件費②	8,659	8,720	8,695			
国県支出金	189,523	186,165	177,535			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	395,424	380,771	359,130			
合計①+②	584,947	566,936	536,665			
予算額③	580,402	588,106	556,865			
執行率①/③	99.3	94.9	94.8			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
	ひとり親世帯に対する扶助費であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。	<input type="radio"/>	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	
	国の委任事務であり、他の手段や方法を取る余地はない。	<input type="radio"/>	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
	事務費のコスト削減についての検証は実施している。	<input type="radio"/>	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	児童扶養手当支給対象者数						
実績値	1,086	1,059	1,011				人
活動指標1	児童扶養手当支給者数						
目標値		1,086	1,086	1,086	1,086	1,086	人
実績値	1,086	1,059	1,011				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

少子化の影響を受けて減少となった。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	児童手当事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	子育て支援課	
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援			関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）
事業概要	中学校修了までの児童を養育している方に、手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、法律に基づき児童手当を支給する。								
					根拠法令	児童手当法			
令和4年度の実施内容	児童手当支給対象者14,925人に対して、年齢に応じた手当（月額1万円、月額1万5千円）の支給を実施した。所得制限以上の者に対しては特例給付として月額5千円を支給した。手当の支払いは原則年間3回（2月、6月、10月の24日）である。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	3,306,595	3,276,047	3,076,454			
人件費②	8,659	8,720	8,695			
国県支出金	2,803,078	2,780,982	2,605,613			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	512,176	503,785	479,536			
合計①+②	3,315,254	3,284,767	3,085,149			
予算額③	3,332,864	3,400,063	3,189,365			
執行率①/③	99.2	96.4	96.5			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
	子育て世帯に対する扶助費であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。	<input type="radio"/>	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	
	国の委任事務であり、他の手段や方法を取る余地はない。	<input type="radio"/>	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
	事務費のコスト削減についての検証は実施している。	<input type="radio"/>	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	児童手当支給対象者数						
実績値	17,179	16,960	14,925				人
活動指標1	児童手当支給者数						
目標値		16,836	16,500	16,170	15,847	15,530	人
実績値	17,179	16,960	14,925				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

少子化と所得上限限度額の導入（令和4年6月）による児童手当支給者の前年比減少率は▲12%であった。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	子育て特別給付金（18歳以下）給付事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	子育て支援課
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援		関連する分野別計画
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、令和3年度に実施した子育て世帯等臨時特別給付金（先行支給分5万円及び追加支給分5万円）の給付事業を実施した。同給付金において、令和4年度は、4月から5月に申請を受け付けたものに対して給付を実施した。						
令和4年度の実施内容	令和4年3月までの新生児の養育者及び基準日（令和3年9月末時点）後より令和4年2月末までに給付金の対象となる児童の養育を開始した方や、離婚や離婚調停による別居等で給付金を受給していないひとり親計222人（支給対象児童276人）に対して適切に給付金を支給した。						
					根拠法令	なし	

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	3,136,594	400,921			
人件費②	0	13,952	1,739			
国県支出金	0	3,511,497	27,630			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	-360,951	375,030			
合計①+②	0	3,150,546	402,660			
予算額③	0	3,581,511	545,689			
執行率①/③	0.0	87.6	73.5			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	新型コロナウイルス感染症により影響を受ける対象者に対し給付するものであるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	国からの委任事務であり、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	国からの委任事務であり、コスト削減や効率化を行う余地がない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	子育て世帯への臨時特別給付金（18歳以下）支給対象者						
実績値	0	18,218	222				人
活動指標1	子育て世帯への臨時特別給付金（18歳以下）支給対象児童人数						
目標値		36,695	0	0	0	0	人
実績値	0	30,744	276				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
 児童手当本則給付対象世帯の児童に対してはブッシュ型、離婚世帯等現養育者については申請により適正に給付金を支給した。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	宝塚市離婚世帯等現養育者臨時特別給付金給付事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	子育て支援課	事業の始期	令和3年度	
会計	一般	予算費目	03民03児02児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援			関連する分野別計画			
事業概要	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金事業において、基準日時点後に実際に支給対象となる児童を養育しているにも関わらず、離婚や離婚調停による別居等で給付金を受給していないひとり親について、臨時特別給付金を支給する。										
	根拠法令										
令和4年度の実施内容	国の臨時特別給付金の支給対象とならない、令和4年3月に離婚や離婚調停による別居等で児童の養育を開始したひとり親9人（支給対象児童14人）に対して適切に給付金を支給した。										
めざすべき姿	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金事業において、基準日時点後に実際に支給対象となる児童を養育しているにも関わらず、離婚や離婚調停による別居等で給付金を受給していないひとり親について、臨時特別給付金を支給する。										
現状	当事業の予算化後に、国が当事業と同様の制度を令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金における支給追加要件として決定したことから、子育て特別給付金（18歳以下）の国庫補助事業による臨時特別給付金を支給することになった。										

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	0	0	1,400				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民や社会のニーズに合致している。	◎		
人件費②	0	0	0				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者や市民が自ら実施することが困難な事業。	◎		
国庫支出金	0	0	1,400				目的・目標の達成手段として適切か 国の事業に関連する支援策のため、目的・目標達成手段として適切である。	◎		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 臨時特別給付金を受給していないひとり親に対する給付のため、受益者負担を求めるべき事業ではない。	◎		
合計①+②	0	0	1,400				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 国の臨時特別給付金に資する事業であり他の手段、コスト比較を行う余地がない。	◎		
予算額③	0	2,000	1,400				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 国の臨時特別給付金に資する業務でありコスト削減、効率化に向けた工夫を行う余地がない。	◎		
執行率①/③	0.0	0.0	100							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	宝塚市離婚世帯等現養育者臨時特別給付金支給対象者数									
実績値	0	0	9				人			
活動指標1	宝塚市離婚世帯等現養育者臨時特別給付金支給想定人数									
目標値		20	100	0	0	0	人			
実績値	0	0	14				人			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	宝塚市離婚世帯等現養育者臨時特別給付金支給率									
目標値		100	100	0	0	0	%			
実績値	0	0	100				%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	当事業の実施決定後に対象者の大部分が国庫補助事業の対象になったため、目標値を大幅に下回る実績値になったが、結果的に国庫補助事業の市単独での横出し給付として、必要な方へ適正に給付金を支給した。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	医療助成課	事業の始期	昭和48年度
会計	一般	予算費目	03民03児03乳	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画		
事業概要	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例に基づく事業である。対象者は、0～15歳（15歳に達する日以後の最初の3月31日）までの乳幼児等で、保護者等が所得要件を満たす方（0歳児は所得要件無し）。受給者の保険診療の自己負担額を助成する。県補助対象事業である。								
			根拠法令		宝塚市福祉医療費の助成に関する条例				
令和4年度の実施内容	乳幼児等医療受給者13,949人に対して453,478千円の医療費助成を行い、こども医療受給者8,549人に対して250,292千円の医療費助成を行った。								
めざすべき姿	乳幼児等が適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られる。								
現状	受給者が安心して医療を受けることができるよう制度の安定維持に努めている。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位 千円、%)	
決算額①	627,651	733,313	752,684				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
人件費②	25,973	33,186	34,780				数値として把握はしていないが、兵庫県との共同事業であり子どもの健全な育成の観点から医療費を助成する事業の実施は必要である。	
国県支出金	148,683	162,056	156,304				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>
地方債	0	0	0				社会保障制度の一環であるため、民間等での実施は不可である。	
その他	368	352	2				目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>
一般財源	504,573	604,091	631,158				受給者が現物給付または償還払いにより直接助成を受けることができるため、適切な手段である。	
合計①+②	653,624	766,499	787,464				受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>
予算額③	863,054	855,552	844,279				乳幼児等医療費助成は子育て支援施策の重要な柱であるため、受給者負担を求めるべきではない。	
執行率①/③	72.7	85.7	89.2				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
							比較検討は行っており、神戸市を含めた阪神8市と比較し助成内容は同等程度である。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
							事業検証における方向性に従い、子育て世代に選ばれるまちづくりに繋げるべく事業拡充を進めている。	

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	受給者数						
実績値	23,739	23,626	22,498				人
活動指標1	乳幼児等医療費助成件数						
目標値		251,764	255,791	248,882	242,151	235,600	件
実績値	196,979	229,024	241,415				件
活動指標2	こども医療費助成件数						
目標値		104,863	104,066	103,018	101,983	100,960	件
実績値	83,663	95,851	97,697				件
活動指標3	医療費助成額						
目標値		804,999	790,984	774,126	757,666	741,604	千円
実績値	591,771	688,289	703,770				千円
成果指標1	乳幼児等医療受給者一人当たりの助成額						
目標値		35,933	35,000	35,000	35,000	35,000	円
実績値	25,032	30,078	32,510				円
成果指標2	こども医療受給者一人当たりの助成額						
目標値		30,930	30,000	30,000	30,000	30,000	円
実績値	24,749	27,529	29,277				円
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う受診を控える人が減少してきたためと考えられる。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う受診を控える人が減少してきたためと考えられる。

新型コロナウイルス感染拡大前の状況に回復しつつあり、助成額は増となった。

昨年度より一人当たりの助成額は増加したが、目標値には届いていない。

昨年度より一人当たりの助成額は増加したが、目標値には届いていない。

達成状況に対する評価	A	受給者が病気や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、制度の安定的な継続実施を図ることができた。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	法律相談事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	子育て支援課	事業の始期	令和4年度
会計	一般	予算費目	03民03児04母	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援			関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）	
事業概要	ひとり親家庭及び離婚を考えておられる子育て家庭における養育費や財産分与といった経済的な問題及び、面会交流、親権といった子どもとの関わり方等の様々な問題について、専任の弁護士による無償の法律相談を実施する。（令和4年度に母子等福祉総務事業から分割）									
	根拠法令									
令和4年度の実施内容	定例法律相談6回30件（母子・父子自立支援員からの相談含む）、オンライン相談3件、計33件の法律相談を行った。									
めざすべき姿	ひとり親家庭の養育費、面会交流や離婚前の悩みなどの相談に対し、相談者が弁護士から助言を受けることで、問題解決につなげる。									
現状	令和4年度より電話相談をオンライン相談に切り替えて実施し、継続の相談希望も含め一定の申込数があることから、市民のニーズに合った事業といえる。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	0	0	281				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民や社会ニーズに応えた事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	0	0	519				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者や市民が自ら実施することが困難な事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 離婚前を含むひとり親が抱える問題の解決に繋がるため、上位施策の目的・目標達成手段として適切な事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	281							
一般財源	0	0	519				受益者との負担関係は妥当な水準か 問題を抱える家庭の親が気兼ねなく相談できるようにするため、受益者負担を求めるべき事業ではない。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	0	0	800				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っていないが、法律相談事業としては相場以下の契約金額と考える。	<input type="radio"/>		
予算額③	0	0	509				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コストは委託料のみであり、削減の余地がない。	<input checked="" type="radio"/>		
執行率①/③	0.0	0.0	55.2							

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	対象者数						
実績値	0	0	33				人
活動指標1	申込者数						
目標値		0	33	33	33	33	人
実績値	0	0	33				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	助言を受けた申込者の満足度						
目標値		0	0	100	100	100	%
実績値	0	0	0				%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	A	母子等福祉総務事業の一部だった事業を令和4年度より単独で実施した。ひとり親相談から申込につながるケースもあり、定例相談・オンライン相談合わせて33件の相談を受け付け、適切な助言を受けることで問題解決の支援を行った。					

達成状況とその理由(80)

令和4年度より単独の事務事業として評価開始。令和4年度の実績値を目標値とする。

成果をはかるため、令和5年度よりアンケートを実施し、満足度について評価を行う。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	ひとり親家庭生活学習支援事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	子育て支援課	事業の始期	令和4年度	
会計	一般	予算費目	03民03児04母	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援			関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	ひとり親家庭の子どもが抱える精神面、経済面等の悩みや課題に対応し、貧困の連鎖を防止するため、児童扶養手当の受給している世帯の中学2年生と中学3年生を対象に学習支援事業を実施する。（令和4年度に母子等福祉総務事業から分割）										
	根拠法令										
令和4年度の実施内容	対象者256人のうち、応募者80人に生活学習支援を提供した。										
めざすべき姿	ひとり親家庭の対象者に生活相談支援及び高校進学への支援を行うことで、貧困の連鎖を断ち切れる。										
現状	事業終了後に実施したアンケートでは、回答者全員が本人の志望先に進学できている。										

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	0	0	11,281				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	0	0	2,609				市民や社会ニーズに応えた事業である。			
国県支出金	0	0	5,318				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0				民間事業者や市民が自ら実施することが困難な事業である。			
その他	0	0	5,318				目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>		
一般財源	0	0	3,254				ひとり親家庭における貧困の連鎖の防止に繋がるため、適切な事業である。			
合計①+②	0	0	13,890				受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>		
予算額③	0	0	13,726				ひとり親として経済的支援を受ける家庭が対象であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。			
執行率①/③	0.0	0.0	82.2				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>		
							比較検討は行っていないが、阪神間各市と比較して同等程度であると考えている。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>		
							コスト削減については検証したが、効率化までは至っていない。			

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	ひとり親家庭生活学習支援事業対象者数						
実績値	111	88	80				人
活動指標1	ひとり親家庭生活学習支援事業受講者数						
目標値		120	120	120	120	0	人
実績値	111	88	80				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	ひとり親家庭生活学習支援事業受講者の高校進学率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	100	100	100				%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

令和3年度に引き続きコロナ禍での受講生徒の募集となったため、応募が伸び悩んだ。

中学3年生の受講者41人のうち、進学先を確認できていない5人を除き、すべて合格した。

達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、随時募集を行ったが応募者が前年比▲8人の80人の受講に留まった。対象者が限られるため募集案内及び申請勧奨は引き続き郵送で行うが、HPでも内容を確認できるようにした。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	養育費の確保に係る公正証書等作成促進補助事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	子育て支援課	事業の始期	令和4年度
会計	一般	予算費目	03民03児04母	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	養育費を確実に受け取る仕組みを整えることを目的に、ひとり親等の養育費の取り決め内容の継続した履行確保を図るための公正証書等作成にかかる費用の補助を実施する。									
	根拠法令									
令和4年度の実施内容	ひとり親相談およびホームページ等により周知を行い、8人の申請者に対し補助を行った。									
めざすべき姿	養育費に係る公正証書等作成にかかる費用の補助を実施することで、公正証書等による手続きを促し、養育費の受け取りは子どもの重要な権利であり、養育費の支払いは親の強い義務であることを当事者や社会が認識する一助とする。									
現状	実施初年度ということもあり、知名度は高くなく申請件数はそこまで多くはなかったが、徐々に問い合わせは増えている。離婚前相談やひとり親相談時にも該当しそうな相談者へは案内を実施している。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	0	0	110				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民や社会ニーズに応えた事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	0	0	519				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者や市民が自ら実施することが困難な事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	0	0	54				目的・目標の達成手段として適切か 養育費の確保はひとり親家庭の生活安定に繋がるため、上位施策の目的・目標達成手段として適切な事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	56							
一般財源	0	0	519				受益者との負担関係は妥当な水準か 養育費に関する公正証書作成を促すことを目的に費用の一部を助成するものであるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	0	0	629				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っていないが、阪神間各市と比較して同等程度であると考えている。	<input type="radio"/>		
予算額③	0	0	1,421							
執行率①/③	0.0	0.0	7.7				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コストは補助のための費用のみであり、削減の余地がない。	<input checked="" type="radio"/>		

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	公正証書等補助対象者								達成状況とその理由(80)	
実績値	0	0	8				人			
活動指標1	公正証書等補助申請者									
目標値		0	8	8	8	8	人			
実績値	0	0	8				人			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1		0	0	0	0	0	人	最終的な成果である養育費の着実な受け取りについては、確認が困難であるため。		
目標値		0	0	0	0	0	人			
実績値	0	0	0				人			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	ひとり親相談での案内や広報を通じて制度を知った対象者8人より申請を受け付け、補助を行った。初年度ということもあり制度の周知が課題であるが、チラシを関連部署に配布する等工夫をしつつ、ひとり親相談等で該当者がいれば制度の案内を行い、申請につなげた。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	母子等福祉総務事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	子育て支援課	事業の始期	昭和47年度
会計	一般	予算費目	03民03児04母	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援	関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	ひとり親家庭等の健全な育成及び適正な支援を図るため、相談及び自立支援を促す事業を行う。								
						根拠法令			
令和4年度の実施内容	ひとり親家庭の支援対象者に対して、自立支援教育訓練給付金を8人に、高等職業訓練促進給付金を9人に支給した。ひとり親家庭等法律相談事業、ひとり親家庭生活学習支援事業については令和4年度からそれぞれ別事業として実施した。								
めざすべき姿	ひとり親の教育訓練講座の受講や生活の安定に資する資格の取得を市が促進し、取得資格を活用したひとり親の就労の安定につなげる。								
現状	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、ひとり親の生活、就労について厳しさが増している。経済的な相談が増加しているため、就労に有利な資格取得を促している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	27,076	17,661	22,567				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民や社会ニーズに応えた事業である。		○	
人件費②	19,221	12,936	9,338				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者や市民が自ら実施することが困難な事業である。		○	
国県支出金	17,402	21,114	9,077				目的・目標の達成手段として適切か 法令に基づくひとり親への支援のため、上位施策の目的・目標達成手段として適切な事業である。		○	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か ひとり親世帯への生活安定に向けた支援であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。		○	
その他	6,477	5,785	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っていないが、阪神間各市と比較して同等程度であると考えている。		○	
一般財源	22,418	3,698	22,828				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減については検証したが、効率化までは至っていない。		○	
合計①+②	46,297	30,597	31,905							
予算額③	27,911	35,544	23,981							
執行率①/③	97.0	49.7	94.1							

【指標】								
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	児童扶養手当支給対象者数							
実績値	1,086	1,059	1,011				人	
活動指標1	高等職業訓練促進給付金支給者数							
目標値		10	10	10	10	10	人	
実績値	10	5	9				人	
活動指標2	ひとり親家庭生活学習支援事業受講者数							
目標値		120	120	120	120	120	人	
実績値	111	88					人	
活動指標3	母子・父子・寡婦相談年間相談日数							
目標値		242	242	242	242	242	日	
実績値	243	242	209				日	
成果指標1	高等職業訓練資格取得者の就職率							
目標値		100	100	100	100	100	%	
実績値	100	100	100				%	
成果指標2	ひとり親家庭生活学習支援事業受講者の高校進学率							
目標値		100	100	100	100	100	100	
実績値	100	100					100	
成果指標3	母子・父子・寡婦就労相談件数のうち、職業安定所(ハローワーク)につないだ件数							
目標値		10	10	10	10	10	件	
実績値	10	11	8				件	

達成状況とその理由(80)	
高等職業訓練促進給付金の職業訓練養成期間が最長4年となっているが、令和3年度は5人の受講者であった。	
別の事務事業（ひとり親家庭生活学習支援事業）として評価（令和4年度より分離）	
母子父子自立支援員が一時的に2名から1名となったため、日数が少なくなった。	
高等職業訓練受講者9人のうち、4人が職業訓練養成期間（最長4年間）を令和4年度に終了し、全員が就職したことによる。	
別の事務事業（ひとり親家庭生活学習支援事業）として評価（令和4年度より分離）	
市から職業安定所（ハローワーク）に繋いで、就労相談を実施した実数8件を記載した。	

達成状況に対する評価	A	令和4年度は自立支援教育訓練給付金支給者数、高等職業訓練促進給付金支給者数ともに昨年度より多かった。令和4年度の高等職業訓練促進給付金支給者9人のうち5人については、自立のための資格取得に向けた支援を継続する。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	医療助成課	事業の始期	昭和48年度
会計	一般	予算費目	03民03児04母	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画		
事業概要	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例に基づく事業である。対象者は、18歳（18歳に達する日以後の最初の3月31日）までの児童とその子を監護する母または父、および遺児で、所得要件を満たす方。受給者の保険診療の自己負担額のうち一部負担金を除いた額を助成する。県補助対象事業である。								
							根拠法令	宝塚市福祉医療費の助成に関する条例	
令和4年度の実施内容	受給者1,532人に対して、44,822千円の医療費助成を行った。								
めざすべき姿	母子家庭等の対象者が適切な医療を受けることができ、健康の保持が図られる。								
現状	受給者が安心して医療を受けることができるよう制度の安定維持に努めている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	49,517	51,669	46,211				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		○	
人件費②	3,464	5,232	5,217				数値として把握はしていないが、兵庫県との共同事業であり母子家庭等の医療費を助成する事業の実施は必要である。			
国県支出金	11,735	13,116	10,027				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か		○	
地方債	0	0	0				社会保障制度の一環であるため、民間等での実施は不可である。			
その他	7	36	43				目的・目標の達成手段として適切か		○	
一般財源	41,239	43,749	41,358				受給者が現物給付または償還払いにより直接助成を受けることができるため、適切な手段である。			
合計①+②	52,981	56,901	51,428				受益者との負担関係は妥当な水準か		○	
予算額③	63,524	61,714	61,704				医療費助成を目的とした制度内容において、受給者の一部負担金については県基準と同等水準であり、受給者との負担関係は妥当な水準である。			
執行率①/③	78.0	83.7	74.9				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		○	
							神戸市を含めた阪神8市と比較し助成内容は同等程度である。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	
							県制度及び阪神間各市と同等程度であり、コスト削減は行えない。			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	受給者数									
実績値	1,622	1,555	1,532				人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	医療費助成件数									
目標値		17,515	18,837	18,837	18,837	18,837	件	受給者数の減少に伴い、助成件数も減少したと考えられる。		
実績値	16,901	17,894	17,399				件			
活動指標2	医療費助成額								受給者数の減少に伴い、助成額も減少したと考えられる。	
目標値		59,999	60,000	60,000	60,000	60,000	千円			
実績値	48,088	50,217	44,822				千円			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	一人当たりの助成額								昨年度より一人当たりの助成額は減少し、目標値を下回った。	
目標値		35,294	36,000	36,000	36,000	36,000	円			
実績値	29,647	32,293	29,257				円			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	A	受給者が、病氣や怪我をしても安心して医療を受けることができるよう、制度の安定的な継続実施を図ることができた。								
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	市立保育所保育実施事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	保育企画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(2) 子育てと仕事の両立支援	関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画(宝塚市子ども・子育て支援事業計画)		
事業概要	市立保育所7ヶ所に入所した児童に保育を実施するために必要な経費及び管理運営に要する経費を支出する。保護者との連携を図りながら、延長保育、特別支援保育、子育て支援事業等を実施するとともに、適宜職員研修も実施する。								
				根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
令和4年度の実施内容	市立保育所で延べ9,457人の児童に保育を実施した。更に、延長保育、特別支援保育、一時預かり(1園)等を実施した。また、市が蓄積した経験やノウハウ等の資源を有効活用し、子育て支援事業を実施し、子育て支援施設としての役割を果たした。研修については、幼児教育センターとの連携のもと、計画・実施した。								
めざすべき姿	市立保育所の保育内容の充実を図り保育を必要とする入所児童の保育を実施し、未来を築く子どもたちを育成する。また、幼児教育センターとの連携のもと、職員研修等を実施し、保育の質の向上を図るとともに、効率的な運営に取り組む。								
現状	市立保育所7ヶ所で定員750人の受け皿を確保し、弾力的運用分も含め、延べ9,457人の児童に保育を実施した。また、幼児教育センターとの連携のもと、職員研修等を実施し、保育の質の向上を図った。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	360,959	379,547	472,049			
人件費②	1,377,647	1,396,944	1,412,068			
国県支出金	25,574	18,004	63,790			
地方債	0	0	0			
その他	119,289	130,163	144,876			
一般財源	1,593,743	1,628,324	1,675,451			
合計①+②	1,738,606	1,776,491	1,884,117			
予算額③	389,645	409,697	504,618			
執行率①/③	92.6	92.6	93.5			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>	〇
	定員を超える申請があり、市立保育所に対するニーズは高い。		
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="checkbox"/>	△
	私立保育園等においても児童の保育は実施しているが、市内保育施設全体の保育の質の向上のため研修を実施する必要がある。		
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	◎
	市立保育所で保育を実施し、特別支援保育や地域の子育て支援をすることは、市内の子育てと仕事の両立支援を達成するために必要である。		
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	〇
	世帯の所得状況等を勘案した受益者負担額としているため妥当な金額である。		
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	〇
	保育士(会計年度任用職員)の給与水準は阪神7市1町と比較し同等程度である。		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	◎
	事務効率化のため保育所内のICT化を進めた。		

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	入所申請者数						
実績値	4,544	4,641	4,605				人
活動指標1	職員研修実施回数						
目標値		22	22	22	22	22	回
実績値	11	17	16				回
活動指標2	職員研修のうち合同研修実施回数						
目標値		8	8	8	8	8	回
実績値	4	7	7				回
活動指標3	市立保育所年間月延入所児童数						
目標値		9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	人
実績値	9,283	9,577	9,457				人
成果指標1	研修後のアンケートの結果「理解できた」と回答した割合						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	0	97.35	95.25				%
成果指標2	待機児童数(次年度4.1時点)						
目標値		0	0	0	0	0	人
実績値	58	0	0				人
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
新型コロナウイルス感染症再拡大により中止した研修もあったが、一部、前年度同様オンラインを活用して実施することができた。
新型コロナウイルス感染症再拡大により中止した研修もあったが、一部、前年度同様オンラインを活用して実施することができた。
弾力運用により、定員を超える児童を受け入れ、保育を実施した。
配信形式やオンライン等で、繰り返し確認できることで、研修に集中できたことから、多くの職員が理解を深めることができた。指標追加に伴い令和3年度よりアンケート実施。
市立保育所7ヶ所で定員750人の受け皿を確保することで、令和5年4月時点で待機児童数は0人となった。

達成状況に対する評価	B	オンラインを活用した研修を実施し、理解を深めることができた。また、定員を超える児童を受け入れたことにより、待機児童の対策を行えた。成果指標2は目標値を達成しているが、成果指標1が目標値を達成しなかったため、B評価とする。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	私立保育所助成金				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	保育事業課	事業の始期	昭和40年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(2) 子育てと仕事の両立支援		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画(宝塚市子ども・子育て支援事業計画)		
事業概要	私立保育所において市立保育所と同様の国基準を上回る職員配置、特別支援保育加配、一時預かり、延長保育等の特別保育事業に要する経費を助成する。									
					根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
令和4年度の実施内容	市内私立保育園に助成金を交付し、延長保育、一時預かりや特別支援保育などの事業を実施した。また、市立保育所の職員配置基準を私立保育園にも適用し、手厚い保育により子どもへの関わりや安全などの質の確保を図るとともに、保育士宿舍借上げ支援事業など運営面での補助を行い、運営の安定化を図った。									
めざすべき姿	多様な保育サービスを提供することで保護者の選択肢を増やし、また、円滑で安定した保育所運営と充実した保育内容により、児童の健全な育成が図られる。									
現状	延長保育、一時預かりや特別支援保育などの保育サービスを提供している。また、手厚い保育により子どもへの関わりや安全などの質の確保を図るとともに、保育士確保など運営面での補助を行っている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	844,526	884,729	911,073				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 保育ニーズの高まりに対応するために必要な事業である。	◎		
人件費②	3,464	8,720	8,695				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が施設に実施を求める事業である。	◎		
国県支出金	131,804	115,907	147,612				目的・目標の達成手段として適切か 助成金を交付することで多様な保育サービスの提供と施設運営の安定、保育の質の確保が図られている。	◎		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か	◎		
その他	32,118	12,655	14,321				個々の事業によっては助成額が不足する場合があるが、事業間の流用を一部認めており、全体として市からの助成と受益者の負担(事業の実施)関係は妥当な水準である。	◎		
一般財源	684,068	764,887	757,835				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 助成メニューや児童1人あたりの助成額等について、周辺市と比較検証を行っている。	◎		
合計①+②	847,990	893,449	919,768				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 令和3年度から助成金の対象を一部見直し、歳入として新たな国・県補助金を確保した。	◎		
予算額③	871,568	910,639	937,924							
執行率①/③	96.9	97.2	97.1							

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	私立保育所数(分園は本園を含む)									
実績値	23	23	23				園			
活動指標1	保育士宿舍借上げ支援事業の対象者数									
目標値		36	52	67	82	97	人	目標を達成した。新規採用保育士の呼び水となり私立保育所の保育士確保に貢献した。		
実績値	18	40	57				人			
活動指標2	特別支援保育士の助成対象者数									
目標値		77	83	85	85	85	人	施設が保育士確保に尽力したことで目標を達成した。		
実績値	76	78	85				人			
活動指標3	一時預かり実施施設数									
目標値		15	15	15	15	16	園	施設に事業の主旨を理解いただき、昨年度と同数の施設数を維持し、目標を達成した。		
実績値	15	15	15				園			
成果指標1	認可定員を超えて受け入れることのできる児童数									
目標値		350	400	400	400	400	人	市から補助を行うことで、受け入れ枠を昨年と同数確保することができた。		
実績値	350	391	391				人			
成果指標2	特別支援児童の人数									
目標値		113	120	120	120	120	人	施設が保育士確保に尽力したことで目標を達成した。		
実績値	100	114	121				人			
成果指標3	一時預かり実施延べ児童数									
目標値		21,604	18,203	21,000	21,000	21,000	人	一時預かりの利用者数は減少した。事業の休止や新型コロナウイルス感染症の影響、働き方の見直しと考えられる。		
実績値	15,011	13,283	12,592				人			
達成状況に対する評価	B	指標は概ね達成できている。ただし保育士の確保難により、特に一時預かりについては事業を中止している施設があり、引き続き課題となっている。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	指定保育所助成金	評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	保育事業課	事業の始期	平成14年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(2) 子育てと仕事の両立支援	関連する分野別計画	
事業概要	市内の認可外保育施設の内、市の定める基準に適合する施設を「指定保育所」として指定し、保育経費を助成することにより保護者の保育料負担を認可保育所並みに緩和し、認可保育所を補充するとともに待機児童の解消を図る。						
				根拠法令	子ども・子育て支援法		
令和4年度の実施内容	指定保育所6施設に助成金を交付し、保護者の保育料負担の軽減と保育所の円滑な運営、待機児童の減少を図った。						
めざすべき姿	指定保育所運営の安定化を図り、認可保育所の待機児童の受け皿として児童を受け入れる。						
現状	令和4年4月1日現在で145名、令和5年4月1日現在で112名の受け入れを行い待機児童数の削減に寄与している。						

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	195,458	148,322	152,680			
人件費②	2,598	2,616	2,609			
国県支出金	50,902	20,557	22,376			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	18,240			
一般財源	147,154	130,381	114,673			
合計①+②	198,056	150,938	155,289			
予算額③	198,989	149,310	155,195			
執行率①/③	98.2	99.3	98.4			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○
	待機児童対策は優先的に取り組む必要があり、指定保育所利用にかかる補助はニーズを捉えている。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
	市が助成をすることで認可保育所に準じた保育料で利用することができ、各家庭の所得情報を取り扱うため市が実施することが望ましい。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	○
	認可保育所の整備をすることなく保育ニーズに応えることができるため必要な事業である。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	○
	本事業は施設が徴収する保育料に係る助成であり、助成に対する受益者の負担はない。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
	認可保育所整備には多額の費用が必要であり、待機児童対策として費用面で優れている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
	令和2年度末に助成金額が十分でないこと等を理由に2園が閉園したことを受け、令和4年度から助成金額を引き上げた。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	指定保育所数						
実績値	8	6	6				園
活動指標1	指定保育所数						
目標値		6	6	6	6	6	園
実績値	8	6	6				園
活動指標2	指定保育所定員数						
目標値		249	249	249	249	249	人
実績値	306	249	249				人
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	指定保育所年間入所児童数						
目標値		2,835	2,733	2,733	2,733	2,733	人
実績値	2,605	2,199	2,090				人
成果指標2	待機児童数(次年度4.1時点)						
目標値		0	0	0	0	0	人
実績値	58	0	0				人
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

目標通り6つの指定保育所の運営を維持することができた。

目標通りの定員を維持することができた。

新型コロナウイルスの影響もあり、入所者数は低調であった。

指定保育所が役割を果たした他、認可保育施設が認可定員を超えて受け入れを行ったこと等により、待機児童は昨年に引き続き0人となった。

達成状況に対する評価

A	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、入所者数は低調であったが、令和4年4月1日時点及び令和5年4月1日時点で100名を超える利用があり、待機児童の受け皿としての機能を果たすことができた。
---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	認可外保育施設支援金				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	保育事業課	事業の始期	令和4年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(2) 子育てと仕事の両立支援			関連する分野別計画		
事業概要	物価高騰等の影響を受けている保育施設のうち認可外保育施設に対して、安定的なサービスの提供が継続されるよう、光熱費の価格上昇分の一部を支援する。									
							根拠法令	県福祉部補助金交付要綱		
令和4年度の実施内容	物価高騰等の影響を受けている保育施設のうち、対象となる全ての認可外保育施設に対し支援金を交付した。									
めざすべき姿	物価高騰等の影響下においても、保育施設が継続的・安定的にサービスを提供する。									
現状	物価高騰等の影響を抑え、保育施設が継続的・安定的にサービスを提供できるよう支援を行っている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	0	0	2,340				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	物価高騰は社会的な問題であり、ニーズを的確に捉えている。	
人件費②	0	0	870				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	兵庫県との共同事業であり、半年度のものであることから、市が実施することが望ましい。	
国県支出金	0	0	2,440				目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	支援が必要な対象に対し、必要な補助を行っており、適切である。	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	本事業は物価高騰に対する兵庫県が定める助成であり、助成に対する受益者の負担はない。	
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	兵庫県との共同事業であるため、コスト比較は行われていない。	
一般財源	0	0	770				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	兵庫県にて実績報告を求めない支援金として整理されており、施設・市ともに可能な限り事務負担は軽減されている。	
合計①+②	0	0	3,210							
予算額③	0	0	2,394							
執行率①/③	0.0	0.0	97.7							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	達成状況とその理由(80)		
対象指標	支援対象施設数								達成状況とその理由(80) 対象となりうる21施設のうち、令和4年度の事業を休止している1施設を除く全施設に対して支援金を交付した。	
実績値	0	0	21				施設			
活動指標1	支援対象施設数									
目標値		0	21	0	0	0	施設			
実績値	0	0	20				施設			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	支援対象施設数								達成状況とその理由(80) 対象となりうる21施設のうち、令和4年度の事業を休止している1施設を除く全施設に対して支援金を交付した。	
目標値		0	21	0	0	0	施設			
実績値	0	0	20				施設			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	A	物価高騰等の影響を抑え、保育施設が継続的・安定的にサービスを提供できるよう支援を行えた。								
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	病児保育事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	保育企画課	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(2) 子育てと仕事の両立支援			関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画(宝塚市子ども・子育て支援事業計画)	
事業概要	病氣中や病気の回復期で集団保育が困難であり、仕事等の事情で家庭での保育が困難な児童を一時的に預かり保育を行う。									
					根拠法令	子ども・子育て支援法				
令和4年度の実施内容	病児保育室2箇所で開催を実施した。(エンジェルスマイル27.9% ひまわりルーム26.2%) 昨年度と比較し、利用者の大きな差はなかったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染拡大以前と比べ利用率が低い状況であった。									
めざすべき姿	利用を希望する家庭が必要な時に利用ができるように、病児保育室を確保する。									
現状	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、昨年度同様、感染拡大以前と比べ利用率が低い状況である。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	32,945	29,468	30,062			
人件費②	1,732	2,616	4,348			
国県支出金	20,787	20,521	20,915			
地方債	0	0	0			
その他	818	1,564	1,571			
一般財源	13,072	9,999	11,924			
合計①+②	34,677	32,084	34,410			
予算額③	32,998	29,516	30,110			
執行率①/③	99.8	99.8	99.8			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、継続的に利用者もあり、事業の実施やHPでの発信は適切だと考えている。	△
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施自体は可能であるが、国の補助金を活用して実施している事業であり現実的ではない。	○
効率性	目的・目標の達成手段として適切か 家庭や集団での保育が困難である児童に、一時的に保育や看護を行うことは、子育てと仕事の両立支援を行うために必要であり実施している。	◎
	受益者との負担関係は妥当な水準か 受益者負担については、阪神7市1町と比較して同等程度であり、妥当な数字と考える。	○
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討を行っていないが、国の補助基準額に合わせて実施しており、阪神7市1町と比較して同等程度である。	○
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事業を実施する施設数及び定員数は検証したが、利用児童数に応じた費用としており、効率化までは至らなかった。	○

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	0歳から小学校6年生までの子ども						
実績値	23,389	22,890	22,126				人
活動指標1	病児保育実施施設数						
目標値		2	2	2	2	2	施設
実績値	2	2	2				施設
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	病児保育利用件数						
目標値		1,533	1,533	1,533	1,533	1,533	件
実績値	451	836	821				件
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

エンジェルスマイルとひまわりルームで実施した。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響があり、昨年度と同様に、利用児童数が伸びなかったため。

達成状況に対する評価

B 新型コロナウイルス感染症拡大の影響があり、感染拡大以前の利用者数とならなかったが、子育てと就労支援のセーフティネットとしての役割を果たしているためB評価とする。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	ひょうご保育料軽減事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	保育事業課	事業の始期	平成20年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(2) 子育てと仕事の両立支援		関連する分野別計画		
事業概要	複数の子どもがいる多子世帯に対して、第1子以降の保育料を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境作りを推進する。								
						根拠法令	県福祉部補助金交付要綱		
令和4年度の 実施内容	12月に助成対象者に制度周知し、対象者の保育料を軽減した。								
めざすべき姿	国制度で減免されない多子世帯の児童の保育料を助成することにより子育てに係る経済的負担が軽減される。								
現状	国制度では保育料が減免されない多子世帯の児童について、子育ての経済的負担となっているため、保育料の助成を行っている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	12,552	13,655	14,924					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	子どもを産み育てやすい環境作りに貢献する経済的負担の軽減は、子育て世帯のニーズを捉えた事業である。
人件費②	2,598	2,616	2,609					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	兵庫県との共同事業であり、また、各家庭の所得情報を取り扱うため市が実施することが望ましい。
国県支出金	7,910	8,379	8,780					目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	国制度で減免されない多子世帯の保育料について負担軽減を図ることができている。
地方債	0	0	0					受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	本事業は保育料に係る助成であり、助成に対する受益者の負担はない。
その他	0	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	県との共同事業であるためコスト比較は行われていない。
一般財源	7,240	7,892	8,753					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	入所施設に書類配付や収集は依頼し、市の事務は基幹的な部分のみに抑えられ効率化されている。
合計①+②	15,150	16,271	17,533							
予算額③	15,165	15,960	14,946							
執行率①/③	82.8	85.6	99.9							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	助成対象児童数								達成状況とその理由(80)	
実績値	166	165	169				人			
活動指標1	助成対象児童数									
目標値		199	186	186	186	186	人			
実績値	166	165	169				人			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	一人当たり月額平均助成額								県が定める補助要件に変更はなく、昨年度とほぼ同額の利用があった。	
目標値		13,200	13,000	13,000	13,000	13,000	円			
実績値	10,628	11,218	11,248				円			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	A	助成対象児童数及び一人当たり月額平均助成額は目標値を下回ったが、県の定める対象者に対して基準額を上限に不足なく給付しており、子育てに係る経済的負担の軽減を図り、子どもを産みやすい環境作りを推進することができた。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	私立保育所誘致整備事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	保育企画課	事業の始期	平成22年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(2) 子育てと仕事の両立支援	関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画(宝塚市子ども・子育て支援事業計画)		
事業概要	宝塚市子ども・子育て支援事業計画に基づき、私立認可保育所の誘致整備を行い、待機児童を解消する。								
				根拠法令	児童福祉法				
令和4年度の実施内容	令和3年度に実施した宝塚さくらんぼ保育園分園の整備に対して、概算払いで受けた国庫支出金について、令和4年度に事業実績額に基づき精算を行った。								
めざすべき姿	宝塚市子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育所ニーズに合わせて保育所定員を拡充し、待機児童を解消する。								
現状	第2期宝塚市子ども・子育て支援事業計画に基づき整備を行っており、令和5年4月時点で待機児童数は0人となった。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	30,050	114,094	101,368			
人件費②	11,257	13,080	870			
国庫支出金	26,711	100,244	0			
地方債	0	0	0			
その他	3,339	12,531	0			
一般財源	11,257	14,399	102,238			
合計①+②	41,307	127,174	102,238			
予算額③	30,062	117,260	101,368			
執行率①/③	100.0	97.3	100			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	ニーズ調査をもとに令和2年2月に策定した第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、定員の拡充を行っている。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>
	保育所の整備にあたっては、安定的に保育を実施するため、国の交付金を活用し整備している。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	保育所ニーズに対応する受け皿を確保するため保育所を整備することは、子育てと仕事の両立支援を行うために必要である。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	国交付金の補助基準額に基づく補助としている。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	国交付金の補助基準額に基づく補助としている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	国交付金の補助基準額に基づく補助としている。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市内就学前児童数						
実績値	10,638	10,321	9,753				人
活動指標1	認可保育所設置箇所数						
目標値		1	0	0	0	1	箇所
実績値	1	1	0				箇所
活動指標2	認可保育所定員増加数						
目標値		90	0	0	0	60	人
実績値	20	90	0				人
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	待機児童数(次年度4.1時点)						
目標値		0	0	0	0	0	人
実績値	58	0	0				人
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

令和4年度については、保育所整備の実施はなかった。

令和4年度については、保育所整備の実施はなかった。

第2期宝塚市子ども・子育て支援事業計画に基づき整備を行っており、令和5年4月時点で待機児童数は0人となった。

達成状況に対する評価	A	令和4年度の保育所整備は行わなかったが、令和5年度4月1日においても待機児童数は0人となった。目標値を達成しているためA評価とする。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	施設型等給付事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	保育事業課
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援			関連する分野別計画
事業概要	子ども・子育て支援法の規定に基づき、「市町村が施設型給付費の支給に係る施設として確認」した就学前児童に対する教育・保育を行う施設に対して、法定の給付として施設型等給付費を支給する。							
令和4年度の実施内容	就学前児童への教育・保育を実施した市内外の認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所及び幼稚園に対し施設型給付費を支給した。				根拠法令	子ども・子育て支援法		

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	4,402,618	4,468,343	4,673,843			
人件費②	8,659	8,720	8,695			
国県支出金	2,875,293	2,870,702	3,148,737			
地方債	0	0	0			
その他	489,469	466,069	534,911			
一般財源	1,046,515	1,140,292	998,890			
合計①+②	4,411,277	4,477,063	4,682,538			
予算額③	4,504,005	4,468,344	4,816,455			
執行率①/③	97.7	100.0	97			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	◎
	本事業は保育施設の運営に係る法定の給付であり、給付に対する受益者の負担はない。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	◎
	国の制度に基づく給付であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。		
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	◎	
RPAやキントーン、Accessの使用による効率化を検証し、施設への配付や集計にはAccessを用いた効率化を採用している。			

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	就学前児童数						
実績値	10,998	10,638	10,321				人
活動指標1	施設型等給付市内対象施設数						
目標値		29	30	30	30	30	園
実績値	29	29	30				園
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
 新規開園する施設がなかったため当初通りであった。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	実費徴収補給付事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	保育事業課	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（1）すべての子どもと家庭への支援		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	教育・保育給付認定保護者及び施設等利用給付認定保護者のうち、低所得で生計が困難である者等の子どもが、特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援を受けた場合において、当該保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助する。									
					根拠法令	子ども・子育て支援法				
令和4年度の実施内容	低所得で生計が困難である世帯等の児童に係る日用品、文房具等の購入に要する費用、行事への参加に要する費用または副食材料費等の一部を補助した。									
めざすべき姿	低所得で生計が困難である世帯等への経済的支援をもって特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援の円滑な利用を図ることで、すべての子どもの健やかな成長を支援する。									
現状	特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援の利用の際に、低所得で生計が困難である世帯等であっても実費徴収の費用負担が生じるため補助を行っている。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	2,118	2,065	2,091				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援の円滑な利用を図るため、低所得で生計が困難である世帯等への経済的支援が必要である。 <input checked="" type="radio"/>			
人件費②	866	872	870				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 国の制度に基づく事業であるため市が実施する必要がある。 <input checked="" type="radio"/>			
国県支出金	2,436	2,598	1,818				目的・目標の達成手段として適切か 経済的支援により施設等の円滑な利用を促すため適切である。 <input checked="" type="radio"/>			
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	548	339	1,143				受益者との負担関係は妥当な水準か 本事業は保育料以外の実費に係る法定の給付であり、給付に対する受益者の負担はない。 <input checked="" type="radio"/>			
合計①+②	2,984	2,937	2,961				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 国・県の補助事業であるためコスト比較は行われていない。 <input checked="" type="radio"/>			
予算額③	4,336	5,193	2,825				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 入所施設に書類配付や収集は依頼し、市の事務は基幹的な部分のみに抑えられ効率化されている。 <input type="radio"/>			
執行率①/③	48.8	39.8	74							

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	特定教育・保育施設及び私立幼稚園に通う児童数							達成状況とその理由(80)
実績値	6,644	6,755	6,769					
活動指標1	特定教育・保育施設の低所得世帯の児童数							生活保護世帯の認定が減少した。
目標値		40	40	40	40	40		
実績値	39	45	32					
活動指標2	私立幼稚園に通う低所得世帯または第3子の児童数							低所得を理由とする対象者は昨年の56人から48人に減少し、第3子を理由とする対象者が昨年の23人から24人に増加した。
目標値		100	100	100	100	100		
実績値	98	79	72					
活動指標3								日用品や文具、行事費等に係る1人あたりの実績額が減少した。
目標値								
実績値								
成果指標1	日用品等の1人あたり月額平均補助額							日用品や文具、行事費等に係る1人あたりの実績額が減少した。
目標値		2,500	2,500	2,500	2,500	2,500		
実績値	995	844	475					
成果指標2	私立幼稚園の副食費補助の1人あたり月額平均補助額							1人あたりの給食費が増加した。
目標値		2,463	2,327	4,500	4,500	4,500		
実績値	2,249	2,313	2,468					
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	A	各支給対象に該当する児童数及び日用品等の1人あたり月額平均補助額は目標値を下回ったが、国の定める対象者に対して基準額を上限に不足なく給付しており、低所得で生計が困難である世帯等の児童に係る実費徴収費用を補助することで、経済的支援を実施することができた。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	認定こども園等助成金			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	保育事業課	事業の始期	平成28年度
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(2) 子育てと仕事の両立支援	関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画(宝塚市子ども・子育て支援事業計画)		
事業概要	私立認定こども園・施設型給付対象幼稚園・小規模保育事業等における延長保育、一時保育等の事業に要する経費を助成し、保護者の子育てと仕事の両立支援を行う。								
						根拠法令	子ども・子育て支援法		
令和4年度の実施内容	私立認定こども園3園、小規模保育事業所3園、市外の私立認定こども園4園に対し助成金を交付し、延長保育や一時保育の事業を実施した。								
めざすべき姿	認定こども園等においても延長保育や一時保育などの事業を実施し、子育てのしやすい環境を作る。								
現状	認定こども園等に助成金を交付し、延長保育や一時保育の事業を実施することで子育てのしやすい環境づくりに取り組んでいる。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	12,358	11,163	13,594				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 認定こども園等においても、保育所と同様に延長保育や一時保育のニーズは高い。	◎		
人件費②	2,598	2,616	2,609				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 国の制度に基づく事業であるため市が実施する必要がある。	◎		
国県支出金	12,781	12,139	15,915				目的・目標の達成手段として適切か 助成金を交付することで多様な保育サービスの提供を実施できている。	◎		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 本事業は各事業の実施に係る法定の給付であり、妥当な水準である。	◎		
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 国・県の補助事業であるためコスト比較は行われていない。	◎		
一般財源	2,175	1,640	288				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 年数回の書類のやりとりなど事務は簡素化、効率化されている。	◎		
合計①+②	14,956	13,779	16,203							
予算額③	23,138	18,031	22,085							
執行率①/③	53.4	61.9	61.6							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民の児童が通う私立認定こども園・施設型給付対象幼稚園・小規模保育事業所数									
実績値	9	10	10				園			
活動指標1	一時預かり実施箇所数									
目標値		3	3	3	3	3	園	市内に対象施設はなく、実績として、令和4年度は市外で宝塚市民を受け入れている施設が4施設あった。		
実績値	3	4	4				園			
活動指標2	延長保育実施箇所数									
目標値		6	6	6	6	6	園	対象施設の増減はなかった。		
実績値	6	6	6				園			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	一時預かり年間延べ利用人数									
目標値		18,806	22,114	23,000	23,000	23,000	人日	幼稚園及び認定こども園の幼稚園部門における保育ニーズの高まりにより、利用人数は増加したが見込には到達しなかった。		
実績値	15,315	15,784	16,289				人日			
成果指標2	延長保育利用人数									
目標値		1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	人月	新型コロナウイルス感染症の影響の落ち着きもあり、利用人数は増加した。		
実績値	1,754	1,080	1,308				人月			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	市からの助成金により、私立認可保育所と同様に認定こども園等においても延長保育や一時保育の事業を実施することで子育てのしやすい環境づくりに貢献した。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	民間保育所育成事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	保育企画課
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(2) 子育てと仕事の両立支援			関連する分野別計画
事業概要	民間保育所誘致に際し、保育所建設費等に係る借入金及び利息の償還金への一部助成や、市が保育所用地を賃借することにより、負担を軽減し、社会福祉法人の育成と事業運営の安定を図る。							
令和4年度の実施内容	根拠法令							
	①社会福祉法人3法人(4保育所)に対し、償還金の助成を行った。入所児童は令和5年3月現在、434人である。②私立わかばのもり保育園(令和5年3月現在の入所児童140人)の保育園用地1,180.91m ² の賃借料を支出した。(令和4年度から本事業に統合)							

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	6,957	6,935	12,618			
人件費②	866	872	1,739			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	7,823	7,807	14,357			
合計①+②	7,823	7,807	14,357			
予算額③	6,957	6,937	12,619			
執行率①/③	100.0	100.0	100			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	法人の負担軽減を目的としているため、受益者負担を求めるべきではない事業である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△
	賃借料については、土地所有者と3年に1回見直しを行っているが、償還金については、償還額に合わせた補助となっているため、十分なコスト比較ができていない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	平成23年度以降に整備した保育所に対する新たな償還金助成は終了している。また、賃借料については3年に1回見直しを行っている。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	私立保育所数						
実績値	26	26	26				園
活動指標1	償還金助成を行っている私立保育所数						
目標値		4	4	3	3	3	園
実績値	4	4	4				園
活動指標2	市が賃借により保育園用地を確保している私立保育所数						
目標値			1	1	1	1	園
実績値	1	1	1				園
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
4保育所の償還金に対し助成を行った。
私立保育所1園において引き続き保育を実施するため、市が賃借し、用地を確保している。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	施設等利用給付事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	保育事業課
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（2）子育てと仕事の両立支援			関連する分野別計画
事業概要	幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設等を利用する児童についても、保育の必要性があると認定された児童を対象として保育料の無償化を実施する。							
令和4年度の実施内容	令和5年3月分までの施設利用料について保護者から申請を受け、年4回給付を行った。						根拠法令	子ども・子育て支援法

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	110,244	93,411	107,584			
人件費②	11,257	11,336	11,303			
国県支出金	56,508	73,044	67,773			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	64,993	31,703	51,114			
合計①+②	121,501	104,747	118,887			
予算額③	119,295	108,640	111,274			
執行率①/③	92.4	86.0	96.7			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
	本事業は保育料に係る法定の給付であり、給付に対する受益者の負担はない。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	
	国の制度に基づく給付であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。		
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>		
郵送による申請を可能とし、対面に要する時間の削減を行っている。書類、データの管理方法についても随時見直し、事務処理の効率化を図っている。			

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	認可保育施設・指定保育所・企業主導型保育所等を利用しない未就学児童数						
実績値	6,886	6,344	5,965				人
活動指標1	施設等利用給付認定者数（指定保育所入所者除く）						
目標値		500	500	500	500	500	人
実績値	485	545	574				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

幼稚園の預かり保育の二一ズ増加や認可外保育施設の利用増加により目標を上回った。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業助成金				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	保育事業課
会計	一般	予算費目	03民03児05保	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(2) 子育てと仕事の両立支援			関連する分野別計画
事業概要	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く、保育所・幼稚園等における保育士・幼稚園教諭等の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度(月額9,000円)引き上げた分を保育施設等に助成する。							根拠法令
令和4年度の実施内容	保育士・幼稚園教諭等の処遇改善のため、令和4年4月から9月までの収入引き上げ分として計35施設に助成金を交付した。							令和3年12月3日付内閣府通知別紙「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱」

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	16,722	66,076			
人件費②	0	872	1,739			
国県支出金	0	17,200	67,570			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	394	245			
合計①+②	0	17,594	67,815			
予算額③	0	17,201	67,570			
執行率①/③	0.0	97.2	97.8			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	国の制度に基づいて資金改善に必要な助成を行っており、妥当な水準である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	国の事業であり、助成金は全額国負担で補助されているため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	
シンプルな補助の仕組みとなっており、事務は非常に簡素化されているため、これ以上の効率化は困難。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	特定教育・保育施設数						
実績値	33	33	35				園
活動指標1	特定教育・保育施設数						
目標値		33	34	0	0	0	園
実績値	33	33	35				園
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
幼稚園1園が交付対象の施設に加わったため、見込を上回った。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	在宅児支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	子ども発達支援センター	事業の始期	平成10年度
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障碍（がい）者福祉（3）障碍（がい）のある子どもの成長を支える取組	関連する分野別計画	宝塚市第5次障害者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画		
事業概要	在宅障碍児の地域における生活を支援するため、県からの委託事業である障害児等療育支援事業を受託し、障碍児施設の有する機能を活用し、療育、相談支援体制の充実を図る。								
				根拠法令	児童福祉法、障害者総合支援法				
令和4年度の実施内容	234人に対して発達総合相談を実施し、88人を支援機関等へつないだ。また、施設支援事業として、保育所、幼稚園等の職員に対して、療育に対する指導を124回実施した。								
めざすべき姿	未就学の子どもの発達に何らかの課題があるのではないかと悩む保護者が、安心して専門相談を受けられる機会が得られている。								
現状	医師や臨床心理士などによる専門相談の機会を設けているが、財源である兵庫県の委託金が縮小傾向であることから、専門相談の機会を増やすことが困難である。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	5,364	4,901	4,401				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		△	
人件費②	8,659	8,720	8,695				事業全体に対するアンケート等は実施していないが、子どもの発達に悩みを抱えている保護者は増えてきているため必要な事業である。			
国県支出金	5,093	4,901	4,328				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か		○	
地方債	0	0	0				民間等で実現可能であるが、特別支援保育の要否など、一部保育所等の入所に係る措置も含まれるため、民間でできることと切り分けて考える必要がある。			
その他	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か		○	
一般財源	8,930	8,720	8,768				子ども発達支援センターが、地域の中核機関の役割を果たすためには必要な事業のひとつである。			
合計①+②	14,023	13,621	13,096				受益者との負担関係は妥当な水準か		◎	
予算額③	5,479	5,093	5,094				相談業務であるため受益者負担を求めるべきではない事業である。			
執行率①/③	97.9	96.2	86.4				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		○	
							県の委託金を財源としているが、県の財源が減額されているのも事実であり、他の手法や方法など今後検討する必要がある。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	
							子ども家庭総合支援拠点を整備した際に一定の検証は行ったが、効率化については、さらに検討を進める予定である。			

【指標】							単位			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	18歳未満の市民									
実績値	36,778	36,121	35,330						人	
活動指標1	相談人数									
目標値		180	180	180	180	180			人	
実績値	171	203	234						人	
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	支援機関等につないだ相談者									
目標値		98	98	98	98	98			人	
実績値	93	124	88						人	
成果指標2	支援機関につないだ相談者の割合									
目標値		0	40	40	40	40			%	
実績値	54.38	61	37.6						%	
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	昨年度よりも相談人数が増えている。その内訳として、健康センターや幼児教育センターなどの関係機関を通しての相談が全体で4割を占めている。支援機関に繋いだ相談者が目標値に達しなかったが、関係機関と連携を図りながら、専門スタッフによる早期発見から早期療育へつなげることができたことからB評価とした。								

達成状況とその理由(80)

感染対策を徹底して実施したことで、安心して利用いただける環境が整ったことから目標値を上回った。

次の相談や支援につなげる必要性のある方は、ほぼ対応できた。

令和4年度から支援機関につないだ相談者の割合を追加した。約4割の方をほかの支援につなげることができた。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	障害児相談支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	子ども発達支援センター	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障害(がい)者福祉(3) 障害(がい)のある子どもの成長を支える取組	関連する分野別計画	宝塚市第5次障害者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画		
事業概要	障害児が障害児通所支援などのサービスを受ける際、相談支援専門員が児童の様子や家族の状況について面談を行い、心身の状況や置かれている環境等に応じたサービス利用計画案を作成する。また、サービスの利用開始後一定の期間において、適切なサービスが受けられているかどうかのモニタリングを行う。								
						根拠法令	児童福祉法		
令和4年度の実施内容	888人の児童が事業を利用し、123件の新規利用計画を作成したことで、新たに障害福祉サービスを必要とする児童が適切かつ必要なサービスを受けることができた。								
めざすべき姿	障害福祉サービスを必要とする児童とその保護者が適切な時期に相談することができ、かつ必要なサービスを受けられる。								
現状	障害福祉サービスを必要とする児童が毎年増加し、相談を受けて利用計画等を作成することができる相談支援専門員が限定され、すぐに相談を受けることができていない状況が発生している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	12,983	13,049	12,794				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 障害のある児童は増えているため、必要な事業である。		<input type="radio"/>	
人件費②	34,636	40,211	40,079				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等で実施可能であるが、困難ケースを積極的に受けていく事業としては市が実施すべきであると判断する。		<input type="radio"/>	
国県支出金	200	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 国が示している通り、児童発達支援センターとして地域の中核的な役割を果たすためには必要な事業のひとつである。		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0							
その他	18,264	20,608	22,220							
一般財源	29,155	32,652	30,653							
合計①+②	47,619	53,260	52,873							
予算額③	13,650	13,865	14,285							
執行率①/③	95.1	94.1	89.6							
							受益者との負担関係は妥当な水準か 国が定めた障害福祉サービスの報酬単価に基づく事業であるため、妥当な水準である。		<input checked="" type="radio"/>	
							他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト面において、困難ケースを積極的に受けていく事業としては、他に合理的な代替手段はない。		<input checked="" type="radio"/>	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか システムの導入による業務改善を検討しているが、具体的なコスト削減や効率化までには至っていない。		<input type="radio"/>	

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	18歳未満の市民									
実績値	36,778	36,121	35,330				人			
活動指標1	事業利用者数									
目標値		835	919	919	919	919	人			
実績値	759	868	888				人			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	新規利用計画案作成件数									
目標値		120	108	97	87	78	件			
実績値	109	154	123				件			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	相談支援体制を充実させること、また、業務の合理化を図ることで、新規利用者作成件数は増えてはいるが、一時、待機が生じたためB評価とした。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	保育所等訪問支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	子ども発達支援センター	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（3）障害（がい）のある子どもの成長を支える取組	関連する分野別計画	宝塚市第5次障害者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画		
事業概要	障害児が在籍する保育所等において集団生活に支援が必要な場合、専門的な知識や技術を要する訪問支援員が訪問し、個々の発達に合わせたアドバイスを保護者に行う。								
						根拠法令	児童福祉法		
令和4年度の実施内容	保育所、幼稚園、小学校、中学校、養護学校、育成会に所属する児童87人に対して、118件訪問し、児童の特性やその環境に応じて適切な提案や助言等を行い、児童が担任の先生とも情報交換を図りながらより良く過ごせるためのバックアップを行った。								
めざすべき姿	支援を必要とする児童がそれぞれ所属している施設で、保育や教育など本来の支援を適切に受けることができるための環境が整っている。								
現状	利用者のニーズには対応できていると考えるが、職員が他の事業との兼務で実施しているため、頻りに訪問することはできず、大幅な訪問回数の増は困難な状況である。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	2,624	1,818	3,326				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 通所支援受給者証を持っている子どもが年々増えおり、ニーズに適合している事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	4,330	4,360	4,348				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等で実施可能であるが、療育経験の豊富な人材を必要とする事業であるため、市が実施すべき事業である。	<input type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 児童発達支援センターとして地域の中核的な役割を果たすため、必要な事業である。	<input type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	1,953	1,928	2,207				受益者との負担関係は妥当な水準か 国が定めた障害福祉サービスの報酬単価に基づく事業であるため、妥当な水準である。	<input checked="" type="radio"/>		
一般財源	5,001	4,250	5,467				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コストの面については、他に代替手段はない。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	6,954	6,178	7,674				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 職員の兼務により、多様な業務を実施しており、効率化等の検証・検討を行ったが、具体的なコスト削減や効率化には至っていない。	<input type="radio"/>		
予算額③	2,676	1,952	3,339							
執行率①/③	98.1	93.1	99.6							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	通所支援受給者証を有する市民								
実績値	1,355	1,467	1,533				人		
活動指標1	延べ訪問回数								
目標値		119	131	144	144	144	回		
実績値	108	107	118				回		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	事業利用人数								
目標値		80	88	95	95	95	人		
実績値	73	89	87				人		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	訪問回数の目標値は下回ったが、家族支援という面においてはニーズに対応でき、信頼関係も構築できた。ただし、派遣回数等については専門職員が業務の合間に保育所等訪問に行くため、時間的制約があることや、関係者も含め、教育委員会など関係機関との連携が必要である。連携を図るためのあり方を検討をする必要があるためB評価とした。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	居宅訪問型児童発達支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	子ども発達支援センター	事業の始期	平成31年度
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障害(がい)者福祉(3) 障害(がい)のある子どもの成長を支える取組	関連する分野別計画	宝塚市第5次障害者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画		
事業概要	重度の障害の状態のため外出が困難な児童の居宅を、保育士などが訪問して、個々の発達に合った遊びを中心とした療育を行う。								
						根拠法令	児童福祉法		
令和4年度の実施内容	1人の児童に対して延べ10回の訪問を実施し、外出困難な児童が自宅療育を受けることができた。								
めざすべき姿	重度の障害により外出が困難な児童が、遊びを通じた療育を受ける機会が十分に確保されている。								
現状	対象児童の状態の特殊性のため、積極的に利用者を増やすことは困難であるが、相談があれば適切に案内している。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	15	15			
人件費②	4,330	4,360	4,348			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	1,095	1,405	187			
一般財源	3,235	2,970	4,176			
合計①+②	4,330	4,375	4,363			
予算額③	15	15	20			
執行率①/③	0.0	100.0	75			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>
	通所受給者証を所持している児童が年々増えていることから、ニーズに適応している事業である。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>
	民間等で実現可能であるが、質の担保の観点から市が実施するべき事業である。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>
	児童発達支援センターとして地域の中核機能の役割を果たすため、必要な事業のひとつである。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	国が定めた障害福祉サービスの報酬単価に基づいているため、妥当な水準である。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	コスト面からすれば、他に合理的な代替手段はないと判断する。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	職員の兼務により、多様な業務を実施しており、効率化等の検証・検討を行ったが、具体的なコスト削減や効率化には至っていない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	通所支援受給者証を有する市民						
実績値	1,355	1,467	1,533				人
活動指標1	延べ訪問回数						
目標値		66	66	66	66	66	回
実績値	60	75	10				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	事業利用人数						
目標値		3	4	4	4	4	人
実績値	3	2	1				人
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

令和4年度から重度の障害(人工呼吸器使用)の状態にある児童を通園で受け入れたことにより、居宅訪問利用者の減となった。

重度の障害のある児童を通園で受け入れたことも影響し、目標値には届かなかった。

達成状況に対する評価	B	新規ケースにおいては、在宅で当該事業を一定期間利用し、その後状態が安定すれば、通園で対応していくという一連の流れは確立しているため、在宅から通園と切れ目のない対応をすることで、利用者家族からのニーズにできるだけ対応できるようにしたのでB評価とした。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	子ども発達支援センター事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	子ども発達支援センター	事業の始期	昭和47年度
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（3） 障害（がい）のある子どもの成長を支える取組		関連する分野別計画	宝塚市第5次障害者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画		
事業概要	福祉型児童発達支援センターとして、身体及び知的発達に障害のある就学前の児童を対象に、通所で日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の習得、集団生活などにかかる支援を行う。									
							根拠法令	児童福祉法		
令和4年度の実施内容	障害児通所事業として、やまびこクラス（知的・発達に課題のある3歳以上の未就学児）、すみれクラス（体幹に障害のある0歳以上の未就学児）、あそびっこクラス（早期療育を必要とする3歳までの児童）で50名の子どもを受け入れ、適切な療育を提供した。									
めざすべき姿	障害の程度が重度であったり、家庭環境の課題が大きかったりするなど、民間事業者で支援することが困難な児童が、適切な時期に療育を受けることができる。									
現状	児童発達支援センターとして、可能な限りニーズに対応はできているが、定員50名の枠があるため、希望に添えない場合もある。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	47,637	62,206	69,870				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
人件費②	83,119	187,480	200,937				通所支援受給者証を所持している子どもが年々増えており、療育を必要としているニーズに適合している事業である。	
国県支出金	1,000	192	1,091				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
地方債	0	0	0				民間等で実施可能であるが、規模と質を担保するためには、採算性がネックとなるため、市が実施すべき事業である。	
その他	80,742	107,599	110,151				目的・目標の達成手段として適切か	◎
一般財源	49,014	141,895	159,565				国においてもセンターが発達に関する地域の中核機関となるよう方向性が示されており適切である。	
合計①+②	130,756	249,686	270,807				受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
予算額③	51,781	67,311	73,602				国が定めた障害福祉サービスの報酬単価に基づくため、妥当な水準である。	
執行率①/③	92.0	92.4	94.9				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
							コスト面からすれば、他に合理的な代替手段はないと判断する。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
							職員の兼務により、多様な業務を実施しており、効率化等の検証・検討を行ったが、具体的なコスト削減や効率化には至っていない。	

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	通所支援受給者証を有する市民							
実績値	1,355	1,467	1,533				人	
活動指標1	延べ登園人数							
目標値		7,833	8,225	8,600	8,600	8,600	人	
実績値	7,460	8,622	8,763				人	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	保護者向けアンケートにおける満足回答の率							
目標値		87	90	90	90	90	%	
実績値	81	87	88				%	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	療育を受ける機会をできるだけ多く保証するとともに、令和4年度からすみれクラスの定員を増やし、医療的ケア児を受け入れており、従前のような待機は生じていない。また、コロナ禍の影響により一部利用自粛を依頼した期間はあったが、毎年実施している自己評価のアンケート結果で、利用者家族からおおむね満足しているとの回答を得られている。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	子ども発達支援センター診療所事業	評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	子ども発達支援センター	事業の始期	昭和47年度
会計	一般	予算費目	03民03児06子	施策体系	3-4 障害(がい)者福祉(3) 障害(がい)のある子どもの成長を支える取組	関連する分野別計画	宝塚市第5次障害者施策長期推進計画、宝塚市次世代育成支援行動計画
事業概要	子ども発達支援センター診療所において、18歳未満の障害児に対する診療(診察、障害児リハビリテーション(理学療法、作業療法、言語聴覚療法))を実施する。						
				根拠法令	医療法		
令和4年度の実施内容	292人の児童に対して、理学療法は1,272回、作業療法は895回、言語聴覚療法は1,267回の合計3,434回の訓練を実施し、適切な障害児リハビリテーションを提供した。						
めざすべき姿	医療としての障害児リハビリテーションを身近に受けることができる機会が増えている。						
現状	障害児リハビリテーションを専門とした医療機関として、可能な限りニーズに対応はできているが、職員数及び物理的な訓練室のスペースの限りがあるため、希望するタイミングが集中した際には、訓練の待機が発生する場合もある。						

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	6,063	3,678	5,364				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 障害のある児童は増えているため必要な事業である。	<input type="radio"/>		
人件費②	83,212	70,560	63,498				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等で実施可能であるが、障害児リハビリテーションが実施できるのは市内では唯一ここだけであり、今のところ市が実施すべきと考える。	<input type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 障害のある児童にとって、医療的な支援は必須であり、必要な事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	25,541	22,399	17,547				受益者との負担関係は妥当な水準か 国が定めた診療報酬に基づく事業であるため、妥当な水準である。	<input checked="" type="radio"/>		
一般財源	63,734	51,839	51,315				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コストの面からすれば、障害児リハビリテーション専門の診療所の役割を果たすために、他に合理的な代替手段はないと判断する。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	89,275	74,238	68,862				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか WEBで予約のキャンセルができるシステムを導入するなど効率化はできたが、コスト削減に関しては十分な検証は行っていない。	<input type="radio"/>		
予算額③	7,272	5,310	7,056							
執行率①/③	83.4	69.3	76							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	18歳未満の市民									
実績値	36,778	36,121	35,330				人			
活動指標1	訓練実施件数									
目標値		4,500	4,500	5,000	5,000	5,000	件	職員や利用児童にコロナ陽性者、濃厚接触者の発生が特に多く、自粛期間が重なったため、目標値を下回った。		
実績値	4,935	4,241	3,434				件			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	訓練利用人数								コロナ禍によって伸びが鈍化し、目標値を下回った。	
目標値		320	320	330	330	330	人			
実績値	318	301	292				人			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	コロナ禍の影響で利用を自粛する方がいたため、訓練実施件数が減り、目標値に達しなかったが、職員が業務改善の意識をもち、WEBで予約のキャンセルができるシステムを導入するなど、様々な面で合理化が図ることができたことからB評価とした。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	青少年育成事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	青少年課	事業の始期	昭和45年度
会計	一般	予算費目	03民03児07青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進			関連する分野別計画		
事業概要	市内中学校区ごとに市民に対する青少年健全育成に関する啓発活動や青少年育成活動に地域ぐるみで取り組む「中学校区青少年育成市民会議」を組織し、青少年育成活動を委託して実施する。									
	根拠法令									
令和4年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響により例年同様の活動はできず、全校区が集う「青少年健全育成大会」や「ふれあい風あげ大会」は実施することができなかった。各中学校区の活動については、地域ごとに工夫を凝らして実施した。									
めざすべき姿	地域で子どもや子育て家庭を支援している市民や団体等との協働を通じ、青少年健全育成を図る。									
現状	各中学校区に「青少年育成市民会議」が設置され地域に合わせた青少年健全育成活動を実施している。地域に合わせ風作り教室や河川敷の清掃、創作教室などのイベントや児童への挨拶運動、見回りパトロールなどを通じ地域で育つ環境を整えている。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	2,059	2,135	1,776				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、地域も関わりながら青少年の健全育成を図るためのニーズを捉えた事業であると考え。		△	
人件費②	2,770	3,488	3,478				民間事業者や市民が自ら実施する事出来ない事業か 青少年の健全育成に伴う活動のための収益は見込めず、民間事業者や市民団体単体で行うことは困難と考える。		△	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 宝塚市次世代育成支援行動計画における学校教育や社会教育の推進のため必要な事業である。		◎	
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	4,829	5,623	5,254				受益者との負担関係は妥当な水準か 地域ごとの活動のため受益者との負担関係や単位あたりのコストは検討できていない。		△	
合計①+②	4,829	5,623	5,254				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 単純な比較ができないため、十分なコスト比較ができていない。		△	
予算額③	3,194	3,170	2,976				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 対象経費の基準を整理し、委託事業内容の見直しを行うことでコスト削減を行った。		○	
執行率①/③	64.5	67.4	59.7							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601	230,103				人	
活動指標1	青少年健全育成市民大会実施回数							
目標値		1	1	1	1	1	回	
実績値	0	0	0				回	
活動指標2	中学校区青少年育成市民会議活動数							
目標値		12	12	12	12	12	校区	
実績値	12	12	12				校区	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	青少年育成市民会議活動参加者数							
目標値		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	人	
実績値	3,671	5,359	9,604				人	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	A	コロナ禍でもあることから全校区対象の青少年健全育成大会は実施できなかったが、各校区では青少年の健全育成のため多くの子どもを対象とした活動を実施することができた。									
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	青少年音楽活動推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	青少年課	事業の始期	昭和38年度
会計	一般	予算費目	03民03児07青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画(宝塚市子ども・子育て支援事業計画)	
事業概要	少年少女音楽隊・バトン隊は、観光文化住宅都市として発展する花の都宝塚にふさわしい街のムードを盛り上げようとして結成された。音楽を通しての青少年の情操教育、異年齢の仲間づくりを目的とした青少年の健全育成を図ることを目的に実施している。吹奏楽の音楽隊を小学校9校に、バトン隊を小学校3校に設置し、指導者を派遣して指導している。またバトン隊については中学生隊も市内で1箇所設置し、指導者を派遣して指導している。 根拠法令								
令和4年度の 実施内容	新型コロナウイルス感染症対策を行いながら活動を実施。音楽隊は当初は小浜小学校を除く8校で活動を行い、12月から小浜小学校も活動を再開した。バトン隊は昨年度同様、感染症対策を行いながら活動を行った。発表会についても音楽隊バトン隊ともに感染症対策を行いながら開催し、コロナ禍以前の活動内容に近づけた。								
めざすべき姿	活動する子ども達には、音楽を通しての青少年の情操教育、異年齢の仲間づくりを目的とした青少年の健全育成を図る。また、演奏を聴く市民に心の潤いを持たらし「音楽のまち宝塚」にふさわしい街のムードを盛り上げる。								
現状	活動維持のために隊員確保が必要だが、コロナ禍中に活動休止となったことがきっかけとなり隊員が著しく減少した。活動を再開し隊員数は増加してはいるが、コロナ禍前の水準まで戻っていない。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	2,502	3,310	6,457				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	音楽のまち宝塚にふさわしく音楽を通した青少年の情操教育、異年齢の仲間づくりを目的とした活動であり、本市の特徴的な事業として継続的な実施が適切だと言える。	
人件費②	2,598	2,616	2,609				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	
国県支出金	0	0	0				民間等での実施自体は可能であるが、公共施設内での活動であることや、コストの観点から現実的ではない。			
地方債	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か	△	他の手法を検討していない。	
その他	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か	○	団体ごとに必要な経費について実費徴収として会費を設定している。	
一般財源	5,100	5,926	9,066				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	単純な比較ができないため、十分なコスト比較ができていない。	
合計①+②	5,100	5,926	9,066				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	十分な検証ができていないが、指導者報酬は妥当な数字と考える。	
予算額③	5,776	5,720	8,292							
執行率①/③	43.3	57.9	77.9							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	小・中学校児童数							
実績値	17,399	17,393	17,107				人	
活動指標1	音楽隊指導者指導回数							
目標値		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	回	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により十分な指導が行えない中で、オンライン指導を導入したが結果的には指導回数が目標未達となった。
実績値	258	366	796				回	
活動指標2	音楽隊設置校数							
目標値		9	9	9	9	9	校	設置校数(9校)の維持しているが隊員数の減少が著しい。
実績値	9	9	9				校	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	音楽隊・バトン隊隊員数							
目標値		270	270	270	270	270		新型コロナウイルス感染症対策を行いながらではあるが全校で再開でき、チラシの配布等勧誘を行い新たな部員の入部もあったため、昨年度に比べて増加した。
実績値	263	153	181					
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動指標、成果目標ともに目標未達となったが、令和3年と比較すると増加した。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	子ども議会事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	子ども政策課	事業の始期	平成12年
会計	一般	予算費目	03民03児07青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成（4）家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進		関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画（宝塚市子ども・子育て支援事業計画）		
事業概要	将来の宝塚市を担う小学生、中学生、高校生及び特別支援学校生が、子どもの立場からまとめた質問や提案を議場で発表し、市長・教育長が答弁を行う。									
					根拠法令	宝塚市子ども条例第14条				
令和4年度の実施内容	令和4年8月19日に第21回宝塚市子ども議会を開催し、市内の小・中・高等学校に所属する子ども議員16名が、それぞれ質問・提案について発表した。また、可能なものから順次市政に反映している。									
めざすべき姿	児童の権利に関する条約及び宝塚市子ども条例の趣旨を踏まえ、子どもが意見を表明する機会を確保し、また、将来を担う小・中学生、高校生が議会制度の仕組みについて学ぶ機会を提供するとともに、広く子ども達の視点から意見を聴き、市政に反映する。									
現状	市内在学の小学6年生・中学3年生・高校2年生及び特別支援学校生が、市長・教育長に対して子どもの視点から市政全般にわたる質問や提案をする。市内の市立・私立・県立の学校を3分割し、3年一巡で各学校から子ども議員を選出する。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	4	5	387				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 事業実施ごとにアンケートを実施している。	◎		
人件費②	4,330	4,360	8,695				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市政等について意見を表明する機会を確保する事業であり、民間等での実施は不可能である。	◎		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 将来を担う小中高生が議会制度の仕組みを学ぶとともに、子どもが意見を表明する機会を確保するために必要な事業である。	◎		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	4,334	4,365	9,082				受益者との負担関係は妥当な水準か 子どもの意見表明を行う事業であるため、受益者負担を求めるべきではない。	◎		
合計①+②	4,334	4,365	9,082				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 実施している市が限られており、各市実施方法が異なるため、コスト比較は実施できていない。	△		
予算額③	123	187	466				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 令和4年度は、事業目的をより効率的に達成するため、事業の実施方法を変更した。コストについては、ライブ配信を行った結果、増となった。	◎		
執行率①/③	3.3	2.7	83							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市内の小中高生及び特別支援学校生								
実績値	24,543	24,257	23,970				人		
活動指標1	子ども議員数								
目標値		16	16	16	16	16	人		
実績値	0	0	16				人		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	終了後アンケートで、自分の意見を述べる事ができたと答えた子ども議員の割合								
目標値		100	100	100	100	100	%		
実績値	0	0	100				%		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	A	令和元年度以来の実施となり、参加した16人の子ども議員から提案のあった23事業の実施状況を確認したところ、実施済が6件、実施予定が10件、未実施が7件となっている。子どもが意見を表明する機会を確保し、広く子ども達の視点から意見を聴くことで、その意見を市政に反映できた。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	思春期ひろば事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	青少年課	事業の始期	平成21年度
会計	一般	予算費目	03民03児07青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進			関連する分野別計画	宝塚市次世代育成支援行動計画(宝塚市子ども・子育て支援事業計画)	
事業概要	1) 不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が気軽に集うことのできる居場所の開設。2) 日頃の悩みを打ち明け、思いを共有できる保護者等の相談会を実施。3) 当事者が家から出るきっかけとなるよう、インターネットを活用した情報発信をする。居場所は3箇所で開催され、新型コロナウイルス感染症の状況に合わせてオンラインでも月に一回追加で開催している。									
	根拠法令									
令和4年度の実施内容	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の為、オンラインを併用しながら居場所を3か所に開設し、併せて電話やメール、来所にも対応できる相談窓口も1か所設置した。									
めざすべき姿	不登校やひきこもりに悩む当事者とその保護者が安心して参加できる居場所、相談できる場所をつくる。									
現状	利用者数については昨年度を上回り、当事者等にとって安心できる居場所としての機能を十分果たしているが、新たに参加される方の人数が少なくなっている状況である。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	2,432	2,473	2,493				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ひきこもり支援は社会で必要とされており、支援体制の整備を促している事業である。 <input checked="" type="radio"/>			
人件費②	1,732	1,744	1,739				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 参加者に参加費は徴収していないため収益がなく、民間事業者等には実施は困難と思われる。 <input type="radio"/>			
国県支出金	0	0	1,250				目的・目標の達成手段として適切か 宝塚市次世代育成支援行動計画において「ひきこもりに関する相談の場や、社会とつながるのきっかけづくり」として位置づけられる。 <input checked="" type="radio"/>			
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	4,164	4,217	2,982				受益者との負担関係は妥当な水準か 居場所としての開設であるため、受益者負担は求めていない事業である。 <input type="radio"/>			
合計①+②	4,164	4,217	4,232				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 効率的な手法として委託により実施している。 <input type="radio"/>			
予算額③	2,744	2,797	2,864				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 補助金の活用により、一般財源の縮減を行った。 <input type="radio"/>			
執行率①/③	88.6	88.4	87							

【指標】											
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位				
対象指標	市民										
実績値	232,854	231,601	230,103				人	達成状況とその理由(80)			
活動指標1	居場所開設箇所数										
目標値		4	4	4	4	4	箇所	引き続き居場所を市内3箇所及び相談窓口1箇所を開催することができた。			
実績値	4	4	4				箇所				
活動指標2	思春期ひろば保護者等相談会開催回数								zoomでの実施も取り入れ、毎月2回(不登校に悩む保護者向けの会)実施することができた。		
目標値		19	19	19	19	19	回				
実績値	19	24	23				回	zoomでの実施も取り入れるなどし、コロナ禍でも居場所を開設し続けることができた結果、目標が達成できた。			
活動指標3											
目標値								zoomでの実施も取り入れるなどし、コロナ禍でも居場所を開設し続けることができた結果、目標が達成できた。			
実績値											
成果指標1	思春期ひろば利用者数(年間)								zoomでの実施も取り入れるなどし、コロナ禍でも居場所を開設し続けることができた結果、目標が達成できた。		
目標値		450	450	450	450	450	人				
実績値	660	599	640				人				
成果指標2											
目標値											
実績値											
成果指標3											
目標値											
実績値											
達成状況に対する評価	A	令和4年度は前年に引き続き新型コロナウイルス感染症対策もしつつ、居場所の実施を継続し、相談会開催回数も目標値を上回ることができた。また、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、オンライン開催から対面開催に一部戻すことができた結果、利用者が前年から大きく増えた。									

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	生活保護適正実施推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	生活保護課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	関連する分野別計画			
事業概要	生活保護事務を適正に行うために各種調査等を行う。								
						根拠法令	生活保護法		
令和4年度の 実施内容	収入資産調査、レセプト点検、職員の資質向上のための研修などを実施し、生活保護制度の適正な運営確保ができた。								
めざすべき姿	職員が研修に参加する等、援助技術の向上に努め、課税調査、収入調査、資産調査及びレセプト点検を行い、適正な保護費を支給する。また、過支給があった場合は、返還を求める。								
現状	職員が研修に参加する等、援助技術の向上に努め、課税調査、収入調査、資産調査及びレセプト点検を実施し、適正な保護費の支給及び、過支給があった場合は返還を求めている。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	28,382	25,451	31,967					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	42,082	42,244	41,437					法律等で実施が義務付けられている事業である		
国県支出金	13,431	12,691	12,632					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0					レセプト点検については、民間事業者を活用している		
その他	0	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	
一般財源	57,033	55,004	60,772					適正な保護費を支給するためには必要な事業である		
合計①+②	70,464	67,695	73,404					受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	30,663	27,696	33,719					被保護者に対する支援を適正に行うための事業のため受益者負担を求めるべきではない		
執行率①/③	92.6	91.9	94.8					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
								コスト比較は行っていないが、手段や方法に問題はないと考える		
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
								オンライン研修を活用し効率的に職員の資質向上に努め、レセプト点検を民間事業者を活用するなどコスト意識をもって事業を実施した		

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	生活保護扶助費総額									
実績値	4,283,738,806	4,250,207,719	4,361,580,000				円			
活動指標1	収入資産調査等実施回数									
目標値		4,700	4,700	4,700	4,700	4,700	回			
実績値	4,789	4,718	3,868				回			
活動指標2	レセプト点検実施回数									
目標値		115,000	115,000	115,000	115,000	115,000	回			
実績値	114,685	118,235	120,164				回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	収入資産調査等効果額									
目標値		5,658,000	5,658,000	5,658,000	5,658,000	5,658,000	円			
実績値	5,658,000	10,911,000	12,177,000				円			
成果指標2	レセプト点検効果額									
目標値		9,883,000	9,883,000	9,883,000	9,883,000	9,883,000	円			
実績値	9,883,000	5,209,895	5,524,517				円			
成果指標3	レセプト点検効果件数									
目標値		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	件			
実績値	1,143	1,139	1,134				件			
達成状況に対する評価	B	成果指標のうち、目標値を達成できていないものがあるが、めざす方向性に向け後退しているものではない。レセプト点検については、点検により修正に至った金額及び件数が目標値に達していないが、効果額（件数）は変動するものであり、適正な生活保護費の支給に向け、効果はあった。								

達成状況とその理由(80)	
前年度と比較して資産調査件数が減となり目標を達成できなかったが、課税調査及び年金受給調査の実施回数は増となり、調査全体の効果額は目標を大きく上回った。	
前年度並みの実績で、目標を達成した。	
調査件数は目標を達成しなかったが、課税調査及び年金受給調査の効果額は目標を上回った。	
レセプト点検実施回数は目標を達成しているが、効果額は目標を達成できなかった。	
レセプト点検実施回数は目標を達成しているが、効果件数は前年度と比較し微減となり、目標を下回った。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	中国残留邦人等支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	生活支援課	事業の始期	平成21年度
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		関連する分野別計画		
事業概要	中国残留邦人等の自立促進及び生活の安定を図るため支援を行う。								
						根拠法令	中国残留邦人等支援法		
令和4年度の実施内容	日本語教室への交通費等の扶助や、日本語教室運営及び交流行事の委託を行うことにより、永住帰国した中国残留邦人等の生活の安定に向けた取組を推進した。日本語教室運営については、通常の教室実施に加え、令和3年度に引き続きオンラインでの日本語教室を49回実施し、延べ196人の参加があった。								
めざすべき姿	中国残留邦人等の置かれている特別な事情を鑑み、ボランティア教室への助成、自立支援通訳の派遣等を行うことで、老後の生活の安定、地域参加への促進を図る。								
現状	高齢化が進む対象者の生活の安定及び地域社会への参加促進のため、委託先の事業所、支援相談員と連携し、社会見学等の交流事業、日本語教室が計画どおり実施できた。日本語教室については、外出困難な状況の人も参加できるようオンライン授業を継続した。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	2,297	2,790	3,360				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律等で実施が義務付けられている事業である	◎		
人件費②	2,598	2,616	2,609				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等で実施が義務付けられている事業であり、実施については委託している	◎		
国県支出金	3,113	3,050	2,965				目的・目標の達成手段として適切か 法律等で実施が義務付けられている事業である	◎		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 中国残留邦人等に対する支援を適正に行うための事業のため受益者負担を求めるべきではない	◎		
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段や方法とのコスト比較は行っていないが、市内に委託先となり得る事業所が他にはなく、委託先、事業内容に問題は無い	○		
一般財源	1,782	2,356	3,004				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 民間事業者を活用し、コストパフォーマンスに問題は無い	◎		
合計①+②	4,895	5,406	5,969							
予算額③	3,138	3,579	3,892							
執行率①/③	73.2	78.0	86.3							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	支援給付受給者								
実績値	18	18	16				人		
活動指標1	支援・相談員の支援・相談件数								
目標値		360	360	360	360	360	件		
実績値	360	371	383				件		
活動指標2	日本語教室開催回数								
目標値		30	30	30	30	30	回		
実績値	27	26	89				回		
活動指標3	交流事業開催回数								
目標値		5	5	5	5	5	回		
実績値	1	2	5				回		
成果指標1	支援員医療・介護付添等回数								
目標値		250	250	250	250	250	回		
実績値	255	245	253				回		
成果指標2	日本語教室参加人数								
目標値		450	450	450	450	450	人		
実績値	446	359	935				人		
成果指標3	交流事業参加人数								
目標値		50	50	50	50	50	人		
実績値	9	28	79				人		
達成状況に対する評価	A	支援・相談件数及び医療・介護付添等回数は前年度と比較し、微増であった。新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動制限が緩和されたことに伴い、交流事業（社会見学・卓球大会等）が計画どおりに実施でき、目標値以上の参加者があった。さらに、日本語教室運営については、対面講義に加え、前年度から試行していたオンライン授業を継続実施し、目標の倍以上の参加があった。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	生活保護受給者等就労支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	生活支援課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	関連する分野別計画			
事業概要	生活保護法に基づき、生活保護受給者への自立助長のため就労支援を行う。								
						根拠法令	生活保護法		
令和4年度の実施内容	2名の就労支援員がケースワーカーと連携し、989件の相談・就労支援を行い、生活保護受給者の就労に向けた取り組みを行い、支援対象者93名のうち23名が就労に繋がった。								
めざすべき姿	稼働能力を有する生活保護受給者等の就労支援を行い、就職に繋がることにより、被保護者の経済的な自立を促進する。								
現状	ケースワーカー、就労支援員及びハローワーク西宮との連携等により、就労支援を継続しているが、就労収入により生活保護を脱却することが難しく、また、就労が定着しない場合が多い。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	3,475	3,467	3,598				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律等で実施が義務付けられている事業である	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	34,080	33,544	34,386				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者等が実施することに馴染まない事業である	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	9,488	10,002	8,396				目的・目標の達成手段として適切か 稼働能力を有する生活保護受給者等が経済的に自立するために必要な事業である	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 保護脱却を目指し就労可能な被保護者に対して行う事業のため受益負担を求めるべきではない	<input checked="" type="radio"/>		
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 民間事業者等に委託することに馴染まない事業であり、職員（正規・嘱託）による事業実施は妥当である	<input type="radio"/>		
一般財源	28,067	27,009	29,588				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 生活保護受給者の経済的な自立を促進するために、必要な人件費であるとする	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	37,555	37,011	37,984							
予算額③	3,604	3,658	3,746							
執行率①/③	96.4	94.8	96							

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	稼働年齢層者（65歳未満）のうち就労可能な者							達成状況とその理由(80) 保護受給者の健康状態等に影響を受けるため、目標値は設定していない。		
実績値	476	505	387				人			
活動指標1	支援対象者							就労支援員とケースワーカー等が連携し、目標を達成した。		
目標値		0	0	0	0	0	人			
実績値	83	87	93				人			
活動指標2	相談・支援件数									
目標値		810	810	810	810	810	件			
実績値	818	1,074	989				件			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	就労人数							相談・支援件数は増加したが、対象者の傷病状態等から就労につながる件数は目標を下回った。		
目標値		40	40	40	40	40	人			
実績値	25	27	23				人			
成果指標2	就労開始による効果額							1名に対する効果額は、令和2年度実績値を上回ったが、就労人数が目標を下回ったことに伴い、効果額は目標達成できなかった。		
目標値		14,600,000	14,600,000	14,600,000	14,600,000	14,600,000	円			
実績値	9,131,263	14,005,307	9,377,086				円			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	生活保護受給者の自立助長に向け就労支援を継続しているが、「就労人数」「就労開始による効果額」の何れも目標達成できなかった。高齢者世帯を除く被保護世帯の半数以上が傷病者・障害者世帯である中で稼働世帯を増やすことや、就職できた場合もそれが定着することは困難な状況ではあるが、今後も受給者の状況に応じた支援を継続していく。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	生活保護費つなぎ資金貸付事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	生活支援課	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障 (1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進	関連する分野別計画			
事業概要	保護の申請を行った要保護者が生活保護費の支給までの間、最低生活を維持できない状況に陥ることを防ぐために、支給される扶助費の範囲内で必要に応じ扶助費の立替資金として貸付けを行う。								
			根拠法令		宝塚市生活保護費つなぎ資金貸付要綱				
令和4年度の実施内容	生活保護受給者等に、資金貸付件数155件、貸付金額4,150,706円を貸付けし、生活保護受給者等の最低生活を維持する取組を実施した。								
めざすべき姿	手持ち金が無く、直ちに生活をするに支障をきたす恐れがある者や、臨時的需要や不測の事態により窮迫した状況に陥る者に、生活保護費つなぎ資金を貸付け、生活保護受給者等の最低生活を維持する。								
現状	生活保護受給者等に寄り添った丁寧な聴き取り等を実施し、生活保護費つなぎ資金の貸付けが必要と判断した場合は貸付けを行い、生活保護受給者等の最低生活を維持している。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	6,544	4,806	4,151			
人件費②	3,464	3,488	3,478			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	6,544	4,806	4,151			
一般財源	3,464	3,488	3,478			
合計①+②	10,008	8,294	7,629			
予算額③	10,000	10,000	10,000			
執行率①/③	65.4	48.1	41.5			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	最低生活を維持するために、資金の貸付件数は毎年100件を超える実績があり、事業の実績は適切と考える
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○	法律等で実施が義務付けられている事業ではないが、対象者が限定されており、民間事業者等の実施が可能な内容ではない
	目的・目標の達成手段として適切か	○	生活保護受給者等の最低生活を維持するために必要な事業である
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	被保護者等に対し、扶助費の範囲内で必要に応じて貸付ける立替資金のため、受益者負担を求めるべきではない
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	コストの比較は行っていないが、手段や方法は妥当である
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	被保護者等の最低生活維持に必要な事業のため、削減の余地はない

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	生活保護開始世帯						
実績値	215	185	237				世帯
活動指標1	資金貸付件数						
目標値		0	0	0	0	0	件
実績値	166	144	155				件
活動指標2	資金貸付額						
目標値		0	0	0	0	0	円
実績値	6,543,243	4,805,803	4,150,706				円
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	資金償還率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	100	100	100				%
成果指標2	新規申請者の貸付割合						
目標値		0	0	0	0	0	%
実績値	86.14	81.25	90.3				%
成果指標3	貸付率						
目標値		0	0	0	0	0	%
実績値	100	100	100				%

達成状況とその理由(80)
事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。
事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。
貸付金については、適正に回収を行い目標を達成した。
事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。
事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。

達成状況に対する評価	A	目標値を設定するには馴染まない事業のため目標値を設定していないが、生活保護受給者等に生活保護つなぎ資金を貸付けすることによって最低生活を維持することができた。生活保護つなぎ資金を必要とする生活保護受給者等には、丁寧な聴き取りを実施したうえで貸付けを行った。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	生活困窮者自立支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	せいかつ支援課	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		関連する分野別計画		
事業概要	生活困窮者自立支援法に基づき生活困窮者自立相談支援事業・就労準備支援事業等を一体的に実施して、複合的な課題を抱え制度狭間に置かれた生活困窮者に対する包括的・総合的な支援を行い、困窮状態から早期に脱却し自立できるよう支援する。								
			根拠法令		生活困窮者自立支援法				
令和4年度の実施内容	生活困窮者の困窮状態の脱却や自立を支援するため、一人ひとりに合わせた支援プランを作成し、関係機関と情報共有を図りながら、包括的な支援を行った。（新規相談件数：555件 支援プラン作成件数：103件）また、県補助金で生活困窮者自立支援の機能強化を図る。								
めざすべき姿	支援対象者一人一人の強みや課題、向き不向きを把握しつつ、相談員が寄り添いながら課題解決に向け支援を提供することで、就労・増収・生活習慣改善等につなげる。								
現状	複合的な相談に対応していくため、庁内及び庁外関係機関等と連携を図りながら、包括的な支援を行う。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	61,577	48,841	43,675				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 国により実施状況の把握や分析が行われており、的確に把握がなされている	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	21,648	16,568	14,782				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律で実施することが義務付けられているため、民間事業者等が自ら実施することができない	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	48,276	34,083	33,644				目的・目標の達成手段として適切か 生活困窮者の自立を促進するために必要な事業である	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	34,949	31,326	24,813				受益者との負担関係は妥当な水準か 生活困窮者の自立を促進するために必要な事業であり受益者負担を求めるべきでない。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	83,225	65,409	58,457				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段の比較検討を行っていないが、コストは近隣市と比較して同等程度である	<input type="radio"/>		
予算額③	68,548	52,692	49,139				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減については検証したが、相談者の自立を促す事業であることを考えると人件費や事業費については、現状の経費が必要である	<input type="radio"/>		
執行率①/③	89.8	92.7	88.9							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	新規相談件数							
実績値	2,338	985	555				人	
活動指標1	支援プラン作成件数							
目標値		224	224	224	224	224	件	
実績値	105	133	103				件	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	就労者・増収者延べ人数							
目標値		100	100	100	100	100	人	
実績値	34	74	61				人	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価 B 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、相談数が多い中、自立相談支援機関が相談者に寄り添いながら課題解決に向けて支援を提供し、就労や増収等、一定の成果を上げている。感染症の影響は継続する中で、住居確保給付金などの経済的な支援と並行して自立に向けた支援を行った。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	せいかつ支援課	事業の始期	令和3年度
会計	一般	予算費目	03民04生01生	施策体系	3-5 社会保障（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		関連する分野別計画		
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対して、社会福祉協議会が実施する緊急小口資金等の特例貸付を借り終えるなどにより、特例貸付を利用できない世帯に対して、就労による自立または円滑に生活保護の受給につながるための現金給付事業を令和3年7月より実施していたが、令和4年12月末日をもって申請受付終了となった。								
					根拠法令	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給要領（厚労省発出）			
令和4年度の実施内容	上記の該当世帯に対して、就労による自立または円滑に生活保護の受給につながるために、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付事業を実施した。								
めざすべき姿	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対し、自立支援金を給付し就労による自立を図る。また、就労が困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげる。								
現状	本支援金の実施により、生活に困窮する世帯に対して経済的支援を行うとともに今後の生活の自立に向けて支援することができた。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	0	60,971	58,994				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
人件費②	0	20,056	16,644				新型コロナウイルス感染症の感染拡大による給付を必要とする生活困窮者より適切に申請を受け、支給を行った。	
国県支出金	0	60,970	44,204				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
地方債	0	0	0				生活困窮者への給付事業であるため、民間事業者では代替できない。	
その他	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
一般財源	0	20,057	31,434				国の制度で規定されている。	
合計①+②	0	81,027	75,638				受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
予算額③	0	105,283	61,805				国により公費負担で実施している事業であるため、受益者負担は求めるべきではない。	
執行率①/③	0.0	57.9	95.5				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
							委託、派遣、会計年度任用職員など体制構築方法を比較し、より柔軟かつ効率的に実施できる方法を選択した。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
							振込スケジュールや申請受付期間を設定し、効率的に業務遂行できるよう可能な限りスケジュールを厳格に運用した。	

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	特例貸付等終了世帯数（R3年6月から事業準備、R3年7月から受付開始 開始当時の対象者は541世帯）							
実績値	0	1,560	135				世帯	
活動指標1	申請世帯数（初回）							
目標値		227	78	0	0	0	世帯	
実績値	0	231	66				世帯	
活動指標2	再申請世帯数							
目標値		90	45	0	0	0	世帯	
実績値	0	101	78				世帯	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	支給決定額（初回）							
目標値		39,900	13,300	0	0	0	千円	
実績値	0	38,780	16,960				千円	
成果指標2	再支給決定額							
目標値		14,108	10,581	0	0	0	千円	
実績値	0	15,040	20,940				千円	
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	当初は令和4年8月末までで受付期間が終了する予定であったが、令和4年12月末まで受付期間が延びたことにより、当初の予想よりも支給決定額及び申請件数は上回り、本支援金を給付し就労による自立を図ることができた（常用就職をした者：40件）。また、就労が困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげた（9件）。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	生活保護事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	生活支援課
会計	一般	予算費目	03民04生02扶	施策体系	3-5 社会保障（1）生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進			関連する分野別計画
事業概要	生活保護法に基づき、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障する。							
					根拠法令	生活保護法		
令和4年度の実施内容	要保護状態にある237件に対し、生活保護を開始し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援を行った。前年度と比較して47世帯増加し、被保護人員も26人増加した。生活保護法の基準に基づき、困窮の程度に応じた適正な費用を扶助し、保護受給者の自立を助長した。							

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	4,339,033	4,281,062	4,279,837			
人件費②	259,910	262,334	259,591			
国県支出金	3,261,550	3,147,631	3,288,694			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	1,337,393	1,395,765	1,250,734			
合計①+②	4,598,943	4,543,396	4,539,428			
予算額③	4,550,341	4,375,798	4,371,240			
執行率①/③	95.4	97.8	97.9			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	被保護者の最低限度の生活を保障するための事業のため受益者負担はない	<input type="radio"/>
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	法律で実施が義務付けられている事業である	<input type="radio"/>
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	法律で実施が義務付けられている事業である	<input type="radio"/>

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	生活に困窮している市民（相談者）						
実績値	698	639	858				件
活動指標1	生活保護申請件数						
目標値		0	0	0	0	0	件
実績値	242	220	272				件
活動指標2	生活保護開始件数						
目標値		0	0	0	0	0	件
実績値	215	185	237				件
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。
事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	中国残留邦人生活支援給付事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	生活支援課
会計	一般	予算費目	03民04生02扶	施策体系	3-5 社会保障 (1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進			関連する分野別計画
事業概要	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」が成立し、平成20年に新たな支援給付が開始となった。中国残留邦人等の生活の安定のため、支援給付を行う。							
令和4年度の実施内容	中国残留邦人等に生活支援給付費、住宅支援給付費、医療支援給付費及び介護支援給付費を支給し、中国残留邦人等の生活の安定を図った。				根拠法令	中国残留邦人等支援法		

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	31,021	34,130	42,802			
人件費②	5,195	4,360	5,217			
国県支出金	28,941	27,525	23,286			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	7,275	10,965	24,733			
合計①+②	36,216	38,490	48,019			
予算額③	41,130	39,856	44,402			
執行率①/③	75.4	85.6	96.4			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	中国残留邦人等の生活の安定のための支援給付金及び支援金給付事業のため、受益者負担はない
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	法律等で実施が義務付けられている事業である
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
	法律等で実施が義務付けられている事業である		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	支援給付対象世帯支援給付受給者						
実績値	13	13	13				世帯
活動指標1	支援給付受給世帯数						
目標値		0	0	0	0	0	世帯
実績値	13	13	13				世帯
活動指標2	支援給付受給人数						
目標値		0	0	0	0	0	人
実績値	18	18	16				人
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。
事案発生することで対応するため、目標値は設定していない。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	災害救助事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	昭和53年度
会計	一般	予算費目	03民05災01災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画、健康たからづか21(第2次後期計画)		
事業概要	宝塚市地域防災計画に基づき、市役所、西公民館、東公民館、健康センターの4か所に災害等の緊急時に必要な医薬品等を保管し、災害時等により市内医療機関が機能しなくなった場合に市民の救護所として使用できるようにする。また、災害発生時における救護所の設置等に関して医療との連携体制を構築するため、医療関係者との連絡会議を開催している。									
					根拠法令	災害対策基本法、災害救助法				
令和4年度の実施内容	11月に市役所、西公民館、東公民館、健康センターの4か所に設置している災害等救護所医療資器材の点検を宝塚市医師会、宝塚市薬剤師会の協力を得て実施した。									
めざすべき姿	地震、大雨等の災害により市内の医療機関が機能しなくなった場合に、西・東・中央公民館を中心に救護所を設置し医療を提供する。									
現状	災害時の救護所において最低限必要な医薬品等を確保している。医薬品や医療資器材は、年1回の点検時に医師の意見を聞きながら更新している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	120	149	151				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 災害時に医療機関等が機能しない場合に必要となる事業であり、社会的ニーズは高いと考える。	◎		
人件費②	866	872	870				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 地震や大雨等の災害により医療機関が機能しない場合を想定しており、市が実施する必要がある。	◎		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 救護所設置の際に必要な医薬品や医療資器材の確保・保管するものであり、適切である。	◎		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 災害対策として実施するものであることから受益者負担は求めない。	◎		
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 地域防災計画で発災時には市が災害時医療救護体制を確保することとされており、他の手段では実施できない。	◎		
一般財源	986	1,021	1,021				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 必要となる医薬品や医療資器材について、医師会担当医師からの助言のもと実施している。確保数は必要最低限であり、コスト削減の余地はない。	◎		
合計①+②	986	1,021	1,021							
予算額③	220	220	219							
執行率①/③	54.5	67.7	68.9							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	備蓄している医薬品等の更新回数									
目標値		1	1	1	1	1	回			
実績値	1	1	1				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	使用期限が切れている医薬品等の種類									
目標値		0	0	0	0	0	種類			
実績値	0	0	0				種類			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	令和4年11月に医療資器材の点検を行い、宝塚市医師会担当医師から救護所医薬品等について助言及び、意見交換を行うことができた。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	災害救助事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	せいかつ支援課	事業の始期	昭和41年度
会計	一般	予算費目	03民05災01災	施策体系	3-5 社会保障(1) 生活困窮者等の経済的・日常的・社会的な自立の促進		関連する分野別計画		
事業概要	①火災等見舞金：災害救助法の適用外の火災等の被災者に見舞金等の支給を行う。②被災者再建支援金：被災者生活再建支援法の対象とならない世帯に対し、概要網の定めにより、被災世帯に対し、住宅再建等に係る支援を行う。③災害弔慰金：災害で被災された方に災害弔慰金や災害障害見舞金の支給を行う。④阪神・淡路大震災の被災者及び昭和58年台風10号の被災者に貸し付けた災害援護資金の償還及び免除事務を行う。								
	根拠法令 宝塚市被災者救援措置規則 災害弔慰金の支給等に関する法律及び施行令								
令和4年度の実施内容	①対象者に対し適切に支給を実施した。②③については実績なし。④阪神淡路大震災に係る災害援護資金については償還免除及び債権放棄を経て兵庫県へ全額償還済。								
めざすべき姿	①②③については災害で被災された方に遅滞なく見舞金や支援金を支給する。④については償還能力がある場合は償還を継続してもらい、償還能力が無い場合は償還免除を実施する。								
現状	①火災被災者に適切に支給している②近年は対象災害無し(直近H30年度)③対象災害発生時に対応が必要となる(直近R2年度支給)④債権管理が長期化していることにより、償還が滞りがちになっている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	2,934	288	158				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 被災者への経済的な支援としてニーズはあると思われる。		○	
人件費②	25,977	13,080	6,956				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 国の制度に基づいており、民間事業者で代替することはできない。		○	
国県支出金	1,975	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 被災者を支援するために行政として必要な事業である。		○	
地方債	0	0	0							
その他	176	241	71							
一般財源	26,760	13,127	7,043				受益者との負担関係は妥当な水準か 被災者への救助を行う事業であるため、受益者負担を求めるときではない。		○	
合計①+②	28,911	13,368	7,114				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 債権管理の民間事業者への委託等が考えられるが、債権額は小さく費用対効果が見込めないため、職員による債権管理が妥当である。		○	
予算額③	4,644	1,597	1,983				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事務手順の見直しや省略、債権の電子データ化など業務効率化に向けて工夫をしている。		○	
執行率①/③	63.2	18.0	8							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	災害援護資金未償還者数							
実績値	58	46	1				人	
活動指標1	納付書送付件数							
目標値		80	60	0	0	0	件	債権放棄に向けて年度途中より納付書送付を停止していたため、目標値を下回った。
実績値	101	86	27				件	
活動指標2	災害等見舞金支給決定件数							
目標値		0	0	0	0	0	件	消防本部と連携し、調査結果をもとに速やかな支給決定を行った。
実績値	3	2	3				件	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	償還金額							
目標値		3,200,000	1,200,000	0	0	0	円	債権放棄に向けて年度途中より納付書送付を停止していたため、目標値を下回った。
実績値	1,959,729	4,028,289	707,170				円	
成果指標2	償還免除金額							
目標値		10,926,001	5,000,000	292,340	0	0	円	償還免除対象者と接触を図り、事務を進めることができた。
実績値	30,062,843	10,926,001	7,146,833				円	
成果指標3	災害等見舞金支給金額							
目標値		0	0	0	0	0	千円	被災者からの申請に対して、速やかな支給を実施した。
実績値	30	150	120				千円	

達成状況に対する評価	A	①災害見舞金は3件支給した。②③については実績なし。④阪神淡路大震災に係る災害援護資金については償還免除及び債権放棄を経て兵庫県へ全額償還したことにより28年間に及ぶ債権管理は令和4年度末で終了した。								
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	救急医療対策事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	昭和54年度
会計	一般	予算費目	04衛01保01保	施策体系	3-1 健康・医療 (3) 安心・安全な地域医療体制の確保		関連する分野別計画		
事業概要	下記事業の実施により救急医療体制の確保を図る。 ①阪神北3市の病院の輪番で二次救急を確保 ②尼崎市休日夜間急病診療所内に耳鼻咽喉科・眼科の休日診療体制を確保 ③県広域災害・救急医療情報システム維持管理 ④阪神北広域こども急病センター（小児一次救急施設）の管理運営 ⑤3市1町の小児二次輪番病院及び後送機関の確保 ⑥h-Anshinむこねっと二次救急システムの運営（スムーズな救急搬送体制確保）								
令和4年度の実施内容	①宝塚市医師会に体制確保を委託 ②運営する尼崎健康医療財団に分担金を支出し、体制を確保 ③県に分担金を支出 ④設置主体3市1町でセンター管理運営のための分担金を支出し運営 ⑤輪番参加医療機関、後送機関である尼崎総合医療センターに体制確保を委託 ⑥システム運営分担金を支出								
めざすべき姿	市が単独で実施することは困難であるため、広域で夜間・休日の医療体制確保を行うことにより、急病患者が必要な医療を受けることができる。								
現状	二次救急医療機関の確保、特殊救急（眼科・耳鼻咽喉科）の初期救急医療機関の運営、小児科の初期救急医療機関の運営、後送病院の確保など、単一の自治体だけで対応することが困難であるため、他市町と連携し地域の救急医療体制を確保している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	96,594	120,768	111,987				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 救急医療体制の確保により、全市民が必要な医療を受けることができる	◎		
人件費②	2,598	2,616	2,609				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 行政が民間医療機関と連携をとり、体制を確保する必要がある	◎		
国県支出金	34,884	864	886				目的・目標の達成手段として適切か 本市のみならず広域で事業実施しており、適切である	◎		
地方債	0	0	0							
その他	23,156	0	5,181							
一般財源	41,152	122,520	108,529				受益者との負担関係は妥当な水準か 県保健医療計画に基づき、市（一部は県）が実施する事業であり、受益者負担を求めるべきではない	◎		
合計①+②	99,192	123,384	114,596				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 広域での事業実施につき、他の手段との比較は困難である	◎		
予算額③	97,197	121,421	112,953				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事業の実施にあたっては、連携する各市町の承認を経ており、適切に効率化されている	◎		
執行率①/③	99.4	99.5	99.1							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601	230,103				人	
活動指標1	二次救急医療機関当番日数（休日昼間）							
目標値		36	36	36	36	37	日	
実績値	36	36	36				日	
活動指標2	二次救急医療機関当番日数（夜間）							
目標値		230	228	232	232	233	日	
実績値	228	230	228				日	
活動指標3	阪神北広域こども急病センターの開設日数							
目標値		365	365	366	365	365	日	
実績値	365	365	365				日	
成果指標1	阪神北広域こども急病センターの受診者数（宝塚市民）							
目標値		3,354	3,354	4,000	4,000	4,000	人	
実績値	1,791	2,696	3,930				人	
成果指標2	尼崎健康医療財団休日夜間急病診療所の受診者数（眼科/宝塚市民）							
目標値		127	145	100	100	100	人	
実績値	109	108	84				人	
成果指標3	尼崎健康医療財団休日夜間急病診療所の受診者数（耳鼻咽喉科/宝塚市民）							
目標値		235	282	258	258	258	人	
実績値	192	216	302				人	
達成状況に対する評価	A	阪神間の市町及び県と連携し、必要となる救急医療体制を確保できた。なお、成果指標における各受診者数については、昨年度比で増となったものもあるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、引き続き低い水準となった。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	畜犬対策事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	生活環境課	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	04衛01保01保	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生(2) 環境衛生の維持			関連する分野別計画	環境基本計画	
事業概要	犬の飼い主に対し、犬の登録及び狂犬病予防注射を徹底するとともに、犬の適正飼養の啓発を行う。									
							根拠法令	狂犬病予防法		
令和4年度の実施内容	年度未現在で犬の登録頭数11,223頭、予防注射頭数8,105頭であった。狂犬病予防集合注射を西谷地区のみ実施した。死亡届の未届等もあるため、注射未実施の登録犬(1,888頭)に対し、状況照会の通知を行った。									
めざすべき姿	犬の登録及び狂犬病予防注射を徹底することにより、狂犬病の発症を未然に防止し、市民の安全を守る。									
現状	飼い主全員に対し狂犬病予防注射の案内書を送付する。その際飼い主全員に啓発できる様に適正飼養にかかる啓発チラシを同封し送付している。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,179	2,443	3,007			
人件費②	6,927	6,976	6,086			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	6,560	7,975	6,815			
一般財源	2,546	1,444	2,278			
合計①+②	9,106	9,419	9,093			
予算額③	2,742	2,600	3,612			
執行率①/③	79.5	94.0	83.3			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	
	法令上の必要な事業であるか	<input checked="" type="radio"/>	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法令上行政が行う事業であるか	<input checked="" type="radio"/>	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か 現況の手段以外に方法はなく、適切である。	<input checked="" type="radio"/>	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	
	犬の登録、狂犬病予防注射済票の発行に関し、受益者負担は妥当である。	<input type="radio"/>	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 啓発方法の検討等コスト比較は十分に行っている。	<input checked="" type="radio"/>	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 啓発を廃止しない限りコストの削減は厳しい現況にある。	<input checked="" type="radio"/>	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	犬の登録頭数						
実績値	11,158	11,089	11,223				匹
活動指標1	狂犬病予防注射に関する広報誌掲載回数						
目標値		4	4	4	4	4	回
実績値	4	4	4				回
活動指標2	狂犬病予防注射に関する飼い主への案内文送付回数						
目標値		3	3	3	3	3	回
実績値	3	3	3				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	狂犬病予防注射接種率						
目標値		77.5	77.75	78	78.25	78.5	%
実績値	77.24	79.2	74				%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

活動指標1	達成できた。
活動指標2	達成できた。
成果指標1	達成できなかった。接種率が下がった原因は不明である

達成状況に対する評価	B	狂犬病予防注射の接種率は目標値を若干下回ったが、犬のマナー啓発により苦情は減少してきている。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	食育推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成23年度
会計	一般	予算費目	04衛01保01保	施策体系	3-1 健康・医療（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進		関連する分野別計画	第2次たからづか食育推進計画	健康たからづか21（第2次後期計画）
事業概要	第2次たからづか食育推進計画に基づき、市民が自らの食について考え、食に関する知識や選択する力を習得し生涯健康で豊かな人間性を育むことができるよう食育事業を展開する。								
				根拠法令	食育基本法、健康増進法				
令和4年度の実施内容	令和5年3月に第3次たからづか食育推進計画を策定した。屋外イベントへの食育啓発ブースの出店、食育のテーマに合わせた季節ごとの食育パネルの展示、健康センターインスタグラムでの朝食の情報発信、のぼりや横断幕による啓発等を行った。								
めざすべき姿	食育の取り組みを行うことで、大人も子どもも、様々な経験を通じて「食に関する知恵」と「食を選択する力」を身につけ、正しい食習慣を実践できるようになる。								
現状	健康、教育、農業等、様々な分野の関係団体と連携し食育を推進している。コロナ禍での自粛生活において、健康でバランスのよい食生活を送っていただけるよう、塩分や脂肪の摂り過ぎ、高齢者のコロナフレイルなどの啓発や簡単に作れるレシピの紹介を行った。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	709	1,921	1,906				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	社会情勢や食育アンケート調査結果等により、食に関する現状を把握した上で、出前講座や個別相談等、市民のニーズに対応した食育事業を展開している。	
人件費②	14,720	15,696	13,953				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎	法律等で、市に実施の義務が定められている。	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か	◎	食育計画に掲げる目標達成に向け、関係団体の意見を聞き、協力を得ながら実施しており、適切と考える。	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	講師、協力団体への謝礼等は、市場相場に適した妥当な水準である。	
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	講話の実施や啓発媒体作成について、直営の場合と関係団体へ依頼して実施する場合とのコスト比較は十分に行っている。	
一般財源	15,429	17,617	15,859				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	関係団体に作成依頼した媒体やリーフレット等は、ホームページへ掲載できるように調整し、長期にわたり啓発できるように工夫をしている。	
合計①+②	15,429	17,617	15,859							
予算額③	1,176	2,591	2,576							
執行率①/③	60.3	74.1	74							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601	230,103				人	
活動指標1	宝塚市食育推進会議開催回数							
目標値		2	4	2	2	2	回	
実績値	2	2	4				回	
活動指標2	地域団体の協力により実施した啓発活動							
目標値		6	12	12	12	12	回	
実績値	1	17	22				回	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	食育に関心を持つ人の割合							
目標値		69	69	67.7	67.7	67.7	%	
実績値	76.9	61.5	0				%	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	A	令和5年3月に第3次たからづか食育推進計画を策定した。また食育の実践につながる市民の具体的な取組を概要版に掲載し、今後の啓発の場で活用できるものとした。新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、感染リスクが少なく効果的な方法を考え、啓発の機会を増やすことができた。								
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策医療提供体制整備事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	令和3年度
会計	一般	予算費目	04衛01保01保	施策体系	3-1 健康・医療 (3) 安心・安全な地域医療体制の確保		関連する分野別計画	健康たからづか21 (第2次後期計画)	
事業概要	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者への往診や電話診療などについて、宝塚健康福祉事務所による健康観察開始前から開始する医療提供体制に必要な経費の補助を行い、新型コロナウイルス感染症対策における医療提供体制整備の一助とする。また、新型コロナウイルス感染症への感染予防策を講じて市の健診・検診を実施する医療機関及び歯科医院の負担を軽減するために、宝塚市感染性廃棄物処理費用助成金を支給する。県が行う新型コロナウイルス感染症の抗原検査キットの配布に協力し、8月10日から30日まで市民に抗原検査キットを配布する。								
令和4年度の実施内容	医療提供体制整備事業補助金は、オンラインミーティング、診療・検査医療機関への協力、パルスオキシメーターの購入や返却のための郵送費などに活用されている。感染性廃棄物処理費用助成金は、医師会528件、歯科医師会190件を助成した。新型コロナウイルス感染症の抗原検査キットは9,466キットを配布した。								
めざすべき姿	医療提供体制の整備により、市民が、かかりつけ医等を受診してPCR検査等を受けられ、自宅療養となった陽性者に対して早期からの医療提供や医師による健康観察が行われる。								
現状	市内99医療機関が発熱患者に応じ、自院又は医師会検査センター（令和4年6月末閉鎖）でPCR検査等が実施されている。検査を実施した医療機関から、必要なパルスオキシメーターが手渡され、医師による健康観察や必要な医療提供が行われている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	792	1,493	11,421				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ◎	受益者との負担関係は妥当な水準か ◎	昨年度、新型コロナウイルス感染症の感染爆発に備え、早期の医療提供が可能となるよう取り組み、本年度も継続した事業であり、ニーズを的確に捉えている。	
人件費②	866	872	1,739				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か ◎	受益者負担はなく、補助金の活用は必要な経費のみとしている。医師の報酬は市場相場や他の保健事業と比較して妥当な水準である。	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市医師会の協力は不可欠であるが、行政が財政的な支援を行うことにより、確実に取り組むことが可能となった。	
国県支出金	792	0	7,888				目的・目標の達成手段として適切か ◎	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ◎	市医師会の協力は不可欠であるが、行政が財政的な支援を行うことにより、確実に取り組むことが可能となった。	
地方債	0	0	0				早期の医療提供を行うために必要な事業である。	他の手段では医療提供体制は確保できない。国の保険診療の仕組みや県が行う医療提供体制整備と内容が重ならないよう調整した。		
その他	0	1,493	3,533					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか ◎	早期の医療提供を行うために必要な事業である。	
一般財源	866	872	1,739					県が購入するパルスオキシメーターは最大限活用した上で、不足数を本事業により補うなど、コストを削減しながら取り組んだ。		
合計①+②	1,658	2,365	13,160							
予算額③	1,022	4,213	12,588							
執行率①/③	77.5	35.4	90.7							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	宝塚市医師会医療機関数								
実績値	185	187	188					箇所	
活動指標1	宝塚市医師会との連携会議の実施回数								
目標値		3	3	0	0	0		回	
実績値	3	15	5					回	
活動指標2	感染性医療廃棄物処理費用助成件数								
目標値		0	718	0	0	0		件	
実績値	0	0	718					件	
活動指標3	新型コロナウイルス感染症の抗原検査キット配布数								
目標値		0	9,500	0	0	0		キット	
実績値	0	0	9,466					キット	
成果指標1	医療提供体制の継続								
目標値		100	100	0	0	0		%	
実績値	100	100	100					%	
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	A	発熱対応医療機関は99か所となり、医療提供体制が充実した。昨年度に引き続き、自宅療養者への投薬や電話による健康観察は宝塚健康福祉事務所の介入前から開始できており、必要な人に必要な医療を提供することができた。また、感染性廃棄物処理費用助成金により、市が委託する健診・検診の感染対策について一定の助成が行え、健診・検診を継続して実施することができた。新型コロナウイルス抗原検査キットは、電子申請、運輸事業者のリアルタイム配送システムの活用、プッシュ型通知による情報発信により、迅速に配布完了できた。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	予防接種事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	昭和23年度
会計	一般	予算費目	04衛01保02予	施策体系	3-1 健康・医療 (1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進		関連する分野別計画	健康たからづか21 (第2次後期計画)		
事業概要	疾病の発生及びまん延を防止し、公衆衛生の向上に資することを目的として予防接種法に基づいて実施する。定期予防接種として、4種混合、2種混合、不活化ポリオ、麻しん・風しん、水痘、BCG、小児用肺炎球菌、ヒブ、日本脳炎、子宮頸がん予防、B型肝炎、ロタウイルスワクチン、高齢者等インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌を実施。また、風しんに関する追加的対策、骨髄移植後等の予防接種の再接種に対する助成事業を実施する。 根拠法令 予防接種法									
令和4年度の実施内容	定期予防接種として、4種混合、2種混合、不活化ポリオ、麻しん・風しん、水痘、BCG、小児用肺炎球菌、ヒブ、日本脳炎、子宮頸がん予防、B型肝炎、ロタウイルス、高齢者等インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌を実施した。子宮頸がん予防ワクチンは積極的勧奨を再開した。									
めざすべき姿	予防接種の接種機会を安定的に確保し、希望するすべての人がワクチンを接種できることにより、感染症に対して個人の免疫を獲得し、また社会的な免疫水準が維持される。									
現状	予防接種の勧奨については、個別通知やチラシ配布等により実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、接種の対象年齢が過ぎた方には、特例措置での接種が受けられるよう接種機会の確保に努めた。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	747,017	687,516	732,262				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律で実施が義務づけられている。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	25,977	34,880	34,780				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律で実施が義務づけられている。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	19,051	16,732	10,222				目的・目標の達成手段として適切か 感染症の感染拡大防止のため、定期予防接種を実施する目的から必要な事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	74,648	68,372	70,605				受益者との負担関係は妥当な水準か 明確に説明できる根拠はないが、受益者負担は妥当である。	<input type="radio"/>		
一般財源	679,295	637,292	686,215				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 法律により接種方法が定められている。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	772,994	722,396	767,042				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 診療報酬を基に予防接種料を算定しており、コスト削減や効率化に向けて、事務を見直している。	<input type="radio"/>		
予算額③	760,417	777,156	815,540							
執行率①/③	98.2	88.5	89.8							

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	定期予防接種対象者 (0歳から7歳、9歳から16歳、65歳以上)									
実績値	97,564	97,377	96,947				人			
活動指標1	麻しん・風しん (第1期) 接種勧奨の回数 (乳幼児健診案内時含む)									
目標値		5	5	5	5	5	回	予定どおり実施できた。		
実績値	5	5	5				回			
活動指標2	高齢者等インフルエンザの勧奨方法の種類									
目標値		4	4	4	4	4	種類	予定どおり実施できた。		
実績値	4	4	4				種類			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	麻しん・風しん (第1期) 接種率									
目標値		95	95	95	95	95	%	新型コロナウイルス感染症の影響により定期接種期間内に接種できなかった人が一定数あり、目標値に達しなかったが、前年度より増加した。		
実績値	89.7	92.5	94.9				%			
成果指標2	高齢者等インフルエンザ接種率									
目標値		50	50	50	50	50	%	インフルエンザワクチンの供給が十分あり、インフルエンザとコロナウイルスの同時流行に対する予防意識の高まりなどにより、接種率は前年度より増加した。		
実績値	60.5	50.5	52.2				%			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	予防接種に関する勧奨については、計画どおりできた。新型コロナウイルス感染症の影響により定期接種期間内に接種できない場合に、定期接種期間を延長する特例措置を実施し、麻しん・風しんの接種率は前年度より改善するなど一定の成果がみられた。子宮頸がん予防ワクチンは、対象者への個別通知や市ホームページ等により接種勧奨を行った。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	令和2年度
会計	一般	予算費目	04衛01保02予	施策体系	3-1 健康・医療 (1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	関連する分野別計画	健康たからづか21 (第2次後期計画)		
事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する目的から、予防接種法に基づく臨時接種として位置づけられた新型コロナウイルスワクチンの接種を行う。								
						根拠法令	予防接種法第6条第1項		
令和4年度の実施内容	前年度から引き続き、初回接種・追加接種を行うとともに、新たに国から示された第2期追加接種、令和4年秋開始接種について接種券の発行を行い、個別接種、集団接種を実施した。								
めざすべき姿	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、予防接種を迅速に行えるよう体制を整えるとともに、接種を希望する全ての対象者に対して接種を行えること。								
現状	国の示す接種実施スケジュールに応じて接種を実施し、国の発表する接種率と同等の接種率となった。65歳以上の高齢者接種においては、国の接種率以上の結果となっている。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	39,869	1,915,094	1,384,924			
人件費②	12,989	99,408	69,560			
国県支出金	39,099	2,016,624	1,302,637			
地方債	0	0	0			
その他	0	13,494	4,730			
一般財源	13,759	-15,616	147,117			
合計①+②	52,858	2,014,502	1,454,484			
予算額③	76,496	2,217,559	1,635,338			
執行率①/③	52.1	86.4	84.7			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	前年度に引き続き、ワクチン接種を希望する市民は多く、コールセンターを設置するなど、市民や社会のニーズは的確に捉えている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○	国の示す自治体が実施主体となり行う臨時予防接種事業につき、民間等で実施することには適していない。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、ワクチン接種を早期に実施する目的から必要な事業である。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	国により公費負担で実施されており、受益者負担は求められていない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	早急に接種体制を構築する目的から、十分なコスト比較は行えていないが、時期に応じて体制の見直しを行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	接種会場の閉鎖やコールセンターの人員削減等、時期による接種希望者数に応じたコスト削減対応を行った。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	接種対象者数 (全人口) ※令和2年度3年度は令和3年1月1日時点 以降は各年度3月31日時点						
実績値	233,499	233,499	230,103				人
活動指標1	ワクチン接種実施会場数 (集団接種会場)						
目標値		10	6	0	0	0	箇所
実績値	0	10	8				箇所
活動指標2	ワクチン接種実施会場数 (個別医療機関)						
目標値		100	120	0	0	0	箇所
実績値	0	199	199				箇所
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	ワクチン1回目接種者数						
目標値		186,799	46,700	0	0	0	人
実績値	0	186,321	2,446				人
成果指標2	ワクチン2回目接種者数						
目標値		186,799	46,700	0	0	0	人
実績値	0	184,964	3,140				人
成果指標3	ワクチン3回目接種者数						
目標値		46,699	186,800	0	0	0	人
実績値	0	124,579	58,867				人

達成状況とその理由(80)

目標以上の実施ができた。
予定していた数より多くの医療機関に協力を得られたため、目標値を超える医療機関数で実施ができた。
ワクチン接種は既に令和3年度から実施しており、令和4年度を通して接種率82.0%となり希望者への接種は行えた。
ワクチン接種は既に令和3年度から実施しており、令和4年度を通して接種率81.7%となり希望者への接種は行えた。
全人口80%を目標値としており、ワクチン接種体制確保に努めた結果、79.7%の接種率を達成。目標値と同等率を達成できた。

達成状況に対する評価

A	国により新たな接種方針が示されるたびに、対象者への個別通知や広報を行い、接種体制確保に努めた結果、国と同水準の接種率となっており、希望する全ての人が接種できる体制をとることができた。
---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	出産・子育て応援交付金事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	健康推進課	
会計	一般	予算費目	04衛01保03母	施策体系	3-1 健康・医療 (2) 妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進		関連する分野別計画	健康たからづか21 (第2次後期計画)、宝塚市次世代育成支援行動計画	
事業概要	国が示す伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱に基づき、妊産婦や子育て家庭の相談に切れ目なく応じる伴走型支援と、令和4年4月1日以降に妊娠や出生の届出を行った妊婦や子育て世帯等に対して経済的支援を行う「たからっ子給付金事業」を実施する。経済的支援は、妊婦に対して出産応援給付金50,000円、子どもの養育者に対して子育て応援給付金50,000円をそれぞれ現金支給する。								
								根拠法令	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱
令和4年度の実施内容	令和5年1月16日に事業を開始し、出産応援給付金1,676件、子育て応援給付金942件の計130,900,000円を支給した。遡及支給対象者には全数にアンケートを実施し、開始日以降の対象者には全数面接して状況を把握し、必要な支援につなぐことができている。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0	131,807			
人件費②	0	0	7,825			
国県支出金	0	0	57,934			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	0	81,698			
合計①+②	0	0	139,632			
予算額③	0	0	285,500			
執行率①/③	0.0	0.0	46.2			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
	受益者負担を求めるべきではない事業である。(義務的事業)		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	
	クーポン等の他の手段に比べ、低コストで実施している。		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
	現行の他の事業と組み合わせ、効率的に実施できている。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	出生数・妊婦数						
実績値	0	0	2,541				人
活動指標1	出産応援給付金の支給件数						
目標値		0	2,002	1,110	1,000	1,000	件
実績値	0	0	1,676				件
活動指標2	子育て応援給付金の支給件数						
目標値		0	1,107	1,210	1,110	1,000	件
実績値	0	0	942				件
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
妊娠届出時の面談、アンケートを行い、申請書を交付した。申請から支給まで4~8週間かかるため目標値には至らない。
出生後の面談は生後2か月頃の赤ちゃん訪問で実施し、申請書を交付している。申請から支給まで4~8週間間かかるため目標値には至らない。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	母子保健相談指導事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	昭和57年度
会計	一般	予算費目	04衛01保03母	施策体系	3-1 健康・医療 (2) 妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進		関連する分野別計画	健康たからづか21 (第2次後期計画)、宝塚市次世代育成支援行動計画	
事業概要	母子保健法に基づき、妊産婦・乳幼児を対象に、次の事業を実施する。母子健康手帳交付、妊婦相談、産前・産後サポート事業、両親学級、妊婦歯科健診、産後ケア事業、離乳食学級、妊産婦・乳幼児の電話相談、オンライン妊産婦・育児離乳食相談、ニコニコ育児相談、5歳児発達相談、思春期健康教育、地域健康教育等。たからづか給付金事業の伴走型支援の一つでもある。								
			根拠法令		母子保健法、児童福祉法				
令和4年度の 実施内容	母子健康手帳交付1,265人、妊婦相談1,116人、産前・産後サポート事業250回、両親学級12回、妊婦歯科健診12回、産後ケア事業521回、オンライン妊産婦・育児離乳食相談12回、5歳児発達相談8回、思春期健康教育36回、その他339回を実施、延12,035人が利用。								
めざすべき姿	健康センター内の子育て世代包括支援センターにおいて母子保健コーディネーターが中心となり、全ての妊婦や乳幼児の状況を把握し、積極的に相談支援を提供することにより、妊娠・出産・育児の切れ目ない支援が受けられる。								
現状	妊娠届出数は減少が続いているが、妊婦相談実施率は増加した。出産後すぐに支援が受けられる産後ケア事業や、電話やオンラインなどを活用した相談機会を提供し、保健師や助産師がきめ細やかに相談に応じている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	40,726	18,951	22,277				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 妊産婦・乳幼児の状況を把握し、ニーズに合わせた相談事業についており、相談者の満足度は高い。			
人件費②	31,172	31,392	31,302				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 一部について民間事業者や個人による実施は可能だが、個人情報の管理、健康課題や解決方法の周知等、市の関与は必要であり、協働が望ましい。			
国県支出金	31,113	14,493	14,806				目的・目標の達成手段として適切か 国が示す子育て世代包括支援センター業務ガイドラインに基づき、妊産婦・乳幼児への支援を行っており適切である。			
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 阪神7市1町と同程度であり、適切な自己負担額を設定している。			
その他	26	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神7市1町及び県内同人口規模自治体と同程度であることを確認した。			
一般財源	40,759	35,850	38,773				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 参加者数などの実績から相談の機会の提供方法などを毎年見直ししており、事業廃止や整理統合するなど、コスト削減しながら取り組んでいる。			
合計①+②	71,898	50,343	53,579							
予算額③	44,556	21,818	24,003							
執行率①/③	91.4	86.9	92.8							

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	妊産婦、乳幼児									
実績値	13,538	13,175	12,862				人	予測以上に妊婦が減少している。		
活動指標1	母子健康手帳交付数									
目標値		1,400	1,400	1,150	1,000	1,000	人			
実績値	1,475	1,415	1,265				人	妊婦相談や赤ちゃん訪問の場で妊産婦の相談に応じながら産後ケア事業について積極的に周知しており、利用者が増加し、目標を達成できた		
活動指標2	産後ケア事業利用延件数									
目標値		300	300	300	300	300	人			
実績値	123	318	521				人	妊婦相談に加えて、オンライン相談体制の構築や積極的な個別相談の実施により、相談利用者が増加し、目標達成できた。		
活動指標3	母子保健相談指導事業利用者数									
目標値		11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	人			
実績値	10,211	11,090	12,035				人	妊婦の全数把握を目指して面談や電話による妊婦相談を実施し、必要な妊婦に支援を行った。特に初産婦については積極的に支援し、目標を達成できた。		
成果指標1	妊婦相談実施率									
目標値		73.9	73.9	100	100	100	%			
実績値	67.2	79.1	91.7				%	前年度から0.4ポイントの減となったが、乳幼児健診やその後の相談事業の場では必要な相談に応じており、引き続き取り組む。		
成果指標2	子どもの育てにくさを感じたときに対処できる親の増加									
目標値		95	95	95	95	95	%			
実績値	82.1	84.8	84.4				%	目標値には満たないが改善がみられる。産後ケア事業の実施機関の増により、妊娠・出産に対する支援が充実したと考える。		
成果指標3	妊娠・出産について満足している者の割合									
目標値		85	85	85	85	85	%			
実績値	74.7	81.8	82.5				%			
達成状況に対する評価	A	妊婦の減により母子健康手帳交付数の目標値は達成できなかったが、妊婦相談実施率や、妊娠・出産に満足している者の割合は増加している。妊婦相談、産前・産後サポート事業、産後ケア事業、その他の全ての母子保健事業により、切れ目ない支援が提供できている。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	母子保健訪問指導事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	昭和47年度
会計	一般	予算費目	04衛01保03母	施策体系	3-1 健康・医療 (2) 妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進		関連する分野別計画	健康たからづか21 (第2次後期計画)、宝塚市次世代育成支援行動計画		
事業概要	保健師などの専門職が、①妊婦訪問、②新生児訪問、③未熟児訪問、④赤ちゃん訪問、⑤乳幼児訪問、⑥セカンド訪問、⑦きょうだい指導、⑧養育支援ネット、⑨要保護児童等支援事業を実施する。①から⑦では対象者の家庭を訪問し、妊産婦や乳幼児の健康や子育て情報を提示し、保健指導を実施する。⑨の要保護児童等支援事業では、宝塚市要保護児童地域対策協議会からの通告照会への対応や乳幼児健診未受診児調査を行う。また、訪問者の資質向上のための研修会及び新任保健師育成支援を行う。									
	根拠法令 母子保健法、児童福祉法									
令和4年度の実施内容	妊婦訪問、新生児訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問、乳幼児訪問など全3,659件の訪問を実施した。乳児家庭全戸訪問の実施率は96.2%、医療機関からの養育支援ネットは243件、要保護児童等通告照会は240件に対応した。									
めざすべき姿	妊産婦や乳幼児の保護者が、居宅においても必要な情報を得られ、不安や悩みを解消し、安心して子育てできるよう支援することにより、子育て不安の解消、児童虐待予防、発達支援が図られる。									
現状	コロナ禍により家庭訪問を希望しない場合も育児不安や相談事は多く、電話相談や時期をずらして訪問し、対象者のニーズに合わせて対応している。赤ちゃん訪問未実施児には、主任児童委員や民生児童委員が訪問して子育て支援情報を提供している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	9,714	9,898	9,621				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 保健師、助産師の専門職が訪問を行っており、ニーズに対応できる体制である。	◎		
人件費②	38,966	39,240	39,128				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法令により市が実施する事業である。	◎		
国県支出金	13,501	12,951	13,244				目的・目標の達成手段として適切か 乳幼児の全世帯を対象とするものになっており、他に方法はない。	◎		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 家庭訪問の一部を専門職に委託しており、市場相場に適した妥当な委託料である。	◎		
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 近隣市では訪問者の専門性が異なっており、コスト比較は困難である。ほかの手段はない。	◎		
一般財源	35,179	36,187	35,505				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減のため専門職の活用を止めると市民のニーズに的確に対応することは困難となる。訪問結果をOCRで取り込むなど事務処理面ではできる範囲の効率化を行っている。	◎		
合計①+②	48,680	49,138	48,749							
予算額③	11,275	11,044	10,314							
執行率①/③	86.2	89.6	93.3							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	妊産婦、乳幼児							
実績値	13,538	13,175	12,862				人	
活動指標1	乳児家庭全戸訪問率							
目標値		90.9	100	100	100	100	%	
実績値	92.3	92.5	96.2				%	
活動指標2	乳児家庭全戸訪問後の未把握数							
目標値		0	0	0	0	0	人	
実績値	0	0	0				人	
活動指標3	養育支援ネット受理件数							
目標値		250	250	250	250	250	件	
実績値	291	244	243				件	
成果指標1	妊娠・出産に満足している者の割合							
目標値		85	85	85	85	85	%	
実績値	74.7	81.8	82.5				%	
成果指標2	子どもの育てにくさを感じたときに対処できる親の増加							
目標値		95	95	95	95	95	%	
実績値	82.1	84.8	84.4				%	
成果指標3	未訪問児や未受診児から把握する居所不明児数							
目標値		0	0	0	0	0	人	
実績値	0	2	0				人	
達成状況に対する評価	A	赤ちゃん訪問において全数把握に取り組んでおり、新型コロナウイルス感染症の状況により訪問を希望しない人へは、保健師などの専門職が電話による相談支援を行い、全ての乳児家庭の状況が把握できた。訪問率はコロナ以前と同程度に戻っており、対象者のニーズに合わせて母子の健康や子育ての情報を提供し、必要な相談に応じることができている。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	母子保健健康診査事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	昭和53年度
会計	一般	予算費目	04衛01保03母	施策体系	3-1 健康・医療 (2) 妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進	関連する分野別計画	健康たからづか21 (第2次後期計画)、宝塚市次世代育成支援行動計画		
事業概要	乳幼児健康診査事業 (4か月児健康診査、10か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査)、妊婦健康診査費助成事業、不育症治療支援事業を実施する。								
						根拠法令	母子保健法		
令和4年度の実施内容	4か月児健診と10か月児健診、1歳6か月児及び3歳児歯科健診は個別健診で、1歳6か月児健診と3歳児健診は少人数・予約制の集団健診で実施した。妊婦健康診査費助成事業は最大14回で106,000円に増額して助成した。妊婦健康診査費助成事業は2,012人に、不育症治療支援事業は2人に助成を行った。								
めざすべき姿	事業の実施により妊婦や乳幼児が定期的に健康診査を受けられる機会が得られ、疾病を早期発見し、発育・発達、養育について相談でき、安心・安全な出産や、心身の健やかな成長が図られることが保障される。								
現状	乳幼児健康診査の受診率は、4か月児健診、10か月児健診、1歳6か月児健診は増加、3歳児健診は微減した。健診未受診児には訪問調査を行い、全数把握ができた。令和4年度の10か月児健診の受診率は96.5%となっている。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	161,419	154,222	159,335			
人件費②	51,997	52,284	51,636			
国県支出金	31,872	26,984	26,516			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	181,544	179,522	184,455			
合計①+②	213,416	206,506	210,971			
予算額③	166,182	161,126	169,904			
執行率①/③	97.1	95.7	93.8			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	乳幼児健診は個別健診や少人数予約制の実施体制とし、市民ニーズに対応している。妊婦健康診査費助成事業は令和4年度から拡充した。
	民間事業者や市民が自ら実施する事出来ない事業か	○	母子保健法により市による実施が定められている。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	乳幼児健診、妊婦健康診査費助成事業とも、国が定めたガイドラインに準じて実施しており、適切である。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	母子保健法に基づく法定事業であり、受益者負担を求めない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	母子保健法に基づく法定事業であり、他の手段によることは難しい。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	
	対象月齢や実施内容が法令や通知により定められていることや、専門職を確保する必要があることから、さらなる効率化を図ることは難しい。		

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	妊婦数、乳幼児健康診査対象者数						
実績値	8,825	7,746	7,231				人
活動指標1	4か月児健診受診者数						
目標値		1,400	1,370	1,210	1,110	1,000	人
実績値	1,596	1,414	1,286				人
活動指標2	健診対象者への受診勧奨機会						
目標値		10	10	10	10	10	回
実績値	8	9	10				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	4か月児健康診査受診率						
目標値		98	98	98	98	98	%
実績値	96.7	96.6	99.5				%
成果指標2	1歳6か月児健康診査受診率						
目標値		97	97	97	97	97	%
実績値	94.5	96.1	98.4				%
成果指標3	3歳児健康診査受診率						
目標値		95	95	95	95	95	%
実績値	91.8	95.1	95				%

市内の実施医療機関で個別健診として実施した。出生数の減により受診者数は減少した。
全て計画どおり実施できた。
令和3年度から2.9ポイント増加し目標値を達成した。未受診者の状況は全て把握できている。
令和3年度から2.3ポイント増加し、目標値を達成した。未受診者の状況は全て把握している。
令和3年度から0.1ポイント減少したが、目標値は達成した。

達成状況に対する評価	A	乳幼児健診の受診率は、4か月児健診は2.9ポイントの増、1歳6か月児健診は2.3ポイントの増、3歳児健診は0.1ポイントの減となっている。また、10か月児健診は前年度96.4%から0.1ポイントの増となり、3歳児健診はコロナ前の水準に、その他の健診はコロナ前の水準を超え、受診率は向上した。最大10万6千円に拡充した妊婦健康診査費助成事業では、通常の助成に加えて、前年度から妊娠が継続している人への差額分の還付支給を行い、安定して運営できた。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	未熟児養育医療給付事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	04衛01保03母	施策体系	3-1 健康・医療 (2) 妊産婦・子どもへの母子保健事業の推進		関連する分野別計画	健康たからづか21 (第2次後期計画)、宝塚市次世代育成支援行動計画		
事業概要	要件を満たす未熟児に対し、退院するまでの間に必要となる医療及び食事療養の給付を行う。母子保健法においては医療給付に際して費用の全部又は一部を徴収することができると規定されているが、本市の乳幼児等医療費助成制度において0歳児は所得制限なし・自己負担なしの助成がなされていることとの均衡を勘案し、費用徴収は行わない。									
							根拠法令	母子保健法		
令和4年度の実施内容	制度要件に該当する45名の新生児に対して医療券を発行した。また、療養にかかる医療費（健康保険適用後の自己負担分）について、レセプト113件分の公費負担を行った。									
めざすべき姿	制度要件に該当する乳児（未熟児）で、医師から入院養育が必要と認められた全ての子どもが必要な医療を受けることができ、正常児が出生時に有する諸機能を得られるようになる。									
現状	市ホームページでの制度周知に加え、指定医療機関が対象の保護者に対して制度を案内していることもあり、給付を必要とする乳児（未熟児）に、必要な医療給付を提供できていると考える。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	14,434	9,700	12,541				妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	1,732	1,744	1,739					法定事務である。		
国県支出金	8,217	6,982	6,858					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0					母子保健法で市町村が費用を支弁するよう規定されている。		
その他	0	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	
一般財源	7,949	4,462	7,422					法定事務であり、他の手段との検討はできない。		
合計①+②	16,166	11,444	14,280				効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	14,635	14,151	14,635					本市の乳幼児等医療費助成制度において0歳児は所得制限なし・自己負担なしの助成がなされていることとの均衡を勘案し、費用徴収は行わない。		
執行率①/③	98.6	68.5	85.7					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	
								法定事務であり、他の手段との検討はできない。		
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
								費用徴収について、裁量経費に係る事業検証において検討済である。		

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	医師が養育医療の対象であると判断する乳児									
実績値	54	45	45				人	申請件数は前年度と同数であった。例年（令和2年度までの5カ年平均）と比べ少なかったが、要件に該当する全ての申請に対し医療券を交付した。		
活動指標1	養育医療券交付人数									
目標値		50	50	50	50	50	人			
実績値	54	45	45				人			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	給付延件数							昨年度と比べ請求レセプトは増となったものの例年（令和2年度までの5カ年平均）と比べ少なかった。なお、全ての請求に対して公費負担を行った。		
目標値		128	128	128	128	128	件			
実績値	129	88	113				件			
成果指標2	給付延日数								昨年度と比べ給付日数は増となったものの例年（令和2年度までの5カ年平均）と比べ少なかった。なお、全ての請求に対して公費負担を行った。	
目標値		2,410	2,410	2,410	2,410	2,410	日			
実績値	2,385	1,501	1,969				日			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	各指標については目標設定になじまないが、医療券の発行状況、請求レセプトに対する公費負担状況を鑑み、給付を必要とする乳児（未熟児）に、必要な医療給付を提供できていると考える。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	健康づくり推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	昭和58年度
会計	一般	予算費目	04衛01保04成	施策体系	3-1 健康・医療（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進		関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）	
事業概要	市民への健康づくりの取組や健康増進法などに基づく各種事業について健康づくり推進検討会を開催し、意見交換を行う。また、国の「健康日本21」の地方計画及び健康増進法に定める市町村の健康増進計画である「健康たからづか21」の策定にあたっては、本事業で必要な経費の予算措置を行う。								
			根拠法令		健康増進法				
令和4年度の 実施内容	令和4年8月18日に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により書面会議に変更し、8月から11月まで開催した。16の重点目標のうち8項目について進捗状況を報告し、18人の参加者からの25の意見等により意見交換を行った。								
めざすべき姿	市民一人ひとりが、生涯を通じて健康づくりに主体的に取り組み、行政を含めた地域社会全体で健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を図る。								
現状	宝塚市の健康寿命は令和2年に男性81.53歳、女性85.24歳で、県内では5位、10位の状況となっている。ライフステージに応じた、生活習慣病予防等、歯及び口腔、こころの健康づくりを継続して推進する。								

【決算額】							(単位 千円、%)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
決算額①	142	141	141				
人件費②	866	872	870				
国県支出金	0	0	0				
地方債	0	0	0				
その他	0	0	0				
一般財源	1,008	1,013	1,011				
合計①+②	1,008	1,013	1,011				
予算額③	166	163	151				
執行率①/③	85.5	86.5	93.4				

【妥当性・効率性】	
妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 国の健康日本21の地方計画で、健康増進法に定める健康増進計画である。 <input checked="" type="radio"/>
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 健康たからづか21については、市が策定するものである <input checked="" type="radio"/>
	目的・目標の達成手段として適切か 国の健康日本21の地方計画で、健康増進法に定める健康増進計画であり、妥当である。 <input checked="" type="radio"/>
	受益者との負担関係は妥当な水準か 市の計画の策定及び進捗管理に係る義務的事業であり、受益者負担を求めるべきものではない。 <input checked="" type="radio"/>
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 会議開催経費のみ計上している事業であり、手段・方法を比較する余地はない。 <input checked="" type="radio"/>
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 年度ごとに検討する項目を絞り、効率的に運営できるよう図っている。 <input checked="" type="radio"/>

【指標】							単位
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
対象指標	健康づくり推進検討会委員数						
実績値	18	18	18				人
活動指標1	健康づくり推進検討会開催回数						
目標値		1	1	2	3	1	回
実績値	1	1	1				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	健康づくり推進検討会出席者						
目標値		18	18	36	54	18	人
実績値	18	18	18				人
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)	
	令和4年8月から11月に書面会議により開催した。
	書面会議に18人が参加した。

達成状況に対する評価	A	健康づくり推進検討会では、健康たからづか21第2次後期計画の16の重点目標について、毎年項目を決めて評価を行っている。令和4年度は、生活習慣病予防等については乳幼児健診や特定健診受診率の向上、歯及び口腔についてはむし歯のない幼児の割合や高齢期等の口腔機能の維持・向上、こころの健康では妊娠・出産の満足感や睡眠などの計8項目について進捗状況を報告し、健診受診率、オンラインによる取組、啓発について意見交換が行えた。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	健康教育・健康相談事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	昭和58年度
会計	一般	予算費目	04衛01保04成	施策体系	3-1 健康・医療（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進		関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）	
事業概要	健康増進法に基づき各種健康教室や検診事後指導のための健康相談、また、地域における健康づくりの推進を図るため、各種団体からの依頼を受けて、健康教育や健康相談を実施する。								
			根拠法令		健康増進法				
令和4年度の実施内容	健診・検診の場での健康教育、健康的な食習慣確立事業、成人健康相談、禁煙チャレンジコース、地域各種団体からの依頼を受け、健康教育・健康相談を実施した。健康教育は135回、延べ1,434人、健康相談は18回、延べ27人に実施。Instagramによる情報発信を継続して実施した。								
めざすべき姿	市民が求める場で健康課題に応じた健康教育・健康相談を実施できる体制を整えることにより、市民が自ら生活習慣を見直し、改善するよう行動する。								
現状	新型コロナウイルス感染症拡大防止による事業の中止や地域からの依頼の減少等があり、回数及び人数は減少している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	1,487	1,516	1,293				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 健康増進法を根拠としており、健康課題に応じた事業を実施できている。	◎		
人件費②	12,989	13,080	13,043				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者や市民が自ら実施することはできるが、健康課題や解決方法の周知等、市の関与は必要であり、協働が望ましい。	○		
国県支出金	838	695	685				目的・目標の達成手段として適切か 健康増進法を根拠としており、実施方法が決められている。健康課題の解決に向けた取り組みができており、妥当である。	◎		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 健康増進法に基づく啓発事業であり、受益者負担を求めるべきではない事業である。	◎		
その他	0	200	211				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 市民が求める場のみでなく健康センターで行う健診等の場でも併せて実施するなど、効率的に行っている、他市も同様である。	◎		
一般財源	13,638	13,701	13,440				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 準備に要する時間を短縮できるよう、提供する健康教育メニューを絞ってパッケージ化する取組をすすめている。	◎		
合計①+②	14,476	14,596	14,336							
予算額③	2,078	2,032	1,571							
執行率①/③	71.6	74.6	82.3							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	40～64歳の市民							
実績値	83,342	83,187	83,182				人	
活動指標1	健康教育・健康相談実施回数							
目標値		116	300	300	300	300	回	
実績値	125	151	153				回	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	意識的に健康づくりに取り組む人の割合							
目標値		57.5	57.5	57.5	57.5	57.5	%	
実績値	52.5	53.8	0				%	令和4年度は市民意識アンケート調査は実施していない
成果指標2	健康診断を年1回以上受けている人の割合							
目標値		78	78	78	78	78	%	
実績値	74.7	80.1	0				%	令和4年度は市民意識アンケート調査は実施していない
成果指標3	かかりつけ医を持っている人の割合							
目標値		71	71	71	71	71	%	
実績値	64.7	47.8	0				%	令和4年度は市民意識アンケート調査は実施していない
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、集まって行う健康大学講座や健康教育の中止や、地域からの依頼による健康教育の休止期間があったが、実施回数は増加した。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	がん等検診事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	昭和40年度
会計	一般	予算費目	04衛01保04成	施策体系	3-1 健康・医療 (1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進		関連する分野別計画	健康たからづか21 (第2次後期計画)	
事業概要	健康増進法等に基づく各種がん検診(胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん)、前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、胃がんリスク検診、生活保護受給者に対する基本健診(内容は特定健康診査、後期高齢者健診と同じ)を実施する。また、がん治療による外見変化に対する補正具の購入費用を助成するがん患者アピアランスサポート事業を実施する。								
						根拠法令	健康増進法		
令和4年度の 実施内容	基本健診66人、肝炎ウイルス検診2,240人、歯周病検診1,136人、胃がんリスク検診418人、がん検診は胃2,450人、肺20,474人、大腸16,665人、乳4,136人、子宮6,237人、前立腺5,565人が受診し、疾病の早期発見・早期治療ができた。補正具購入費用は57人に助成した。								
めざすべき姿	各種の健診・検診の実施、受診率向上のために取り組むことにより、疾病の早期発見や早期治療がなされる。必要な市民が補正具の費用助成を受けることにより、よりよい療養生活を送ることができる。								
現状	乳がん検診、子宮がん検診等の無料クーポンの配布を含む個別勧奨の実施や、がん検診受診促進協定の締結企業、宝塚市医師会、宝塚市薬剤師会、教育委員会などと連携して啓発をしているが、更なる受診率向上のための取組が必要である。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	323,908	334,541	333,078			
人件費②	25,111	25,288	25,216			
国県支出金	12,129	13,999	14,550			
地方債	0	0	0			
その他	20,992	21,830	21,842			
一般財源	315,898	324,000	321,902			
合計①+②	349,019	359,829	358,294			
予算額③	346,395	353,960	350,518			
執行率①/③	93.5	94.5	95			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>
	健康増進法を根拠としており、早期発見・早期治療を行い、がんによる死亡率を減少させる効果が検証された事業であるため、市民や社会のニーズに対応している。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
	健康増進法を根拠としており、市による実施が求められている。	
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
効率性	健康増進法を根拠としており、実施方法が定められている。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>
	健診・検診委託料の変化に伴い、自己負担金の改定を検討する必要がある。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
健康増進法を根拠としており、事業費の大部分を占める健診・検診の実施方法が定められている。		
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
事業費の大部分を占める健診・検診委託料については、診療報酬をベースとしており、コスト削減は困難である。個別勧奨の実施方法については検証を行った。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	40歳以上の市民(大腸がん検診、肺がん検診、胃がん検診、肝炎ウイルス検診対象者)						
実績値	148,574	148,823	148,903				人
活動指標1	乳がん検診受診率(職域を除く)						
目標値		16.8	16.8	16.8	16.8	16.8	%
実績値	16.2	17.1	17.7				%
活動指標2	子宮頸がん検診受診率(職域を除く)						
目標値		16.5	16.5	16.5	16.5	16.5	%
実績値	16.5	16.6	17				%
活動指標3	大腸がん検診受診率(職域を除く)						
目標値		22.2	22.2	22.2	22.2	22.2	%
実績値	22.2	22.7	22.6				%
成果指標1	乳がん検診受診率(職域を含む)						
目標値		50	50	50	50	50	%
実績値	9.6	10	10.4				%
成果指標2	子宮頸がん検診受診率(職域を含む)						
目標値		50	50	50	50	50	%
実績値	9.2	8.9	9.2				%
成果指標3	大腸がん検診受診率(職域を含む)						
目標値		50	50	50	50	50	%
実績値	10.9	11.3	11.2				%

達成状況とその理由(80)

受診率は前年度より0.6ポイント向上し、目標値以上を維持している。効果的な受診勧奨が実施できたため、受診者数が増加した。
受診率は前年度より0.4ポイント向上し、目標値以上を維持している。効果的な受診勧奨が実施できたため、過去5年間で最大の受診者数となった。
受診率は前年度より0.1ポイント低下したが、目標値以上を維持している。春期に受診勧奨を実施できなかったため、受診者数が減少した。
受診率は前年度より0.4ポイント向上した。実績値には職域での受診者を含んでいない。
受診率は前年度より0.3ポイント向上した。実績値には職域での受診者を含んでいない。
受診率は前年度より0.1ポイント低下した。実績値には職域での受診者を含んでいない。

達成状況に対する評価

B	令和3年度と比較し、乳がん検診と子宮頸がん検診の受診率は向上し、大腸がん検診の受診率は低下した。成果指標の目標値には職域による検診を含むが、実績値は市が実施する検診のみの受診率となっている。効果的な受診勧奨を継続しつつ、受診率向上のための更なる取組が必要である。平成30年度の健康たからづか21アンケート調査では乳がん検診40.7%、子宮がん検診34.4%、大腸がん検診46.6%となっている。
---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	訪問指導等事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	昭和58年度
会計	一般	予算費目	04衛01保04成	施策体系	3-1 健康・医療（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進			関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）、宝塚市地域包括ケア推進プラン	
事業概要	保健師や看護師が訪問し、家庭における療養方法や看護方法、諸制度の活用方法等について指導・相談を行う。また、介護保険法に基づく地域ケア会議で検討を行った対象者のうち低栄養のリスクがある方に対する生活習慣の改善及びリスクの低減を目的とした栄養士の派遣や、生活保護受給者への健康管理支援として必要な人へ受診勧奨を目的とした訪問指導を行う。									
							根拠法令	健康増進法、生活保護法		
令和4年度の実施内容	看護師や保健師等が家庭を訪問し、本人や家族に療養生活の指導や健康相談を行う。訪問指導の対象者は、健康診査の要指導者、閉じこもり者、寝たきり者、生活保護受給者、低栄養リスク者等であり、令和4年度は3人に実施した。									
めざすべき姿	健康上何らかの問題を抱えている者及びその家族に対して訪問指導を行い、対象者の健康課題が解決される。									
現状	当事業の対象者は、健康診査の要指導者、閉じこもり者、寝たきり者、生活保護受給者等である。訪問指導希望者の減少により、被訪問指導延人数が減少している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	473	426	160				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 健康増進法を根拠としており、市民のニーズにより実施するものである。			
人件費②	866	872	870				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者や市民が自ら健康課題を解決できなかった人が本事業の対象となっている。			
国県支出金	37	37	39				目的・目標の達成手段として適切か 健康増進法を根拠としており、実施方法が定められている。			
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 健康増進法に基づく訪問事業であり、受益者負担を求めるべきではない事業である。			
その他	409	99	66				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 健康増進法を根拠としており、実施方法が定められている。			
一般財源	893	1,162	925				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 被訪問指導者数の減少に伴い、経費を適正化している。			
合計①+②	1,339	1,298	1,030							
予算額③	951	555	386							
執行率①/③	49.7	76.8	41.5							

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	40歳から64歳までの市民で、健康上何らかの問題を抱えている者及びその家族など									
実績値	4	1	3				人	令和3年度よりも増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、希望者が減少している。		
活動指標1	被訪問指導延人数									
目標値		15	15	15	15	15	人			
実績値	4	1	3				人			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	被訪問指導者のうち行動変容できた人の割合								家庭訪問を実施した3人もも受診する行動ができており、目標値を上回った。当指標は令和3年度より把握している。	
目標値		20	20	20	20	20	%			
実績値	0	100	100				%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	家庭訪問により必要な受診を勧奨した対象者が、健康課題の解消に向けて行動できている。関係機関からの連絡により訪問指導を行うことがほとんどであるため、本事業について関係機関へ更なる周知をする必要がある。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者健診事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成20年度
会計	一般	予算費目	04衛01保04成	施策体系	3-1 健康・医療（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進		関連する分野別計画	健康たからづか21（第2後期計画）、宝塚市地域包括ケア推進プラン	
事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、兵庫県後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、糖尿病等の生活習慣病の早期発見や重症化予防を目的として後期高齢者健診を実施する。								
			根拠法令		高齢者の医療の確保に関する法律第125条（第4章第5節）				
令和4年度の実施内容	健診事業について、広報たからづか、全戸配布の健康づくりべり帳、市ホームページ等で周知し、受診券は年度内4期に分けて対象者へ送付し（受診日の集中による混雑を防ぎ、受診しやすくするため）、無料で健康診査を実施した。受診者数は10,471人であった。								
めざすべき姿	健診受診により、被保険者が自分の健康状態に関心を持ち、生活習慣病の予防や早期発見によって重症化する前に治療を受けるきっかけとなる。								
現状	昨年度に比べ、受診者数が615件、受診率が0.7ポイント上昇し、令和3年度市民アンケートでの意識的に健康づくりに取り組む人の割合についても微増しているものの目標値は達成できていないため、受診勧奨に力を入れる必要がある。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	90,916	96,312	101,264			
人件費②	10,391	10,464	10,434			
国県支出金	17,964	18,663	19,940			
地方債	0	0	0			
その他	40,105	41,213	48,503			
一般財源	43,238	46,900	43,255			
合計①+②	101,307	106,776	111,698			
予算額③	100,388	103,374	109,447			
執行率①/③	90.6	93.2	92.5			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民のニーズに応じて、市内実施医療機関での個別健診と、健康センター等での集団健診により実施している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○	兵庫県後期高齢者医療広域連合との協定により市が実施している事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	健診の機会提供ができており、適切である。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	義務的であるため受益者負担を求めない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の実施手段はない。診療報酬を基に委託料を算定している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	後期高齢者健診とがん検診を同日に実施する仕組みにより効率的な受診機会を提供している。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	宝塚市在住の兵庫県後期高齢者医療制度の被保険者						
実績値	34,174	35,145	36,776				人
活動指標1	健康診査受診券送付件数						
目標値		33,777	34,790	35,833	36,907	38,014	件
実績値	32,794	32,643	33,902				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	受診者数						
目標値		9,829	10,958	11,287	11,625	11,974	人
実績値	9,528	9,856	10,471				人
成果指標2	後期高齢者健診受診率						
目標値		29.1	31.5	31.5	31.5	31.5	%
実績値	29.1	30.2	30.9				%
成果指標3	意識的に健康づくりに取り組む人の割合						
目標値		57.5	57.5	57.5	57.5	57.5	%
実績値	52.5	53.8	0				%

達成状況とその理由(80)
後期高齢者人口の推移は想定を下回った。
目標は達成できなかったが、受診者数は増加した。コロナ禍ではあるが、受診率は徐々に回復していると考える。
目標は達成できなかったが、受診者数は増加した。コロナ禍ではあるが、受診率は徐々に回復していると考える。
令和4年度は市民意識アンケート調査は実施していない。

達成状況に対する評価	A	受診率は微増したものの、コロナ禍前の水準には至らなかった。引き続き受診率向上に努める必要がある。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者健康ドック助成事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成22年度
会計	一般	予算費目	04衛01保04成	施策体系	3-1 健康・医療（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進		関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）、宝塚市地域包括ケア推進プラン		
事業概要	健康センターで実施する健康ドックを受診する宝塚市在住の兵庫県後期高齢者医療制度の被保険者に対し、受診費用の7割を助成する。（助成額21,000円）									
					根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第125条（第4章第5節）				
令和4年度の実施内容	944名について費用助成を行った。									
めざすべき姿	対象者が本事業を利用して健診を受診することにより、生活習慣病を早期発見して重症化を予防することができる。									
現状	昨年度に比べて受診件数は94件増加し、目標値を達成したが、受診率は0.9ポイントの上昇にとどまり、目標値には至らなかった。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	17,817	20,352	21,264				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○
人件費②	1,732	1,744	2,609				国が定めた後期高齢者健診の検査項目を満たした健診への助成となっている。	
国県支出金	0	0	0				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
地方債	0	0	0				市が助成する必要がある。	
その他	16,740	16,740	13,160				目的・目標の達成手段として適切か	○
一般財源	2,809	5,356	10,713				助成により健診受診を促すことが目的であり、適切である。	
合計①+②	19,549	22,096	23,873				受益者との負担関係は妥当な水準か	○
予算額③	20,736	22,032	21,264				令和4年度については、市民サービスを維持するため一般財源を充当しているが、今後は後期高齢者医療広域連合の補助額と同額とする。	
執行率①/③	85.9	92.4	100				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
							後期高齢者医療広域連合補助金をを財源とし、健診を市が実施しているため、比較ができない。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
							後期高齢者医療広域連合補助金をを財源とし、健診を市が実施しているため、現在の手段が適切である。	

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	宝塚市在住の兵庫県後期高齢者医療制度の被保険者								
実績値	34,174	35,145	36,776				人		
活動指標1	健康診査受診券送付件数								
目標値		33,777	34,790	35,833	36,907	38,014	件		
実績値	32,794	32,643	33,902				件		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	健康ドック助成件数								
目標値		810	939	20	20	20	人		
実績値	791	850	944				人		
成果指標2	健康ドック受診者を含めた後期高齢者健診受診率								
目標値		31.5	34.2	34.2	34.2	34.2	%		
実績値	31.5	32.8	33.7				%		
成果指標3	意識的に健康づくりに取り組む人の割合								
目標値		57.5	57.5	57.5	57.5	57.5	%		
実績値	52.5	53.8	0				%		
達成状況に対する評価	A	後期高齢者の健康ドック受診者数は後期高齢者健診受診対象者数に比例して前年度より増加しており、受診のニーズは依然高いものと考える。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	休日応急診療所事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	昭和52年度
会計	一般	予算費目	04衛01保05休	施策体系	3-1 健康・医療（3）安心・安全な地域医療体制の確保		関連する分野別計画		
事業概要	休日応急診療所は、初期救急医療対策の一環として、宝塚市医師会及び宝塚市薬剤師会の協力のもと日曜日、祝日、年末年始に内科の急病患者に対し、適切な一次応急処置を行う。								
						根拠法令	医療法		
令和4年度の実施内容	日曜日、祝日、年末年始（年間71日）における内科の急病患者へ一次応急処置を行った。受診者数416人。診療科目は内科のみとし、日曜・祝日の診療時間は午前10時から午後1時まで、年末年始は午前10時から午後3時まで実施。								
めざすべき姿	一般の医療機関の多くが休業する日曜日、祝日、年末年始において急病患者が適切な応急処置を受けることができる。								
現状	日曜日、祝日、年末年始における内科の急病患者に対し、適切に一次応急処置を行っている。一般的な感染対策の他、新型コロナウイルス感染症対策として、患者の風邪症状の有無により診察の時間帯を分ける体制をとり、感染予防対策を強化している。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	12,469	11,764	12,799			
人件費②	2,598	2,616	2,609			
国県支出金	1,660	230	75			
地方債	0	0	0			
その他	2,164	1,961	5,626			
一般財源	11,243	12,189	9,707			
合計①+②	15,067	14,380	15,408			
予算額③	17,894	17,321	17,223			
執行率①/③	69.7	67.9	74.3			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	救急医療体制の確保は必要不可欠な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○	法律等の義務はないが、民間等のサービス提供は困難である。
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	○	救急告示病院以外に、休日、祝日、年末年始に診療している医療機関はほとんどないため、必要な事業である。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	救急医療機関として適正な診療報酬を算定し、患者に対して負担割合に応じた医療費を請求しており、妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段はない。診療所の開設時間、医師、看護師などの人員体制が異なるため阪神7市1町間での比較は困難。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事業費の大部分は医師や看護師の人件費であり、削減は困難である。処方薬についてはジェネリックを活用して医療費削減に努めている。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	開設日数						
目標値		71	71	72	73	72	日
実績値	71	71	71				日
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	受診者数						
目標値		1,474	1,472	1,470	1,470	1,470	人
実績値	313	299	416				人
成果指標2	急病患者の割合						
目標値		81	81	81	81	81	%
実績値	66.5	71.9	70.7				%
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
開設日どおり診療できた。
新型コロナウイルス感染症の予防対策が徹底されていることなどから、以前と比べてインフルエンザ等の感染者数や受診者数は減少している。
前年度とほぼ同じ状況である。

達成状況に対する評価	A	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の診療に対応し、8月から新型コロナウイルス抗原検査を開始した。年末年始以降は、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行について、必要に応じて同時検査キットを活用し、両感染症の検査に対応した。前年度より受診者数は増加し、受診者416人に対して適切な一次応急処置を行った。市ホームページで来院前の電話連絡を周知し、風邪症状がある患者とその他の患者の診察時間帯を分けた感染対策を行い、混乱なく診療ができた。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	休日歯科応急診療事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成3年度
会計	一般	予算費目	04衛01保05休	施策体系	3-1 健康・医療（3）安心・安全な地域医療体制の確保			関連する分野別計画		
事業概要	休日における初期救急医療対策の一環として、宝塚市歯科医師会の協力のもと、日曜日、祝日、年末年始に歯科の急病患者に対し、適切な一次応急処置を行う。									
							根拠法令	医療法		
令和4年度の実施内容	市内の医療機関（歯科医院）が休業となる日曜日・祝日・年末年始における歯科急病患者に対し、応急処置を行った。開設日数は年間71日、診療時間は午前10時から午後1時まで。受診者数は200人（うち小児24人）。									
めざすべき姿	一般の歯科医療機関の多くが休業する日曜日、祝日、年末年始において、歯科急病患者が適切な応急処置を受けることができる。									
現状	日曜日、祝日、年末年始における歯科急病患者に対し、一次救急医療機関として適切に応急処置を行っている。また、新型コロナウイルス感染症対策として、医療従事者の個人防護具等の確保や院内の環境整備などを強化している。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	8,600	8,505	8,872			
人件費②	2,598	2,616	2,609			
国県支出金	0	3	0			
地方債	0	0	0			
その他	1,700	1,567	1,537			
一般財源	9,498	9,551	9,944			
合計①+②	11,198	11,121	11,481			
予算額③	9,439	9,343	9,669			
執行率①/③	91.1	91.0	91.8			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	日曜、祝日、年末年始の歯科一次救急医療機関として開設し、急病患者に適切な応急処置を行い、市民ニーズに対応している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○	日曜日は診療可能な歯科医療機関が増えているが、祝日、年末年始は民間等のサービス提供は困難な事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	歯科一次救急は、連休を含む全ての休日において民間等のサービス提供では対応できないため、適切な応急処置を行う目的から必要な事業である。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	保険医療機関として適正な診療報酬を算定し、患者に対して負担割合に応じた医療費を請求しており、妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段はない。近隣市とは運営形態が異なるためコスト比較は困難である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	事業費の大部分は歯科医師や歯科衛生士の人件費であり、受付や診療時間を厳守し、超過勤務とならないように診療体制の効率化を図りながらコストを削減している。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	開設日数						
目標値		71	71	72	73	72	日
実績値	71	71	71				日
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	受診者数						
目標値		291	291	291	291	291	人
実績値	209	211	200				人
成果指標2	急病患者の割合						
目標値		71	71	71	71	71	%
実績値	80.9	74	71				%
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

開設日どおり実施した。

令和3年度と比べ受診者数は減少した。新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響を受け、コロナ前の水準には戻っていない。

不要不急の外出自粛から、緊急度の高い患者の受診が多い傾向にある。

達成状況に対する評価	A	年間の受診者数は減少傾向にあるが、一次救急医療機関として要治療者200人に対し、適切な歯科治療を実施した。歯科診療所は令和4年4月に健康センター内に移転し、スムーズに診療が行えている。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	火葬場管理事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	生活環境課	事業の始期	昭和39年度
会計	一般	予算費目	04衛01保06墓	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生(2) 環境衛生の維持			関連する分野別計画		
事業概要	故人の葬送を行う場として、故人の火葬を行うとともに、遺族(利用者)に対し、最後のお別れの場にふさわしい適切な対応、サービスを提供する。そのためにも適正な施設管理を行う。									
	根拠法令 墓地、埋葬等に関する法律、市営火葬場条例									
令和4年度の実施内容	火葬件数は2,577件で、前年度比126件の増となった。施設の維持管理として、火葬炉の年次的なメンテナンスを実施するとともに、空調設備外更新工事に着手した。									
めざすべき姿	故人の葬送を行う場として、最後のお別れの場にふさわしい快適な空間とサービスを提供を行うとともに、故人の火葬を適正に実施する。									
現状	現在の施設の供用開始から32年が経過し、施設の老朽化が著しく、今後数年かけて全体的な施設修繕等を行っていく必要がある。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	63,395	80,439	50,974					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	〇
人件費②	54,548	55,858	51,342					年々火葬件数が増加していることから、市民や社会のニーズの高い事業である。		
国県支出金	0	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	〇
地方債	15,800	34,200	9,000					許認可や設備の問題からも、民間事業者による実施は現実的ではない。		
その他	28,782	31,067	32,762					目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	〇
一般財源	73,361	71,030	60,554					本事業を実施することで、故人との最後のお別れの場にふさわしい快適な空間とサービスの提供という目的に貢献している。		
合計①+②	117,943	136,297	102,316					受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	〇
予算額③	66,677	83,866	181,908					受益者負担について、具体的な根拠や数値があるため、妥当な水準である。		
執行率①/③	95.1	95.9	28					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	〇
								指定管理者制度との比較を行っており、現在の手法は妥当であると考えている。		
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	〇
								運営コスト削減を図るため、照明設備のLED化工事に着手した。		

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	火葬場開場日数						
目標値		300	300	250	300	300	日
実績値	302	303	303				日
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	火葬件数						
目標値		2,500	2,600	2,200	2,200	2,200	件
実績値	2,254	2,451	2,577				件
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

閉場日を設ける事なく開場できた。

目標値よりはわずかに下回ったものの、火葬件数は年々増加している。

達成状況に対する評価	A	活動指標は達成できた。成果指標については外的要因であるが概ね達成している。
------------	---	---------------------------------------

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	墓地等経営許可事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	生活環境課
会計	一般	予算費目	04衛01保06墓	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生（2）環境衛生の維持			関連する分野別計画
事業概要	墓地、埋葬等に関する法律に基づき、市内全域の墓地、納骨堂、火葬場に係る許可申請等に対し、許可を行う。							
令和4年度の実施内容	令和4年度は墓地、納骨堂、火葬場に係る経営の新規許可申請、拡張の相談ともになかった。				根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律及び宝塚市墓地、埋葬等に関する法律施行細則		

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0	0			
人件費②	0	0	0			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	0	0			
合計①+②	0	0	0			
予算額③	3	3	3			
執行率①/③	0.0	0.0	0			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>
	コストのかかる事業ではないため検証不要	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	コストのかかる事業ではないため検証不要	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	コストのかかる事業ではないため検証不要	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	墓地等の許可申請件数（変更・廃止含む）						
実績値	0	0	0				件
活動指標1	墓地経営許可申請件数						
目標値		0	0	0	0	0	件
実績値	0	0	0				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

経営許可の申請がなかった。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	都市美化推進事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	環境政策課	事業の始期	昭和48年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生（1）市民との協働による美化活動の推進		関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画		
事業概要	一斉清掃（毎年春・秋の2回、市内全域を対象）を市民等と協働で実施している。一斉清掃の実施により生じたごみの委託による収集業務、使用のごみ袋の配布及び自治会との連絡調整を行っている。									
					根拠法令	環境基本法				
令和4年度の実施内容	令和2年度は中止、令和3年度は希望する自治会のみ実施としたが、令和4年度は通常通りの方式で実施した（参加するしないは自治会の判断とした）。コロナ禍前ほどの参加はなかったが、春秋2回の清掃により、一定市内の美化が図られた。									
めざすべき姿	まちの美化活動により、きれいで快適な生活環境が保たれている。									
現状	市民や自治会の自発的な活動として昭和57年から続いている一斉清掃の取組により、都市（まち）美化の推進及び市民の環境意識の向上を図るもので、コロナ禍で2年間実施できていなかったが、令和4年度に3年ぶりに通常的方式で実施した。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0	4,280			
人件費②	4,330	4,360	2,609			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	4,330	4,360	6,889			
合計①+②	4,330	4,360	6,889			
予算額③	0	0	4,830			
執行率①/③	0.0	0.0	88.6			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	法、条例や計画等に従って適切に実施している事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	事業者や住民に行動を促し、行政がやっていることを減らせる部分がある。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	法、条例や計画等に従って実施しているため適切である。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	市民との協働により市内の清掃を行う事業であり、受益者負担を求めるときではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	一定実施しているが、引き続き改善できる点がないか検討していく。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	一定実施しているが、引き続き改善できる点がないか検討していく。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	宝塚を美しくする市民運動（一斉清掃）実施回数						
目標値		2	2	2	2	2	回
実績値	0	0	2				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	宝塚を美しくする市民運動参加団体数（年2回合計）						
目標値		80	80	400	400	400	団体
実績値	64	84	356				団体
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

春秋ともコロナ禍前の通常的方式で実施した。

コロナ禍前の方式で実施したが、参加団体数は以前ほどには戻らなかった。

達成状況に対する評価

B コロナ禍前ほどの参加はなかったが、一斉清掃により一定の美化が図られており、B評価とした。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	都市美化推進事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	生活環境課	事業の始期	平成5年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生（1）市民との協働による美化活動の推進			関連する分野別計画	環境基本計画	
事業概要	「クリーン都市・宝塚」の実現を図るため、「ばい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例」に基づく、空き缶やたばこの吸い殻等の散乱防止や路上喫煙の防止に関する啓発を行うとともに、地域美化活動を推進する。									
	根拠法令 環境基本条例、都市の清潔に関する条例、ばい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例									
令和4年度の実施内容	「ばい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例」の施行により、空き缶やたばこの吸い殻等の散乱防止や啓発を行った。市民からの苦情のあった管理不十分な空き地等の所有者に対し、適正管理の啓発を行った。									
めざすべき姿	「ばい捨て及び路上喫煙の防止に関する条例」の施行により、空き缶やたばこの吸い殻等の散乱防止や啓発を行うとともに、地域美化活動を推進することで「クリーン都市・宝塚」の実現を図る。									
現状	市民との協働事業として一斉清掃や、街の美化を保つため美化パトロールを実施するとともに、空き缶やたばこの吸い殻等の散乱防止や路上喫煙の防止、空地の適正管理など啓発を行っているものの、苦情・相談件数は横ばい傾向にある。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	6,695	3,462	3,884				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	24,245	24,416	24,346				市民が快適に生活するため、綺麗なまちづくりを主眼とした事業である			
国県支出金	0	0	0				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か		<input type="radio"/>	
地方債	0	0	0				民間等での実施自体は可能であるが、高優美美化活動等を市民と行政との協働で実施しており、現実的でない。			
その他	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か		<input checked="" type="radio"/>	
一般財源	30,940	27,878	28,230				快速で安全な市民生活を構築するためには必要な事業である。			
合計①+②	30,940	27,878	28,230				受益者との負担関係は妥当な水準か		<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	6,780	3,684	4,255				市民と行政との協働事業で、受益者負担を求める事業ではない。			
執行率①/③	98.7	94.0	91.3				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		<input type="radio"/>	
							十分なコスト比較が出来ていないが、他に手段はない。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		<input checked="" type="radio"/>	
							啓発方法の見直しなどコスト削減や効率化を行った。			

【指標】							単位			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人		達成状況とその理由(80)	
活動指標1	宝塚を美しくする市民運動（一斉清掃）実施回数								達成できた。	
目標値		2	2	2	2	2	回			
実績値	2	0	2				回			
活動指標2	美化パトロール実施日数								目標は達成できた。	
目標値		150	150	150	150	150	日			
実績値	137	161	175				日			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	宝塚を美しくする市民運動参加団体数（年2回合計）								目標は達成できた。	
目標値		80	80	350	350	350	団体			
実績値	64	84	356				団体			
成果指標2	宝塚を美しくする市民運動でのごみの回収量（年2回合計）								コロナ禍中であったため、各自治会等の判断に基づく個別清掃で回収したごみの量を記載した。	
目標値		40	40	150	150	150	t			
実績値	21.66	20.5	116.85				t			
成果指標3	美化パトロールによるごみの回収量								未達成。回収量が少なかった原因はわかっていない。	
目標値		2	2	2	2	2	t			
実績値	2.28	1.42	1.18				t			
達成状況に対する評価	A	美化パトロール回数は増えているが、それに伴うゴミ回収量が減っているのは、ばい捨てが減ってきているのではないかと推測される。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	環境推進事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	環境政策課	事業の始期	平成8年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全(4) 環境保全を担う人材の育成		関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画		
事業概要	市民や事業者に対し、環境フォーラム、E C O講座、小学校や地域における環境学習の充実、環境マイスターの養成等の人材の育成を行う。									
							根拠法令	環境基本法		
令和4年度の 実施内容	市民・事業者・行政で構成する環境都市宝塚推進市民会議との協働による運営により、令和4年度は3年ぶりに公民館で市民を集めての環境フォーラムや、連続7回(月1回)のE C O講座を実施することができた。また環境啓発ポスターやパネル展、緑のカーテン作成にかかる費用助成等を行った。									
めざすべき姿	地球温暖化の防止に向け、省エネルギー化の取組や再生可能エネルギーの導入が進んでいる。自然とのふれあいや学びを通して、環境への関心が高まり、生物多様性が保全され、人の営みと自然が繋がっている。									
現状	市民に関連の高い、身近で話題性のある環境課題を取り上げた啓発を行っている。ただし、取組が進んでいない事項については、順次着手し、令和7年度までが実施期間である宝塚市環境基本計画を着実に推進していく必要がある。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	390	837	810			
人件費②	12,123	10,464	11,303			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	12,513	11,301	12,113			
合計①+②	12,513	11,301	12,113			
予算額③	2,639	2,123	2,101			
執行率①/③	14.8	39.4	38.6			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	法、条例や計画等に従って適切に実施している事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	事業者や市民に行動を促し、行政が実施することを減らせる部分がある。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	法、条例や計画等に従って実施しているため適切である。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	環境に関する啓発事業であり、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	一定実施しているが、引き続き改善できる点がないか検討していく。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	一定実施しているが、引き続き改善できる点がないか検討していく。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	E C O講座開催数						
目標値		7	7	7	7	7	回
実績値	0	0	7				回
活動指標2	環境フォーラム開催数						
目標値		1	1	1	1	1	回
実績値	1	1	1				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	環境マイスター登録者数						
目標値		6	10	20	30	55	人
実績値	6	6	6				人
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

3年ぶりに実施することができ、7回の連続講座を開催した。20名参加、そのうち9名が修了認定(3分の2以上の出席)された。

3年ぶりに公民館で市民を集めて開催することができた。地球温暖化に関する講演、環境啓発ポスターの表彰式などを行い、58名の参加があった。

E C O講座で9名が修了認定されるなど、マイスター候補生につながる人材育成は一定行えたものの、新たな認定を行うことはできなかった。

達成状況に対する評価	B	環境マイスターについては新たな認定を行うことができなかったが、環境フォーラムやE C O講座を3年ぶりにコロナ禍前で行うことができ、一定の成果があったと考えられるため、B評価とした。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	公害対策事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	環境政策課	事業の始期	昭和45年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全 (3) 健康に暮らせる環境の維持		関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画		
事業概要	市域における環境（大気、水質、騒音、振動、土壌汚染等）の状況を調査・監視し、公害防止の取組みを進める。環境基本計画施策体系「Ⅲ健康に暮らせるまちづくり」として実施する。									
令和4年度の実施内容	健康被害のおそれがある光化学スモッグの原因となる光化学オキシダントや微小粒子状物質（PM2.5）等の大気汚染物質、河川や地下水等の水質及び自動車騒音の常時監視により、市内各所で良好な環境が維持されていることを確認するとともに、公害の発生源となり得る事業場に対する指導等を行った。									
めざすべき姿	人為由来の環境基準の超過や汚染物質による健康被害等が生じることがない良好な環境が維持されている。									
現状	市内の大気や水質等の常時監視、事業場への指導や汚染物質による水質事故への早期対応等により、良好な環境を維持できている。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	14,779	13,030	12,432				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 常時監視や届出の審査業務は、法律により実施が義務付けられている。	○		
人件費②	30,307	29,648	29,563				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 常時監視や届出の審査業務は、法律により実施が義務付けられている。	○		
国県支出金	2,154	2,154	2,154				目的・目標の達成手段として適切か 常時監視による客観的なデータに基づき市内の環境の実態を評価することは、公害の未然防止という目標達成のための手段として適切である。	○		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 法律により実施が義務付けられている業務であり、受益者負担を求めるべきではない事業である。	○		
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 実施しているが、引き続き改善できる点がないか検討していく。	○		
一般財源	42,932	40,524	39,841				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 一部の業務について、コスト削減について内容を精査し、令和5年度以降の効率化を図った。	○		
合計①+②	45,086	42,678	41,995							
予算額③	19,833	15,951	14,742							
執行率①/③	74.5	81.7	84.3							

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103					人		
活動指標1	大気汚染測定地点数									
目標値		2	2	2	2	2		地点	計画通り実施できた。	
実績値	2	2	2					地点		
活動指標2	水質調査地点数									
目標値		51	51	51	51	51		地点	計画通り実施できた。	
実績値	51	51	51					地点		
活動指標3	自動車騒音常時監視路線数									
目標値		16	16	16	16	16		路線数	計画通り実施できた。	
実績値	16	16	16					路線数		
成果指標1	環境基準達成率（大気質）									
目標値		89	89	89	89	89		%	良好な環境が維持されたことで、目標値を達成することができた。	
実績値	89	89	89					%		
成果指標2	環境基準達成率（水質）									
目標値		96	96	96	96	96		%	人為的な発生源による基準値の超過は確認されず、目標値を達成することができた。	
実績値	96	96	96					%		
成果指標3	環境基準達成率（騒音）									
目標値		94	94	94	94	94		%	良好な環境が維持されたことで、目標値を達成することができた。	
実績値	94	97	97					%		
達成状況に対する評価	A	大気質及び水質については、全国的に極めて達成率が低い項目及び超過原因が自然由来である項目を除いた全項目で環境基準を達成し、良好な環境が維持されている。なお、大気質のうち非達成となった光化学オキシダントについては、兵庫県と連携し、高濃度により健康被害が発生するおそれがある際に、市民に向けて注意喚起を行う体制を整備し、健康被害の防止に努めている。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	害虫駆除衛生事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	生活環境課	事業の始期	平成4年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生(2) 環境衛生の維持			関連する分野別計画		
事業概要	快適な生活環境を創出するため、環境衛生対策の充実を図る。									
							根拠法令	環境基本条例		
令和4年度の実施内容	業務委託により、公共用水路への薬剤の散布を延べ104日、共用下水管への薬剤の散布を延べ44日実施した。ハチやセアカゴケグモなどの相談や駆除の対応を計152件実施した。									
めざすべき姿	蚊・ハ工等の衛生害虫を駆除することにより、環境衛生の向上を図り、快適で安全な市民生活を構築する。災害時に、消毒作業を行うことにより、感染症予防を図る。									
現状	毎年、蚊・ハ工や越冬害虫の駆除を行うことによって、快適で安全な市民生活の構築に寄与している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	3,124	3,087	3,085				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 衛生害虫が発生し通報があればすぐに駆除業務を行っており適切な事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	2,598	2,616	2,609				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 公共の場所に起因した衛生害虫の駆除事業であることから、市が行わなければならない事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 快適で安全な市民生活を構築する目的のために必要な事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	5,722	5,703	5,694				受益者との負担関係は妥当な水準か 公共の場所の消毒作業のため、受益者負担を求めるべきではない事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	5,722	5,703	5,694				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 事業の実施にあたっては、専門知識を持った事業者への委託しなく、他の手段や手法によるコスト比較はできない。	<input checked="" type="radio"/>		
予算額③	3,286	3,446	3,626				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 競争入札を実施しており、今以上のコスト削減や効率化は難しい。	<input checked="" type="radio"/>		
執行率①/③	95.1	89.6	85.1							

【指標】							単位				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
対象指標	市民										
実績値	232,854	231,601	230,103					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	公共用水路への薬剤散布日数										
目標値		100	100	100	100	100		日			
実績値	106	101.5	104					日			
活動指標2	共用下水管への薬剤散布日数										
目標値		40	40	40	40	40		日			
実績値	43	41	44					日			
活動指標3											
目標値											
実績値											
成果指標1	害虫駆除相談対応件数									相談に対して適切に対応した。	
目標値		150	150	150	150	150		件			
実績値	146	152	152					件			
成果指標2											
目標値											
実績値											
成果指標3											
目標値											
実績値											

達成状況に対する評価	A	害虫駆除業務については、目標値を概ね超えており、順調に事業を実施している。
------------	---	---------------------------------------

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	合併処理浄化槽設置整備事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	北部整備課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	2-8 上下水道 (2) 安全・安心で安定した下水道サービスの提供		関連する分野別計画	宝塚市地域循環型社会形成推進地域計画		
事業概要	宝塚市地域循環型社会形成推進地域計画に基づき、10人槽までの専用住宅に合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し補助金を交付する。									
						根拠法令	循環型社会形成推進交付金交付取扱要領、宝塚市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱等			
令和4年度の実施内容	新築住宅建築時に申請のあった、7人槽1基と、5人槽1基の計2件に対し、補助金を交付した。									
めざすべき姿	北部地域において、合併処理浄化槽の設置により生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。									
現状	令和4年度末時点でこれまで798件について補助金を交付しており、合併処理浄化槽の設置率は約98%となっている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	430	347	757				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	補助金の交付は市民ニーズがあり、合併処理浄化槽の設置は生活環境の保全と公衆衛生の向上という社会ニーズに対応したものである。	
人件費②	2,598	2,616	2,609				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	
国県支出金	138	110	248				民間等のサービス提供は困難な事業である。個人宅の汲み取り式、単独槽から合併処理浄化槽への切替は、申請主義である。助成金制度を設け、費用負担の軽減を行っている。		民間等のサービス提供は困難な事業である。個人宅の汲み取り式、単独槽から合併処理浄化槽への切替は、申請主義である。助成金制度を設け、費用負担の軽減を行っている。	
地方債	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か	○	目的・目標の達成手段として適切か	
その他	0	0	0				補助金を交付することによって合併処理浄化槽の設置が促進され、生活環境の保全と公衆衛生の向上が図られている。		補助金を交付することによって合併処理浄化槽の設置が促進され、生活環境の保全と公衆衛生の向上が図られている。	
一般財源	2,890	2,853	3,118				受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者との負担関係は妥当な水準か	
合計①+②	3,028	2,963	3,366				合併処理浄化槽の設置費用の約1/3が補助金であり、残りは受益者の負担であるため、適切な水準といえる。		合併処理浄化槽の設置費用の約1/3が補助金であり、残りは受益者の負担であるため、適切な水準といえる。	
予算額③	2,094	1,927	1,673				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	
執行率①/③	20.5	18.0	45.2				近隣の市町と同程度の事業である。		近隣の市町と同程度の事業である。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	
							コスト削減(補助金の減額)は可能であるが受益者の負担が増えるため、目的の達成は困難になる。		コスト削減(補助金の減額)は可能であるが受益者の負担が増えるため、目的の達成は困難になる。	

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民(北部地域)									
実績値	2,315	2,239	2,202				人			
活動指標1	補助金交付件数									
目標値		5	5	5	5	5	件	H28からR4までの地域計画では毎年の目標を5基としているが、2基のみとなった。		
実績値	1	1	2				件			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	合併処理浄化槽設置率									
目標値		98	98.1	98.2	98.3	98.4	%	設置数は2基のみであったが、目標の設置率は達成した。		
実績値	97.9	98.02	98.03				%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	活動指標である合併処理浄化槽の設置数は目標値を下回ったが、成果指標の設置率は目標を達成したためB評価とした。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	環境総務事業				評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	環境政策課	
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全(4) 環境保全を担う人材の育成			関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画
事業概要	地球温暖化や生物多様性、生活環境の問題等の課題解決に向けて、環境審議会、パチンコ店等審査会及び環境紛争調整委員会の運営を行う。また、部の総括業務を実施する。								
							根拠法令	環境基本法	
令和4年度の 実施内容	環境審議会を3回開催し、第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画の改定等について審議を行った。また、今後行う生物多様性たからづか戦略の改定に向け、現在委託により行っている生物・生態系調査の調査結果を分析する作業部会を設置し、部会を3回行った。								

【決算額】			(単位 千円、%)				【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	296	501	630					
人件費②	21,648	18,312	16,520					
国県支出金	0	0	0					
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	21,944	18,813	17,150					
合計①+②	21,944	18,813	17,150					
予算額③	1,186	1,079	1,158					
執行率①/③	25.0	46.4	54.4					
							他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
							一定実施しているが、引き続き改善できる点がないか検討していく。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
							一定実施しているが、引き続き改善できる点がないか検討していく。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	再エネ・省エネ等脱炭素化設備導入支援事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	地域エネルギー課	事業の始期	令和4年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全（1）温室効果ガス排出量の削減		関連する分野別計画	第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画、第2次宝塚エネルギー2050ビジョン		
事業概要	令和4年度の国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業として実施した事業であり、新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響による原油価格・物価高騰等により厳しい経営環境に置かれた中小企業者等の事業継続支援とそれによる脱炭素化の促進を目的とし、再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備など脱炭素化に資する設備を導入する中小企業者等に対し、助成金により支援を行う。									
	根拠法令 地球温暖化対策の推進に関する法律、宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例									
令和4年度の実施内容	令和4年6月補正において、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業として300,00千円を予算計上し、8月より再生可能エネルギーや省エネルギー設備等を対象に補助率1/2、上限3,000千円の交付として公募を開始し、予算額全額を交付した。									
めざすべき姿	市域温室効果ガス排出の3割を占める産業・民生業務部門の削減のため、事業者の省エネ設備及び再エネ設備を積極的な導入を推進した結果、2030年度に市域全部門で排出量50%削減、家庭・業務・産業部門の再生可能エネルギー活用率が50%に達している。									
現状	産業部門の温室効果ガス排出量は事業所数の減などにより減少してきたが、近年は横ばいである。民生業務部門については、業務系建物の延床面積あたりのエネルギー消費量が低下しているため、近年、温室効果ガス排出量は減少傾向である。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	0	0	30,055				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
人件費②	0	0	8,695				原油価格・物価高騰等により厳しい経営環境におかれている中小事業者への支援策として実施している臨時交付金事業であり、交付申請は3か月で予算額に達した。	
国県支出金	0	0	30,000				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
地方債	0	0	0				エネルギー価格が高騰する社会情勢における中小事業者の経営を支援する趣旨であるため、自治体で実施している。	
その他	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か	◎
一般財源	0	0	8,750				国の示す臨時交付金の補助スキームに合わせた形で、市においても助成金事業を制度設計している。	
合計①+②	0	0	38,750				受益者との負担関係は妥当な水準か	○
予算額③	0	0	30,055				物価高騰等により厳しい経営環境におかれている中小事業者への救済を目的とした交付金であることを踏まえ助成金額を設定しており、受益者との負担関係は妥当な水準である。	
執行率①/③	0.0	0.0	100				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
							中小事業者への救済を目的とした脱炭素設備導入支援であることを踏まえ、コスト比較を行うとともに、手段や方法を検討した。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
							申請・実績報告の様式を共通化する等、事務の効率化に努めた。	

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	0	0	230,103				
活動指標1	再エネ・省エネ等脱炭素化設備導入支援助成金の交付件数						
目標値		0	20	0	0	0	
実績値	0	0	26				
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	温室効果ガス排出量（市域・産業部門）						
目標値		52,759	52,119	51,479	50,839	50,200	
実績値	53,399	50,897	47,302				
成果指標2	温室効果ガス排出量（市域・民生業務部門）						
目標値		133,582	128,629	123,675	118,721	113,768	
実績値	138,536	144,061	125,295				
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

商工会議所との連携によるチラシ配布や広報誌での周知により、20件と設定した想定件数を上回り26件に達した。

電力の排出係数が低下したことにより温室効果ガス排出量の算出結果は前年度から減少した。

電力の排出係数が低下したことにより温室効果ガス排出量の算出結果は前年度から減少した。

達成状況に対する評価	B	助成金の公募にあたって商工会議所を通じた周知等を行った結果、約3か月で交付申請額が予算額に達した。事業者の問い合わせ等は、設備が老朽化するものの、エネルギー価格の高騰によりエネルギーコストの負担感が高まる状況において、更新や初期投資を抑えていた実態が伺えた。助成の実績では、高効率空調、LEDが多く、事業活動におけるエネルギー消費量の大きな設備であることから、本事業を通じて一定のCO2削減効果を上げることができた。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	簡易専用水道等管理事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	生活環境課
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	2-8 上下水道（1）安全で良質な水道水の安定的な供給		関連する分野別計画	なし
事業概要	水道法等に基づき、専用水道、簡易専用水道及び小規模貯水槽水道管理事務を行う。							
						根拠法令	水道法、宝塚市小規模貯水槽水道関係条例、兵庫県特設水道条例	
令和4年度の実施内容	各種水道の布設者からの届出や台帳を管理する事務を上下水道局へ委託し、適切に報告を受け、管理している。							

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,122	893	854			
人件費②	866	872	870			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	1,988	1,765	1,724			
合計①+②	1,988	1,765	1,724			
予算額③	1,734	1,647	1,647			
執行率①/③	64.7	54.2	51.9			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	当事業は各水道の届出受付や啓発等を行うものであり、受益者負担を求めるべきではない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	上下水道局への委託以外に他の手段はなく、コスト比較はできない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
	委託業務の単価検証を毎年度実施し、委託料の決定を行っている。	<input checked="" type="radio"/>	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	簡易専用水道設置件数・専用水道設置件数						
実績値	465	466	465				件
活動指標1	定期検査の報告件数						
目標値		449	449	449	449	449	件
実績値	449	458	438				件
活動指標2	定期検査の報告件数（専用水道）						
目標値		82	82	82	82	82	件
実績値	82	84	84				件
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
設置届出数が微減している。
専用水道7施設が全て毎月検査を実施している。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	生物多様性戦略推進事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	環境政策課	事業の始期	平成23年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全（2）関係団体等との連携による多様な生物が存在する豊かな自然環境の保全		関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画		
事業概要	環境基本計画や生物多様性たからづか戦略に基づき、生物多様性の保全に関する自然観察会等の開催、松尾・丸山湿原群保全啓発活動に係る経費の一部支援、生物・生態系調査、特定外来生物に関する講演会及び駆除体験等を実施する。									
					根拠法令	生物多様性基本法				
令和4年度の実施内容	環境学習のためのイベントとして、生物多様性に関する講座（ECO講座内にて）1回、水辺の生き物探検2回、西谷のむし観察会1回を実施した。ホテル観賞会も3年ぶりに再開し、大勢の参加を得た。その他、松尾湿原及び丸山湿原群の保全及び啓発に係る経費の支援、生物生態系調査を実施した。									
めざすべき姿	地球温暖化の防止に向け、省エネルギー化の取組や再生可能エネルギーの導入が進んでいる。自然とのふれあいや学びを通して、環境への関心が高まり、生物多様性が保全され、人の営みと自然が繋がっている。									
現状	コロナ禍ではあるが、スモールテストとしてイベントや保全活動を直接あるいは間接的に実施するとともに、限られた財源の中で、生物生態系調査を順次進めている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	233	1,111	1,175				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法、条例や計画等に従って適切に実施している事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	6,927	4,360	6,956				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 事業者や市民に行動を促し、行政がやっていることを減らせる部分がある。	<input type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 法、条例や計画等に従って実施しているため適切である。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	7,160	5,471	8,131				受益者との負担関係は妥当な水準か 環境に関する啓発事業であり、受益者負担を求めるべきではない。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	7,160	5,471	8,131				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 一定実施しているが、引き続き改善できる点がないか検討していく。	<input type="radio"/>		
予算額③	1,721	1,357	1,345				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 一定実施しているが、引き続き改善できる点がないか検討していく。	<input type="radio"/>		
執行率①/③	13.5	81.9	87.4							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民						人	
実績値	232,854	231,601	230,103					
活動指標1	生物多様性講座数							
目標値		3	3	3	3	3	回	
実績値	3	2	4				回	
活動指標2	保全活動実施回数							
目標値		1	1	1	1	1	回	
実績値	1	0					回	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	戦略の進捗率							
目標値		60	70	80	90	100	%	
実績値	52.4	52.4	52.4				%	
成果指標2	保全活動団体数							
目標値		26	27	28	29	30	団体	
実績値	25	25	24				団体	
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	水辺の生き物探検は参加希望が多く、急遽回数を増やし、2回実施した。また西谷のむし観察会1回を実施した。ホテル観賞会も3年ぶりに再開し、多くの人の参加を得て、環境保全への関心を持ってもらうことができた。生物・生態系調査も令和3年度に引き続き委託により実施した。生物多様性の保全施策が一定実現しているためB評価とした。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	再生可能エネルギー導入推進事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	地域エネルギー課	事業の始期	平成24年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全(1) 温室効果ガス排出量の削減		関連する分野別計画	第2次宝塚エネルギー2050ビジョン 他		
事業概要	「宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例」の基本理念に基づき策定した第2次宝塚エネルギー2050ビジョンを推進する取組を行う。市域での再生可能エネルギーの導入や活用の推進を、市民や事業者と協働で進める。									
	根拠法令									
	地球温暖化対策の推進に関する法律 宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例 外									
令和4年度の実施内容	太陽光発電等の共同購入支援事業を阪神間の市町等と協定を締結し実施した。2030年温室効果ガス排出50%削減に向け第2次宝塚エネルギー2050ビジョンの再生可能エネルギー自給率・活用率目標等を改定した。西谷の木質バイオマス活用では県等と連携し、伐採やチップ化、燃焼等の実証事業が開始されている。									
めざすべき姿	市民・事業者が積極的に再生可能エネルギーを導入し、かつ、再生可能エネルギー由来の電力等の購入を行い、2030年度の再生可能エネルギー電気・熱について家庭の自給率が25%、家庭・業務・産業部門の活用率が50%に達している。									
現状	住宅用太陽光発電設備の導入は、令和2、3年度に年300件を超え、増加傾向である。西谷地域の木質バイオマス活用については、県が伐採地区への説明会を終え、実証事業に着手している。再生可能エネルギー電気の自給率は微増、活用率は増加傾向である。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	607	3,957	429			
人件費②	12,989	10,900	11,303			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	13,596	14,857	11,732			
合計①+②	13,596	14,857	11,732			
予算額③	1,115	4,219	561			
執行率①/③	54.4	93.8	76.5			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	国のエネルギー基本計画においても電源構成に占める再生エネルギー目標値が引き上げられ、更なる再生可能エネルギー導入が求められている。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
	市民の意見を反映するビジョンの改定や、市域の再生可能エネルギー導入導入や活用の目標を定め、施策を決め、推進するのは自治体の役割である。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	地球温暖化防止や持続可能なまちの実現を目指す上で、第2次宝塚エネルギービジョンの改定は必要である。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	ビジョン改定支援業務のコストであり、受益者負担は求めるべきでない事業である。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
	ビジョン改定支援業務は、他の手段や方法とのコスト比較を行ったうえで必要であると判断した。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	ビジョン改定は、第2次宝塚市地球温暖化策定実行計画と一括した改定支援を業務依頼しており、コスト削減に努めた。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	啓発事業実施回数						
目標値		3	5	5	5	5	回
実績値	5	1	3				回
活動指標2	再生可能エネルギー導入に向けたPR回数						
目標値		0	5	5	5	5	回
実績値	0	2	5				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	太陽光発電設備等の共同購入支援事業による導入件数						
目標値		0	50	50	50	50	件
実績値	0	0	29				件
成果指標2	太陽光発電設備の累計設置件数(固定価格買取制度適用)						
目標値		5,200	5,500	6,000	6,500	7,000	件
実績値	4,918	5,224	5,592				件
成果指標3	市内家庭・業務・産業における電気の再生可能エネルギー活用率						
目標値		17.7	21.3	24.9	28.5	32.1	%
実績値	14.1	14.2	15.4				%

達成状況とその理由(80)

木質バイオマス有効利用事業にかかる玉瀬自治会説明会や包括連携協定に基づくたからんまつりでのネットヨタ神戸株式会社の出展(燃料電池自動車PR)等3件を実施した。

太陽光発電設備等の共同購入支援事業の事業PRを広報誌、自治会回覧等で、改定した第2次宝塚エネルギー2050ビジョンについての周知をホームページ、SNSで行った。

令和4年度に実施し、397件の参加登録があり、うち29件(太陽光パネル2件、太陽光パネル及び蓄電池9件、蓄電池18件)の導入があった。

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)導入支援事業や太陽光発電設備等の共同購入支援事業を実施するなど、太陽光発電設備の導入に一定寄与したと考える。

市内の再生電力発電量、市外からの電力供給に占める再生エネルギー割合がいずれも増加し、全体として増加した。

達成状況に対する評価	B	阪神間の各市町と神戸市で協定を締結し、太陽光発電設備等の共同購入支援事業を開始した。世帯数に対する参加登録数の割合は各市町の中で高かった。また、第2次宝塚エネルギー2050ビジョンについて、再生可能エネルギー推進審議会からの答申、パブリック・コメントの実施を経て、目標値等を改定することができた。北部地域の木質バイオマス活用においては、県、事業者と連携し、地域に説明を行い、事業を開始することができた。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	不法投棄未然防止事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	生活環境課	事業の始期	平成20年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生（1）市民との協働による美化活動の推進			関連する分野別計画	環境基本計画	
事業概要	不法投棄の啓発活動を推進するとともに、関係機関と連携しながら不法投棄の防止に努める。不法投棄の多い西谷地区については、西谷地区不法投棄未然防止協議会及び兵庫県と連携し、監視パトロールや不法投棄物の撤去を行っている。									
	根拠法令 環境基本条例、都市の清潔に関する条例									
令和4年度の実施内容	不法投棄発生場所に看板を設置し啓発活動を行うとともに、不法投棄多発場所に監視カメラを1台設置した。									
めざすべき姿	県などの関係機関と連携しながら、不法投棄の啓発活動を推進し、不法投棄の監視パトロール等を行うことで、不法投棄を未然に防止する。									
現状	現状不法投棄監視カメラを33台設置しているが、未だ一部地域に不法投棄が存在するため、西谷地区不法投棄未然防止協議会と協議の上監視カメラを設置している。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	2,686	2,271	1,770				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か アンケートなどはないが、不法投棄撲滅のために一定程度社会ニーズがあると考えている。	<input type="radio"/>		
人件費②	12,989	13,080	13,043				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間での実施自体は可能であるが、不法投棄物の処理等の観点から現実的でない。	<input type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 市民の安全な生活を構築するためには必要不可欠な事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	900	400	0							
一般財源	14,775	14,951	14,813				受益者との負担関係は妥当な水準か 不法投棄防止についての事業であり、受益者負担を求める事業ではない。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	15,675	15,351	14,813				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ダミー監視カメラを設置しても同程度の費用が掛かることなどコスト比較は十分に行っている。	<input checked="" type="radio"/>		
予算額③	3,002	2,457	2,655				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 供給電力の切り替えを行うなどコスト削減に取り組んでいる。	<input checked="" type="radio"/>		
執行率①/③	89.5	92.4	66.7							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人	達成済 西谷地区不法投棄未然防止協議会と協議の上毎年設置している。		
活動指標1	不法投棄監視カメラの累積設置台数									
目標値		32	33	34	35	36	台			
実績値	31	32	33				台			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	不法投棄された家電リサイクル対象廃棄物の回収件数								未達 理由は不明であるが南部地区で不法投棄が増加した。	
目標値		20	18	16	14	12	件			
実績値	28	14	21				件			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	予定どおり監視カメラを設置出来ているが、不法投棄が増加している。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	再生可能エネルギー基金活用事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	地域エネルギー課	事業の始期	平成26年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全(1) 温室効果ガス排出量の削減	関連する分野別計画	第2次宝塚エネルギー2050ビジョン、第3次環境基本計画			
事業概要	再生可能エネルギー基金の活用により、「宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例」に基づく再生可能エネルギー利用を推進するための事業を行う。									
令和4年度の実施内容	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の概要や効果を紹介した記事を4月にホームページで公開してPRを行うとともに、市内にZEHを導入した市民を対象にZEH導入支援助成金を計20件交付した。また、令和3年度に助成金を交付した個人にヒアリングを行い、導入効果等についてホームページでPRを行った。									
めざすべき姿	第2次宝塚エネルギー2050ビジョンのチャレンジ30目標では、2030年度までのZEH導入件数を1000件としている。公共施設への太陽光発電設備の導入については、国の方針に基づき、2030年度までに設置可能な施設の50%をめざす。									
現状	令和4年度末で、市ZEH助成制度を活用したZEH導入件数は25件である。市施設における太陽光発電設備の導入は、23施設である。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	0	2,567	4,000				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ZEH助成については助成予定件数の倍近い応募があった。国においてもZEHロードマップを策定し、民生家庭部門からの温室効果ガス排出削減を図っている。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か ZEH助成については民間事業者による実施の難しい事業である。	
人件費②	8,659	3,488	3,478				目的・目標の達成手段として適切か ZEH助成は、ZEH普及推進にあたり高額な初期費用の低減を図るとともに、ZEH推進の旗印として、啓発の目的を兼ねる事業である。	
国県支出金	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か ZEH導入には高い初期費用がかかる。助成額はその1割程度であり、適切な負担関係である。	
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか インセンティブの観点で他の手段や方法を比較するとともに、他の自治体での助成額についても調査し、比較した。	
その他	0	2,567	4,000				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか ZEH助成については、先着順を抽選とし、受付時期を分けるなど、実施方法を見直した。	
一般財源	8,659	3,488	3,478					
合計①+②	8,659	6,055	7,478					
予算額③	0	2,661	4,000					
執行率①/③	0.0	96.5	100					

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民						人	
実績値	232,854	231,601	230,103					
活動指標1	再生可能エネルギー基金活用事業のPR回数							
目標値		5	5	5	5	5	回	
実績値	1	4	5				回	
活動指標2	再生可能エネルギー基金の寄附PR回数							
目標値		5	5	5	5	5	回	
実績値	2	3	3				回	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	再生可能エネルギー基金活用によるZEHの導入件数							
目標値		5	20	20	20	20	件	
実績値	0	5	20				件	
成果指標2	再生可能エネルギー基金への寄附件数							
目標値		5	5	5	5	5	件	
実績値	2	3	4				件	
成果指標3	再生可能エネルギーを導入した公共施設の件数(累計)							
目標値		22	25	29	33	37	件	
実績値	22	22	23				件	
達成状況に対する評価	B	ZEH助成金については令和4年度から対象件数を拡充し、枠を超える応募のなかから、20件の助成を行った。また、実際に導入した個人への取材を通じて環境・経済・健康面でのメリットを確認し、市民に発信することができた。寄附金受領時には、寄附が基金活用事業に活用されていることをその都都市のホームページで情報発信し、PRを行った。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	西谷地区生活排水対策推進事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	環境政策課	事業の始期	平成7年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全（3）健康に暮らせる環境の維持		関連する分野別計画	宝塚市環境基本計画		
事業概要	西谷地区に設置されている合併処理浄化槽の法定維持管理を実施している者に対して補助金を交付し、適切な維持管理を促すことで、西谷地区における環境負荷の低減や環境保全の推進を支援する。									
							根拠法令	環境基本法		
令和4年度の実施内容	対象者（724件）に補助金を交付した。									
めざすべき姿	合併処理浄化槽の適切な維持管理を促すことで環境負荷の低減及び環境保全の推進を支援する。									
現状	合併処理浄化槽の維持管理に対し補助を行うことにより、継続的で適正な管理が行われ、環境保全に寄与している。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	7,867	6,171	7,558				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 地域から補助額の引き上げを要望されている。		<input type="checkbox"/>	△
人件費②	2,598	2,616	2,609				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者による実施にはなじまない事業である。		<input checked="" type="checkbox"/>	○
国県支出金	1,686	0	834				目的・目標の達成手段として適切か 合併処理浄化槽の継続的で適正な管理が行われることにより環境保全に寄与している。		<input type="checkbox"/>	○
地方債	0	0	0							
その他	582	576	570							
一般財源	8,197	8,211	8,763				受益者との負担関係は妥当な水準か 補助金であり、受益者負担を求めるべきでない事業である。		<input checked="" type="checkbox"/>	○
合計①+②	10,465	8,787	10,167				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段の方がより多くの経費を必要とし、現状に勝る方法が見当たらない。		<input checked="" type="checkbox"/>	○
予算額③	8,307	6,312	7,683				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事務処理の効率化を図るため送金の伝送化や台帳整備を実施済である。		<input checked="" type="checkbox"/>	○
執行率①/③	94.7	97.8	98.4							

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103						人	
活動指標1	水質検査地点数（北部河川）									
目標値		7	7	7	7	7			地点	
実績値	7	7	7						地点	
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	環境基準達成率（BOD）									
目標値		100	100	100	100	100			%	
実績値	100	100	100						%	
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	A	合併処理浄化槽の維持管理に対し補助を行うことにより、継続的で適正な管理が行われ、環境保全に寄与しているためA評価とした。									
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	省エネルギー促進事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	地域エネルギー課	事業の始期	平成8年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-3 環境保全 (1) 温室効果ガス排出量の削減		関連する分野別計画	第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画 他		
事業概要	地球温暖化対策として、「COOL CHOICE」を標語とし、市民や事業者に対して省エネルギーの意識を高め、実践につなげる啓発等の事業を行う市の事務事業においては、市民や事業者の模範となるように、率先してエネルギー使用量の削減など環境負荷の低減を進める取組を行う。									
	根拠法令 地球温暖化対策の推進に関する法律 エネルギーの使用の合理化に関する法律									
令和4年度の 実施内容	2030年温室効果ガス排出50%削減に向け、第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画の目標値等を改定した。市民向け啓発では、省エネチャレンジだからづか2022を実施、省エネの実践に繋げた。子どもの温暖化学習の充実をめざしたからっ子エコライフノートの活用について、動画等作成し小学校での授業の実践に繋げた。									
めざすべき姿	市域では温室効果ガス排出量の多い民生家庭部門をはじめ各部門の排出削減が進み、市事務事業では市民や事業者の模範となる取組として公共施設のZEB化やエネルギー使用量の削減を進め、いずれも2030年に温室効果ガス排出50%削減が実現する。									
現状	近年、省エネ意識の浸透や設備・機器の高効率化等により温室効果ガス排出は減少傾向であったが、令和3年度はコロナ禍により民生家庭部門の排出が増加し、全体量も増加した。令和4年度は、排出係数の低下により減少に転じたが、目標値は未達成である。									

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,233	6,739	2,985			
人件費②	12,989	11,336	11,303			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	15,222	18,075	14,288			
合計①+②	15,222	18,075	14,288			
予算額③	3,076	7,972	3,870			
執行率①/③	72.6	84.5	77.1			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	国は地域脱炭素ロードマップを作成するなど、脱炭素化を推進する自治体の役割は大きくなっている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	市域の温室効果ガス排出削減目標を定め、施策を決め、推進するのは自治体の役割である。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	計画改定は温暖化対策推進の基盤となり、省エネチャレンジは省エネ実践につなげるインセンティブとして効果のある取組である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	計画改定支援業務のコストであり、受益者負担は求めるべきでない事業である。省エネチャレンジ賞品等の金額についても適正に設定した。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	計画改定は、専門性の観点からの改定支援が必要であると判断した。省エネチャレンジは他自治体の同様の取組と手法やコストの比較を行った
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	計画改定は、第2次宝塚エネルギー2050ビジョンと一括して策定支援を業務依頼しコスト削減に努めた。省エネチャレンジは電子申請等の方法で実施した。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	啓発事業実施回数						
目標値		5	5	5	5	5	回
実績値	3	1	5				回
活動指標2	環境マネジメントシステム（EMS）運用による研修や監査の実施回数						
目標値		3	3	3	3	3	回
実績値	3	3	4				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	温室効果ガス排出量（市域）						
目標値		563,542	545,370	527,199	509,028	490,857	tCO2
実績値	581,713	616,303	567,581				tCO2
成果指標2	温室効果ガス排出量（市事務事業）						
目標値		19,947	19,055	18,163	17,271	16,379	tCO2
実績値	20,839	21,462	18,606				tCO2
成果指標3	省エネチャレンジだからづか実績報告世帯数						
目標値		300	300	300	300	300	世帯
実績値	0	205	234				世帯

達成状況とその理由(80)
省エネチャレンジだからづか2022、エコ・クッキング、くらし見直し隊、たからんまつりへの出展、エコライフノート活用動画及びガイドブック作成等につき実施した。
新採用職員研修、EMS一般研修、環境監査を例年どおり実施した。EMS研修、環境監査は新型コロナウイルス感染症対策も兼ねて主にWEBでの実施とした。
火力発電の割合の低下により、温室効果ガス排出量はR3年度実績に比べ低下した。
電気使用量の削減や電気の二酸化炭素排出係数の低下などにより、目標より温室効果ガス排出量を低く抑えることができた。
301世帯の登録があった。取組期間中にメールによるお知らせを行い、実績報告提出は、前回令和3年度205（68%）に対して、234（78%）となった。

達成状況に対する評価	B	2030年温室効果ガス排出50%削減に向けて第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画の改定を行った。小学校4校で宝塚エコライフノートを活用した授業が行われたほか、省エネチャレンジだからづかについては参加登録者へのメールによる働きかけを通して報告件数が増え、省エネに取り組む家庭の増加につながった。また、取組項目にエコライフノートを盛り込んだことで家庭での温暖化防止学習の機会を設けた。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	ペットとの共生都市推進事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	生活環境課	事業の始期	平成23年度
会計	一般	予算費目	04衛01保07環	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生(2) 環境衛生の維持			関連する分野別計画	環境基本計画	
事業概要	ペットの飼い主に対し、モラル向上のため、飼い主の責務やペットの終生飼養等についての啓発を行うとともに、ペットとの共生都市推進のため研修会を開催する。飼い主のいない猫を起因としたトラブルを減らすため、地域猫活動に取り組む地域やボランティアに対し、その飼い主のいない猫に対する不妊・去勢手術費の助成を行う。									
	根拠法令 動物の愛護及び管理に関する法律、都市の清潔に関する条例									
令和4年度の実施内容	飼い主のいない猫によるトラブルを無くすため、地域猫活動に取り組む地域やボランティアに対し、当該猫の不妊・去勢手術費等を助成し、飼い主のいない猫を増やさない取組を行った。また、飼い主の責務やペットの終生飼養、飼い主のいない猫に対する無責任なエサやりについて啓発活動を行った。									
めざすべき姿	ペットによるトラブルの少ない市民生活を構築するため、ペットの適正飼養の啓発を行うとともに、飼い主のいない猫を増やさないようにする。									
現状	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費等助成金交付事業も認知され、多くの市民が利用され手術済み猫も増えているものの、飼い主のいない猫全体が把握できず、相談は毎年一定数届いている。									

【決算額】							(単位 千円、%)						
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
決算額①	2,040	1,015	1,063										
人件費②	7,793	7,848	7,825										
国県支出金	0	0	0										
地方債	0	0	0										
その他	0	0	0										
一般財源	9,833	8,863	8,888										
合計①+②	9,833	8,863	8,888										
予算額③	2,291	2,061	2,282										
執行率①/③	89.0	49.2	46.6										

【妥当性・効率性】	
妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握していないが、飼い主のいない猫を起因とした相談が多く、飼い主のいない猫を減らす取組として有効である。 <input type="radio"/>
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 飼い主のいない猫に対する事業であり、民間での実施は現実的でない。 <input type="radio"/>
	目的・目標の達成手段として適切か 地域猫活動を普及促進することは、飼い主のいない猫を増やさないようにするために必要な事業である。 <input type="radio"/>
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か 市民、獣医師会、行政がそれぞれ応分の負担をし、飼い主のいない猫を増やさない取組を実施している。 <input type="radio"/>
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 市内の獣医師の協力のもと、通常より安価な手術費で実施しており、現在の手法は妥当であると考えている。 <input type="radio"/>
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えなかつたか検証したか 申請の簡素化及び実施期間を設定することで効率化を図った。 <input type="radio"/>

【指標】							単位
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	猫の飼養に関する広報誌掲載回数						
目標値		3	3	3	3	3	回
実績値	3	4	5				回
活動指標2	ペットとの共生都市推進事業研修会開催回数						
目標値		1	1	1	1	1	回
実績値	0	0	1				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成金手術猫の数						
目標値		120	115	110	105	100	匹
実績値	119	49	43				匹
成果指標2	NPO法人TNR宝塚と協働で対応した飼い主のいない猫の苦情・相談件数						
目標値		60	55	55	50	50	件
実績値	36	15	19				件
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
広報誌掲載スペースが減少してきている中で、他のスペースを利用してでの掲載回数を確保した。
3月に研修会を開催した。
申請匹数(83匹)が減少してきており、さらに実施匹数は捕獲できなかった猫が多かったため43匹と少なくなった。
令和2年度から市のみで対応できない飼い主のいない猫の苦情・相談をNPO法人TNR宝塚と協働で対応を行っているが、今年度は増加した。

達成状況に対する評価	B	原因は不明であるが、飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成金手術猫の数が減少している。しかしNPO法人TNR宝塚と協働で対応した飼い主のいない猫の苦情・相談件数が一定数あるため今後も同様の活動を行っていく。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	健康増進事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	昭和51年度
会計	一般	予算費目	04衛01保08健	施策体系	3-1 健康・医療 (1) 健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進			関連する分野別計画	健康たからづか21(第2次後期計画)、特定健康診査等実施計画 (第3期)	
事業概要	市民の健康づくり、疾病予防、疾病の早期発見を目的として短期人間ドック(健康ドック)を実施する。									
							根拠法令	健康増進法		
令和4年度の実施内容	年間通じて事業を実施し、総合健診コースは2,990人が受診した。令和6年度に兵庫県後期高齢者医療広域連合の人間ドック等事業補助金が廃止されるため、この補助金を利用して受診する高齢者の負担を軽減しながら事業が継続できるように、令和5年度からの健診内容を検討した。									
めざすべき姿	市民が、自らの健康状態を把握し、疾病の早期発見・早期治療を行い、体と心の健康づくりが進む。									
現状	目標受診者数には達していないが、昨年度より150人の増となった。健診内容の更なる充実を望む市民の声もあるが、施設の整備や医師の確保の課題が大きい。									

【決算額】							(単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性	妥当性	効率性	妥当性	効率性	妥当性	効率性	
決算額①	100,313	105,916	112,554				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	継続受診希望者に対する先行予約制度や、人間ドック補助金廃止に対応するため、後期高齢者が少ない負担額で受診可能な健診を創設し、市民のニーズに対応している。	◎	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	
人件費②	12,252	12,100	9,227				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	△	適正な受益者負担を求め、収支のバランスの均衡を保っている。	◎	人間ドックは民間等でも実施されているが、利用者負担は高額である。また市内で実施できない場合は利便性が低下し、受診機会が減少する可能性が高い。	◎	検査項目が異なるため、近隣市や民間施設との単純な比較は困難であるが、診療報酬を参考にしている。	◎	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か	◎	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	人間ドックは民間等でも実施されているが、利用者負担は高額である。また市内で実施できない場合は利便性が低下し、受診機会が減少する可能性が高い。	◎	可能な機器類は、再リースによりコストを削減している。	◎	
地方債	0	0	0				市民の健康づくり、疾病予防、疾病の早期発見のために必要な事業である。								
その他	112,565	118,016	121,781												
一般財源	0	0	0												
合計①+②	112,565	118,016	121,781												
予算額③	105,005	107,576	112,842												
執行率①/③	95.5	98.5	99.7												

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	20歳以上の者(市外の方の利用可)							
実績値	191,298	190,834	190,171				人	
活動指標1	先行予約の案内送付件数							目標どおりの実施ができた。
目標値		2,481	2,406	2,333	2,263	2,195	人	
実績値	2,834	2,481	2,622				人	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	総合健診コース受診者数							コロナ禍の受診控えや、企業の定年延長に伴う受診対象者の減の影響により、目標値は達成できなかった。
目標値		3,390	3,100	1,750	1,550	1,550	人	
実績値	2,710	2,840	2,990				人	
成果指標2	特定健診受診率							特定健診の検査項目を超えた検査が可能となる健診の機会が提供でき、受診率の増加につながった。
目標値		55	58	60	60	60	%	
実績値	34.9	36.3	37.4				%	
成果指標3	追加健診75受診者数							令和5年度から開始するための準備を行った。
目標値		0	0	750	750	750	人	
実績値		0	0				人	
達成状況に対する評価	B	活動指標については目標値を達成し、予定通り事業を実施した。コロナ禍の受診控えや企業の定年延長に伴う受診対象者の減の影響により、総合健診コースの受診者数は目標を達成できなかったものの増えており、市民の健康増進に寄与する事業となっている。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	健康センター管理運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	昭和51年度
会計	一般	予算費目	04衛01保08健	施策体系	3-1 健康・医療（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進	関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）		
事業概要	市町村保健センターの機能を有する市立健康センターの設備の更新や改修、その他必要な小修繕を行う。								
						根拠法令	地域保健法		
令和4年度の実施内容	外壁塗装・屋上防水・2階トイレ改修工事の設計委託を行った。また、電話回線の光回線化や、施設の老朽化の対策のための修繕を行った。その他、各種施設管理関係等の業務委託、共用物品・公用車両等の維持管理、必要な小修繕を行った。								
めざすべき姿	計画的な修繕計画により建物を維持し、市民のニーズに合った保健衛生施設として運営する。								
現状	建物の老朽化（昭和51年開設）により、雨漏りや排水管の詰まりなどが生じている。年間1万人以上の市民が訪れる施設であり、必要に応じて修繕を行い、施設の維持管理を行った。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	33,066	90,173	39,295				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	地域保健法において市は保健センターを設置することができると規定されており、国の指針によりその整備や運営に関する基本的な事項が定められている。	
人件費②	8,659	9,592	9,565				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	
国県支出金	809	3,409	848				国の指針により、身近で利用頻度の高い保健サービスが提供できるよう、市は適切に保健センター等の保健活動の拠点を整備することが示されている。		国の指針により、身近で利用頻度の高い保健サービスが提供できるよう、市は適切に保健センター等の保健活動の拠点を整備することが示されている。	
地方債	0	49,600	0				目的・目標の達成手段として適切か	◎	健康センターは市の保健サービスの拠点として整備・維持しているものであり、適切であると考える。	
その他	218	308	263				受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者との負担関係は妥当な水準か	
一般財源	40,698	46,448	47,749				施設維持に関する委託業務等は、内容に即した妥当な水準である。		施設維持に関する委託業務等は、内容に即した妥当な水準である。	
合計①+②	41,725	99,765	48,860				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	
予算額③	36,331	104,598	41,281				施設の老朽化により建て替えや移転の検討は必要であるが、具体的な時期等は市全体の方針により決定されるため、現状では改修・修繕により対応する他はない。		施設の老朽化により建て替えや移転の検討は必要であるが、具体的な時期等は市全体の方針により決定されるため、現状では改修・修繕により対応する他はない。	
執行率①/③	91.0	86.2	95.2				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	
							複数の箇所で関係がある修繕案件は一体的に行うなど、コスト面を意識した運営を行っている。		複数の箇所で関係がある修繕案件は一体的に行うなど、コスト面を意識した運営を行っている。	

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市民								
実績値	232,854	231,601	230,103				人		
活動指標1	施設維持管理契約件数								
目標値		7	7	7	7	7	件	令和3年度と同種の契約を行った。なお、トイレ防臭器具等賃貸借契約においては、令和4年度よりサンタリーボックス設置を追加した契約とした。	
実績値	7	7	7				件		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	施設修繕件数								
目標値		7	7	7	7	7	件	館内電話回線の光回線化を行った。また、非常用発電機、館内排水管、館内換気扇、屋外排気設備の修繕等、建物・設備の老朽化の影響と考えられる修繕を行った。	
実績値	7	8	8				件		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	A	施設の維持管理に関しては、専門性の高い業務については委託を行うなどし、適切に実施できたと考える。建物・設備の老朽化が要因と思われる不具合についてはその都度修繕等を行い、施設の運営には支障が出ないよう対応した。また、大規模修繕に関しては、令和4年度に外壁塗装、屋上防水、2階トイレの改修についての設計業務委託を行っており、令和5年度中に改修工事を行う予定である。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	眼科疾患治療事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成15年度
会計	一般	予算費目	04衛01保08健	施策体系	3-1 健康・医療（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進		関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）	
事業概要	平成14年度末の眼科医務室の廃止に伴い、トラホーム後遺症で睫毛除去治療を行っていた者の治療を市内眼科医院で実施する。宝塚市医師会、宝塚市薬剤師会に委託し、保険診療の本人負担分を市が負担する。								
	根拠法令								
令和4年度の実施内容	眼科疾患治療証を3名に交付し、市内眼科医療機関・保険薬局において延べ10回の受診・薬剤の支給があった。								
めざすべき姿	トラホーム後遺症の睫毛除去治療について、必要な人が必要な医療を受けられる。								
現状	眼科医務室廃止に伴う代替措置として実施しているため、利用者は減っているものの、利用希望がある限りは継続して実施している。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	12	11	5				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 現在も継続して治療を受けている対象者にとって、ニーズは高いと考える。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	866	872	870				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 同対法からの継続事業であり、市が実施する必要がある。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 対象者にとって必要な治療であり、適切である。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	878	883	875				受益者との負担関係は妥当な水準か 保険診療の自己負担分を市が支出しており、妥当と考える。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	878	883	875				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 市直営で行っていた事業を廃止した代替措置としての委託事業であり、他の手段はない。	<input checked="" type="radio"/>		
予算額③	17	17	17				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 治療に要する費用は診療報酬に基づいており、コスト削減は困難である。また、市内医療機関・薬局との委託契約により実施しており効率的と考える。	<input checked="" type="radio"/>		
執行率①/③	70.6	64.7	29.4							

【指標】							単位				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
対象指標	眼科疾患治療事業の対象者										
実績値	4	3	3					人	達成状況とその理由(80) 前年度からの継続希望者3人に対して治療証交付申請者案内を発送しており、目標値を達成した。 令和4年度は対象者3人全員が申請されたため目標値を超えている。 治療証を交付した3名のうち2名が受診した。		
活動指標1	眼科疾患治療事業の治療証交付申請者案内発送数										
目標値		3	3	3	3	3	人				
実績値	4	3	3				人				
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
成果指標1	眼科疾患治療事業の治療証交付申請者										
目標値		2	2	1	1	1	人				
実績値	2	3	3				人				
成果指標2	眼科疾患治療事業の受診者数										
目標値		2	2	1	1	1	人				
実績値	2	2	2				人				
成果指標3											
目標値											
実績値											
達成状況に対する評価	A	対象者全員に治療証を交付し、必要な医療を提供できた。									

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	口腔保健センター管理運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成7年度
会計	一般	予算費目	04衛01保10口	施策体系	3-1 健康・医療（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進		関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）	
事業概要	休日歯科応急診療事業、障碍（がい）者（児）歯科診療事業等を行う歯科診療所と相談・啓発を行う口腔保健相談センターを包括し、歯の健康づくりを支援する拠点として、施設維持や啓発事業のための各種業務委託、共用物品・備品の維持・管理を行う。								
				根拠法令	健康増進法				
令和4年度の実施内容	歯の無料健診・相談事業は新型コロナウイルス感染症対策のため予約制で2日間実施した。市民歯の健康講座は令和4年度も中止となった。また、建物の老朽化、耐震指標の低値のため、歯科診療所は令和4年4月から健康センター内に、口腔保健相談センターは令和4年12月から民間施設内へ移転した。								
めざすべき姿	口腔保健センターは、歯科診療所と口腔保健相談センターの、二つの機能を持つ歯の健康づくりを支援する拠点として、市民の口腔保健の推進を目指す。								
現状	歯科診療所では、休日歯科応急診療事業と障碍（がい）者（児）歯科診療事業を合わせ、令和4年度は年間168日開設している。口腔保健相談センターでは、歯科保健の推進を担う拠点として、歯科保健相談などの市民ニーズにあった取組を行う。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	3,841	15,472	9,703				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 地域保健法における保健センターに準じ、市民ニーズを捉えた歯科口腔保健に関する事業を行うための拠点である。		<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	4,330	5,232	5,217				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が、身近で利用頻度の高いサービスを提供できるよう調整する役割を果たす必要がある。		<input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	0	77	0				目的・目標の達成手段として適切か 市民の歯の健康づくりを支援する拠点として必要な事業である。		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0							
その他	1,235	1,225	1,223							
一般財源	6,936	19,402	13,697							
合計①+②	8,171	20,704	14,920							
予算額③	4,879	19,425	10,461							
執行率①/③	78.7	79.6	92.8							
							受益者との負担関係は妥当な水準か 施設維持費や啓発事業に関する委託費等は、内容に即した妥当な水準である。		<input checked="" type="radio"/>	
							他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 近隣市の類似施設と比較し、コスト削減しながら口腔保健センターの機能維持ができるように、拠点となる機能を分離した。		<input checked="" type="radio"/>	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 再移転までの間、コスト削減のため、口腔保健センターの規模を縮小し、効率的な機能維持を図っている。		<input checked="" type="radio"/>	

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601	230,103				人	
活動指標1	市民歯の無料健診と相談事業、歯の健康講座の開催回数							
目標値		0	5	5	5	5	回	
実績値	0	0	2				回	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	定期的な歯面清掃を受ける人の割合							
目標値		65	65	65	65	65	%	
実績値	56.3	0	0				%	
成果指標2	口腔機能の維持・向上（咀嚼良好者の割合）							
目標値		80	80	80	80	80	%	
実績値	73.7	0	0				%	
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	A	口腔保健センターの二つの機能のうち、歯科診療所については令和3年度中に改修工事を終え令和4年4月から健康センター内の新診療所にて診療を開始できた。口腔保健相談センターについては令和4年12月より民間施設内に移転できた。歯科保健事業については、市民歯の健康講座は新型コロナウイルス感染症の影響により令和4年度も中止となったが、市民歯の無料健診・相談事業については予約制で開催することができた。								
------------	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	障害（がい）者（児）歯科診療事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成9年度
会計	一般	予算費目	04衛01保10口	施策体系	3-4 障害（がい）者福祉（1）障害（がい）のある人の自立に向けた地域支援体制の整備	関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）		
事業概要	一般の歯科診療所での治療が困難な市内在住の障害（がい）者及び障害（がい）児を対象に、歯科治療、歯科保健指導を行う。								
	根拠法令								
令和4年度の実施内容	一般の歯科診療所での治療が困難な障害（がい）者（児）に対し、歯科治療および歯科保健指導を実施した。開設日は毎水・木曜の午前10～12時、午後1時30分～4時。開設日数は年間97日。受診者は年間855人（うち小児73人）。								
めざすべき姿	一般の歯科診療所での治療が困難な障害（がい）者（児）に対する歯科治療および歯科保健指導を実施することにより、口腔管理の困難な障害（がい）者（児）の口腔内の衛生状態が維持される。								
現状	適切な受診間隔で口腔管理が行えるよう、令和3年度から午前の診療を開始している。感染症対策として、従事者の防護具等の確保や院内環境整備、換気、予約人数の制限や待合スペースの確保、利用者の受診前の体調確認などを徹底している。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	7,760	8,172	8,125			
人件費②	8,745	13,808	13,854			
国県支出金	423	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	6,592	7,630	7,542			
一般財源	9,490	14,350	14,437			
合計①+②	16,505	21,980	21,979			
予算額③	8,605	9,055	8,948			
執行率①/③	90.2	90.2	90.8			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	口腔管理の困難な障害（がい）者（児）に対して適切な歯科保健サービスを提供し、市民ニーズに対応している。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
	障害（がい）者（児）における歯科治療という特殊な分野であり、歯科医師においては、治療の専門的知識が求められるため、民間等のサービス提供が困難な事業である。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	専門的知識が豊富な歯科医師による治療が必要であり、民間等のサービス提供が求められないため、適切な歯科治療を行う目的から、必要な事業である。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	保険医療機関として適切な診療報酬を算定し、患者から負担割合に応じた医療費を請求しており、妥当な水準である。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	近隣市とは運営形態が異なるため、コスト比較は困難である。本市においては直営で運営しており、歯科医師の人件費は妥当な水準である。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	一日の患者の受け入れ数は、予定数を上回らないよう厳守し、診療体制の効率化を図りながらコスト削減に対応している。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	一般の歯科診療所での治療が困難な市内在住の障害（がい）者及び障害（がい）児						
実績値	170	159	165				人
活動指標1	開設日数						
目標値		97	97	99	101	101	日
実績値	99	95	97				日
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	延べ受診者数						
目標値		906	906	906	906	906	人
実績値	742	860	855				人
成果指標2	1人当たりの年間受診回数						
目標値		5.5	5.5	6	6	6	回
実績値	4.4	5.4	5.2				回
成果指標3	定期的な歯面清掃を受ける人の割合						
目標値		65	65	65	65	65	%
実績値	56.3	0	0				%

達成状況とその理由(80)

毎週水曜日・木曜日の診療となっており、開設日どおり97日実施した。
新型コロナウイルス感染症の流行により、予約者のキャンセルや受診機会の延期が繰り返しあり、年間の受診者数は予定数を下回った。
新型コロナウイルス感染症の流行により、受診機会の延期が繰り返しあり、一人当たりの定期的な受診回数は目標を下回った。
令和4年度は健康たからづか21アンケート調査は実施していない。

達成状況に対する評価	A	新型コロナウイルス感染症の流行時には予約者のキャンセルや受診機会の延期が相次ぎ、年間受診者数は予定数を下回ったが、感染防止対策を行いながら、歯面清掃を目的とした定期的な口腔管理を実施することにより、自己管理の困難な障害（がい）者（児）の口腔衛生状態は維持できている。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	高齢者歯科保健推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成6年度
会計	一般	予算費目	04衛01保10口	施策体系	3-1 健康・医療（1）健康意識の向上とライフステージに応じた健康づくりの推進		関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）、宝塚市地域包括ケア推進プラン	
事業概要	訪問診療について、相談できるかかりつけ歯科医を持っていない高齢者に対し、対応可能な医療機関の紹介や担当歯科医の選定等の調整を行う。かかりつけ歯科医の定着を目指すため、市内で活動するサロン等において、オーラルフレイル予防を目的とした歯科健診や健康教育を実施する。								
根拠法令									
令和4年度の実施内容	訪問診療を希望する市民に対し、宝塚市歯科医師会を窓口として、対応可能な歯科医の選定や訪問調整を8件行った。また、高齢者施設職員を対象とした研修会の開催（年1回）や口腔保健相談センターでの歯科保健相談（年2回）を実施し、オーラルフレイル予防に取り組んだ。								
めざすべき姿	高齢者一人ひとりが、かかりつけ歯科医による定期的な口腔ケアを受け、口腔機能を維持し、オーラルフレイルの予防に取り組む。								
現状	宝塚市社会福祉協議会の協力を得ながら、宝塚市歯科医師会が、地域の活動団体と協働で、オーラルフレイル予防を目的とした「歯と口の健康づくり」を進めている。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	999	999	999				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ○ オーラルフレイル予防は、高齢者の自立支援に繋がる事業の一つであり、市民ニーズに対応している。			
人件費②	866	872	870				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か ○ 個人に対しては民間でもサービス提供が可能であるが、市が行うことにより宝塚市歯科医師会と地域団体との協働が可能になる。			
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か ○ 地域団体との協働により口腔機能低下予防を進めることは適切である。			
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	1,865	1,871	1,869				受益者との負担関係は妥当な水準か ○ 歯科医師の出務費など委託事業として妥当な水準である。			
合計①+②	1,865	1,871	1,869				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ○ 検討を重ねた結果、手段や方法については効果的な方法である。実施体制が異なるため、阪神7市1町とのコスト比較は行っていない。			
予算額③	999	999	999				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか ○ 効率化に向けた工夫について検討したが、効率化には至っていない。			
執行率①/③	100.0	100.0	100							

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	65歳以上の高齢者							
実績値	65,232	65,636	65,721				人	
活動指標1	サロン等におけるオーラルフレイル予防を目的とした歯科健康教育の実施数							
目標値		3	3	3	3	3	回	
実績値	0	3	3				回	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	定期的な歯面清掃を受ける人の割合							
目標値		65	65	65	65	65	%	
実績値	56.3	0	0				%	
成果指標2	口腔機能の維持・向上（咀嚼良好者の割合）							
目標値		80	80	80	80	80	%	
実績値	73.7	0	0				%	
成果指標3	かかりつけ歯科医を持つ人の割合							
目標値		84.1	84.1	84.1	84.1	84.1	%	
実績値	82.2	0	0				%	
達成状況に対する評価	B	令和4年度は、オーラルフレイル予防を目的とした健康教育として、高齢者施設職員を対象とした研修会を開催することができた。一般高齢者だけでなく、要支援・要介護者を支援する施設職員に対し、高齢者の口腔の特徴を踏まえ、口腔衛生指導を中心とした内容で指導することができた。また、口腔保健相談センターにて、予約制による歯科保健相談の実施に取り組み、個別の健診やオーラルフレイル予防を含めた健康教育を実施することができた。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	看護専門学校事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	看護専門学校	事業の始期	令和2年度
会計	一般	予算費目	04衛01保11看	施策体系	3-1 健康・医療 (3) 安心・安全な地域医療体制の確保		関連する分野別計画		
事業概要	宝塚市の地域医療に貢献する看護師を、3年間の課程を通じて養成する。								
				根拠法令	学校教育法、保健師助産師看護師法、宝塚市立看護専門学校条例、宝塚市立看護専門学校学則				
令和4年度の実施内容	1年生の新カリキュラムの「宝塚学Ⅰ」の授業の中で、宝塚を知り、宝塚に貢献できる活動を積極的に企画し学生に紹介した。また、市立病院の採用枠の拡大に伴い、就職指導に力を入れた。								
めざすべき姿	令和4年度から新カリキュラムにおいて、地域を知る教育も盛り込まれることから、地域医療に貢献する看護師を養成するとともに、近年下降している宝塚市内就職者の割合を30%に高める。								
現状	学生に対して宝塚を知る機会を増やすよう試みているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域への参加が進んでいない状況である。また、宝塚市立病院の看護師募集が少なかったことから、宝塚市内就職者数の割合も減少している。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	31,926	37,121	94,631			
人件費②	95,249	95,920	95,645			
国県支出金	429	396	0			
地方債	0	0	46,300			
その他	54,633	52,256	52,491			
一般財源	72,113	80,389	91,485			
合計①+②	127,175	133,041	190,276			
予算額③	33,457	39,093	96,241			
執行率①/③	95.4	95.0	98.3			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	コロナ禍において優秀な看護師の育成は必須の事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	民間等の実施自体は可能であるが、本市並びに阪神北圏域における本校の担う役割の大きさを踏まえる必要がある。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>	
	看護師指定規則に基づいて看護師を育成している。また、新カリキュラムにおいて宝塚市に貢献する看護師の育成にも力を入れている。		
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	
	受益者負担に関しては適正化の検討を行い、令和6年度に入学する学生の入学金及び授業料から変更することとした。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	近隣校との比較・検討を行い決定した。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	値上げ申請に向けて、様々な角度から検討し決定した。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	看護学生						
実績値	127	126	127				人
活動指標1	3-1市民の健康維持、感染予防に関する活動(地域包括支援センター実習プラス専門職連携により)						
目標値		3	8	10	15	15	活動数
実績値	3	2	11				活動数
活動指標2	3-1市内自治会、高齢者・障害者施設等でボランティア活動(R4年度から科目内でも実践)						
目標値		2	10	20	30	40	活動件数
実績値	0	1	201				活動件数
活動指標3	3-1病院看護師との連携により受験生・学生・看護師の教育を共同で行う事業件数						
目標値		1	5	10	10	15	
実績値	1	0	0				
成果指標1	看護師国家試験合格率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	100	100	100				%
成果指標2	市内医療機関への就職者割合						
目標値		30	30	30	30	30	%
実績値	30	20.5	33.3				%
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

3年時の在宅論実習で可能な限り活動し、目標値を上回った。
宝塚学Ⅰの授業内での実施や市内自治会との健康フェアの実施など、コロナ禍においても時期や方法を調整して効果的に実施でき目標値を大きく上回った。
新型コロナウイルス感染症拡大により実施できなかった。
16年連続で100%合格を更新した。
宝塚市立病院の看護師募集数が増加し、目標値を達成した。

達成状況に対する評価	A	コロナ禍の影響で市立病院との教育連携については実施できなかったものの、概ねすべての事業で目標値を達成できた。宝塚市内での市民の健康維持増進に係る活動は、3年次の実習での活動や1年生のボランティア活動などで実践に繋げることができた。また新カリキュラムの授業内で多数の学生がボランティア活動に参加することができた。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	清掃総務事業				評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	管理課
会計	一般	予算費目	04衛02清01清	施策体系	5-4 循環型社会（1）ごみの減量・資源化の推進			関連する分野別計画
事業概要	清掃事業の効率的な運営や技術の向上を図る。							
					根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
令和4年度の 実施内容	各種会議等は、オンライン・書面会議で実施した。							

【決算額】	（単位 千円、%）						【妥当性・効率性】
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
決算額①	150	150	597				
人件費②	866	872	870				
国県支出金	0	0	0				
地方債	0	0	0				
その他	0	0	0				
一般財源	1,016	1,022	1,467				
合計①+②	1,016	1,022	1,467				
予算額③	190	170	778				
執行率①/③	78.9	88.2	76.7				
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか <input type="radio"/> ○ 全都庁会議に関し、国の動向をいち早くキャッチでき、専門技術を得る機会はない コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input type="radio"/> ○ 書面会議やオンラインを利用し、コスト削減を行った。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	公衆便所管理事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	管理課	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛02清01清	施策体系	5-4 循環型社会（2）安全で安定したごみ処理			関連する分野別計画	
事業概要	市内6か所にある、公衆便所の適切な維持管理を行うことにより、都市美化と公衆衛生の向上を図る。								
					根拠法令	宝塚市立公衆便所設置条例			
令和4年度の実施内容	毎日の清掃と適切な維持管理を行った。								
めざすべき姿	常に清潔に保たれ、問題なく使用できる状態。								
現状	毎日の清掃及び維持管理により清潔な状態となっている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	8,184	7,794	7,883					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>	
人件費②	3,464	4,360	4,348					慢性的な苦情はなく、汚染・悪臭等がない状態を維持できている		
国県支出金	0	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	
地方債	0	0	0					商業施設など顧客等の利用者が供するトイレを広く開放している民間事業者はあるが、主に観光促進のために設置された公衆便所は市が設置することが望ましい		
その他	0	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>	
一般財源	11,648	12,154	12,231					公衆の衛生を確保するために必要		
合計①+②	11,648	12,154	12,231					受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	9,600	9,300	9,736					海外では有料としている所もあるが、日本ではまだ少ない。観光施設としての役割もあり受益者負担を求める状況にはない。		
執行率①/③	85.3	83.8	81					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
								民間施設の借上げは、持続性が担保できない等、非常に不便を掛けることとなる		
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
								複数の便所をまとめて発注する等によりコスト削減をおこなっている		

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	市民・観光客							
実績値	10,485,065	8,859,200	10,379,125				人	
活動指標1	清掃・点検回数(年)							
目標値		2,670	2,670	2,670	2,670	2,670	回	定期的に行っている。
実績値	2,670	2,670	2,659				回	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	苦情件数※故意によるものを除く							
目標値		0	0	0	0	0	件	適正に委託業務を履行している。随時修理対応している
実績値	0	0					件	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	A	常に使用できる状態を維持し、閉鎖等を行っていない。
------------	---	---------------------------

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	ごみ減量化・資源化推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	管理課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛02清02清	施策体系	5-4 循環型社会（1）ごみの減量・資源化の推進	関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画		
事業概要	一般廃棄物処理基本計画に基づいて、集団回収の推進、ごみゼロ推進員による啓発、広報活動などの諸施策を計画的に実施するとともに、ごみの発生抑制・減量化、資源化をさらに推進するための新たな企画立案・調査研究を行う。								
						根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
令和4年度の 実施内容	今までの事業を継承しつつ、多様化するごみに対応すべく、現状の把握、分別ルールの整理と処理方法の検討を行った。								
めざすべき姿	市内で発生するごみ削減のための方法として、ごみそのものを作らない生活スタイルへなるよう啓発し、燃やすごみの量を削減する。また、資源となるものをごみとせず資源化ルートに乗せ回収する。結果として環境負荷を低減し生活環境の保全を維持する。								
現状	家庭ごみは順調に削減できている。事業系ごみについては、コロナ前の約1割削減となっている。資源化量は昨年を上回るが、安価な製品を買い替える生活様式が蔓延しており、長く使えるものを選択するよう啓発する必要がある。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	18,306	17,491	15,991			
人件費②	14,373	14,485	14,442			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	32,679	31,976	30,433			
合計①+②	32,679	31,976	30,433			
予算額③	22,120	22,680	22,776			
執行率①/③	82.8	77.1	70.2			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>
	家庭・事業別ごみ量、種別ごとのリサイクル量を把握している	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>
	市民・事業者が自ら実施するよう推進することが重要な事業である。民間事業者との協調有。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	環境省の推進する環境保全・生活環境維持のための主要な事業であり、廃棄物の収集・処理に大きく影響する事業	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	廃棄物減量という社会的義務と、他の事業コストを削減することを目的としているため、受益者負担を求める事業ではない。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	集団回収奨励金は近隣他都市と同水準。他の手段については兼務が多く新たな展開は出来ない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	コスト削減は限界点まで来ている。	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601	230,103				人	
活動指標1	広報・HP啓発数							
目標値		12	12	12	12	12	回	
実績値	10	11	9				回	
活動指標2	集団回収登録団体数							
目標値		370	361	370	370	370	団体	
実績値	370	361	352				団体	
活動指標3	ごみゼロ推進員数							
目標値		529	551	551	551	551	人	
実績値	529	528	540				人	
有 効 性	成果指標1	焼却ごみ量						
	目標値		53,042	52,853	52,663	52,473	52,283	t
	実績値	53,232	52,242	51,184				t
成果指標2	市民1人当たり家庭系燃やすごみ排出量							
目標値		412.4	412.1	411.9	411.7	411.5	g	
実績値	412.6	405.5	396.4				g	
成果指標3								
目標値								
実績値								

啓発のための発信機会が制限されている中で可能範囲での実行となった。他課と重複した内容の整理や、リサイクル販売の中止があり回数が増加した。
目標値には届かなかった。少子高齢化による、子供会・PTA・老人会の解散登録抹消が原因。コロナの影響で活動が停滞しそのまま維持できていないなど厳しい状況。
目標値には届かなかった。少子高齢化により、各団体の担い手が不足しており、推進員数が減少している。
達成できているが、コロナによる一時的なごみ量低下が一因となっているため、継続して事業を進める。
達成できているが、コロナの影響が無視できない。

達成状況に対する評価	B	主目標である焼却ごみの削減は達成できているが、要因としてコロナの影響が大きく、今後のリバウンドに対し、柔軟に対応するための施策を考える必要がある
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	浄化槽指導事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	管理課
会計	一般	予算費目	04衛02清02清	施策体系	5-4 循環型社会(2) 安全で安定したごみ処理			関連する分野別計画
事業概要	浄化槽の適正な維持管理を指導することで、公共水域等の水質保全を図る。							
令和4年度の実施内容	設置・廃止の受理。水質保全センターとの情報共有。問い合わせの対応。				根拠法令	兵庫県浄化槽指導要綱		

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0	2			
人件費②	3,464	3,488	3,478			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	3,464	3,488	3,480			
合計①+②	3,464	3,488	3,480			
予算額③	3	3	2			
執行率①/③	0.0	0.0	100			

【妥当性・効率性】

受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	浄化槽の維持管理の指導は行政が行うべきものであり、受益者に負担を求めるものではない。
他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
他の事業との兼務によりコスト削減を行っているか	<input type="radio"/>	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
外部への委託は、人件費がかかるため、これ以上の効率化は出来ない。	<input type="radio"/>	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	浄化槽設置数						基
実績値	991	989	1,141				
活動指標1	指導改善数						
目標値		21	6	21	21	21	件
実績値	21	6	20				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

県水質保全センターの検査結果の内容によって、指導を行う。目標値は前年度実績のため、実績値はそれより少ない方が、指導が周知できているといえる。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	塵芥収集事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	業務課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛02清03塵	施策体系	5-4 循環型社会（2）安全で安定したごみ処理			関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画	
事業概要	各家庭から市内ごみステーションに出された各種ごみの適切な収集及びごみステーションへのごみ出しが困難な家庭からごみの収集を行う事業。									
	根拠法令 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令、同法施行規則									
令和4年度の実施内容	市内のごみステーションに排出された家庭ごみ、粗大ごみ、きずな収集利用者の排出したごみの収集を行った。次年度からの収集委託の入札を総合評価方式で実施し、各地区の引き継ぎ等、準備を十分行うことができた。									
めざすべき姿	ごみの分別について市民に周知しながら、各家庭から排出される家庭ごみを確実に、速やかに収集し、ごみの抑制、資源のリサイクルにつなげ、循環型社会の形成を目指す。									
現状	家庭ごみの収集に関しては、確実に収集を実施できているが、より確実に早い収集の実施を目指す。また、ごみの分別については、一部に分別を間違っ排出されるものもあり、更なる周知・啓発を行っていく必要がある。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	649,423	642,553	661,648				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民生活に必要不可欠な事業である。	◎		
人件費②	389,655	392,400	391,275				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市の責務となっている。	◎		
国県支出金	435	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 家庭ごみの収集自体が事業目的であり、事業目的と事業内容が一致している。	◎		
地方債	0	0	5,700							
その他	33,358	0	0							
一般財源	1,005,285	1,034,953	1,047,223				受益者との負担関係は妥当な水準か 阪神間他市と比較しても妥当な水準と考える。	◎		
合計①+②	1,039,078	1,034,953	1,052,923				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 民間事業者への委託について一部で行っていた随意契約をやめ、総合評価方式による入札とした。	◎		
予算額③	652,402	645,233	665,702				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 現有人員で、きずな収集、戸別収集の増加に対応するため業務体制の再編を行った。	◎		
執行率①/③	99.5	99.6	99.4							

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
対象指標	市民										
実績値	232,854	231,601	230,103					人	予定した収集日には確実に収集を実施している。		
活動指標1	収集作業日数										
目標値		258	259	258	259	257		日			
実績値	257	258	259					日			
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
成果指標1	ごみの適正収集率									100%の収集率を達成している。	
目標値		100	100	100	100	100		%			
実績値	100	100	100					%			
成果指標2											
目標値											
実績値											
成果指標3											
目標値											
実績値											
達成状況に対する評価	A	市内のごみステーションに排出された家庭ごみ、粗大ごみ、きずな収集利用者の排出したごみを安定的に収集することができた。									

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	塵芥処理事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	管理課	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛02清04塵	施策体系	5-4 循環型社会（2）安全で安定したごみ処理		関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画	
事業概要	一般廃棄物の適正処理を行い、安全で衛生的な市民生活ができる環境を維持する。								
					根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
令和4年度の実施内容	前年度に引き続き、各種資源化及び有害物質の除去と適切な維持管理により、全量処理完了								
めざすべき姿	市内で発生した一般廃棄物を適正に処理し、衛生的な生活環境を維持する。								
現状	老朽化の進む施設を適正に維持管理し、R9年度に稼働予定の新施設に移行できるようにする。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	932,218	993,074	880,279				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 処理統計データを把握している	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	136,290	129,056	128,686				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 廃掃法上、市の責務となっている	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か ごみ種ごとに適切な処理を行い、中間処理でのリサイクルに努めている	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	76,900	75,300	6,900				受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>		
その他	129,713	124,754	124,495				適正でないため手数料の見直しを予定している	<input type="radio"/>		
一般財源	861,895	922,076	877,570				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 近隣市と比較して同程度の処理準備である	<input type="radio"/>		
合計①+②	1,068,508	1,122,130	1,008,965				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 省工法等、現施設において可能な運用コスト削減に努めている	<input checked="" type="radio"/>		
予算額③	979,071	1,023,812	994,040							
執行率①/③	95.2	97.0	88.6							

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	焼却残渣量						
目標値		8,554.472	8,505.442	8,456.584	8,407.554	8,358.525	t
実績値	8,800	8,452	7,985				t
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	焼却残渣率						
目標値		15.99	15.99	15.99	15.98	15.98	%
実績値	16	15.8	15.6				%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

燃やすごみの減少に伴い、減少している。

運転計画通り操業できている。

達成状況に対する評価	A	施設老朽化に対応した維持管理により、突発的な停止・故障を未然に防ぎ、受け入れを停止せず、全量処理した。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	不燃物埋立処分事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	管理課	事業の始期	昭和59年度
会計	一般	予算費目	04衛02清04塵	施策体系	5-4 循環型社会(2) 安全で安定したごみ処理			関連する分野別計画		
事業概要	適正な維持管理を行うことにより下流域の水質安全を図る。									
					根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
令和4年度の実施内容	昨年度に引き続き、廃止に向け維持管理を継続した。									
めざすべき姿	令和6年度までに施設廃止。									
現状	埋立は終了しており、現在は全て大阪湾フェリカの広域処分場に搬入している。一時利用のため保留していたが、再開のためには多額の費用が発生する、また大阪湾の受入が停止した場合には、一時的に利用できる民間処理場を確保している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	3,912	3,681	3,995				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 放流基準を満たし、問題なく維持管理を行い、環境への影響はでない。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	1,732	1,744	1,739				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 廃棄物処理に伴い設置した施設であるため市が管理する必要がある	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 本事業により処分地から発生する汚水を処理し、下流域の水質悪化を防止している。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 法定・協定に基づく事業のため受益者負担を求める事業ではない	<input type="radio"/>		
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 必要最低限の設備となっており、残り期間を考慮すると、事故等による設備投資がない限り、現在の方法が妥当であると考えている。	<input checked="" type="radio"/>		
一般財源	5,644	5,425	5,734				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 今後、廃止することで、維持管理コストを削減する	<input type="radio"/>		
合計①+②	5,644	5,425	5,734							
予算額③	4,370	3,930	5,738							
執行率①/③	89.5	93.7	69.6							

【指標】							単位				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			達成状況とその理由(80)		
対象指標	宝塚・川西・猪名川市民										
実績値	415,289	416,918	414,062					人			
活動指標1	測定回数										
目標値		40	40	40	0	0		回	予定通り実施している		
実績値	40	40	40					回			
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
成果指標1	基準値超過数								基準値を達成している		
目標値		0	0	0	0	0		回			
実績値	0	0	0					回			
成果指標2											
目標値											
実績値											
成果指標3											
目標値											
実績値											
達成状況に対する評価	A	各基準値を達成し、廃止に向け、計画通りに実施できている。									

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	緑のリサイクル事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	管理課	事業の始期	平成11年度
会計	一般	予算費目	04衛02清04塵	施策体系	5-4 循環型社会（1）ごみの減量・資源化の推進			関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画	
事業概要	植木ごみを分別・資源化することで、燃やすごみの減量化を図る。									
								根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
令和4年度の実施内容	搬入された植木ごみをチップ化するとともに資源化を行った。市民向けに提供している									
めざすべき姿	全てリサイクルし、燃やすごみとしない。									
現状	継続的に100%リサイクルしている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	52,356	89,815	88,214				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	燃やすごみの削減に寄与しているとともに、処理したチップは「デコン」目的で市民が利用している。	
人件費②	3,464	6,104	6,086				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	本市の植木ごみを全量処理できる事業者はいない	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	燃やすごみを減らし、かつリサイクルできる有効な手段である	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	一般廃棄物処理手数料見直しを予定している	
その他	52,355	57,012	54,529				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	焼却処理と比較して十分安価な方法である	
一般財源	3,465	38,907	39,771				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	民間事業者提案による、設備も含めた業務委託を行うことで効率化を図っている	
合計①+②	55,820	95,919	94,300				民間事業者提案による、設備も含めた業務委託を行うことで効率化を図っている	<input checked="" type="radio"/>		
予算額③	54,000	90,469	90,207							
執行率①/③	97.0	99.3	97.8							

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103						前年度と比較し搬入量が減少したが、特に影響なく処理できている。	
活動指標1	処理量									
目標値		7,876	7,876	7,876	7,876	7,876	t			
実績値	8,078	8,212.64	7,961				t			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	資源化率								処理量は減少したが、全量資源化し目標達成できている。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	100	100	100				%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	昨年度より減少した。気候・伐採時期のずれによる搬入量の変動があるものの、適正に処理・リサイクルできている。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	新ごみ処理施設整備事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	施設建設課	事業の始期	平成24年度
会計	一般	予算費目	04衛02清04塵	施策体系	5-4 循環型社会（2）安全で安定したごみ処理		関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画		
事業概要	ごみ処理施設である「宝塚市クリーンセンター」については、ごみ焼却施設、粗大ごみ処理施設など、いずれもすでに30年近くが経過しており、経年的な施設の老朽化、及び大規模改修等を繰り返すことによるコストの増大化や循環型社会形成に向けた新たな処理方法等への対応が困難になっている。そのため、新ごみ処理施設の整備を行う。									
					根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
令和4年度の実施内容	令和4年度には、新ごみ処理施設等整備・運営事業について、事業者の選定を行い、川崎重工工業株式会社を代表企業とするグループ会社と契約をした。また、契約後は、各種施設についての設計協議を定例的に行った。									
めざすべき姿	ごみの発生を抑え、資源のリサイクルが進む循環型社会の構築を目指し、安全で安定したごみ処理施設を整備する。									
現状	令和4年6月に、宝塚市新ごみ処理施設等整備・運営事業者選定委員会において、整備・運営事業者を決定した。同年9月議会での議決を経て契約を締結し、以降は、各種設計について事業者と協議を行っている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	27,132	41,343	362,143				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」において市町村の責務と定められている一般廃棄物を処理する施設を、安定して稼働させるため、整備を行うもの。	
人件費②	36,368	35,752	41,736				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎	一般廃棄物の処理は市町村の責務であることから、民間事業者や市民が自ら実施することの出来ない事業である。	
国県支出金	2,882	6,636	5,354				目的・目標の達成手段として適切か	◎	宝塚市新ごみ処理施設整備基本計画で検討し、適切と判断する。	
地方債	0	0	245,100				受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	近隣自治体と比較しても遜色ない水準である。	
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	従来方式・長期包括的運営委託・公設民営（DBO方式）・民設民営【PFI事業】（BTO方式）・起債適用BTO方式の5つの事業方式を検討している。	
一般財源	60,618	70,459	153,425				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	5つの事業方式を検討した結果、公設民営（DBO方式）が、従来方式と比較し、財政支出削減効果が期待できる。	
合計①+②	63,500	77,095	403,879							
予算額③	27,513	41,438	362,747							
執行率①/③	98.6	99.8	99.8							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市民						人		
実績値	232,854	231,601	230,103						
活動指標1	設計（基本設計、実施設計、設計施工監理）の協議								
目標値		24	24	24	24	24	回	令和5年度の仮設リサイクル処理場整備に向けて協議を重ねたところ、目標値を上回る協議回数となった。	
実績値	38	32	30				回		
活動指標2	工事定例会議開催回数								
目標値		0	12	24	24	24	回	契約後、月に1回の定例会議に加え、週に1回定例会議を行うこととしたため、目標値を上回る会議回数となった。	
実績値	0	0	30				回		
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	設計（基本設計、実施設計、設計施工監理）の進捗率								
目標値		11	21	32	40	48	進捗率（%）	令和4年度は、令和5年度以降の整備工事に向けた設計を予定通り行い、また必要に応じて追加の協議を行った。	
実績値	8	11	21				進捗率（%）		
成果指標2	工事出来高（新ごみ処理施設全体）								
目標値		0	0	5.93	9.7	17.21	進捗率（%）	令和4年度は、設計協議のみ行い、実際の整備工事については令和5年度以降としたため、実績値を0とした。	
実績値	0	0	0				進捗率（%）		
成果指標3	工事出来高（エネルギー回収推進施設のみ）								
目標値		0	0	0	1	3	進捗率（%）	エネルギー回収推進施設の整備は令和6年度から開始予定のため、令和4年度は実績値0としている。	
実績値	0	0	0				進捗率（%）		
達成状況に対する評価	A	契約後は各種施設についての設計協議を順次行い、成果指標1、成果指標2ともに達成することができた。令和4年度は設計協議を主として行い、順調に進捗した。また工期についても遅れが無いため、A評価とした。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	し尿収集事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	管理課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	04衛02清05し	施策体系	5-4 循環型社会（2）安全で安定したごみ処理			関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画	
事業概要	市民の衛生的で快適な生活のため、対象世帯からのし尿を定期的に収集することにより周辺環境の保全を行う。									
								根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
令和4年度の実施内容	対象となる世帯の汲取りを実施。また、相談等には状況を聞き取りし随時対応した。									
めざすべき姿	確実に実施することによる周辺環境維持。									
現状	周辺環境は維持できている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	34,938	34,938	34,911				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 対象件数は把握している	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	6,061	6,104	6,086				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 廃掃法上、市の責務となっている	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 他に有効な手段はない	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	1,699	1,680	1,692							
一般財源	39,300	39,362	39,305				受益者との負担関係は妥当な水準か 受益者の地理的不利条件や、経済的弱者世帯が多いなどを考えると、負担増により周辺環境の悪化を招く可能性があるため、現在の水準が妥当である。	<input type="radio"/>		
合計①+②	40,999	41,042	40,997				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 近隣他都市と比較し同程度である	<input type="radio"/>		
予算額③	35,389	35,367	35,367				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 汲取り世帯数が現在の半数程度に減少した時が見直す転機となるため、検討を始めている。	<input type="radio"/>		
執行率①/③	98.7	98.8	98.7							

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	汲取り世帯数						件	年々減少傾向にある
実績値	160	158	122					
活動指標1	汲取り世帯						世帯	
目標値		160	128	123	119	114		
実績値	160	158	122					
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	便槽からの異臭等苦情						件	苦情はなかった
目標値		0	0	0	0	0		
実績値	0	0	0					
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	A	継続的に事業を実施。相談はあるが苦情はない。
------------	---	------------------------

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	し尿処理事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	管理課	事業の始期
会計	一般	予算費目	04衛02清06し	施策体系	5-4 循環型社会（2）安全で安定したごみ処理			関連する分野別計画	一般廃棄物処理基本計画
事業概要	し尿・浄化槽汚泥を適正に処理し、公衆衛生の向上及び生活環境の保全を図る。								
						根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
令和4年度の実施内容	市内で発生したし尿、浄化槽汚泥を適切に処理した。建て替え工事に備え、外部処理のための中継所の調査等を行った。								
めざすべき姿	市内で発生した、し尿及び浄化槽汚泥を適正に全量処理し、衛生的な生活環境を維持する。								
現状	市内で発生したし尿・浄化槽汚泥を適切に処理している。現在の施設はR5年度までの稼働となるため、施設廃止に向けた維持管理に努めている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	31,023	29,531	21,974					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	9,525	9,592	9,565					処理量は把握している		
国県支出金	0	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0					廃掃法上、市の責務となっている		
その他	1,567	1,675	1,740					目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	
一般財源	38,981	37,448	29,799					現状、他に有効な手段はない		
合計①+②	40,548	39,123	31,539					受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	
予算額③	36,800	34,544	29,709					単純比較はできないが概ね妥当		
執行率①/③	84.3	85.5	74					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	
								既に大きく処理方法を簡略化している		
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
								施設の立替を見据え、必要最低限の維持管理に努めコスト削減している		

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
対象指標	し尿・浄化槽汚泥搬入量							件	達成状況とその理由(80) 長期的には年々減少していたが、コロナの影響により搬入量の変動し、この2年は増加している。
実績値	3,585	3,765	3,869						
活動指標1	①汲取りし尿量②浄化槽収集量								
目標値		3,585	3,560	3,463	3,328	3,154	L		
実績値	3,585	3,765	3,869				L		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	異臭等発生								安定処理している
目標値		0	0	0	0	0	回		
実績値	0	0	0				回		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									

達成状況に対する評価	A	重大な施設事故・故障はなく、近隣環境への影響はなかった。また、搬入されたし尿・浄化槽汚泥を全て処理した。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	労働行政事業	評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	商工労働課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	05芳01芳01芳	施策体系	6-4 雇用・労働環境 (3) 労働問題の防止と解決に向けた環境づくり	関連する分野別計画	第2次宝塚市労働施策推進計画
事業概要	①労働問題審議会の開催 ②技能功労者等の表彰 ③名匠セミナーの開催 (年2回予定) ④企業への啓発に係る事業に対する宝塚市雇用促進連絡協議会への補助 ⑤勤労者労働団体への補助						
	根拠法令						
令和4年度の実施内容	第2次宝塚市労働施策推進計画に記した就労支援施策の進捗管理等を労働問題審議会にて実施した。また、市内で長年技能を磨き活躍されている方を技能功労者として表彰したほか、受賞者を講師として招へいし名匠セミナーを実施した。その他、宝塚市雇用促進連絡協議会事務局として、働き方などに関するセミナーを実施した。						
めざすべき姿	市内企業を対象とした採用や働き方に関するセミナーの実施や、労働問題相談を広くPRし認知度が高まることによって、希望に沿った働き方ができている人の割合が高くなる。						
現状	宝塚市雇用促進連絡協議会会員事業者以外のセミナーへの参加はほとんどなく、また労働問題相談に関する問い合わせも少ない。						

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,841	2,855	862			
人件費②	9,525	6,976	6,956			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	1	1	1			
一般財源	12,365	9,830	7,817			
合計①+②	12,366	9,831	7,818			
予算額③	3,400	2,959	947			
執行率①/③	83.6	96.5	91			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	一部事業については、広く参加者を募り、一定の応募(利用)があること、また、参加者アンケートでも好評を得ていることから、市民ニーズを捉えた事業である。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>
	審議会の運営は市が行うべき事業であり、また国や県からの情報等を早めに掴み、市内企業に周知できる。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	第2次宝塚市労働施策推進計画に掲げる基本理念達成のため必要な事業である。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>
	一部の事業においては、参加者に費用負担を求めるなど、受益者負担について、適宜妥当性を判断している。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	阪神7市の状況は一定把握している。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	コスト削減やペーパーレスの観点から、計画冊子の製本などは取り止め、ホームページなどでの公開にとどめている。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	労働問題審議会開催回数						
目標値		2	1	1	1	1	回
実績値	2	2	1				回
活動指標2	宝塚市雇用促進連絡協議会主催セミナー開催回数						
目標値		3	2	2	2	2	回
実績値	0	3	3				回
活動指標3	労働問題相談広報回数						
目標値		48	48	48	48	48	回
実績値	48	48	48				回
成果指標1	宝塚市雇用促進連絡協議会会員事業者のセミナー参加率						
目標値		38.7	38.7	38.7	38.7	38.7	人
実績値	0	22.6	24.7				人
成果指標2	労働問題相談認知率						
目標値		0	0	50	50	50	%
実績値	0	0	0				%
成果指標3	希望に沿った働き方ができている人の割合						
目標値		0	0	50	50	50	%
実績値	0	0	0				%

達成状況とその理由(80)

審議会委員を改選のうえ、対面で実施し、本市の労働関連施策について情報共有を行った。
ワーク・ライフ・バランスや、障碍(がい)者雇用、ラインケアに関するセミナーを市内企業向けに実施した。
市広報誌や市ホームページで、毎月の相談日程等に関して広く周知した。
参加する事業所が固定化しており、参加率は伸び悩んでいるものの、広く広報したことにより会員外の事業所にも参加いただけた。
現状値については、次回労働実態調査または市公式LINEを活用したアンケート等で、今後確認する。
現状値については、次回労働実態調査または市公式LINEを活用したアンケート等で、今後確認する。

達成状況に対する評価	B	活動指標は、目標値を達成できた。一方で、宝塚市雇用促進連絡協議会会員事業者のセミナー参加率は、参加する事業所が固定化しており、伸び悩んでいるものの、宝塚商工会議所発行の機関誌にチラシを挟み込むなど、広く広報を行ったことにより会員外の事業所にも参加いただけた。また、より多くの方に参加いただけるセミナーとするため、会員事業者へセミナーテーマ等に関するアンケートも実施するなど、目標達成に向けて取り組むことができた。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	ワークサポート宝塚運営事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	商工労働課	事業の始期	平成19年度
会計	一般	予算費目	05労01労01労	施策体系	6-4 雇用・労働環境（1）誰もがいきいきと働くための就労支援			関連する分野別計画	第2次宝塚市労働施策推進計画	
事業概要	兵庫労働局、西宮公共職業安定所と共同で開設したワークサポート宝塚において、職業相談及び職業紹介を行うと共に、求人検索機による求人情報の提供等を実施している。									
根拠法令										
令和4年度の実施内容	職業相談・紹介、求人情報の提供、就職支援セミナー等の情報提供、求人情報自己検索機による求人情報の閲覧環境の整備等により、雇用促進に努めた。また、施設をより多くの方に利用いただくため、市広報誌等を活用し、広報活動を行った。									
めざすべき姿	求職者が就労に関する相談及び求職活動を行う際に、市ホームページや市広報誌を閲覧し、ワークサポート宝塚について情報を入手している。その結果、ワークサポート宝塚の利用者が増え、当施設における相談件数及び就職率も増加している。									
現状	宝塚駅連絡橋に横断幕を設置するほか、市広報誌にPR記事を掲載するなど、広報活動を行っているが、令和元年度宝塚市労働実態調査によると、当施設の認知度は、41.8%にとどまっている。									

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	6,209	6,224	6,238			
人件費②	6,927	6,976	6,956			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	13,136	13,200	13,194			
合計①+②	13,136	13,200	13,194			
予算額③	6,785	6,599	6,599			
執行率①/③	91.5	94.3	94.5			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	利用者の中には繰り返し利用されていることも多く、需要の高い事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	求人情報の提供や相談対応は、民間事業者でも実施可能であるが、安定的な求人情報の提供や施設運営のため、行政機関が担う方が望ましい。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	第2次宝塚市労働施策推進計画に掲げる基本理念達成のため必要な事業である。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	さまざまな状況に置かれた、幅広い年代の求職者を対象としていることから、受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	精緻な比較検討は行っていないが、近隣市と比して概ね同程度である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	インターネットを活用した求人票検索システムの稼働など工夫がなされている。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	15歳以上の市民（住民基本台帳）						
実績値	202,744	202,129	201,399				人
活動指標1	ワークサポート宝塚に関する広報回数						
目標値		2	4	4	4	4	回
実績値	1	2	2				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	ワークサポート宝塚における就職率						
目標値		40.2	37	42.5	42.5	42.5	%
実績値	38.2	35	42.5				%
成果指標2	ワークサポート宝塚における紹介成功率						
目標値		18.7	20.7	22.7	24.7	26.7	%
実績値	16.7	17.3	20.8				%
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
宝塚駅連絡橋に横断幕を設置した（上半期のみ）ほか、市広報誌5月号に紹介記事を掲載したが、ツカヤリ等での周知は行えなかった。
令和3年度に比べると新規求職者が減少したものの、就職件数自体は増加したことにより、就職率は目標値を達成した。
相談件数とともに紹介件数も令和3年度に比べ減少したものの、就職件数自体は増加し、紹介成功率は目標値を達成した。

達成状況に対する評価	B	市広報誌にワークサポート宝塚の紹介記事を掲載するなど、例年どおりの広報活動は実施できたが、他の媒体を活用するなど、より発展させた広報活動は実施できなかった。一方で、令和3年度に比べ就職件数が増加したことで、新規求職者数に対する就職率および紹介件数に対する成功率ともに目標を達成することができた。今後も、相談者それぞれの状況に応じた紹介ができるよう、努めていく必要がある。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	高齢者就業機会確保事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	商工労働課	事業の始期	昭和57年度
会計	一般	予算費目	05労01労01労	施策体系	6-4 雇用・労働環境 (2) 働く場の創出と多様な働き方の実現		関連する分野別計画	第2次宝塚市労働施策推進計画	
事業概要	高齢者に臨時・短期的な就業機会を与え能力活用を図ることにより、高齢者のいきがいくりと活力ある地域社会づくりに貢献している公益社団法人宝塚市シルバー人材センターに対し、センターが行う高齢者就業機会確保事業に要する経費を補助する。								
	根拠法令 高齢者等の雇用の安定等に関する法律								
令和4年度の実施内容	運営費及びサポート事業費について、国執行方針に基づき算出した補助金を交付している。なお、市財政状況を理由に令和3年度と同額での補助となっている。また、会員確保および受注件数増に向けて、市広報誌に特集記事を掲載した。(令和4年10月、令和5年2月の計2回掲載)								
めざすべき姿	シルバー人材センター会員として就業する方のいきいきとした姿や、担っている幅広い業務を伝え、シルバー人材センターが行う出張相談会等への参加者を増やす。その結果、会員数や民間受注額が増加することにより、高齢者のいきがい就業が実現する。								
現状	市広報誌への特集記事掲載の翌月は、ほかの月に比べ、入会者数が増えている。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	23,419	21,553	21,553			
人件費②	1,732	2,616	1,739			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	25,151	24,169	23,292			
合計①+②	25,151	24,169	23,292			
予算額③	23,419	21,553	21,553			
執行率①/③	100.0	100.0	100			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	高齢化が進み労働力が減少し、定年延長や年金の仕組みが変化する中、高齢者の就業機会確保は重要である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	高齢者に特化したいきがい創出や短時間就労など、ニーズに合った働き方の提供は難しい。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	第2次宝塚市労働施策推進計画に掲げる基本理念達成のため必要な事業である。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	国の執行方針に基づき補助金額を算出していることから妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	阪神7市及び類似団体の状況を把握している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	インボイス制度の導入などシルバー人材センターを取り巻く環境は厳しく、安易なコスト削減はできない。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	60歳以上の市民						
実績値	77,970	79,315	79,828				人
活動指標1	高齢者就業機会確保事業等補助金額						
目標値		21,463	21,463	21,463	21,463	21,463	千円
実績値	23,329	21,463	21,463				千円
活動指標2	シルバー人材センターに関する広報回数						
目標値		6	6	6	6	6	回
実績値	5	6	6				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	シルバー人材センター民間受注額 (年間)						
目標値		166.6	166.8	167.1	167.4	167.7	百万円
実績値	163.7	187.1	168.8				百万円
成果指標2	シルバー人材センター会員数						
目標値		883	893	903	913	923	人
実績値	873	898	922				人
成果指標3	シルバー人材センター会員の就業率 (請負および派遣)						
目標値		61.7	62	62.3	62.6	62.9	%
実績値	61.4	69.5	60				%

国	国の執行方針に基づき補助金額を算出しているが、市財政状況を理由に令和3年度と同額での補助となっている。
市	市広報誌特集記事掲載のほか、市役所定年退職者等へのチラシ配布や、就業機会配慮に係る庁内通知を行った。ライブラリのPRコーナーや窓口サービス課モニターも活用した。
宝塚市	宝塚市立スポーツセンターの清掃管理事務を受注できなかったことから、令和3年度に比べ減額となったが、目標値を達成した。
入会者数	入会者数は令和3年度ほど伸びなかったものの、年間の退会者数が減少したことにより、目標値を達成した。
就業率	会員数は前年度に比べ増加したものの、請負における就業実人員数が減少し、就業率の低下につながった。

達成状況に対する評価	B	補助金額については、市の財政状況を理由に令和3年度と同額での交付となったものの、密接な連携により、市広報誌への特集記事の掲載や、就業機会確保に係る庁内通知の発出を行うことができた。ただ、市広報誌での特集記事については目新しさがなくなってきたこと、令和3年度ほどの入会者数には至っていない。一方で、コロナ下で実施できていなかったシルバー人材センター主催イベントの開催や、兵庫県下のシルバー人材センターが集うイベントへの出店など、アピールする場所が徐々に増えていることから、引き続きPRに協力していく。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	商工勤労課
会計	一般	予算費目	05労01労01労	施策体系	6-4 雇用・労働環境（1）誰もがいきいきと働くための就労支援			関連する分野別計画
事業概要	勤労者の住宅取得及び増改築に要する資金の融資、斡旋を昭和62年より開始。融資の種類は2種類で、一般融資制度は平成14年度で、災害特別融資制度は平成10年度で新規受付を終了した。当該融資は固定金利であり、金利低下の影響により当該融資制度の二一スが低下したことを受け、新規受付を終了、預託のみを行うという運用を継続している。							根拠法令
令和4年度の実施内容	新規受付は行わず、融資残高に係る預託を継続した。（融資実行金融機関は、尼崎信用金庫宝塚支店のみ）							

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,197	1,080	343			
人件費②	866	872	870			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	2,197	1,080	343			
一般財源	866	872	870			
合計①+②	3,063	1,952	1,213			
予算額③	2,197	1,080	343			
執行率①/③	100.0	100.0	100			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	新規受付を行わず、残高に応じて預託のみ行っており、受益者負担に関する検討に適さない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	新規受付を行わず、残高に応じて預託のみ行っており、他の手段や方法とのコスト比較に適さない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	新規受付を行わず、残高に応じて預託のみ行っており、コスト削減や効率化に向けた工夫に適さない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	金融機関預託金額						
目標値		1,080,000	343,000	203,000	98,000	51,000	円
実績値	2,197,000	1,080,000	343,000				円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
新規受付は行わず、前年9月末時点での融資残高をもとに預託を行った。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	就労支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	商工労働課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	05労01労01労	施策体系	6-4 雇用・労働環境 (1) 誰もがいきいきと働くための就労支援	関連する分野別計画	第2次宝塚市労働施策推進計画		
事業概要	ハローワークとの一体的実施事業として、就職支援セミナーや面接会等を開催するほか、若者しごと相談における就職に関する相談の実施や、職場体験実習付きの若者就労支援事業を委託により実施する。								
	根拠法令								
令和4年度の 実施内容	ハローワークとの一体的実施事業として、就職支援セミナーや面接会、若者しごと相談を実施した。また、何らかの理由により就労に困難を抱える方を対象とした若者就労支援事業や、就職氷河期世代を対象としたリモート型就労支援事業、長引くコロナ禍において就労に困難を抱える女性を対象としたスキルアップ講座を実施した。								
めざすべき姿	さまざまな対象者の状況に即した就労支援セミナー等を実施し、きめ細やかな支援を行った結果、利用者の多くが希望する進路に進むことができています。								
現状	ハローワークや、就労支援のノウハウを持つ民間事業者等と連携し、さまざまな対象者の状況に即した就労支援セミナー等を実施している。一方で、マッチング機能が十分に発揮できず、一部の事業においては、就職率が低い状況である。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	6,108	17,628	11,022			
人件費②	6,927	9,592	9,565			
国県支出金	3,667	15,701	9,087			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	9,368	11,519	11,500			
合計①+②	13,035	27,220	20,587			
予算額③	6,230	17,726	11,233			
執行率①/③	98.0	99.4	98.1			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	一部の事業については想定していた定員を下回ったが、参加者からは事業内容を評価する声もいただいた。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>
	一部の事業については、民間事業者への委託により実施している。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	第2次宝塚市労働施策推進計画に掲げる基本理念達成のため必要な事業である。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>
	受益者負担の考え方は就労支援になじみにくいものの、一部の事業においては、参加者にテキスト代の負担を求めるなど、適宜判断している。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	個別事業については委託事業者選定時にプロポーザル方式を採用するなど広く事業者を募りコスト比較を行う姿勢である。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	緻密な設計を行うとともに、利用頻度の低いサービスは削減していく方向で検討した。	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	若者しごと相談開設日						
目標値		240	240	240	240	240	日
実績値	240	240	240				日
活動指標2	若者就労支援事業における長期プログラムの実施回数						
目標値		1	1	1	1	1	回
実績値	0	1	1				回
活動指標3	ハローワークとの一体的事業として実施した就労支援セミナー・面接会開催回数						
目標値		9	9	9	9	9	回
実績値	6	9	9				回
成果指標1	若者しごと相談利用者の就職率						
目標値		14.2	14.2	14.2	14.2	14.2	%
実績値	12.8	14.7	19.1				%
成果指標2	若者就労支援事業参加者の就職率						
目標値		66.6	66.6	66.6	66.6	66.6	%
実績値	0	60	20				%
成果指標3	ハローワークとの一体的事業として実施した就職面接会参加者の採用率						
目標値		15.4	15.4	15.4	15.4	15.4	%
実績値	24.1	16.7	27.1				%

達成状況とその理由(80)	
活動指標1	令和3年度末に長年勤めた相談員が退職したが、新しい相談員を採用し、欠員を出すことなく、開設できた。
活動指標2	令和3年度にプロポーザルにて選定した事業者と特名随意契約を締結し、オンラインを活用した講座を織り交ぜながら、長期間、一人ひとりに寄り添った支援を行った。
活動指標3	女性やシニア世代を対象としたセミナーを全6回、面接会等を全3回実施した。
成果指標1	相談件数は伸び悩んだものの、就職件数が令和3年度より多くなり、目標値を達成した。
成果指標2	参加者一人ひとりに希望する進路があり、就職実現ではなく進学など別の進路を選択する人もいたため、結果的に就職件数は伸びなかった。
成果指標3	就職フェアへの参加者数が伸び悩んだ一方で、応募された方すべてが採用されるなど、令和3年度に比べ就職件数が多くなり、目標値を達成した。

達成状況に対する評価	B	ハローワークとの一体的実施事業として、さまざまな対象者に対して適した就職支援セミナーを実施したほか、若者しごと相談も途切れなく実施し、就職件数も令和3年度に比べ増加した。個別事業についても、それぞれの対象者の状況に合わせ、一人ひとりに寄り添った支援を行った。一部事業については、就職実現ではなく、進学など別の進路を選択する参加者もいるなど、結果的に就職件数は伸びず、目標を達成することができなかった。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	農業委員会事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	農業委員会	事業の始期	
会計	一般	予算費目	06農01農01農	施策体系	6-3 農業 (1) 農業の持続的な発展			関連する分野別計画	宝塚市農業振興計画	
事業概要	農業委員会等に関する法律に基づき、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業の持続的な発展に寄与することを目的とする。									
					根拠法令	農業委員会等に関する法律、農地法				
令和4年度の実施内容	農地法に基づく農地の権利移動や農地転用等の事務、農地の適正利用を図るための農地利用状況調査（農地パトロール）を実施した。また、農業委員会による農地等の利用の最適化の推進に取り組んだ。									
めざすべき姿	地域の話し合い活動を通じて、守るべき農地を明確化し、地域計画の策定につなげ、地域の担い手、新規就農者に集積・集約化していくとともに、遊休農地の解消等に積極的に取り組んでいる。									
現状	地域計画の策定に向け、地域での話し合いが再開しつつある。地域の担い手への集積・集約化も微増であるが、新規就農者は令和3年度以降増加している。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	10,669	12,756	10,651				<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 農業委員及び農地利用最適化推進委員による法律で求められる活動を支える事業で、社会的ニーズがあることが明らかである	
人件費②	19,050	19,184	19,129				<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 農業委員会等に関する法律第3条（市町村に農業委員会を置く）により、民間事業者や市民の実施は現実的ではない。	
国県支出金	2,614	1,947	2,421				<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	目的・目標の達成手段として適切か 本事業を実施することで、めざすべき姿である農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止、新規就農者の支援に大いに貢献している	
地方債	0	0	0				<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		
その他	213	196	213				<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		
一般財源	26,892	29,797	27,146				<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当な水準か 農地法に基づく許可申請等業務は、農業委員会の固有の業務であり、受益者負担を求めるべきではない。	
合計①+②	29,719	31,940	29,780				<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 農地法に基づく許可申請等業務は、農業委員会の固有の業務であり、他の手段や手法がない。	
予算額③	11,433	12,969	11,214				<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 農業委員会事務のデジタル化の促進について検討したが、具体的なコスト削減や効率化までは至らなかった	
執行率①/③	93.3	98.4	95				<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>		

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
対象指標	農家戸数								戸		<p>達成状況とその理由(80)</p> <p>所有権移転の件数が少なかったこと、及び1件あたりの面積が狭かったため。</p> <p>令和4年10月に生産緑地が指定から30年を経過したことから、生産緑地を解除し、農地転用をした土地が増加したため。</p> <p>委員の毎月の活動目標を月8回とし、取り組んだ結果、達成することができた。</p> <p>農地の見回り及び農地パトロール（毎年8月に実施）により、遊休農地の発生防止に取り組んだが、農業の担い手不足等により増加したため。</p>
実績値	866	866	853								
活動指標1	農地の権利移動面積								㎡		
目標値		70,000	70,000	70,000	70,000	70,000					
実績値	77,705	84,700	41,866								
活動指標2	農地転用面積								㎡		
目標値		25,000	25,000	25,000	25,000	25,000					
実績値	25,165	17,595	41,629								
活動指標3	農地利用の最適化活動								件		
目標値		450	1,632	1,632	1,632	1,632					
実績値	414	415	1,672								
成果指標1	農地の不耕作面積								㎡		
目標値		40,000	40,000	40,000	40,000	40,000					
実績値	50,087	56,241	59,028								
成果指標2											
目標値											
実績値											
成果指標3											
目標値											
実績値											
達成状況に対する評価	B	不耕作面積の増加要因として、北部地域は、農業従事者の高齢化や農業の担い手不足があげられる。南部地域は生産緑地が指定から30年を迎え、生産緑地の指定を解除できるようになったことで、農地転用件数が増加した。今後、遊休農地の発生予防・解消、担い手への農地の集積・集約化、新規参入の促進を推進すると同時に、農地の適正で有効な利用を図っていく。農地利用の最適化活動は、目標を達成した。									

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	農業事務事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	農政課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	06農01農02農	施策体系	6-3 農業（1）農業の持続的な発展			関連する分野別計画		
事業概要	経営所得安定対策や、その他農業関連事業等の農業施策の円滑な実施と推進を図る。さらに農業経営の改善を推進し、農業の新たな担い手を育成する。									
							根拠法令	農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律		
令和4年度の実施内容	令和4年度についても需要量調査に基づく生産目安を各集落に提示した。併せて、経営所得安定対策制度について説明した。									
めざすべき姿	市内の全農家に対して経営所得安定対策やその他農業関連事業に関する説明を行い、経営所得安定対策制度を活用して高収益作物等の作付けに誘導を図ることで、農業者の収入向上に寄与する。									
現状	水田活用直接支払交付金の申請者数は増加傾向から横ばいとなっている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	11,285	2,792	3,325					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	6,061	4,360	4,348					毎年度、農会長を通じて申請する・しないを把握している。		
国県支出金	0	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0					交付金事業であるため、民間事業者や市民が実施出来ない事業である。		
その他	0	3	3					目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	
一般財源	17,346	7,149	7,670					田を活用して高収益作物を作付してもらうために実施しており、農業経営の安定に寄与している。		
合計①+②	17,346	7,152	7,673					受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	11,966	3,722	3,602					国が交付額を決定する交付金であり受益者負担を求める事業ではない。		
執行率①/③	94.3	75.0	92.3					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
								他の手段や方法がない。		
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
								市内農家への制度周知を各地区の農会長に依頼するなど効率的に実施している。		

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	農家戸数									
実績値	866	866	853				戸			
活動指標1	経営所得安定対策にかかる営農計画書配布戸数									
目標値		866	866	866	866	866	枚	農地を持つ農家へ配布するもので、農会長から配布を行ったため、達成状況は100%。		
実績値	866	866	853				枚			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	経営所得安定対策加入件数									
目標値		155	170	170	170	170	件	農会長からの説明により後継者が加入を継続したことで、加入件数を維持することができた。		
実績値	144	155	155				件			
成果指標2	産地交付金制度申請者の地場産品（花き・花木）の作付面積									
目標値		13	14	15	15	15	ha	交付対象の要件から外れた農地があり、交付対象面積がわずかに減少した。		
実績値	11.5	13.6	13.2				ha			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	市内の全農家に対して、経営所得安定対策やその他農業関連事業に関する説明、調整などを行い、農政業務が円滑に実施できた。また、産地交付金制度を活用し、特産品（黒枝豆、太ねぎ、ダリア）の作付けに誘導を図ることができた。目標値には及ばなかったものの、農業者が高齢化傾向にある中加入数を維持することができたことから、B評価とする。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	農業振興事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	農政課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業（1）農業の持続的な発展		関連する分野別計画	農業振興計画		
事業概要	・農作物や花きの生産拡大と周年栽培を推進するため、ハウス施設の整備に要する経費の一部を補助する「施設野菜等生産拡大事業補助金」の活用を推進する事業。・米に比べて高収益な作物の作付けを行うことで農家の所得の向上を図る目的で、米以外の農作物を作付けした面積に応じ交付金を支払う事業である「産地交付金」の活用を推進する事業。・自ら経営改善に取り組むやる気と能力のある農業者が農業経営のスペシャリストを目指す計画である「農業経営改善計画」を作成し、その計画を市が認定する事業。									
令和4年度の実施内容	施設野菜等生産拡大事業（ハウス設置補助）は1名に1棟の新設、6名に9棟の資材更新の補助金を交付した。農業サポーターは令和3年度に続き、登録者数10人を維持した。農山漁村振興交付金を活用し、ダリアの生産販売拠点となる施設を佐曽利園芸組合内に施設を建築した。農業経営改善計画は1件認定した。									
めざすべき姿	米以外の農作物栽培面積に応じ交付金を支払う水田活用直接支払交付金を活用し、高収益作物等の作付けを推進する。又、施設野菜等生産拡大事業補助金を活用し、多品目及び周年栽培できる環境を整え、更に農業経営改善を推進し、農業の新たな担い手を育成する。									
現状	産地交付金を対象作物生産者に配分するほか、ハウス設置等への補助を行い農業の高収益化を図り、農業振興に寄与している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	4,675	4,881	19,780				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 農業の振興を図るために補助金や非農家の参画を実施しており社会的ニーズがあると考えている。	<input type="radio"/>		
人件費②	8,659	8,720	13,043				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 実施可能ではあるが、調整や募集等が困難であるため、市が実施している。	<input type="radio"/>		
国県支出金	3,899	3,854	18,040				目的・目標の達成手段として適切か 農家戸数が減少していく中で、農業者を確保していくためには必要な事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 一部補助金は受益者負担を求めているが、その他事業は交付金の事務費用等に充てられるため、受益者負担を求めない事業ではない。	<input checked="" type="radio"/>		
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 国の交付金を活用し効率的に実施した事業であり、現在の手法は妥当であると考えている。	<input checked="" type="radio"/>		
一般財源	9,435	9,747	14,783				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 国の交付金を活用し、コスト削減を図っている。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	13,334	13,601	32,823							
予算額③	7,079	5,474	20,375							
執行率①/③	66.0	89.2	97.1							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	農家戸数							
実績値	866	866	853				戸	
活動指標1	農業サポート事業の広報回数							
目標値		2	2	2	2	2	回	
実績値	2	1	1				回	
活動指標2	認定農業者が作成する農業経営改善計画の相談数							
目標値		1	1	1	1	1	件	
実績値	1	3	1				件	
活動指標3	地域計画策定に向けての話し合い回数							
目標値		10	10	10	10	10	件	
実績値	1	0	7				件	
成果指標1	農業サポーター登録人数							
目標値		15	15	15	15	15	人	
実績値	9	10	10				人	
成果指標2	新たな認定農業者数							
目標値		1	1	1	1	1	人	
実績値	1	1	1				人	
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	B	施設野菜等生産拡大事業（ハウス設置補助）は1棟の新規設置に対し補助金を交付した。引き続き農業者が安定した経営を行えるよう、それぞれのニーズに合った支援を実施していく必要がある。目標値には及んでいない指標もあるが、前年度に比べ地域計画策定に向け、話し合い回数を増やしており、今年度策定が完了する集落も見込めることからB評価とする。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	市民農園事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	農政課	事業の始期	平成3年度
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業 (3) 「農」に触れ「農」を知る機会の創出	関連する分野別計画	宝塚市農業振興計画		
事業概要	市民が自らの手で野菜を栽培することを通して生産の喜びを知り、農業に対する理解を深めるため、今後利用者数や市民農園として利用できる農地を増やす取組を進める。								
	根拠法令 特定農地貸付法、宝塚市民農園事業実施要綱、都市農地の賃借の円滑化に関する法律								
令和4年度の実施内容	後継者不足により生じる耕作放棄地について、農地所有者から相談があれば、市民農園への活用等、随時説明を行った。また、利用者は、広報2月号にて募集を行い、抽選会にて決定した。利用者からの問い合わせには、随時対応した。								
めざすべき姿	後継者がいない農地を耕作放棄地とせず、市民農園として活用し、都市住民の余暇活動の場や土に親しむ機会を提供する。利用希望者のニーズに対応できる区画数を確保する。								
現状	都市農地は、住宅開発需要により減少傾向にあるが、意欲ある農家が今後も農業を続けられるよう相談があれば、随時活用可能な制度等の説明を行っている。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	437	379	388				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
人件費②	3,464	3,488	4,348				利用者にはアンケートを毎年度実施し、9割以上の利用者が次年度も引き続き利用を望んでいることを把握している。	
国県支出金	0	0	0				民間事業者や市民が自ら実施する事出来ない事業か	<input type="checkbox"/>
地方債	0	0	0				民間等で実施可能ではあるが、市が保有している土地を市民農園として利用しているため、市が実施している。	
その他	751	865	864				目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
一般財源	3,150	3,002	3,872				本事業を実施することで、目標である農地の活用・都市住民の余暇活動の場や土に親しむ機会の提供に対して、大いに貢献している。	
合計①+②	3,901	3,867	4,736				受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>
予算額③	580	470	470				利用料は1区画 (15m) 1,500円/月であるため、妥当な数値と考えている。	
執行率①/③	75.3	80.6	82.6				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
							阪神7市町と比較して同程度であることを認識した。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
							水道代や草刈りなど農園を維持するための最小限の経費であると認識している。	

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
対象指標	市民						人		
実績値	232,854	231,601	230,103				募集区画の対象となる、契約満了者数(空き区画数)が目標値を超えた状況。		
活動指標1	農園募集区画数						区画		
目標値		80	80	90	90	100	農園主からの要望により、1区画減(安倉南第三農園)。		
実績値	74	74	85						
活動指標2	農園区画数						区画		
目標値		253	275	275	275	275			
実績値	253	253	252						
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	農園応募数						人		
目標値		105	150	150	150	150	広報等による周知の結果、達成。		
実績値	119	105	161						
成果指標2	農園利用者数(市管理分)						人		
目標値		253	275	275	275	275	現状の区画は全て利用者が利用しているが、新たな開設は無かった。		
実績値	233	253	252						
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	活動指標である農園区画数は目標には及ばなかったが、令和4年度からの新規利用者を決める抽選会では募集区画85に対して応募数161(倍率1.9倍)となる等、市民より依然として好評を得ている状況。区画数の確保には課題を抱えるも、後継者がいない農地を耕作放棄にせず、市民に農業に触れる機会を創出できた点を評価しBとする。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	園芸振興事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	農政課	事業の始期	平成12年
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業 (3) 「農」に触れ「農」を知る機会の創出		関連する分野別計画	宝塚市農業振興計画		
事業概要	・花き展示会、観賞植物品評会の開催（宝塚植木まつりと同時開催）。・市立宝塚園芸振興センター施設管理のため、修繕等を実施する。・地場産業である花き植木産業の歴史と伝統技術を後世に引き継ぐため地元園芸業者と共に普及活動を行う。									
							根拠法令	宝塚園芸振興センター条例		
令和4年度の実施内容	花き展示会と観賞植物品評会を開催（宝塚植木まつりを同時開催）。また、園芸の魅力発信事業（宝塚おうち園芸）を実施し、応募者の中から2,000名の市民に園芸体験パックを配布し、市内園芸事業者を紹介する情報誌を発行した。									
めざすべき姿	本市の山本地区は1,000年以上の歴史を誇る花き・植木産業が盛んな地域であり、高い技術を持った事業者が多数存在する。その伝統を後世に引き継ぎ、さらなる花き・植木産業の発展を目指す。									
現状	後継者不足等により事業者は減少傾向である一方、コロナ禍においては自宅できる趣味を模索する人が増える中で、園芸の需要が高まっている。令和3年度に続き実施した園芸の魅力発信事業では当選者数を2,000名に拡大、当選倍率約2.2倍と反響を得た。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	20,935	19,870	26,396				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か コロナ禍で園芸分野の関心を高めた市民に対し訴求した事業を行った。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	8,659	8,720	14,782				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か オープンガーデンフェスタや宝塚植木まつりなど、事業の規模や性質を考えると民間事業者のみでは実施が難しい。	<input type="radio"/>		
国県支出金	5,138	885	6,457				目的・目標の達成手段として適切か 本事業を実施することで目的である花き・植木産業の振興に大いに貢献している。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 初心者でも始められることを目的とした園芸の魅力発信事業では、一定金額を超えた追加購入分は受益者負担とした。	<input type="radio"/>		
その他	0	3,000	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 近隣市で同様の施設が無くコスト比較はできない	<input checked="" type="radio"/>		
一般財源	24,456	24,705	34,721				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 施設のLED化による経費削減やイベントにおける効率化などを検討した。	<input type="radio"/>		
合計①+②	29,594	28,590	41,178							
予算額③	22,464	20,477	26,579							
執行率①/③	93.2	97.0	99.3							

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	オープンガーデンフェスタ開催日数									
目標値		0	6	6	6	6	日数	予定どおり、目標値である6日間、開催した。		
実績値	0	0	6				日数			
活動指標2	宝塚植木まつり開催期間									
目標値		0	8	8	8	8	日数	春、秋とともに各4日間、開催した。		
実績値	0	0	8				日数			
活動指標3	オープンガーデン参加庭主数									
目標値		101	106	111	116	121	庭数	コロナ禍後の開催となり、74庭のエントリーに留まった。		
実績値	96	0	74				庭数			
成果指標1	あいあいパーク利用者数(年間)									
目標値		730,000	750,000	750,000	750,000	750,000	人	コロナ禍における園芸産業の需要高まりがあった令和3年度に迫る利用者数となった。		
実績値	668,480	750,240	737,347				人			
成果指標2	あいあいパーク売上金額									
目標値		203,597	229,402	228,646	228,646	228,646	千円	コロナ禍における園芸産業の需要高まりがあった令和3年度に迫る売上金額となった。		
実績値	198,826	222,210	221,787				千円			
成果指標3	宝塚植木まつり来場者数									
目標値		0	38,000	38,000	38,000	38,000	人	コロナ禍後の開催であったが、台風の影響により1日開催を中止した令和元年度に比べて、来場者数が増加した。		
実績値	0	0	44,000				人			
達成状況に対する評価	B	コロナ禍で園芸分野の関心は高まり、園芸の魅力発信事業は令和2年度・3年度に続き反響を得た。園芸振興センターは園芸の魅力発信事業の園芸体験パック受取場所に設定したこともあり、好調であった令和3年度に迫る売上となった。また、コロナの影響により開催を中止していた植木まつりでは、感染症対策等を講じながら、開催し、当市の花き・植木産業の需要喚起、魅力発信に努めた。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	長谷牡丹園管理運営事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	北部振興企画課	事業の始期	平成13年度
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業 (3) 「農」に触れ「農」を知る機会の創出			関連する分野別計画 農業振興計画		
事業概要	平成13年4月に全国13地域からの里帰り牡丹等により整備開園した長谷牡丹園の植栽管理及び施設の管理、開花時の牡丹園の開園等の事業運営を行い、地域の活性化と農業振興を図る。さらに、里帰りした牡丹と芍薬の肥培管理、肥育研究を行い、長谷牡丹園の魅力づくりを通じて、地域へ集客力のアップと農業の振興を図る。									
					根拠法令	長谷牡丹園条例				
令和4年度の実施内容	新たに「特定非営利活動法人西谷仕事人」による指定管理を開始した。例年通り4月25日(月)に開園したが、寒さによる開花状況等を考慮し、指定管理者より入園料変更(大人300円、小中学生100円のところ、0円に変更)申請を受け、これを承認した。また、牡丹の栽培管理研修を行い、技術向上を図った。									
めざすべき姿	全国13地域から里帰りした牡丹の保存育成を行い、それを活かし、西谷地域の集客施設の核とするとともに、地域の特徴を活かしたイベントを企画するなど、集客力の向上を図り、西谷地域の活性化と花き農業の振興を図る。									
現状	地元密着型の施設であることから、新たな指定管理者がスムーズな運営ができる様、市の関わり方も含めて検討している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	6,087	7,690	8,789				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 指定管理者が来場者に対してアンケートを行い、毎年度の確に把握している。		<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	2,598	2,616	8,695				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者でも実施は可能だが、都市と農村の交流促進、地域活性化を目的に市において実施している。		<input type="radio"/>	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 他の手法を検討していない。		<input type="checkbox"/>	
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	8,685	10,306	17,484				受益者との負担関係は妥当な水準か 明確に説明できる根拠はないが、入園料を徴収しており、他市町の牡丹園との比較もやっていることから、受益者負担は適当な数字である。		<input type="radio"/>	
合計①+②	8,685	10,306	17,484				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較はできていない。		<input type="checkbox"/>	
予算額③	6,746	9,076	8,790				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証ができていない。		<input type="checkbox"/>	
執行率①/③	90.2	84.7	100							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	年間開園日数									
目標値		31	31	31	31	31	日			
実績値	0	2	21				日			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	長谷牡丹園来園者数									
目標値		6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	人			
実績値	0	315	4,096				人			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価 B コロナ禍の影響により本格的な開園が2年ぶりとなったことや、情報周知が十分に図れなかったこともあり、来園者数は例年を下回った。令和5年度は指定管理者と連携し、長谷牡丹園のホームページおよびSNSにおいて積極的な情報発信に努めるほか、ポスターやチラシの配布先を拡大することで、来園者数の増を目指す。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	農業振興施設管理事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	農政課	事業の始期	平成17年度	
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業 (3) 「農」に触れ「農」を知る機会の創出		関連する分野別計画	宝塚市農業振興計画			
事業概要	農産物を通じて都市と農村との相互交流を推進し、農業振興と地域の活性化を目的に設置された施設の管理事業。指定管理者制度を導入しており、兵庫六甲農業協同組合が指定管理者（指定期間は令和3年4月1日から令和8年3月31日）。施設では地元の農産物加工品を販売しており、その中には同施設の加工所で製造された商品も含まれる。										
								根拠法令	宝塚市農業振興施設条例		
令和4年度の実施内容	農産物直売所「西谷夢市場」で地元の新鮮な農産物や、農産物加工所を活用した巻き寿司等の加工品の製造・販売を支援している。										
めざすべき姿	農産物の生産加工から販売までを支援し、また、都市部住民と農村部住民の交流を図る施設として、農産物の生産促進と地域の活性化を目指す。										
現状	農産物直売所「西谷夢市場」は月曜日（祝日除く）及び年末年始以外は通常営業（10時～16時）を行っている。加工施設は令和元年度以降1団体のみの利用が続いていたが、令和4年度に新たな利用者が入り2団体の利用となった。										

【決算額】							(単位 千円、%)					【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		<input type="radio"/>			
決算額①	4,054	2,849	3,733					地産地消の意識が高まっている中、社会的ニーズがあると考えている。					
人件費②	1,732	1,744	2,609					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か		<input type="radio"/>			
国県支出金	247	0	0					民間事業者等でも実施は可能であるが、都市と農村の交流促進、地域農業の情報発信、地域活性化を目的に市において実施している。					
地方債	0	0	0					目的・目標の達成手段として適切か		<input type="radio"/>			
その他	0	0	0					地元農産物の加工・販売拠点、学校給食への宝塚市産農産物を供給する集荷拠点の目的も果たしており、目的・目標に沿う施設である。					
一般財源	5,539	4,593	6,342					効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か		<input type="radio"/>		
合計①+②	5,786	4,593	6,342						令和4年度より農産物加工施設の利用料金を改定し、水道光熱費等の支出額との均衡が取れている。				
予算額③	4,181	3,476	3,795						他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		<input type="radio"/>		
執行率①/③	97.0	82.0	98.4						施設管理に関しては、指定管理者制度を採用しており、効率的であるとする。				
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		<input type="radio"/>			
								指定管理料と施設を管理するための費用であるため削減できない。					

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	特に臨時休業等もなく、当初予定通りに開館した。
対象指標	市民						人	
実績値	232,854	231,601	230,103				人	
活動指標1	年間開館日数						日	
目標値		313	312	313	313	313	日	
実績値	313	314	312				日	
活動指標2	直売所部会会員数						人	
目標値		112	112	112	112	112	人	
実績値	112	114	114				人	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	農業振興施設の来場者数（年間）						人	新型コロナウイルス感染症に伴う農産物への需要拡大があった令和2年度と比べると、やや落ち込んだ状況であるが、令和3年度の客数は維持している。
目標値		61,000	62,000	62,000	62,000	62,000	人	
実績値	57,117	50,242	50,488				人	
成果指標2	農業振興施設（農産物直売所）の販売額（年間）						円	臨時で米の大口契約のあった令和3年度に比べるとやや落ち込んでいる。
目標値		73,200,000	74,400,000	74,400,000	74,400,000	74,400,000	円	
実績値	71,801,094	67,367,461	66,411,277				円	
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	成果指標の目標値には届かなかったものの、コロナ前の令和元年度（来場者46,501人、販売額54,195,666円）に比べると高い水準を維持していることから、B評価とする。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	ダリアで彩る花のまちづくり事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	北部振興企画課	事業の始期	平成26年度
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業 (2) 農業の新たな価値創出の推進	関連する分野別計画		宝塚市農業振興計画		
事業概要	切り花を活用したイベントの開催や、緑化団体への球根配布等を行うことで、宝塚市花に加わったダリアの魅力をもっと多くの人にとってもらう取組を進める。また、ダリア生産拡大推進事業補助金にて、担い手の確保や特産品開発を行う経費の一部を補助する。									
根拠法令										
令和4年度の実施内容	市立文化芸術センターや市内の商業施設と連携した花飾りなどのイベント開催、公園河川課との連携による市内の緑化団体へのダリア球根配布などを通じ、市花「ダリア」の魅力発信を行った。「ダリア生産拡大推進事業補助金」では、ダリアサポーター育成支援(1事業者)、特産品開発支援(3事業者)に取り組んだ。									
めざすべき姿	本市の北部地域にある上佐曾利地区は、全国有数のダリア球根の産地であり、秋には数百種のダリアが咲き誇る。このダリアの魅力をもっと多くの人に知っていただき、ダリア産業の振興とともに、西谷地域全体の活性化を図る。									
現状	令和3年3月に市花にダリアが選定されたことや積極的にイベント等を通じて広報を行ったことで、宝塚ダリア園への来園者数は堅調に推移しており、令和4年度に来園者数は直近3年の平均来園者数と比較しても30%以上増加し、ダリアの認知度向上に繋がった。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	111	1,321	1,527				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 宝塚ダリア園の来園者数について毎年度の実績を把握し、推移についても取りまとめを行っている	◎		
人件費②	6,927	6,976	6,956				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 本市の代表的な農産物であるダリア球根の普及・啓発、宝塚ダリア園を起点とした西谷地区への観光誘客のため、市が実施している。	△		
国県支出金	0	660	763				目的・目標の達成手段として適切か ダリアを見て、触れる機会を創出することや新たな商品の開発を促進することで、ダリア産業の持続と発展、新たなニーズ発掘による価値創出を図るため、必要な事業である。	◎		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 不特定多数の方に向けたイベント実施等を中心に行っているため、受益者負担や単位あたりのコストについて検証が困難である。	◎		
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 近隣市で実施されていない事業であることもあり、十分なコスト比較ができていない。	△		
一般財源	7,038	7,637	7,720				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 花飾りイベント実施にあたっては関係機関と費用負担を調整するなど、コスト削減に努めた。	○		
合計①+②	7,038	8,297	8,483							
予算額③	330	1,660	1,659							
執行率①/③	33.6	79.6	92							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	宝塚市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	ダリア園開園日数									
目標値		44	44	44	44	44	日			
実績値	34	44	47				日			
活動指標2	イベント実施回数									
目標値		4	4	5	5	6	回			
実績値	1	5	7				回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	ダリア園来園者 (年間)									
目標値		11,400	12,500	13,700	15,000	16,500	人			
実績値	10,412	14,613	13,513				人			
成果指標2	市内のダリア作付農家戸数									
目標値		20	20	20	20	20	戸			
実績値	18	20	19				戸			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	市花ダリアのプロモーションとして、様々な施設と連携したダリアにちなんだイベント等を実施した。宝塚ダリア園の来園者数は前年度を下回ったが、目標値は引き続き上回っており、西谷地域の振興に寄与している。「ダリア生産拡大推進事業補助金」でも、新たな援農サポーターの受け入れが実現し、令和5年度にかけてダリアの作付面積の増加に繋がる見通しも立ったほか、ダリアを活用した魅力ある特産品づくりに資する支援を行うことができた。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	多面的機能支払交付金				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	農政課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業（1）農業の持続的な発展		関連する分野別計画			
事業概要	地域が共同で行う、農業の有する多面的機能を支える活動や地域資源（農地、水路、ため池など）の質的向上を図る活動に対する支援を目的に、「多面的機能支払交付金（農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金）」を交付する。									
					根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律				
令和4年度の実施内容	説明会を開催するなど、各組織の活動の現状を確認することで、多面的機能を維持する活動を推進した。									
めざすべき姿	農業の有する多面的機能は、食料供給と一体の重要な機能であることを踏まえ、将来にわたって広くその恵沢を享受することができるよう、その発揮の促進を図るための取組に対して集中的かつ効果的に支援を行う。									
現状	平成26年度の制度改正により、市街化区域の農地においても一部の活動が可能となったことから西谷10組織に加えて、南部で1組織が活動している。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	19,541	19,244	17,932				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 農業の有する多面的機能を維持向上するための事業である。	◎		
人件費②	4,330	4,360	4,348				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 交付金事業であるため、民間等での実施は不可である。	◎		
国県支出金	14,730	14,501	13,517				目的・目標の達成手段として適切か 農地が持つ多面的機能を維持するために実施している。	◎		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	9,141	9,103	8,763				受益者との負担関係は妥当な水準か 交付金事業の性質上、受益者負担を求めるべきではない事業である。	◎		
合計①+②	23,871	23,604	22,280				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 交付金事業の性質上、コスト比較はできない。	◎		
予算額③	21,627	21,521	17,932				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 交付金事業の性質上、コスト削減はできない。	◎		
執行率①/③	90.4	89.4	100							

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民						人			
実績値	232,854	231,601	230,103							
活動指標1	農地維持・資源向上の交付組織数							昨年度から事業実施組織数に変更はなかったため、達成状況は100%。		
目標値		11	11	11	11	11	組織			
実績値	11	11	11				組織			
活動指標2	資源向上長寿命化の交付組織数							昨年度から事業実施組織数に変更はなかったため、達成状況は100%。		
目標値		7	7	7	7	7	組織			
実績値	7	7	7				組織			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	農地維持活動の回数							草刈り等の活動が増えたため、目標値を上回った。		
目標値		22	22	22	22	22	回			
実績値	22	27	36				回			
成果指標2	施設の長寿命化の施工距離（水路）							例年と比較し、交付額が減少したことや、漏水箇所や柵の補修など、距離に該当しない施工が多かったため、目標値を下回った。		
目標値		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	m			
実績値	1,690	1,850	429				m			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	成果指標である、施設の長寿命化の施工距離が減少した理由は、国県からの当初割当て額が申請額に対して令和3年度は63%であったが、令和4年度は42.4%と減額されたことが大きく影響した。それを背景に各組織が上記理由のとおり予算内での施工にとどめたと考えられる。その他、ウイズコロナへの対応も踏まえ、農地維持の活動回数は目標を上回る等、年間通じて各組織の活動は継続して実施されていたことからBと評価する。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	新規就農者確保事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	農政課	事業の始期	令和元年度
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業（1）農業の持続的な発展		関連する分野別計画	宝塚市農業振興計画		
事業概要	兵庫県の農業大学校や楽農生活センター等の研修修了者またはそれに準ずる経験を有すると認められた者を対象にパイプハウスを2年間無償で貸し付ける。近隣の農業者と連携して指導を行い、利用者の技術習得に加えて、地域での関係づくりの支援に取り組む。									
	根拠法令									
令和4年度の実施内容	就農に係るセミナーや兵庫楽農生活センター等で本市での就農の魅力を発信し、当事業をPRした。									
めざすべき姿	2棟設置したパイプハウスに1年に1人ずつ受け入れ、1年目と2年目の研修生が順に育つ環境を作り出す。2年間無償でパイプハウスを貸し付け、研修生への指導は、近隣の農業者があたることで、研修生の技術習得に加えて、地域への溶け込みにつなげる。									
現状	利用条件を1年以上の農業経験者（兵庫楽農生活センター就農コースの卒業生や研修施設の修了者）としていたが、より広く利用者を見つけるため、それに準ずる経験を有すると認められた者も対象とした。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	2,065	373	93				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 就農開始時は費用がかさむため、無償で利用できる当該事業は、一定程度社会的ニーズがあると考えている	○		
人件費②	2,598	2,616	4,348				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 集落が主体となり実施することは可能であるが、費用負担や指導者を探すことを考えると、政策的に市が実施した方が望ましい	○		
国県支出金	1,032	171	0				目的・目標の達成手段として適切か 本事業を実施することで、目的・目標である新規就農者確保・遊休農地の解消に大いに貢献している	◎		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 根拠を明確に示すことができないが、貸借料は地域の相場により決定しており、受益者負担負担は妥当な水準である	○		
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段や方法の検討ができていない	△		
一般財源	3,631	2,818	4,441				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 就農相談にかかる業務について検証・検討はしたが、具体的なコスト削減や効率化までは至らなかった	○		
合計①+②	4,663	2,989	4,441							
予算額③	2,724	755	655							
執行率①/③	75.8	49.4	14.2							

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	認定農業者指導回数									
目標値		104	104	104	104	104	件	利用者が自身のやり方で取り組みたいと指導を希望しなかったことから、未達成		
実績値	52	52	0				件			
活動指標2	本事業を活用した新規就農者数									
目標値		2	2	2	2	2		利用者が1名しかいないため、未達成		
実績値	1	1	1							
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	事業利用者数									
目標値		2	2	2	2	2	人	利用者が1名しかいないため、未達成		
実績値	1	1	1				人			
成果指標2	新規就農者数									
目標値		2	2	2	2	2	人	遊休農地を中心に就農希望者とマッチングしたため。		
実績値	1	5	5				人			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	令和3年度からの利用者は、事業利用期間中に、不耕作農地を中心に生産拠点を拡大しており、地域の担い手として活躍している。本市で就農経験を積み、併せて地域での人間関係を形成することで、本市での新規就農者に繋げることができた。利用者確保のため、広報誌への掲載、宝塚北SA広報スペースへの啓発物設置、利用者へのインタビュー動画配信等、積極的な広報を行っているが、波豆に設置しているパイプハウスは、R4年度は利用者を募集していたため、B評価とした。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	中山間地域等直接支払交付金				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	農政課	事業の始期	令和2年度
会計	一般	予算費目	06農01農03農	施策体系	6-3 農業（1）農業の持続的な発展			関連する分野別計画		
事業概要	農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する。									
	根拠法令 農業の有する多面的機能の発揮に関する法律									
令和4年度の 実施内容	説明会を開催するなど、各組織の活動の現状を確認することで、中山間地域の農用地を維持・管理する活動を推進した。									
めざすべき姿	農業の有する多面的機能は、食料供給と一体の重要な機能であることを踏まえ、将来にわたって広くその恵沢を享受することができるよう、その発揮の促進を図るための取組に対して集中的かつ効果的に支援を行う。									
現状	令和2年度からは国の第5期対策が開始され、本市も事業を開始した。令和2年度・3年度で計画の申請があった市内（西谷）9地区の活動計画を認定し、農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するための活動を支援した。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	11,779	13,857	13,857				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 実施していない集落に対しては、毎年事業を行いたいか聞き取りを行っている。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	4,330	4,360	6,086				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 交付金事業であるため、民間等での実施は不可である。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	7,863	9,249	9,249				目的・目標の達成手段として適切か 中山間地にある農地を維持していくために実施している。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	8,246	8,968	10,694				受益者との負担関係は妥当な水準か 交付金事業の性質上、受益者負担を求めるべきではない事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	16,109	18,217	19,943				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 交付金事業の性質上、コスト比較はできない。	<input checked="" type="radio"/>		
予算額③	11,895	15,680	13,861				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 交付金事業の性質上、コスト削減はできない。	<input checked="" type="radio"/>		
執行率①/③	99.0	88.4	100							

【指標】							単位			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	協定参加者									
実績値	278	361	361					人		
活動指標1	中山間地域等直接支払交付金の交付組織数									
目標値		9	10	10	10	10		組織	達成状況とその理由(80) 昨年度から事業実施組織数に変化がないため、達成状況は90%。	
実績値	7	9	9				組織			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	周辺林地の下草刈面積									
目標値		15,000	15,000	15,000	15,000	15,000		m ²	大人数での草刈り等の活動が増えたため、目標値を上回った。	
実績値	12,000	22,790	23,400				m ²			
成果指標2	水路の管理									
目標値		8,820	8,820	8,820	8,820	8,820		m	活動の増えた令和3年度同様に活動が行われたため、目標値を上回った。	
実績値	6,860	9,800	9,800				m			
成果指標3	農道の管理									
目標値		4,700	4,700	4,700	4,700	4,700		m	草刈りなど他の活動に注力した組織があったため、昨年の実績値より減少した。	
実績値	3,620	3,600	3,300				m			

達成状況に対する評価 B 農業生産状況の不利な中山間地域において、令和4年度も草刈りや水路管理等、当該事業が地域にとって農地維持の支援となった。また、農地の将来像を考えるための集落戦略が各集落より年度内に作成されたことは、地域が積極的に今後の農業の将来を考える機会となった。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	林業振興事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	農政課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	06農01農04林	施策体系	6-3 農業（1）農業の持続的な発展			関連する分野別計画	農業振興計画	
事業概要	【有害鳥獣対策】 農業者にとって営農意欲を削ぐ大きな要因である農作物被害の防止を図る。【治山林道事業】 災害の拡大防止、森林の公益的機能の向上と森林の保全及び振興を図り、公共福祉の増進に寄与する。									
令和4年度の実施内容	根拠法令 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律等									
めざすべき姿	市民からの農作物被害及び生活被害の通報に基づき有害鳥獣を捕獲（アライグマ259頭、イノシシ103頭、シカ82頭等）。農作物被害防止のため、3農会を対象に防除柵を設置（国庫「鳥獣被害防止総合対策交付金」5,136千円）。また市町振興支援交付金を活用し、「鳥獣対策サポーター派遣支援事業」を5農会で実施。									
現状	これまで有害鳥獣防除対策事業や柵の設置などを行ってきたが、依然として農作物被害の報告は少なくない。集落による防除柵の適切な管理や見回り等の重要性について、意識の醸成を図り、農作物被害やコストの軽減に繋がることを目指す。									
現状	農作物被害のある西谷地域では、主体的に防除柵の点検、補修を行う集落や、防除に関する意識が高まってきている集落が増加している。									

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	11,896	11,876	12,093			
人件費②	8,659	8,720	11,303			
国庫支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	20,555	20,596	23,396			
合計①+②	20,555	20,596	23,396			
予算額③	12,400	12,525	13,498			
執行率①/③	95.9	94.8	89.6			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	有害鳥獣による農作物被害や生活被害を防除することによって、市民や農家の安心安全に寄与している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	実施可能ではあるが集落全体での大規模な防除柵の設置となると、設置労力や資金面などから実施が困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	有害鳥獣による農家の営農意欲の低下や市民の危険を防ぐために必要な事業である。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	市費である農作物被害防止補助金では市と受益者の負担を1/2としている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	防除柵について国が鳥獣被害防止総合対策交付金要綱で定める上限単価と大差がないように設定している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	国庫である鳥獣被害防止総合対策交付金を積極的に活用することで市の財政負担を抑制している。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	農家戸数						
実績値	866	866	853				戸
活動指標1	農作物被害防止事業に基づく防除柵補助額						
目標値		52	52	52	52	52	千円
実績値	22	0	0				千円
活動指標2	防除柵補助農家数						
目標値		35	22	22	22	22	人
実績値	22	32	20				人
活動指標3	農作物被害防止事業に基づく防除柵設置延長						
目標値		8,710	3,180	3,180	3,180	3,180	m
実績値	3,750	7,840	2,490				m
成果指標1	有害鳥獣による農作物被害金額						
目標値		3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	千円
実績値	4,140	2,341	3,338				千円
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
事前相談のあった防除柵設置の補助申請が見送られたため
事前要望のあった防除柵設置の補助申請が見送られたため（農家数2戸）
事前要望のあった防除柵設置の補助申請が見送られたため（690m）
獣害被害に対する意識向上を図ったことで被害報告の件数が伸びた。また、報告の中で単価の高い作物の被害が昨年度より多く確認された。

達成状況に対する評価	B	国庫「鳥獣被害防止総合対策交付金」を活用した防除柵の設置に加え、将来の課題となっている狩猟者の後継者不足や侵入防止柵の破損箇所の増加などを解決するための「鳥獣対策サポーター派遣支援事業」を5農会で実施。専門的な知識を持った業者を派遣し、現場調査や分析を行うことで、地区の獣害に対する解決の支援や、獣害対策に係る意識の醸成を図った。また、調査結果を公表する講習会では西谷地区全体に案内を行い、他農会での情報を共有する場としても機能したことからB評価とする。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	農業用施設改修事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	北部整備課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	06農02土01農	施策体系	2-4 土地利用(2) 北部地域の活性化に向けたまちづくりの推進		関連する分野別計画		
事業概要	ため池定期点検や地元からの要望を踏まえ、老朽化が進み危険度や緊急性の高いため池の堤体補強、洪水吐、取水施設や用排水路を改修する。								
						根拠法令	宝塚市土地改良分担金徴収条例、農業用ため池の管理及び保全に関する法律、兵庫県ため池保全条例		
令和4年度の実施内容	ため池定期点検と墓ノ裏池の調査計画策定業務委託を実施した。								
めざすべき姿	農業用ため池・水路について、地元要望を勘案しつつ老朽化・危険度等が高いものから計画的に改修を行うことにより、地域の営農環境を保全し災害の発生を未然に防止する。								
現状	農業用ため池・水路の維持改修については、防災面も含め老朽化や地元要望を踏まえ計画的に改修を進める必要がある。市内の農業用ため池約500箇所のうち約8割が市北部地域に集中しており、そのうち54箇所が「要早期改修、要監視」となっている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	59,432	49,119	10,523				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ○	受益者との負担関係は妥当な水準か ○	地元要望、ため池点検等の結果を踏まえ、老朽化、危険度等の高いものから順次改修している。	
人件費②	16,452	15,696	15,651				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か ○	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ○	民間事業者や市民が実施できない事業である。ため池の健全度評価については、専門技術者による調査により適切に行う必要性から、民間事業者や市民による実施はできない。	
国県支出金	32,478	25,770	7,720				目的・目標の達成手段として適切か ○	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか ○	目的・目標の達成手段として適切か 目的・目標に直接寄与する事業である。ため池定期検査の調査を踏まえ、防災機能の向上及び安定的な営農に資する事業のため適切である。	
地方債	18,900	13,900	1,500						設計段階及び工事中において、常にコスト削減と効率化を意識し、変化する現場の状況に対応している。	
その他	4,751	5,036	0						県及び地元と協議を行い、最良の方法で事業を実施している。積み上げてきたデータベースを基に老朽化の進行を把握し、事業を展開している	
一般財源	19,755	20,109	16,954						事例、ガイドラインに基づき、受益者負担として分担金を徴収している。	
合計①+②	75,884	64,815	26,174						コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか ○	
予算額③	63,794	57,738	17,414						設計段階及び工事中において、常にコスト削減と効率化を意識し、変化する現場の状況に対応している。	
執行率①/③	93.2	85.1	60.4							

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	農家戸数						戸	達成状況とその理由(80)
実績値	866	866	853					
活動指標1	農業用施設改修箇所数						箇所	井手池上補修工事は、令和4年度に完了予定だったが、前年度に前倒しで完了することができたため、令和4年度の実績は0となった。
目標値		2	1	0	0	2		
実績値	0	3	0					
活動指標2	ため池定期点検箇所数						件	ため池定期点検は隔年実施であり、令和4年度は29件実施した。
目標値		0	29	0	15	0		
実績値	14	0	29					
活動指標3								井手池改修工事は、令和4年度に完了予定だったが、前年度に前倒しで完了することができたため、令和4年度の実績は0となった。
目標値								
実績値								
成果指標1	農業用施設改修実施率						%	ため池定期点検を実施し、目標値である実施率100%を達成した。
目標値		100	100	0	0	100		
実績値	0	100	0					
成果指標2	ため池定期点検実施率						%	ため池定期点検を実施し、目標値である実施率100%を達成した。
目標値		0	100	0	100	0		
実績値	100	0	100					
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	A	成果指標のうち「農業用施設改修実施率」については、令和4年度に実施を予定していた施設の工事が前年度に前倒しで完了したため、改修箇所がなかった。ため池定期点検実施率については目標値を達成したことから、A評価とする。								
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	商工振興事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	商工労働課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業（2）まちの活性化		関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市商工業振興計画		
事業概要	令和3年度開始の産業振興ビジョン・商工業振興計画に定める将来目標や各成果指標を達成するため、魅力ある店舗の新規出店への支援を行い、市内での消費額増加に取り組むとともに、商工会議所や市内各商店街組織等と連携して各種取組を実施することで、市内商工業の振興を図る。									
			根拠法令		宝塚市産業振興基本条例					
令和4年度の実施内容	市内での出店に対し店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金や店舗等リノベーション補助金を交付し、改装等に対する補助を行った。店舗等リノベーション補助金については市内施行事業者を活用することにより、市内事業者支援も同時に行った。									
めざすべき姿	店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金及び店舗等リノベーション補助金により、市内に魅力ある店舗が増え、宝塚市商工業振興計画に掲げる「個店から始まるエリアの魅力向上」を実現させ、市内各エリアの魅力向上させ、市内での消費額増加を目指すもの。									
現状	市内において魅力ある店舗が少なく、買い物需要が市外へ流出している。そのため、本市における地域経済循環率は60.0%（2018年データ）と低い。									

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	9,505	10,542	11,978			
人件費②	12,989	13,080	13,043			
国県支出金	0	0	497			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	22,494	23,622	24,524			
合計①+②	22,494	23,622	25,021			
予算額③	13,173	13,417	14,202			
執行率①/③	72.2	78.6	84.3			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>
	店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金利用件数の成果指標を達成しており、市民や社会のニーズを的確に捉えていると考える。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
	市内事業者の取組を支援するための制度であり、市が行うべき事業である。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	商工業振興計画の「個店から始まるエリアの魅力向上」実現のために必要な事業である。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>
	補助金制度は1/2補助を原則とし、受益者負担は妥当であるとする。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討は行っていないが、近隣市と比して概ね同程度である。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	補助事業の利用状況も勘案し、コスト削減も含めた補助金事業のスクラップアンドビルドを行っている。	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市内全事業所						
実績値	7,319	7,319	7,319				事業所
活動指標1	商工振興事業広報回数						
目標値		5	5	5	5	5	回
実績値	5	3	7				回
活動指標2	商業活性化推進事業補助金交付件数						
目標値		5	10	10	10	10	件
実績値	3	5	4				件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	店舗等リノベーション補助金利用件数						
目標値		0	10	10	10	10	件
実績値	0	0	4				件
成果指標2	店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金利用件数						
目標値		11	11	11	11	11	件
実績値	0	11	12				件
成果指標3	イベント延べ参加人数						
目標値		13,000	15,000	20,000	25,000	25,000	人
実績値	12,600	12,600	14,500				人

店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金、店舗等リノベーション補助金において周知活動ができた。
コロナ禍が徐々に落ち着いてはいるものの、感染拡大防止の観点から計画を見送るケースもあった。
新型コロナ対応地区創生臨時交付金を活用した類似の補助金制度を設けたことにより、申請が分散し、目標値を達成しなかった。
コロナ禍にもかかわらず新規出店の需要が高く、魅力店舗チャレンジ出店促進型6件、商店街空き店舗活用型6件の申請を受け、目標値を達成した。
令和4年度は徐々に物販等のイベントが再開され、多くの方々にPRを行った。

達成状況に対する評価	B	店舗等リノベーション補助金は、類似の補助金制度を設けたことにより、4件の申請にとどまった。一方、令和4年度店舗等魅力向上チャレンジ支援補助金は、6件の新規出店につながり、個店から始まるエリアの魅力向上に寄与で来た。なお、市内での消費額増加については統計調査による把握となり、各年での実績確認が困難な状況である。コロナ禍の影響により中止になっていたイベントが徐々に再開されたが、感染拡大防止の観点から計画を見送るケースもあった。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	中小企業振興資金融資斡旋事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	商工労働課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業（2）まちの活性化		関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市商工業振興計画		
事業概要	中小企業振興資金融資あっせん制度の取扱い金融機関に対し、貸付残高に応じ預託を行う。									
	根拠法令									
令和4年度の実施内容	本制度に基づく融資の残高に応じて融資取扱金融機関に対し預託を行うとともに、令和4年度より起業家等支援資金に特化した融資斡旋制度を実施した。									
めざすべき姿	起業家等に対する融資斡旋制度に特化することにより、市内における起業者の増加を目指す。									
現状	本市の中小企業振興資金融資斡旋制度の利用は年々減少傾向であったこと、新型コロナウイルス感染症拡大による資金繰り支援として、国・県が融資制度を充実させたため、中小企業等の資金需要に応えるよう制度の見直しを図る必要がある。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	79,792	53,535	36,240				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 本市の中小企業振興資金融資斡旋制度の利用は年々減少傾向であり、制度の見直しが必要である。	△		
人件費②	3,464	2,616	2,609				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 保証料の補助以外は、民間金融機関で実施可能である。	△		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 目的・目標には直接寄与しないが、市内商機後事業者の下支えの観点により実施している。	○		
地方債	0	0	0							
その他	79,590	53,290	36,240				受益者との負担関係は妥当な水準か 支出金額と同金額が返還されるため、受益者負担はない。	○		
一般財源	3,666	2,861	2,609				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っていないが、阪神7市1町では同様の事業を廃止している自治体はある。	△		
合計①+②	83,256	56,151	38,849				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 金融情勢が好転すれば、預託額貸出率の見直しを行い、預託額そのものの削減を図ることを検討した。	○		
予算額③	80,290	53,990	36,310							
執行率①/③	99.4	99.2	99.8							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	18歳以上の市民									
実績値	196,076	195,480	194,773				人			
活動指標1	制度周知回数									
目標値		0	2	2	2	2	回	広報誌、市HPで各1回ずつ周知を行った。		
実績値	0	0	2				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	起業家等支援資金利用による起業件数									
目標値		1	3	3	3	3	件			
実績値	0	0	0				件	周知不足等の原因により、目標値を達成しなかった。		
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
実績値										
達成状況に対する評価	B	令和4年度より起業家等支援資金のみ新規受付を行ったが、周知不足等の原因により、指標値を達成しなかった。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	新事業創出総合支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	商工労働課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業（1）新たな事業の創出		関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市商工業振興計画	
事業概要	令和3年度開始の産業振興ビジョン・商工業振興計画に定める将来目標や各成果指標を達成するため、市内の起業の促進、市内事業者のデザイン経営の導入や新たなビジネスモデルの創出など、新事業の創出に資する支援を実施する。								
	根拠法令								
令和4年度の実施内容	デザインの力を経営に活用し、ブランド価値の創出等が期待されるデザイン経営実践支援を民間事業者に委託し、市内2事業者の支援を行った。また、新ビジネスモデル等創出支援補助金の実施や起業機運醸成セミナーを関学で実施した。								
めざすべき姿	起業しやすい土壌づくりにより宝塚だから起業した人が増え、市内既存事業者においてはデザイン思考を活かした新商品、新サービスが生まれ、経営競争力の高い事業者が増加している。								
現状	市内において起業家等支援施設を4件認定し、起業・創業の機運を醸成するとともに、市内事業者に対し、事業継続・発展のためデザイン思考を活かし創造性を発揮できる支援環境を整えている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	2,992	8,562	6,288				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 新型コロナウイルス感染症拡大により、事業環境が大きく変容する中、新たな事業展開の支援が求められているため必要な事業である。 <input checked="" type="radio"/>			
人件費②	6,061	7,848	7,825				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施は可能だが、商工業振興計画の目標達成のため、市が主導で本事業で様々な支援を行うことが適している。 <input type="radio"/>			
国県支出金	900	3,906	2,902				目的・目標の達成手段として適切か 商工業振興計画の方針である「起業しやすい土壌づくり」「創造性の発揮により新事業創出」の目標達成手段として適切である。 <input checked="" type="radio"/>			
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	8,153	12,504	11,211				受益者との負担関係は妥当な水準か 補助金制度は1/2補助を原則とし、受益者負担は妥当であると考えている。 <input type="radio"/>			
合計①+②	9,053	16,410	14,113				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っていないが、阪神7市1町と比較して同等程度である。 <input type="radio"/>			
予算額③	3,400	9,433	7,472				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減について検証はしたが、効率化までは至らなかった。 <input type="radio"/>			
執行率①/③	88.0	90.8	84.2							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	18歳以上の市民									
実績値	196,076	195,480	194,773				人			
活動指標1	起業セミナーの開催回数									
目標値		1	2	2	2	2	回	達成状況とその理由(80)		
実績値	0	1	2				回			
活動指標2	デザイン経営に関するセミナー等を実施した回数									
目標値		1	1	1	1	1	回	中小企業大学校との共催を想定していたセミナーを開催することができず、目標値を達成しなかった。		
実績値	0	1	0				回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	若手起業家等支援補助金補助件数									
目標値		0	12	14	16	16	件	制度の周知に努めたものの、目標値を達成しなかった。		
実績値	0	0	0				件			
成果指標2	市内起業数									
目標値		32	34	36	38	40	者	商工会議所での創業支援等事業での起業家数が大幅に増加したため、目標値を達成した。(令和3年度 15者、令和4年度 46者)		
実績値	31	26	46				者			
成果指標3	デザイナー等経営革新に必要なデザイン人材とマッチングした事業者数(累計)									
目標値		3	6	9	12	15	者	令和3年度支援の3事業者に加え、新たに2事業者にデザイン経営の基礎をつくる支援を行った。		
実績値	0	3	5				者			
達成状況に対する評価	B	市内起業数は、46者であった。また、デザイナー等経営革新に必要な人材とマッチングした事業者は令和4年度新たに2者が加わり成果指標を達成し、市内事業者へのデザイン経営実践支援を推進することができた。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	宝塚ブランド発信事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	商工労働課	事業の始期	平成23年度
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業 (3) 宝塚ブランドを生かした魅力創出		関連する分野別計画		
事業概要	宝塚市の良好な都市ブランドイメージを構成する地域資源に改めて着目し、宝塚らしい「モノ（物）」「コト（事）」「バ（場）」を掘り起こして、ブランドとして選定し、情報発信していくもの。								
	根拠法令								
令和4年度の実施内容	ムック本の第6号を発行した。第6号では、遠くに行かなくても近場で旅を感じることができる旅のスポットを紹介し、「モノ・コト・宝塚」の魅力を紹介し、コロナ禍により縮小傾向にあった物販が徐々に再開され、令和4年度は物販を3回実施し、「モノ・コト・宝塚」PRを行った。								
めざすべき姿	市民にあまり知られていない魅力的な資源を発掘し、宝塚ブランドの定着化を目指す。ムック本を通じ、既存商品だけではなく、ヒット商品候補を新たに発掘・創出し、ニーズを作り出していく。								
現状	発行したムック本は高評価を得ており、市民にもあまり知られていない魅力的な資源の紹介により、「モノ・コト・宝塚」を効果的にPRできた。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	3,391	3,107	998				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 選定資源を中心に掲載したムック本は好評であり、選定資源へのニーズが高く、同時に潜在的ニーズも掘り起こしている。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	6,061	6,104	6,086				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 数ある選定資源を市内外に広くPRすることは、産業振興、経済活性化の観点から市が行うべき事業である。	<input type="radio"/>		
国県支出金	1,457	1,554	0				目的・目標の達成手段として適切か ムック本の発行やツイッターを通してPRできているが、更なる情報発信に取り組む。	<input type="radio"/>		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 現在は宝塚ブランドの認知度向上のため、受益者負担を求めている。今後の受益者負担については適宜検討していく。	<input type="radio"/>		
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 費用対効果の高い情報発信方法としてツイッターを利用しており、今後も継続したコスト意識を持つ。	<input type="radio"/>		
一般財源	7,995	7,657	7,084				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減について検証はしたが、効率化までは至らなかった。	<input type="radio"/>		
合計①+②	9,452	9,211	7,084							
予算額③	3,469	3,351	1,011							
執行率①/③	97.8	92.7	98.7							

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	宝塚ブランド選定資源数									
目標値		175	175	190	190	205	個	第1～6回の選定において、合計175資源を選定した。R4年度に「モノ・コト・宝塚」の事業者アンケートを実施。事業所閉鎖や資源統合にともない173資源となった。		
実績値	155	175	173				個			
活動指標2	ムック本発行回数									
目標値		1	1	1	1	1	冊	令和4年度は3月に1冊発行した。		
実績値	1	2	1				冊			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	市内で商品・サービス等の提供を受けたい人の割合									
目標値		50	53	56	59	62	%	ムック本等での周知の結果、目標値を達成した。		
実績値	0	95	95				%			
成果指標2	ツイッターフォロワー数									
目標値		600	650	700	750	800	人	令和5年4月3日時点でツイッターフォロワー数は755人であり、目標値を達成した。		
実績値	557	608	755				人			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	ムック本の第6号を発行した。第6号では、遠くに行かなくても近場で旅を感じることができる旅のスポットを紹介し、「モノ・コト・宝塚」の魅力を紹介し、SNS（Twitter、新たに開設したInstagram）のフォロワー数も着実に増えており、SNSでのPRも積極的に行った。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	企業活動支援事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	商工労働課	事業の始期	平成24年
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業 (2) まちの活性化			関連する分野別計画		
事業概要	既存企業の事業拡大及び市内における新たな企業立地に対し支援策を講じることにより、産業基盤の強化と発展を図り、地域経済の発展および市民生活の向上に寄与することを目的とする。									
	根拠法令									
令和4年度の実施内容	市ホームページで引き続き周知を行った。令和4年度は新たな認定申請はなかったが、前年度から引続き2社に補助金を交付した。									
めざすべき姿	積極的な支援の活用に向けて、今後も商工会議所と周知を行う。HP等の媒体を積極的に利用し情報発信に努め、既存企業の市内での継続操業及び事業拡大、新たな企業立地を促進する。									
現状	制度創設以来、4件の補助金交付を行っている。そのうち2件は市内では数少ない大規模法人への補助金交付となっており、大規模法人の市外流出防止の一助となっている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	18,022	18,651	18,651				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 事業拡張等を行いたい企業のニーズを捉えており、産業基盤強化と地域経済発展に寄与している。	<input type="radio"/>		
人件費②	866	872	870				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 既存企業の事業拡大や新たな企業の立地を支援するための制度であり、市が行うべき事業である。	<input type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 市内商工業事業者への補助による地域経済活性化に寄与するものである。	<input type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	18,888	19,523	19,521				受益者との負担関係は妥当な水準か 本事業の性質上、受益者負担を求めべき事業ではない。	<input type="radio"/>		
合計①+②	18,888	19,523	19,521				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 同様の事業を行っている、阪神7市1町と比較して妥当である。	<input checked="" type="radio"/>		
予算額③	18,922	19,700	19,700				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減や事務効率化に向けて、引き続き検証を行う。	<input type="radio"/>		
執行率①/③	95.2	94.7	94.7							

【指標】							単位			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	宝塚市企業活動支援事業特定事業者									
実績値	236	236	236					団体		
活動指標1	企業活動支援事業補助金認定申請事業者数									
目標値		1	1	1	1	1		件	達成状況とその理由(80) 目標値は達成しなかった。現状の2者に対する交付により大規模法人の市外流出防止の一助となっている。	
実績値	0	0	0				件			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	企業活動支援事業補助金交付事業者数 (累計)									
目標値		3	4	5	4	2		件	目標値は達成しなかった。現状の2者に対する交付により大規模法人の市外流出防止の一助となっている。	
実績値	2	2	2				件			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	B	令和4年度の補助金交付者である2社は市内においても数少ない大規模法人である。当該補助金の交付により、市民の雇用創出と産業基盤の強化・発展を図ることができている。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	産業振興事業				評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	商工勤労課
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業 (2) まちの活性化		関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市商工業振興計画
事業概要	令和3年度から開始した、産業振興ビジョン・商工業振興計画についての進捗について産業活力創造会議において調査、審議する。							
							根拠法令	
令和4年度の実施内容	令和3年3月に策定した産業振興ビジョン及び同ビジョンに基づく商工業振興計画の進捗状況について、産業活力創造会議を令和5年3月に1回開催し、各事業等の進捗管理を行った。							

【決算額】		(単位 千円、%)					【妥当性・効率性】
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
決算額①	3,448	66	57				
人件費②	2,598	1,744	1,739				
国県支出金	1,723	33	0				
地方債	0	0	0				
その他	0	0	0				
一般財源	4,323	1,777	1,796				
合計①+②	6,046	1,810	1,796				
予算額③	3,592	111	75				
執行率①/③	96.0	59.5	76				

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	審議会の開催のみのため、他の手段や方法とのコスト比較に適さない。	<input type="radio"/>
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	審議会の開催のみのため、コスト削減や効率化に向けた工夫に適さない。	<input type="radio"/>

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	商工労働課	事業の始期	令和2年度
会計	一般	予算費目	07商01商02商	施策体系	6-2 商工業 (2) まちの活性化			関連する分野別計画		
事業概要	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍により変容した社会において、市内事業者のデジタル化を促進することで、経営課題の解決や事業の変革を図るほか市内経済対策を行うもの。									
	根拠法令									
令和4年度の実施内容	市内事業者のデジタル化促進のためDX推進計画策定支援補助金を実施したほか、経済対策としてPayPay、d払い、auPAYの3者によるキャッシュレスポイント還元事業を実施し、予算超過したが、市内での反響は大きく、事業者支援に繋がった。									
めざすべき姿	令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者が、コロナ禍による大きな事業環境の変化の中、「新たな日常」に対応すべく、様々な支援により事業継続を促していき、地域経済の再生を図っていく。									
現状	新型コロナウイルス感染症の影響が長引いており、市内事業者に対する経済対策をはじめとした、多方面からの支援を切れ目なく行う必要がある。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	384,536	508,472	323,343					妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○
人件費②	11,257	11,336	11,303						長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者への支援及び市内経済活性化が必要である。	
国県支出金	384,536	479,808	323,326						民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
地方債	0	0	0						コロナ禍の中、行政主導で市内事業者へのあらゆる面からの支援を行う必要がある。	
その他	0	0	0						目的・目標の達成手段として適切か	○
一般財源	11,257	40,000	11,320						コロナ禍の中、市内事業者の事業継続のため必要な事業である。	
合計①+②	395,793	519,808	334,646					効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○
予算額③	392,777	556,224	468,229						コロナ禍における市内中小事業者の事業継続支援のため、他の補助事業と比較して受益者負担の割合は低く設定しているが、他自治体の制度と比較しても妥当な範囲である。	○
執行率①/③	97.9	91.4	69.1						他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
									新型コロナ対策に資する事業は他自治体でも実施しており、支援内容や補助率を比較しても同程度である。また民間への業務委託を活用し効果的に運営できる体制を構築した。	○
									コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
									キャッシュレスポイント還元事業においては、最小限のコストで十分な効果が得られるよう検討を行った。	

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	市内全事業所						事業所	各媒体での広報周知を図った。		
実績値	7,319	7,319	7,319							
活動指標1	DX導入計画策定補助金周知回数							令和4年11月1回実施した。令和5年度以降の実施は未定である。		
目標値		0	3	3	3	3	回			
実績値	0	0	3				回			
活動指標2	キャッシュレスポイント還元事業実施回数							令和4年11月に1回実施した。令和5年度以降の実施は未定である。		
目標値		2	1	0	0	0	回			
実績値	1	2	1				回			
活動指標3								キャッシュレスポイント還元事業を令和4年11月に1回実施した。令和5年度以降の実施は未定である。		
目標値										
実績値										
成果指標1	市内消費効果額							DX推進計画策定支援補助金を実施し、制度周知に努めたが、目標値を達成しなかった。		
目標値		1,084,255,380	695,000,000	0	0	0	円			
実績値	570,459,308	995,132,485	911,682,357				円			
成果指標2	市内事業者DX導入計画策定件数							DX推進計画策定支援補助金を実施し、市内事業者のデジタル化を促進し、経営課題の解決や事業の変革を図ったものとする。		
目標値		0	10	10	10	10	件			
実績値	0	0	4				件			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	キャッシュレスポイント還元事業について、令和4年11月実施し、市内消費効果額が911,682,357円となり、目標値を大幅に上回った。新型コロナウイルス感染症の影響により消費が落ち込んだ市内経済の活性化に十分に寄与したものとする。また、DX推進計画策定支援補助金を実施し、市内事業者のデジタル化を促進し、経営課題の解決や事業の変革を図ったものとする。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	観光振興・宣伝事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	観光企画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光(2) 積極的な誘客に向けた国内外への情報発信		関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市観光振興戦略		
事業概要	市国際観光協会や市内観光施設・事業者等と連携し、観光振興に係る情報発信を含め、諸事業を実施する。									
根拠法令										
令和4年度の 実施内容	1) ウェルネスを体現する新しい観光コンテンツの造成事業 2) 文化芸術都市としての魅力を発信するアートによる観光まちづくり事業 3) SNS等を通じた情報発信や観光大使によるPRの実施 4) 宝塚歌劇との連携による若年層向け市民貸切公演等									
めざすべき姿	効果的な情報発信や、本市ならではの資源を活用した官民連携の観光コンテンツを提供する。その結果、まちの魅力が向上し、国内外から観光客を誘致するとともに、「観光」を核とした地域経済の活性化に寄与する。									
現状	新型コロナウイルス感染症の影響により観光需要の低迷が続いており、各施設への入り込み客数は前年度に続き芳しくなかった。終盤はアフターコロナの兆しが見え始め、今後への期待が持てる。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	23,158	31,993	38,015				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、観光客誘致において情報発信やイベント等の実施は適切だと考えている。		△	
人件費②	25,977	26,160	26,085				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 観光産業は裾野が広いので、個々では無く宝塚全体で盛り上げるためには、市または観光協会の関与が必要と考える。		○	
国県支出金	5,803	5,000	9,805				目的・目標の達成手段として適切か 観光に関する情報発信や、イベントを実施することで、目的・目標である「観光客誘致」を達成するために必要な事業である。		◎	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 事業実施による効果が正確に測定できないため、受益者負担等について、適宜検討しながら事業を実施している状況。		△	
その他	0	5,000	5,300				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コロナ禍で目まぐるしく状況が変化するため、その時々で効果的な手法も変わることから、十分なコスト比較は難しい。		△	
一般財源	43,332	48,153	48,995				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 2階席貸切公演では、全席電子チケットを導入するなど、効率化について一定の検討は行っている。		○	
合計①+②	49,135	58,153	64,100							
予算額③	25,783	36,127	41,615							
執行率①/③	89.8	88.6	91.3							

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	観光客									
実績値	6,623,755	8,627,599	10,149,022						人	
活動指標1	観光PR回数(観光大使活動回数)									
目標値		100	105	110	115	120			回	
実績値	112	96	160						回	
活動指標2	官民連携による新規観光コンテンツ提供事業者数									
目標値		4	1	1	1	1			事業者	
実績値	0	4	2						事業者	
活動指標3	官民連携による新規観光コンテンツ提供数									
目標値		1	1	1	1	1			コンテンツ	
実績値	0	1	4						コンテンツ	
成果指標1	観光入込客数									
目標値		11,864,000	11,889,000	11,914,000	11,939,000	11,964,000			人	
実績値	6,623,755	8,627,599	10,149,022						人	
成果指標2	市内宿泊者数									
目標値		136,250	138,000	139,750	141,500	143,250			人	
実績値	100,839	105,944	143,915						人	
成果指標3	観光消費額									
目標値		88,316	88,503	88,690	88,878	89,065			百万円	
実績値	47,304	61,780	0						百万円	
達成状況に対する評価	B	令和4年度の上半期は新型コロナウイルス感染症オミクロン株が猛威をふるい、依然として影響は大きく、観光入込客数等は指標未達となった。しかし、イベントの開催等は徐々に増えてきており、観光大使の活動回数は増加した他、新規観光コンテンツ提供事業者数と新規観光コンテンツ提供数も目標値を達成。B評価とした。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	フラワー都市交流事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	農政課	事業の始期	平成7年度
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光 (2) 積極的な誘客に向けた国内外への情報発信			関連する分野別計画		
事業概要	花をテーマとした街づくりを目指す全国9都市が集まって合同の宣伝事業や相互の市民交流を行うことによって、観光・経済・教育文化の振興を推進し、魅力ある街づくりを目指す（加盟都市：中富良野町、長井市、砺波市、下田市、大野町、萩市、久留米市、和泊町、宝塚市）。									
根拠法令										
令和4年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインにて開催された総会および担当課長会議において、令和5年度久留米市交流会事業に向けた協議を加盟都市間で行った。									
めざすべき姿	交流会参加者が固定化している為裾野を広げるべく、事業の周知方法や在り方を検討していく必要がある。市民交流は勿論のこと特産品売買を促進する等、物産交流を進めることで産業振興につなげる。									
現状	令和3年度は本市が会長市として、コロナ禍でも実施可能な方法として、期間分散型の交流事業を実施し、多くの市民に参加いただいた。今後も多くの方に参加いただくようPRに努める。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	355	3,587	100			
人件費②	6,927	6,976	2,609			
国県支出金	0	1,742	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	7,282	8,821	2,709			
合計①+②	7,282	10,563	2,709			
予算額③	887	5,391	280			
執行率①/③	40.0	66.5	35.7			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>	花を活かしたネットワークづくりにより、相互の観光振興や災害時の相互応援体制の確保に寄与している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	事業の規模や性質を考えると民間事業者のみでは実施は難しい。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input type="checkbox"/>	人的交流のみならず、物産交流等、地域経済・観光の振興に寄与する具体的な取り組みを一層進めていく必要がある。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	それぞれの加盟都市が負担金を支出している。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	期間分散型での交流事業等、今後、加盟都市と事業内容と予算を検討していく必要がある。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	令和2年度から4年度にかけて、コロナ禍における事業内容を考慮し、加盟都市負担金を20万円から10万円に引き下げた。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	フラワー都市交流連絡協議会加盟都市数						
実績値	9	9	9				市町
活動指標1	会議、研修参加回数						
目標値		1	1	1	1	1	回
実績値	1	1	1				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	市民交流会(フラワーパーティー)等参加者数						
目標値		300	300	300	300	300	人
実績値	0	131	0				人
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインにて開催。
新型コロナウイルス感染症の影響により実施しなかったため。

達成状況に対する評価

B	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度久留米市総会はオンラインによる開催となったが、加盟都市間で、令和5年度久留米市交流会事業に向けた協議を重ね、本市の魅力をPRできるように準備、調整を行った。
---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	温泉施設等管理事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	観光企画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光 (3) 持続可能な観光振興に向けた環境整備		関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市観光振興戦略		
事業概要	本市の主要な観光資源の一つである泉源地の維持管理を行うとともに、温泉を活用した温泉利用施設及び市民給湯場の運営を行うことにより、市民の健康増進及び交流、観光誘客を図る。									
							根拠法令	温泉法、宝塚市立温泉利用施設条例		
令和4年度の実施内容	市立温泉利用施設の設備補修、泉源地の貯湯槽の清掃及び給湯設備の修繕等を実施した。市立温泉利用施設や市内宿泊施設への温泉供給量は、昨年度の5,422トンから7,999トンへ増加。コロナ禍の影響もあり目標値には届かなかったが増加に転じた。									
めざすべき姿	市の重要な観光資源である「温泉」を適切に維持管理し、温泉水を各施設へ安定的に供給する。その結果、市立温泉利用施設を含む各温泉供給施設の利用者数が増加し、これにより観光入込客数の増加と市民の健康増進に寄与する。									
現状	新型コロナウイルス感染症蔓延により、引き続き各施設への温泉供給量・市立温泉利用施設の利用者数とも影響は受けたが、昨年度からは増加に転じ、底は脱したと考えられる。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	32,001	23,247	28,678				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	歴史ある温泉を守り、温泉資源の活用や温泉文化の継承を望む市民や観光関連事業者の声は多く、事業の実施は適切だと考えている	
人件費②	17,318	17,440	17,390				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	△	温泉利用施設の運営は民間事業者等で実施可能であり、事業の一部を民間事業者へ継承することを検討している。	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か	◎	かつて本市の象徴であった歴史ある資源であり、市民の健康増進、交流及び観光誘客を図るため必要な事業である。	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	温泉利用施設は指定管理者制度を導入しているが、市の負担を伴わずに運営している。また、泉源地の維持管理費用は妥当な受益者負担を算出している。	
その他	5,133	17,600	6,400				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	温泉それぞれで性質が異なるため十分なコスト比較は出来ないが、温泉利用施設は指定管理料なしで運営しており、効率性は高いと考えている	
一般財源	44,186	23,087	39,668				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	温泉利用施設の“あり方”を検討した結果、事業の一部を民間事業者へ継承する方針で現在取り組んでいる。	
合計①+②	49,319	40,687	46,068							
予算額③	33,463	24,675	35,240							
執行率①/③	95.6	94.2	81.4							

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立温泉利用施設・泉源地・市民給湯場									
実績値	3	3	3				箇所			
活動指標1	市立温泉利用施設開館日数									
目標値		312	313	314	78	0	日	新型コロナウイルス感染症が蔓延した時期もあったが、令和3年度のような臨時休館もなかったため、目標値を達成した。		
実績値	353	277	314				日			
活動指標2	利用促進イベント実施回数									
目標値		0	12	12	12	0	回	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、イベントを自粛したことから、実施回数は年末年始のイベントの3回となった。		
実績値	9	0	3				回			
活動指標3	温泉供給量									
目標値		6,660	9,309	9,309	9,309	9,309	トン	新型コロナウイルス感染症の感染蔓延による影響は依然大きく、施設の温泉使用量が減少。指標は未達となった。		
実績値	6,660	5,422	7,999				トン			
成果指標1	市立温泉利用施設利用者数									
目標値		115,376	180,000	180,000	45,000	0	人	新型コロナウイルス感染症の蔓延による利用自粛の傾向が継続、指標は未達となった。		
実績値	115,376	100,821	130,640				人			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染症の影響は依然として大きく、イベントの実施回数、温泉供給量、施設利用者数の目標値は未達となったが、令和3年度までの減少に歯止めがかかり、令和4年度からは数値が増加に転じている。令和3年度は臨時休業を余儀なくされることもあったが、令和4年度ではそのような状況もなかったため、施設開館日数の目標値は達成。今後、ウィズコロナからアフターコロナへ移行する中で、いかにコロナ禍前の状況に戻していくかが課題であると考えている。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	観光施設維持管理事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	観光企画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光 (3) 持続可能な観光振興に向けた環境整備	関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市観光振興戦略		
事業概要	市内観光施設（観光ダム、観光噴水、モニュメント、観光案内板等）の維持管理を行う。観光ダムの機能維持のための修繕を行う。								
	根拠法令								
令和4年度の実施内容	観光ダムについては修繕工事を実施。観光噴水については定期保守点検を実施した。モニュメント等のその他の観光施設については、定期的に職員による巡回点検を実施した。								
めざすべき姿	観光客の誘致に資するものであり、かつ、おもてなし環境の維持に必要不可欠な存在である。今後も、本市の観光振興のためにも、引き続き適切な維持管理を行う。なお、観光噴水については、今後の在り方も含めて検討していくこととする。								
現状	観光ダム・観光噴水については周辺の景観形成に一定寄与しているが、経年劣化による損傷や部品調達難化など、維持管理に係るコストの増加が懸念される。いずれの施設においても、現状維持するために適切な保守管理を行っている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	3,825	3,702	34,841					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		△
人件費②	8,659	8,720	8,695					観光客への円滑な誘導や、滞在時間の向上に寄与できるなど、事業の実施は必要と考える。		
国県支出金	0	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か		○
地方債	0	0	21,800					公共施設として位置づけられていること、県が管理する河川内にあることから、景観形成のために市が管理するべきものである。		
その他	471	0	7,300					目的・目標の達成手段として適切か		○
一般財源	12,013	12,422	14,436					市の景観の維持と、観光振興につながるものであり、適切であると考えている。		
合計①+②	12,484	12,422	43,536					受益者との負担関係は妥当な水準か		○
予算額③	4,430	4,506	38,883					ダムは設置当初から一部の費用は周辺事業者が負担していることに加え、市の観光振興のための景観形成を維持するためにも妥当である。		
執行率①/③	86.3	82.2	89.6					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		◎
								対象が不特定のため、十分なコスト比較が困難な状況である。		
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		◎
								稼働時間を削減し、危機の劣化を軽減したことで、中長期的なコスト削減につながっている。		

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	観光施設等設置数							箇所		
実績値	92	92	92							
活動指標1	観光ダム保守点検回数									計画通りに実施することができた。
目標値		1	1	1	1	1	回			
実績値	1	1	1				回			
活動指標2	観光噴水保守点検回数									計画通りに実施することができた。
目標値		2	2	2	2	2	回			
実績値	2	2	2				回			
活動指標3	観光案内板等点検回数									計画通りに実施することができた。
目標値		1	1	1	1	1	回			
実績値	1	1	1				回			
成果指標1	観光ダム稼働率									目標通りに達成することができた。
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	100	100	100				%			
成果指標2	観光噴水稼働率									残存機能を維持していたが、稼働する2本のポンプのうち1本が停止したため、達成することができなかった。
目標値		33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	%			
実績値	33.3	33.3	16.66				%			
成果指標3	観光案内板等修繕実施率									目標通りに達成することができた。
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	100	100	100				%			
達成状況に対する評価	B	観光ダムについては、今年度は修繕工事を実施したため、今後もまちの景観維持に寄与できるものと考えている。観光噴水に関しては、残存機能を維持していたが、稼働中のポンプが一部停止するなど従前の噴水の姿は維持できていない。噴水施設は今後の"在り方"の検討が必要である。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	宝塚魅力体験事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	観光企画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光(1) 地域資源の磨き上げと掘り起こし		関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市観光振興戦略	
事業概要	本市の観光資源を市内外の方に体験してもらい、リピーターや口コミによって宝塚の魅力の発信と拡散を図る。								
	根拠法令								
令和4年度の実施内容	市民ガイド育成事業受講生が結成した宝塚観光ガイド夢さがし隊の団体運営にかかる経費を補助し、市内の魅力を紹介するまち歩きツアーを開催。新型コロナウイルス感染症の蔓延により参加者を制限している。								
めざすべき姿	市民や観光客に対し、市内の観光資源を実際に体験してもらい、リピーターや口コミによる魅力発信と拡散を図る。その結果、宝塚ブランドの強化やイメージ向上が図られ、シビックプライドの醸成及び新たな観光客の誘致に寄与する。								
現状	宝塚歌劇市民貸切公演は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施方法の見直しが必要である。次年度からの再開を計画している。まち歩きツアーについても、新型コロナウイルス感染症により実施内容を制限せざるを得ない状況である。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	105	120	166				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握できていないが、まち歩きツアーへの応募者数は定員を上回ることもあり、一定のニーズはある。		△	
人件費②	1,732	1,744	8,695				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か まち歩きツアーは民間事業者での実施も可能であるが、市内の資源を体験してもらい、その魅力を発信してもらう目的から補助を行っている。		△	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 本市の資源を直接体験していただく本事業は、「宝塚の魅力体験し発信・拡散する」という目的を達成するために必要である。		○	
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	1,837	1,864	8,861				受益者との負担関係は妥当な水準か まち歩きツアーは材料費等の必要な負担は参加者に求めている。		◎	
合計①+②	1,837	1,864	8,861				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較は出来ていないが、市民ガイド育成の場であり、ボランティアとして市民からの協力によりコスト減を図っている。		△	
予算額③	378	378	300				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 受益者負担額を見直すなど、一定のコスト削減に取り組んでいる。		○	
執行率①/③	27.8	31.7	55.3							

【指標】							単位			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	観光客								達成状況とその理由(80)	
実績値	6,623,755	8,627,599	10,149,022				人			
活動指標1	まちあるきツアー実施回数								新型コロナウイルス感染症の影響によるツアーの中止回数が想定を下回ったため、指標を達成した。	
目標値		9	18	18	18	18	回			
実績値	2	10	20				回	ツアーの参加者募集時期にSNSによる情報発信を適宜行ったことにより、指標を達成した。		
活動指標2	まちあるきツアーに関するSNS(Twitter・Instagram)等での情報発信回数									
目標値		13	11	15	15	15	回	新型コロナウイルス感染症の影響により1回あたりの参加人数を減らして実施した。雨天以外の中止は無く、目標値を達成した。		
実績値	0	13	17				回			
活動指標3									SNSの投稿を分かりやすい内容にするなど工夫したことにより、指標を達成した。	
目標値										
実績値								SNSの投稿を分かりやすい内容にするなど工夫したことにより、指標を達成した。		
成果指標1	まちあるきツアー参加者数									
目標値		196	196	280	280	280	人	SNSの投稿を分かりやすい内容にするなど工夫したことにより、指標を達成した。		
実績値	60	169	251				人			
成果指標2	まちあるきツアーに関するSNS投稿のインプレッション数								SNSの投稿を分かりやすい内容にするなど工夫したことにより、指標を達成した。	
目標値		47,102	35,000	50,000	50,000	50,000	インプレッション			
実績値	0	47,102	36,045				インプレッション	SNSの投稿を分かりやすい内容にするなど工夫したことにより、指標を達成した。		
成果指標3										
目標値								SNSの投稿を分かりやすい内容にするなど工夫したことにより、指標を達成した。		
実績値										
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加人数等の規模を縮小して開催している。また、宝塚コースは諸般の事情により下半期から実施を中止するなど、活動の見直しが必要。活動指標、成果指標ともに目標値は達成したものの、今後に向けた課題を残している状況。今後はまちあるきツアーを継続するの可否も含めた検討が必要であり、B評価とした。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策観光事業者支援事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	観光企画課	事業の始期	令和2年度
会計	一般	予算費目	07商01商03観	施策体系	6-1 観光 (3) 持続可能な観光振興に向けた環境整備		関連する分野別計画	宝塚市産業振興ビジョン、宝塚市観光振興戦略		
事業概要	新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けた観光関連事業者を支援するため、国の補助金を活用し、旅行・宿泊代金の割引補助を実施することにより、観光需要の回復や、地域経済の再活性化を図る。									
根拠法令										
令和4年度の実施内容	1) たからづか宿泊割引事業の実施。市内宿泊事業者の支援を目的に、事業者が独自に企画する割引プランに対し、代金の割引原資の一部を補助する事業を実施。 2) WEBを活用した観光・シティープロモーション事業の実施。Webメディア『旅色』とタイアップし、シティープロモーションを実施。									
めざすべき姿	本事業の実施により、宿泊利用者の誘客を促進し、事業者の経営継続を支援する。また、webメディアの活用した積極的発信を行うことで、観光需要回復や地域経済の再活性化を実現する。									
現状	対象を拡大することにより、全国からの誘客を図った。また、市内利用者も多く、市民への還元と、市外からの利用による外貨の獲得を実現することが出来た。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	70,159	11,952	50,650				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 事業の実施前には、各事業者へヒアリングを行い、事業者の意見を反映させた形で事業を実施した。 <input type="radio"/>			
人件費②	21,648	21,800	17,390				民間事業者や市民が自ら実施する事出来ない事業か コロナ禍の影響が大きい事業者への支援策であり、事業者支援を民間等が実施するメリットがないため、民間事業者の実施は不可。 <input checked="" type="radio"/>			
国県支出金	70,159	11,952	50,650				目的・目標の達成手段として適切か 本事業を実施することで多くの方に宿泊施設を利用いただき、観光需要の回復や地域経済の再活性化の達成に貢献した。 <input checked="" type="radio"/>			
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	21,648	21,800	17,390				受益者との負担関係は妥当な水準か 市内宿泊事業者の割引料金の50%を補助することは、補助金の性質上妥当な数字と考える。 <input type="radio"/>			
合計①+②	91,807	33,752	68,040				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 国の臨時交付金(補助率100%)を活用し、これまで以上に十分に観光振興の促進に寄与できた。 <input checked="" type="radio"/>			
予算額③	77,121	20,000	50,716				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 外部委託等は行わず、支出は郵便料のみに留めるなど、コスト削減を実現した。一方で、申請が紙によるものなど、効率化には一定の課題を残した。 <input type="radio"/>			
執行率①/③	91.0	59.8	99.9							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	観光関連事業者									
実績値	1,500	7	7				事業者			
活動指標1	市内宿泊施設参画数(民泊除く)									
目標値		6	7	0	0	0	施設	市内全宿泊施設に積極的に声掛けを行ったが、1事業者は業態上利用者が見込みにくいとの理由で参画を辞退した。		
実績値	0	6	6				施設			
活動指標2	PR媒体(パンフレット・チラシ等)配布部数									
目標値		0	25,000	24,228	0	0	部	市外の施設へ積極的に配布をすることで、目標値を達成した。		
実績値	0	0	25,772				部			
活動指標3	観光関連事業者への補助金額									
目標値		11,182,395	24,569,600	0	0	0	円	市広報及び、市内宿泊施設の広報協力もあり、目標達成した。		
実績値	70,011,921	11,950,415	30,649,250				円			
成果指標1	旅行・宿泊代金割引プランの利用者数									
目標値		2,170	2,600	0	0	0	人	市広報及び、市内宿泊施設の広報協力もあり、目標達成した。		
実績値	0	2,297	9,502				人			
成果指標2	市内宿泊者数									
目標値		136,250	138,000	139,750	141,500	143,250	人	観光需要の回復傾向が見られた時期に積極的な観光誘客施策を行った結果、指標を達成することができた。		
実績値	100,839	105,944	143,915				人			
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	A	PR媒体については市外を中心に積極的な配布を行い、目標値を達成した。宿泊代金の割引原資の一部を補助する事業は、市内全7施設のうち6施設の参画があり、観光関連事業者への補助金額は目標値を大きく上回り、予算執行率は99.8%を記録した。									
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	消費生活センター事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	消費生活センター	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商04消	施策体系	2-3 消費生活（1）世代や生活の場に応じた多様な消費者教育の推進		関連する分野別計画	第2次宝塚市消費者教育推進計画	
事業概要	市民の暮らしの安全・安心の確保を行うため設置した、消費生活センター施設の適切な維持管理及び消費者行政を行うとともに計量特定市業務の遂行を図る。								
			根拠法令		消費者基本法、消費者安全法、製品安全4法、家庭用品品質表示法、計量法関係				
令和4年度の 実施内容	各種立入検査（台帳検査含む）を延べ73日、2,847件実施し、消費者の安全・安心な暮らしの確保が図れるよう計画的な取り組みを行った。また、消費者からの相談事業等を基に各種会議を開催し、啓発方法等含めた協議を延べ53人の委員を招集し4回／年度行い、効率的な市民啓発の推進を行った。								
めざすべき姿	計量法等に関する商品の販売者等が、法令等に基づく検査を受けている。その結果、商品による事故や量目不足などの消費者被害が発生していない。また、各種協議会で被害の抑制等について情報を共有し協議を行っている。その結果、消費者被害の相談は少ない。								
現状	未届の事業所調査及び啓発を積極的に実施し、計量法等による検査の必要性について理解を求めた結果、必要性を理解し受験事業者が増加した。また、不適切商品表示等の指摘等により事業者の注意意識が高まり、消費者の安全・安心確保の推進が図れた。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	11,557	11,407	29,053			
人件費②	31,165	31,491	30,324			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	23	34	0			
一般財源	42,699	42,864	59,377			
合計①+②	42,722	42,898	59,377			
予算額③	12,814	12,176	30,189			
執行率①/③	90.2	93.7	96.2			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>
	各種協議会等に関する事業については、ニーズに沿った協議の進捗が図れ、各種立入検査等においては、行政主導型の事業実施により、消費者の安全確保が図れた。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
効率性	法に基づく立入検査等は、特定市等職員に委ねられたもの、また各種会議等に関して、協議内容そのものが個人情報集約に基づく協議内容であるため不可である。 目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	特定市及び委任事務による事業は、消費者の安全・安心の確保を維持するために必要なものであり、適切な達成手段と考える。	
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>
	一部の検査には手数料条例に基づき徴収（委託経費に相殺）している。手数料の額は、兵庫県及び県下特定市（神戸市を除く）で同額であることを確認した。 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討は行っていないが、やむを得ず要する費用以外は、職員の自主作成や調査等で対応し、コストを意識した対応が図れている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	コスト意識を主とした計画的な調査及び台帳管理等効率的な事務の推進が図れるよう整理を行った。	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	特定計量器定期検査及び各種立入検査実施数						
目標値		41	70	48	70	48	日
実績値	61	41	73				日
活動指標2	関係機関と連携した連絡会議の開催回数						
目標値		4	4	4	4	4	回
実績値	4	4	4				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	特定計量器定期検査及び各種立入検査数						
目標値		1,600	2,270	1,850	2,270	1,850	個
実績値	2,335	1,614	2,847				個
成果指標2	関係機関と連携した連絡会議の参加人数						
目標値		61	61	61	61	61	人
実績値	55	50	53				人
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
隔年で武庫川右岸・左岸に分けて実施。R 4は左岸が対象で、目標どおり実施した。
目標どおり実施した。
商品の流通が多い量販店を中心とした検査を実施し、目標を超える検査を実施した。
目標値には達しなかったものの、前年度と比較すると改善している。

達成状況に対する評価	B	活動指標1及び成果指標1について計画どおり実施でき、目標は達成している。活動指標2については達成しているが、成果指標2では未達成となっているものの、前年度と比較すると改善している。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	消費生活相談事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	消費生活センター	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商04消	施策体系	2-3 消費生活(1) 世代や生活の場に応じた多様な消費者教育の推進		関連する分野別計画	第2次宝塚市消費者教育推進計画		
事業概要	第2次宝塚市消費者教育推進計画に基づく消費生活相談の充実を図るため、消費生活相談員の対応力等強化のため、補助金を活用した国が推奨する研修参加体制をとり、市民の安全・安心を確保する。									
					根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、消費者安全法施行令、消費者安全法施行規則				
令和4年度の実施内容	消費生活相談を実施した。相談員が自主開催及び他の組織が開催する研修に34回、延べ42人が参加した。									
めざすべき姿	消費生活相談の実施を通じて、市民一人ひとりが自ら考え行動する消費者になる。									
現状	年々多様化、複雑化する消費生活相談に対応するため、相談員が研修に参加できるよう積極的に取り組んでいる。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	798	1,163	1,272				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	消費者安全法において市町村がすべき事務と規定されているとともに、本市の消費生活相談件数は毎年2,000件程度と高水準で推移しているため不可欠な事業である。	
人件費②	8,659	8,720	4,348				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○	消費者安全法において市町村がすべき事務と規定されている。	
国県支出金	122	401	221				目的・目標の達成手段として適切か	○	消費者安全法において市町村がすべき事務と規定されている。	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か	○	消費者安全法において市町村がすべき事務と規定されているため、受益者負担を求める事業ではない。	
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	弁護士法律相談委託料については他市とも比較し、令和2年度以降は半額以下に見直しを行った。	
一般財源	9,335	9,482	5,399				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	消費者サポーターや一般市民を対象とした研修と相談員向け研修を併せて開催するなど効率化を図った。	
合計①+②	9,457	9,883	5,620							
予算額③	985	1,299	1,480							
執行率①/③	81.0	89.5	85.9							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	相談員研修実施回数									
目標値		35	35	35	35	35	回			
実績値	22	33	34				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	相談員研修参加延べ人数									
目標値		38	38	38	38	38	人			
実績値	22	49	42				人			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	前年から引き続き、自主開催研修やWEB研修などに積極的に参加し相談員研修実施回数、研修参加延べ人数ともに目標人数を上回った。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	消費者教育・啓発事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	消費生活センター	事業の始期	
会計	一般	予算費目	07商01商04消	施策体系	2-3 消費生活(1) 世代や生活の場に応じた多様な消費者教育の推進	関連する分野別計画	第2次宝塚市消費者教育推進計画		
事業概要	第2次宝塚市消費者教育推進計画に基づく、被害防止対策として情報提供及び啓発の推進を図る。								
						根拠法令	消費者基本法、消費者安全法		
令和4年度の実施内容	出前講座を54回開催し延べ1,199人の市民が参加した。また、啓発資料を1,326,351枚発行し、そのほとんどを直接配布することにより市民が消費啓発情報に触れる機会の拡大に取り組んだ。高齢者を対象に迷惑電話撃退機器を30台貸与し、電話を起点とした消費者トラブルの防止に努めた。								
めざすべき姿	出前講座・セミナー等の開催や啓発資料配布等の消費者教育の拡大によって、市民一人ひとりが自ら考え行動する消費者になる。								
現状	出前講座・セミナーの開催数及び参加者数は、前年度と比較し改善が見られた。啓発資料は、概ね目標通り発行し市民に対し効果的な啓発ができた。迷惑電話撃退機器貸与は、利用者アンケートの結果、トラブル防止効果が確認できた。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	816	1,052	1,211				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ◎	本市の消費生活相談件数は毎年2,000件程度と高水準で推移しているため、消費者教育を通じて自ら考え行動する消費者の育成が不可欠である。
人件費②	8,659	8,720	13,043				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か ○	民間事業者や市民が実施することは可能であるが、消費者安全法の規定により啓発は市町村がすべき事務と規定されている。
国県支出金	461	998	1,060				目的・目標の達成手段として適切か ◎	消費者安全法の規定により啓発は市町村がすべき事務と規定されている。
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か ◎	消費者安全法の規定により啓発は市町村がすべき事務と規定されているため、受益者負担を求める事業ではない。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ◎	啓発チラシの自前での印刷など、可能な限り外部発注を行わずコスト削減に努めている。
一般財源	9,014	8,774	13,194				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか ◎	消費者サポートや一般市民を対象とした研修と相談員向け研修を併せて開催するなど効率化を図っている。
合計①+②	9,475	9,772	14,254					
予算額③	1,761	1,582	1,796					
執行率①/③	46.3	66.5	67.4					

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市民								
実績値	232,854	231,601	230,103				人		
活動指標1	出前講座・セミナー等の開催数								
目標値		100	100	100	100	100	回	新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標値には達していないものの、自主開催講座や若年向け講座の実施回数が増加したため前年度と比較して大きく改善した。	
実績値	13	42	54				回		
活動指標2	啓発資料発行枚数								
目標値		1,333,000	1,333,000	1,333,000	1,333,000	1,333,000	枚	広報たからづかの掲載コラム「くらしの情報」及び啓発チラシの配布等は、おおむね目標通り実施することができた。	
実績値	987,148	1,103,461	1,326,351				枚		
活動指標3	消費者サポートすみれ隊隊員数								
目標値		30	30	30	30	30	人	目標値には達していないものの、新たな隊員が加入し1人増となった。	
実績値	10	11	12				人		
成果指標1	出前講座・セミナー等の参加者数								
目標値		3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	人	新型コロナウイルス感染症の影響もあり目標値には達していないものの、昨年度と比較して講座回数の増加に伴い参加人数も改善した。	
実績値	951	946	1,199				人		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	目標値には達していないものの、全ての指標において改善が見られるためB評価とする。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	土木管理事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	道路政策課	
会計	一般	予算費目	08±01±01±	施策体系	1-5 行財政経営（3） 将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画	—
事業概要	兵庫県道路協会への参画ほか、部総括課として、部内各課の円滑な事務執行に資するため、予算編成や予算執行管理、議会対応等の連絡調整を実施する。							
令和4年度の 実施内容	1) 兵庫県道路協会を通じて各大会等への出席及び国等への予算要望活動を実施した。 2) 部総括課として、部内各課の円滑な事務執行に資するため、予算編成や予算執行管理、議会対応等の連絡調整を実施した。			根拠法令	—			

【決算額】	（単位 千円、%）						【妥当性・効率性】
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
決算額①	417	355	679				
人件費②	11,257	11,336	14,782				
国県支出金	0	0	0				
地方債	0	0	0				
その他	0	0	0				
一般財源	11,674	11,691	15,461				
合計①+②	11,674	11,691	15,461				
予算額③	518	475	997				
執行率①/③	80.5	74.7	68.1				
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか <input type="radio"/> 兵庫県道路協会への参画を通じ、道路及び交通予算の確保が図られており、他の手段や手法によるコスト比較はできない。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input type="radio"/> コスト削減や効率化に向けた事務に努めている						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	土木積算システム管理事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	道路管理課	
会計	一般	予算費目	08±01±01±	施策体系	1-5 行財政経営（3） 将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画	—
事業概要	土木積算システムを運用するために維持管理経費							
令和4年度の 実施内容	兵庫県の土木積算共同運用システムに参加し土木積算事務の効率化を図る。					根拠法令	—	

【決算額】

(単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	3,082	3,735	3,751			
人件費②	1,732	1,744	1,739			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	770	1,600	1,607			
一般財源	4,044	3,879	3,883			
合計①+②	4,814	5,479	5,490			
予算額③	3,427	3,926	3,793			
執行率①/③	89.9	95.1	98.9			

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	県の共同運用のシステムのためコスト比較の要素はない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
県の共同運用している積算システムに参画し、活用データの統一化でコスト削減と事務の効率化が図られた。		

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	建築指導事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	建築指導課	
会計	一般	予算費目	08土01土01土	施策体系	2-5 住宅・住環境 (2) 安心して住み続けられる住まいづくりの促進			関連する分野別計画	-
事業概要	建築基準法に基づく建築確認申請等の審査・検査・許可・認定・指定、建築物等の定期報告、建築審査会に関する事務等を行う。また、建設リサイクル法に基づく届出、建築物省エネ法、低炭素法、バリアフリー法及び耐震改修促進法に基づく計画の認定に関する事務等を行う。								
令和4年度の実施内容	建築基準法に基づく建築確認申請等の審査・検査及び許可・認定・指定等を行った。また、定期報告の受理・審査・督促、既存建築物等のパトロール・指導のほか、建設リサイクル法に基づく届出の受理・審査・指導、建築物省エネ法や低炭素法に基づく認定など、安全安心に係る活動を行った。								
					根拠法令	建築基準法、建設リサイクル法、建築物省エネ法、低炭素法、バリアフリー法、耐震改修促進法等			

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,100	1,936	2,332			
人件費②	65,635	61,040	60,865			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	2,268	2,772	2,163			
一般財源	65,467	60,204	61,034			
合計①+②	67,735	62,976	63,197			
予算額③	3,226	2,489	3,054			
執行率①/③	65.1	77.8	76.4			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	人件費等の積算により兵庫県下で協調して定めており、妥当な水準である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	法律に基づく義務的な事業であるため、他の手段や手法とのコスト比較はできない。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	
法律に基づく義務的な事業であるため、コスト削減や効率化は難しい。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	建築物等の確認申請件数						
実績値	767	801	763				件
活動指標1	建築物等の確認件数						
目標値		0	0	0	0	0	件
実績値	766	802	763				件
活動指標2	建築物等の検査済証交付件数						
目標値		0	0	0	0	0	件
実績値	814	772	738				件
活動指標3	建築物等の定期報告受理件数						
目標値		0	0	0	0	0	件
実績値	1,576	1,556	1,585				件

達成状況とその理由(80)

建築物の建築件数に応じて変動する指標であるため、目標値の設定にそぐわない。
建築物の建築件数に応じて変動する指標であるため、目標値の設定にそぐわない。
建築物の建築件数に応じて変動する指標であるため、目標値の設定にそぐわない。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	建築管理事業				評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	建築営繕課
会計	一般	予算費目	08±01±01±	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求			関連する分野別計画
事業概要	市有建築物の建築、改造、修繕において、協働のまちづくりによる市政への市民参画、高度情報化社会に伴う施設のICT化、ユニバーサルデザインなどの多様な市民ニーズの対応など図るとともにコスト縮減、省エネ、環境負荷の低減等を考慮した質の高い設計、工事監理等の業務実行を目指す。							
	根拠法令							
令和4年度の実施内容	工事について48件実施、うち耐震に関するもので改修1件の工事により市有建築物の耐震化率は98.2%となった。また、工事に伴う設計委託について19件実施。							

【決算額】	（単位 千円、%）						【妥当性・効率性】
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
決算額①		3,027	2,923	2,836			
人件費②		100,444	113,360	113,035			
国県支出金		0	0	0			
地方債		0	0	0			
その他		0	0	0			
一般財源		103,471	116,283	115,871			
合計①+②		103,471	116,283	115,871			
予算額③		3,781	3,422	3,327			
執行率①/③		80.1	85.4	85.2			
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか <input type="radio"/> ○ 従来仕様に対し、新たな仕様の採用を検討し、コスト比較を行った。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input type="radio"/> ○ 監理を行うため内容を整理し効率的な業務に努めた。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	地籍調査事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	道路管理課
会計	一般	予算費目	08土01土01土	施策体系	1-5 行財政経営(3) 将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画
事業概要	昭和39～40年度に着手し、登記所に成果を送付した調査区域(3.96km)を対象に、昭和62年度から再調査を実施した。これまでに2.16km、約54.5%が完了している。また、平成19年度から官民境界等先行調査を開始している。令和3年度より街区境界調査に着手した。						
令和4年度の実施内容	令和4年度は、宮の町の一部地区において街区境界調査(施工面積:0.02km、施工街区数:13、調査筆数:143、細部図根多角点:54点等)を実施した。						
					根拠法令	地籍調査法	

【決算額】 (単位:千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	4,331	6,598	4,966			
人件費②	12,123	13,080	10,434			
国県支出金	1,927	4,650	2,850			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	14,527	15,028	12,550			
合計①+②	16,454	19,678	15,400			
予算額③	4,799	6,785	5,466			
執行率①/③	90.2	97.2	90.9			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	国土調査法により市町村が行う事務のため受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	コスト比較をする要素がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	コスト比較をする要素がない。
	コスト比較をする要素がない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	国土調査十箇年計画における対象面積(全体)						
実績値	0.6	0.6	0.6				km2
活動指標1	国土調査十箇年計画における実施面積(累計)						
目標値		0.13	0.18	0.26	0.36	0.41	km2
実績値	0.05	0.13	0.16				km2
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
国土調査十箇年計画で設定した面積を計画通り実施し、目標値を達成した。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	検査事業				評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	契約課
会計	一般	予算費目	08±01±01±	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求			関連する分野別計画
事業概要	市発注の建設工事のうち、当初設計額500万円以上の工事について、施工途中及び完成時の検査を行う。							
令和4年度の 実施内容	請負工事に係る完成検査は87回、中間検査は159回実施した。				根拠法令	地方自治法		

【決算額】	（単位 千円、%）						【妥当性・効率性】
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
決算額①	11	0	0				
人件費②	12,631	17,345	17,282				
国県支出金	0	0	0				
地方債	0	0	0				
その他	0	0	0				
一般財源	12,642	17,345	17,282				
合計①+②	12,642	17,345	17,282				
予算額③	129	187	159				
執行率①/③	8.5	0.0	0				
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか <input type="radio"/> 外注という方法もあるが、本市では工事及び工事検査に係る事務手続き等の調整役も担っているため、外注には馴染まない。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input type="radio"/> 現在においても土木担当と建築担当の2名しかおらず、これ以上の削減は困難である。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	建築確認情報MAPシステム管理事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	建築指導課	
会計	一般	予算費目	08±01±01±	施策体系	2-5 住宅・住環境 (2) 安心して住み続けられる住まいづくりの促進			関連する分野別計画	-
事業概要	建築計画概要書、建築基準法に関する道路情報、その他建築確認情報等のデータを入力し、電子地図に関連付ける。また、それらの情報を庁内ネットワークで関係各課と共有する。								
令和4年度の実施内容	建築確認情報等の正確なデータ入力を行い、窓口における問合せや照会等に対する情報提供を迅速かつ的確に行った。						根拠法令	-	

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	3,623	2,138	2,138			
人件費②	8,659	8,720	8,695			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	1,272	1,458	1,438			
一般財源	11,010	9,400	9,395			
合計①+②	12,282	10,858	10,833			
予算額③	3,623	2,138	2,138			
執行率①/③	100.0	100.0	100			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
	義務的な事業であり、受益者負担を求めているか。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
	比較検討を行ってはいないが、近隣市と比較して高い水準ではない。		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
	様々な照会等に対する窓口対応に多くの時間を要しており、これを効率化するためのシステム改善を計画している。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	建築計画概要書の入力件数						
目標値		0	0	0	0	0	件
実績値	792	829	823				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
 建築物の建築件数に応じて変動する指標であるため、目標値の設定にそぐわない。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	県施行都市計画道路中筋伊丹線関連市道整備事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	道路政策課	事業の始期	令和1年度
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通（1）計画的、効率的な道路整備の推進		関連する分野別計画	-		
事業概要	都市計画道路中筋伊丹線の整備に合わせた関連市道について、以下のとおり検討・整備する。 ・課題を精査し、解消に向けた整備内容や手法について検討する。 ・必要に応じ都市計画決定（既決定箇所の変更を含む）を行う。									
令和4年度の実施内容	中筋伊丹線の施行予定者である兵庫県と協議調整を実施した。また関係機関である警察と協議を実施した。									
めざすべき姿	都市計画事業として認可を受けた上で事業を実施し、当該地域における渋滞が大幅に改善されることで、すべての人に対し安全で快適な道路となっている状態をめざす。									
現状	当該地域において、道路課題を要因とした渋滞が多発していることで、多大な経済的損失が生じている。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	0	0	0				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民アンケートからも道路整備の取り組みは不足しているとなっており、事業は妥当である。	<input type="radio"/>		
人件費②	0	0	7,825				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 道路は基本的な公共施設であり、課題対応は公共で実施する。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 課題は道路構造や道路容量によるので、手段としての道路整備は適切である。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	0	0	7,825				受益者との負担関係は妥当な水準か 道路は基本的な公共施設であり、課題対応は公共で実施する。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	0	0	7,825				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 業務発注は兵庫県歩掛を採用するのでコスト削減は行えないが計算書作成時にコストを考慮する。	<input type="radio"/>		
予算額③	0	0	0				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 業務発注は兵庫県歩掛を採用するのでコスト削減は行えないが計算書作成時にコストを考慮する。	<input type="radio"/>		
執行率①/③	0.0	0.0	0							

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	宝塚市民									
実績値	232,854	231,601	230,103							
活動指標1	関係機関協議調整回数									
目標値		10	15	15	15	15	回			
実績値	10	10	15				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	道路改良延長									
目標値		0	0	0	0	0	m			
実績値	0	0					m			
成果指標2	市道渋滞に伴い余分に要する交差点通過時間									
目標値		100	100	100	100	100	秒			
実績値	100	100	100				秒			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	兵庫県の事業進捗を注視し、必要な協議調整を行った。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	道路管理事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	道路管理課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通 (4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進		関連する分野別計画		
事業概要	道路法に基づき、1) 道路法24条工事の承認、2) 道路占用の許可、3) 特殊車両通行の許可、4) 道路の境界明示、5) 路上放棄車等の処分、6) 不法占用に対する指導、7) 不法投棄の防止及び処分・不法看板の撤去等を行う。								
					根拠法令	道路法			
令和4年度の実施内容	道路の適正な管理のため、道路法24条工事の承認、道路占用の許可、特殊車両通行の許可、道路の境界明示、路上放棄車等の処分、不法占用に対する指導、不法投棄の防止及び処分・不法看板の撤去を行った。								
めざすべき姿	道路法の規定によって道路を適切に管理し、道路の管理にかかる多様な要望にも迅速に対応し、適切に事務執行を行う。								
現状	道路の管理に対する要望が多様多岐に渡っているが、迅速かつ適切に対応している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	65,026	63,155	67,529					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>	
人件費②	53,506	45,249	50,431					道路管理について市民ニーズが一定あり、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。		
国県支出金	0	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	
地方債	0	0	0					道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等での実施は不可である。		
その他	0	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>	
一般財源	118,532	108,404	117,960					他の手段を検討できない。		
合計①+②	118,532	108,404	117,960					受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	73,999	67,699	71,283					道路法に基づく市道管理のため受益者負担を求めるべきではない		
執行率①/③	87.9	93.3	94.7					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
								阪神間での比較は地形等状況が異なるため、一概にコスト比較はできない。		
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="triangle-up"/>	
								コスト削減について十分な検証ができていない。		

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	道路延長									
実績値	857,141	859,153	859,698				m			
活動指標1	道路法第24条申請数								達成状況とその理由(80)	
目標値		100	100	100	100	100	件	道路法第24条の申請件数が昨年より増加し、事故や工事が多い傾向であった。		
実績値	78	122	137				件			
活動指標2	道路占用申請数								道路占用申請数が昨年より増加し、掘削等の申請が多い傾向であった。	
目標値		1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	件			
実績値	1,679	1,794	1,627				件			
活動指標3	道路境界明示申請数								道路境界明示申請数が昨年より増加した。	
目標値		150	150	150	150	150	件			
実績値	131	159	161				件			
成果指標1	道路法第24条処理数								道路法第24条の申請件数が例年値を上振れし、事故や工事が多い傾向であった。	
目標値		100	100	100	100	100	件			
実績値	78	122	137				件			
成果指標2	道路占用処理数								道路占用申請数が例年値を下回ったが、掘削等の申請は多い傾向であった。	
目標値		1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	件			
実績値	1,679	1,794	1,627				件			
成果指標3	道路境界明示処理数								道路境界明示申請数が例年値を上回った。	
目標値		150	150	150	150	150	件			
実績値	131	159	161				件			
達成状況に対する評価	B	道路法24条工事、道路占用、特殊車両通行、道路の境界明示、道路の管理に関する要望などについて、概ね適正な事務執行が図れた。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	北部道路管理事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	北部整備課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通 (4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進		関連する分野別計画		
事業概要	市北部地域において、道路施設（里道、水路を含む）の適切な維持管理を行う。								
	根拠法令								
令和4年度の 実施内容	市民からの要望等に応じて、市道の路肩の草刈り、舗装補修、街路樹・花壇の整備、側溝・水路の浚渫、倒木等の撤去、不法投棄ゴミや動物の死骸の回収、凍結防止剤の配置・散布、道路パトロール等、年間1039件実施した。								
めざすべき姿	市北部地域の市道、水路等について日常的にパトロールを行い、必要な補修等適切な維持管理を行うことにより安全で良好な住環境を保つ。								
現状	市北部地域において、道路施設（里道、水路を含む）の適切な管理を行っている。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	1,511	1,390	595				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 道路施設の維持管理については、年間を通して地元自治会等から情報提供や要望を受けて実施している。		<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	19,050	19,184	19,129				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 道路愛護活動（秋・春）では地域と行政が協働し、道路施設の維持管理を行っている。道路維持管理の推進を図る上で迅速な対応、適切な処理が行政に求められている。		<input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 目的・目標の達成に直接寄与している。生活基盤の道路を適正に管理することは、必要不可欠である。		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	20,561	20,574	19,724				受益者との負担関係は妥当な水準か ため池改修を行うことで防災・減災に資することを目的とした事業であることから、受益者負担を求めるべきではない事業である。		<input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	20,561	20,574	19,724				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っていないが、近隣市町と同程度である。		<input type="radio"/>	
予算額③	1,589	1,399	724				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減の余地はあるが効率化までは至っていない。		<input type="radio"/>	
執行率①/③	95.1	99.4	82.2							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市道延長（北部地域）								達成状況とその理由(80)	
実績値	233,527	237,235	237,235				m			
活動指標1	道路等維持管理作業件数									
目標値		641	641	641	641	641	件			
実績値	640	741	1,039				件			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	地域からの要望等対応率								地域からの要望等について、全て対応した。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	100	100	100				%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	A	道路施設等について日常的にパトロールを行うことによって必要な補修等を実施するとともに、地域からの要望に対し迅速かつ丁寧に対応している。その結果、活動指標、成果指標がいずれも目標値を達成しているため、A評価とする。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	道路政策事務事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	道路政策課	
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通（1）計画的、効率的な道路整備の推進		関連する分野別計画	—
事業概要	道路政策課業務にかかる事務（旅費、需用費、役員費等、都市計画道路証明、都市計画法53条許可申請）を行うとともに、道路の整備促進等にかかる協議会に参画することで、広域的な道路の発展に資する。開発行為に係る指導・調整を行い、適正な道路の整備促進を図る。当該事業がなければ、道路政策課の事務が行えない。事業の対象者は市民全体である。						根拠法令	都市計画法、宝塚市開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例
令和4年度の実施内容	1) 各協議会を通じて関係機関へ要望活動を実施し、県道尼崎宝塚線整備等の整備が促進された。2) 重要な開発案件に係る指導、調整を行った。							

【決算額】

(単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	134	197	307			
人件費②	25,111	23,544	27,824			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	3	2	3			
一般財源	25,242	23,739	28,128			
合計①+②	25,245	23,741	28,131			
予算額③	649	545	502			
執行率①/③	20.6	36.1	61.2			

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	各種協議会への参画を通し、各主体により確実に事業進捗が図られていおり、他の手段や手法によるコスト比較はできない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	事務費削減等効率的な事務執行に努めている。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	道路調査事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	道路管理課
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通（1）計画的、効率的な道路整備の推進		関連する分野別計画	
事業概要	道路敷の権原取得のための測量調査、土地境界の確定、登記業務を委託する。							
令和4年度の実施内容	年度中の事例がなかったため予算の執行もなかった。				根拠法令	道路法、国有財産特別措置法、不動産登記法		

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	369	237	0			
人件費②	3,464	3,488	3,478			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	3,833	3,725	3,478			
合計①+②	3,833	3,725	3,478			
予算額③	3,320	1,485	1,800			
執行率①/③	11.1	16.0	0			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	兵庫県不動産表示登記業務委託単価表により積算しているのでコストは妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	兵庫県不動産表示登記業務委託単価表により積算しているのでコストは妥当である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="triangle-up"/>	十分な検証ができていない。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	土地所有権の無い道路敷の解消						
実績値	5	8	0				件
活動指標1	道路敷用地の寄附等の申出件数						
目標値		50	50	50	50	50	件
実績値	5	8	10				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
 申出いただいた案件は手続き完了し、解消した。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	私道舗装工事助成金			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	道路管理課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通 (4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進		関連する分野別計画		
事業概要	私道舗装工事費の一部を助成する事業								
						根拠法令			
令和4年度の実施内容	相談が1件あり、助成に至った。								
めざすべき姿	公共性の高い私道を通行する市民の交通安全の確保及び沿道住民の生活環境の向上を図る。								
現状	過去に比べて件数は減少している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	363	0	400						市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、事業の実施が適切だと考えられる。	△
人件費②	1,732	872	870						民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等で実施可能であるが、市が実施している理由がある。	△
国県支出金	0	0	0						目的・目標の達成手段として適切か 他の手法を検討していない。	△
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	2,095	872	1,270						受益者との負担関係は妥当な水準か 助成要綱に基づき適切な額を設定している。	○
合計①+②	2,095	872	1,270						他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト比較をする要素がない。	○
予算額③	800	400	400						コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 作業内容が限られるためコスト削減が難しい。	○
執行率①/③	45.4	0.0	100							

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	私道整備要聖件数							
実績値	9	1	1				件	
活動指標1	助成件数							
目標値		4	4	0	0	0	件	
実績値	4	0	1				件	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	私道整備延長							
目標値		39	39	0	0	0	m	
実績値	39	0	62				m	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	B	助成件数は1件であったが、成果指標を達成することができた。
------------	---	-------------------------------

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	道路建設事務事業				評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	道路建設課
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通（1）計画的、効率的な道路整備の推進		関連する分野別計画	
事業概要	道路建設課業務にかかる事務(旅費、需用費、役員費、備品購入費等)経費の計上を行う。							
							根拠法令	
令和4年度の実施内容	道路建設課業務にかかる事務(旅費、需用費、役員費、備品購入費等)経費の計上を適切に執行した。							

【決算額】

(単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	791	971	1,108			
人件費②	4,330	4,360	6,956			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	5,121	5,331	8,064			
合計①+②	5,121	5,331	8,064			
予算額③	884	1,031	1,127			
執行率①/③	89.5	94.2	98.3			

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	別の手法や方法を検討するためのコスト比較は行っているが、最適な手法までは見出せていない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	事務費削減等効率的な事務執行に努めている。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	道路整備計画策定事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	道路政策課	
会計	一般	予算費目	08土02道01道	施策体系	2-6 道路・交通 (1) 計画的、効率的な道路整備の推進		関連する分野別計画	-
事業概要	道路整備は市の義務的事業であり、現状の道路環境の調査や、効率的・計画的な道路整備を行うための計画の策定や見直しを行う。また、都市計画道路の整備率を向上させるために、事業着手に至るまでの都市計画道路の計画決定や変更を行う。合わせて道路設計や関係機関との協議を行うことで、渋滞解消・道路ネットワークの構築など安全で快適な道路整備を目指す事業							
令和4年度の実施内容	(都) 荒地西山線[小林工区]開通時および全線開通時、それぞれにおける将来交通予測を実施した。					根拠法令	-	

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	5,277	8,602	0			
人件費②	8,659	10,464	13,043			
国県支出金	2,638	4,200	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	11,298	14,866	13,043			
合計①+②	13,936	19,066	13,043			
予算額③	5,700	9,207	5,100			
執行率①/③	92.6	93.4	0			

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	計画策定は他の方法が不可能であり、コスト比較の余地がない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	業務発注は兵庫県歩掛を採用しているのでコスト削減は行えないが計算書作成時にコストを考慮している。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	道路台帳整備事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	道路管理課
会計	一般	予算費目	08土02道02道	施策体系	2-6 道路・交通（3）橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進		関連する分野別計画	
事業概要	道路法にて整備と閲覧に供することが義務付けられている道路台帳を道路台帳管理システムにより一元的に電子データで保守、管理する。							
令和4年度の実施内容	道路台帳にかかる経年補正と維持更新等を実施し、適切な情報を市民等の閲覧に供した。				根拠法令	道路法		

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	9,694	9,693	9,648			
人件費②	2,598	2,616	2,609			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	12,292	12,309	12,257			
合計①+②	12,292	12,309	12,257			
予算額③	9,855	9,735	9,669			
執行率①/③	98.4	99.6	99.8			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>
	受益者負担のコストは妥当な数字である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	平成26年度からプロポーザルで導入したシステムを更新して利用しており、コスト面で妥当と考えている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	データの適正化及び業務の効率化を年度毎に検討している。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	道路延長						
実績値	857,141	859,153	859,698				m
活動指標1	台帳システム更新回数						
目標値		2	2	2	2	2	回
実績値	2	2	2				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
 目標値である年2回の更新対応をすることができた。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	道路維持事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	道路管理課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道03道	施策体系	2-6 道路・交通 (3) 橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進		関連する分野別計画		
事業概要	道路構造物及び舗装の補修、委託による除草及び側溝清掃等を実施する事業								
						根拠法令	道路法		
令和4年度の実施内容	緊急的な道路構造物の補修、舗装、側溝清掃、道路敷の除草、路面清掃、私道舗装助成を実施した。また計画的な補修として、舗装修繕工事等を実施した。								
めざすべき姿	道路利用者が安心して通行できるように、道路機能を維持する。								
現状	施設の損傷、老朽化及び劣化等を勘案し、緊急性の高いものから順次対応している。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	514,390	556,079	524,373			
人件費②	49,356	49,704	50,431			
国県支出金	36,177	20,742	5,849			
地方債	49,900	19,700	75,200			
その他	10,400	8,445	41,100			
一般財源	467,269	556,896	452,655			
合計①+②	563,746	605,783	574,804			
予算額③	546,711	558,962	573,648			
執行率①/③	94.1	99.5	91.4			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値としては把握していないが、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等での実施は不可である。
	目的・目標の達成手段として適切か	△	他の手法を検討していない。
	他の手法を検討していない。		
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	道路法に基づく市道管理のため受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	緊急性を要する案件が多いため、十分なコスト比較はできていない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	緊急性を要する案件が多いため、コスト削減について十分な検証ができていない。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	道路延長						
実績値	857,141	859,153	859,698				m
活動指標1	工事及び委託実施件数						
目標値		32	32	32	32	32	件
実績値	35	32	29				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	対応現場件数						
目標値		862	862	862	862	862	箇所
実績値	862	932	912				箇所
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

目標値には届かなかったものの、計画どおりの工事及び委託を発注した。(除草4件、清掃4件、設計1件、点検1件、単契12件、舗装修繕6件、その他1件)

目標値を超える箇所施工を実施した。

達成状況に対する評価	B	目標値には届かないものの目指す方向性に向かっているが、予算の制約などから市民の要望全てに対応できているとは言い難い。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	環境美化推進事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	道路管理課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道03道	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生（1）市民との協働による美化活動の推進			関連する分野別計画		
事業概要	年2回の宝塚を美しくする市民運動に伴う、水路内清掃による土砂の回収・処分を行う事業									
令和4年度の実施内容	計画通り、春・秋の2回宝塚を美しくする市民運動を実施した。									
めざすべき姿	都市美化の推進のため市民と連携・協力し、美化運動を実施することにより環境美化意識の高揚を図り、参加者増に向けて取り組む。									
現状	環境美化意識は高まっているが、高齢化により活動量が減少傾向にある。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	0	0	5,642				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値は把握していないが、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。		△	
人件費②	2,598	2,616	2,609				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等で実施自体は可能であるが、道路管理者が適切に管理する必要がある。		○	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 他の手段を検討していない。		△	
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	2,598	2,616	8,251				受益者との負担関係は妥当な水準か 道路法に基づく市道管理のため受益者負担を求めるべきではない事業である。		◎	
合計①+②	2,598	2,616	8,251				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト比較をする要素がない。		◎	
予算額③	0	0	5,642				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 作業内容が限られるためコスト削減が難しい。		◎	
執行率①/③	0.0	0.0	100							

【指標】							単位			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	参加人数									
実績値	8,374	9,350	51,763						人	
活動指標1	土砂処分回数									
目標値		2	2	2	2	2			回	
実績値	0	0	2						回	
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	処分量									
目標値		74	74	74	74	74			t	
実績値	0	0	95.6						t	
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況とその理由(80)

計画通りの市民運動を実施して、目標値を達成できた。

活動量が減少しているが、去年度で開催出来なかった影響か堆積土が多く、目標値を達成できた。

達成状況に対する評価	A	コロナ禍により2年ぶりの実施であったが、成果指標を達成することができた。
------------	---	--------------------------------------

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	一般市道新設改良事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	道路建設課	事業の始期	-
会計	一般	予算費目	08土02道04道	施策体系	2-6 道路・交通 (1) 計画的、効率的な道路整備の推進		関連する分野別計画	宝塚市道路網基本構想	
事業概要	一般市道の安全で快適な道路整備を進めるため、歩道の整備や狭陰箇所等の拡幅、改良を行う。								
				根拠法令					
令和4年度の実施内容	市道1246号：調査設計一式、市道1160号(口谷西)：工事L=45m、市道1160(山本南)：L=30m、市道聖天通り線：予備設計一式、市道239号線：物件調査一式 測量設計一式、市道逆瀬川仁川線：測量設計一式								
めざすべき姿	ボトルネックとなっている箇所の拡幅整備や歩道整備による歩行者と車両の分離等により、安全で円滑な交通確保を目指す。								
現状	要望や過去からの懸案箇所について、順次、改良工事を行っている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	64,760	45,548	34,968				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 地元調整を踏まえながら、事業を進めている。		<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	20,782	19,184	25,216				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市道であるため、道路管理者である市が実施することが基本である。(開発行為など一部例外は除く)		<input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	24,200	4,950	5,912				目的・目標の達成手段として適切か 市民の安心安全のためには必要な事業である。		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	38,900	33,500	18,200							
その他	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 市道の新設改良事業のため受益者負担はない。		<input checked="" type="radio"/>	
一般財源	22,442	26,282	36,072				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 設計段階で経済的な手法を選定している。		<input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	85,542	64,732	60,184				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 設計段階で経済的な手法を選定している。		<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	65,692	51,917	65,368							
執行率①/③	98.6	87.7	53.5							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	道路改良路線数								
実績値	4	4	4				路線		
活動指標1	測量、設計、物件調査等業務数								
目標値		3	3	3	3	3	件	市道聖天通り線、市道239号線、市道逆瀬川仁川線において、予備設計1件、物件調査1件、測量設計2件完了し、事業が進捗した。	
実績値	0	3	4				件		
活動指標2	事業用地取得件数								
目標値		2	2	2	2	2	件	新たな用地買収の案件はなかった。	
実績値	2	2	0				件		
活動指標3	工事施工件数								
目標値		2	2	2	2	2	件	市道1160号線(2地区)において道路改良工事が完了した(一部繰越あり)。	
実績値	3	2	2				件		
成果指標1	道路改良路線数								
目標値		4	4	4	4	4	路線	市道1160号線、市道聖天通り線、市道239号線、市道逆瀬川仁川線の4路線において、目標値通り事業の進捗が図られた。	
実績値	6	4	4				路線		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	成果指標が概ね目標値を達成している。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	北部一般市道新設改良事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	北部整備課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道04道	施策体系	2-6 道路・交通 (1) 計画的、効率的な道路整備の推進		関連する分野別計画		
事業概要	市北部地域において、市道の拡幅や改良、歩道の整備を行い、より安全で快適な道路環境を整備する。								
						根拠法令			
令和4年度の実施内容	市道1509号線について、計画されていた430mのうち330mを令和3年度に完了した。残り100mを令和4年度へ繰り越し、その工事を完了した。市道1508号線について、道路改良工事158.5mが完了した。								
めざすべき姿	市北部地域の市道拡幅や歩道の整備を行うことにより、地域住民の生活利便性の向上と安全で快適な道路環境を確保する。								
現状	市北部地域を南北に走る補助幹線道路であり、地域防災計画においては市の緊急輸送路として位置づけられていることから、主軸である市道1509号線及び1508号線について、重点的に改良工事を進めている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	136,466	94,889	58,401						市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>
人件費②	18,184	15,696	15,651						西谷地域要望にも挙げられており、地元にとってのニーズが多い事業である。	
国県支出金	45,450	40,226	0						民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
地方債	63,600	43,000	52,500						市道の改良事業であり、市が実施すべきものである。	
その他	0	0	0						目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
一般財源	45,600	27,359	21,552						目的・目標を達成するため適切な手段である。地域の要望、実情に応じ、安全な道路を提供することを目的とした適切な事業である。	
合計①+②	154,650	110,585	74,052						受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
予算額③	150,874	110,147	58,401						道路用地としての土地所有者からの用地買収の協力が必要となる。	
執行率①/③	90.5	86.1	100						他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
									様々な工法検討を行い、コスト比較を行っている。	
									コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
									設計段階及び工事中において常にコスト削減と効率化を意識し、変化する現場の状況に対応している。	

【指標】									
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市道延長 (北部地域)								
実績値	233,527	237,235	237,235				m		達成状況とその理由(80) 市道1509号線について、令和3年から繰り越された延長430mのうち残り100mが完了した。1508号線で、道路改良工事158.5mが完了した。
活動指標1	市道新設改良延長 (実施計画)								
目標値		430	158.5	570	0	0	m		
実績値	283	330	258.5				m		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	市道新設改良事業進捗率								市道1509号線について、令和3年度から繰り越された延長430mのうち100mの工事を完了した。
目標値		100	100	100	0	0	%		
実績値	77.4	94.74	100				%		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	A	活動指標および成果目標のいずれも目標値を達成したことから、A評価とする。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	生活道路整備事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	道路管理課	事業の始期	平成12年度
会計	一般	予算費目	08土02道04道	施策体系	2-6 道路・交通（1）計画的、効率的な道路整備の推進		関連する分野別計画		
事業概要	生活道路整備条例に基づき、建築確認申請時に道路後退が生じた箇所において、後退部分等の用地買収を行い、道路として拡幅整備を行う。 【宝塚市生活道路整備条例概要】市民の理解と協力のもと生活道路を効果的に拡幅整備し、市民の日常生活の利便性の向上、生活環境の整備、災害時の安全確保を図ることを目的とする。＜対象道路＞建築基準法第42条第2項道路（中心後退2.15m、指定する道路（中心後退3.15m等）＜内容＞ 道路用地の買取り、測量、門・塀等の除去費用の補償等						根拠法令	宝塚市生活道路整備条例	
令和4年度の実施内容	狭隘道路の整備について、道路後退の協力を得られた箇所の拡幅整備を行った。								
めざすべき姿	建物の建て替えや開発などにあわせて道路後退の協議を依頼している。その結果、市民等の協力のもと道路拡幅を行い、市民の日常生活の利便性の向上、生活環境の整備及び災害時における安全を確保する。								
現状	本事業の道路整備は建築行為に伴い発生するため、各狭隘路線の全体的な拡幅には長期的な視点が必要であるが、市民の協力を得ながら少しずつでも進捗させる必要がある。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	56,254	37,807	52,790				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 本市は狭隘道路が多く、市民のニーズを捉えた事業である。		<input type="radio"/>	
人件費②	12,123	12,208	12,173				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 道路拡幅自体は実施可能ではあるが、市民の生活環境に直結する事業であるため、市民の協力を得ながら市が推進する必要がある。		<input type="radio"/>	
国県支出金	4,104	4,000	3,680				目的・目標の達成手段として適切か 他の手段を検討できない。		<input type="radio"/>	
地方債	0	900	10,600				受益者との負担関係は妥当な水準か 買収価格や固定資産評価額から算定しており、国の補助金を活用しながら実施しているため妥当である。		<input checked="" type="radio"/>	
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 条例の規定に基づき進めていく必要がある事業であり、手段、方法並びにコストは妥当である。		<input checked="" type="radio"/>	
一般財源	64,273	45,115	50,683				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 条例の規定に基づく事業であり、コスト削減等の対象外である。		<input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	68,377	50,015	64,963							
予算額③	56,260	37,906	66,906							
執行率①/③	100.0	99.7	78.9							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	生活道路整備条例で位置つけた道路							
実績値	415,892	415,892	415,892				m	
活動指標1	指定する道路（整備件数）							
目標値		1	1	1	1	1	件	目標とした指定する道路における道路後退協議の実施件数を達成した。
実績値	1	2	1				件	
活動指標2	狭あい道路（整備件数）							
目標値		13	13	13	13	13	件	狭隘道路における道路後退協議の実施件数が昨年度より増加したため。
実績値	11	9	16				件	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	指定する道路（整備延長）							
目標値		23	23	23	23	23	m	当該事業は、建て替えや開発などに伴い市民等の理解を求め実施することから、対象となる土地の大小や形状により昨年度から減少した。
実績値	25	24	11				m	
成果指標2	狭あい道路（整備延長）							
目標値		235	235	235	235	235	m	狭隘道路における道路後退協議件数、整備件数が昨年度より増加したため。また、対象となる土地の大小や形状が整備延長の実績値となることから増加となった。
実績値	242	153	195				m	
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	A	住宅の建て替えや開発などにより数値は前後するため目標値の設定は難しいが、めざすべき姿へ進めている。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	橋りょう維持事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	道路管理課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道05橋	施策体系	2-6 道路・交通 (3) 橋梁などの道路構造物の長寿命化や計画的な修繕の推進		関連する分野別計画		
事業概要	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、補修工事を実施する事業								
						根拠法令	道路法		
令和4年度の実施内容	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、定期点検、補修設計及び補修工事を実施した。横断歩道橋修繕計画に基づき、定期点検を実施した。								
めざすべき姿	適切な維持管理及び長寿命化修繕計画に伴う補修を行うことにより、管理コストの平準化及び削減を目指す。								
現状	計画的な補修経費を確保し、限られた財源の中、効率的な補修工事を実施している。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	166,245	319,676	335,610			
人件費②	11,257	14,824	14,782			
国県支出金	85,663	169,274	175,357			
地方債	75,600	107,800	113,100			
その他	0	0	0			
一般財源	16,239	57,426	61,935			
合計①+②	177,502	334,500	350,392			
予算額③	166,245	320,213	461,013			
執行率①/③	100.0	99.8	72.8			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値としては把握していないが、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等での実施は不可である。
	目的・目標の達成手段として適切か	△	他の手法を検討していない。
	他の手法を検討していない。		
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	道路法に基づく市道管理のため受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	従来の工法だけでなく新技術の活用も検討し、ライフサイクルコストに優れた工法の選定を行った。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	新技術を活用し、コスト削減に努めた。
	新技術を活用し、コスト削減に努めた。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	管理橋りょう数 (橋長2.0m以上)						
実績値	419	419	419				橋
活動指標1	維持補修した橋りょう数						
目標値		26	11	9	1	6	橋
実績値	3	12	8				橋
活動指標2	定期点検橋りょう数 (2巡目)						
目標値		132	184	99	2	2	橋
実績値	2	132	184				橋
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	累計補修橋りょう数 (R2長寿命化計画より)						
目標値		29	40	49	50	56	橋
実績値	3	15	23				橋
成果指標2	累計定期点検橋りょう数 (2巡目)						
目標値		136	320	419	2	4	橋
実績値	4	136	320				橋
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

11橋を目標としていたが、8橋にとどまった。修繕計画で想定していた工事費よりも実際の工事費が高くなり、積み残しが生じ遅れた。
計画通りの定期点検を実施して目標値を達成できた。
40橋を目標としていたが、23橋にとどまった。修繕計画で想定していた工事費よりも実際の工事費が高くなり、積み残しが生じ遅れた。
計画通りの定期点検を実施して目標値を達成できた。

達成状況に対する評価	B	目標値には届かないものの目指す方向性に向かっている。
------------	---	----------------------------

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	街路灯管理事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	道路管理課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道06道	施策体系	2-2 防犯・交通安全(2) 交通安全対策の推進			関連する分野別計画		
事業概要	街路灯の新設、補修、維持管理により、市道における夜間の歩行者等の通行の安全を図る。									
	根拠法令									
令和4年度の実施内容	街路灯の新設・整備工事。リース契約外の街路灯の灯具等の修繕及び腐食した街路灯支柱の修繕。球切れや故障通報への対応。電線共同溝整備区域における街路灯設置工事。									
めざすべき姿	市が管理する道路を夜間通行する市民等の安全を図る。									
現状	市民からの通報を受け、既設街路灯の球切れや故障対応を迅速に行った。電線共同溝整備区域における街路灯の設置を行った。街路灯新設は217件 未LED街路灯のLED化は1件									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	111,812	113,182	161,239						市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、市民からのニーズは高く適切な事業だと考えている。	△
人件費②	10,391	10,464	10,434						民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 街路灯の維持管理を民間で行うことは困難であると考えている。	○
国県支出金	0	0	0						目的・目標の達成手段として適切か 他の手法を検討していない。	△
地方債	0	0	33,700							
その他	0	0	0							
一般財源	122,203	123,646	137,973						受益者との負担関係は妥当な水準か 市民の交通安全と犯罪防止に寄与する事業であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。	○
合計①+②	122,203	123,646	171,673						他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか LED化によりコスト縮減を図っている。	○
予算額③	116,609	115,894	167,901						コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか LED化によりコスト縮減を図っている。	○
執行率①/③	95.9	97.7	96							

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	街路灯設置数						
実績値	21,138	21,207	21,450				件
活動指標1	街路灯新設件数						
目標値		100	100	100	100	100	件
実績値	122	69	217				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	街路灯整備率						
目標値		87	87	88	88	88	%
実績値	86.3	86.4	87.3				%
成果指標2	居住地域の治安について良いと感じている割合						
目標値			39.7	39.7	39.7	39.7	%
実績値			39.7				%
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

電線共同溝整備済区域での街路灯設置及び開発事業による移管により街路灯が増加したため。

街路灯の新設件数が昨年度より増えたため、目標値を達成した。

R4年度新規指標

達成状況に対する評価	B	電線共同溝整備済区域での設置や開発移管が多かったため、街路灯の新設件数は昨年度より増加した。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	自転車対策事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	防犯交通安全課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道07道	施策体系	2-2 防犯・交通安全（2）交通安全対策の推進	関連する分野別計画	第6次宝塚市総合計画		
事業概要	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律に基づき駅周辺の放置自転車等の解消を図るため、自転車等駐車場の運営、及び、放置自転車の撤去や啓発を実施し、歩行者等の通行の安全を確保し、併せて良好な景観を形成するものである。								
				根拠法令	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 等				
令和4年度の実施内容	老朽化が進む自転車等駐車場において、本年度は宝塚駅のベルトコンベアの入替、売布神社駅前の入口の塗装、市内3カ所の防犯カメラの修繕などを行った。また、逆瀬川南ほか2カ所に自動駐輪ラック等を設置し、効率化を図った								
めざすべき姿	放置自転車については駅前等の放置禁止区域において立哨などの啓発を行うとともに、定期的な撤去活動を行う。自転車等駐車場については老朽化に伴い適時修繕等を行い、誰もが利用しやすい施設を維持する								
現状	放置自転車については減少傾向にあり、引き続き啓発、及び、撤去を行う。自転車等駐車場については施設の老朽化に伴う改修が必要がある。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	274,779	253,206	277,914				<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民生活に自転車は必要なものであり、駅前における自転車等駐車場運営や放置自転車の撤去は必要と考える	
人件費②	40,697	38,467	38,340				<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 自転車等駐車場については指定管理者として民間事業者が管理運営にあたっている	
国県支出金	0	0	0				<input checked="" type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	目的・目標の達成手段として適切か 市より指定管理者である民間企業が管理運営する方がサービスやコスト面で優れていると考えられる	
地方債	0	0	0				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当な水準か 令和4年度決算において（歳入）駐輪場収入219,573,800円に対し（歳出）指定管理料235,423,620円となり、相応の受益者負担となっている	
その他	207,203	212,027	221,016				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 令和3年度指定管理者選定委員会において他社との比較検討を行った	
一般財源	108,273	79,646	95,238				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 3カ所の駐輪場に自動駐輪ラック等を設置し、効率化を図った	
合計①+②	315,476	291,673	316,254							
予算額③	278,142	257,062	287,337							
執行率①/③	98.8	98.5	96.7							

【指標】							単位			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103						人	
活動指標1	放置自転車撤去回数								達成状況とその理由(80)	
目標値		165	139	108	108	108			撤去回数を減らしたため達成した	
実績値	165	143	98						回	
活動指標2	各駅巡回指導実績回数								放置自転車等の増加により巡回指導を微増した	
目標値		885	841	799	759	721			回	
実績値	932	847	850						回	
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	放置自転車撤去台数								放置自転車等の増加により撤去台数も微増した	
目標値		647	430	430	430	430			台	
実績値	647	496	512						台	
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	B	活動指標や成果指標が目標値を達成していないものもあるが、目標値と大幅に乖離しておらず、おおむね順調である
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	道路交通安全施設整備事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	道路管理課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道07道	施策体系	2-6 道路・交通 (4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進		関連する分野別計画		
事業概要	ガードレール等の交通安全施設について常時良好な状態を保つため維持補修工事を実施し、適切に維持管理する事業								
						根拠法令	道路法		
令和4年度の実施内容	市民通報及び道路パトロール等により不具合が判明したガードレール等の交通安全施設について補修工事を実施した。								
めざすべき姿	道路交通環境の改善を改善を図り、市民が安心して快適に過ごせる道路空間を確保する。								
現状	緊急性の高いものから順次対応している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	45,599	45,994	45,873						市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。	△
人件費②	8,659	4,360	3,478						民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等での実施は不可である。	○
国県支出金	0	0	0						目的・目標の達成手段として適切か 他の手法を検討していない。	△
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	54,258	50,354	49,351						受益者との負担関係は妥当な水準か 道路法に基づく市道管理のため受益者負担を求めるべきではない事業である。	○
合計①+②	54,258	50,354	49,351						他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 緊急性を要する案件が多いため、十分なコスト比較はできていない。	△
予算額③	46,000	46,000	46,000						コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 緊急性を要する案件が多いため、コスト削減について十分な検証ができていない。	△
執行率①/③	99.1	100.0	99.7							

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	道路延長							計画どおりの工事を発注した。(安全施設設置2件、区画線1件)
実績値	857,141	859,153	859,698					
活動指標1	工事及び委託実施件数							金額が大きい案件があったため、目標値に届かなかったと思われる。
目標値		3	3	3	3	3	件	
実績値	3	3	3				件	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	対応現場件数							金額が大きい案件があったため、目標値に届かなかったと思われる。
目標値		195	195	195	195	195	箇所	
実績値	195	171	179				箇所	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	B	目標値には届かないものの目指す方向性に向かっているが、予算の制約などから市民からの要望に全て対応できているとは言い難い。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	道路バリアフリー化整備事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	道路管理課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道07道	施策体系	2-6 道路・交通 (4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進		関連する分野別計画		
事業概要	道路バリアフリー化事業（線の整備）計画に基づき、路線的なバリアフリー化工事を実施する事業								
令和4年度の実施内容	市道安倉線において、道路バリアフリー化工事の進捗を図った。								
めざすべき姿	車イス利用者や高齢者等が安全で快適に通行できる歩行空間の確保を目指す。								
現状	線の整備を進めていくためには多額の事業費を要するため、事業費（交付金含む）の確保が不可欠である。								
					根拠法令	道路法 バリアフリー新法（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律）			

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	47,390	21,712	36,861				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。		△	
人件費②	4,330	4,360	4,348				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等での実施は不可である。		○	
国県支出金	24,413	10,793	20,273				目的・目標の達成手段として適切か 他の手法を検討していない。		△	
地方債	13,000	7,900	14,900							
その他	0	0	0							
一般財源	14,307	7,379	6,036				受益者との負担関係は妥当な水準か 道路法に基づく市道管理のため受益者負担を求めるべきではない事業である。		○	
合計①+②	51,720	26,072	41,209				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 設計業務委託において、舗装構成について経済比較を実施している。		○	
予算額③	54,772	22,624	68,200				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 経済的な工法を検討し、コスト削減に努めている。		○	
執行率①/③	86.5	96.0	54							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	計画延長（線の整備）							
実績値	20,000	20,000	20,000				m	
活動指標1	整備延長（線の整備）							
目標値		60	70	60	80	70	m	
実績値	130	60	70				m	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	整備率（線の整備）（整備延長／20,000m）							
目標値		23	24	25	25	25	%	
実績値	23	23	24				%	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	目指す方向性に向かっている。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	通学路安全対策整備事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	道路管理課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土02道07道	施策体系	2-6 道路・交通 (4) すべての人にやさしい安全で快適な道路環境づくりの推進		関連する分野別計画		
事業概要	通学路交通安全プログラムに基づき、通学路安全対策工事を実施する事業								
						根拠法令	道路法		
令和4年度の実施内容	通学路の合同点検を実施するとともに、3件の安全対策工事を実施した。								
めざすべき姿	宝塚市通学路交通安全プログラムに基づき、通学路の安全対策を実施し、交通事故や道路交通環境の改善を図る。								
現状	通学路の事故は社会的な関心も高く、通学路の安全確保への要望は増加している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	14,032	13,550	41,963					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="checkbox"/>	△
人件費②	8,659	8,720	8,695					数値としては把握していないが、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。		
国県支出金	6,998	6,434	21,651					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="checkbox"/>	○
地方債	6,200	5,300	18,800					道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等での実施は不可である。		
その他	0	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	<input type="checkbox"/>	△
一般財源	9,493	10,536	10,207					他の手法を検討していない。		
合計①+②	22,691	22,270	50,658					受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="checkbox"/>	○
予算額③	20,205	13,557	43,266					道路法に基づく市道管理のため受益者負担を求めるべきではない事業である。		
執行率①/③	69.4	99.9	97					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="checkbox"/>	○
								学校等からの要望に対し、できるだけ経済的な工法を検討している。		
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="checkbox"/>	○
								経済的な工法を検討し、コスト削減に努めている。		

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	市立小学校数									
実績値	24	24	23					校	計画通りの小学校数の合同点検を実施した。	
活動指標1	点検実施校数									
目標値		14	10	13	10	13		校		
実績値	10	17	10					校		
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	対策完了箇所数									
目標値		37	31	0	0	0		箇所		
実績値	85	37	31					箇所		
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	目標値の設定が困難であるものの目指す方向性に向かっている。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	水政管理事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土03河01河	施策体系	2-7 河川・水辺空間（1）治水・土砂災害対策の推進		関連する分野別計画		
事業概要	治水・砂防事業に関する協議会等に所属し、国や県へ要望活動を行う。また、土砂災害防止に関する啓発活動を行う。								
						根拠法令			
令和4年度の実施内容	近隣市町で構成する各協議会等の幹事会、担当者会、総会に参加。また国交省要望活動・近畿地方整備局要望活動・兵庫県要望活動を実施した。								
めざすべき姿	豪雨等による浸水被害からの早期解消や、土砂災害対策実施による安全安心の確保								
現状	近年多発化・激甚化する災害に対し、ハード対策だけでは人命を守ることは困難であることから、ソフト対策と併せて推進するにより被害軽減を図る必要がある。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	226	441	690				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 土砂災害防止のために、国や県に事業実施の要望を行うことは一定程度社会的ニーズがあると考えられる。	<input type="radio"/>		
人件費②	2,598	1,744	870				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 地方公共団体として実施する事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 要望を行うことは適切である。	<input type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	2,824	2,185	1,560				受益者との負担関係は妥当な水準か 協議会規約等に定められた負担金額となっている。	<input type="radio"/>		
合計①+②	2,824	2,185	1,560				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 協議会規約等に定められた負担金額となっている。	<input type="radio"/>		
予算額③	339	600	769				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 協議会規約等に定められた負担金額となっている。	<input type="radio"/>		
執行率①/③	66.7	73.5	89.7							

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103					人		
活動指標1	国等への要望回数									
目標値		8	8	8	8	8		回	達成状況とその理由(80) 治水や砂防に関する国・県への要望を実施した。	
実績値	8	8	8					回		
活動指標2	土砂災害防止に関する啓発活動									
目標値		2	2	2	2	2		回	未達成。啓発活動としてポスター展示を予定していたが、市民ホールが使用不可のため展示ができなかった。	
実績値	1	1	1					回		
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1										
目標値		0	0	0	0	0		回	近隣市で構成する各協議会において国県へ事業促進に向けた要望活動を実施しているが、当該活動による事業化件数や補助金の増などの成果を数値で表すことが困難であるため。	
実績値	0	0	0					回		
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	啓発活動は目標を達成できなかった。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土03河01河	施策体系	2-7 河川・水辺空間（1）治水・土砂災害対策の推進		関連する分野別計画		
事業概要	兵庫県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の地方財政法第27条の規定に基づく地元負担金。								
						根拠法令	急傾斜地法 地方財政法		
令和4年度の実施内容	県は急傾斜地崩壊対策事業にて、仁川月見ガ丘・塔の町・泉ガ丘において調査・測量を実施し、市は受益者負担として事業費に係る10分の1の費用を負担した。								
めざすべき姿	急傾斜地崩壊対策事業の実施により土砂災害による被害を未然に防ぐ								
現状	近年多発する豪雨災害を受け、対策事業の要望が高まっているが、地元合意がまとまらず事業断念せざるを得ないケースも発生している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	4,400	1,650	21,700					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	866	872	870					地元要望を受けて実施する急傾斜地崩壊対策事業である。		
国県支出金	0	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	
地方債	4,200	1,500	20,700					急傾斜事業は市民が実施する場所が困難な箇所において実施する事業である。		
その他	0	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	
一般財源	1,066	1,022	1,870					土砂災害の防除において必要な事業である。		
合計①+②	5,266	2,522	22,570					受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	4,400	2,000	21,700					定められた割合にて負担している。		
執行率①/③	100.0	82.5	100					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
								コスト比較の余地はない。		
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
								コスト削減の余地はない。		

【指標】							単位				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
対象指標	市民										
実績値	232,854	231,601	230,103						人		
活動指標1	急傾斜地崩壊対策事業箇所数										達成状況とその理由(80)
目標値		0	0	0	0	0			箇所	県の対策事業実施箇所実績による。	
実績値	3	3	3						箇所		
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
成果指標1										地元発意による県の対策事業に対する市負担金事業のため、対策実施箇所で示す活動評価にとどまるものであるため。	
目標値		0	0	0	0	0			箇所		
実績値	0	0	0						箇所		
成果指標2											
目標値											
実績値											
成果指標3											
目標値											
実績値											
達成状況に対する評価	A	急傾斜地対策要望のあった箇所の事業採択調整の実施と、地方財政法に基づき事業費の一部を負担した。									

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	環境美化推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土03河02河	施策体系	2-7 河川・水辺空間（2）憩いや安らぎのある河川・水辺空間の創出		関連する分野別計画		
事業概要	年2回の県管理河川の除草、塵芥、収集運搬及び処分並びに年1回の普通河川(市管理河川)の除草、塵芥、収集運搬及び処分により良好な河川空間の環境を確保する								
						根拠法令	河川法 法定外公共物管理条例		
令和4年度の実施内容	県が管理する法定河川13河川および市が管理する普通河川9河川について、除草、塵芥収集を実施した。また河川アドプト団体が実施した清掃活動で発生したゴミの処分等の支援を行った。								
めざすべき姿	美化事業による快適な河川水辺空間の創出と周辺住宅の生活環境保全								
現状	草の繁茂するベースに対して草刈りの回数を増加してほしいとの要望がある								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	43,756	42,982	44,488				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 草木の管理は常に市民からの要望として挙がっている。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	7,793	6,104	6,086				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者や市民が実施することは困難である。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	19,307	19,002	19,624				目的・目標の達成手段として適切か 適切である。	<input type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	32,242	30,084	30,950				受益者との負担関係は妥当な水準か 河川の維持管理により受益者負担にはなじまない。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	51,549	49,086	50,574				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 近隣各市同様の事業を行っており、他の手段やコスト比較はできない。	<input type="radio"/>		
予算額③	46,412	46,412	46,200				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 積算基準に基づいた適正な費用である。	<input type="radio"/>		
執行率①/③	94.3	92.6	96.3							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601	230,103				人	
活動指標1	除草塵芥収集施工河川数							
目標値		22	22	22	22	22	河川数	
実績値	22	22	22				河川数	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	河川アドプト活動団体数							
目標値		10	10	10	10	10	団体	
実績値	9	9	9				団体	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	B	美化事業は目標を達成したが、河川アドプト団体の増加には至らなかった。
------------	---	------------------------------------

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	排水路管理事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	道路管理課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土03河02河	施策体系	2-7 河川・水辺空間（1）治水・土砂災害対策の推進			関連する分野別計画		
事業概要	西谷地区の排水路の適切な維持管理を行い、排水機能を保持する事業									
							根拠法令	下水道法		
令和4年度の実施内容	大原野地内の排水路修繕を実施した。									
めざすべき姿	西谷地区の排水路の適切な維持管理を行い、排水機能を維持することで、災害の発生を未然に防止する。									
現状	西谷要望のあった箇所のうち、緊急性を考慮して施工している。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,185	1,121	967			
人件費②	1,732	1,744	1,739			
国県支出金	0	0	0			
地方債	1,500	0	600			
その他	0	0	0			
一般財源	2,417	2,865	2,106			
合計①+②	3,917	2,865	2,706			
予算額③	2,260	1,160	1,160			
執行率①/③	96.7	96.6	83.4			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	
	数値は把握していないが、道路管理者が適切に維持管理する必要がある。		
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○	
	道路管理者が適切に維持管理する必要があるため、民間等での実施は不可である。		
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	△	
	他の手法を検討していない。		
	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	
	施設管理者が適切に維持管理する必要があるため、受益者負担を求めるときではない事業である。		
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	地域等からの要望に対し、できるだけ経済的な工法を検討している。		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	
	経済的な工法を検討し、コスト削減に努めている。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	施設延長						
実績値	50	50	50				km
活動指標1	補修箇所数						
目標値		1	1	1	1	1	箇所
実績値	1	1	1				箇所
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	機能回復された排水路延長						
目標値		60	33	33	33	33	m
実績値	81	150	24				m
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

計画どおりの工事件数を発注し、目標値を達成できた。
現場状況を精査した結果、目標値には届かなかった。

達成状況に対する評価	B	目標値には届かないものの目指す方向性に向かっている。
------------	---	----------------------------

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	普通河川治水事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土03河02河	施策体系	2-7 河川・水辺空間（1）治水・土砂災害対策の推進		関連する分野別計画		
事業概要	法定外公共物管理条例に基づき、市が管理する普通河川の適正な流水機能の確保を図るため、河川の維持補修、施設修繕等を実施する。								
						根拠法令	法定外公共物管理条例		
令和4年度の実施内容	令和4年度は維持補修工事を3河川、浚渫工事を1河川実施した。また、法定外公共物管理条例に基づく占用許可申請や工事承認申請に係る事務を処理した。								
めざすべき姿	河川施設の適正な維持管理による良好な治水機能の保持								
現状	近年多発する豪雨等に伴い、河川護岸や河床の老朽化・破損が顕著であり、維持補修工事や施設修繕のほか、水防活動で復旧する場面が増加している。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	11,641	29,824	36,950					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	6,927	6,976	6,086					要望に基づく工事等を実施している。		
国県支出金	0	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	
地方債	7,200	25,000	34,800					公共施設の維持管理は民間事業者や市民が実施することは困難のため。		
その他	1,019	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>	
一般財源	10,349	11,800	8,236					本事業を実施することで、目的・目標である治水機能の維持に貢献している。		
合計①+②	18,568	36,800	43,036					受益者との負担関係は適当な水準か	<input type="radio"/>	
予算額③	12,856	37,137	47,664					妥当である。		
執行率①/③	90.5	80.3	77.5					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
								最適な工法検討と標準積算に基づいて事業を進めている。		
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
								最適な工法検討と標準積算に基づいて事業を進めている。		

【指標】							単位			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	普通河川数								達成状況とその理由(80)	
実績値	40	40	40						達成した。	
活動指標1	維持補修工事河川数								R5年度以降順次整備を行う。	
目標値		4	2	0	0	0	箇所			
実績値	1	2	3				箇所			
活動指標2	河川台帳整備河川数								災害防除のために工事等を実施するが、予見困難な自然災害に対して成果目標および成果実績の設定はなじまないため。	
目標値		0	1	5	5	5	河川			
実績値	0	0	0				河川			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1										
目標値		0	0	0	0	0	箇所			
実績値	0	0	0				箇所			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	維持補修工事については目標を達成できた。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	荒神川都市基盤河川改修事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土03河03河	施策体系	2-7 河川・水辺空間（1）治水・土砂災害対策の推進		関連する分野別計画		
事業概要	事業地周辺の浸水被害を軽減するため、荒神川の河川改修を早期に完成する。①事業区間：武庫川との合流部より荒神橋までの間 L=990m ②流域面積：242ha ③計画流量：31～39t/s								
						根拠法令	河川法		
令和4年度の実施内容	R3年度より実施している安場橋以南（測点NO.36付近～測点NO.38付近）にかけての河川改修工事（L=39m）を実施。								
めざすべき姿	事業区間の河川改修を実施し、荒神川の流下能力を向上させる。								
現状	R3年度末時点で事業延長990mのうち、676m整備済み。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	9,441	72,321	99,410						市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 河川改修を行うことで浸水被害の軽減や流下能力の向上に繋がる。	<input type="radio"/>
人件費②	9,525	13,080	9,565						民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 地方公共団体が実施主体でなければならない。	<input type="radio"/>
国県支出金	4,180	42,024	64,584						目的・目標の達成手段として適切か 適切である。	<input type="radio"/>
地方債	0	19,900	0							
その他	0	0	0							
一般財源	14,786	23,477	44,391						受益者との負担関係は妥当な水準か 妥当である。	<input type="radio"/>
合計①+②	18,966	85,401	108,975						他の手法や方法とのコスト比較は十分行われているか 別の手法や方法を検討するためのコスト比較を行った。	<input type="radio"/>
予算額③	9,847	76,570	118,861						コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 経済性に優れた工法選定を行った。	<input type="radio"/>
執行率①/③	95.9	94.5	83.6							

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
対象指標	事業計画延長								
実績値	990	990	990					m	達成した。
活動指標1	累計施工延長								
目標値		676	715	715	715	715	715	m	
実績値	676	0	715					m	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	河川改修整備率								
目標値		72	72	72	72	72	72	%	達成した。
実績値	68	68	72					%	
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									

達成状況に対する評価 B 令和3年度より繰越した工事については、完了しているが、設計業務が県河川管理者との協議に時間を要しているため、完了することができず令和5年度に繰り越すこととなった。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	都市計画推進事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	市街地整備課
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用(3) 地域の特性にあった良好なまちづくりの推進		関連する分野別計画
事業概要	震災復興市街地再開発事業に伴い、再開発事業の権利者が、住宅、店舗又は事務所を取得するために必要な資金を銀行から融資を受けた場合に、融資銀行に対し覚書に基づく一定額を市から預託する。						
令和4年度の実施内容	金融機関に対して覚書に基づく一定額を市から預託した。			根拠法令			

【決算額】	(単位 千円、%)						【妥当性・効率性】
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
決算額①	1,250	1,200	1,201				受益者との負担関係は妥当な水準か 金融機関に預託する事務のため、受益者負担にはなじまない。
人件費②	1,732	1,744	1,739				
国県支出金	0	0	0				
地方債	0	0	0				
その他	0	0	0				
一般財源	2,982	2,944	2,940				
合計①+②	2,982	2,944	2,940				
予算額③	1,270	1,200	1,201				
執行率①/③	98.4	100.0	100				

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	宝塚市震災復興再開発事業特別融資あっせん制度の利用者数						
実績値	1	1	1				人
活動指標1	市が金融機関に預託した金額						
目標値		1,200,000	1,200,000	0	0	0	円
実績値	1,250,000	1,200,000	1,200,000				円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

目標どおりに預託を実施した。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	都市計画管理事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	都市計画課	
会計	一般	予算費目	08±04都01都	施策体系	2-4 土地利用（1）南部地域の持続可能な都市づくりの推進		関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン
事業概要	用途地域等の土地利用や都市施設を都市計画決定するにあたり、法令等に基づき都市計画審議会を運営する。							
令和4年度の実施内容	都市計画に関する事項を審議するため都市計画審議会を3回開催した。					根拠法令	都市計画法第77条の2	

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,022	898	832			
人件費②	15,586	20,056	24,346			
国県支出金	0	0	505			
地方債	0	0	0			
その他	4	3	4			
一般財源	16,604	20,951	24,669			
合計①+②	16,608	20,954	25,178			
予算額③	1,491	1,258	1,043			
執行率①/③	68.5	71.4	79.8			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	法令に基づき市が諮問する審議会のため、市が受益者となる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	条例により非常勤の報酬が定められている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
	法令に基づく審議会のため、他の手段や方法での実施は不可である。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	都市計画審議会開催回数						
目標値		4	5	2	3	6	回
実績値	5	4	3				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
都市計画に関する事項を審議するため、審議会を3回開催した。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	都市景観保全・創出事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	都市計画課	事業の始期	昭和63年度
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	5-1 都市景観（1）「宝塚らしさを感じる景観」の魅力の向上		関連する分野別計画	宝塚市景観計画		
事業概要	市、市民及び事業者の協働のもとで、地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを推進し、良好な都市景観を形成する。									
							根拠法令	景観法 宝塚市都市景観条例		
令和4年度の実施内容	景観審議会及びデザイン協議部会を開催し、良好な都市景観の形成を目指した審議を行うとともに、きずなづくり推進事業の行政提案型事業において、採択された2団体と協働した景観啓発活動を行った。									
めざすべき姿	市民や事業者と協働し、地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを推進し、良好な都市景観の形成が行われている。									
現状	景観審議会及びデザイン協議部会の開催については、民間の事業の進捗状況に左右され、主体的にコントロールすることは難しい。しかし、傍聴者の申込みがある場合もあり、市民の関心が高まっている状況である。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	3,234	644	2,984				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 審議会回数やきずな事業の応募団体等も一定数で推移しており、ニーズのある事業である。	◎		
人件費②	7,793	16,568	17,390				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 地域ごとの特色を捉えることが必要であるため、市でしか行えない事業である	◎		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 法、条例に基づいた適切な手段である。	◎		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	11,027	17,212	20,374				受益者との負担関係は妥当な水準か 法、条例に基づくものであるため、受益者負担を求めるべきでない。	◎		
合計①+②	11,027	17,212	20,374				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 継続・一貫した作業が必要であるため、他の手段やコスト比較は不可である。	△		
予算額③	5,537	871	3,564				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 継続・一貫した作業が必要であるため、他の手段やコスト比較は不可である。	△		
執行率①/③	58.4	73.9	83.7							

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	市民							人		
実績値	232,854	231,601	230,103							
活動指標1	景観審議会(デザイン協議含む)開催回数									
目標値		7	7	6	6	6	回			
実績値	7	7	6				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	景観審議会(デザイン協議含む)の議題数									
目標値		13	10	14	14	14	件			
実績値	13	10	14				件	景観審議会及びデザイン協議部会共に議題増となり、目標を達成した。		
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	B	景観審議会及びデザイン協議部会では、事業者との協働による良好な景観形成に努めた。また、きずな事業においては、昨年度から継続した市民団体との活動となり、より発展的な活動内容を計画していただき、支援を行った。								
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	開発指導事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	開発指導課	
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用(1) 南部地域の持続可能な都市づくりの推進			関連する分野別計画	なし
事業概要	開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例(開発まちづくり条例)、都市計画法第32条協議、国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律、自動車駐車場附置条例に基づく届出の窓口としての業務を行う。								
					根拠法令	開発まちづくり条例、都市計画法、国土利用計画法、公拡法、自動車駐車場附置条例			
令和4年度の実施内容	開発まちづくり条例に基づく開発構想届が843件提出され、その内特定開発事業は59件であった。また、開発協定を締結した特定開発事業は、令和4年度分は24件であり、令和3年度以前から引き続き行っている特定開発事業では21件であった。紛争調整の申出は3件あった。また、国土利用計画法の届出が7件あった。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	119	189	222			
人件費②	43,295	43,600	43,475			
国県支出金	38	25	23			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	43,376	43,764	43,674			
合計①+②	43,414	43,789	43,697			
予算額③	632	511	812			
執行率①/③	18.8	37.0	27.3			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	開発指導事業は、市・市民・開発事業者による協働のまちづくりを目的としているため、受益者負担を求めるべきではない事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	まちづくり条例は宝塚市独自の条例であり、阪神7市1町との比較が不可能であるが、妥当な水準と考えている。国土利用計画法は兵庫県から補助金を得ている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか
	窓口業務の効率化による人件費削減のため、事業者向けの資料改訂に例年取り組んでいる。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	開発構想届出受付件数						
実績値	816	856	843				件
活動指標1	開発構想に対する照会件数率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	100	100	100				%
活動指標2	紛争調整実施率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	100	100	100				%
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

達成	関係各課と調整しながら、適切に市として回答を行えたため、開発構想届に対し100%の照会率となった。
達成	紛争を申し出る住民に対し、適切に市として調整を行ったため、紛争調整は100%の実施率となった。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	開発許可事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	開発審査課	
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-5 住宅・住環境 (2) 安心して住み続けられる住まいづくりの促進		関連する分野別計画	-	
事業概要	都市計画法、宅地造成等規制法に基づき、市民の生命及び財産の保護を図るとともに、生活環境の保全に努め、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進する。								
令和4年度の実施内容	都市計画法及び宅地造成等規制法による許可、変更許可、証明等の審査・処分の事務、完了の検査等を適正に行った。また、宅地防災における相談・指導やパトロールに基づき宅地防災文書を送付することによって宅地に対する防災意識を高め、安全安心な街づくりに繋げることができた。							根拠法令	都市計画法、宅地造成等規制法

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,073	640	583			
人件費②	60,613	61,040	60,865			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	2,220	2,663	2,424			
一般財源	59,466	59,017	59,024			
合計①+②	61,686	61,680	61,448			
予算額③	4,069	3,831	3,746			
執行率①/③	26.4	16.7	15.6			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>
	受益者負担は妥当な数字である	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	兵庫県内の各市で共同して検討し、概ね同額の手数料を設定していることから妥当であると考えている	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	審査が難しい内容について内規整理を行ったり、審査時のチェックリストを作成し効率的な審査に努めた	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	開発・宅地造成許可申請件数						
実績値	43	56	33				件
活動指標1	開発行為の許可処分等件数						
目標値		25	25	25	25	25	件
実績値	26	31	25				件
活動指標2	宅地造成に関する工事の許可処分件数						
目標値		20	20	20	20	20	件
実績値	19	24	7				件
活動指標3	宅地防災文書送付件数						
目標値		35	35	35	35	35	件
実績値	39	36	30				件

達成状況とその理由(80)

開発行為変更許可申請は前年度に比べ減少したが、開発行為許可申請の件数は前年度と同程度であり、目標値に到達できた。

宅地造成工事許可申請、宅地造成工事変更許可申請ともに前年度までの件数より大きく減少し、目標値を下回った。

宅地防災パトロールに基づく文書送付が29件で前年度どおりであったが、宅地防災相談に基づく文書送付が1件で前年度に比べて減少し、目標値を下回った。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	屋外広告物事務推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	都市計画課	事業の始期	平成5年
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	5-1 都市景観（1）「宝塚らしさを感じる景観」の魅力の向上	関連する分野別計画			
事業概要	法令を遵守した屋外広告物の掲出を推進し、違反広告物の飛散等による被害から市民を守り、快適な生活空間の確保や良好な都市景観の保全・形成を図る。								
	根拠法令 屋外広告物法 兵庫県屋外広告物条例								
令和4年度の実施内容	屋外広告物の許可申請は277件、市の直接実施により1448枚の除却を行った。屋外広告物適正化旬間の9月7日に違反広告物のパトロールを行った。								
めざすべき姿	法令を遵守した屋外広告物の掲出を推進し、違反広告物の飛散等による被害から市民を守り、快適な生活空間の確保や良好な都市景観の保全・形成が行われる。								
現状	許可申請については、更新及び新規事務を的確に処理し、簡易除却の対象となる違反広告物は即時除却を推進し、良好な都市環境の形成を維持している。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,502	1,496	2,430			
人件費②	6,927	6,976	7,825			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	2,446	2,806	2,555			
一般財源	5,983	5,666	7,700			
合計①+②	8,429	8,472	10,255			
予算額③	1,830	1,755	2,636			
執行率①/③	82.1	85.2	92.2			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	数値としては把握していないが、市民の問い合わせは多く、広報誌やHPでの発信は適切だと考えている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○	法令に基づく事業のため、市で行えない事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	市政情報を市民に伝え、市政に関心を持ってもらうことは重要であるため実施している。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	法・条例に基づくものであるため、受益者負担を求めるべきでない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	継続・一貫した作業が必要であるため、他の手段やコスト比較は不可である。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	継続・一貫した作業が必要であるため、他の手段やコスト比較は不可である。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	屋外広告物許可件数						
実績値	4,216	3,826	3,796				件
活動指標1	屋外広告物許可等申請の啓発						
目標値		296	276	296	276	296	件
実績値	238	296	276				件
活動指標2	違反物件簡易除却活動回数						
目標値		48	48	48	48	48	回
実績値	48	48	48				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	屋外広告物許可等申請件数						
目標値		296	276	296	276	296	件
実績値	276	297	277				件
成果指標2	違反物件簡易除却枚数						
目標値		2,053	2,053	2,053	2,053	2,053	件
実績値	2,053	2,004	1,448				件
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

前回申請者（2年前）に更新時期の1カ月前に許可更新通知書を送付し啓発を行った。
月4回、12カ月違反広告物簡易除却を行い、48回活動をした。
申請者に更新時期の1カ月前に許可更新通知書を送付することにより目標申請件数の提出があった。
合同違反パトロールや違反広告物簡易除却活動により、違反簡易広告物の掲出が減少したため除却枚数も減少した。

達成状況に対する評価	A	活動・成果指標とも目標を達成しており、A評価とする。
------------	---	----------------------------

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	地区計画等指定推進事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	都市計画課	事業の始期	平成15年度
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用（1）南部地域の持続可能な都市づくりの推進		関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン		
事業概要	地区単位で地区計画等の決定や変更（既決定地区の見直し）を行い、きめ細やかな土地利用等の規制誘導により、良好な住環境の形成を図る。									
	根拠法令 都市計画法 宝塚市地区計画等の導入の促進に関する要綱									
令和4年度の実施内容	組合施行の土地区画整理事業について、事業効果の維持増進を図るため、新規で地区計画の決定を行った。また、民間の開発事業について、地区整備計画の変更を行った。									
めざすべき姿	地区単位で地区計画等の決定や変更を行い、きめ細やかな土地利用等の誘導規制により、良好な住環境の形成が行われている。									
現状	市内43地区の地区計画を決定し、地区ごとのまちづくりの推進を行っている。ただし、大規模な民間開発や住民発意のまちづくり活動によるものであるため、行政による主体的な取組の推進を行うことは困難である。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	0	0	0				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	兵庫県内では神戸市に次ぐ地区計画の決定を行っており、住民主体のまちづくり活動のニーズに応える事業である。	
人件費②	4,330	4,360	7,825				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○	法令に基づく都市計画決定の手続きのため、市でしか行えない事業である。	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か	○	法令に基づく都市計画決定の手続きのため、他の手段や方法での実施は不可である。	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か	○	法令に基づく都市計画決定の手続きのため、他の手段や方法での実施は不可であり、受益者負担を求めるべきではない。	
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	法令に基づく都市計画決定の手続きのため、他の手段や方法での実施は不可である。	
一般財源	4,330	4,360	7,825				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	法令に基づく都市計画決定の手続きのため、他の手段や方法での実施は不可である。	
合計①+②	4,330	4,360	7,825							
予算額③	0	0	0							
執行率①/③	0.0	0.0	0							

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
対象指標	市民								社会情勢等により、昨年度から減少した。
実績値	232,854	231,601	230,103				人		
活動指標1	地区計画等相談件数								
目標値		26	26	26	26	26	件		
実績値	27	24	18				件		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	地区計画の変更・決定地区数								区画整理事業区域及び民間の大規模開発において地区計画の決定を行った。
目標値		1	1	1	1	1	地区		
実績値	1	1	2				地区		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									

達成状況に対する評価	A	取扱い基準等をHPに掲載するなど一定の基準化はがかれたことが、地区計画等の相談件数の減少に繋がっていると推察する。また、土地利用転換に合わせ新たに1地区を追加し、用途地域の見直し及び開発の進捗状況に応じて1地区の変更を行った。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	地区まちづくりルール支援事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	開発指導課	事業の始期	平成16年度	
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用(1) 南部地域の持続可能な都市づくりの推進			関連する分野別計画	なし		
事業概要	開発指導事業に対してルールを満たすよう指導を行い、まちづくり活動団体とともに地区の良好な住環境の保全及び都市環境の形成を目指す。また、開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例(まちづくり条例)による地区まちづくりルールの策定を支援する。										
					根拠法令	開発事業における協働のまちづくりの推進に関する条例					
令和4年度の実施内容	新規の地区まちづくりルールの策定に関しては、紛争時や自治会からの相談時に、まちづくりルールの周知や情報提供を行っているものの、地域の中で気運が高まらず、地区まちづくりルール認定申請書の提出までには至らなかった。										
めざすべき姿	地域の個性的なまちづくりのためには、地区ごとに街の将来像を定めておくことが望ましい。今後は、既認定のまちづくりルールの適正な運用に重点を置くこととする。										
現状	平成17年3月の条例制定以来、9団体のまちづくり活動団体が認定されており、市とともにまちづくりルールに該当しているか審査を行っている。なお、令和4年度は開発構想届が843件提出され、地区まちづくりルールに該当するものは40件だった。										

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0	0			
人件費②	8,659	8,720	8,695			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	8,659	8,720	8,695			
合計①+②	8,659	8,720	8,695			
予算額③	150	0	0			
執行率①/③	0.0	0.0	0			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>	地区まちづくりルールは地域の住民とともに策定するものであり、ニーズを捉えた事業と考えている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	建築確認申請の前の、開発構想段階からルールを満たしているか審査する事業であり、民間事業者の実施は不可能である。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>	
	必要に応じ出前講座を行っており、適切に実施できている。	<input type="radio"/>	
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
	地区まちづくりルール支援事業は、市が市民・まちづくり活動団体と共に、地区の良好な住環境の保全等を目指す事業であり、受益者負担を求めべきではない事業である。	<input type="radio"/>	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
	地区まちづくりルール支援事業は宝塚市独自の条例であり、阪神7市1町との比較が不可能であるが、妥当な水準と考えている。	<input type="radio"/>	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
	人件費削減のため、内部書式の自動化等、業務の効率化を行っている。	<input type="radio"/>	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	地区まちづくりルール認定地区数						
実績値	9	9	9				地区
活動指標1	地区まちづくりルール届出審査率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	100	100	100				%
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	開発事業情報提供件数率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	100	100	100				%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

達成	まちづくり活動団体と調整しながら適切に市として指導を行えたため、100%の審査率となった。
達成	開発まちづくり条例に基づく開発構想届が843件提出され、その内40件が地区まちづくりルールに該当し、全件の情報提供を行えた。

達成状況に対する評価	A	活動指標については目標値を達成し、予定通りに事業を遂行した。成果指標についても目標値を達成した。開発構想届の受付時にまちづくりルールに該当するかを漏れなく確認し、ルールへの配慮の指導、各課への照会、まちづくり活動団体への情報提供という事務の流れを着実に実行した結果であり、A評価とした。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	都市計画支援システム事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	都市計画課	事業の始期	平成18年
会計	一般	予算費目	08土04都01都	施策体系	2-4 土地利用(1) 南部地域の持続可能な都市づくりの推進			関連する分野別計画		
事業概要	都市計画情報を効果的かつ正確に管理し提供する。窓口支援システムの利用促進を図るとともに市HPで都市計画地図や都市計画に関する最新情報を配信する。									
	根拠法令									
令和4年度の実施内容	都市計画支援システムの更新(用途地域・高度地区・地区計画・生産緑地)を進めることにより、インターネット配信システムを利用し最新のものに更新した。また、市ホームページで最新の都市計画情報をリアルタイムに提供することや、窓口支援システムにより都市計画情報の調査や有償の印刷サービスを提供した。									
めざすべき姿	都市計画情報を効果的かつ正確に管理し提供する。窓口支援システムの利用促進を図るとともに市HPで都市計画地図や都市計画に関する最新情報を配信し続ける。									
現状	市ホームページで最新の都市計画情報をリアルタイムに提供することやインターネットで都市計画地図情報を配信している。また、来庁者自ら都市計画地図情報を調査・印刷できるサービスを提供している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	32,254	4,545	4,125				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、市民の問い合わせは多く、広報誌やHPでの発信は適切だと考えている。		△	
人件費②	12,123	7,848	3,478				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 都市計画情報を市外部で入手することには限界があるため、民間等での実施は不可である。		○	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 市政情報を市民に伝え、市政に関心を持ってもらうことは重要であるため実施している。		○	
地方債	0	0	0							
その他	422	377	294							
一般財源	43,955	12,016	7,309				受益者との負担関係は妥当な水準か 窓口支援システムにより都市計画情報の有償の印刷サービスについて、妥当な数字と考えている。		○	
合計①+②	44,377	12,393	7,603				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 窓口販売や窓口支援システムでの販売価格について検討し、阪神7市1町と比較して同等程度であることを確認した。		◎	
予算額③	32,295	4,847	4,466				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 窓口販売や窓口支援システムでの販売価格について検討したが、効率化まで至らなかった。		○	
執行率①/③	99.9	93.8	92.4							

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	都市計画地図情報の更新回数									
目標値		1	1	1	1	1	回			
実績値	1	1	1				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	窓口での都市計画情報調査・印刷枚数									
目標値		1,869	1,869	1,869	1,869	1,869	枚			
実績値	1,869	1,810	1,328				枚			
成果指標2	宝塚市地図情報HPアクセス数									
目標値		2,880,059	2,880,059	2,880,059	2,880,059	2,880,059	件			
実績値	2,880,059	3,008,337	3,016,202				件			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	活動指標については目標値を達成し、予定どおりに事業を遂行した。成果指標については、コロナウイルス感染予防の影響で窓口での調査・印刷枚数は減少したが、宝塚市地図情報HPアクセス数が増加したことにより、おおむね事業を遂行したのでB評価とする。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路維持管理事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	道路建設課	事業の始期	-
会計	一般	予算費目	08土04都02街	施策体系	2-6 道路・交通 (1) 計画的、効率的な道路整備の推進		関連する分野別計画		
事業概要	都市計画道路予定地を適切に管理し、周辺の住環境を維持するため、樹木の剪定、除草・防草対策等を行う。								
						根拠法令			
令和4年度の実施内容	都市計画道路予定地を適切に管理し、樹木の剪定、除草・防草対策等を行う。								
めざすべき姿	都市計画道路予定地の良好な維持管理に努める。								
現状	暫定的な土地利用などを検討しながら、継続的な維持管理を行っている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	812	1,047	1,369					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	4,330	4,360	4,348					住民のニーズに合わせて事業を進めている。		
国県支出金	0	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0					市の管理場所のため道路管理者が自らする事業である。		
その他	0	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	
一般財源	5,142	5,407	5,717					市の管理場所のため目的・目標の達成手段として適切である。		
合計①+②	5,142	5,407	5,717					受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	938	1,203	1,665					市の管理場所の維持管理のため受益者負担はない。		
執行率①/③	86.6	87.0	82.2					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	
								コスト比較する対象がない。		
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
								設計段階で経済的な手法を選定している。		

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	都市計画道路予定地数						箇所	武庫山1丁目外6箇所の都市計画道路予定地の除草、剪定等を実施した。
実績値	7	7	7					
活動指標1	事業実施箇所数						箇所	武庫山1丁目外6箇所の都市計画道路予定地の除草、剪定等を実施し、良好な維持管理を行った。
目標値		7	7	7	7	7		
実績値	7	7	7					
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	良好に管理できている予定地数						箇所	武庫山1丁目外6箇所の都市計画道路予定地の除草、剪定等を実施し、良好な維持管理を行った。
目標値		7	7	7	7	7		
実績値	7	7	7					
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	A	成果指標が目標に達しており、事業は予定通り進んでいる。
------------	---	-----------------------------

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	道路建設課	事業の始期	平成8年度
会計	一般	予算費目	08土04都02街	施策体系	2-6 道路・交通（1）計画的、効率的な道路整備の推進		関連する分野別計画	宝塚市道路網基本構想		
事業概要	(都)荒地西山線は、武庫川右岸地域における東西幹線道路で、総延長2,390m、計画幅員18m（対向2車線+両側歩道）の道路を整備し、県道明石神戸宝塚線を代替して東西交通の円滑化を図るものである。本工区は、阪急今津線立体交差工事や本線のトンネル区間函渠工事、掘削区間U型擁壁工事などの大規模工事が工区の大半を占めていることが特徴である。									
	根拠法令									
令和4年度の実施内容	阪急電鉄に委託していた阪急今津線との立体交差工事が平成26年度で完了し、以降、阪急軌道前後の道路整備工事を進めている。令和4年度は本線U型擁壁工事を行った。									
めざすべき姿	武庫川右岸地域における東西幹線道路として、周辺道路の混雑解消や山手地域の防災機能の向上に寄与し、歩行者や車両にとって安全で快適な市民生活を支える道路となることが期待される。									
現状	現在、本線大型擁壁の築造を順次進めており、本線擁壁築造後は側道・歩道部の整備を行う。現地の地形が急峻であることや、阪急立体交差工事で確認された地下水や玉石層の存在等、課題は多いが事業の早期完了を目指していく。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	452,888	597,575	517,266				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 地元調整を踏まえながら、事業を進めている。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	27,709	27,904	27,824				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 都市計画法第60条又は第63条に基づき事業認可されているため、民間事業者や市民が自ら実施することができない。	<input type="radio"/>		
国県支出金	224,305	313,364	241,905				目的・目標の達成手段として適切か 都市計画道路整備のために必要な事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	77,900	163,800							
その他	0	0	0							
一般財源	256,292	234,215	139,385				受益者との負担関係は妥当な水準か 都市計画道路事業のため受益者負担はない。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	480,597	625,479	545,090				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 設計段階で経済的な手法を選定している。	<input checked="" type="radio"/>		
予算額③	453,575	600,763	695,725				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 設計段階で経済的な手法を選定している。	<input checked="" type="radio"/>		
執行率①/③	99.8	99.5	74.3							

【指標】							単位				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
対象指標	都市計画道路整備延長										
実績値	633	633	633					m	達成状況とその理由(80) 令和8年度の事業完了に向けて、継続して工事を発注する。 令和8年度事業完了を目指し、令和4年度から令和5年度に線越したため実績値が目標値を下回ったが、概ね順調に進んでいる。		
活動指標1	工事施工件数										
目標値		3	3	3	3	3	件				
実績値	6	4	5				件				
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
成果指標1	道路整備延長										
目標値		549	563	583	600	617	m				
実績値	582	532	555				m				
成果指標2											
目標値											
実績値											
成果指標3											
目標値											
実績値											
達成状況に対する評価	B	成果指標が概ね目標値を達成している。									

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	県施行都市計画道路等整備負担金事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	道路建設課	事業の始期	平成18年度
会計	一般	予算費目	08土04都02街	施策体系	2-6 道路・交通（1）計画的、効率的な道路整備の推進		関連する分野別計画	宝塚市道路網基本計画		
事業概要	尼崎宝塚線は、宝塚IC出入口を立体化して渋滞解消を図るとともに、県道を前後区間と同様に4車線化を進めて交通円滑化を図る。また、電線共同溝の整備により無電柱化することで災害発生時の緊急輸送路を確保する。中筋伊丹線は、宝塚地域の4車線化を進めて交通渋滞の解消を図る。荒地西山線は、県道明石神戸宝塚線の代替路線の荒地西山線（千種工区）を整備して交通量の転換を図る。									
	根拠法令									
令和4年度の実施内容	兵庫県施行の都市計画道路尼崎宝塚線及び中筋伊丹線整備事業に要した経費の一定割合を負担した。									
めざすべき姿	歩行者や車両にとって安全で快適な道路空間の整備が進むとともに、生活を支える移動手段が確保されている。									
現状	都市計画道路の整備状況は阪神間各市と比べて遅れている。防災機能や都市環境の向上、地域の活性化に向け、コンパクトなまちづくりの観点を踏まえ、都市計画道路やそれを補完する一般市道を含めた道路ネットワークの整備が求められている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	147,412	218,761	147,732				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 地元調整を踏まえながら、事業を進めている。 <input checked="" type="radio"/>			
人件費②	3,464	3,488	3,478				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 都市計画法第60条又は第63条に基づき事業認可されているため、民間事業者や市民が自ら実施するのは不可である。 <input type="radio"/>			
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 都市計画道路整備のために必要な事業である。 <input checked="" type="radio"/>			
地方債	48,700	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	102,176	222,249	151,210				受益者との負担関係は妥当な水準か 都市計画道路事業のため受益者負担はない。 <input checked="" type="radio"/>			
合計①+②	150,876	222,249	151,210				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 設計段階で経済的な手法を選定している。 <input type="radio"/>			
予算額③	147,412	218,761	151,040							
執行率①/③	100.0	100.0	97.8				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 設計段階で経済的な手法を選定している。 <input checked="" type="radio"/>			

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	都市計画道路整備延長								
実績値	1,426	1,426	1,426				m		
活動指標1	県施行街路事業路線数								
目標値		2	2	2	2	2	路線	県が施工する街路事業（尼崎宝塚線、中筋伊丹線）について、地元負担金を負担した。	
実績値	2	2	2				路線		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	道路整備延長								
目標値		700	626	630	635	694	m	県が施工する街路事業（尼崎宝塚線、中筋伊丹線）に要した経費の一定割合を負担することによって都市計画道路の整備を推進した。	
実績値	699	700	626				m		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	A	成果指標が達成しており、事業は順調に進んでいる。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	都市計画道路競馬場高丸線整備事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	道路建設課	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	08土04都02街	施策体系	2-6 道路・交通 (1) 計画的、効率的な道路整備の推進		関連する分野別計画	宝塚市道路網基本構想		
事業概要	(都)競馬場高丸線は、武庫川右岸地域における東西補助幹線道路で、総延長900m、計画幅員14m (2車線+両側歩道) の道路を整備し、阪急今津線による地域の分断の解消に伴う日常の利便性の向上や、通学路としても利用される安全な歩行者動線の確保、緊急時の活動経路としての役割を担うものである。									
令和4年度の実施内容	地権者と協議を行い、順調に用地買収に取り組んでいる。仁川宮西町工区については工事着手を行い、鹿塩工区では詳細設計を行い、警察協議を実施している。									
めざすべき姿	仁川地域における補助幹線道路として、阪急今津線による地域分断の解消、安全な歩行者動線の確保、防災性の向上に寄与し、歩行者や車両にとって安全で快適な市民生活を支える道路となることが期待される。									
現状	仁川宮西町工区においては引き続き工事を進めていく。鹿塩工区については、用地買収、設計業務、公安協議等の進捗を図り、令和6年完成を目指し、業務を進めていく。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	323,838	384,807	291,384				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 地元調整委を踏まえながら、事業を進めている。 <input checked="" type="radio"/>			
人件費②	8,659	10,464	10,434				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 都市計画法第60条又は63条に基づき事業認可されているため、民間事業者や市民が自ら実施することができない。 <input checked="" type="radio"/>			
国県支出金	149,827	162,083	133,017				目的・目標の達成手段として適切か 都市計画道路整備のために必要な事業である。 <input checked="" type="radio"/>			
地方債	0	6,300	21,300							
その他	0	0	0							
一般財源	182,670	226,888	147,501				受益者との負担関係は妥当な水準か 都市計画道路事業のため受益者負担はない。 <input checked="" type="radio"/>			
合計①+②	332,497	395,271	301,818				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 計画段階で経済的な手法を選定している。 <input checked="" type="radio"/>			
予算額③	326,839	388,557	385,952				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 計画段階で経済的な手法を選定している。 <input checked="" type="radio"/>			
執行率①/③	99.1	99.0	75.5							

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	都市計画道路整備延長 (鹿塩、仁川宮西町工区)							
実績値	458	458	458				m	
活動指標1	工事施工件数							
目標値		0	2	2	2	2	件	
実績値	0	0	1				件	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	道路整備延長							
目標値		145	210	260	310	360	m	
実績値	110	153	185				m	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	成果指標が目標値に若干達していないものの、事業は予定通り概ね順調に進んでいる。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	公園維持管理事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	人権男女共同参画課
会計	一般	予算費目	08土04都03公	施策体系	5-2 緑化・公園（1）地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進		関連する分野別計画	宝塚市みどりの基本計画
事業概要	平成22年度に広島市長を迎え記念植樹した「被爆アオギリ二世」及び平成24年度に長崎市長を迎え記念植樹した「被爆クスノキ二世」の適切な管理を行う。							
令和4年度の実施内容	公園河川課が実施する既設公園の清掃・除草・植栽管理及び修繕、街路樹や公共施設などの植栽の維持管理の一部として実施した。				根拠法令	都市公園法、宝塚市都市公園条例		

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0	50			
人件費②	0	0	0			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	0	50			
合計①+②	0	0	50			
予算額③	0	0	50			
執行率①/③	0.0	0.0	100			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
	公共施設の維持管理であるため、受益者負担を求めるべきではない。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
	コスト比較を十分に行った。		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
	公園アドプト制度のコスト削減効果は高い。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	末広中央公園記念樹木点検回数						
目標値		3	3	3	3	3	回
実績値	3	3	3				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
計画的な点検を実施し、達成した。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	公園維持管理事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都03公	施策体系	5-2 緑化・公園（1）地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進			関連する分野別計画	宝塚市みどりの基本計画	
事業概要	既設公園の清掃・除草・植栽管理及び修繕、街路樹や公共施設などの植栽の維持管理。公園アドプト制度による協働の推進。土砂災害特別警戒区域に指定された市所有斜面の安全対策の実施。									
					根拠法令	都市公園法、宝塚市都市公園条例				
令和4年度の実施内容	既設公園の清掃・除草・植栽管理及び修繕、街路樹や公共施設などの植栽の維持管理。公園アドプト制度による協働の推進。土砂災害特別警戒区域に指定された市所有斜面の対策工事。									
めざすべき姿	公園及び緑地並びに街路樹を適切に管理し、これらの効用を維持することで、市民生活に潤いと安らぎをもたらす。									
現状	街路樹などの高木化・巨木化により、本来あるべき樹形や歩行空間の安全性が保たれておらず、剪定などの維持管理費の増大につながっている。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	516,710	615,781	520,158						市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 常に市民から要望がある。	<input checked="" type="radio"/>
人件費②	66,274	62,883	62,239						民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 公園管理は市の責務だが、一部は公園アドプト制度等により、市民の方に維持管理をしていただいている。	<input type="radio"/>
国県支出金	2,494	0	0						目的・目標の達成手段として適切か 本事業を実施することで、市民に生活に潤いとやすらぎもたすため、適切である。	<input checked="" type="radio"/>
地方債	103,200	199,600	123,600							
その他	4,056	3,843	3,942							
一般財源	473,234	475,221	454,855						受益者との負担関係は妥当な水準か 公共施設の維持管理であるため、受益者負担を求めるべきではない。	<input checked="" type="radio"/>
合計①+②	582,984	678,664	582,397						他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト比較を十分に行った。	<input type="radio"/>
予算額③	557,116	675,762	704,526						コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 公園アドプト制度のコスト削減効果は高い。	<input checked="" type="radio"/>
執行率①/③	92.7	91.1	73.8							

【指標】							単位			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103						人	
活動指標1	公園遊具点検回数								達成状況とその理由(80)	
目標値		2	2	2	2	2			達成した。点検を計画的に実施出来たため。	
実績値	2	2	2						回数	
活動指標2	土砂災害特別警戒区域対策実施箇所数								達成していない。3箇所のうち、中山桜台4丁目の対策工事が完了したが、月見山2丁目、中山桜台5丁目の対策工事はR5年度に繰越している。	
目標値		1	3	0	0	0			箇所数	
実績値	0	1	1						箇所数	
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	公園アドプト制度により市民団体などが管理する公園数								達成した。公園アドプト制度が地域に周知されることにより、地域が管理する公園数が増加してきている。	
目標値		63	64	65	66	67			公園	
実績値	65	64	65						公園	
成果指標2	公園で開催されるイベントの数								達成した。ポストコロナ禍の影響もあり、イベント数が昨年度より35回増加した。	
目標値		160	174	188	202	216			回数	
実績値	146	181	206						回数	
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	土砂災害特別警戒区域対策実施箇所数を除き、令和4年度目標を達成した。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	既設公園整備事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都03公	施策体系	5-2 緑化・公園（1）地域の特性やニーズに応じた都市公園等の利活用の推進		関連する分野別計画		
事業概要	少子高齢化は益々進展しており、人口も減少局面に入っている。既設公園は設置後すでに数十年を経ており、老朽化や地域ニーズに対応しきれていない公園施設も多く、再整備が求められている。公園施設長寿命化計画に基づく遊具更新や、地域ニーズに合った公園整備を行うため遊具新設事業及び公園リノベーション事業等を実施する。								
						根拠法令	都市公園法及び宝塚市都市公園条例		
令和4年度の実施内容	18箇所の公園において老朽化した遊具や設備の維持補修工事等を実施した。また、公園施設長寿命化計画に基づき、35基の遊具更新を行ったが、更新にあたっては、自治会の意見を聴取した。								
めざすべき姿	老朽化した公園施設の整備を計画的に執行し、安全で市民が安心して利用できるように整える。								
現状	公園施設長寿命化計画に基づく施設の更新については、交付金の内示率が低く、令和4年度末時点で計画から36%程度の遅れが発生している。また、施設改修や新たな遊具設置（健康遊具等）を求める声には応じきれていない。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	94,406	134,778	92,750			
人件費②	26,843	27,032	21,249			
国県支出金	13,325	21,239	22,660			
地方債	30,200	81,700	46,900			
その他	0	0	0			
一般財源	77,724	58,871	44,439			
合計①+②	121,249	161,810	113,999			
予算額③	97,285	159,732	129,012			
執行率①/③	97.0	84.4	71.9			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	都市公園法に基づいて義務付けられている、遊具更新の実施に当たっては自治会の意見を反映している
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	都市公園法に基づいて義務付けられている、一部アドプト団体との協働等により実施している
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	老朽化した公園施設の整備であるため、適切である
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	公園管理者が行うべき事業であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	長寿命化計画に基づき遊具更新を行う事業のため、コスト比較の余地はない
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	長寿命化計画によりコスト削減を図りながら事業を進めている

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	長寿命化対策対象遊具数						
実績値	323						基
活動指標1	公園施設長寿命化計画に基づき、改修・更新を実施した遊具の累計						
目標値		74	113	152	191	229	基
実績値	43	72	107				基
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	公園リノベーション事業の応募団体数						
目標値		5	6	6	7	7	団体
実績値	5	4	5				団体
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
未達成（令和4年度の達成率は95%であった。）更新遊具選定の地元協議の遅れで繰り越した工事がり多少の未達が生じた。
未達成（令和4年度の達成率は83%であった。）昨年は1団体増加しているため、引き続き事業の拡充に努める。

達成状況に対する評価	B	活動指標・成果指標ともに目標達成には至らなかったものの、国の補正予算を活用し、長寿命化計画の遅れを取り戻す方向に動いている。またリノベーション事業については、令和4年度に採択された雲雀丘山手公園で鉄棒・カマドベンチ・ベンチを設置し、事業実施後アンケート調査では、「この事業を通じて多くの住民に意見を聞くことができ、人的交流が高まった、特に子育て世代とのつながりが強くなった」と、効果的な事業であるという評価を頂いた。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	北雲雀きずきの森緑地環境整備事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都03公	施策体系	5-2 緑化・公園 (3) 緑地や里山・まち山の保全・再生の推進			関連する分野別計画		
事業概要	北雲雀きずきの森緑地は、里山の植生の保全・再生を行うとともに、計画地の自然環境を活かしながら、市民の憩いの場、地域活動の場、環境学習の場として活用し、子どもから高齢者まで様々な世代に喜ばれるよう、その機能や魅力を高めていくことを目的に、未来を担う子どもたちのゆりかごとするため、多様な地域性生態環境を再生する実践の場として必要な環境整備を行う。									
						根拠法令	都市公園法及び宝塚市公園条例			
令和4年度の 実施内容	令和4年度は社会資本総合整備計画の目標に沿った整備を行うため、園路整備工事及び水辺環境整備工事を実施した。また生物多様性活動拠点としての管理手法について、地域団体を交えて学識有識者と協議を行った。									
めざすべき姿	里山の植生保全と再生を行うとともに、その機能や魅力を高めていくことで、本緑地が有する自然環境を活かしながら、市民が憩い、活動する場として、また環境学習の場としても活用していく。									
現状	本緑地の更なる活用のため、平成29年度から、トイレ新設、活動拠点整備、管理通路整備、水辺環境整備等を進め、整備工事は令和4年度で完成した。今後生物多様性活動拠点としての維持管理手法の検討を行う必要がある。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	59,602	0	60,300				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か アンケートは行っていないが、コミュニティと協定を結び、密に協議を行いながら事業を進めている	<input type="radio"/>		
人件費②	10,391	6,976	2,609				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か コミュニティとの協働により事業を進めている	<input type="radio"/>		
国県支出金	29,798	0	30,000				目的・目標の達成手段として適切か 目指すべき姿への施設整備であるため、適切である	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	6,800	0	27,200							
その他	2,000	0	0							
一般財源	31,395	6,976	5,709				受益者との負担関係は妥当な水準か 公園管理者が行うべき事業であるため、受益者負担を求めるべきではない事業	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	69,993	6,976	62,909				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 社会資本整備総合交付金を活用しており、その中で事業の費用対効果についての検討も行っている	<input checked="" type="radio"/>		
予算額③	59,604	0	62,000				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 社会資本整備総合交付金を活用しており、その中で事業の費用対効果についての検討も行っている	<input checked="" type="radio"/>		
執行率①/③	100.0	0.0	97.3							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	整備率									
目標値		80	100	0	0	0	%			
実績値	76	76	100				%			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	環境学習開催回数									
目標値		4	4	4	4	4	回			
実績値	0	2	5				回			
成果指標2	活動日数									
目標値		94	94	94	94	94	日			
実績値	82	97	96				日			
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	A	活動指標も成果指標も目標達成できたことから、目指すべき姿になってきていると評価できる。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	花と緑の市民活動推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08±04都04緑	施策体系	5-2 緑化・公園 (2) 花と緑が豊かで、美しく潤いのある都市空間形成の推進	関連する分野別計画	宝塚市みどりの基本計画		
事業概要	①市内のまちかど花壇（道路や公園などの公共用地）を管理する緑化団体に向けた講習会開催や花苗提供等。②緑化基地の適正な維持管理などにより、民有地緑化やまちかど緑化を推進する。								
						根拠法令	宝塚市自然環境の保全と緑化の推進に関する条例		
令和4年度の実施内容	緑化団体向けの座学講習会を3回、実践型講習会を3回開催し、花苗配布を年2回行い、民有地緑化やまちかど緑化を推進した。								
めざすべき姿	公共用地や民有地にみどりがあふれ、都市ブランドの向上に寄与する。								
現状	公共用地でのまちかど花壇は充実してきているが、活動者の高齢化や担い手不足など活動の継続が困難な状況にある。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	20,149	20,393	20,492			
人件費②	14,720	14,824	10,434			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	34,869	35,217	30,926			
合計①+②	34,869	35,217	30,926			
予算額③	21,154	21,515	21,515			
執行率①/③	95.2	94.8	95.2			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	事業内容を毎年、全緑化団体へアンケートを行ったうえ、緑化団体の意見を踏まえ事業を実施している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	△	民間等で実施可能であるが、民有地緑化やまちかど緑化を推進するため、市が実施している。実態の活動者は緑化団体である。
	目的・目標の達成手段として適切か	◎	緑化団体の支援が、民有地緑化やまちかど花壇の充実につながるため、本事業は、目的・目標の達成手段として適切である。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	近隣市町との実情などを比較したところ受益者負担は妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市町などとのコスト比較を行った結果、妥当なコストである。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	講習会については、県の無料講師派遣などを活用し、コスト削減を図った。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	地域緑化団体						
実績値	113	115	116				団体数
活動指標1	新規地域緑化モデル地区指定（地域緑化団体）						
目標値		0	0	0	0	0	新規指定数
実績値	1	2	1				新規指定数
活動指標2	講習会開催回数						
目標値		6	6	6	6	6	回数
実績値	0	6	6				回数
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	地域緑化モデル地区指定団体数						
目標値		113	115	116	116	116	団体
実績値	113	115	116				団体
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

達成した。令和3年度から、緑化団体向けの講習会を開始したため、地域緑化団体への加入希望が増加した。

達成した。

達成した。令和3年度から、緑化団体向けの講習会を開始したため、地域緑化団体への加入希望が増加した。

達成状況に対する評価	A	活動指標、成果指標共に目標を達成した。
------------	---	---------------------

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	緑化基金活用事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都04緑	施策体系	5-2 緑化・公園 (2) 花と緑が豊かで、美しく潤いのある都市空間形成の推進			関連する分野別計画	宝塚市みどりの基本計画	
事業概要	緑化基金を活用し、①保護樹の指定及び奨励金の交付 ②生垣等緑化推進に向けた助成金の交付により、市街地緑化を推進する。									
						根拠法令	宝塚市自然環境の保全と美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律			
令和4年度の 実施内容	生垣助成制度及び保護樹の指定を継続した。									
めざすべき姿	民有地緑化を推進し、緑豊かで潤いのある土地空間の形成に繋げる									
現状	生垣等緑化助成の件数や保護樹の指定は横ばい状況にある。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	679	673	468						市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握していないが、市街地緑化を推進するため、事業の実施が適切だと考えている。	△
人件費②	1,732	3,488	2,609						民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間で実施可能であるが、市街地緑化を推進するため、市が実施している。	○
国県支出金	0	0	0						目的・目標の達成手段として適切か 都市景観の向上のためには、民有地の緑化が必要である。	◎
地方債	0	0	0							
その他	600	673	468							
一般財源	1,811	3,488	2,609						受益者との負担関係は妥当な水準か 事業推進には民有地緑化が必要であるため受益者負担は妥当である。	◎
合計①+②	2,411	4,161	3,077						他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神7市1町と比較して同程度である。	○
予算額③	870	870	870						コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 阪神7市1町と比較し、検証したが、効率化までは至らなかった。	○
執行率①/③	78.0	77.4	53.8							

【指標】							単位			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			達成状況とその理由(80)	
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103						人	
活動指標1	生垣等緑化推進助成件数									
目標値		2	2	2	2	2			件数	
実績値	2	4	1						件数	
活動指標2	保護樹等保護奨励助成件数									
目標値		36	36	36	36	36			件数	
実績値	36	36	36						件数	
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	生垣等緑化延長									
目標値		41	41	41	41	41			m	
実績値	41	41	16						m	
成果指標2	保護された保護樹等数									
目標値		36	36	36	36	36			箇所数	
実績値	36	36	36						箇所数	
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	保護樹の奨励は目標を達成できたが、生垣緑化の目標値が未達であった。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	土地区画整理調査事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	市街地整備課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都05土	施策体系	2-4 土地利用(3) 地域の特性にあった良好なまちづくりの推進		関連する分野別計画	宝塚市都市計画マスタープラン	
事業概要	組合等による施行中又は施行予定の土地区画整理事業に対し、土地区画整理法第75条に基づく技術的援助(専門知識を有する職員の派遣、工事・設計など事業執行に係る補助等)を行う。								
				根拠法令	土地区画整理法				
令和4年度の実施内容	現在施行中の宝塚市安倉上池地区土地区画整理事業に関して、施行者の組合に対する技術的援助を行った。当該事業が円滑に完遂するように、引き続き技術的援助を行う予定である。								
めざすべき姿	宝塚市安倉上池地区土地区画整理事業は完遂に向けて円滑に施行している。								
現状	現在施行中の宝塚市安倉上池地区土地区画整理事業は、円滑に事業遂行中である。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	108	78	62				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 土地区画整理法に基づく事務であり、土地区画整理組合などからの要請に伴い技術的援助を行う必要がある。 <input checked="" type="radio"/>			
人件費②	13,854	15,696	15,651				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者等による事業であるが、技術的援助は土地区画整理法に基づく事務であるため市が実施する。 <input type="radio"/>			
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 技術的援助は土地区画整理法に基づく事務であるため、裁量の余地はない。 <input checked="" type="radio"/>			
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	13,962	15,774	15,713				受益者との負担関係は妥当な水準か 技術的援助は土地区画整理法に基づく事務であるため、受益者負担にはなじまない。 <input checked="" type="radio"/>			
合計①+②	13,962	15,774	15,713				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 技術的援助は土地区画整理法に基づく事務であるため、裁量の余地はない。 <input checked="" type="radio"/>			
予算額③	301	81	68				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 技術的援助は土地区画整理法に基づく事務であるため、裁量の余地はない。 <input checked="" type="radio"/>			
執行率①/③	35.9	96.3	91.2							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	宝塚市域の面積								
実績値	10,189	10,189	10,189				h a		
活動指標1	土地区画整理法第75条に基づく技術的援助を行っている地区数								
目標値		1	1	1	1	0	地区		
実績値	1	1	1				地区		
活動指標2	土地区画整理法第75条に基づく技術的援助(土地区画整理組合との協議など)の回数								
目標値		60	60	60	60	0	回		
実績値	60	78	106				回		
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	土地区画整理事業による整備済面積								
目標値		199.8	199.8	199.8	209.3	209.3	h a		
実績値	199.8	199.8	199.8				h a	現在施行中の土地区画整理事業の完了予定は令和6年度であるため、令和4年度における整備済面積の増はない。	
成果指標2	土地区画整理事業による整備済地区数								
目標値		29	29	29	30	30	地区		
実績値	29	29	29				地区	現在施行中の土地区画整理事業の完了予定は令和6年度であるため、令和4年度における整備済地区数の増はない。	
成果指標3									
目標値									
実績値									

達成状況に対する評価	A	活動指標及び成果指標ともに目標値を達成しており、現在施行中の宝塚市安倉上池地区土地区画整理事業も技術的援助により円滑に進捗しているため、A評価とした。								
------------	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	都市開発管理事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	市街地整備課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	08土04都06市	施策体系	2-4 土地利用(3) 地域の特性にあった良好なまちづくりの推進		関連する分野別計画		
事業概要	市街地再開発事業に係る調査研究や他自治体などとの情報交換を行う。								
						根拠法令			
令和4年度の実施内容	コロナ禍を踏まえ、リモート講演会に参加し、国の制度等の情報収集を行った。								
めざすべき姿	駅前再開発施設については、施設の適切な維持管理を行うとともに、市民ニーズの変化に応じた施設の再整備が行われている。								
現状	市内の駅前再開発施設については、事業完了から相当の歳月が経過し、施設の老朽化やニーズの変化により今後再開発の必要性が懸念される。全国においても同様の課題が懸念されており、老朽施設の維持及び再生を図っていく必要がある。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	77	39	23				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握していないが、今後想定される課題解決のための人材育成の実施は適切だと考えている。	◎	△	
人件費②	1,732	1,744	1,739				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 今後想定される再開発事業自体は民間事業者が主体となって実施すべきであり、市はその支援を行う立場である。	◎	△	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 今後民間事業者が主体となって再開発事業を円滑に実施するために、その支援の立場である市職員の知識技術は不可欠であるため必要な事業である。	◎	◎	
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	1,809	1,783	1,762				受益者との負担関係は妥当な水準か 事業に係る調査研究事務のため、受益者負担にはなじまない。	◎	◎	
合計①+②	1,809	1,783	1,762				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較はできない。	◎	△	
予算額③	228	100	46				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 類似の協議会等については退会することにより、支出する会費の削減を行った。	◎	◎	
執行率①/③	33.8	39.0	50							

【指標】							単位			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	市街地整備課職員数									
実績値	9	7	7						人	
活動指標1	市街地整備課職員が市街地再開発に関する会議及び研修会などに参加した回数									
目標値		2	2	2	2	2			回	
実績値	2	2	2						回	
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	市街地整備課職員が市街地再開発に関する会議及び研修会などに参加した延べ人数									
目標値		2	2	2	2	2			人	
実績値	2	4	4						人	
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況とその理由(80)	
活動指標1	コロナ禍を踏まえ、リモート講演会に参加した。
成果指標1	コロナ禍を踏まえ、リモート講演会に参加した。

達成状況に対する評価	A	コロナ禍を踏まえ、リモート講演会に参加し、国の制度等の情報収集を行った。
------------	---	--------------------------------------

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	市営住宅管理事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	住まい政策課	事業の始期	昭和25年度
会計	一般	予算費目	08±05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境（1）住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持		関連する分野別計画	宝塚すまい・まちづくり基本計画（住宅マスタープラン）	
事業概要	指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活用しつつ、社会情勢の変化（単身者・高齢者の増加等）や様々な市民ニーズに応じた市営住宅の管理運営を行う。								
						根拠法令	公営住宅法等		
令和4年度の実施内容	指定管理者制度の活用により市営住宅の入居者募集及び家賃等徴収を円滑に進め、安定した住宅管理業務を推進した。また、DV被害者の市営住宅への入居の円滑化を図るため、入居者資格の見直しを行った。								
めざすべき姿	社会情勢の変化に臨機応変に対応しながら、指定管理者制度を活用し、適切な入居者募集・家賃等の徴収を実施している。その結果、住宅の入居率を維持し、家賃等収納率が向上している。								
現状	市営住宅管理において入居者募集を適切に実施したが、退去もあるため、住宅の入居率は概ね横ばいとなった。家賃等収納率については、滞納している者に対して適切な滞納整理事務を執行した結果、増加傾向にある。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	284,151	451,334	321,310			
人件費②	46,751	48,737	50,431			
国県支出金	25,726	45,921	80,532			
地方債	62,300	62,100	53,400			
その他	242,876	315,051	237,809			
一般財源	0	76,999	0			
合計①+②	330,902	500,071	371,741			
予算額③	295,824	466,728	340,886			
執行率①/③	96.1	96.7	94.3			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低所得者に対して健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を提供する必要がある。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○	福祉の観点及び低所得者に対し住宅を提供しなければならないという点において、自治体で対応すべきであると考えられる。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	住宅に困窮する低所得者へ住宅を提供するための必要な事業である。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	公営住宅法に基づき家賃設定し、適正な受益者負担を求めている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	宝塚市営住宅指定管理者選定委員会でコスト面も含めて選定しており、配慮できている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	社会資本整備総合交付金を活用し、施設維持における市負担額を削減した。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市営住宅入居者数（年度末時点）						
実績値	2,214	2,177	2,091				人
活動指標1	市営住宅空家入居者募集回数						
目標値		2	2	2	2	2	回
実績値	2	2	2				回
活動指標2	滞納家賃支払催告書送付件数						
目標値		0	0	0	0	0	件
実績値	284	275	239				件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	市営住宅（政策空家を除く。）使用率（年度末時点）						
目標値		93	93	93	93	93	%
実績値	93	92	90				%
成果指標2	現年度家賃収納率						
目標値		98.4	98.8	99.2	99.2	99.2	%
実績値	98	99.2	99.4				%
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)	
指定管理者と協力することにより、上期下期ともに募集を実施できた。	
滞納整理要綱に基づき指定管理者と連携を図り、滞納している者に対して適正な滞納整理業務を執行した結果、納付が遅れる入居者が減少した。	
上期下期ともに募集を行い、使用率を概ね維持した。	
目標を大幅に達成した。指定管理者と協力し、滞りなく督促業務を実施することができた。	

達成状況に対する評価	B	活動指標1については目標値を達成し、予定通りに入居者募集業務を実施した。成果指標1については、目標値を概ね達成し、成果指標2については、目標を大幅に達成することができたためB評価とした。事業を進める上では、今後人口減少が想定される中、使用率は現在概ね横ばいであるが、今後の維持が課題である。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	災害公営住宅借上事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	住まい政策課	事業の始期	平成10年度
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境（1）住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持		関連する分野別計画	宝塚すまい・まちづくり基本計画（住宅マスタープラン）	
事業概要	阪神大震災に伴う大量の住宅困窮者への住宅供給のため、平成10年に独立行政法人都市再生機構（UR）の賃貸住宅の一部（フレール宝塚御殿山のうち2棟30戸）を借上げ、市営住宅として供給している。								
						根拠法令	公営住宅法等		
令和4年度の実施内容	阪神・淡路大震災の被災者（11世帯）と公募による入居者に借上げ住宅を市営住宅として供給するため、URに対して所定の借上げ料を支払った。								
めざすべき姿	独立行政法人都市再生機構と連携を図りながら、現在の供給戸数30戸を維持する。その結果、入居者の生活が安定する。								
現状	独立行政法人都市再生機構と連携を図りながら、現在の供給戸数30戸を維持している。その結果、入居者の生活が安定している。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	33,134	33,134	33,134				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 阪神淡路大震災の被災者向け住宅として提供しており、被災者の安定した生活を維持するという点において必要な事業と考える。	○		
人件費②	4,330	4,360	5,217				民間事業者や市民が自ら実施する事出来ない事業か 市営住宅として提供するものであり、民間等での実施は不可である。	○		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 被災者の安定した生活を維持するために必要な事業である。	○		
地方債	0	0	0							
その他	9,510	8,283	8,796							
一般財源	27,954	29,211	29,555				受益者との負担関係は適当な水準か 公営住宅法に基づき家賃設定し、適正な受益者負担を求めている。	○		
合計①+②	37,464	37,494	38,351				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 平成30年の更新の際、手法やコスト比較を行ったうえで最長20年の賃貸借契約をURと締結した。	○		
予算額③	33,134	33,134	33,134				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 平成30年の更新の際、手法やコスト比較を行ったうえで最長20年の賃貸借契約をURと締結した。	○		
執行率①/③	100.0	100.0	100							

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	借上住宅入居者数								人	達成状況とその理由(80)
実績値	45	44	45							
活動指標1	借上料									
目標値		0	0	0	0	0	0	円		
実績値	33,133,200	33,133,200	33,133,200					円		
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	借上げ住宅管理戸数									目標戸数を達成。契約内容に変更がなかったため。
目標値		30	30	30	30	30	30	戸		
実績値	30	30	30					戸		
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	A	UR都市再生機構と令和6年3月31日まで（以後1年毎更新。ただし借上期間は20年間の令和20年3月31日までを限度）賃貸借契約を締結し、安定した事業運営ができており、A評価とした。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	住宅政策推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	住まい政策課	事業の始期	平成13年度
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境 (1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持		関連する分野別計画	宝塚すまい・まちづくり基本計画 (住宅マスタープラン)	
事業概要	マンション管理組合等に対し、適正な管理の啓発および支援を行うとともに、マンション共用部分バリアフリー化工事に対するの助成や各種リフォームなど住まいに関する総合的な情報提供を行うことにより良好な住環境の維持を推進する。								
			根拠法令		マンションの管理の適正化の推進に関する法律				
令和4年度の 実施内容	マンション管理に関するセミナー (上期・下期)、学習会 (全3回)、マンション管理アドバイザー派遣事業 (9件) を実施した。また、本市のマンション管理適正化推進計画を策定するため、マンションの管理状況に関する実態調査を行い、調査結果を基に計画案を作成し、パブリック・コメント手続による意見募集を実施した。								
めざすべき姿	市が住宅の所有者や管理組合に対し、適切な管理の啓発や補助事業等の支援を継続的に実施することにより、周辺環境に悪影響を及ぼすような住宅の不良ストックの発生を抑制し、良好な住環境を維持していく。								
現状	今後、高齢年のマンションの増加が見込まれる中、マンション管理適正化を図る取組みとして、市ではセミナー・学習会の開催、市ホームページの内容充実といった啓発活動や、アドバイザー派遣といった支援事業を継続的に実施している。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	990	642	896			
人件費②	19,916	20,928	20,868			
国県支出金	324	107	151			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	20,582	21,463	21,613			
合計①+②	20,906	21,570	21,764			
予算額③	2,280	1,355	1,288			
執行率①/③	43.4	47.4	69.6			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	マンション管理適正化法の改正 (令和2年6月) では、地方公共団体の責務が強化されている。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>
	民間等での実施自体は可能であるが、市が実施することで営業目的の心配がないという安心感から、セミナー等に参加しやすい環境を整えている。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>
	住宅の管理が問題化する前から継続的に啓発することが重要であるため実施している。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>
	近隣市で受益者負担を求めている自治体はなく、コストも妥当な範囲であると考えている。	
他	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	外部委託を検討したが、委託コストや職員の事務軽減など総合的に判断した結果、委託を見送った。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	セミナー等の参加申込の電子化や実施回数の見直しを行った。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	分譲マンション推定居住者数						
実績値	67,312	66,667	65,938				人
活動指標1	セミナー学習会開催回数						
目標値		5	5	5	5	5	回
実績値	0	0	5				回
活動指標2	マンション管理アドバイザー派遣事業に関する制度周知の実施数						
目標値		8	8	8	8	8	件
実績値	8	8	9				件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	セミナー学習会参加者率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	0	0	78.1				%
成果指標2	マンション管理アドバイザー派遣実績件数						
目標値		10	10	15	15	15	件
実績値	5	8	9				件
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

参加しやすい時期・場所等を適切に計画し、目標値を達成した。
適時適切な方法で周知を行い、目標値を達成した。
広報誌・市ホームページのほか、市内のマンション管理組合へ直接セミナー・学習会のお知らせを送付し周知するとともに、ネット申込を可能とし、利便性向上を図った。
適時適切な方法で周知を行い、昨年度よりも実績件数が増加した。

達成状況に対する評価	B	感染症対策を講じた上で、3年ぶりにセミナー・学習会を実施し、活動指標1は達成、成果指標1は78.1%となった。成果指標2については、適時適切な方法で周知を行い、昨年度よりも実績件数が増加したため、B評価とした。事業を進める上でセミナー・学習会の参加者率の向上が課題であるが、今後新たに実施する管理計画認定制度に関する周知も含め、管理組合等の関心を高めていく必要がある。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	簡易耐震診断推進事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	建築指導課	事業の始期	平成17年度
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境 (2) 安心して住み続けられる住まいづくりの促進			関連する分野別計画	宝塚市耐震改修促進計画	
事業概要	昭和56年5月31日以前に建築された民間住宅について、耐震診断技術者を派遣し、簡易な診断法（簡易耐震診断）により住宅の地震に対する安全性の評価を行う。									
	根拠法令									
令和4年度の実施内容	戸建住宅21棟、長屋住宅2棟の簡易耐震診断を実施した。また、広報や市ホームページへの掲載や庁内でのパネル展示、自治会へのチラシ配布・回覧などの啓発活動を実施し、住宅の耐震化促進の取組みを行った。									
めざすべき姿	耐震性の低い住宅の所有者が簡易耐震診断を実施し、その耐震性を把握することで、宝塚市内における住宅の耐震化を促進する。									
現状	宝塚市内に耐震性が低い、あるいは不明な住宅があり、今後発生が予想される南海トラフ地震等の大地震に対する備えが十分ではない。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	378	820	821				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	住宅の耐震化は、国が示す方針においても社会全体の国家的な緊急課題とされており、社会的ニーズがある。	
人件費②	4,330	4,360	4,348				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎	民間等での実施が現実的でない。	
国県支出金	255	553	553				目的・目標の達成手段として適切か	◎	今後予想される大地震に対する備えを十分なものとするために、目標である住宅の耐震化率97%を達成するために必要な事業である。	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	国及び県の補助要綱等に基づいており、受益者負担は妥当である。	
その他	37	82	82				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	国及び県の補助要綱等に基づいているため、他の手段や手法とのコスト比較はできない。	
一般財源	4,416	4,545	4,534				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	国及び県の補助要綱等に基づいているため、コスト削減や効率化は難しい。	
合計①+②	4,708	5,180	5,169							
予算額③	378	820	821							
執行率①/③	100.0	100.0	100							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市民								
実績値	232,854	231,601	230,103				人		
活動指標1	啓発チラシの回覧依頼を行った自治会数								
目標値		170	170	170	170	170	自治会		
実績値	0	169	167				自治会		
活動指標2	啓発に関する活動								
目標値		2	2	2	2	2	回		
実績値	1	2	2				回		
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	簡易耐震診断を実施した戸数								
目標値		50	50	30	30	30	戸		
実績値	12	34	25				戸		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	活動指標については、1, 2ともに概ね目標値を達成し、予定通りに事業を執行したが、耐震性の低い住宅に居住する市民の耐震への関心が十分でない、又は関心はあっても改修工事等にかかる費用が高額であるため改修を実施できないことなどから、成果指標については目標値を達成しなかったためB評価とした。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	長期優良住宅普及推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	建築指導課	事業の始期	平成21年度
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境（1）住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持		関連する分野別計画	-	
事業概要	長期にわたり良好な状態で使用できる優良な住宅の普及の促進を目的として、長期優良住宅法に基づく計画の認定に関する事務を行う。								
				根拠法令	長期優良住宅普及推進法				
令和4年度の実施内容	長期優良住宅普及促進法に基づく認定等に関する事務を行った。また窓口や市ホームページで長期優良住宅に関する情報提供を行った。								
めざすべき姿	宝塚市内の住宅の多くが長期優良住宅認定を取得し、適正な維持保全を継続することで、住宅にかかる費用の軽減や性能向上が図られる。								
現状	新築における長期優良住宅認定の割合は全国に比して大きく上回っており、着実に認定長期優良住宅が増加している。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	120	72	75				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律に基づく義務的な事業であり、社会的ニーズがある。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	10,391	8,720	8,695				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律に基づく義務的な事業であり、民間等では実施できない。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 法律に基づく義務的な事業であり、適切である。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	5,150	6,187	5,323				受益者との負担関係は妥当な水準か 人件費等の積算により兵庫県下で協調して定めており、妥当な水準である。	<input checked="" type="radio"/>		
一般財源	5,361	2,605	3,447				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 法律に基づく義務的な事業であるため、他の手段や手法とのコスト比較はできない。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	10,511	8,792	8,770				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 法律に基づく義務的な事業であるため、コスト削減や効率化は難しい。	<input checked="" type="radio"/>		
予算額③	454	124	119							
執行率①/③	26.4	58.1	63							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	一戸建ての住宅の着工戸数									
実績値	679	700	644				戸			
活動指標1	長期優良住宅（一戸建ての住宅）の認定戸数									
目標値		0	0	0	0	0	戸	達成状況とその理由(80) 建築物の建築件数に応じて変動する指標であるため、目標値の設定にそぐわない。		
実績値	271	310	265				戸			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	一戸建ての住宅の着工戸数に対する認定戸数の割合								認定戸数が前年度に比べて減少し、成果指標は目標値をやや下回った。	
目標値		50	50	50	50	50	%			
実績値	39.9	44.2	41.1				%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	C	認定戸数が前年度に比べて減少し、成果指標は目標値を下回ったためC評価とする。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	住宅耐震化促進事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	建築指導課	事業の始期	平成28年度
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境 (2) 安心して住み続けられる住まいづくりの促進		関連する分野別計画	宝塚市耐震改修促進計画		
事業概要	昭和56年5月31日以前に建築されたもので耐震性の低い民間住宅について、計画策定、耐震改修工事、屋根軽量化工事、シェルター型工事、防災ベッド等設置を行った場合、その費用に対して補助金を交付する。									
	根拠法令 -									
令和4年度の実施内容	戸建住宅8棟・共同住宅2棟の計画策定、戸建住宅9棟の耐震改修工事に対して補助金を交付した。住宅耐震化に関する啓発活動については、広報や市ホームページへの掲載や庁内でのパネル展示、自治会へのチラシ配布・回覧等を実施し、より安全な住宅への移行を促進した。									
めざすべき姿	宝塚市内における住宅の耐震化を促進し、耐震化率の向上を図る。(令和7年度に住宅の耐震化率97%を目指す。)									
現状	宝塚市内に耐震性が低い、あるいは不明な住宅があり、今後発生が予想される南海トラフ地震等の大地震に対する備えが十分ではない。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	38,388	6,480	17,321				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 住宅の耐震化は、国が示す方針においても社会全体の国家的な緊急課題とされており、社会的ニーズがある。	◎		
人件費②	12,989	13,080	13,043				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施が現実的でない。	◎		
国県支出金	31,247	3,556	8,629				目的・目標の達成手段として適切か 今後予想される大地震に対する備えを十分なものとするために、目標である住宅の耐震化率97%を達成するために必要な事業である。	◎		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 国及び県の補助要綱等に基づいており、受益者負担は妥当である。	◎		
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 国及び県の補助要綱等に基づいているため、他の手段や手法とのコスト比較はできない。	◎		
一般財源	20,130	16,004	21,735				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 国及び県の補助要綱等に基づいているため、コスト削減や効率化は難しい。	◎		
合計①+②	51,377	19,560	30,364							
予算額③	38,388	6,864	18,750							
執行率①/③	100.0	94.4	92.4							

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103						全ての自治会（啓発を要さない自治会を除く）に補助制度に関するチラシの回覧を行った。	
活動指標1	啓発チラシの回覧依頼を行った自治会数									
目標値		170	170	170	170	170		自治会		
実績値	0	169	167					自治会		
活動指標2	啓発に関する活動									
目標値		2	2	2	2	2		回	住宅の耐震化及び補助制度に関する情報を広報や市ホームページに掲載するほか、庁内でのパネル展示を行うなどの啓発を行った。	
実績値	1	2	2					回		
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	耐震改修計画策定（補助）を行った戸数									
目標値		20	20	12	12	12		戸	大規模マンションについて計画策定を実施することができたため、目標値を大きく上回った。	
実績値	0	16	113					戸		
成果指標2	耐震改修工事等（補助）を行った戸数									
目標値		20	20	12	12	12		戸	耐震性の低い住宅に居住する市民の耐震への関心が十分でない、又は関心はあっても費用が高額であるため改修を実施できないことなどから、目標値を下回った。	
実績値	86	4	9					戸		
成果指標3	住宅の耐震化率									
目標値		93.7	94.5	95.4	96.2	97		%	旧耐震基準で建てられた耐震性の低い住宅の除却が例年に比べて少なかったことに加え、耐震改修工事等（補助）の実施が目標に達しなかったため、目標値を下回った。	
実績値	92.8	93.1	93.4					%		

達成状況に対する評価	B	活動指標については、1、2ともに概ね目標値を達成し、予定通りに事業を執行した。成果指標1について大規模マンションの計画策定の実施により目標値を大きく上回ることができた一方、耐震性の低い住宅に居住する市民の耐震への関心が十分でない、又は関心はあっても改修工事等にかかる費用が高額であるため改修を実施できないことなどから、成果指標2について目標値を達成しなかったためB評価とした。									
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	空家等対策事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	住まい政策課	事業の始期	平成28年度
会計	一般	予算費目	08土05住01住	施策体系	2-5 住宅・住環境 (1) 住宅ストックの活用促進など良好な住環境の維持		関連する分野別計画	宝塚すまい・まちづくり基本計画 (住宅マスタープラン)	
事業概要	人口減少や既存住宅の老朽化等により、空家が増加することが予想されている。空家の中には適切に維持管理されず、生活環境に悪影響を及ぼしているものがある。良好な住環境の維持を推進するため、管理不全の空家を減らし、かつ空家を増やさないための取組を行う。								
			根拠法令		空家等対策の推進に関する特別措置法 (空家法)				
令和4年度の実施内容	管理不全空家等の相談が164件あり、所有者に対して適切な管理を促した。特定空家等も累計で3件認定し指導しているが、内1件は家屋が解体され新たな土地利用が図られている。								
めざすべき姿	空家の発生抑制、空家の適切な管理を促進することによって良好な住環境が維持される。								
現状	人口減少や少子高齢化により空家の増加は避けられないが、管理不全の空家については所有者に適切な管理を促し、解決していくなど良好な住環境に向けた成果もある。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	893	676	521			
人件費②	16,452	17,440	17,390			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	17,345	18,116	17,911			
合計①+②	17,345	18,116	17,911			
予算額③	1,426	834	4,831			
執行率①/③	62.6	81.1	10.8			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	1400件以上の市内の空家を把握している。また、毎年140件前後の管理不全に関する空家相談がある。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
	空家法に基づき、市として空家対策を行う責務があるが、専門的課題に対しては民間の専門家団体と連携して対応している。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	住宅ストックの活用促進と良好な住環境の維持に直接的に関係するため適切である。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	受益者負担を求めるべきではない事業である。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	空家実態調査及び空家等対策計画策定について、業務委託をせず直営とすることで他市と比べコスト削減に努めている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△
	空家が増加傾向にある中でコスト削減は難しいと考えられるが、今後も検討していく。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	管理不全空家相談対応件数						
目標値		140	146	164			件
実績値	140	146	164				件
活動指標2	空き家バンク登録相談累計件数						
目標値		12	15	20	25	30	件
実績値	8	14	15				件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	市が把握した市内の空家数						
目標値		1,437	1,449	1,461	1,474	1,487	件
実績値	1,425	1,430	1,461				件
成果指標2	空き家バンク累計登録件数						
目標値		7	10	15	20	25	件
実績値	4	7	8				件
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

特に夏季においては、植栽の繁茂やハチの巣などの害虫に関する相談が多いが、所有者に対して適切な管理を促している。

相談累計件数は目標値に達成したが、引き続き周知活動に努める。

人口減少や少子高齢化により空家の増加は避けられないが、概ね想定どおり推移している。

ポスターやチラシなど広報活動による周知を図り、目標には達しなかったが、更に1件の登録があった。

達成状況に対する評価	B	活動指標については全て目標値を達成し、予定通りに事業を遂行した。成果目標は、1、2共に目標値には届かなかったものの、管理不全空家の相談に対しては所有者に適正な管理を促し、解決していくなど、目指す方向性に向かっておりB評価とした。事業を進める上では、空家の所有者に対してだけでなく、今後相続などにより空家の所有者となる可能性が高い「空家予備軍」に対しても施策を講じていく必要がある。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	自主防災組織促進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	予防課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画	
事業概要	既結成自主防災組織及び新規結成自主防災組織に対する支援を実施しており、特に既結成自主防災組織に対する資器材交付制度を柱として、年間を通して自主防災組織の活動を促進している。								
				根拠法令	災害対策基本法				
令和4年度の 実施内容	助成及び交付事業に対して国助成は不採択されたものの、県助成及び市の交付は全て実施できた。例年開催している自主防災組織リーダー研修会は新型コロナウイルス感染症対策のため中止としたが、防災に関する宝塚市消防本部のYouTube動画リンクを配布し、教養型訓練の実施を促すことで地域防災力の向上を図った。								
めざすべき姿	自主防災組織未結成自治会に対する結成指導並びに既結成自主防災組織に対して、講習会の開催、活動に必要な資器材の交付を行うことにより、自主防災組織の結成及び育成を促進し、有事の際の共助としての地域防災力向上を図る。								
現状	令和4年度の新規組織結成は1組織、解散は1組織。既結成自主防災組織への講習及び資器材交付は計画通り実施できているが、自主防災組織としての活動が停滞している組織もあるため、自主防災組織活性化に向け更なる働きかけが必要である。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	591	2,380	483				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民のアンケートにおいて防災に対する関心は高いことからニーズを的確に捉えた事業である。	◎		
人件費②	167,119	168,296	111,296				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 災害対策基本法に基づき市が自主防災組織の充実を図る責務がある。	◎		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 本事業により自主防災組織の活性化及び体制の強化を図ることで地域防災力の向上につながっている。	◎		
地方債	0	0	0							
その他	0	1,900	0							
一般財源	167,710	168,776	111,779				受益者との負担関係は妥当な水準か 組織の運営は各自主防災組織で行っているためこれ以上の負担を求める必要はなく、受益者負担は妥当である。	◎		
合計①+②	167,710	170,676	111,779				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 国及び県の助成制度とは異なった内容であり、本事業が自主防災組織活動の活性化に繋がっており妥当である。	◎		
予算額③	594	2,494	589				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 市民の安心安全を実現するためコストの削減を行うべきではない。	◎		
執行率①/③	99.5	95.4	82							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	自主防災組織数							
実績値	234	234	234				組織	
活動指標1	自主防災組織活動啓発回数							
目標値		2	2	2	2	2	回数	
実績値	2	2	2				回数	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	自主防災組織活動率							
目標値		100	100	100	100	100	%	
実績値	30.9	98.3	54.3				%	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	活動指標については目標を達成し、予定通りに事業を遂行した。成果目標は目標値を達成できなかったが、新型コロナウイルス感染症流行下において教養型訓練を実施することで啓発活動は実施出来たためBの評価とする。今後も従来の訓練だけでなく時代に合わせた訓練を考案し、自主防災組織の活性化を啓発していく必要がある。また令和5年度は参加型の講習会を開催予定であるため、自主防災組織の更なる活性化に繋げたい。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	消防指令業務共同運用事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	情報管制課	事業の始期	平成23年度
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画		
事業概要	宝塚市、川西市及び猪名川町の2市1町は、平成23年4月1日から消防本部4階の宝塚市・川西市・猪名川町消防指令センターで119番通報等を受信する消防指令業務を共同で行っている。高機能消防指令システムを活用し、2市1町での災害に対し迅速かつ正確に災害現場に消防車両等を出動させている。2市1町が共同で整備することで運営費用や人件費の削減が図られている。									
					根拠法令	消防組織法、消防法				
令和4年度の実施内容	令和4年4月から新高機能消防指令システムの運用を開始した。また、毎年行っている各種契約（発信地サービス・多言語通訳）事務を実施するとともに、令和5年4月から令和13年度まで複数年に及ぶ高機能消防指令システムの保守契約締結事務を実施した。									
めざすべき姿	適正な維持管理により、24時間365日指令システムを正常に稼働させ、119番通報に対して迅速的確な出動指令を送出することにより現場到着時間の短縮を図り、被害を軽減し市民の安全安心に寄与する。									
現状	119番通報が受信できなくなるようなシステム障害は発生しておらず、24時間365日正常な稼働により適切な消防通信指令業務が実施できている。									

【決算額】							(単位 千円、%)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
決算額①	71,954	1,386,963	21,964				
人件費②	25,977	26,160	17,390				
国県支出金	0	220,341	0				
地方債	0	512,100	0				
その他	33,787	548,358	10,174				
一般財源	64,144	132,324	29,180				
合計①+②	97,931	1,413,123	39,354				
予算額③	74,317	1,389,694	22,903				
執行率①/③	96.8	99.8	95.9				

【妥当性・効率性】	
妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 消防組織法で消防の責任は市が有ることが定められており、そのためには消防通信指令業務は必要不可欠である。 <input checked="" type="radio"/>
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 消防活動において活用するものであることから、民間事業者や市民が実施することはできない。 <input checked="" type="radio"/>
	目的・目標の達成手段として適切か 消防業務を遂行する上で代替手段はなく、適切な手段である。 <input checked="" type="radio"/>
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か 義務的業務のため、受益者負担を求めるべきでない。 <input checked="" type="radio"/>
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他に有効な119番通報等の受信手段はなく、川西市及び猪名川町と共同運用を実施することによりコストの削減を図っている。 <input checked="" type="radio"/>
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 川西市及び猪名川町と共同運用を実施することにより、単独運用と比較して運営費用や人件費の削減が図られている。 <input checked="" type="radio"/>

【指標】							単位
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
対象指標	宝塚市・川西市・猪名川町人口						
実績値	415,289	416,918	414,062				人
活動指標1	操作訓練等の実施率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	70	100	100				%
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	119番通報受付から出動指令までの平均所要時間（宝塚市・川西市・猪名川町）						
目標値		150	150	150	150	150	秒
実績値	89	108	128				秒
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
計画通り訓練等を実施し、目標値を達成した。
定期的な操作技術訓練等により、迅速な指令が維持されている。

達成状況に対する評価	A	災害における被害の軽減を図るには活動隊の早期活動着手が重要である。そのために、119番通報受付から1秒でも早く出動指令を行うとともに活動隊への有益な支援情報を提供する必要がある。操作研修の実施により、指令システムの操作技術を向上するとともに、通報内容を迅速かつ的確に聴取し、適切に対応できたことからA評価とした。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	消防総務事業				評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	消防総務課
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防（3）消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画
事業概要	消防組織法に基づき、市町村の消防責任を果たすため、消防職員が勤務するうえで必要な職員に係る経費や庁舎管理にかかる経費等の経常的な経費を計上し、総務の事業を実施している。							
						根拠法令	消防組織法、消防法	
令和4年度の実施内容	消防業務に必要な被服等の装備品を職員に貸与するとともに、災害対応能力を向上するため、職員を各種研修に派遣した。また、消防活動の拠点となる消防庁舎を適宜修繕し、維持管理に努めた。							

【決算額】

(単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	62,955	67,768	68,563			
人件費②	168,851	170,040	195,638			
国県支出金	2,511	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	87	146	96			
一般財源	229,208	237,662	264,105			
合計①+②	231,806	237,808	264,201			
予算額③	65,151	69,081	72,269			
執行率①/③	96.6	98.1	94.9			

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	消防業務に必要な内部管理事務は代替することが困難であり、事業の成果に対してコストは低いと考える。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	職員の執務に係る経費については最低限の計上しており、光熱水費についてもデマンド値等を確認しながら内部管理のコスト削減に取り組んだ。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	消防予防事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	予防課	事業の始期
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実			関連する分野別計画	宝塚市消防計画
事業概要	査察基本方針に基づいた予防査察実施計画を策定し、あらゆる施設に対する立入検査を実施するとともに、違反是正に努めている。また、防火管理講習を定期的を実施することにより、防火管理者の選任が必要な建物における防火管理者選任率の維持向上を図る事業である。								
						根拠法令	消防組織法、消防法及び宝塚市火災予防条例		
令和4年度の実施内容	年間査察計画1,062件に対する立入検査を100%実施し、追跡調査を含めた違反是正を推進するとともに、防火管理講習会を年5回実施し、市内全域における防火管理体制の維持向上に努めた。								
めざすべき姿	消防法の規制がかかる防火対象物及び危険物施設3,821件に対して、複数年計画で立入検査を実施し、結果に応じた違反是正を推進することにより、市内全域の防火管理体制の維持向上を目指す。								
現状	立入検査に関しては、計画通り実施することができている。違反是正に関しては重大違反に該当する防火対象物はなく、適切に是正指導を行うことができているが、その他の違反事項についても早期に改善されるよう、違反是正をさらに推進していく必要がある。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,478	1,569	1,625			
人件費②	245,050	257,240	248,677			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	1,100	1,065	1,542			
一般財源	245,428	257,744	248,760			
合計①+②	246,528	258,809	250,302			
予算額③	1,584	1,584	1,743			
執行率①/③	93.3	99.1	93.2			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	市民生活の安全を守るためには、防火対象物への立入検査をはじめとした違反是正を行うことは適切である。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
	立入検査は、消防法第4条及び消防法第16条の5により、消防職員のみ実施できる。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	消防法上の法令遵守状況を確認するためには、立入検査の実施による実態把握が必要である。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	立入検査は消防職員にのみ権限があるため、受益者に負担を求めるべきでない業務である。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	阪神間の同事業の取り組み内容については、年4回程度の会議の機会に情報共有しており、同等程度である。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
決算額の大部分を講習会用テキスト、システム維持管理及び保険料が占めており、コスト削減の余地はない。		

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	査察計画数						
実績値	1,117	1,116	1,062				件
活動指標1	査察実施数						
目標値		1,116	1,062	883	890	890	件
実績値	1,117	1,116	1,062				件
活動指標2	防火管理講習（新規・再）開催回数						
目標値		4	5	4	4	4	回
実績値	2	4	5				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	違反是正率						
目標値		60	60	60	60	60	%
実績値	55.595	67.6	63.4				%
成果指標2	防火管理者選任率						
目標値		98	98	98	98	98	%
実績値	98	98.65	99.1				%
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)	
100%達成。予防査察実施計画を基に、毎月の計画を立てるなど、年度内に完遂できるよう年間業務を工夫したため。	
100%達成。甲種防火管理講習年間実施計画を基に、新型コロナウイルス感染症の影響も加味した上で年間業務を工夫したため。	
目標値を達成。追跡調査、行政指導及び行政処分を駆使しながら、違反是正に努めた結果である。	
目標値を達成。防火管理者の資格を取得する講習の実施を維持しつつ、追跡調査により選任率の向上に努めた結果である。	

達成状況に対する評価	A	新型コロナウイルス感染症の影響を加味しながら、年間業務やスケジュール管理を徹底することで、必要な予防査察を実施し、防火管理講習を開催するとともに、継続的な追跡調査や行政指導等により違反対象物のうち63.4%の違反是正を図ることができたためA評価とした。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	消防情報事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	情報管制課	事業の始期	平成23年
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画		
事業概要	本事業は、24時間365日体制で119番通報受信を主業務とする消防通信指令業務全般を適切に管理し、市民サービスの適正な水準を維持することを目的としている。操作技術研修等により災害の被害軽減に努めているほか、消防活動及び関係機関との連携に必要な情報通信機器の維持管理業務並びに災害時における情報管理を包括している。									
	根拠法令 消防組織法、消防法									
令和4年度の実施内容	災害時に円滑な情報共有を図る操作技術向上や聴取能力向上研修の他、兵庫県フェニックス防災システム及び災害時に衛星通信網を用いて防災関係機関と情報連絡体制を確保する衛星通信ネットワークの分担金及び消防活動で使用している携帯電話等の維持費の管理や情報処理用消耗品管理事務を実施した。									
めざすべき姿	適正な維持管理により、24時間365日指令システムを正常に稼働させ、119番通報に対して迅速的確な出動指令を送出することにより現場到着時間の短縮を図り、被害を軽減し市民の安全安心に寄与する。									
現状	119番通報が受信できなくなるようなシステム障害は発生しておらず、24時間365日正常な稼働により適切な消防通信指令業務が実施できている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	2,339	2,267	1,773				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 消防組織法で消防の責任は市が有ることが定められており、そのためには消防通信指令業務は必要不可欠である。			
人件費②	34,636	34,880	43,475				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 消防活動において活用するものであることから、民間事業者や市民が実施することはできない。			
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 消防業務を遂行する上で代替手段はなく、適切な手段である。			
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	36,975	37,147	45,248				受益者との負担関係は適当な水準か 義務的業務のため、受益者負担を求めるべきでない。			
合計①+②	36,975	37,147	45,248				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他に有効な119番通報の受信手段はなく、川西市及び猪名川町と共同運用を実施することにより、コストの削減を図っている。			
予算額③	2,544	2,517	1,871				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 川西市及び猪名川町と共同運用を実施することにより、単独運用と比較して運営費用や人件費の削減が図られている。			
執行率①/③	91.9	90.1	94.8							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	達成状況とその理由(80)		
対象指標	市民							定期的な訓練等の実施により目標値を達成した。		
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	操作訓練等の実施率									
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	70	100	100				%			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	119番通報受付から出動指令までの平均所要時間(宝塚市)							定期的な操作技術訓練等により、迅速な指令が維持されている。		
目標値		150	150	150	150	150	秒			
実績値	88	116	129				秒			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	A	災害等における被害の軽減を図るには、活動隊の早期活動の介入が必要である。そのため、119番通報受付から1秒でも早く出動指令を行い、活動隊への有益な支援情報を提供する必要がある。操作研修の実施により、指令システムの操作技術を向上するとともに、通報内容を迅速かつ的確に聴取し、適切に対応できたことからA評価とした。									
------------	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	消防救助事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	救急救助課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実			関連する分野別計画	宝塚市消防計画	
事業概要	市内で発生する救助事案において、複雑多様化する各種災害に対応するため、各種研修派遣、訓練により救助隊員の能力向上を図るとともに必要な装備及び資機材を適切に更新整備する。									
					根拠法令	消防組織法、消防法				
令和4年度の実施内容	資機材更新計画に基づき、救命ボート及びウエットスーツ2着の水難救助用資機材の更新を行うとともに、山岳救助での安全管理の必要性を含めた実践訓練を行い、救助隊員の能力向上を図った。また、派遣関係では兵庫県消防学校専科教育へ1名、特別教育へ2名、各種技能講習会へ4名の派遣を実施した。									
めざすべき姿	自然災害を含めた大規模災害及び特殊災害に安全・迅速・的確に現場対応することで、市民の安全の確保を図る。									
現状	災害対応能力向上のため、組織内の継続的な訓練、研修に併せて他団体の各種研修会、兵庫県消防学校専科教育への派遣を実施している。									

【決算額】							(単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か							○	
決算額①	3,943	2,904	4,190				令和3年度宝塚市市民アンケート調査においても、理想とする将来イメージの2番目に「災害に強いまち」とあることからニーズを的確にとらえた事業である。							○	
人件費②	372,337	348,800	339,105				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か							○	
国県支出金	0	0	0				消防組織法に消防の任務や市町村の消防に関する責任について規定されており、民間事業者等が実施することができない事業である。								
地方債	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か							○	
その他	275	0	0				消防・救急体制の充実のために必要な事業である。								
一般財源	376,005	351,704	343,295				受益者との負担関係は妥当な水準か							○	
合計①+②	376,280	351,704	343,295				受益者負担を求めるべきでない義務的事業である。								
予算額③	3,945	2,905	4,323				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか							○	
執行率①/③	99.9	100.0	96.9				現状に応じた訓練等で多種多様な活動方法を比較し、資機材についても、最大限の効果をえられるよう分析し他の手段や方法とのコスト比較を実施した。								
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか							○	
							訓練内容や実施場所等の検討を行い、コスト削減、効率化に向けた検証を継続して実施した。								

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市民						人		
実績値	232,854	231,601	230,103						
活動指標1	救助訓練回数						回	業務調整を図りながら救助訓練を実施し、目標値を達成できた。	
目標値		500	500	500	500	500	回		
実績値	578	597	668				回		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	高度救助隊員資格の保有率						%	人事異動等で高度救助隊員資格保有者の変動があるため継続して資格取得の養成訓練を実施し、目標値を目指す。	
目標値		100	100	100	100	100	%		
実績値	79.5	75.6	84.3				%		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	活動指標の救助訓練回数は500回の目標値を上回ったが、成果指標の高度救助隊員資格保有率については、目標値の8割を越す高水準を確保できたものの、人事異動等で高度救助隊員資格者の変動があり、目標値を達成できなかったためB評価とした。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	消防救急事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	救急救助課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実			関連する分野別計画	宝塚市消防計画	
事業概要	市内で発生する救急事案において、生活形態の多様化に伴って変化する救急現場に対応するため、救急隊員の育成及び現場活動用資器材や消耗品の充実を図る。また、市民への応急手当普及啓発活動を推進し、市民救護体制の充実を図る。									
					根拠法令	消防組織法、消防法、救急救命士法				
令和4年度の実施内容	救急救命士の新規養成課程へ2名の派遣を行った。応急手当普及員養成については、2年振りに開催し4名を養成することができた。救命講習会については新型コロナウイルス感染症の影響で中止期間があったが、積極的に普及啓発活動を継続した。									
めざすべき姿	適切な救急活動により、1人でも多くの傷病者が社会復帰できることをめざす。									
現状	傷病者の搬送を適切に行うとともに、救急隊員の研修会派遣などを積極的にを行い、救急現場活動の質の向上に努めている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	13,394	10,193	12,043				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 令和3年度宝塚市市民アンケート調査においても、理想とする将来イメージの2番目に「災害に強いまち」とあることからニーズを的確にとらえた事業である。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 消防組織法に消防の任務と市町村の消防に関する責任について規定されており、民間事業者等が実施することはできない事業である。			
人件費②	658,084	645,280	632,996				目的・目標の達成手段として適切か 消防・救急体制の充実のため必要な事業である。			
国県支出金	4,907	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 受益者負担を求めるべきでない義務的的事业である。			
地方債	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神間の救急事業はメディカルコントロールで同等の質が担保されており、コストについても同程度である。			
その他	2,509	2,261	1,822				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 継続してコスト削減や効率化に向けた検証を実施した。			
一般財源	664,062	653,212	643,217							
合計①+②	671,478	655,473	645,039							
予算額③	13,514	10,259	12,287							
執行率①/③	99.1	99.4	98							

【指標】								
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601	230,103				人	
活動指標1	救急救命士養成者数							
目標値		2	2	2	2	2	人	
実績値	2	2	2				人	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	救急救命士複数乗車率							
目標値		100	100	100	100	100	%	
実績値	81	80	85.6				%	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	活動指標の救急救命士養成者2名は目標値を達成できたが、成果目標の救急救命士複数乗車率は、退職及び人事異動等で現場救急救命士数の変動があったことや新型コロナウイルス感染症の流行により救急救命士が1名しか乗車しない臨時編成隊の出動があったことから、目標値の100%は達成できなかった。しかし、近隣他都市と比較して遜色のない乗車率であるためB評価とした。						

達成状況とその理由(80)
新規養成者2名を養成課程に派遣した。
人事異動等で現場救急救命士の変動があるため継続して目標値を目指す。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	消防警防事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	警防課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消01常	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画、宝塚市消防本部資機材等更新計画		
事業概要	消防組織法に基づき、市内で発生する火災及び水災害等における消防活動を実施するもの。宝塚市の消防体制を維持するため、消防活動において必要となる車両の維持管理と資機材の維持管理及び更新整備をするとともに、各種研修会等に参加することにより火災原因調査及び警防技術を充実させる事業である。									
	根拠法令 消防組織法、消防法									
令和4年度の実施内容	消防車両・資機材の維持管理（タイヤ購入、点検・修理等）及び資機材（消防用ホース、空気ボンベ）の更新整備を実施した。また、災害対応力向上を目的とした消防訓練の実施や阪神地区警防練成会への参加などにより、警防技術の充実を図った。									
めざすべき姿	消防車両及び資機材を維持管理し、整備充実を図ることで各種災害態様に応じた活動体制を確立する。併せて、火災原因調査技術を向上させ、警防対策に必要な基礎資料とすることで、市民生活の安全を確保する。									
現状	複雑多様化する災害に対応するため、消防車両及び資機材も多様化しており、維持管理費用が増加傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症の影響で各種研修会が規模縮小され参加することができない状況だが、動画配信を受講するなどして対応している。									

【決算額】							(単位 千円、%)					【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 令和3年度宝塚市市民アンケート調査においても、理想とする将来イメージの2番目に「災害に強いまち」とあることからニーズを的確に捉えた事業である。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 消防組織法に消防の任務や市町村の消防に関する責任について規定されており、民間事業者等が実施することはできない事業である。 目的・目標の達成手段として適切か 消防体制を維持するには必要な事業である。	効率性 受益者との負担関係は妥当な水準か 受益者に負担を求めるべきでない義務的事業である。 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神間で情報交換を行いながら、事業を進めている。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 更新計画作成時に検証し、資機材の必要数等について検討しているが、定期的な見直しによりコスト削減に努めている。					
決算額①	14,016	15,484	19,082										
人件費②	289,211	26,160	393,014										
国県支出金	693	693	693										
地方債	0	0	0										
その他	32	1,111	1,467										
一般財源	302,502	39,840	409,936										
合計①+②	303,227	41,644	412,096										
予算額③	14,054	15,871	19,104										
執行率①/③	99.7	97.6	99.9										

【指標】							達成状況とその理由(80) 目標値4回のうち、開催された2回に出席。新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の研修会が規模縮小されたため出席できなかった。 業務調整を適切に行うことで、中隊規模以上の訓練を27回実施し、目標値を上回ることができた。 所属内教養訓練や研修会参加により職員の火災原因調査に関する知識・技術の維持向上を図ったことで27件中25件の出火原因を特定し、目標値を達成することができた。	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		単位
対象指標	市民							人
実績値	232,854	231,601	230,103					
活動指標1	火災原因調査に関する研修会等の開催数及び出席数							
目標値		4	4	4	4	4		回
実績値	4	1	2					回
活動指標2	訓練実施回数							
目標値		24	24	24	24	24		回
実績値	27	26	27					回
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	火災原因特定率							
目標値		80	80	80	80	80	%	
実績値	74	92	93				%	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	火災原因調査に関する研修会への参加に加え、現場見分や調査書類をとおして積極的な教養を実施することで、職員の火災原因調査能力向上に関し、一定の成果を上げることができた。また、中隊規模以上の訓練について目標値を上回る回数を実施したことで、警防技術の充実を図ることができたためA評価とする。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	非常備消防事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	消防総務課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消02非	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画		
事業概要	消防組織法に定められた市町村の消防責任を果たすため、宝塚市消防団条例に基づき設置された宝塚市消防団に関する事業である。訓練や研修を通じて消防団員の災害対応能力を向上させるとともに、警戒や広報の実施により地域住民の防火防災に関する意識を高め、消防団を中核とした地域防災体制を構築する。									
					根拠法令		消防組織法、消防法			
令和4年度の実施内容	消防団年間行事計画に基づき、全ての訓練及び行事を実施することで、消防団員の災害対応能力の向上と地域住民の防火防災意識の高揚を図る取り組みを実施した。									
めざすべき姿	災害対応能力が優れた消防団員と地域住民の高い防災意識により、充実した地域防災体制が構築されている。									
現状	地域住民の人口減少と高齢化により消防団員の確保に苦慮している中、消防団活動を持続可能なものにするべく消防団の再編を検討するとともに、行事内容や実施方法に工夫を凝らし、参加しやすい環境づくりに努めている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	25,914	21,698	25,877				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 消防組織法第6条の市町村の消防に関する責任を同法第9条に基づき消防団を設置することにより果たすよう定められている。			
人件費②	12,989	13,080	13,043				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 消防団の設置については消防組織法第9条において市町村の責務として定められている。			
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 北部地域の地域防災体制の構築のために必要不可欠な事業である。			
地方債	0	0	0							
その他	2,521	977	3,387							
一般財源	36,382	33,801	35,533				受益者との負担関係は妥当な水準か			
合計①+②	38,903	34,778	38,920				受益者負担を求めるべきではない義務的事業である。			
予算額③	28,693	24,656	26,829				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神間の他市町と比較して、本市の消防費に占める非常備消防事業費は低い。			
執行率①/③	90.3	88.0	96.5				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 行事内容の精査、消防団員数の適正化及び分団の統合について検討している。			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	達成状況とその理由(80)		
対象指標	消防団員数									
実績値	181	180	175				人	新型コロナウイルス感染症に留意しながら、計画どおり行事を全て行うことができた。今後も感染拡大状況に注視しつつ、団員の参加しやすい活動環境の整備に努める。		
活動指標1	訓練、広報、警戒、点検回数									
目標値		29	29	29	29	29	回			
実績値	30	18	29				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	消防団員の活動参加率							概ね達成できたといえる。引き続き全団員が参加することにより、災害対応能力向上と地域住民の防火防災意識高揚につながるよう努める。		
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	98	99	99				%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	成果指標については、99%の参加率で概ね達成できたといえるが、全消防団員が活動に参加できるよう計画を立てる必要がある。活動指標については、全行事を実施することができ、災害対応能力の向上と地域住民の防火防災意識の高揚に寄与できたと考えている。対象指標の消防団員数は5名の退団者が出ており、地域人口の減少と高齢化により消防団員の確保が困難になってきているが、消防団本部と協力して消防団員の募集・勧誘方法について検討するとともに、消防団の再編についても引き続き検討していく。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	防火水槽整備事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	警防課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消03消	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画、宝塚市消防水利施設整備計画		
事業概要	消防法に基づき、消防に必要な水利施設のうち防火水槽に関して適正に整備及び維持管理を図る事業である。									
							根拠法令	消防組織法、消防法		
令和4年度の 実施内容	道路敷きに設置している防火水槽1基の撤去工事を実施した。また、4箇所の防火水槽用地において、表層の陥没箇所等の修繕を行い、消防水利の整備を推進することで、消防活動に必要な体制の維持を図った。									
めざすべき姿	消防は、国民の生命、身体及び財産を火災から保護することを任務としている。防火水槽、消火栓等の消防水利を適切に維持管理し、市内に設置している全ての防火水槽を常時使用可能とする。									
現状	令和4年度中の消防水利調査において、漏水している防火水槽が1基見つかっている。宝塚市消防水利施設整備計画に基づき、優先順位を定めながら適切な整備及び維持管理に努めている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	4,026	11,090	8,646				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ○		令和3年度宝塚市市民アンケート調査においても、理想とする将来イメージの2番目に「災害に強いまち」とあることからニーズを的確にとらえた事業である。	
人件費②	8,659	8,720	8,695				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か ○		民間事業者等の実施は出来ない事業である。	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か ○		消防水利は市町村が維持管理するものと消防法で規定されており、民間事業者等の実施は出来ない事業である。	
地方債	0	0	0						災害時に有効な水利として使用するために必要な事業である。	
その他	0	0	0							
一般財源	12,685	19,810	17,341				受益者との負担関係は妥当な水準か ○		受益者に負担を求めるべきでない義務的事業である。	
合計①+②	12,685	19,810	17,341				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ○		阪神間で情報交換を行いながら事業を進めている。	
予算額③	4,026	12,171	11,614				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか ○		工事設計担当部署と連携し、調査項目の見直しを図るなど、順次検証を行っている。	
執行率①/③	100.0	91.1	74.4							

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	防火水槽数									
実績値	480	478	477				基	保有量の最適化のため道路敷きの防火水槽1基について撤去工事を実施した。		
活動指標1	防火水槽整備数									
目標値		0	0	3	3	3	基			
実績値	0	0	1				基			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	防火水槽有効稼働率								市内の公設防火水槽477基のうち、476基が使用可能である。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	100	99.78	99.79				%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	宝塚市公共施設等総合管理計画において、防火水槽がインフラ関連施設に位置づけられたことから、防火水槽の長寿命化等の計画を作成し本事業の見直しを図り、令和5年度以降の円滑な事業推進を見据えて、道路敷きの防火水槽1基の撤去工事を実施した。活動指標の防火水槽整備数は目標値を上回ったが、成果指標は目標値に近似する高水準の実績値ではあるものの、目標値に達しなかったためB評価とした。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	消防車両整備事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	警防課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消03消	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画、宝塚市常備消防車両整備計画	
事業概要	消防需要に応じた車両を計画的に更新整備するとともに、車両配置及び車両台数の適正化を図る事業である。								
						根拠法令	消防組織法、消防法		
令和4年度の実施内容	経年劣化した指揮車1台、水槽付消防ポンプ自動車1台及び救急自動車1台を更新整備することにより、消防体制の強化を図った。また非常用救急自動車を1台増車し2台とすることで、救急需要が逼迫した際や点検・修理で入庫した際の非常用運用体制の強化を図った。								
めざすべき姿	消防需要に応じた車両を計画的に更新整備できている、各種の災害に対応できる消防体制が整っている。								
現状	宝塚市常備消防車両整備計画に基づき、計画的に車両の更新整備を実施しているが、各車両の経年劣化が進行しているため、高額な修繕が発生している。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位 千円、%)	
決算額①	299,652	14,146	93,400				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○
人件費②	12,989	13,080	13,043				令和3年度宝塚市市民アンケート調査においても、理想とする将来イメージの2番目に「災害に強いまち」とあることからニーズを的確に捉えた事業である。	
国県支出金	56,370	0	10,148				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
地方債	118,900	0	33,000				消防に関する責任は市町村が有すると消防組織法で規定されており、民間事業者等が実施することはできない事業である。	
その他	37,100	3,500	2,000				目的・目標の達成手段として適切か	○
一般財源	100,271	23,726	61,295				消防の責務を果たす上で消防車両の更新整備は必要な事業である。	
合計①+②	312,641	27,226	106,443				受益者との負担関係は妥当な水準か	○
予算額③	304,125	16,003	93,598				受益者に負担を求めるべきでない義務的事業である。	
執行率①/③	98.5	88.4	99.8				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
							仕様書作成時には同型車両を導入した市との比較検討をしている。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
							仕様書を作成する際に車両の特性を検証し、効率よく活動できる資器材を努めて整備するように検討した。	

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	消防本部管理車両台数								
実績値	43	43	44				台		
活動指標1	更新必要車両台数								
目標値		2	3	2	1	2	台		
実績値	2	2	3				台		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	更新消防車両率								
目標値		100	100	100	100	100	%		
実績値	100	100	100				%		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	A	更新が必要な3台について更新整備を行った。指揮車はステーションワゴンからワンボックスに変更して積載容量を増やすことで、機能性及び汎用性の向上を図った。水槽付消防ポンプ自動車は、車両の小型化を図りながらも大容量の積載を可能とする効率性の高いものとした。また非常用救急車を1台増車することで、消防体制の強化を図った。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	消防庁舎等整備事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	消防総務課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消03消	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画	
事業概要	消防・防災の拠点となる9箇所の消防庁舎及び1箇所の消防訓練場について、適正な維持管理を行う事業である。								
						根拠法令	消防組織法、消防法		
令和4年度の実施内容	老朽化している東消防署の空調設備、中山台出張所のオーバースライダー及び宝松苑出張所のトイレを改修した。また、配管つまりが頻繁に発生している消防本部・西消防署合同庁舎のトイレ、パッキンの劣化による沈殿物等の指摘を受けている受水槽及び高架水槽の改修工事に係る設計を委託した。								
めざすべき姿	長期的な視点により、消防庁舎等を計画的に維持管理することによって、消防職員が安全に執務する環境が整っており、迅速な災害対応体制が確保できている。								
現状	消防・防災の拠点である消防庁舎については、新しいもので建築から28年、古いものでは48年が経過しており、老朽化が進行している。そのため、緊急性の高いものから維持補修に係る工事を施している。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	13,368	10,586	47,678			
人件費②	8,659	8,720	8,695			
国県支出金	0	0	0			
地方債	10,000	5,700	35,400			
その他	0	0	0			
一般財源	12,027	13,606	20,973			
合計①+②	22,027	19,306	56,373			
予算額③	13,448	13,045	48,096			
執行率①/③	99.4	81.1	99.1			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	消防庁舎は消防活動及び防災の拠点であるため、常に適正な維持管理が必要とされている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○	消防組織法において、市町村の消防責任が規定されていることから、民間等での実施は不可である。
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	○	市町村の消防責任を果たすため、消防庁舎の維持管理は必要不可欠な事業である。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	消防庁舎を適正に管理し、災害対応に備えることは、全市民に還元するものであり、老朽化が進む各庁舎を勘案すると、妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	消防庁舎の維持管理は代替することが困難な事業であり、消防費に占める事業のコストについては、近隣市と比較して低いものとなっている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	東消防署の空調設備更新に関しては、より効率的な庁舎となるよう改修し、その他の工事についてもコスト削減の視点から安価な方法を模索した。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	消防庁舎及び消防訓練場						
実績値	10	10	10				施設
活動指標1	改修工事が必要な施設数						
目標値		4	5	5	5	5	件
実績値	2	4	4				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	改修工事が必要な施設の改修率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	50	100	80				%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)	
活動指標1	設計委託のトイレ等改修工事の規模が大きいことから4件の実績となった。
成果指標1	設計委託のトイレ等改修工事の規模が大きいことから実績が80%となった。

達成状況に対する評価	B	令和4年度は、活動指標、成果指標ともに目標値を達成することができなかったが、設計委託の消防本部・西消防署合同庁舎のトイレ等改修工事は規模が大きく、また、次年度の改修工事につながる一体的なものと考えられるためB評価とする。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	消防救急デジタル無線整備事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	情報管制課	事業の始期	平成25年度
会計	一般	予算費目	09消01消03消	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画		
事業概要	本事業は、消防機関が災害や業務等の情報伝達手段として占有利用している無線通信網である消防救急デジタル無線システム（以下「デジタル無線」という。）による消防通信業務の安定稼働を確保し、市民サービスの適正な水準を維持することを目的とする。主には、デジタル無線に関する機器の修繕や消耗品の計画的な交換等の維持管理のほか、無線を利用するために必要な申請事務等の業務を実施している。また、デジタル無線機器と高機能消防指令システムの接続部は、川西市、猪名川町と共同で維持管理している。									
令和4年度の 実施内容	デジタル無線の維持管理に必要な修繕及び消耗品の交換を実施した。令和4年4月から運用開始をした高機能消防指令システムとの連動に必要な相互接続機能の構築を実施した。また、川西市・猪名川町とデジタル無線の更新計画を検討した。									
めざすべき姿	デジタル無線機器更新及び適正な維持管理による消防通信業務の安定稼働を確保し、市民サービスの適正な水準を確保する。									
現状	運用開始から9年が経過し、故障の発生が危惧される中、デジタル無線の各機器は修繕費等の維持管理費用が高額となることから更新方法や更新時期について検討し、計画的な維持管理に努める必要がある。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	2,392	15,568	1,990				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 消防組織法で消防の責任は市が有ることが定められており、そのためには消防救急デジタル無線が必要不可欠である。			
人件費②	43,295	43,600	43,475				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 消防活動において活用するものであることから、民間事業者や市民が自ら実施することはできない。			
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 消防業務を遂行するうえで代替手段はなく、適切な手段である。			
地方債	0	0	0							
その他	308	7,858	0							
一般財源	45,379	51,310	45,465				受益者との負担関係は妥当な水準か 義務的業務のため、受益者負担を求めるべきでない。			
合計①+②	45,687	59,168	45,465				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 消防救急デジタル無線に代わる手段はないため、維持管理について更新時期や更新方法を検討し、コスト削減を図っていく。			
予算額③	3,001	17,033	2,890				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 各機器及び消耗品の更新時期、更新方法について検討を行った。			
執行率①/③	79.7	91.4	68.9							

【指標】												
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位					
対象指標	デジタル無線局											
実績値	188						188	局				
活動指標1	デジタル無線点検及び整備の実施率								達成状況とその理由(80) 法令に基づく点検、無線機器に故障が生じた場合、迅速かつ適正な事務処理を行い対応した。			
目標値							100	%				
実績値	100						100	%				
活動指標2												
目標値												
実績値												
活動指標3												
目標値												
実績値												
成果指標1	デジタル無線の故障発生率								本年度の故障発生率は10%であり、故障発生予測を大きく下回った。これは機器適正管理の周知及び無線機器の点検等によるものと考える。			
目標値							45	54			64	75
実績値	6.3						11.1	10				%
成果指標2												
目標値												
実績値												
成果指標3												
目標値												
実績値												

達成状況に対する評価	A	デジタル無線は消防活動における指揮命令をはじめ、あらゆる情報伝達に対して必要不可欠な通信機器である。機器適正管理に関する周知や無線機器の点検等を活動指標に基づき適切に実施したことにより成果指標の目標値を達成することができたためA評価とする。									
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	緊急援助隊・危機対応資機材整備事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	警防課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消03消	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (3) 消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画、宝塚市消防本部資機材等更新計画		
事業概要	消防組織法に基づく緊急消防援助隊の出動時に必要な物品を計画的に購入するとともに、地震等の多様な災害に対応するための資機材の整備を行う。さらに、資機材取扱訓練を定期的に行い、災害対応力の向上を図る。									
					根拠法令	消防組織法、消防法				
令和4年度の実施内容	緊急消防援助隊の合同訓練に合計4回参加することで、各市町との連携強化と災害対応力の向上を図るとともに、備蓄食料の更新により緊急消防援助隊派遣時の体制維持を図った。									
めざすべき姿	継続した訓練の実施により災害対応力の向上を図るとともに、各種資機材を更新計画に沿って整備することで市民生活の安心・安全につなげる。									
現状	震災対応用資機材、林野火災用資機材等で更新目安を経過した資機材について、順次、整備する必要がある。									

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	7,981	4,570	117			
人件費②	4,330	4,360	4,348			
国県支出金	0	0	0			
地方債	7,800	0	0			
その他	0	26	0			
一般財源	4,511	8,904	4,465			
合計①+②	12,311	8,930	4,465			
予算額③	8,116	4,570	117			
執行率①/③	98.3	100.0	100			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	令和3年度宝塚市市民アンケート調査においても、理想とする将来イメージの2番目に「災害に強いまち」とあることからニーズを的確に捉えた事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○	消防組織法に消防の任務や市町村の消防に関する責任について規定されており、民間事業者等が実施することはできない事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	消防体制を維持するには必要な事業である。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者に負担を求めるべきでない義務的事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	阪神間で情報交換を行いながら、事業を進めている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	消防本部全体で資機材更新計画を策定しており、定期的な見直しを行うことでコスト削減に努めている。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	緊急消防援助隊登録隊数						
実績値	10	11	11				隊
活動指標1	緊急消防援助隊訓練参加回数						
目標値		4	4	4	4	4	回
実績値	2	5	4				回
活動指標2							
目標値							回
実績値							回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	緊急消防援助隊派遣数						
目標値		0	0	0	0	0	回
実績値	0	0	0				回
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
訓練参加人員及び業務調整を適切に行うことで、令和4年中に参加要請があったすべての緊急消防援助隊合同訓練に派遣し、合計4回の訓練を実施した。
令和4年度中、本市への災害派遣要請はなかったため、実績数は0である。

達成状況に対する評価	A	活動指標の目標値を達成しており、災害発生に備えた積極的な訓練参加が行えているためA評価とした。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	水防対策事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	総合防災課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消04水	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (1) 迅速・適切な危機管理体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画、宝塚市水防計画		
事業概要	水防法に基づく水防計画により、関係機関と連携し、水害が発生するおそれがある際に道路や河川等の土嚢設置のほか応急復旧等の水防活動を行う。									
					根拠法令	災害対策基本法、水防法等				
令和4年度の実施内容	水害危険予想箇所調査指定会議を開催し、庁内及び関係団体と危険箇所について情報更新・共有を行い、災害対応体制を強化した。また、災害時には協定締結事業者の協力による応急的な対応を10件実施した。									
めざすべき姿	災害時に庁内及び関係団体と連携・協力し、迅速に災害対応している。									
現状	災害対策（警戒）本部を設置し、庁内及び関係団体と連携及び情報共有等を行える水防体制の下、風水害対策を行っている。									

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	40,591	2,879	2,291				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	市民意識に関するアンケート調査により把握している。（宝塚市の将来イメージとして「地震や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合が高い）	
人件費②	8,659	8,720	8,695				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎	水防法等に基づき、行政が主体的に実施する公助に関する事業である。	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か	◎	風水害時の市民の生命に関わる公助に関する事業であり、その目的を達成するために適切な事業である。	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	受益者の負担を求めることになじまない公助に関する事業である。	
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎	防災業務の専門的な部分は民間に委ねており、基本代替することが困難な事業であり、コスト面に関しては定期的に見直しを図りながら事業を進めている。	
一般財源	49,250	11,599	10,986				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	災害体制設置前より関係団体等と連絡を取り、迅速かつ効率的に対応している。	
合計①+②	49,250	11,599	10,986							
予算額③	40,859	12,892	15,614							
執行率①/③	99.3	22.3	14.7							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601	230,103				人	
活動指標1	水防活動業者7団体との年度協定締結							
目標値		7	7	7	7	7	団体	
実績値	7	7	7				団体	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	水防活動応急対応完了率							
目標値		100	100	100	100	100	%	
実績値	100	100	100				%	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	A	風水害に備えて、全施設の資機材点検や水害危険予想箇所についての情報共有を関係団体と図ることができ、災害時の対応としては、災害体制設置前より関係団体等と連絡を取り、応急的な対応が必要な案件全てに迅速に対応することができた。									
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	雨量計管理事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	公園河川課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消04水	施策体系	2-7 河川・水辺空間（1）治水・土砂災害対策の推進		関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画		
事業概要	市内16ヶ所の雨量計、本庁の雨量監視機器及び市HP用サーバーの保守点検を行い、欠測することなく雨量データを市HPで公表する。新庁舎のサーバー移設に伴い、雨量情報の一般公開サーバー移設を行う。									
						根拠法令	気象業務法（気象観測に関すること）			
令和4年度の実施内容	雨量計の点検及び更新。新庁舎サーバー移設に伴う雨量情報サーバーの移設。									
めざすべき姿	市民にリアルタイムで雨量情報の提供を行う。									
現状	雨量情報を24時間リアルタイムで公開しているが、雨量計機器が更新時期を迎えているため、今後更新していく必要がある。									

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	4,222	5,447	8,507			
人件費②	1,732	872	1,739			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	5,954	6,319	10,246			
合計①+②	5,954	6,319	10,246			
予算額③	4,300	6,227	8,904			
執行率①/③	98.2	87.5	95.5			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	市内16箇所において雨量観測を実施し、雨量情報をリアルタイムで公開することで、市民の自主的な防災に役立てる。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	市内16箇所の雨量観測の提供は、民間事業者での実施は現実的ではないので、地方公共団体でなければならない。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>	適切である。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	妥当である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	雨量計の回線については、クラウド化により見直しを行う予定。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	アナログ回線費用が高騰しているため、より安価な回線で運用ができないか検討している。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	雨量監視システムの保守点検回数						
目標値		2	2	2	2	2	回
実績値	2	2	2				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	雨量計データ年間提供日数						
目標値		365	365	366	365	365	日
実績値	365	365	365				日
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)	
目標値を達成した。	
目標値を達成した。	

達成状況に対する評価	A	特にトラブル等もなく、年間を通して雨量情報を市民へ提供することができた。
------------	---	--------------------------------------

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	災害対策事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	総合防災課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (1) 迅速・適切な危機管理体制づくり			関連する分野別計画	宝塚市危機管理指針、宝塚市地域防災計画	
事業概要	災害対策基本法に基づき、市民の生命・財産を守るため、地震、風水害等の甚大な被害が発生するおそれがある場合に災害対策本部を設置し、災害対策を行う。平時には地域防災計画等に基づき備蓄・訓練等を行う。									
					根拠法令	災害対策基本法等				
令和4年度の実施内容	災害対策（警戒）本部を1回設置し、風水害対策にあたった。また、新型コロナウイルス感染症対策本部事務局を担った。備蓄食料等や感染症対策物品を購入し、備蓄体制の強化を図るとともに避難所等井戸を設置し防災力の向上を図った。									
めざすべき姿	市と関係機関との連絡・協力体制により、迅速な災害等の危機事案対応ができる体制が整っている。									
現状	各種災害対応における統括、関係機関との連携、調整の防災体制が概ね整っている。また、減災に向けた防災訓練の実施や市民啓発を行っている。									

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位 千円、%)	
決算額①	31,261	19,105	55,996				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
人件費②	12,989	19,184	19,998				市民意識に関するアンケート調査により把握している。(宝塚市の将来イメージとして「地震や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合が高い)	
国県支出金	24,792	8,809	32,484				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
地方債	0	2,900	3,700				災害対策基本法等に基づき、行政が主体的に実施する公助に関する事業である。	
その他	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か	◎
一般財源	19,458	26,580	39,810				災害時の市民の生命に関わる公助に関する事業であり、その目的を達成するために適切な事業である。	
合計①+②	44,250	38,289	75,994				受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
予算額③	33,223	19,938	58,242				受益者の負担を求めることになじまない公助に関する事業であり、自助・共助については家庭での備蓄など別途役割を担ってもらっている。	
執行率①/③	94.1	95.8	96.1				他の手段や方法のコスト比較は十分行われているか	◎
							他の手段や方法の検討が困難な部分も多く、コスト比較は行っていないが、各自治体と同事業の取組みについて、阪神7市1町で情報交換を行いながら、事業を進めている。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
							学識経験者に助言をいただきながら、災害対策業務の標準化を図っている。SNS等を使用し、効率的な市民啓発を行っている。	

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	総合防災訓練実施回数						
目標値		1	1	1	1	1	回
実績値	1	1	1				回
活動指標2							
目標値							回
実績値							回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	総合防災訓練参加者数						
目標値		12,000	10,000	12,000	12,000	12,000	人
実績値	64	14,912	10,188				人
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							
達成状況に対する評価	A	長引くコロナ禍の影響もあったが、活動・成果指標ともに目標値を達成し、予定どおりに事業を遂行することができた。					

達成状況とその理由(80)

市内向け及び市民向けに総合防災訓練を1回実施し、目標を達成できた。

SNSや訪問などで積極的な参加を呼びかけたことにより、目標を達成できた。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	他自治体災害救援事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	総合防災課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (1) 迅速・適切な危機管理体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画		
事業概要	甚大な被害を受けた自治体に各種支援を行う。									
							根拠法令	災害対策基本法等		
令和4年度の実施内容	協定締結自治体と交流及び訓練を実施した。									
めざすべき姿	協定締結自治体と顔の見える関係を構築し、災害発生時には互いに迅速な支援体制が整っている。									
現状	協定締結自治体と年1回以上は交流し、情報伝達訓練を実施することで、防災体制の充実を図っている。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	496	273	1			
人件費②	6,061	6,104	5,217			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	6,557	6,377	5,218			
合計①+②	6,557	6,377	5,218			
予算額③	1,199	830	645			
執行率①/③	41.4	32.9	0.2			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市民意識に関するアンケート調査により把握している。(宝塚市の将来イメージとして「地震や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合が高い)
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か
	災害時の自治体間支援は必須であり、適切な事業である。		災害時の自治体間支援は必須であり、適切な事業である。
	目的・目標の達成手段として適切か	○	目的・目標の達成手段として適切か
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	受益者との負担関係は妥当な水準か
	受益者の負担を求めることになじまない公助に関する事業である。		受益者の負担を求めることになじまない公助に関する事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか
	法に基づく行政間の支援事業のため、ほかの手段や方法の検討が困難であり、コスト比較の余地はない。		法に基づく行政間の支援事業のため、ほかの手段や方法の検討が困難であり、コスト比較の余地はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか
	ICTを活用することで効率化を図っている。		ICTを活用することで効率化を図っている。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	個別協定締結自治体との連絡体制の確認						
目標値		3	3	3	3	3	団体
実績値	3	3	3				団体
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	個別協定締結自治体との訓練						
目標値		1	1	1	1	1	回
実績値	0	1	1				回
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

個別協定を締結している松江市、府中市、大分市と体制情報を共有し達成できた。
個別協定を締結している自治体と訓練を実施できた。

達成状況に対する評価	A	個別協定締結自治体と連絡体制の確認と訓練を行い、災害の際に連絡のとれる体制を確保できた。なお、協定自治体からの応援要請はなかった。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	他自治体災害救援事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	消防総務課	
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防（3）消防・救急体制の充実		関連する分野別計画	宝塚市消防計画	
事業概要	地震等の大規模災害が発生した場合に、消防組織法に基づいて災害発生市町村へ派遣する緊急消防援助隊の出勤に係る経費を計上する事業である。							根拠法令	消防組織法、消防法
令和4年度の実施内容	令和4年度は、本市から緊急消防援助隊として応援出動することはなかった。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0	0			
人件費②	0	0	0			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	0	0			
合計①+②	0	0	0			
予算額③	0	600	600			
執行率①/③	0.0	0.0	0			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	緊急消防援助隊としての出勤に要した経費については、法律により国が負担することとなり、妥当な水準と考える。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	緊急消防援助隊の出勤要請は、法律に規定のあるものであり、コスト比較に及まない事業である。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	
本市の規模に準じた部隊を緊急消防援助隊として登録するとともに、迅速な出勤に備えた効率的な体制としている。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	大規模災害により被害を受け、本市の緊急消防援助隊が出動した被災地の住民						
実績値	0	0	0				人
活動指標1	緊急消防援助隊として被災地に出勤した消防職員数						
目標値		0	0	0	0	0	人
実績値	0	0	0				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

本市から緊急消防援助隊として応援出動することはなかったため、実績値はゼロとなった。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	地域防災力アップ事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	総合防災課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (2) 自助・共助の体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画、各地区防災計画		
事業概要	災害時の役割分担として一般的に「自助7割、共助2割、公助1割」と言われている中、地域による主体的な防災・減災の取組を支援してまちの防災力向上を目指す。									
					根拠法令	災害対策基本法				
令和4年度の 実施内容	ひょうご防災リーダー講座の受講支援や、地区防災計画の策定により地域防災力向上を図ることができた。自粛等の影響を受けたものの、防災出前講座、防災アドバイザー派遣、地域防災訓練など地域による防災への取組や熱意は継続して高く、オンラインを活用して行動制限下で防災・減災の取組を推進することができた。									
めざすべき姿	まちづくり協議会などの地域組織が自主的な防災活動を行う体制が整っていることでまち全体の防災力が向上する。									
現状	地域による防災の取組への行政支援が必要な状況である。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	996	1,701	2,462				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ○	受益者との負担関係は妥当な水準か ○	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ○ 市民意識に関するアンケート調査により把握している。(宝塚市の将来イメージとして「地震や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合が高い) 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か ○ 災害時の自助・共助を高めるため、行政による支援や連携が不可欠である。	
人件費②	12,989	14,824	14,782				目的・目標の達成手段として適切か ○	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ○	目的・目標の達成手段として適切か ○ 災害時の自助・共助は公助と共に必須であり、市民活動を支援することは欠かせない。	
国県支出金	0	0	0				地域防災においては共助の部分が多く、コスト比較は行っていないが、地域のニーズに対応した事業展開を図っている。	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか ○	地域防災においては共助の部分が多く、コスト比較は行っていないが、地域のニーズに対応した事業展開を図っている。	
地方債	0	0	0				オンライン化を推進することで効率化を図っている。			
その他	0	0	0							
一般財源	13,985	16,525	17,244							
合計①+②	13,985	16,525	17,244							
予算額③	3,982	3,754	3,356							
執行率①/③	25.0	45.3	73.4							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	地域防災力訓練実施校数									
目標値		2	2	15	20	20	校			
実績値	2	2	13				校			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	地域防災力訓練の参加者数								長引くコロナ禍の影響はあるものの、前年度に比べ大幅に改善し、目標を達成できた。	
目標値		300	300	4,500	6,000	6,000	人			
実績値	50	350	3,090				人			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	長引くコロナ禍の影響はあるものの、前年度と比べ指標は大幅に改善傾向にあり、取組は順調である。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	防災情報システム管理事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	総合防災課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (1) 迅速・適切な危機管理体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画		
事業概要	県、県内各市町、マスコミ等の各関係機関と情報共有をはじめ、災害通報・避難・被災者等の災害関連の情報を取り扱うシステムを管理する。									
							根拠法令	災害対策基本法		
令和4年度の実施内容	フェニックス防災システムを総合防災課職員全員が操作できるように操作訓練を実施し、習熟度を向上させた。出水期前に避難者情報のデータ更新を行うことで、正確な数値で避難情報を発令できるよう整備した。令和3年度から運用を開始した防災情報システムを適切に管理し、同システムを活用して職員参集訓練を実施した。									
めざすべき姿	災害時に、各種防災システムを活用し、円滑に各関係機関への情報共有、市民への情報発信ができています。									
現状	各種防災システムについて、操作訓練・研修などを繰り返し実施し、災害時に対応できる体制を確立している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	93,382	7,068	32,900				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民意識に関するアンケート調査により把握している。(宝塚市の将来イメージとして「地震や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合が高い)	◎	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 災害関連の行政情報を関係部署・機関で共有するためのシステム費用であり、民間等が自ら実施することは出来ない。	
人件費②	14,720	16,132	16,520				目的・目標の達成手段として適切か 災害関連の行政情報を関係部署・機関で共有できており、適切な事業である。	◎		
国県支出金	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 受益者の負担を求めることになじまない公助に関する事業である。	◎		
地方債	91,700	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか システム管理事業については、協議会において運営等十分検討されている。	◎		
その他	0	0	0				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか できる限りアナログ的な要素を少なくするため、インターネットや衛星などを活用したシステムを導入している。	◎		
一般財源	16,402	23,200	49,420							
合計①+②	108,102	23,200	49,420							
予算額③	93,527	7,142	33,160							
執行率①/③	99.8	99.0	99.2							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	フェニックス防災システム操作訓練回数									
目標値		1	1	1	1	1	回			
実績値	1	1	1				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	フェニックス防災システム操作可能職員率(総合防災課内)									
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	100	100	100				%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	フェニックス防災システム操作訓練を実施し、緊急時に全係長・係員がシステムを操作できるようにシステム習熟度を向上させることができた。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	防災情報伝達事業		評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	総合防災課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	09消01消05災	施策体系	2-1 危機管理・防災・消防 (1) 迅速・適切な危機管理体制づくり	関連する分野別計画	宝塚市地域防災計画	
事業概要	災害時に複数のツールを用い、より多くの市民にタイムリーに災害関連情報が発信できるよう機器の管理、運用を図る。							
					根拠法令	災害対策基本法		
令和4年度の実施内容	災害時優先携帯電話について、配布先を見直すなど適切な維持管理を行った。エフエム宝塚（防災ラジオ）を通じた割込放送、防災行政無線の放送など導通試験を兼ねた訓練を実施した。安心メールや防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」の即時情報発信を行ったほか、新規登録の促進を行った。							
めざすべき姿	防災機器等の管理・運用を適切に実施し、災害時に市民に災害関連情報を発信できている。							
現状	防災機器等の管理・運用を適切に実施し、災害時に市民にタイムリーに災害関連情報を複数のツールを用いて発信できている。機器の操作習熟度については職員の異動等による影響が大きいことから、定期的に訓練を実施している。							

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	8,549	9,753	10,949			
人件費②	10,391	10,464	10,434			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	18,940	20,217	21,383			
合計①+②	18,940	20,217	21,383			
予算額③	8,615	9,930	11,296			
執行率①/③	99.2	98.2	96.9			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	市民意識に関するアンケート調査により把握している。(宝塚市の将来イメージとして「地震や台風などの災害に強いまち」を理想とする割合が高い)	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
効率性	災害関連の行政情報を市民へ伝達することが事業の目的であり、民間等が自ら実施することはできない。	
	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	複数のツールを用い、より多くの市民にタイムリーに災害関連情報の伝達ができおり、適切な事業である。	
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	受益者の負担を求めることになじまない公助に関する事業である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
効率性	情報伝達の専門的な部分は民間に委ねており、定期的に事業内容を見直しコスト削減を図っている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	操作マニュアルを作成・見直しを行うことで業務の効率化ができています。	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	防災行政無線訓練放送回数						
目標値		12	12	12	12	12	回
実績値	12	12	12				回
活動指標2	広報誌への防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」の登録啓発記事掲載						
目標値		12	12	12	12	12	回
実績値	12	12	12				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	防災行政無線システム操作可能職員率（総合防災課内）						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	100	100	100				%
成果指標2	防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」登録件数						
目標値		2,760	2,870	3,830	3,940	4,050	件
実績値	2,649	3,043	3,715				件
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
防災行政無線を使用した訓練放送を毎月1回実施できた。
防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」の登録啓発記事を毎月1回広報誌に掲載した。
防災行政無線を使用した訓練放送を毎月1回実施し、緊急時に実務担当者全員がシステムを操作できるようにした。
防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」の新規登録の促進を行った結果、順調に登録者数が増加し、目標値を達成した。

達成状況に対する評価	A	防災行政無線の放送など導通試験を兼ねた訓練を毎月1回実施し、緊急時に全係長・係員がシステムを操作できるようにシステム操作習熟度を向上させることができた。防災放送アプリ「CosmoCast（コスモキャスト）」の新規登録の啓発を行った結果、順調に登録者数を増加させることができた。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	教育総務事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	教育企画課
会計	一般	予算費目	10教01教01教	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上		関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画
事業概要	教育委員会の円滑な運営のための事務を行う。							
令和4年度の実施内容	教育委員会の会議を実施した。第2次宝塚市教育振興基本計画に基づき、事務執行等評価を事業評価といじめ問題等の再発防止に係る取組に分けて実施した。広報誌や市ホームページで教育委員会及び事務局並びに学校園の活動を紹介した。							
	根拠法令							地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	17,086	18,938	10,808			
人件費②	38,966	39,240	39,128			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	56,052	58,178	49,936			
合計①+②	56,052	58,178	49,936			
予算額③	18,427	19,951	11,670			
執行率①/③	92.7	94.9	92.6			

【妥当性・効率性】

効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	受益者負担はない	<input type="radio"/>
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	委員報酬は宝塚市特別職報酬等審議会での審議を元に、他の行政委員会等とのコスト比較を行っている	<input type="radio"/>
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
委員報酬や需用費等の必要最小限のコストで事業を実施している	<input type="radio"/>	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	教育長及び教育委員						
実績値	5	5	5				人
活動指標1	教育委員会の会議実施回数						
目標値		0	0	0	0	0	回
実績値	21	20	21				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
 教育委員会事務局各課からの議案又は報告事項の提出に伴い、適切に実施できた。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	教職員総務事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	職員課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教01教	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画	子ども・教育		
事業概要	市立学校に勤務している市職員と県費負担教職員、教育委員会事務局や幼稚園に勤務する市職員の人事管理全般を行う。								
						根拠法令	学校教育法等		
令和4年度の実施内容	市職員の採用、昇任、異動、給与労務、服務、福利厚生、健康診断、賞罰、公務災害、安全衛生等に関すること並びに、県費負担教職員の労務管理を行った。その他、管理職研修並びに事務職員研修を開催し、学校運営改善に向けた取組を推進した。								
めざすべき姿	適材適所に人事配置することにより、市の教育行政の円滑な運営を目指す。また、管理職育成特別研修により、中堅教職員の資質向上を図り、学校運営の中心を担う職員の養成に努める。								
現状	人事異動方針を策定し、学校経営を考慮した適正な人材配置に努めている。また、教職員の業務負担の軽減が課題であり、管理職を含めた教職員のワークライフバランスを実現させる必要がある。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	242,475	239,945	279,704				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、学校教育に対する関心の高さによる問い合わせは多い		△	
人件費②	77,931	78,480	77,385				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 公立学校に係ることで、民間事業者の実施は不可である		○	
国県支出金	28,966	22,466	26,463				目的・目標の達成手段として適切か 宝塚市の教育方針達成のために必要な事業である		○	
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	291,440	295,959	330,626				受益者との負担関係は妥当な水準か		○	
合計①+②	320,406	318,425	357,089				事業費の大半が人件費であり、かつ、その他健康診断やストレスチェックについては法により定められた事業所の義務であるため、受益者負担を求めたものではない。 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		○	
予算額③	261,198	263,455	308,224				民間の運営会社に見積依頼する等により最新情報を収集し、手法・コスト感共に水準を逸脱したものではないことを確認している			
執行率①/③	92.8	91.1	90.7				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○	
							経年比較が必要な事業であるため業者の変更はしづらいが、データ集積の効率化などは検証している			

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	職員数							
実績値	1,539	1,535	1,533				人	
活動指標1	候補者掘り起こしのための学校訪問回数							
目標値		36	36	36	36	36	回	候補者掘り起こしのため、積極的に訪問を行い、目標値を大幅に超えることが出来た。引き続き掘り起こしのために訪問を継続していく。
実績値	54	72	96				回	
活動指標2	管理職養成講座開催回数							
目標値		3	3	3	3	3	回	新型コロナウイルス感染症対策を適切に行ったことなどにより、当初の予定どおり講座を開催することができた。
実績値	2	3	3				回	
活動指標3	安全衛生関連周知回数							
目標値		3	3	3	3	3	回	ストレスチェック実施に係る通知のほか、教職員用にストレスチェックの概要や目的を簡易的な資料にまとめ、実施を促したことにより目標値に達した。
実績値	1	3	3				回	
成果指標1	学校管理職の定年退職者数に対する教頭試験受験者の割合							
目標値		1.5	1.5	1.5	1.5	2	倍	対象者に対して直接声かけを行うも、学校管理職に対する印象から目標値には至らなかった。しかし、学校管理職に対する印象は改善途上にあり、今後は好転が期待できる。
実績値	0.7	1.15	0.9				倍	
成果指標2	県費負担教職員のストレスチェック受検者数における高ストレス判定者の割合(第2回目のみを対象)							
目標値		10	10	10	10	10	%	高ストレス判定者の割合が低くなったが、目標値には至らなかった。今後は意識醸成を図り、目標達成に努める。
実績値	14	11	10.5				%	
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	A	活動指標については全項目において目標値を達成し、適切に事業を遂行した。成果指標については目標値に達していないものの、引き続き活動指標に掲げる取組を進めていくことで改善を図っていく。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	学校施設管理総務事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	施設課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教01教	施策体系	4-2 学校教育（2） 学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	県・国との調整協議や研修参加、他の整備事業を執行する上で必要な用品調達、学校駐車使用料徴収、公立学校施設整備期成会への負担金支出、植栽剪定等緊急対応を行う。また、学校施設に保管するPCB含有機器の法令に基づく廃棄処理、建築基準法に基づく定期点検委託を実施する。								
						根拠法令	学校教育法		
令和4年度の実施内容	設計事務用品の購入、学校駐車使用料徴収事務を実施した。12校3園で建築基準法に基づく建築物定期点検を実施した。また、PCB廃棄物の運搬・処理委託を実施した。								
めざすべき姿	子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境を整備する。								
現状	基本的には他の整備事業等の執行補助を目的とする事業のため、大きな変化・改善は生じにくい。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	14,304	97,856	7,637				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律等で義務付けられた事業や他の整備事業の執行補助を目的とした事業であるため。	◎		
人件費②	866	2,616	870				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。	◎		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 当事業を行うには、目的・目標である安全・安心な学校園施設の整備を実現するのに必要であるため。	◎		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。	◎		
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 毎年実績を踏まえ、再算定・積算を行っているため、現在の手法は妥当であると考えている。	◎		
一般財源	15,170	100,472	8,507				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 毎年実績を踏まえ、再算定・積算を行って、効率化を図っている。	◎		
合計①+②	15,170	100,472	8,507							
予算額③	15,827	97,902	14,158							
執行率①/③	90.4	100.0	53.9							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	全市立学校園数									
実績値	49	47	47				校園			
活動指標1	建築基準法に基づく定期点検実施校園数								達成状況とその理由(80)	
目標値		16	15	15	16	15	校園	目標数の学校園で点検の実施を行った。		
実績値	16	16	15				校園			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	建築基準法に基づく定期点検実施率								定期点検を実施し、実施率を維持することができた。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	100	100	100				%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	当該年度に行うべき学校園全ての点検を実施することができた。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	人事管理事業				評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	人材育成課
会計	一般	予算費目	10教01教01教	施策体系	1-5 行財政経営（2）時代の変化に対応できる職員の育成と組織体制の整備			関連する分野別計画
事業概要	正規職員の育休や休職、退職等の代替として人材育成課予算で会計年度任用職員を配置し、教育行政の効率的な運営を行う。							
令和4年度の 実施内容	教育委員会事務局及び学校に43名の会計年度任用職員を配置した。				根拠法令	地方公務員法、地方自治法		

【決算額】	（単位 千円、%）						【妥当性・効率性】
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
決算額①		53,319	54,641	56,515			
人件費②		1,732	1,744	1,739			
国県支出金		0	0	0			
地方債		0	0	0			
その他		0	0	0			
一般財源		55,051	56,385	58,254			
合計①+②		55,051	56,385	58,254			
予算額③		409,946	56,360	63,066			
執行率①/③		13.0	96.9	89.6			
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか <input type="radio"/> 人員配置について事務量とのバランスを検討した。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input type="radio"/> 人員要望の際に人員配置の必要性について適宜ヒアリングを行った。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	中山台地区教育環境適正化事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学事課	事業の始期	平成31年度
会計	一般	予算費目	10教01教01教	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上		関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画	
事業概要	「中山桜台小学校・中山五月台小学校学校統合計画」に基づき、令和4年(2022年)4月1日に中山桜台小学校と中山五月台小学校を統合し、新たに中山台小学校を開校した。引き続き、中山台地区におけるより良い教育環境の整備について、保護者、地域、学校と協働で取組を進める。								
	根拠法令		学校教育法 学校教育法施行規則等						
令和4年度の実施内容	令和4年(2022年)4月1日に中山桜台小学校と中山五月台小学校を統合し、新たに中山台小学校を開校した。開校を記念し、中山台小学校開校記念式典を実施した。また、中山台地区におけるより良い教育環境の整備について、保護者、地域、学校と協働で取組を進めた。								
めざすべき姿	学校の適正規模化により、より良い教育環境が整備されることで、子どもの生きる力の育成につなげていく。								
現状	令和4年(2022年)4月1日に中山桜台小学校と中山五月台小学校を統合し、新たに中山台小学校を開校した。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	891	53,395	447				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、事業の実施が必要と考える事業。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	13,854	12,208	11,303				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等の義務はないが、民間で実施するのが困難な事業。	<input type="radio"/>		
国県支出金	0	20,659	0				目的・目標の達成手段として適切か 事業目的が上位施策の目標に合致しているため適切である。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	21,300	0							
その他	0	0	0							
一般財源	14,745	23,644	11,750				受益者との負担関係は妥当な水準か 子ども達にとって、より良い教育環境を整備する事業のため受益者負担を求めるべきではない。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	14,745	65,603	11,750				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 学校統廃合はコスト以外の部分も含め総合的に検討する事業のためコスト比較が難しい。	<input type="radio"/>		
予算額③	90,519	58,539	500				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト以外の部分も含め総合的に検討する事業のためコスト削減が難しい。	<input checked="" type="radio"/>		
執行率①/③	1.0	91.2	89.4							

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	中山桜台小学校学級数及び中山五月台小学校の児童数									
実績値	567	562	544					人		
活動指標1	学校統合準備会の会議開催数									
目標値		6	0	0	0	0		回	必要な会議を開催し、令和4年4月に統合校を開校することができた。	
実績値	4	4	0					回		
活動指標2	学校統合準備会専門部会の会議開催数									
目標値		32	0	0	0	0		回	必要な会議を開催し、令和4年4月に統合校を開校することができた。	
実績値	16	28	0					回		
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	新しい学校(統合校)の開校									
目標値		0	1	0	0	0		校	学校統合計画に基づき、統合校開校に向けた準備を行った。	
実績値	0	0	1					校		
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	令和4年4月に中山台小学校を開校した。開校記念として、中山台小学校開校記念式典を開催した。また、中山台地区のより良い教育環境の実現に向けた取組を進めた。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	学校教育指導事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画			
事業概要	学校教育課の指導主事が各学校への訪問を行い、学校経営の方針や計画、運営について指導助言を行う。								
						根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
令和4年度の実施内容	学校の経営の方針に基づき、学校の経営が教育目標に近づくように指導助言を行う。								
めざすべき姿	学校教育課が行う学校教育指導事業を円滑に進めていく。								
現状	指導主事の学校訪問により、適切な指導助言を行った。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,531	1,106	2,201			
人件費②	17,318	5,232	5,217			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	50			
一般財源	18,849	6,338	7,368			
合計①+②	18,849	6,338	7,418			
予算額③	2,276	1,831	2,638			
執行率①/③	67.3	60.4	83.4			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	児童生徒の健全育成のために、本事業の取組は継続していくことが重要である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	義務教育活動の一環で、民間事業者の実施は難しい。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>	
	目的達成のため適切な手段である。		
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
	学校運営にかかる事業は受益者負担を求めるものではない。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	コストについて比較検討は行っていないが妥当な水準と考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	必要に応じて検証している。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市立小中学校数						
実績値	36	36	35				校
活動指標1	指導主事訪問回数						
目標値		350	350	350	350	350	回
実績値	240	240	315				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	訪問学校数						
目標値		36	35	35	35	35	校
実績値	36	36	35				校
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

新型コロナウイルス感染症の収束に伴い訪問回数は増加している。

目標を達成することができた。

達成状況に対する評価	A	学習指導要領に基づく教育の実施を行うとともに、学校と連携し、学校のさまざまな課題解決を図った。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	学校教育指導事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	幼児教育センター	事業の始期	平成29年度
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成		関連する分野別計画		
事業概要	本市の幼児教育を推進するにあたり、保育・教育アドバイザーが就学前施設を訪問し、助言・アドバイスを行う。								
	根拠法令								
令和4年度の実施内容	私立幼稚園では、特別な配慮を要する幼児の支援や保護者対応についてのアドバイスを中心に行った。私立保育園では、特別な配慮を要する幼児の支援、わらべうたなどの遊び、保育環境等、多岐にわたる内容でアドバイスを行った。								
めざすべき姿	健全な市民を育成するためには、幼児期からの教育は重要である。そこで保育教育アドバイザーが訪問等を行うことで就学前施設の教育の質の向上を図ることで幼児教育の充実を図っていく。								
現状	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら訪問を行った。発達課題や保育教育内容へのアドバイスを適切に行うことができた。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	1,475	2,650	14,704				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 各園所の教育・保育が充実することが重要であり、市民や社会のニーズに応じている。	◎		
人件費②	10,730	4,360	4,348				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者で実施可能かどうか検証できていない。	△		
国県支出金	800	532	12,679				目的・目標の達成手段として適切か 本事業を実施することで、公私立幼稚園・保育所(園) 質の向上のため、大いに貢献している。	◎		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	1,131							
一般財源	11,405	6,478	5,242				受益者との負担関係は妥当な水準か 就学前教育・保育施設の連携を図るための事業であるため、受益者負担を求めるべきではない。	◎		
合計①+②	12,205	7,010	19,052				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 各園所の実態に応じて実施しているため、他市町との比較が難しい。	△		
予算額③	1,926	3,116	15,115				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 各園所の希望訪問回数を開くことで効率化した。	◎		
執行率①/③	76.6	85.0	97.3							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	私立幼稚園・保育(園) 所数								
実績値	45	42	44				人		
活動指標1	私立幼稚園・保育園への訪問アドバイス回数								達成 ・コロナ禍ではあったが、感染予防対策を徹底し訪問を行い、アドバイスすることができた。
目標値		198	200	200	200	200	回		
実績値	194	196	200				回		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	訪問アドバイスが適切であったと各園所が評価した割合								達成 ・アンケートで「アドバイス内容がよかった」と評価したのが全園所であったことから、保育教育アドバイザーへの信頼度が増している。
目標値		92	93	93	95	95	%		
実績値	95	100	100				%		
成果指標2	アドバイスを必要とする園所への保育・教育アドバイザー訪問率								達成 ・アドバイスを必要とする園所への訪問をすることができた。
目標値		93	95	95	98	98	%		
実績値	98	91	95				%		
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	A	各園所のニーズに応えた訪問内容やアドバイスができ、各園所にも評価を得ている。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	就学事務事業				評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	学事課
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成		関連する分野別計画	
事業概要	教育環境に係る会議や就学・就園事務に係る県庁や他市等との協議、事務用品の購入、学齢簿システムの使用料負担、また就学通知書や就学援助関係書類の印刷を行うほか、幼稚園保育料等の口座振替手数料を銀行及び郵便局に支払う。							
							根拠法令	学校教育法施行令ほか
令和4年度の 実施内容	就学・就園に関して各関係機関との協議を行い、円滑な事務執行に努めた。就学事務のための物品の購入や就学通知書の印刷及び発送、市立幼稚園保育料等の口座振替、学事（就学援助）システムの運用を実施した。また、教育環境審議会を開催し、本市の通学区域の整合や小中一貫教育の取組について審議を行った。							

【決算額】	（単位 千円、%）						【妥当性・効率性】
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
決算額①		14,505	14,267	22,509			
人件費②		22,513	24,416	23,477			
国県支出金		0	0	0			
地方債		0	0	0			
その他		0	0	0			
一般財源		37,018	38,683	45,986			
合計①+②		37,018	38,683	45,986			
予算額③		15,554	14,989	23,801			
執行率①/③		93.3	95.2	94.6			
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか <input type="radio"/> 近隣市との比較や他の業者とのコスト比較を行った。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input type="radio"/> 電子申請を活用するなど、窓口手続きを効率化した。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	①安心安全な学校生活を送るため児童生徒一人ひとりの個別のニーズに応じた介助員、看護師、学習支援員等の人的配置を行う。また、特別支援学級整備事業とともに学校内の環境整備を行う。②支援体制の充実を図るため、OT・ST・通級指導担当・特別支援学校教員による巡回相談、研修会等を行い従事者のレベルアップに取り組む。③支援を受ける児童生徒の自立を目指し、スポーツ、作品、音楽を通じて交流を行う「なかよし運動会」「ふれあい作品展」「さよならコンサート」等を実施する。								
					根拠法令	学校教育法			
令和4年度の実施内容	介助員や医療的ケアに関わる看護師、学習支援員の配置を行った。また、巡回相談や研修を通じて受持者のレベルアップに取り組んだ。なかよし運動会もふれあい作品展も3年ぶりに実施することができたが、全体の人数が収まる会場がなく「さよならコンサート」の実施を見送った。								
めざすべき姿	障害（がい）のある児童生徒が、その特性に応じて安全に安心して学校生活を送り、専門性の高い教育を受けることができるようにする。								
現状	障害（がい）がある児童生徒に対し、もてる可能性を最大限伸ばす取り組みを進めている。教育支援委員会を開催し、就学先を決定し学級編成を行う。介助員や学習支援員の配置、OT、STによる巡回相談、なかよし運動会やふれあい作品展などの行事を開催する。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	249,811	237,778	273,559				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 障害（がい）のある児童生徒の持てる可能性を伸ばすために必要な事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	42,279	47,023	46,013				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等で実施が義務付けられている事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	11,606	2,223	2,376				目的・目標の達成手段として適切か 特別支援学級に在籍する児童生徒一人ひとりが持つ力を最大限伸ばせるための環境整備として必要な事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 学校における人的配置と環境整備に関して受益者に負担を求めるべきでない事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較はできていない。	<input type="radio"/>		
一般財源	280,484	282,578	317,196				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証はできていない。	<input type="radio"/>		
合計①+②	292,090	284,801	319,572							
予算額③	260,413	250,694	290,056							
執行率①/③	95.9	94.8	94.3							

【指標】							単位			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	市立特別支援学校児童、生徒数									
実績値	27	32	32						人	
活動指標1	教育支援委員会及び専門委員会の開催回数									
目標値		20	20	20	20	20			回	
実績値	23	20	22						回	
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	なかよし運動会の参加率									
目標値		100	100	100	100	100			%	
実績値	0	0	19						%	
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況とその理由(80)

目標値は達成している。

対象児童生徒の増加に伴い、参加率も低くなっている。また中学生の定期考査の時期と重なったことや感染症不安も影響している。今後も感染対策を行いながら実施していく。

達成状況に対する評価	B	人的配置と環境整備においては学校や保護者のすべての要望に応えることはできないが、必要なところへ根拠を持って配置整備することができた。教育支援委員会については年々相談件数が多くなり審議に時間がかかっているため、方法も含めた市との情報共有を行いながらニーズに沿った会の運営を検討していく必要がある。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	図書活動推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画	宝塚市子どもの読書活動推進計画		
事業概要	市内小・中学校に学校司書を配置し、またネットワークシステムを構築し学校図書館の環境整備等を行うとともに、児童生徒の読書活動を推進する。								
						根拠法令	学校図書館法、文字・活字文化振興法		
令和4年度の実施内容	司書チーフ3名を含め39名の学校司書を配置。年度当初のガイダンスやブックトーク、レファレンスなど多岐にわたり学校図書館の活用方法を児童生徒に提供することで、利用者数や貸出冊数に寄与することができた。								
めざすべき姿	学校図書館の活性化のため、学校図書館担当教員や図書ボランティアと連携を図り、児童生徒の読書活動を一層推進する姿								
現状	学校司書による蔵書点検や授業支援など教職員や図書ボランティアとの協働が進み、児童生徒の読書推進につながっている。貸出冊数向上を図るため、授業での活用や公共図書館との連携などを一層推進する必要がある。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	0	0	39,774				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	0	0	4,348				児童生徒、学校のニーズに合致している事業である。			
国県支出金	0	0	0				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>		
地方債	0	0	0				学校に置ける図書館教育の中核にあり、民間等のサービス提供は困難である。			
その他	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>		
一般財源	0	0	44,122				児童生徒の読書活動の充実を図るため、適切な手段である。			
合計①+②	0	0	44,122				受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>		
予算額③	0	0	40,281				妥当な水準であると考えている。			
執行率①/③	0.0	0.0	98.7				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>		
							他市町も国の5か年計画に沿って実施している。今後も比較検討が必要である。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>		
							他市町も国の5か年計画に沿って実施している。今後も比較検討が必要である。			

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	市内小中学校児童生徒数							目標値を達成している。
実績値	17,399	16,703	17,107				人	
活動指標1	学校司書年間配置日数							新規購入冊数は増加したが、廃棄冊数は減少した。蔵書点検により利用者に役立つ蔵書整備を行っていく必要がある。
目標値		130	130	130	130	130	日	
実績値	130	130	130				日	
活動指標2	学校図書新規登録・廃棄冊数							概ね目標値を達成している。
目標値		31,790	31,790	31,790	31,790	31,790	冊	
実績値	35,819	22,372	18,850				冊	
活動指標3								目標値にまではまだ至っていないため、学校図書館の活用を促進することで、実績値を向上していく必要がある。
目標値								
実績値								
成果指標1	一人あたりの年間貸出冊数(小学校)							目標値にまではまだ至っていないため、学校図書館の活用を促進することで、実績値を向上していく必要がある。
目標値		60	60	60	60	60	冊	
実績値	50	59	58				冊	
成果指標2	一人あたりの年間貸出冊数(中学校)							目標値にまではまだ至っていないため、学校図書館の活用を促進することで、実績値を向上していく必要がある。
目標値		24	15	15	15	15	冊	
実績値	8.1	10	10				冊	
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	B	成果指標の実績値を踏まえて、B評価とした。
------------	---	-----------------------

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	地域学校連携協働推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学校教育課	事業の始期	令和4年度
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育(3) 市民全体による子どもの支援		関連する分野別計画		
事業概要	学校園と地域が連携を円滑にするために、学校が保護者と地域が参加する学校運営協議会を設置し、子どもたちが抱える課題や家庭、地域社会が抱える課題について地域ぐるみで議論する。子どもたちの豊かな成長と質の高い学校教育の実現を図るために、地域の力を学校運営に活かす取組である「地域とともにある学校園づくり」をめざす。伝統文化や昔の遊び、専門的なクラブ活動等、学校だけでなく市立幼稚園でも地域の方に「みんなの先生」として活動していただき、効率的な教育活動を行う。 根拠法令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律								
令和4年度の実施内容	市立小・中・特別支援学校でコミュニティスクールを導入した。地域・保護者・学校で協議する学校運営協議会を開催し、子どもたちや地域に関する情報共有や学校支援活動について話し合うことができた。コロナ禍での制限が緩和され、地域の方を招き、子どもたちと共に活動を行うことができた。								
めざすべき姿	地域の教育力を積極的に導入して、学校園・家庭・地域が三者一体となって各々の役割を果たし、子どもたちの教育に携わることにより、子どもたちの愛校心や地域への愛着心を育てる。								
現状	地域学校連携協働活動を担う保護者を含めた地域人材の確保が困難な状況にある。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	0	0	4,679				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 市民が子どもと触れ合う中で自己有用感を高めることができ、地域活性化へとつながる事業である。	◎		
人件費②	0	0	9,565				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 学校、地域、保護者の連携が必須であり、学校が中心となる必要があるため困難である。	○		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 学校だけでなく、地域の方で子どもを育てるため、連携を高める手段は適切である。	○		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	0	0	14,244				受益者との負担関係は妥当な水準か 子どもの豊かな成長を地域や学校が支えることで地域活性化につながるため、受益者負担を求めるべきではない。	◎		
合計①+②	0	0	14,244				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神間でコスト比較を行った。	○		
予算額③	0	0	5,594				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事業内容に応じて、今後も引き続き検討していく。	○		
執行率①/③	0.0	0.0	83.6							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	達成状況とその理由(80)		
対象指標	市内小中特別支援学校数									
実績値	37	37	36				校	初年度ということで1学期に開催できない学校があった。		
活動指標1	各学校における学校運営協議会開催平均回数									
目標値		0	5	5	5	5	回			
実績値	0	0	2.8				回			
活動指標2	コミュニティ・スクール研修回数									
目標値		0	3	3	3	3	回			
実績値	0	0	2				回			
活動指標3	「みんなの先生」(個人)の活動回数									
目標値		500	500	500	500	500	回			
実績値	449	386	619				回			
成果指標1	「みんなの先生」個人登録者数							新型コロナウイルス感染症等に伴う制約が緩和され登録者は増加した		
目標値		231	231	231	231	231	人			
実績値	210	226	386				人			
成果指標2	「みんなの先生」登録団体数							新型コロナウイルス感染症等に伴う制約が緩和され登録団体は増加した		
目標値		82	82	82	82	82	団体			
実績値	75	77	81				団体			
成果指標3	「みんなの先生」(団体)の活動回数が80回以上の学校園数							新型コロナウイルス感染症等の影響等で団体の活動数が減少した。		
目標値		47	46	45	43	43	校・園			
実績値	9	12	11				校・園			

達成状況に対する評価	B	初年度であるため、年度はじめの協議会の立ち上げと年度末総括の開催にとどまっている。子どもの豊かな成長のために、具体的な活動への協議までは至っておらず、さらなる充実が必要である。								
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	学校行事振興事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学校教育課	事業の始期	令和4年度
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画			
事業概要	各教科の研究や作品展示、文化・スポーツ活動の成果を発表する場を設けることで、心身ともに健やかな育成を目指す。また、宝塚歌劇鑑賞や邦楽の集いを行うことで、宝塚特有の文化芸能や日本の文化に触れる機会を与える。								
	根拠法令								
令和4年度の実施内容	理科自由研究作品展、TAKARAっ子造形作品展、読書感想文コンクール、中学校合同音楽会を実施。市内中学校生徒の宝塚大劇場での歌劇鑑賞を実施。市内幼稚園、小、中、特別支援学校を対象とした「邦楽の集い」を実施。								
めざすべき姿	文化・スポーツ活動を通して、児童生徒に達成感を実感させ、豊かな感性を育む。邦楽や地域の伝統芸能への興味・関心を高め、文化を継承し、発展させようとする心を育む。								
現状	宝塚歌劇鑑賞については市内中学校全校で実施。市内私立中学校へは希望調査を行い、希望があれば対象とする。邦楽の集いは、全額寄附で賄われている。								

【決算額】							(単位 千円、%)						
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度							
決算額①	0	0	3,189										
人件費②	0	0	12,173										
国県支出金	0	0	672										
地方債	0	0	0										
その他	0	0	400										
一般財源	0	0	14,290										
合計①+②	0	0	15,362										
予算額③	0	0	5,103										
執行率①/③	0.0	0.0	62.5										

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	市内の子どもたちが宝塚市特有の文化や日本の伝統に触れる機会として実施する事業	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>
	学校教育活動の一環で、民間等での実施はなじまない。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	地域芸能に生で触れることで、目的・目標である「地域の伝統芸能への興味・関心を高め、文化を継承し、発展させようとする心を育む」を達成するために必要な事業である。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	学校教育活動の一環であり、受益者負担を求めない。	
効果性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	市内特有の行事として、他の手段や方法はないため、コスト比較を行うことはできない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	歌劇鑑賞については市内学校特別価格のため、これ以上のコスト削減の余地はない。邦楽のつどいは全額寄附である。	

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市立幼稚園園児数・学校児童生徒数						
実績値	17,990	17,213	17,536				人
活動指標1	宝塚歌劇を鑑賞した学校数						
目標値		15	15	15	15	15	校
実績値	0	3	10				校
活動指標2	邦楽の集いに出演した学校園数						
目標値		10	10	10	10	10	校園
実績値	0	0	8				校園
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	宝塚歌劇を鑑賞した宝塚市立中学校の生徒の割合						
目標値		0	93	93	93	93	%
実績値	0	0	90				%
成果指標2	邦楽の集いに出演した幼児児童生徒の満足度						
目標値		0	100	100	100	100	%
実績値	0	0	85				%
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)	
活動指標1	新型コロナウイルス感染症による公演中止に伴い、4校が実施できなかった。また私立1校は希望をされなかった。
活動指標2	新型コロナウイルス感染症による学級閉鎖により1園が出演辞退した。
成果指標1	当日の体調不良等により不参加の生徒がいたが、おおむね目標値に近い数字で達成できている。
成果指標2	事業への満足度はおおむね達成しているが、発表時の緊張などから、満足する演奏ができなかったと感じている子どもがいたため、このような数値となった。

達成状況に対する評価	A	宝塚歌劇鑑賞については、新型コロナウイルス感染症の影響により宝塚歌劇の公演中止があったため4校が実施できなかった。邦楽の集いは第20回という節目の開催を行うことができた。子どもたちの教科の研究を展示や発表を行うことで、子どもたちの自身の考えや優れた感覚などを発揮できる場を設けることができた。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	ことばの教室事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	幼児教育センター	事業の始期	昭和50年度
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成		関連する分野別計画		
事業概要	構音障害(誤り発音)などがある宝塚市在住の就学前の幼児に発音の練習を行い、集団生活に進んで参加できる意欲や態度を育て、ことばの力を育む。								
	根拠法令								
令和4年度の実施内容	市立幼稚園10園へ各学期毎に訪問指導し、指導対象児134名に対して発音の検査・指導を行った。80名が指導を終了し、発音の改善につなげることができた。言葉の教室通級児32名については、月2回、1回40分の個別指導を行い、29名が指導を終了し、発音の改善につなげることができた。								
めざすべき姿	幼児期に発音における困り感を減らすことで、楽しく話をしながら集団生活に進んで参加できる意欲や力を育て、正しい発音を獲得することで、小学校以降の学習の基盤にもなる。								
現状	今後も、発音の改善率を高めていくことが求められる。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	290	163	144				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 子どものことばに関する悩みをもつ保護者からの問い合わせが増え、ニーズに合致している。		◎	
人件費②	7,499	4,360	4,348				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間でも実施されているが、言語聴覚士が訪問をするなかで、ことばの教室への入級や外来相談を勧めることができるため市が実施したほうが望ましい。		○	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 発音の改善率をあげており適切である。		◎	
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	7,789	4,523	4,492				受益者との負担関係は妥当な水準か 他市町では、医療機関等に受診しなければならないが、本市では、市の言語聴覚士が発音訓練を行っているため、今後、受益者負担について検討する。		○	
合計①+②	7,789	4,523	4,492				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段や方法の検討ができていない。		△	
予算額③	302	175	150				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証ができていない。		△	
執行率①/③	96.0	93.1	96							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市立幼稚園園児数								
実績値	564	473	397				人		
活動指標1	「訪問指導」で指導した幼児数								
目標値		140	135	130	130	130	人	達成・ことばに困り感があり、幼稚園での発音検査や指導を希望している幼児が増えている。	
実績値	159	144	134				人		
活動指標2	「通級指導」で指導した幼児数								
目標値		35	35	35	35	35	人	ほぼ達成・継続的な指導により発音の改善、子どもの困り感の解消につながった。	
実績値	36	32	32				人		
活動指標3	ホームページや広報等での本事業についての周知回数								
目標値		12	12	12	12	12	回	広報等での啓発は実施しているが、ホームページでの啓発が積極的にできていない。	
実績値	5	5	4				回		
成果指標1	「訪問指導」での改善率								
目標値		80	80	80	80	80	%	達成・保護者に同席を依頼し、家庭練習を伝えることで、発音の改善を図ることができた。	
実績値	45	67	60				%		
成果指標2	「通級指導」での改善率								
目標値		70	72	72	75	75	%	達成・個々の子どもの実態に応じた指導を行うことで改善につながった。	
実績値	70	63	79				%		
成果指標3									
目標値									
実績値									

達成状況に対する評価	B	「訪問指導」「通級指導」については、発音の改善に努めることができたが、「訪問指導」において目標値を達成することができなかった。また、ことばの教室についての啓発活動において、ホームページでの情報提供等が不十分であった。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	外国語活動推進事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	教育研究課
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画	
事業概要	教育基本法に基づき、文部科学省が通知している学習指導要領で英語学習に必要な英語学習指導助手(ALT) 学校園派遣事業を実施するもの。市内在住中学生の外国語推進事業については、例年メルビル派遣・受け入れを行い、市内公立私立の中学生が英語への関心興味を高め、実践力のある英語能力を向上させることを目的として英語祭を実施している。						
				根拠法令			
令和4年度の 実施内容	小学校20週、中学校25週、養護学校年間20回、幼稚園へ各3回のALT派遣を行った。メルビル派遣・受け入れについては中止したが、オンラインでの交流を実施した。また、台湾とのオンライン交流も小・中学校、各1校で実施した。英語祭について、教育総合センターで実施した。						

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0	222			
人件費②	0	0	63,154			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	0	63,376			
合計①+②	0	0	63,376			
予算額③	0	0	403			
執行率①/③	0.0	0.0	55.1			

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	委託契約への変更等、他の手段の検討は実施した	<input type="checkbox"/>
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	委託契約への変更等、他の手段の検討は実施した	<input type="checkbox"/>

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	保幼小中連携教育推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	幼児教育センター	事業の始期	平成29年度
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上		関連する分野別計画		
事業概要	各中学校区ごとに保幼小中の教職員が目指す子ども像を共有化し、子どもの発達を重視した、切れ目のない一貫した教育を行う。・ プロジェクト委員会で各ブロックの委員より地域の子どもの課題を出し合い連携の具体などを情報交換する場を設定する。 ・ 宝塚市の子ども達の課題を明確にして、課題解決に向けた研修会を企画運営する						根拠法令	特になし	
令和4年度の実施内容	保幼小中連携プロジェクト会議3回、各ブロックでの連携教育会議51回、保幼小中特別支援学校合同研修会2回実施し、連携教育の推進を図った。								
めざすべき姿	公私立保幼小中学校間で「めざす子ども像」を共有し切れ目のない一貫した連携教育を行い健全な子どもの育ちをめざす。								
現状	コロナ禍の制限が緩和されたとはいえ、地域によっては集まっての意見交換や、児童交流など行うことが難しかった。教職員間の研修はリモートや動画配信にするなどの工夫をして行うことで、連携教育についての意識を高めることにつながった。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	160	200	171				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 保幼小中連携の推進は保護者の安心感につながると考える。	◎		
人件費②	4,330	8,720	8,695				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間での実施は現実的ではない。	◎		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 本事業実施により、切れ目のない一貫した連携教育を行い健全な子どもを育成するという目標に大いに貢献している。	◎		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	4,490	8,920	8,866				受益者との負担関係は妥当な水準か 保幼小中連携のための事業であるため、受益者負担を求めるべきではない。	◎		
合計①+②	4,490	8,920	8,866				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 本市の実情に応じて実施しているため、他市との比較が難しい。	△		
予算額③	196	204	185				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか リモート開催を積極的に取り入れるなど工夫している。	◎		
執行率①/③	81.6	98.0	92.4							

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
対象指標	市立幼稚園・保育所園児数、学校児童生徒数										
実績値	21,263	21,754	21,461					人	達成 ・ 研修形態をリモートにしたことにより研修参加希望教職員数が予定より上回ったため		
活動指標1	合同研修会参加人数									達成 ・ それぞれの中学校区で幼児期から中学校までの情報共有を図ることができたため。	
目標値		130	150	150	150	150		人			
実績値	128	174	182					人			
活動指標2	保幼小中連携会議の開催回数									達成 ・ 参加者のアンケートで、97%の参加者が有意義であったと評価した。	
目標値		51	51	51	51	51		回			
実績値	57	49	51					回			
活動指標3										達成 ・ 参加者のアンケートで、80%の参加者が有意義であったと評価した。	
目標値											
実績値											
成果指標1	合同研修会に参加した教職員が有意義であったと評価した割合										
目標値		75	80	82	85	90		%			
実績値	0	68	97					%			
成果指標2	子どもにとって交流活動が有意義であると評価した割合									達成 ・ 参加者のアンケートで、80%の参加者が有意義であったと評価した。	
目標値		50	62	62	65	65		%			
実績値	0	60	80					%			
成果指標3											
目標値											
実績値											
達成状況に対する評価	A	各中学校区ブロックの管理職による連携会議は定着しつつある。コロナ禍ではあったが、オンライン研修の実施を積極的に行うことで参加を促し、保幼小中の教職員が同じテーマで学ぶ機会をつくることができた。また、各中学校区ブロック内の教職員同士の連携や、園児、児童、生徒の交流も、感染対策を徹底しながら実施できるようになってきた。									

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	学校園安全推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画			
事業概要	子どもの安全を守るため、地区の防犯及び交通危険箇所情報を表示したすみれ子ども安全マップを印刷し、小・中学校の新1年生に配布する。また、小学校の新入生及び転入生に防犯ブザーを無償貸与する。								
						根拠法令	学校保健安全法		
令和4年度の実施内容	(1) 小・中学校1年生にすみれ子ども安全マップを配布した。(2) 防災訓練、防災教育を実施した。(3) 小学校の新入生及び転入生に防犯ブザーを無償貸与した。								
めざすべき姿	子どもたちが、自分の命は自分で守るという意識をもち、自分で安全に気を付けて生活できるようにする。地域と力を合わせて安心安全な学校園づくりを行うことにより、子どもたちの安全確保を行う。								
現状	小・中学校1年生にすみれ子ども安全マップを配布し、安全指導に利用している。今後も安全指導、防災教育の充実につとめていく。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	1,117	1,031	539				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 地域の危険箇所を共有し、安全対策を講じる。		<input type="radio"/>	
人件費②	5,195	6,104	9,565				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 学校、保護者、地域からの情報集約が必要であり、学校現場が中心となるため市が実施している。		<input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 児童生徒の安全について自ら考えるために適切である。		<input type="radio"/>	
地方債	0	0	0							
その他	81	34	53							
一般財源	6,231	7,101	10,051				受益者との負担関係は妥当な水準か 子どもの安全を守る事業であり、受益者負担を求めるべき事業ではない。		<input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	6,312	7,135	10,104				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 手段を検討し、コスト比較を行った。		<input type="radio"/>	
予算額③	1,139	1,107	539				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 電子版を使って検証した。		<input type="radio"/>	
執行率①/③	98.1	93.1	100							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市立小中特別支援学校数							
実績値	37	37	36				校	
活動指標1	防災訓練、防災教育を実施した学校数							
目標値		37	36	36	36	36	校	全校で実施することができた。
実績値	28	25	36				校	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	防犯ブザーやすみれ安全マップを活用し防災教育を実施した学校数							
目標値		37	36	36	36	36	校	全校に配布することができた。
実績値	28	37	36				校	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	活動指標及び成果指標の目標を達成した。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	生徒指導支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上		関連する分野別計画		
事業概要	(1) 児童生徒の非行防止や問題行動等への迅速かつ確な対応・事後指導にあたる教師の生徒指導活動を支援する。(2) 生徒指導連絡協議会を開催し、情報共有を行うとともに青少年の健全育成にむけ研究協議を行う。								
						根拠法令	いじめ防止基本法		
令和4年度の実施内容	児童生徒の健全な育成を目指し、生徒指導連絡協議会を実施した。各学校については、関係機関も含めてケース会議等を実施し、一人ひとりの子どもを丁寧に見立て、支援の在り方について検討した。								
めざすべき姿	子どもをめぐる問題については、その問題の根底に様々な要因がある。各専門家の意見も踏まえながら組織で対応することが求められる。								
現状	子どもをめぐる問題を表面的な事象のみにとらわれず、見立てを行う力が教職員にも養われてきている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	6,181	5,522	6,574				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 児童生徒の健全育成のために、本事業の取組は今後も継続していくことが重要である。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	27,687	26,457	11,303				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 学校で起きた事案が多いため、民間事業者の実施は難しい。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	241	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 定期的な会議が開催され、情報交換がきちんと行われることは、その目的とも近いものである。	<input type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	33,627	31,979	17,877				受益者との負担関係は妥当な水準か 義務的な事業であり、受益者負担を求める事業ではない。	<input type="radio"/>		
合計①+②	33,868	31,979	17,877				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 必要に応じてコスト比較を行っている。	<input type="radio"/>		
予算額③	6,445	6,124	8,005				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 必要に応じて検証している。	<input type="radio"/>		
執行率①/③	95.9	90.2	82.1							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	達成状況とその理由(80)		
対象指標	市立幼稚園園児数・学校児童生徒数							学校支援チームが廃止となり、訪問回数は減少している。		
実績値	17,990	17,213	17,536				人			
活動指標1	指導主事訪問回数							コロナの感染対策を行い、ほぼ予定通りに開催できた。		
目標値		1,200	350	350	350	350	回			
実績値	1,277	1,136	315				回			
活動指標2	生徒指導連絡協議会実施回数							計画通りに全ての会を毎月実施できた。		
目標値		15	15	15	15	15	回			
実績値	12	14	14				回			
活動指標3	生徒指導連絡調整会(定例ケース会議)の実施回数									
目標値		11	12	12	12	12	回			
実績値	9	11	12				回			
成果指標1	市立小学校における児童の問題行動発生件数							昨年度と比較して、数値が増加した。継続して支援が必要な児童・生徒に丁寧な指導・支援が必要と考えられる。		
目標値		0	0	0	0	0	件			
実績値	1,033	984	1,906				件			
成果指標2	市立中学校における生徒の問題行動発生件数							昨年度に比べ、増加傾向にあるが、早期発見・支援のきっかけとして肯定的に捉えられる部分もある。		
目標値		0	0	0	0	0	件			
実績値	396	601	1,024				件			
成果指標3	ケース事案に対する支援回数							教職員等が一人で抱えずに、組織で対応することがより定着してきたことにより、ケース会議の回数も増加した。		
目標値		500	500	500	500	500	回			
実績値	538	1,139	1,080				回			
達成状況に対する評価	B	支援チームの廃止により、学校訪問の回数が大きく減少した。学校の実情を知り、事業に反映させていくためにも訪問回数の増加を目指したい。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	生命の尊さ講座事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画			
事業概要	・中学生が、今一度お互いの生命の尊さを認識できるように、産婦人科医、助産師、思春期保健相談士等による講演を実施する。 ・「赤ちゃん、学校へ行こう！」は、子育て中の保護者の話を聞きながら、乳幼児と触れ合うことにより、生命の尊さを学び、自分を大切にするとともに、他人を思いやる気持ちを育てる。								
						根拠法令	学校教育法		
令和4年度の実施内容	市内全中学校12校で「生命の尊さ講座」を実施した。「赤ちゃん、学校へ行こう！」は新型コロナウイルス感染症の影響で、R4年度も全校実施がかなわず、2校で実施。うち1校は児童館と協力し、オンラインで実施した。								
めざすべき姿	性と生を考える講演や乳幼児とその保護者と触れ合い、かけがえのない生命について考える時間を持つことで、自他を大切にすることを育てる。								
現状	「生命の尊さ講座」は産婦人科医、助産師、思春期保健相談士等による講演を全校実施。「赤ちゃん、学校へ行こう！」は児童館等との協力の上で、全校実施。感染状況により実施形態を検討する。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	0	376	355				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		<input type="radio"/>	
人件費②	2,598	2,616	2,609				社会的なニーズを捉えた事業と考える。			
国県支出金	0	374	355				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0				国の交付金事業のため困難である。			
その他	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か		<input type="radio"/>	
一般財源	2,598	2,618	2,609				目標達成のため適切な手段である。			
合計①+②	2,598	2,992	2,964				受益者との負担関係は妥当な水準か		<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	531	531	523				子どもたちが必要な知識を身につけるための事業であるため、受益者負担を求める事業ではない。			
執行率①/③	0.0	70.8	67.9				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		<input type="radio"/>	
							コストについては、比較検討は行っていないが妥当な水準と考えている。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		<input type="radio"/>	
							招聘する講師については、事業内容と合う講師を引き続き検討していく。			

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	市立中学校数							市内中学校全校で実施した。
実績値	12	12	12				校	
活動指標1	講座開催中学校数							新型コロナウイルス感染症による影響により、参加してくれる乳幼児とその保護者を集めるのが困難なため事業を実施した学校が2校にとどまった。
目標値		12	12	12	12	12	校	
実績値	0	11	12				校	
活動指標2	赤ちゃん訪問事業開催学校数							アンケートを提出した11校での集計結果である。
目標値		12	12	12	12	12	校	
実績値	0	2	2				校	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	自分や周りの人の「生命」について考える機会となったと思う割合。							アンケートを提出した11校での集計結果である。
目標値		80	93	93	93	93	%	
実績値	0	72	84.1				%	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	B	生命の尊さ講座については、全校で実施することができた。「赤ちゃん、学校へ行こう」は新型コロナウイルス感染症の影響で、2校実施、うち1校はオンラインでの実施となった。対面と異なり乳幼児との触れ合いができなかったため、実施内容などをよく考える必要がある。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	教科書・副読本事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	教育研究課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画			
事業概要	教科用図書の選定と、社会科副読本の作成と印刷製本を行う。								
						根拠法令	宝塚市公立学校教科用図書選定委員会規則		
令和4年度の実施内容	教科用図書の選定は、令和4年度は一般図書を行った。社会科副読本については、令和5・6年度分の印刷製本を行った。								
めざすべき姿	教科用図書の選定は、本市の子どもたちの教育に最も効果的に活用できるものを採択していく。社会科副読本は、宝塚市のことを正しく伝えるために、内容を精査していく。また、今後、市のデジタルアーカイブとの連携も進めていく。								
現状	教科用図書の選定は、文科省通知文書に則り採択事務処理を進めている。社会科副読本は、記事が古くなったり変更になったりしているため、内容を精査している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	4,454	249	3,643				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 対象者が市民ではないが、教育現場においてニーズがある事業		<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	11,975	19,860	15,286				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 学校における学びの充実に関する事業のため、民間等のサービス提供が困難		<input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 子どもたちの学びの充実につながるため適切である		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	16,429	20,109	18,929				受益者との負担関係は妥当な水準か 受益者負担を求めるべきでない事業		<input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	16,429	20,109	18,929				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか デジタル化への検討を進めた		<input type="radio"/>	
予算額③	4,727	724	3,982				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 費用については妥当な水準と考えているが、デジタル化への検討をさらに進めていく		<input type="radio"/>	
執行率①/③	94.2	34.4	91.5							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	小・中・特別支援学校児童・生徒数								
実績値	17,426	17,062	17,139				人		
活動指標1	宝塚市公立学校教科用図書選定委員会								
目標値		2	2	5	4	2	回		
実績値	4	2	2				回		
活動指標2	宝塚市公立学校教科用図書選定委員会調査員会								
目標値		6	6	77	77	6	回		
実績値	74	6	9				回		
活動指標3	副読本編集委員会								
目標値		3	3	3	3	3	回		
実績値	3	3	3				回		
成果指標1	採択した図書数								
目標値		315	315	315	315	315	冊		
実績値	315	315	314				冊		
成果指標2	社会科副読本発行数								
目標値		0	4,300	0	4,300	0	冊		
実績値	5,000	0	5,000				冊		
成果指標3	福祉読本発行数								
目標値		0	0	4,500	0	0	冊		
実績値	0	0	0				冊		
達成状況に対する評価	A	活動指標①、②の宝塚市公立学校選定図書においては十分な話し合いを行ったうえで、適切な図書を採択することができた。活動指標③の社会科副読本についても十分な検討が行われ、「めざす方向」に向かっていると考えられるためA評価とする。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	学力調査事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	教育研究課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画			
事業概要	毎年、文部科学省が「全国学力・学習状況調査」を実施し、その結果を各校より児童生徒に配布する。その後、教育委員会で「結果概要」を発行し、今後の教育の参考とする。また、中学2年生を対象に学習理解度調査を行う。								
						根拠法令	教育基本法		
令和4年度の実施内容	令和4年4月19日(火)に、市立小学校6年生、中学校3年生を対象に実施。教科に関する調査は国語・算数(数学)・理科を、質問紙調査は児童生徒用と学校用の2種類を行った。								
めざすべき姿	調査結果から、児童生徒の学力・学習状況を把握・分析することにより、本市の教育及び教育施策の成長と課題を把握して、改善を図り、児童生徒一人ひとりの学習改善や学習意欲の向上を目指す。								
現状	各教科の結果として平均正答率については、本市は全国や県に比べて上回っている。質問紙調査から、「規範意識・自己有用感等」の領域における肯定的な割合が低いことが本市の課題であることが見られた。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	3,095	2,733	2,637			
人件費②	3,464	5,232	4,348			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	6,559	7,965	6,985			
合計①+②	6,559	7,965	6,985			
予算額③	3,459	3,258	3,259			
執行率①/③	89.5	83.9	80.9			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>
	法律等で実施が義務付けられている	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
	学力調査に関する事業のため、民間等のサービス提供が困難	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	子どもたちの学力向上につながるため適切である	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	受益者負担を求めるべきでない事業	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	他市の動向を把握しており、妥当な水準と考えている	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
費用については妥当な水準と考えているが、CBTの導入を含めて引き続き検証を進めていく		

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市立小学校6年生・市立中学校2年生・市立中学校3年生の児童生徒数						
実績値	5,566	5,688	5,601				人
活動指標1	全国平均を100とした場合の宝塚市全体の平均数値						
目標値		102.22	105	105	105	105	%
実績値	0	104.18	105.72				%
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	昨年度よりも平均点が上がった教科の数						
目標値	4						教科
実績値	0	2	2				教科
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
児童生徒への教育指導の充実や学習活動の改善を行ったため。
小学校国語と小学校算数の平均値が上がった。中学校国語と中学校数学は前回の平均点が高かったことが考えられる。

達成状況に対する評価	B	活動指標①は目標値を上回り、成果指標①は目標値には届かなかったものの「めざす方向性」に向かっているためB評価とする。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	学力向上推進事業	評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画
事業概要	子どもたちの学力向上を目的に以下の事業を実施する。小学校において、放課後や長期休業日に、地域人材を活用した「たからづか寺子屋教室」を実施することで、子どもたちの学習習慣の確立を図り、基礎学力の向上を目指す。また、小・中学校において、学生等のスクールサポーターを学校に配置し、児童生徒に対して、学習補充支援を行う。さらに、外国にルーツを持つ日本語が不自由な幼児児童生徒の学校園生活を支援し、地域社会に速やかに適応できるよう、日本語サポーターを派遣する。						
	根拠法令 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約、教育基本法						
令和4年度の実施内容	たからづか寺子屋教室は、14校中10校の実施となった。実施校では、子どもたちの基礎学力向上のため地域人材を活用し事業にあたることができた。また、スクールサポーターを配置し、学習補充支援を行った。日本語サポーターについては38名の幼児児童生徒に対して支援を行った。						
めざすべき姿	地域人材等を活用し、子どもたちの基礎学力の向上を図る。また、日本語が不自由な幼児児童生徒の学校園生活を支援し、地域社会の適応を目指す。						
現状	在日年数が長くなった子どもたちの場合でも、日本語サポーターを配置することで会話によるコミュニケーションは取れるようになるが、読み書きや学習言語の習得は難しく、日本語を使用した学習への取り組みは困難な状況が続いている。						

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	626	634	8,015				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 児童生徒のニーズに沿った事業である。		◎	
人件費②	2,598	4,360	10,434				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 県の委託事業も一部あるため困難である。		◎	
国県支出金	571	432	541				目的・目標の達成手段として適切か 子どもたちの学力や生活力の向上のため、必要なサポーターや地域人材の活用は適切な手段である。		◎	
地方債	0	0	0							
その他	50	50	0							
一般財源	2,603	4,512	17,908				受益者との負担関係は妥当な水準か 子どもたちの学力や生活力の向上のための事業であるため、受益者負担を求めるべき事業ではない。		○	
合計①+②	3,224	4,994	18,449				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 県の委託事業も一部あり、他市町とのコスト比較はできていない。		△	
予算額③	1,639	1,805	8,659				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検討はできていない。		△	
執行率①/③	38.2	35.1	92.6							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市立小中学校児童数								
実績値	17,399	16,703	17,107				人		
活動指標1	たからづか寺子屋教室実施校数								
目標値		14	14	14	14	14	校	コロナ禍により実施を控えざるを得ない学校が4校あったが、昨年度より4校実施校が増えた。	
実績値	9	6	10				校		
活動指標2	スクールサポーターの年間配置日数								
目標値		1,320	1,320	1,320	1,320		日	市内全校で配置できた。	
実績値	4,035	952	963			1,320	日		
活動指標3	日本語サポーターの派遣時間数								
目標値		1,226	1,226	1,226	1,226	1,226	時間	当初予定しているよりも支援が必要な幼児児童生徒が多かったため、目標数値を上回った。	
実績値	1,522	1,270	1,452				時間		
成果指標1	寺子屋の利用児童数								
目標値		715	800	800	800	800	人	目標値を達成している。	
実績値	1,767	715	800				人		
成果指標2	スクールサポーター年間活動率								
目標値		100	100	100	100	100	%	コロナ禍ではあったが、概ね目標値を達成できた。	
実績値	63.3	93.5	89.3				%		
成果指標3	サポーターによる幼児児童生徒に対して、サポートできている割合								
目標値		100	100	100	100	100	%	目標値を達成している。	
実績値	90	100	100				%		
達成状況に対する評価	A	概ね目標値を達成しているためA評価とした。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	学力向上推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	教育研究課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画			
事業概要	観察実験の支援など理科授業をサポートをする外部人材を「サイエンスサポーター」として小学校に配置する。また、専門家による自己表現力向上のためのワークショップを開催する。								
	根拠法令								
令和4年度の実施内容	理科教育推進事業では、全小学校にサイエンスサポーター14名を配置し、理科授業の支援を行った。自己表現力向上事業では、小学校23校、延べ62クラスで専門家による演劇ワークショップを実施した。								
めざすべき姿	理科授業準備や実験補助に携わることにより、児童の理科に対する興味関心を高める。自己の内面を表現することを通して、これからの時代を生きる子どもにとって必要な基礎能力であるコミュニケーション能力を培うとともに、自己表現力の向上を図る。								
現状	サイエンスサポーター人材不足と学校活用の温度差に課題がある。自己表現力向上事業は2名の講師が、小学校5・6年生を中心に1クラス2時間で実施をしている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	3,448	3,383	4,894					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	4,330	3,488	2,609					児童の自己表現力を向上させるものである		
国県支出金	779	774	2,050					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0					法律等の義務はないが、学校における学びの充実に関する事業のため、民間等のサービス提供が困難		
その他	0	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	
一般財源	6,999	6,097	5,453					子どもたちの学びの充実につながるため適切である		
合計①+②	7,778	6,871	7,503					受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	4,050	3,769	5,333					受益者負担を求めるべきでない事業		
執行率①/③	85.1	89.8	91.8					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
								費用については妥当な水準と考えているが、他市町で同等な事業を実施しておらず比較が困難		
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
								費用については妥当な水準と考えている		

【指標】							単位				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
対象指標	市立小学校児童数										
実績値	12,142	11,990	11,837							人	
活動指標1	サイエンスサポーター配置時間数										
目標値		2,016	1,932	1,932	1,932	1,932				時間	
実績値	1,745	1,715	1,783							時間	
活動指標2	自己表現力ワークショップ実施校数										
目標値		13	23	23	23	23				校	
実績値	8	13	23							校	
活動指標3											
目標値											
実績値											
成果指標1	事後アンケートで「大いに役立つ」と答えた小学校の割合										
目標値		100	100	100	100	100				%	
実績値	84	83	87.3							%	
成果指標2	事後アンケートで「自身の教育活動の参考になった」と答えた教員の割合										
目標値		0	100	100	100	100				%	
実績値	0	0	73							%	
成果指標3											
目標値											
実績値											

達成状況とその理由(80)

人材の確保が難しく、勤務校を兼務してもらったことで、勤務調整も困難になり、実績値が減少した。

市内全小学校で実施した。

グループに分かれて創作劇を発表する過程の中で、コミュニケーション能力を育成するきっかけづくりとなったため。

「合意形成」「協働」「多様性への理解」などについて体験的に学ぶことができたため。

達成状況に対する評価 **B** 活動指標①は目標値には届いていないが、昨年度よりも配置時数が上がり、児童支援の取組に活かしている。成果指標①、②は目標値には届かなかったものの「めざす方向性」に向かっているためB評価とする。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	いじめ防止対策推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画			
事業概要	「いじめ防止に関する条例」設置に基づき、いじめ防止対策委員会の開催、研修等に必要経費を計上する。								
						根拠法令	いじめ防止対策推進法、宝塚市いじめ防止等に関する条例		
令和4年度の実施内容	いじめ防止対策委員会では、市内公立学校におけるいじめ事案について検討を行ったほか、各学校でのいじめ事案の発生状況の報告や協議を行った。								
めざすべき姿	重大事態が発生した時に、市教育委員会の諮問に基づき、いじめ防止対策委員会が調査を行い、その結果を市教育委員会に答申する。宝塚市におけるいじめ防止等のための施策を実行的に行えるよう支援する。								
現状	各学校において、いじめ防止基本方針に基づいて、いじめの早期発見・対応に積極的に取り組んでいる。いじめの認知は支援のスタートとして、組織で子どもの支援について対応している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	2,647	2,960	3,124				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		<input type="radio"/>	いじめの法的な観点における理解を図り、いじめ問題に対応するための事業である。
人件費②	7,793	13,080	13,043				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か		<input checked="" type="radio"/>	個人情報観点から、学校現場が中心となるため困難である。
国県支出金	0	1,496	1,474				目的・目標の達成手段として適切か		<input checked="" type="radio"/>	いじめ問題の早期発見・対応のためには、適切な手段である。
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か		<input checked="" type="radio"/>	いじめ問題の解決を図るため、受益者負担を求めるものではない。
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		<input type="radio"/>	調査費用については他市の実態も踏まえ検討している。
一般財源	10,440	14,544	14,693				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		<input type="radio"/>	いじめ重大事態の調査の回数や頻度については事前に想定することが困難。
合計①+②	10,440	16,040	16,167							
予算額③	3,066	3,798	3,286							
執行率①/③	86.3	77.9	95.1							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市立幼稚園園児数・学校児童生徒数								
実績値	17,990	17,213	17,536				人		
活動指標1	いじめ防止対策委員会の開催回数								
目標値		16	3	3	3	3	回	重大事態に係る調査があり、想定していた回数より多い実施回数となった。	
実績値	3	17	13				回		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	発生したいじめ事案の解消率								
目標値		100	100	100	100	100	%	いじめ事案に対する丁寧な対応・継続的な支援・見守りにより、いじめ事案発生による経過観察中の割合が高くなり、解消率は低くなった。	
実績値	65.7	96.6	69.56				%		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	いじめ問題の早期発見・対応のために各学校でいじめ防止基本方針や行動計画をもとに、組織的に取り組んでいる。積極的ないじめ認知を行い、支援につなげていくという理解が進んでいる。学校間によって取組に差が生じている部分が今後の課題である。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	就学前教育推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	幼児教育センター	事業の始期	平成26年度
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画			
事業概要	・中学校区を基盤として市内の公立幼稚園・保育所園を14ブロックに分け「つながろう！プレ1年生！！」を実施し、就学前の5歳児の触れ合い活動の機会を設ける。また、ブロック内の教職員が集まり課題を共有し、研修を計画的に進める。								
令和4年度の実施内容	運営委員会2回、及び中学校区14区にて各ブロック別研修や就学前の5歳児児童交流を実施し、就学前教育の充実を図った。								
めざすべき姿	同じ小学校に就学する子ども同士が集まり、ふれあい活動を行うことで同じ小学校に就学する友達を知り、親しみを感じて1年生への期待につなげる。また同地域の就学前教育施設の教職員が研修会を通じ交流や学びの共有をすることで就学前の横のつながりを深める								
現状	新型コロナウイルス感染症の感染状況が刻一刻と変化する中で子ども同士の交流は内容を工夫しながら開催できた。また、ブロック内での研修は定着しつつある。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	1,046	817	579				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 各ブロック内の園所連携を大切にしており、市民や保護者のニーズと合致する。 <input type="radio"/>	
人件費②	3,464	4,360	4,348				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間での実施は現実的でない。 <input type="radio"/>	
国県支出金	0	0	29				目的・目標の達成手段として適切か 本事業実施により、子どもは1年生になることへの期待を膨らませ、教職員は連携を深めるといった目的に大いに貢献できた。 <input type="radio"/>	
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	4,510	5,177	4,898				受益者との負担関係は妥当な水準か 通常の保育に含まれるため、受益者負担を求めるべきではない。 <input type="radio"/>	
合計①+②	4,510	5,177	4,927				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他の手段との比較が十分にできていない。 <input type="triangle-up"/>	
予算額③	1,058	818	612					
執行率①/③	98.9	99.9	94.6				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証ができていない。 <input type="triangle-up"/>	

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	市内5歳児児童数							
実績値	1,947	1,997	1,972				人	
活動指標1	「つながろう！プレ1年生！！」事業説明回数							
目標値		5	5	5	5	5	回	
実績値	5	5	5				回	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	「つながろう！プレ1年生！！」児童参加率							
目標値		85	95	95	95	95	%	
実績値	0	73	81				%	
成果指標2	ブロック別連携園所研修会開催率							
目標値		95	100	100	100	100	%	
実績値	93	100	100				%	
成果指標3	ブロック別連携園所研修会開催数							
目標値		20	20	20	20	20	回	
実績値	16	21	18				回	

達成状況に対する評価	B	各ブロックでの交流が定着してきているが、研修会においては、ブロック内すべての園所が参加できていないブロックもある。引き続き、代表園所長の協力を得ながら、各ブロックの研修の充実に努める。								
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	幼児教育センター研究研修事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	幼児教育センター	事業の始期	平成18年度
会計	一般	予算費目	10教01教02教	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上		関連する分野別計画		
事業概要	市内の就学前施設の教職員を対象に就学前教育の質の向上を目指し計画的に研修会を実施する。								
						根拠法令	教育公務員特例法		
令和4年度の実施内容	本市の就学前施設の抱える課題や、教職員のニーズに応えた研修を実施することができ、各施設の教育の充実につながった。								
めざすべき姿	市内就学前教育施設の教職員一人一人が必要な知識及び技術の習得を図り、保育・教育の質を向上させ、市内全体における保育・教育の質の向上を図る。								
現状	今日の課題に応じた研修会を開催することが参加者の多様な学びと専門性の向上につながっている。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	3,394	3,411	3,454			
人件費②	10,044	4,360	4,348			
国県支出金	883	943	943			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	12,555	6,828	6,859			
合計①+②	13,438	7,771	7,802			
予算額③	3,741	3,556	3,583			
執行率①/③	90.7	95.9	96.4			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	
	市内全体の教育・保育の充実が求められている。		
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○	
	民間での実施は現実的ではない。		
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	○	
	事業の担い手である教職員の資質や能力の向上が必要であることから適切である。		
	受益者との負担関係は妥当な水準か	○	
	職員を対象とした事業であるため、受益者負担を求めるべきではない。		
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	費用については妥当な水準と考えているが、他市町との比較は研修内容については可能であるが、コスト比較は難しい。		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	
	費用については妥当であるとする。		

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	公私立幼稚園・保育所(園)数						
実績値	62	60	60				人
活動指標1	研修会参加人数						
目標値		300	310	310	310	310	人
実績値	297	366	422				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	研修会に参加した教職員が有意義であったと評価した割合						
目標値		90	92	92	92	92	%
実績値	96	88.6	99.05				%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成	・感染防止の為研修会形態をリモートにするなどの工夫をしたことで参加者数が当初予定より増えたため
達成	・研修内容が参加者の学びたいテーマと合致し、幼児教育の質と専門性の向上に貢献することができたため

達成状況に対する評価	A	本市の就学前施設の抱える課題や、教職員のニーズに応じた研修を実施し、参加された教職員の評価を得た。また、学んだことを各施設で実施することが、市内全体の教育・保育の質の向上につながっている。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	教育総合センター管理運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	教育研究課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画			
事業概要	教育総合センター条例に基づき、教育総合センター及び分室の施設・環境を整備し、学校・その他の教育機関等を対象に、研究・研修等の会場の提供を行う。								
				根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
令和4年度の実施内容	教育総合センター及び分室で、15箇所の修繕を行った。また、屋上防水工事を実施した。教育総合センターにおいて、教育関係者への貸館業務を行った。また、分室では、適応教室「Palたからづか」を実施した。								
めざすべき姿	教育総合センターを適切に管理し、教員等がさまざまな研修で利用できる場を整備する。								
現状	施設の老朽化が進み、修繕すべき箇所が増えている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	36,599	36,528	54,711				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 対象者が市民ではないが、教育現場においてニーズがある事業		<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	12,989	18,312	14,081				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市の施設の維持に関する事業のため、民間等のサービス提供が困難		<input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	260	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 教員の指導力向上につながるため適切である		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0							
その他	31	41	36							
一般財源	49,297	54,799	68,756				受益者との負担関係は妥当な水準か 受益者負担を求めるべきでない事業		<input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	49,588	54,840	68,792				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 検討を実施した		<input type="radio"/>	
予算額③	38,646	37,335	58,836				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 費用については妥当な水準と考えているが、さらなるコスト削減に向けて検討を進める		<input checked="" type="radio"/>	
執行率①/③	94.7	97.8	93							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市立小中特別支援学校教員数								
実績値	1,158	1,171	1,181				人		
活動指標1	会議室の利用回数								
目標値		2,108	2,108	2,108	2,108	2,108	回	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が改善されたため。	
実績値	2,370	2,011	2,380				回		
活動指標2	来館者数								
目標値		29,963	29,963	36,736	36,736	36,736	人	来館者数は、新型コロナウイルス感染症拡大前の人数に戻ってきている。	
実績値	29,963	39,210	44,669	56			人		
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	会議室の利用率								
目標値		100	100	100	100	100	%	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が改善されたため。	
実績値	71.1	59.8	70.61				%		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	令和4年度は通常通り、貸館業務が行えた。幅広い方が利用できるよう、老朽化した施設修繕を行い、環境整備に努めた。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	スクールネット活用事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	教育研究課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画			
事業概要	市内の学校園におけるICT環境を整備することを目的とする。特に、小・中においては、GIGAスクール構想実現のために必要な各種環境を整え、未来の日本を担う子どもたちの教育の充実を図る。								
						根拠法令	教育基本法		
令和4年度の実施内容	校務用端末及びネットワーク環境を更新し、教員1人1台端末で職員室でも教室でも使える環境を構築した。また、GIGAスクール構想について、各種研修を各校で実施した。								
めざすべき姿	誰もが、いつでもどこからでも、誰とでも、自分らしく学べる。								
現状	GIGAスクール構想が開始され、試行錯誤しながら授業内等で利用している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	450,751	478,734	541,257				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律等で実施が義務付けられている	○		
人件費②	13,412	18,646	26,781				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 学校現場のICT環境整備のため、民間等のサービス提供が困難	○		
国県支出金	202,422	43,853	134,455				目的・目標の達成手段として適切か ICT環境整備が、子どもたちの学びの充実につながるため適切である	○		
地方債	212,000	0	0							
その他	16,800	30,000	3,074							
一般財源	32,941	423,527	430,509				受益者との負担関係は妥当な水準か 受益者負担を求めるべきでない事業	○		
合計①+②	464,163	497,380	568,038				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 費用について妥当な水準と考えているが、他市町との比較は環境面が異なるため困難	△		
予算額③	452,287	492,553	553,195				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 費用については妥当な水準と考えている	○		
執行率①/③	99.7	97.2	97.8							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市立小中特別支援学校教員数								
実績値	1,158	1,171	1,181				人		
活動指標1	GIGAスクール指導力向上プログラム実施回数								
目標値		21	40	40	40	40	回		
実績値	10	21	44				回		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	校務でのICT活用能力を有する教職員の割合								
目標値		100	100	100	100	100	%		
実績値	92	85	87				%		
成果指標2	授業中にICTを活用して指導する能力								
目標値		100	100	100	100	100	%		
実績値	85	78	74				%		
成果指標3	ICT機器を授業の中で効果的に使用している割合								
目標値		0	0	53	53	53	%		
実績値	0	0	0				%		
達成状況に対する評価	B	GIGAスクール構想の開始から2年がたち、機器の利用という段階から、どのようにICTを活用した授業をすれば効果的かという視点での取り組みが進んでいる。引き続き、学校現場の様々な取り組みを支えつつ、教育委員会が目指すべきものに向かってより一層進めていく。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	教育相談事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	教育支援課	事業の始期	昭和45年度
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画			
事業概要	・子どもの健やかで安心な生活を守るために、適応や発達面などの教育上の諸問題や心理的な問題に対応するため、保護者、子どもを対象に相談活動を行う。また、子どもの理解を深めるために、学校や関係機関と情報交換を行い、子どもや保護者が安全・安心で健やかな生活を送れるよう連携を図る。								
			根拠法令		教育基本法				
令和4年度の 実施内容	(1) 相談の主訴解消に向けて的確なアセスメントや協議、検討に努め、専門的な視点から相談継続等について精査した。(2) 学校園と連携し、子ども理解や発生事案の早期解決に努めた。(3) 定期的に事例検討研修会を行い講師による助言を受けつつ専門的関わりの具体について学んだ。								
めざすべき姿	教育相談を通して、子育てに関する悩みの解消を図り、子どもの健全な育成を図る。学校園との連携を通して、迅速な問題解決及び教職員への専門的支援に努め、本市の信頼される学校園づくりに寄与する。子育てしやすく、子が育ちやすいまちづくりをめざす。								
現状	相談受理ケースの増加に伴い日程調整に苦慮している。不登校に悩む児童生徒、保護者の増加により教育相談とは別に不登校相談の件数も年々増加し教育支援センターへの入室児童生徒も増加傾向にあり安全安心な居場所として運営するための環境整備が必要である。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	5,010	24,648	17,934					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>	
人件費②	84,496	82,560	83,008					社会的なニーズを捉えた事業である。		
国県支出金	255	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	
地方債	0	11,700	0					学校や関係機関との精密な連携が必要であり、民間等の実施はなじまない。		
その他	0	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>	
一般財源	89,251	95,508	100,942					目的達成のため適切な手段である。		
合計①+②	89,506	107,208	100,942					受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	8,450	26,798	20,778					子どもたちが健やかで安心な生活を送るための事業であり、受益者負担を求める事業ではない。		
執行率①/③	59.3	92.0	86.3					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
								他市とコスト比較は行っている。		
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
								コストを削減すると十分な事業効果が見込めない。		

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	18歳までの市内在住の方 市内教職員							
実績値	40,642	39,855	37,252				人	
活動指標1	教育相談受理件数							
目標値		340	340	340	340	340	件	
実績値	348	356	364				件	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	新規不登校出現率							
目標値		120	115	110	105	100	%	
実績値	121	121	123.93				%	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	B	新規不登校出現率の増加を抑制するために、1つ1つのケースの相談やニーズを丁寧に検討して他機関とも連携しながら支援することができた。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	研究・研修事業	評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	教育研究課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画	
事業概要	管理職や現職教員を対象とした各種研修・研究・講座、及び保護者や市民も対象とした教育講演会、研究発表大会等を実施する。						
				根拠法令	教育公務員特例法		
令和4年度の実施内容	管理職研修(校長4回, 教頭5回, 新任校長+4回, 新任教頭+4回)、パワーアップ研修会(夏期9講座, ICT4講座)、市実施の初任者研修(年間3回)、市実施の経験者研修(2年次2回, 3年次2回)、臨時講師研修(1回)を行った。						
めざすべき姿	研修会の内容を吟味しつつ、集合研修とオンライン研修を並行して(もしくは同時に)実施していくことで、教員が研修に参加しやすい環境を整備していきたい。						
現状	実施内容や時間等、教職員にとって参加しやすい・参加したいと思えるものになるように再検討していく必要がある。						

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	5,380	6,244	7,848					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		○
人件費②	14,088	14,948	14,935					対象者が市民ではないが、教育現場においてニーズがある事業		
国県支出金	0	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か		○
地方債	0	0	0					法律等で実施が義務付けられている		
その他	0	0	0					目的・目標の達成手段として適切か		○
一般財源	19,468	21,192	22,783					教員の指導力向上につながるため適切である		
合計①+②	19,468	21,192	22,783					受益者との負担関係は妥当な水準か		○
予算額③	9,239	8,381	9,664					受益者負担を求めべきでない事業		
執行率①/③	58.2	74.5	81.2					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		△
								費用については妥当な水準と考えているが、他市町との比較は研修内容については可能だが、コストは難しい		
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		○
								費用については妥当な水準と考えている		

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
対象指標	市立小中特別支援学校教員数										
実績値	1,158	1,171	1,181							人	
活動指標1	現職研修の開催回数										
目標値		9	9	9	9	9				回	
実績値	1	6	9							回	
活動指標2	研究発表大会の参加者数										
目標値		100	100	100	100	100				人	
実績値	0	60	139							人	
活動指標3											
目標値											
実績値											
成果指標1	現職研修参加者数										
目標値		950	950	950	950	950				人	
実績値	23	425	921							人	
成果指標2	研修会の参加者アンケートにおける、5段階中の「Aよく理解できた」の割合										
目標値		80	80	80	80	80				%	
実績値	91	69.5	81							%	
成果指標3											
目標値											
実績値											

達成状況に対する評価	B	研修への参加人数は延べ人数となっており、さらなる教員の積極的な参加を求めていく必要がある。また、研修に対して消極的な教職員もおり、自己研鑽に励む場として積極的に参加してもらえるように、引き続き啓発していく必要がある。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	子ども支援事業	評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	教育支援課	事業の始期	平成15年度
会計	一般	予算費目	10教01教03教	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画	
事業概要	一人ひとりの子どもが豊かで自分らしく輝き安定した学校生活を送れるため、心理発達面や学習面に対する適切な支援を行う。心理発達面では、集団になじみにくく不応答を起こしがちな通常の学級に在籍する児童生徒に対し、心理サポーターを配置し心理的個別支援を行う。また不登校の未然防止の一環として、中学校では学級に入りづらい状況の生徒のために校内別室に別室登校指導員を配置し、小集団内での個別支援を行う。加えてSC等専門家を派遣し教員の多角的な子どもの理解を深める。学習面では学びのパートナーを配置し学習理解の支援を行う。						
令和4年度の実施内容	心理的個別支援を行う心理サポーターは、年間を通じて48名の支援を行った。中学校では小規模校を除く11校に3日ずつ別室登校指導員を配置し、学校内での居場所作りに尽力した。また、学習支援を行う学びのパートナーは、98人のボランティアが274名の子どもに学習理解をできるよう支援した。						
めざすべき姿	子どもが豊かな学校生活を送る。一人ひとりの子ども理解を基盤に、学校全体の指導力を高める。心理サポーター：精神的安定を保つための個別支援。コーチングサポーター：入学当初の中学1年生への個別支援。別室登校指導員：教室に入りづらい生徒の個別支援。						
現状	学校訪問を行い、子どもの観察等を通して心理サポーターを配置している。子ども支援サポーターの配置効果が年々増し、教職員の子どもに対する理解が深まっている。またそのことにより適切な対応や支援が浸透しているのを感じる。						

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	53,057	52,636	48,387				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 社会的なニーズを捉えた事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	23,379	23,544	23,477				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 学校や関係機関との綿密な連携が必要であり、民間等の実施はなじまない。	<input type="radio"/>		
国県支出金	3,261	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 目標達成のため適切な手段である。	<input type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	73,175	76,180	71,864				受益者との負担関係は妥当な水準か 子どもたちが安定した学校生活を送るための事業であり、受益者負担を求める事業ではない。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	76,436	76,180	71,864				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他市とのコスト比較は行っている。	<input type="radio"/>		
予算額③	57,881	56,476	52,194				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減をすると、十分な事業効果が見込めない。	<input type="radio"/>		
執行率①/③	91.7	93.2	92.7							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市立小中学校児童生徒数							
実績値	17,399	17,394	17,107				人	
活動指標1	別室登校指導員の配置率							
目標値		33.3	34.3	37.15	40	42.9	%	
実績値	30.6	30.6	30.6				%	
活動指標2	別室登校指導員対象の研修会の実施回数							
目標値		12	12	12	12	12	回	
実績値	12	12	12				回	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	別室を利用した児童生徒のうち、好ましい変化がみられるようになった割合							
目標値		38	41	44	47	50	%	
実績値	35	41.7	40.42				%	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	別室の配置率は昨年度と同一であるため、その質の向上を目指して別室の研究に力を入れてきた。そのため、不登校生徒の重篤なケースも抱えることができるようになってきた。しかし、重篤なケースは時間もかかるため、好ましい変化への数値には表れていないケースも多くあった。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	奨学助成事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学事課	事業の始期	昭和49年度
会計	一般	予算費目	10教01教04学	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	①修学資金の貸付（高校生、大学生等）、②ひとり親家庭等の大学等進学者に対する給付、③コロナ禍で家計が急変した大学生等に対する給付を行うことで、教育の機会均等を図る。								
	根拠法令 ①宝塚市奨学金条例 ②ひとり親家庭等大学生等奨学給付金要綱 ③宝塚市大学生等修学支援給付金要綱								
令和4年度の実施内容	①大学生1人に対し、360千円の継続貸付を行った。②申請118件に対し、112件22,400千円の給付を行った。③コロナ禍で家計が急変した大学生等に対する給付を行うことで、教育の機会均等を図る。								
めざすべき姿	経済的な理由により修学が困難な者に対し、修学に必要な資金を貸付、または給付することで教育の機会均等を図る。								
現状	①については令和元年度末で条例を廃止し、令和4年度で継続貸付を終了するが、引き続き貸付金償還金の適正な債権管理に取り組む。②及び③は令和4年度も継続して実施する。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	29,153	30,457	26,138				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、事業の実施が適切だと考える根拠がある	△		
人件費②	10,391	7,848	6,956				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施自体は可能ではあるが現実的ではない明確な根拠がある	○		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 学びの機会を均等に与えるために必要な事業である	◎		
地方債	0	0	0							
その他	24,600	27,300	25,700							
一般財源	14,944	11,005	7,394				受益者との負担関係は妥当な水準か 明確に説明できる根拠はないが受益者負担は妥当な数字である	○		
合計①+②	39,544	38,305	33,094				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較ができていない（同様の事業を実施している他市がないため）	○		
予算額③	29,266	35,191	27,780				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 口座振替を対象者に周知する等のコスト削減や効率化について検証している	○		
執行率①/③	99.6	86.5	94.1							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	ひとり親家庭等大学生等奨学給付金申請者							
実績値	136	125	118				人	
活動指標1	ひとり親家庭等大学生等奨学給付金給付対象者							
目標値		117	117	117	117	117	人	
実績値	123	117	112				人	
活動指標2	大学生等修学支援給付金給付対象者							
目標値		25	25	25	25	25	人	
実績値	0	25	20				人	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	ひとり親家庭等大学生等奨学給付金給付率							
目標値		100	100	100	100	100	%	
実績値	100	100	100				%	
成果指標2	大学生等修学支援給付金給付率							
目標値		100	100	100	100	100	%	
実績値	100	100	100				%	
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価 A 経済的な理由により就学が困難な者に対し、修学に必要な資金を貸付、または給付することで教育の機会均等を図ることができた。大学生等修学支援給付金については令和3年度から制度を開始しており、昨年度も継続して行った。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	私立幼稚園補助事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	保育事業課	事業の始期	昭和42年度
会計	一般	予算費目	10教01教04字	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画		
事業概要	幼児教育・保育の無償化実施のため、私立幼稚園に入園している児童の保育料について、施設等利用給付費を給付する。私立幼稚園の教職員の教育上の研究に対する研修費及び私立幼稚園が実施する園児の健康管理に要する経費に対する健康管理費を市内各私立幼稚園の設置者に補助する。									
					根拠法令	子ども・子育て支援法				
令和4年度の実施内容	国の規定に基づき、児童が入所している幼稚園に施設等利用給付費を交付し、利用児童の幼児教育・保育の無償化を実施した。また、市内の認定こども園を含む私立幼稚園14園に研修費と健康管理費の補助金を交付した。									
めざすべき姿	幼児教育・保育の無償化を実施することで保育に要する経済的負担の軽減を図り、子どもの健やかな成長を支援する。また、教職員の資質向上と園児の健康管理の向上を図る。									
現状	市内私立幼稚園に入所する児童の保育料軽減を行い経済的負担の軽減を図っている。また、研修費と健康管理費の補助を継続的に実施している。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	548,118	519,529	482,919						市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○
人件費②	10,391	10,464	10,434						子育てに係る経済的負担の軽減のため必要な事業である。	
国県支出金	393,721	391,593	360,277						民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
地方債	0	0	0						私立幼稚園が行っている事業に対する補助である。	
その他	0	0	0						目的・目標の達成手段として適切か	○
一般財源	164,788	138,400	133,076						施設に補助することを通じて間接的に保育料の無償化を実施している。	
合計①+②	558,509	529,993	493,353						受益者との負担関係は妥当な水準か	○
予算額③	550,307	527,565	490,830						本事業は保育料に係る法定の給付が主であり、給付に対する受益者の負担はない。	
執行率①/③	99.6	98.5	98.4						他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
									国の制度に基づく給付であるため、他の手段、方法等のコスト比較を行う余地がない。	
									コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
									年数回の書類のやりとりなど事務は簡素化、効率化されている。	

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	市内私立幼稚園数							
実績値	14	14	14				人	
活動指標1	私立幼稚園に通う施設等利用給付費の給付対象者数							
目標値		1,719	1,586	1,600	1,600	1,600	人	
実績値	1,741	1,751	1,613				人	
活動指標2	私立幼稚園研究事業の補助対象施設数							
目標値		14	14	14	14	14	園	
実績値	14	14	14				園	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	私立幼稚園に通う施設等利用給付費の月平均給付額							
目標値		25,311	25,700	25,700	25,700	25,700	円	
実績値	24,860	24,960	25,341				円	
成果指標2	研究事業実施回数							
目標値		280	280	280	280	280	回	
実績値	281	280	252				回	
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	A	国の規定に基づき、児童が入所している幼稚園に施設等利用給付費を交付した。また、研修費と健康管理費の補助金の交付により、子どもの健やかな成長と教職員の資質向上に貢献した。								
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	就学補助事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学事課	事業の始期	平成6年度
会計	一般	予算費目	10教01教04学	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成		関連する分野別計画		
事業概要	伊丹朝鮮初級学校に就学する児童保護者及び尼崎朝鮮中級学校に就学する生徒保護者に対し、経済的負担軽減を目的に補助を行うほか、外国人学校に就園する園児の保護者に幼稚園無償化相当の補助を行う。また、夜間中学校に通う宝塚市民の教育費負担金を支払うほか、市立幼稚園の統廃合に係る通園費補助を行う。								
	根拠法令								
令和4年度の 実施内容	朝鮮学校に在籍する園児の保護者に年額115,920円、児童・生徒の保護者に年額140,000円の就学補助金を交付した。また、市立中山五月台幼稚園閉園に伴う市立長尾幼稚園への通園に係るバス定期購入補助や送迎用駐車スペースへの駐車許可を行った。								
めざすべき姿	宝塚市に在住し、朝鮮学校に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図る。また、市立幼稚園の統廃合において、必要に応じて教育環境の変化に対する緩和措置を図りながら教育環境の充実をめざす。								
現状	朝鮮学校は学校教育法において各種学校に位置付けられ、公的補助が少なく保護者負担が大きいことから、学びの機会均等の保証のため、今後も支援を継続する。また、中山台地区における長尾幼稚園への通園手段に係る施策を令和2年度から実施している。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	2,498	1,974	1,615				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、学びの機会均等の保証のため、今後も支援を継続する必要がある。 △			
人件費②	1,732	3,488	3,478				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施は不可である。 ○			
国県支出金	0	0	76				目的・目標の達成手段として適切か 補助金交付による保護者の経済的負担を軽減することで、学びの機会均等を達成するために必要な事業である。 ○			
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	4,230	5,462	5,017				受益者との負担関係は妥当な水準か 根拠を明確に示すことができないが、公的補助が少なく、保護者負担が大きいことから受益者負担は妥当な水準と考える。 ○			
合計①+②	4,230	5,462	5,093				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っていないが、阪神間と比較して同等程度である。 ○			
予算額③	3,063	3,186	2,459				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証ができていない。 △			
執行率①/③	81.6	62.0	65.7							

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	伊丹朝鮮初級学校、尼崎朝鮮中級学校及び外国人学校在籍園児児童生徒数									
実績値	17	12	10						対象者に対し、適切に補助することができた。	
活動指標1	就学補助金（生徒）交付者数									
目標値		1	4	4	4	4	人			
実績値	4	1	3				人			
活動指標2	就学補助金（児童）交付者数									
目標値		11	14	14	14	14	人		対象者に対し、適切に補助することができた。	
実績値	11	11	6				人			
活動指標3	就園補助金交付者数									
目標値		3	3	3	3	3	人		対象者に対し、適切に補助することができた。	
実績値	2	0	1				人			
成果指標1	就学補助金（生徒）交付者に対する補助金支給率									
目標値		100	100	100	100	100	%		対象者に対し、適切に補助することができた。	
実績値	100	100	100				%			
成果指標2	就学補助金（児童）交付者に対する補助金支給率									
目標値		100	100	100	100	100	%		対象者に対し、適切に補助することができた。	
実績値	100	100	100				%			
成果指標3	就園補助金交付者に対する補助金支給率									
目標値		100	100	100	100	100	%		対象者に対し、適切に補助することができた。	
実績値	100	0	100				%			
達成状況に対する評価	A	朝鮮学校は学校教育法において各種学校に位置付けられ、公的補助が少なく、保護者負担が大きいことから、学びの機会均等の保証のため、今後も支援を継続していく。市立幼稚園の統廃合に係る通園費補助については、適正に制度運用を行った。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	ひょうご保育料軽減事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学事課	事業の始期	平成20年度
会計	一般	予算費目	10教01教04学	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成		関連する分野別計画		
事業概要	保護者と生計を一にする子どものうち、年長の子どもから順に2人目以降の者が市立認定こども園に在園し、かつ2号又は3号の保育認定を受け市民税所得割額が155,500円未満の世帯を対象に、月額5,000円を超える保育料に対し、第二子以降について15,000円を限度に補助を行う。また2号又は3号の保育認定を受け市民税所得割額が57,700円未満の世帯を対象に、月額5,000円を超える保育料に対し、第一子に対して10,000円を限度に補助を行う。								
令和4年度の 実施内容	市立西谷認定こども園に在籍する2人(第一子及び第二子)に対し、164,000円を補助した。								
めざすべき姿	対象世帯の保護者に保育料の一部を補助し、市立西谷認定こども園にて保育を受ける機会の均等を図る。今後も県の補助が続く場合は支援を継続していく。								
現状	令和4年度の対象者2人から申請を受け補助を実施した。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	161	116	164				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、事業の実施が適切だと考える根拠がある。		△	
人件費②	1,732	872	870				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施は不可である明確な根拠がある。		○	
国県支出金	108	57	82				目的・目標の達成手段として適切か 目的・目標には直接寄与していないが適切と判断する理由がある。		○	
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	1,785	931	952				受益者との負担関係は妥当な水準か 補助金額は兵庫県が設定しているため、妥当である。		○	
合計①+②	1,893	988	1,034				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 兵庫県が実施する事業のためコスト比較できない。		○	
予算額③	440	548	300				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 入所施設に書類配布や収集は依頼し、市の事務は基幹的な部分のみに抑えられ効率化されている。		○	
執行率①/③	36.6	21.2	54.7							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市立認定こども園 対象世帯数						世帯	
実績値	2	1	2					
活動指標1	ひょうご保育料軽減事業補助支給人数							
目標値		1	2	2	2	2	人	対象世帯に対し、適切に補助することができた。
実績値	2	1	2				人	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	対象者に対する補助金支給率							
目標値		100	100	100	100	100	%	対象世帯に対し、適切に補助することができた。
実績値	100	100	100				%	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	対象者全員に補助することができ、支給率も100%とすることができた。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	小学校施設管理事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	施設課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教02小01学	施策体系	4-2 学校教育（2） 学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	施設の維持に必要な施設修繕業務や、学校施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務等を実施する。								
						根拠法令	学校教育法		
令和4年度の実施内容	各学校において、施設修繕を実施。浄化槽・自家用電気工作物・エレベーター・除湿暖房設備・プール濾過機・受水槽のメンテナンスを実施した。								
めざすべき姿	子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境を整備する。								
現状	設備の老朽化に伴う施設修繕件数の増加や維持管理費の増加が予想される。特に各校の個別空調設備の修繕頻度が、設置から10年を経過すると急激に上がっていることから、コスト削減のためにも計画的な更新が必要である。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	60,527	49,594	48,144				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律等で義務付けられた事業であるため。	◎		
人件費②	4,330	1,744	1,739				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。	◎		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。	◎		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	64,857	51,338	49,883				受益者との負担関係は妥当な水準か 義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。	◎		
合計①+②	64,857	51,338	49,883				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行っているため、現在の手法は妥当であると考えている。	◎		
予算額③	60,710	49,603	48,485				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行って、効率化を図っている。	◎		
執行率①/③	99.7	100.0	99.3							

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市立小学校数						
実績値	24	24	23				校
活動指標1	施設修繕実施校数						
目標値		24	23	23	23	23	校
実績値	24	24	23				校
活動指標2	施設修繕実施件数						
目標値		319	318	317	316	315	件
実績値	320	272	293				件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	消防用設備点検適合項目率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	80.2	87.5	87				%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

全ての学校で修繕を実施したため。

目標の規模には満たないが、前年度より予算額を確保することができたため、より多くの件数を実施することができた。

修繕対応に対して、設備の劣化がより早く進んだため。

達成状況に対する評価	B	令和4年度は限られた予算の中、優先順位をつけて施設の維持管理に取り組み、施設の改善に努めた。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	小学校施設整備事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	施設課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教02小01学	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上		関連する分野別計画	教育振興基本計画	
事業概要	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。								
						根拠法令	学校教育法		
令和4年度の実施内容	各学校において施設修繕を実施。4校で老朽改修、1校で外壁改修、4校でトイレ改修、2校で空調更新、2校でエレベーター更新、1校で高架水槽更新工事を実施し、4校で洋式化修繕を実施した。また、宝塚小で仮設校舎のリース継続し、10校で屋内運動場LED照明のリースを行っている。								
めざすべき姿	子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境を整備する。								
現状	整備工事の実施期間が夏休み中に限られ、予算に限りがあり、老朽施設の改善は思うように進んでいないのが現状である。令和4年度末で国交付金の補助メニューから老朽改修が廃止され、今後は長寿命化改修に重点が置かれるため、改修方法の検討が課題である。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	346,848	1,049,238	796,400					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	法律等で義務付けられた事業であるため。
人件費②	28,575	37,496	36,519					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。
国県支出金	72,201	295,082	228,823					目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。
地方債	171,600	521,100	485,900					受益者との負担関係は適当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。
その他	14,256	35,020	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため、現在の手法は妥当であると考えている。
一般財源	117,366	235,532	118,196					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討して効率化を図っている。
合計①+②	375,423	1,086,734	832,919							
予算額③	1,181,058	1,171,116	2,021,483							
執行率①/③	29.4	89.6	39.4							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市立小学校数							
実績値	24	24	23				校	令和4年度は計画通り実施達成した。
活動指標1	施設修繕実施件数							
目標値		100	94	89	84	79	件	当初実施を計画していたが、他の工事との同時施工の問題や国交付金・市予算の採択状況から、工事実施時期を延期することにしたため。
実績値	106	111	105				件	
活動指標2	施設整備工事実施件数							
目標値		16	14	13	12	15	件	令和4年度は洋式化を実施し増となった。目標設定時と実際の施工内容に差異があったため、目標値とは一致していない。
実績値	8	13	8				件	
活動指標3	学校洋式トイレ総数							
目標値		1,222	1,299	1,272	1,320	1,367	台	令和4年度は洋式化を実施により目標を達成した。施工内容によってトイレの総数が増減するため、目標値を超える実績値となった。
実績値	1,166	1,222	1,233				台	
成果指標1	市立学校グラウンド整備後20年以上経過の学校数							
目標値		12	14	13	12	12	校	当初実施を計画していたが、他の工事との同時施工の問題や国交付金・市予算の採択状況から、工事実施時期を延期することにしたため。
実績値	11	12	13				校	
成果指標2	学校トイレ洋式化率							
目標値		73.5	78.2	81	85.8	90	%	令和4年度は洋式化を実施により目標を達成した。施工内容によってトイレの総数が増減するため、目標値を超える実績値となった。
実績値	70	73.5	78.6				%	
成果指標3	学校施設長寿命化計画に基づく事業実施率							
目標値		18.4	34.5	49.4	63.2	80.5	%	当初実施を計画していたが、他の工事との同時施工の問題や国交付金・市予算の採択状況から、工事実施時期を延期することにしたため。
実績値	0	14.9	24.1				%	

達成状況に対する評価	B	目標設定していた事業数を実施するに当たっては、国交付金や市の予算採択に左右されるため、財源確保に努め、採択された事業については全て実施することができた。また、トイレ洋式化率の向上を進めることができた。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	小学校運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	教育企画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教02小01学	施策体系	4-2 学校教育（2）学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	学校運営のために必要不可欠な経費。旅費、光熱水費、燃料費、電信電話料、下水道使用料等を除いては各小学校に予算配当する。また、緊急対応用に教育企画課留保額も確保しており、追加配当などによる調整により、学校運営を円滑にする。								
						根拠法令	学校教育法		
令和4年度の実施内容	1) 各学校に必要な物品の調達、施設修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。2) 臨時交付金、国補助金により各学校の予算を確保し、新型コロナウイルス感染症対策等を行った。3) 国庫補助による理科設備整備を3校実施した。								
めざすべき姿	子どもたちが快適で安心して学べる教育環境の整備と充実を図り、それが学校と教職員の教育力向上につながっている状態。								
現状	特別教室の机・椅子・棚などの大型備品の老朽化が進んでいるが、予算不足のため計画的な更新ができていない学校がある。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	655,961	446,214	485,339				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 学校教育の重要性からニーズは高い	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	228,583	219,744	212,158				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者等では実施が難しい	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	192,956	74,470	62,487				目的・目標の達成手段として適切か 学校運営のための必要経費であり適切	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	26,790	27,748	27,799							
一般財源	664,798	563,740	607,211				受益者との負担関係は妥当な水準か 受益者負担を求めるべき支出は含まれていない	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	884,544	665,958	697,497				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 単純な比較が難しいが、比較検討に努めている	<input type="radio"/>		
予算額③	682,585	454,502	564,446				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 電力やガスの入れなどを行い、経費の見直し・削減に努めている	<input type="radio"/>		
執行率①/③	96.1	98.2	86							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立小学校児童数									
実績値	12,142		11,837				人			
活動指標1	消耗品費・備品購入費予算額（經常分）									
目標値		115,013	105,208	121,880	121,880	121,880	千円	達成状況とその理由(80) 市の厳しい財政状況もあり、予算は令和3年度と比較して減額となった。		
実績値	121,880	115,013	105,208				千円			
活動指標2	学校図書館図書整備費									
目標値		6,500	6,500	13,212	13,212	13,212	千円	市の厳しい財政状況から予算は減額となったが、学校図書館充実のために各学校の図書整備を行った。		
実績値	63,014	6,609	6,533				千円			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	理科教育設備現存率								令和4年度の理科教材整備額が廃棄額より多く、その数値が反映されたため。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	65.6	58.2	58.7				%			
成果指標2	文部科学省図書基準充足率								令和3年度に購入した本より古い本の廃棄数が多く、その数値が反映されたため。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	122.3	124.8	122.2				%			
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	B	小学校の予算については概ね予定通りに執行することができたが、物価や光熱水費の値上がりもあり、学校運営としては厳しい状況にある。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	要保護及び準要保護児童就学援助費			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学事課	事業の始期	昭和25年度
会計	一般	予算費目	10教02小02教	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画			
事業概要	経済的な理由により、就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費等の援助を行うことにより義務教育の円滑な実施を図る。								
			根拠法令		学校教育法・学校保健安全法ほか				
令和4年度の実施内容	市内小学校に在籍する要保護及び準要保護世帯の児童に対し、学用品費（通学用品費を含む）、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム代、給食費、医療費、オンライン学習通信費を補助した。								
めざすべき姿	経済的な理由により、就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費等の援助を行うことにより義務教育の円滑な実施を図る。								
現状	今後も経済不況の影響で経済的に困窮する児童生徒世帯の増加が見込まれるが、学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム代、給食費、医療費、オンライン学習通信費を補助するなど、学びの機会均等保障を行っている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	58,270	63,785	64,125				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律等で実施が義務付けられている。		<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	4,330	2,616	2,609				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施は不可である。		<input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	76	211	186				目的・目標の達成手段として適切か 学びの機会均等保障を行っているため適切である。		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0							
その他	1,162	1,284	1,367							
一般財源	61,362	64,906	65,181				受益者との負担関係は妥当な水準か 適正な受益者負担を求めている事業である。		<input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	62,600	66,401	66,734				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 近隣市との比較を行った。		<input type="radio"/>	
予算額③	70,467	67,805	68,112				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減については検証したが、効率化までは至らなかった。		<input type="radio"/>	
執行率①/③	82.7	94.1	94.1							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	達成状況とその理由(80)		
対象指標	要保護及び準要保護児童数									
実績値	1,206	1,125	1,120				人	新入学予定の児童に入学前に申請書を配布するほか、各小学校及び市HPを通じて案内するなど周知に努めた。		
活動指標1	学用品費等支給者									
目標値		1,025	1,025	1,025	1,025	1,025	人	新入学予定の児童に入学前に申請書を配布するほか、各小学校及び市HPを通じて案内するなど周知に努めた。		
実績値	1,044	1,025	1,038				人			
活動指標2	学校給食費支給者									
目標値		1,020	1,020	1,020	1,020	1,020	人			
実績値	1,045	1,020	1,036				人			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	対象者に対する予算内の就学援助費（学用品等）支給率							予算内の支給率は目標を下回ったが、対象者に適切に援助することができた。		
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	74	89	93				%			
成果指標2	対象者に対する予算内の就学援助費（学校給食費）支給率							予算内の支給率は目標を下回ったが、対象者に適切に援助することができた。		
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	90	99	94				%			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	新入学予定の児童・生徒に対し、新入学学用品費の早期給付を行うほか、収入が減少した方に援助を行うなど、学びの機会均等保障に効果があった。また、令和4年度からはオンライン環境のない家庭を対象としたオンライン学習通信費の援助を実施した。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育就学奨励費				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	学事課
会計	一般	予算費目	10教02小02教	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画
事業概要	教育の機会均等の趣旨に則り、かつ特別支援学級在籍の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の援助を行い、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。							
					根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律		
令和4年度の実施内容	市内小学校の特別支援学級に在籍する児童生徒に対し、学用品費(通学用品費を含む)、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、オンライン学習通信費を補助した。							

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	8,768	9,628	9,941			
人件費②	1,732	1,744	1,739			
国県支出金	4,383	4,813	4,970			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	6,117	6,559	6,710			
合計①+②	10,500	11,372	11,680			
予算額③	10,127	10,337	11,052			
執行率①/③	86.6	93.1	89.9			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	適正な受益者負担を求めている事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	比較検討を行っていないが、国の制度に基づき援助を実施している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか
	様式等を見直し、事務の効率化を図っている。		様式等を見直し、事務の効率化を図っている。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	特別支援教育就学奨励費補助対象児童数						
実績値	294	352	358				人
活動指標1	特別支援教育就学奨励費(児童)交付実績数						
目標値		352	352	352	352	352	人
実績値	294	352	358				人
活動指標2	特別支援教育就学奨励費(児童)交付実績額						
目標値		10,311,896	11,503,000	11,503,000	11,503,000	11,503,000	円
実績値	8,767,705	9,627,496	9,940,402				円
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

対象者に対し、適正に援助することができた。

コロナ禍で修学旅行が不実施等となり見込みより減額となった。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援学級整備事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教02小02教	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画			
事業概要	児童の障害(がい)の実態に合わせて環境を整備する。(1)特別支援学級(教室、プレイルーム)のカーペット張り替え (2)スロープや手すりの設置 (3)トイレの改造等								
						根拠法令	学校教育法、障害者基本法		
令和4年度の実施内容	肢体不自由等に伴う必要な環境整備をするため、トイレの修繕や手すりの設置、床カーペットの敷設、カーテンレールの設置を行った。								
めざすべき姿	スロープや階段の手すりなど、障害(がい)のある子どもが、全ての学校で安全に受け入れられる設備を整えることで、学習環境の充実を目指す。								
現状	特別支援学級を希望する児童生徒が増えているため、新設学級を中心に施設修繕を実施している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	1,855	1,069	1,139				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 配慮が必要な児童生徒の環境整備に必要な事業である。		○	
人件費②	3,464	3,488	3,478				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 学校の環境整備は民間等で実施はできない。		○	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 安心して学校生活を送るためには必要な事業である。		○	
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	5,319	4,557	4,617				受益者との負担関係は妥当な水準か 受益者に負担を求める事業ではない。		○	
合計①+②	5,319	4,557	4,617				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較はできていない。		△	
予算額③	1,860	1,106	1,845				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証ができていない。		△	
執行率①/③	99.7	96.7	61.7							

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
対象指標	市立小・中学校特別支援学級在籍児童生徒数										
実績値	634	690	786							人	
活動指標1	施行(整備)箇所数										
目標値		30	30	30	30	30				箇所	
実績値	30	30	13							箇所	
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
成果指標1	特別支援学級施設整備希望箇所に対する整備率										
目標値		100	100	100	100	100				%	
実績値	36	100	100							%	
成果指標2											
目標値											
実績値											
成果指標3											
目標値											
実績値											
達成状況に対する評価	B	要望があり、必要なところにてできる限りベターな整備を行ってきたが、難聴学級の施設にあたりニーズと予算が合わないためできることに限りがあった。									

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	小学校教育用コンピュータ運用事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	教育研究課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教02小02教	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画			
事業概要	学習指導要領に対応する情報教育推進のための教育用コンピュータ、ネットワーク機器等の環境を維持し運用する。								
						根拠法令	教育基本法		
令和4年度の実施内容	学校の大規模改修を実施した。								
めざすべき姿	教育用コンピュータの維持管理、ネットワーク機器等の環境の維持管理、教育用コンピュータを使った情報教育の推進								
現状	市内の公立小学校で安定したICT環境が実現できている。教育用コンピュータを使った情報教育の推進については、GIGAスクール構想の開始による1人1台タブレットの整備に伴い、その在り方を検討する必要が出てきている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	318,467	22,359	7,671				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 対象者が市民ではないが、教育現場においてニーズがある事業		○	
人件費②	5,048	5,036	6,785				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等で実施が義務付けられている		○	
国県支出金	148,039	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 小学校の教育環境を維持するため適切である		○	
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	175,476	27,395	14,456				受益者との負担関係は妥当な水準か 受益者負担を求めるべきでない事業		○	
合計①+②	323,515	27,395	14,456				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 費用について妥当な水準と考えているが、他市町との比較は環境面が異なるため困難		△	
予算額③	319,695	23,419	9,650				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 費用については妥当な水準と考えている		○	
執行率①/③	99.6	95.5	79.5							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立小学校児童数									
実績値	12,142	11,990	11,837				人			
活動指標1	コンピュータ教室端末台数									
目標値		925	925	0	0	0	台			
実績値	925	925	925				台			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	パソコン教室の利用時間									
目標値		63,547	63,547	0	0	0	時間			
実績値	105,911	30,596	19,776				時間			
成果指標2	ネットワーク全体の稼働率(ネットワーク全体がダウンしない率)									
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	100	100	100				%			
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	A	GIGAスクール構想の開始に伴い、パソコン教室におけるPC利用が大幅に低下すると考えていたが、目標値よりもさらに低い利用時間となった。								
------------	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	小学校体験活動事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教02小02教	施策体系	4-2 学校教育(3) 市民全体による子どもの支援	関連する分野別計画			
事業概要	人や自然、地域社会とふれあい、生命に対する畏敬の念、感動する心、社会性を育む。 ・環境体験(対象:小学3年生)地域の自然に出かけ、地域の人々の協力を得て、五感を使って命の営みや大切さを学ぶ。 ・自然学校(対象:小学5年生)長期宿泊の体験を通して、豊かな感性や社会性を育む。								
					根拠法令				
令和4年度の実施内容	環境体験活動については3回、自然学校事業は2泊3日を含めた5日間を実施。環境体験事業では、野鳥・昆虫・水辺の生き物観察、里山づくり、米作り、野菜作りなどを実施。自然学校事業では、野外炊事、カヌー・カヤック体験、登山、草木染め、キャンプファイヤーなどを実施。								
めざすべき姿	児童が、学習の場を学校や教室から豊かな自然の中へ移し、日常生活では経験できない感動体験をととして、自然や生き物を大切に育む姿								
現状	各校で感染症対策を講じながら実施できているが、指導補助員等の確保が困難になってきている。その原因は、謝金額が高い近隣市町に応募する者が増加していることが考えられる。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	16,780	32,970	34,369			
人件費②	6,927	6,104	8,695			
国県支出金	14,191	15,320	15,130			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	9,516	23,754	27,934			
合計①+②	23,707	39,074	43,064			
予算額③	19,540	43,623	38,971			
執行率①/③	85.9	75.6	88.2			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	児童のニーズに沿った事業である。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	△
	県の事業であり、学校中心で活動するため困難である。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	児童の具体的な体験活動を行い、目標を達成する手段として適切である。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	県の委託事業であり、受益者負担を求める事業ではない。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△
	人件費等について、他市町との比較検討は必要である。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△
	人件費等について、他市町との比較検討は必要である。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市立小学校3・5年児童数						
実績値	4,027	3,872	4,006				人
活動指標1	環境体験事業の平均実施回数						
目標値		3	3	3	3	3	回
実績値	2	3	3				回
活動指標2	自然学校参加校数						
目標値		24	23	23	23	23	校
実績値	24	24	23				校
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	児童にとって有意義と評価した割合						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	100	100	100				%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

目標を達成できた。
目標を達成できた。
学校からの聞き取りをもとにしている。

達成状況に対する評価	A	活動指標及び成果指標の目標を達成した。
------------	---	---------------------

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	中学校施設管理事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	施設課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中01学	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	施設の維持に必要な施設修繕業務や、学校施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務等を実施する。								
						根拠法令	学校教育法		
令和4年度の実施内容	各学校において、施設修繕を実施。自家用電気工作物・エレベーター・除湿暖房設備・プール濾過機・受水槽のメンテナンスを実施した。								
めざすべき姿	子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境を整備する。								
現状	設備の老朽化に伴う施設修繕件数の増加や維持管理費の増加が予想される。特に各校の個別空調設備の修繕頻度が、設置から10年を経過すると急激に上がっていることから、コスト削減のためにも計画的な更新が必要である。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	31,874	31,825	30,990					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	法律等で義務付けられた事業であるため。
人件費②	2,598	872	870					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。
国県支出金	0	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	目的・目標の達成手段として適切か 当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。
地方債	0	0	0					受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当な水準か 義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。
その他	0	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行っているため、現在の手法は妥当であると考えている。
一般財源	34,472	32,697	31,860					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行って、効率化を図っている。
合計①+②	34,472	32,697	31,860							
予算額③	32,005	31,852	31,072							
執行率①/③	99.6	99.9	99.7							

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市立中学校数						
実績値	12	12	12				校
活動指標1	施設修繕実施校数						
目標値		12	12	12	12	12	校
実績値	12	12	12				校
活動指標2	施設修繕実施件数						
目標値		233	261	292	327	367	件
実績値	208	192	192				件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	消防用設備点検適合項目率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	82.3	82.3	83.3				%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)	
全ての学校で修繕を実施したため。	
目標の規模には満たないが、前年度の実施規模を維持することができた。	
経年劣化による不適合部分はあったが、修繕を行い改善したため。	

達成状況に対する評価	B	令和4年度は限られた予算の中、優先順位をつけて施設の維持管理に取り組み、施設の改善に努めた。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	中学校施設整備事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	施設課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中01学	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。								
						根拠法令	学校教育法		
令和4年度の 実施内容	各学校において施設修繕を実施。1校で老朽改修、3校でトイレ改修、1校で空調更新、1校で屋内運動場屋根改修、1校で消火ポンプ更新、1校でプール改修工事を実施し、2校で洋式化修繕を実施した。また、山手台中で仮設校舎のリースを開始し、11校で屋内運動場LED照明のリースを行っている。								
めざすべき姿	子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境を整備する。								
現状	整備工事の実施期間が夏休み中に限られ、予算に限りがあり、老朽施設の改善は思うように進んでいないのが現状である。令和4年度末で国交付金の補助メニューから老朽改修が廃止され、今後は長寿命化改修に重点が置かれるため、改修方法の検討が課題である。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	192,286	336,795	376,366			
人件費②	15,586	11,336	17,390			
国県支出金	41,908	91,759	97,354			
地方債	101,600	153,200	212,400			
その他	0	19,067	0			
一般財源	64,364	84,105	84,002			
合計①+②	207,872	348,131	393,756			
予算額③	496,187	350,240	1,216,422			
執行率①/③	38.8	96.2	30.9			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	法律等で義務付けられた事業であるため。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	◎
	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため、現在の手法は妥当であると考えている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討して効率化を図っている。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市立中学校数						
実績値	12	12	12				校
活動指標1	施設修繕実施件数						
目標値		67	68	68	69	70	件
実績値	66	54	61				件
活動指標2	施設整備工事実施件数						
目標値		7	6	8	7	9	件
実績値	6	6	7				件
活動指標3	学校洋式トイレ総数						
目標値		570	600	635	661	687	台
実績値	557	570	605				台
成果指標1	市立学校グラウンド整備後20年以上経過の学校数						
目標値		6	6	6	6	6	校
実績値	6	6	6				校
成果指標2	学校トイレ洋式化率						
目標値		74.2	78.5	82	86.5	90	%
実績値	72.2	74.2	78.6				%
成果指標3	学校施設長寿命化計画に基づく事業実施率						
目標値		15.2	28.3	45.7	60.9	80.4	%
実績値	0	13	28.3				%

達成状況とその理由(80)

目標の規模には満たないが、前年度より予算額を確保することができたため、より多くの件数を実施することができた。

当初実施を計画していたが、他の工事との同時施工の問題や市予算の採択状況から、工事実施時期を見直している。

令和4年度は洋式化を実施し増となった。目標設定時と実際の施工内容に差異があったため、目標値とは一致していない。

令和4年度は整備工事実施がなかった。

令和4年度は洋式化を実施により目標を達成した。施工内容によってトイレの総数が増減するため、目標値を超える実績値となった。

令和4年度は計画通り実施達成した。

達成状況に対する評価

B 目標設定していた事業数を実施するに当たっては、国交付金や市の予算採択に左右されるため、財源確保に努め、採択された事業については全て実施することができた。また、トイレ洋式化率の向上を進めることができた。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	中学校運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	教育企画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中01学	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	中学校運営必要経費。予算を各学校に配当する。学校における光熱水費、授業等で使用する物品の充足、老朽備品の更新、施設の修繕維持管理を行う。								
						根拠法令	学校教育法		
令和4年度の実施内容	1) 各学校に必要な物品の調達、施設修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。2) 臨時交付金、国補助金により各学校の予算を確保し、新型コロナウイルス感染症対策等を行った。3) 国庫補助による理科設備整備を2校実施した。								
めざすべき姿	子どもたちが快適で安心して学べる教育環境の整備と充実を図り、それが学校と教職員の教育力向上につながっている状態。								
現状	特別教室の机・椅子・棚などの大型備品の老朽化が進んでいるが、予算不足のため計画的な更新ができていない学校がある。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	255,933	271,109	264,382				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>
人件費②	109,969	110,744	111,296				学校教育の重要性からニーズは高い	
国県支出金	57,932	42,650	23,794				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
地方債	0	0	0				民間事業者等では実施が難しい	
その他	11,050	10,028	9,709				目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
一般財源	296,920	329,175	342,175				学校運営のための必要経費であり適切	
合計①+②	365,902	381,853	375,678				受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
予算額③	279,867	287,192	301,641				受益者負担を求めるべき支出は含まれていない	
執行率①/③	91.4	94.4	87.6				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
							単純な比較が難しいが、比較検討に努めている	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
							電力やガスの入れなどを行い、経費の見直し・削減に努めている	

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市立中学校生徒数							
実績値	5,257	5,404	5,270				人	
活動指標1	消耗品費・備品購入費予算額(経常分)							
目標値		73,242	69,049	82,397	82,397	82,397	千円	市の厳しい財政状況もあり、予算は令和3年度と比較して減額となった。
実績値	82,397	73,242	69,049				千円	
活動指標2	学校図書館図書整備費							
目標値		3,200	3,200	6,567	6,567	6,567	千円	市の厳しい財政状況から予算は減額となったが、学校図書館充実のために各学校の図書整備を行った。
実績値	28,897	3,555	3,252				千円	
活動指標3								
成果指標1	理科教育設備現存率							
目標値		100	100	100	100	100	%	令和4年度の理科教材整備額より廃棄額が多く、その数値が反映されたため。
実績値	59.9	63	62.3				%	
成果指標2	文部科学省図書基準充足率							
目標値		100	100	100	100	100	%	令和3年度に購入した本より古い本の廃棄数のほうが多かったが、クラス数が減り、基準冊数が下がったために充足率は上がった。
実績値	116.4	111.2	112.4				%	
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	B	中学校の予算については概ね予定通りに執行することができたが、物価や光熱水費の値上がりもあり、学校運営としては厳しい状況にある。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	要保護及び準要保護生徒就学援助費			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学事課	事業の始期	昭和25年度
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画			
事業概要	経済的な理由により、就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費等の援助を行うことにより義務教育の円滑な実施を図る。								
					根拠法令	学校教育法・学校保健安全法ほか			
令和4年度の実施内容	市内中学校に在籍する要保護及び準要保護世帯の生徒に対し、学用品費（通学用品費を含む）、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、卒業アルバム代、給食費、医療費、オンライン学習通信費を補助した。								
めざすべき姿	経済的な理由により、就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費、オンライン学習通信費等の援助を行うことにより義務教育の円滑な実施を図る。								
現状	今後も経済不況の影響で経済的に困窮する児童生徒世帯の増加が見込まれるが、新入学予定の児童・生徒に対し、新入学学用品費の早期給付を行うなど、学びの機会均等保障を行っている。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	51,187	62,610	61,808				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律等で実施が義務付けられている。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	3,464	2,616	2,609				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施は不可である。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	332	450	539				目的・目標の達成手段として適切か 学びの機会均等保障を行っているため適切である。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	2,916	3,134	3,170				受益者との負担関係は妥当な水準か 適正な受益者負担を求めている事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
一般財源	51,403	61,642	60,708				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 近隣市との比較を行った。	<input type="radio"/>		
合計①+②	54,651	65,226	64,417				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減については検証したが、効率化までは至らなかった。	<input type="radio"/>		
予算額③	61,072	68,038	68,371							
執行率①/③	83.8	92.0	90.4							

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	要保護及び準要保護生徒数									
実績値	635	682	640				人			
活動指標1	学用品費等支給者									
目標値		624	624	624	624	624	人	新入学予定の生徒に入学前に申請書を配布するほか、各中学校及び市HPを通じて案内するなど周知に努めた。		
実績値	591	624	576				人			
活動指標2	学校給食費支給者								新入学予定の生徒に入学前に申請書を配布するほか、各中学校及び市HPを通じて案内するなど周知に努めた。	
目標値		622	622	622	622	622	人			
実績値	590	622	569				人			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	対象者に対する予算内の就学援助費（学用品等）支給率								予算内の支給率は目標を下回ったが、対象者に適切に援助することができた。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	78	88	89				%			
成果指標2	対象者に対する予算内の就学援助費（学校給食費）支給率								対象者に適切に援助することができた。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	93	100	92				%			
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	B	新入学予定の児童・生徒に対し、新入学学用品費の早期給付を行うほか、収入が減少した方に援助を行うなど、学びの機会均等保障に効果があった。また、令和4年度からはオンライン環境のない家庭を対象としたオンライン学習通信費の援助を実施した。								
------------	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援教育就学奨励費				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	学事課
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成			関連する分野別計画
事業概要	教育の機会均等の趣旨に則り、かつ特別支援学級在籍の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の援助を行い、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。							
					根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律		
令和4年度の実施内容	市内中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒に対し、学用品費(通学用品費を含む)、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費、オンライン学習通信費を補助した。							

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,906	3,777	5,118			
人件費②	866	872	870			
国県支出金	1,453	1,888	2,559			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	2,319	2,761	3,429			
合計①+②	3,772	4,649	5,988			
予算額③	4,274	4,682	5,991			
執行率①/③	68.0	80.7	85.4			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	適正な受益者負担を求めている事業である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	比較検討を行っていないが、国の制度に基づき援助を実施している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	様式等を見直し、事務の効率化を図っている。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	特別支援教育就学奨励費補助対象生徒数						
実績値	76	100	108				人
活動指標1	特別支援教育就学奨励費 (生徒) 交付実績数						
目標値		100	100	100	100	100	人
実績値	76	100	108				人
活動指標2	特別支援教育就学奨励費 (生徒) 交付実績額						
目標値		4,681,750	7,081,000	7,081,000	7,081,000	7,081,000	円
実績値	2,906,080	3,776,343	5,117,850				円
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

対象者に対し、適切に援助することができた。

コロナ禍で修学旅行が不実施等となり見込みより減額となった

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育（3）市民全体による子どもの支援		関連する分野別計画		
事業概要	地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な活動や体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めることができるよう支援するなど、心の教育を確実に推進する。また、多様な社会体験活動を通じ、地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、自律性を高めるなど、「生きる力」の育成を図る。								
令和4年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、各校が5日間を設定し、体験活動を実施した。								
めざすべき姿	他者と協力・協働して社会に参画する態度や自ら考え主体的に行動し問題を解決する姿。								
現状	コロナ禍前の従来の実施形態である5日間の事業所等における体験活動を実施することができた。地域と関わりを持つことで生徒の貴重な体験の場となった。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	6,615	8,373	8,003				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 生徒が将来について考える貴重な体験活動である。	◎		
人件費②	3,464	6,104	6,086				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 県の事業であるため、困難である。	○		
国県支出金	4,823	7,350	7,200				目的・目標の達成手段として適切か 子どもたちの貴重な体験活動として、適切な手段である。	○		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	5,256	7,127	6,889				受益者との負担関係は妥当な水準か 県の事業であるため、受益者負担を求める事業ではない。	○		
合計①+②	10,079	14,477	14,089				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コストについては、必要に応じて検討している。	○		
予算額③	6,919	8,899	8,687				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 必要に応じて検証している。	○		
執行率①/③	95.6	94.1	92.1							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立中学校の2年生の全生徒数									
実績値	1,866	1,705	1,770				人			
活動指標1	「トライやる・ウィーク」参加率									
目標値		100	100	100	100	100	%	達成状況とその理由(80) 学校に登校しにくい生徒の全日程参加が困難だったことが考えられる。		
実績値	95.7	97.6	96.62				%			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	「トライやる・ウィーク」を通して、自分の進路や将来などについて考えるようになった割合。									
目標値		85	85	85	85	85	%	前年度の数値より下がり、目標値を達成することができなかった。今後も子ども達の将来について考える充実した機会となるよう、取組を進めていく。		
実績値	20.6	44.7	41.8				%			
成果指標2	生徒達成率									
目標値		100	100	100	100	100	%	前年度より微増となったが、目標値を達成することができなかった。体験活動を通して地域の方と子ども達が交流する中で、さらに充実した活動となるよう取組を進めていく。		
実績値	51.8	49.3	52.7				%			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	アンケート結果より、生徒達が将来について考えたり、達成感や自信を持つことができたと考えられる。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	中学校教育用コンピュータ運用事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	教育研究課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画			
事業概要	学習指導要領に対応する情報教育推進のための教育用コンピュータ、ネットワーク機器等の環境を維持し運用する。								
						根拠法令	教育基本法		
令和4年度の実施内容	学校の大規模改修工事を実施した。								
めざすべき姿	教育用コンピュータの維持管理、ネットワーク機器等の環境の維持管理、教育用コンピュータを使った情報教育の推進								
現状	市内の公立中学校で安定したICT環境が実現できている。教育用コンピュータを使った情報教育の推進については、令和6年度に機器更新を実施する。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	141,586	12,253	4,930				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 対象者が市民ではないが、教育現場においてニーズがある事業		<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	5,048	5,036	6,785				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等で実施が義務付けられている		<input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	64,424	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 中学校の教育環境を維持するため適切である		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	82,210	17,289	11,715				受益者との負担関係は妥当な水準か 受益者負担を求めるべきでない事業		<input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	146,634	17,289	11,715				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 費用について妥当な水準と考えているが、他市町との比較は環境面が異なるため困難		<input type="radio"/>	
予算額③	142,148	12,916	5,700				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 費用については妥当な水準と考えている		<input type="radio"/>	
執行率①/③	99.6	94.9	86.5							

【指標】							単位				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
対象指標	市立中学校生徒数										
実績値	5,257	5,240	5,270					人	達成状況とその理由(80) 機器の見直し時期ではないため。 GIGAスクール構想が開始されたが、技術における授業での利用があるため目標値に近い時間数の利用があった。 ネットワーク稼働率が100%であることが必要であるとともに、常に満たすべき基準であるため。		
活動指標1	コンピュータ教室端末台数										
目標値		460	460	460	460	460		台			
実績値	460	460	460					台			
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
成果指標1	パソコン教室の利用時間										
目標値		26,371	26,371	26,371	26,371	26,371		時間			
実績値	43,951	30,099	26,244					時間			
成果指標2	ネットワーク全体の稼働率(ネットワーク全体がダウンしない率)										
目標値		100	100	100	100	100		%			
実績値	100	100	100					%			
成果指標3											
目標値											
実績値											
達成状況に対する評価	A	パソコン教室におけるPC利用時間について、おおむね目標値に近い利用時間となった。									

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	部活動推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教03中02教	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画			
事業概要	学校教育の一環である部活動に参加することで、生徒一人ひとりが顧問や仲間との関わりの中でそれぞれの個性や能力を伸長したり、自信をつけたり自己有用感、社会性や人間性を育むなど、様々な経験を積むことが期待される。このような、生徒たちの「育ち」を支えるために、部活動において生徒達が専門的な指導を受けられるよう部活動外部指導者を配置する。また、県大会以上の大会に出場した部活動については大会参加に係る交通費等を一部補助することで、生徒たちの部活動参加を支援する。 根拠法令								
令和4年度の実施内容	市立12中学校で合計58人の部活動外部指導者を設置し、専門的な指導を行った。吹奏楽部の楽器等の購入を行い、音楽部活動の活性化に努めた。部活動に係る参加費、交通費等の一部補助を行った件数は57件であった。								
めざすべき姿	市立中学校の部活動を支援することで部活動が活性化し、市内中学生がいきいきと部活動ができるようにする。								
現状	令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、外部指導者の指導日数が減少した。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	10,004	10,791	12,276			
人件費②	4,330	9,592	9,565			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	14,334	20,383	21,841			
合計①+②	14,334	20,383	21,841			
予算額③	11,509	12,359	14,665			
執行率①/③	86.9	87.3	83.7			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	部活動推進に対する補助のニーズは高いと考える。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
	部活動は学校教育の一環であり、市が実施する必要がある。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	生徒達の「育ち」を支えるために移動にかかる金銭補助や外部指導員の設置は必要な事業である。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	義務的な事業であり、受益者負担を求める事業ではない。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	阪神間でコスト比較を行った。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	阪神間でコスト比較を行い、これ以上のコスト削減は難しいと考える。	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市立中学校生徒数						
実績値	5,403	5,240	5,270				人
活動指標1	外部指導者数						
目標値		62	62	62	62	62	人
実績値	61	62	58				人
活動指標2	外部指導者による指導日数						
目標値		4,340	4,340	4,340	4,340	4,340	日
実績値	4,041	3,950	3,011				日
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	ノー部活デイ達成率						
目標値		100	100	100	100	100	率
実績値	83.8	93.8	94				率
成果指標2	補助件数						
目標値		47	47	47	47	47	件
実績値	25	48	57				件
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
部活動の廃部・創部があり、目標値を達成することができなかった。
部活動の廃部・創部があり、目標値を達成することができなかった。
概ね目標値を達成できた。
目標値を達成できた。

達成状況に対する評価	A	概ね学校の実情に応じた支援ができたと考えている。外部指導者による指導日数は、部活動の廃部・創部があったため、若干の減少となった。対外課外活動参加補助金交付について、目標値を超える件数を補助することができた。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校施設管理事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	施設課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	施設の維持に必要な施設修繕業務や、学校施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務等を実施する。								
						根拠法令	学校教育法		
令和4年度の実施内容	養護学校において、施設修繕を実施。自家用電気工作物・エレベーター・プール濾過機・受水槽のメンテナンスを実施した。								
めざすべき姿	子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境を整備する。								
現状	設備の老朽化に伴う施設修繕件数の増加や維持管理費の増加が予想される。特に各校の個別空調設備の修繕頻度が、設置から10年を経過すると急激に上がっていることから、コスト削減のためにも計画的な更新が必要である。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	3,074	2,704	2,797				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律等で義務付けられた事業であるため。		<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	866	872	870				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。		<input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	3,940	3,576	3,667				受益者との負担関係は妥当な水準か 義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。		<input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	3,940	3,576	3,667				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行っているため、現在の手法は妥当であると考えている。		<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	3,100	2,996	2,900				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行って、効率化を図っている。		<input checked="" type="radio"/>	
執行率①/③	99.2	90.3	96.4							

【指標】								達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市立特別支援学校数								
実績値	1	1	1				校		
活動指標1	施設修繕実施校数								
目標値		1	1	1	1	1	校		
実績値	1	1	1				校		
活動指標2	施設修繕実施件数								
目標値		16	16	16	16	16	件		
実績値	16	11	13				件		
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	消防用設備点検適合項目率								
目標値		100	100	100	100	100	%		
実績値	75	75	75				%		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									

達成状況に対する評価	B	令和4年度は限られた予算の中、優先順位をつけて施設の維持管理に取り組み、施設の改善に努めた。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校施設整備事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	施設課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。								
						根拠法令	学校教育法		
令和4年度の実施内容	養護学校において施設修繕を実施した。								
めざすべき姿	子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境を整備する。								
現状	整備工事の実施期間が夏休み中に限られ、予算に限りがあり、老朽施設の改善は思うように進んでいないのが現状である。令和4年度末で国交付金の補助メニューから老朽改修が廃止され、今後は長寿命化改修に重点が置かれるため、改修方法の検討が課題である。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	31,370	8,058	10,025			
人件費②	2,598	872	870			
国県支出金	9,316	0	0			
地方債	19,500	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	5,152	8,930	10,895			
合計①+②	33,968	8,930	10,895			
予算額③	37,150	8,391	217,275			
執行率①/③	84.4	96.0	4.6			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	法律等で義務付けられた事業であるため。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。
効率性	受益者との負担関係は適当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討して効率化を図っている。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市立特別支援学校数						
実績値	1	1	1				校
活動指標1	施設修繕実施件数						
目標値		10	9	8	8	7	件
実績値	11	4	6				件
活動指標2	施設整備工事実施件数						
目標値		0	0	1	1	1	件
実績値	1	0	0				件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	市立学校グラウンド整備後20年以上経過の学校数						
目標値		1	1	1	1	1	校
実績値	1	1	1				校
成果指標2	学校施設長寿命化計画に基づく事業実施率						
目標値		0	0	20	40	60	%
実績値	0	0	0				%
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

1件当たりの規模が大きい修繕が増加したため。
令和4年度は整備工事実施がなかった。
令和4年度は整備工事実施がなかった。
令和4年度は整備工事実施がなかった。

達成状況に対する評価	B	目標設定していた事業数を実施するに当たっては、国交付金や市の予算採択に左右されるため、財源確保に努め、採択された事業については全て実施することができた。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校教育推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	平成26年に策定された第2期「ひょうご教育創造プラン」の4つの基本方針の中の一つの「自立して未来に挑戦する態度の育成」の一環として「特別支援学校交流・体験チャレンジ事業」がスタートした。家庭・地域社会等との連携のもと、地域との交流活動や自然体験活動、社会体験活動等の児童生徒の実態に応じた活動を実施する。令和4年度からは名称を「心のバリアフリー推進事業」に変更した。								
						根拠法令	学校教育法		
令和4年度の実施内容	「心のバリアフリー推進事業」として昨年度できなかった音楽体験を実施。感染対策を取りながら実施することができた。								
めざすべき姿	特別支援学校すべての児童生徒が、豊かな体験活動の機会を得ることができるようにする。								
現状	子どもたち、学校、地域の実情を踏まえ教育目標を達成するような活動を実施している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	269	204	406				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 障害のある児童生徒にとって体験活動は必要な事業である。	◎		
人件費②	10,040	10,175	10,135				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 県の交付金事業であるため困難である。	◎		
国県支出金	100	0	85				目的・目標の達成手段として適切か 特別支援学校に在籍する児童生徒は、体験機会が少なくその機会を得ることができるため、適切である。	◎		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	10,209	10,379	10,456				受益者との負担関係は妥当な水準か 体験機会が少ない児童生徒にとって、学校教育の一環として実施する必要がある事業のため受益者負担を求めるべき内容でない。	◎		
合計①+②	10,309	10,379	10,541				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較はできていない。	△		
予算額③	602	502	487				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証はできていない。	△		
執行率①/③	44.7	40.6	83.4							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立特別支援学校児童、生徒数									
実績値	27	32	32				人			
活動指標1	職員研修回数									
目標値		22	22	22	22	22	回	コロナ禍において、目標値を達成することができた。		
実績値	31	12	22				回			
活動指標2	デイキャンプ実施回数								コロナ禍以前の形で実施することができた。	
目標値		22	1	1	1	1	回			
実績値	1	12	1				回			
活動指標3	自然体験活動実施回数								音楽活動という形で体験することができた。	
目標値		1	1	1	1	1	回			
実績値	1	0	1				回			
成果指標1	自立活動デイキャンプ参加率								体調不良や入院の児童生徒以外は参加することができた。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	100	100	81.2				%			
成果指標2	自然体験活動参加率								体調不良や入院の児童生徒以外は参加することができた。	
目標値		100	100	100	100	100	%			
実績値	74	0	84.4				%			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	令和3年度は感染対策として思うような形での実施ができなかったが、令和4年度より集団で体験活動を行うことができた。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	教育企画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育（2） 学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	養護学校運営必要経費。学校における光熱水費、授業等で使用する物品の充足、老朽備品の更新、施設の修繕維持管理、スクールバスの運行を行う。子どもたちの自立を目標とし、教育環境の維持・向上を図る。								
						根拠法令	学校教育法		
令和4年度の 実施内容	1) 学校で必要な物品の調達、施設修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。2) 臨時交付金、国補助金により学校の予算を確保し、新型コロナウイルス感染症対策等を行った。								
めざすべき姿	子どもたちが快適で安心して学べる教育環境の整備と充実を図り、それが学校と教職員の教育力向上につながっている状態。								
現状	特別教室の机・椅子・棚などの大型備品の老朽化が進んでいるが、予算不足のため計画的な更新ができていない。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	13,875	13,856	29,344					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	38,100	34,979	36,601					障害のある子どもに対する教育的ニーズが年々高くなっている		
国県支出金	4,080	3,200	10,398					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0					民間事業者等では実施が難しい		
その他	102	125	126					目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	
一般財源	47,793	45,510	55,421					学校運営のための必要経費であり適切		
合計①+②	51,975	48,835	65,945					受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	16,954	16,513	36,187					受益者負担を求めるべき支出は含まれていない		
執行率①/③	81.8	83.9	81.1					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
								単純な比較が難しいが、比較検討に努めている		
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
								電力やガスの入れなどを行い、経費の見直し・削減に努めている		

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立特別支援学校児童生徒数									
実績値	27	32	32				人			
活動指標1	消耗品費・備品購入費予算額（経常分）									
目標値		4,900	4,235	4,900	4,900	4,900	千円	達成状況とその理由(80)		
実績値	4,743	4,900	4,235				千円			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	消耗品費・備品購入費決算額（経常分）									
目標値		4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	千円	新型コロナウイルス感染症対策用の補助金による予算が別途あったため、決算額は不用額が生じた。		
実績値	4,543	4,280	3,921				千円			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	B	養護学校の予算については概ね予定通りに執行することができたが、物価や光熱水費の値上がりもあり、学校運営としては厳しい状況にある。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	特別支援学校教育用コンピュータ運用事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	教育研究課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画			
事業概要	学習指導要領に対応する情報教育推進のための教育用コンピュータ、ネットワーク機器等の環境を維持し運用する。								
						根拠法令	教育基本法		
令和4年度の実施内容	教育用コンピュータの維持管理、ネットワーク機器等の環境の維持管理を行った。また、大規模改修を実施した。								
めざすべき姿	教育用コンピュータの維持管理、ネットワーク機器等の環境の維持管理								
現状	市内の特別支援学校で安定したICT環境が実現できている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	6,898	802	342				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 対象者が市民ではないが、教育現場においてニーズがある事業		○	
人件費②	1,922	1,904	3,307				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等で実施が義務付けられている		○	
国県支出金	3,036	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 特別支援学校の教育環境を維持するため適切である		○	
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	5,784	2,706	3,649				受益者との負担関係は妥当な水準か 受益者負担を求めるべきでない事業		○	
合計①+②	8,820	2,706	3,649				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 費用については妥当な水準と考えているが、他市町との比較は環境面が異なるため困難		△	
予算額③	7,254	958	556				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 費用については妥当な水準と考えている		○	
執行率①/③	95.1	83.7	61.5							

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	市立特別支援学校児童生徒数							達成状況とその理由(80) 機器の見直し時期ではないため。
実績値	27	32	38				人	
活動指標1	コンピュータ教室端末台数							
目標値		3	3	3	3	3	台	
実績値	3	3	3				台	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	パソコン教室の利用時間							特別な入力装置を必要としている児童生徒の関係で、パソコン教室の利用時間は減少した。 ネットワーク稼働率が100%であることが必要であるとともに、常に満たすべき基準であるため。
目標値		269	269	269	269	269	時間	
実績値	269	316	165				時間	
成果指標2	ネットワーク全体の稼働率(ネットワーク全体がダウンしない率)							
目標値		100	100	100	100	100	%	
実績値	100	100	100				%	
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	B	パソコン教室におけるPC利用については、在籍する生徒に依存する部分があるため、目標値よりもさらに低い利用時間となった。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教04特01特	施策体系	4-2 学校教育(3) 市民全体による子どもの支援	関連する分野別計画			
事業概要	地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な活動や体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めることができるよう支援するなど、「心の教育」を推進する。また、多様な社会体験活動を通じ、地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、可能な限り自立し、社会参加のための「生きる力」の育成を図る。								
				根拠法令					
令和4年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、5日を設定し、体験活動を実施した。								
めざすべき姿	他者と協力・協働して社会に参画する態度や自ら考え主体的に行動し問題を解決する姿。								
現状	コロナ禍前の従来の実施形態である5日間の事業所等における体験活動を実施することができた。地域と関わりを持つことで生徒の貴重な体験の場となった。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	91	300	300					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	生徒が将来について考える貴重な体験活動である。
人件費②	866	1,744	1,739					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	県の事業であるため、困難である。
国県支出金	91	300	300					目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>	子どもたちの貴重な体験活動として、適切な手段である。
地方債	0	0	0					受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	県の事業であり、受益者負担を求める事業ではない。
その他	0	0	0					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	コストについては、必要に応じて検討している。
一般財源	866	1,744	1,739					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	必要に応じて検証している。
合計①+②	957	2,044	2,039							
予算額③	150	300	300							
執行率①/③	60.7	100.0	100							

【指標】								単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
対象指標	特別支援学校中学部の2年生の全生徒数								
実績値	2	4	4					人	
活動指標1	「トライやる・ウィーク」参加生徒数								
目標値		4	4	4	4	4	4	%	
実績値	2	4	4					%	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	「トライやる・ウィーク」参加率								
目標値		100	100	100	100	100	100	%	
実績値	100	100	100					%	
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									

達成状況に対する評価	B	生徒へのアンケートの実施は困難であるが、全生徒が参加でき、コロナ禍においても他者とのつながりを通して取り組むことができた。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	幼稚園運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	幼児教育センター	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育（2） 学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	幼稚園運営必要経費。限られた予算の中で多様化する保育内容にできる限り対応できるよう、保育環境の充実を図る。								
						根拠法令	学校教育法		
令和4年度の実施内容	各園の運営にかかる経費として、必要物品の調達や、報償費、光熱水費の支出等を行った。								
めざすべき姿	子どもたちが快適で安心して学べる教育環境の整備と充実を図り、それが園と教職員の教育力向上につながっている状態。								
現状	予算は園の運営のために有効に使用されている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	0	0	2,398					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	0	0	8,695					少子化の進行もあり、教育・保育のニーズ多様化に対応するもの。		
国県支出金	0	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0					民間での実施は現実的ではない。		
その他	0	0	1,383					目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	
一般財源	0	0	9,710					園運営のための必要経費であり適切		
合計①+②	0	0	11,093					受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	
予算額③	0	0	3,426					ほとんどが義務的経費であり妥当		
執行率①/③	0.0	0.0	70					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
								単純な比較が難しいが、比較検討に努めている		
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
								必要に応じて見積合わせ等を行い、経費の見直し・削減に努めている。		

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	市立幼稚園園児数							園の運営に要する物品の購入を行うために必要な予算を確保した。
実績値	0	0	397				人	
活動指標1	消耗品費予算額							園の運営に要する物品の購入を行った。
目標値		0	143	0	0	0	千円	
実績値	0	0	143				千円	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	消耗品費決算額							園の運営に要する物品の購入を行った。
目標値		0	137	0	0	0	千円	
実績値	0	0	137				千円	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	B	幼稚園の運営にかかる予算についておおむね予定通りに執行することができた。
------------	---	--------------------------------------

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	幼稚園施設管理事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	施設課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	施設の維持に必要な施設修繕業務や、学校施設内のエレベーター等各種設備のメンテナンス委託業務等を実施する。								
						根拠法令	学校教育法		
令和4年度の実施内容	各幼稚園において、施設修繕を実施。エレベーターのメンテナンスを実施した。								
めざすべき姿	子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境を整備する。								
現状	設備の老朽化に伴う施設修繕件数の増加や維持管理費の増加が予想される。特に学校にて個別空調設備の修繕頻度が、設置から10年を経過すると急激に上がっていることから、今後幼稚園においてもコスト削減のためにも計画的な更新が必要である。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	3,687	2,960	3,076				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律等で義務付けられた事業であるため。	◎		
人件費②	866	872	870				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。	◎		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か	◎		
地方債	0	0	0				当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。	◎		
その他	0	0	0							
一般財源	4,553	3,832	3,946				受益者との負担関係は妥当な水準か 義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。	◎		
合計①+②	4,553	3,832	3,946				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行っているため、現在の手法は妥当であると考えている。	◎		
予算額③	3,708	2,983	3,208				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 毎年、実績を踏まえて業務内容の見直しや積算を行って、効率化を図っている。	◎		
執行率①/③	99.4	99.2	95.9							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市立幼稚園数							
実績値	12	10	10				園	令和4年度は計画通り実施達成した。
活動指標1	施設修繕実施園数							
目標値		10	10	9	9	9	園	令和4年度は計画通り実施達成した。
実績値	12	9	10				園	
活動指標2	施設修繕実施件数							
目標値		61	57	53	50	47	件	施設数の減少、及び修繕対応に対して、設備の劣化がより早く進んだため。
実績値	65	46	57				件	
活動指標3								
目標値								達成状況に対する評価
実績値								
成果指標1	消防用設備点検適合項目率							
目標値		100	100	100	100	100	%	達成状況に対する評価
実績値	96.9	97.5	97.5				%	
成果指標2								
目標値								達成状況に対する評価
実績値								
成果指標3								
目標値								達成状況に対する評価
実績値								

達成状況に対する評価	B	令和4年度は限られた予算の中、優先順位をつけて施設の維持管理に取り組み、施設の改善に努めた。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	幼稚園施設整備事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	施設課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画	教育振興基本計画		
事業概要	校舎等改修・エレベーター設置・トイレ改修等、学校施設の教育環境の改善・向上のための整備工事・修繕を実施する。								
						根拠法令	学校教育法		
令和4年度の実施内容	各幼稚園において施設修繕を実施。2園で老朽改修、1園で空調更新工事を実施した。								
めざすべき姿	子どもたちが安全に安心して学ぶことができる教育環境を整備する。								
現状	整備工事の実施期間が夏休み中に限られ、予算に限りがあり、老朽施設の改善は思うように進んでいないのが現状である。令和4年度末で国交付金の補助メニューから老朽改修が廃止され、今後は長寿命化改修に重点が置かれるため、改修方法の検討が課題である。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	3,936	92,642	93,878			
人件費②	866	2,616	4,348			
国県支出金	0	29,385	31,210			
地方債	0	39,000	62,900			
その他	0	6,789	0			
一般財源	4,802	20,084	4,116			
合計①+②	4,802	95,258	98,226			
予算額③	105,310	92,657	118,491			
執行率①/③	3.7	100.0	79.2			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	法律等で義務付けられた事業であるため。
	民間事業者や市民が自ら実施する事出来ない事業か	<input type="radio"/>	市が保有する財産の管理であり、かつ学校教育を主目的としているため、民間等のサービス提供は困難である。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	当事業を行うことは、目的・目標である安全・安心な学校施設の整備を実現するのに必要であるため。
効率性	受益者との負担関係は適当な水準か	<input type="radio"/>	義務的な事業につき、受益者負担を求めるべきではないため。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討しているため、現在の手法は妥当であると考えている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	計画的な予算平準化の検討や実施前年度までに設計委託を行い、施工方法や設計金額を検討して効率化を図っている。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市立幼稚園数						
実績値	12	10	10				園
活動指標1	施設修繕実施件数						
目標値		14	13	13	12	11	件
実績値	15	9	12				件
活動指標2	施設整備工事実施件数						
目標値		2	2	1	0	0	件
実績値	0	2	2				件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	学校施設長寿命化計画に基づく事業実施率						
目標値		40	80	100	100	100	%
実績値	0	40	80				%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

目標の規模には満たないが、前年度より予算額を確保することができたため、より多くの件数を実施することができた。

令和4年度は計画通り実施達成した。

令和4年度は計画通り実施達成した。

達成状況に対する評価

B 目標設定していた事業数を実施するに当たっては、国交付金や市の予算採択に左右されるため、財源確保に努め、採択された事業については全て実施することができた。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	幼稚園運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	教育企画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	幼稚園運営必要経費。各園における光熱水費、保育で使用する物品の充足、老朽備品の更新、施設の修繕維持管理に努める。限られた予算の中で多様化する保育内容にできる限り対応できるように、保育環境の充実を図る。								
						根拠法令	学校教育法		
令和4年度の実施内容	1) 各園で必要な物品の調達、施設修繕や光熱水費の支出などの維持管理を行った。2) 臨時交付金、国補助金により各園の予算を確保し、新型コロナウイルス感染症対策等を行った。								
めざすべき姿	子どもたちが快適で安心して学べる教育環境の整備と充実を図り、それが園と教職員の教育力向上につながっている状態。								
現状	幼稚園設置の大型備品の老朽化が進んでいるが、予算不足のため計画的な更新ができていない園がある。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	43,763	33,724	34,551					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	428,677	417,913	376,629					幼児教育の重要性からニーズは高い		
国県支出金	14,400	8,991	5,781					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	
地方債	0	0	0					宝塚市立幼稚園の適正規模及び適正配置に関する基本方針に基づき、市立幼稚園の統廃合が行われ、私立幼稚園等への移行が進んでいる		
その他	2,706	946	342					目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	
一般財源	455,334	441,700	405,057					園運営のための必要経費であり適切		
合計①+②	472,440	451,637	411,180					受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	52,430	42,059	41,128					受益者負担を求めるべき支出は含まれていない		
執行率①/③	83.5	80.2	84					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
								単純な比較が難しいが、比較検討に努めている		
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
								電力やガスの入れ直しを行い、経費の見直し・削減に努めている		

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立幼稚園園児数									
実績値	564	473	397				人			
活動指標1	消耗品費・備品購入費予算額(経常分)								達成状況とその理由(80)	
目標値		11,050	11,050	10,230	10,230	10,230	千円	予算は令和3年度と比較してほぼ同額となった。		
実績値	13,511	11,050	11,069				千円			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	消耗品費・備品購入費決算額(経常分)								幼稚園の教育環境整備を積極的に行った。	
目標値		11,050	11,069	11,050	11,050	11,050	千円			
実績値	9,868	10,468	11,090				千円			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	B	幼稚園の予算については概ね予定通りに執行することができたが、物価や光熱水費の値上がりもあり、園の運営としては厳しい状況にある。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	幼稚園教育用コンピュータ運用事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	教育研究課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画			
事業概要	幼稚園の教育用コンピュータ、ネットワーク機器等の環境を維持し運用する。								
令和4年度の 実施内容	大規模改修を実施した。								
めざすべき姿	市内の幼稚園で安定したICT環境の実現								
現状	市内の幼稚園で安定したICT環境が実現できている。								
						根拠法令	教育基本法		

【決算額】 (単位 千円、%)							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性
決算額①	228	250	432				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 対象者が市民ではないが、教育現場においてニーズがある事業 <input checked="" type="radio"/>	
人件費②	528	516	3,307				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等で実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 幼稚園の教育環境を維持するため適切である <input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0					
その他	0	0	0					
一般財源	756	766	3,739				受益者との負担関係は妥当な水準か 受益者負担を求めるべきでない事業 <input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	756	766	3,739				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 費用については妥当な水準と考えているが、他市町との比較は環境面が異なるため困難 <input type="checkbox"/>	
予算額③	498	471	652				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証を行った <input type="checkbox"/>	
執行率①/③	45.8	53.1	66.3					

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
対象指標	市立幼稚園教員数								
実績値	77	77	71				人		
活動指標1	コンピュータ設置台数								
目標値		11	36	36	36	36	台	機器更新を実施したため。	
実績値	12	11	36				台		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	パソコンの利用時間								
目標値		2,300	5,741	5,741	5,741	5,741	時間	全園に設置する端末数が増えたこと、園務支援システムの運用が開始したことにより増加した。	
実績値	2,482	1,935	6,088				時間		
成果指標2	ネットワーク全体の稼働率(ネットワーク全体がダウンしない率)								
目標値		100	100	100	100	100	%	ネットワーク稼働率が100%であることが必要であるとともに、常に満たすべき基準であるため。	
実績値	100	100	100				%		
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	A	全園におけるICT環境が改善されたことで、目標値を大きく上回ることができた。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	西谷認定こども園管理運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	教育企画課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育(2) 学校園、教職員の教育力の向上	関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	就学前の子どもの教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を行うため、市立西谷幼稚園に保育所機能を一体的に備え、西谷地域における0歳から就学前の保育に欠ける子どもを受け入れ、かつ、3歳児以上には西谷幼稚園と連携して幼稚園教育を実施する。								
				根拠法令	認定こども園法				
令和4年度の実施内容	園の運営に必要な物品の購入や害虫駆除の委託を実施した。								
めざすべき姿	幼児教育の質の向上を図るために、予算が有効に使われている。								
現状	予算は園の運営のために有効に使用されている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	575	564	516				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 少子化の進行もあり、教育・保育のニーズ多様化に対応するもの	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	19,050	27,904	27,824				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 西谷地区には私立幼稚園がなく、民間への移行が難しい	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 園運営のための必要経費であり適切	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	19,625	28,468	28,340				受益者との負担関係は妥当な水準か 保育無償化もあり、受益者負担は妥当な水準である	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	19,625	28,468	28,340				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討を行っていないが、西谷幼稚園と一体運営を行っており、高い水準となっていない	<input type="radio"/>		
予算額③	632	600	580				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 西谷幼稚園と一体で運営されているため、必要最低限の予算となっている	<input type="radio"/>		
執行率①/③	91.0	94.0	89							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市立認定こども園園児数									
実績値	24	24	22				人			
活動指標1	消耗品費・備品購入費予算額(経常分)									
目標値		560	560	560	560	560	千円	達成状況とその理由(80) 園の運営に必要な物品の購入を行うために必要な予算額を確保した。		
実績値	553	560	536				千円			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	消耗品費・備品購入費決算額(経常分)									
目標値		560	560	560	560	560	千円	園の運営に必要な物品の購入を行った。		
実績値	553	560	486				千円			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	B	認定こども園の予算については概ね予定通りに執行することができたが、物価の値上がりもあり、園の運営としては厳しい状況にある。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	西谷認定こども園管理運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学校給食課	事業の始期	平成21年度
会計	一般	予算費目	10教05幼01幼	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	就学前の子どもの教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を行うため、市立西谷幼稚園に保育所機能を一体的に備え、西谷地域における0歳から就学前の保育に欠ける子どもを受け入れ、かつ、3歳児以上には西谷幼稚園と連携して幼稚園教育を実施する。								
				根拠法令		認定こども園法			
令和4年度の 実施内容	西谷認定こども園の保育所機能部分に在籍する26名、幼稚園機能部分に在籍する9名の園児に、給食及び間食を232回（うち95回は手作りのおやつ）を提供した。								
めざすべき姿	西谷認定こども園では、一人一人の子どもの状態に応じて、調理方法や量を考慮しながら、楽しく食事ができるようにするとともに、正しい食習慣や衛生に対する知識を身につけ、望ましい社会性を培うことを目的に実施する。								
現状	西谷認定こども園で提供する給食は、隣接する西谷小学校の給食室で調理・運搬し提供している。西谷小学校の給食室での調理では、小中学校の給食調理における作業工程、動線が異なることから、集団調理における衛生管理に課題がある。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	2,014	2,405	2,035				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握していないが、認定こども園運営に必要な事業である。		○	
人件費②	9,611	9,520	9,536				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間委託が可能な事業である。		○	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 事業の目的が上位施策の目的に合致しているため適切である。		○	
地方債	0	0	0							
その他	1,016	1,406	1,146				受益者との負担関係は妥当な水準か 保護者に対して適切な負担を求めている事業である。		○	
一般財源	10,609	10,519	10,425				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 近隣市との比較が十分に行えていない。		△	
合計①+②	11,625	11,925	11,571				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減や効率化に向けた工夫の検証が十分でない。		△	
予算額③	2,484	2,789	2,749							
執行率①/③	81.1	86.2	74							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	西谷認定こども園給食喫食者数									
実績値	24	30	35				人			
活動指標1	西谷認定こども園給食実施回数									
目標値		223	223	223	223	223	回			
実績値	218	223	232				回			
活動指標2	手作りの間食実施回数									
目標値		87	87	87	87	87	回			
実績値	85	87	95				回			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	給食残量									
目標値		150	150	150	150	150	kg			
実績値	147	173.3	475.3				kg			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	在籍する園児に年間232回の給食を提供すると共に、一人一人の状態に応じて離乳食や食物アレルギーに対応した除去食の提供を行った。さらに、食事で補いきれない栄養素を補給するため、週5回の間食の提供を行い、うち週2回は調理員の手作りのおやつを提供した。また、園児に必要な栄養素を摂取るだけでなく、正しい食習慣や衛生に対する知識を身につけることに努めた。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	実費徴収補足給付事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学事課	事業の始期	平成27年度
会計	一般	予算費目	10教05幼02学	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画			
事業概要	生計困難者の子どもが特定教育・保育等の提供を受けた場合において、日用品や行事参加費用等の実費徴収金の一部を補助する。事業費の3分の1は国庫補助、3分の1は県費補助を受け、残り3分の1を一般財源から支出する。								
						根拠法令	子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援交付金交付要綱		
令和4年度の実施内容	生活保護受給世帯の市立幼稚園児の保護者に対し、幼稚園から実費徴収された日用品や行事参加費用等の一部を補助した。								
めざすべき姿	生活保護受給世帯の園児に対する経済的支援を行うことで、教育の機会均等を図る。								
現状	支給認定保護者の子どもが通園する幼稚園に申請書記布・取りまとめを依頼し、該当世帯に遺漏なく給付ができた。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	96	41	36			
人件費②	866	872	870			
国庫支出金	49	38	12			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	913	875	894			
合計①+②	962	913	906			
予算額③	232	100	166			
執行率①/③	41.4	41.0	21.7			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>	数値として把握はしていないが、事業の実施が適切だと考える根拠がある。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	民間等での実施は不可である明確な根拠がある。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>	目的・目標には直接寄与していないが適切と判断する理由がある。
	効果・目標には直接寄与していないが適切と判断する理由がある。		
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
	補助金額は「子ども・子育て支援交付金交付要綱」で定められているため、妥当である。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	
	国の要綱に従って実施しているためコスト比較の余地がない。		
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>		
入所施設に書類配布や収集は依頼し、市の事務は基幹的な部分のみに抑えられ効率化されている。			

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	生活保護法の規定による被保護世帯の園児数						
実績値	2	4	2				人
活動指標1	補足給付を実施した生活保護受給世帯の幼稚園児数						
目標値		3	5	5	5	5	人
実績値	2	4	2				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	対象者に対する補助金支給率						
目標値		100	100	100	100	100	%
実績値	100	100	100				%
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

年度途中で入園した園児がいたことや一時期のみ生活保護を受給していた世帯がいたこともあり、実績値は目標値を上回った。
対象世帯に対し、適切に補助することができた。

達成状況に対する評価	A	対象者全員に補助することができた。
------------	---	-------------------

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	社会教育推進事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	社会教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	4-3 社会教育(1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実		関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	社会教育の振興に向けて、その方策などの調査研究や社会教育の諸計画の立案などについて、社会教育委員の会議で議論する。また、地域での社会教育活動の支援や振興を図るため、講座の開催、障碍(がい)者社会学級等の社会教育関係団体が実施する研修等を支援するなど、市民の学習機会の提供を行う。									
					根拠法令	社会教育法・宝塚市社会教育委員条例				
令和4年度の 実施内容	諮問「地域課題解決のための公民館学習及び社会教育のあり方について」協議し研究を進め、答申「地域課題解決のための社会教育のあり方について」を社会教育委員の会議で作成した。障碍(がい)者社会学級等の社会教育関係団体が実施する研修等を支援するなど市民の学習機会の提供を行った。									
めざすべき姿	社会教育委員の会議において、その方策の調査研究を実施し、計画的な社会教育推進事業の展開をおこなっていく。また、学習相談等の充実を図り、活動をしようとする人や団体をつなげる仕組みづくりや人材育成を行う。									
現状	答申「地域課題解決のための社会教育のあり方について」を社会教育委員の会議で作成し、公民館指定管理者の次期選考の参考となる宝塚市立公民館指定管理者制度導入に係る検証についての研究を進めた。									

【決算額】							(単位 千円、%)				【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		<input type="radio"/>		
決算額①	1,318	1,494	2,705					数値として把握はしていないが、学びの場を通じた人と人のつながりが必要である				
人件費②	12,123	12,208	13,043					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か		<input type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0					市民自ら實際生活に即する文化的教養を高め得る環境の醸成に努める任務が自治体にある				
地方債	0	0	0					目的・目標の達成手段として適切か		<input checked="" type="radio"/>		
その他	32	0	0					主催事業のほか、関係団体と連携した学びの場は社会教育推進のため必要な手段である				
一般財源	13,409	13,702	15,748					受益者との負担関係は妥当な水準か		<input type="radio"/>		
合計①+②	13,441	13,702	15,748					明確に説明できる根拠はないが受益者負担は定期的な見直しを行い、妥当な数字である				
予算額③	1,864	1,829	3,147					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		<input type="radio"/>		
執行率①/③	70.7	81.7	86					比較検討を行ってはいないが、阪神7市1町と比較して同等程度である				
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		<input type="radio"/>		
								定期的な事業の見直しをおこなっている				

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601	230,103				人	
活動指標1	社会教育委員の会議開催回数							定例会4回及び臨時会を1回開催したため
目標値		4	4	4	4	4	回	
実績値	3	4	5				回	
活動指標2	講座等事業実施回数							新型コロナウイルス感染症の影響による規制も緩和したため
目標値		20	20	22	22	24	回	
実績値	8	9	22				回	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	講座等の参加者数							新型コロナウイルス感染症の影響による規制も緩和により、市民活動が戻り始めたため
目標値		200	200	210	220	220	人	
実績値	190	208	654				人	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	新型コロナウイルス感染症の影響で中止になっていた障碍(がい)者学級(青い鳥学級、ふれあい学級)の再開、障碍(がい)セミナーについても開催し、新型コロナウイルス感染症の影響を感じさせない取組ができた。障碍(がい)者親子体操教室、「ウクライナについて」、「発達特性について」の講座など現代社会のニーズに応じた講座を開催し、学びの機会を促進することができた。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	市史編集事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	中央図書館	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	4-3 社会教育(1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	市の歴史資料を保存し、市民に公開し、また後世に伝えること。								
						根拠法令	文化財保護法		
令和4年度の実施内容	鉄道まつわる展示や「寄託・寄贈展」等の展示を聖光文庫で2回、西谷ふれあい夢プラザで2回行った。また、古文書入門講座を3回、デジタルミュージアム活用講座を2回開催した。さらに、西谷村役場文書の整理を進め、兵庫県への布達に関する箇所のデジタル化や長尾山地区に関する目録を作成した。								
めざすべき姿	1) 収集した歴史資料を適切に保管し、後世に残すとともに、市民に宝塚市の歴史情報を提供することで、郷土愛を育む環境を醸成する。2) 宝塚市の歴史等に関する資料、情報を市民に提供し、また全国に発信する。								
現状	既存及び新収集歴史資料の記録及び整理、研究者やメディア等への資料提供を継続的に行っている。また、市域の歴史資料のデジタル化を行っている。市史研究紀要『たからづか』第31号を発行する。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	4,308	19,722	1,810			
人件費②	4,225	4,128	4,150			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	48	17,420	120			
一般財源	8,485	6,430	5,840			
合計①+②	8,533	23,850	5,960			
予算額③	4,524	19,936	2,266			
執行率①/③	95.2	98.9	79.9			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>
	古文書入門講座等で毎年アンケートを実施し、ほぼ全ての参加者から面白かったと評価された。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
	歴史資料の保存・整理や古文書の読解、展示等の事業は専門性が高いため、民間等が継続的に実施することは困難である。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	歴史資料を保存・整理・公開することで、目的・目標である市民や後世に宝塚の歴史を伝えるために必要な事業である。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	貴重な郷土資料の保存・デジタル化・研究等のための受益者負担は妥当である。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	デジタルデータでの提供という手法を選択肢に入れることで、従来の紙のみでの提供よりコストを削減することができている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	資料の保管等コストがかかる部分について検証したが、専門的なものも多く削減は見つかっていない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	所蔵資料のデジタル記録						
目標値		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	点
実績値	20,206	9,646	14,302				点
活動指標2	たからづかデジタルミュージアム関連講座開催回数						
目標値		2	2	2	2	2	回
実績値	0	2	2				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	たからづかデジタルミュージアムの月平均アクセス数						
目標値		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	件/月
実績値	0	43,921	12,368.6				件/月
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

西谷村役場文書から、兵庫県からの布達に関する部分のデジタル化を行った。

前年度に引き続き関連講座を2回開き、アンケートも好評であった。

「たからづかデジタルミュージアム活用講座」の開催時期には多くの方に閲覧していただいた。

達成状況に対する評価	A	活動指標・成果指標ともに目標値を達成し、予定通りに事業を遂行することができた。令和4年度に開催した古文書入門講座とデジタルミュージアム活用講座はともにアンケートも大変好評であった。また、膨大な資料群であり、閲覧の希望も多い西谷村役場文書のデジタル化を進めることができ、資料の閲覧の提供がしやすくなった。そのためA評価とした。デジタル化については、費用の問題からほぼ職員が行っている状況であり、デジタル化できる資料と数に限りがあることが課題となっている。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	行事保険				評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	社会教育課
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求			関連する分野別計画
事業概要	市管理施設及び市の業務遂行上の過失による法律上の賠償責任が生じる場合の賠償責任保険と市主催行事への参加者及びボランティアが被災した場合の見舞金の補償保険として、全国市長会市民総合賠償補償保険に加入する。							
令和4年度の実施内容	市の管理下にある施設の利用者、事業行事に参加する市民やボランティアの安全・安心を図るため、全国市長会市民総合賠償補償保険に加入した。市の管理下における事業について 20件（補償保険16件、賠償責任保険4件）の事故報告を行った。							

【決算額】	（単位 千円、%）						【妥当性・効率性】
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
決算額①		2,598	2,591	2,599			
人件費②		866	872	870			
国県支出金		0	0	0			
地方債		0	0	0			
その他		0	0	0			
一般財源		3,464	3,463	3,469			
合計①+②		3,464	3,463	3,469			
予算額③		2,620	2,620	2,610			
執行率①/③		99.2	98.9	99.6			

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討を行っていないが、阪神7市1町と比較して同等程度である	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
検証までは行えていないが、契約類型等については、事故件数や保険金支払額に注視したうえで、必要に応じ見直しを行う。		

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	桜ガ丘資料室維持管理事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	中央図書館	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	4-3 社会教育(1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	平成13年に寄贈された歴史的建造物である旧松本邸(昭和12年に建築・国指定登録有形文化財、ひょうごの近代住宅100選)を保存し、活用すること。								
						根拠法令	文化財保護法		
令和4年度の実施内容	建物内の消毒、敷地内の清掃を行う等、建物と敷地の適切な保存、維持管理に努めた。また、市民への公開を春と秋に合わせて14日間実施した(春の公開は3年ぶり)。さらに、大木化しつつある敷地内の樹木に対して樹木医による診断を受け、今後の樹木の管理計画を策定した。								
めざすべき姿	桜ガ丘資料室(旧松本邸)の文化財としての価値を維持しつつ保存し、様々な行事を実施することにより、国登録有形文化財としての重要性に対する市民意識を涵養する。								
現状	建築後86年が経過しており、経年劣化による補修が継続的な課題である。また、コロナ禍により縮小していた一般公開についても令和4年度より例年ごとの公開を行っている。令和3年度からデジタルアーカイブ公開により、WEB上での見学が可能になった。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,453	3,034	1,792			
人件費②	1,056	1,032	1,038			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	2,509	4,066	2,830			
合計①+②	2,509	4,066	2,830			
予算額③	1,515	3,441	2,388			
執行率①/③	95.9	88.2	75			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	公開毎にアンケートを行い、おおむね好評である。いただいた要望についても可能な限り対応している。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
	文化財の活用、維持、管理については民間等で行うことが困難である。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	◎
	一般公開とデジタルアーカイブでの公開を行い、文化財の重要性の周知を図っている。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	○
	貴重な文化財を市民に周知する目的で無料公開しており、受益者との負担関係は妥当な水準である。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	文化財保護の観点から建物の保全のために行える手段が限られているが、見積比較や手段の検討等を行っている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○
	公開の前後には、協力をいただいた宝塚まち遊び委員会と会議を行い、より魅力的な公開ができるよう検討を重ねている。	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	旧松本邸公開日数						
目標値		12	12	12	12	12	日
実績値	7	7	14				日
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	旧松本邸市民公開の見学者数						
目標値		1,000	1,100	1,200	1,300	1,400	人
実績値	631	862	1,153				人
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
3年ぶりに春の公開を再開することができた。例年11日間の公開であったが、令和4年度は春と秋ともに7日間ずつ公開することができた。
3年ぶりに春の公開を実施できたため、目標値に達することができた。

達成状況に対する評価	A	活動指標、成果指標ともに目標値を達成し、予定通りに事業を遂行した。公開日数については宝塚まち遊び委員会等の協力により拡大することができた。3年ぶりに実施できた春の公開については、天候に恵まれなかったこともありや見学者が少なかったが、秋の公開時には多くの市民が来場していただき、前年度を上回る見学者数を達成できたためA評価とした。施設と敷地の維持のため、計画的な建物の補修と敷地内樹木の管理が課題である。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	20歳のつどい事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	社会教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(4) 家庭や地域の子育て力の向上と子どもの社会参加の促進	関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	年度内に20歳となる市民を対象に成人の日に「20歳のつどい」と称して実施する。市内在住の対象者で構成する「20歳のつどい企画委員会」の委員と共に企画立案を行う。								
	根拠法令								
令和4年度の実施内容	令和5年1月9日の成人の日に宝塚ホテルとソリオホールで開催し、オンライン配信も行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止及び会場の収容人数や周辺の混雑緩和の観点から、式典を3回に分け時間を20分と簡略化した。参加品配布場所及び歓談場所として武庫川河川敷を開放した。								
めざすべき姿	宝塚市で生まれた、あるいは育った人が、式典の企画立案や参加、交流を通じて、20歳の節目に社会人としての責任や義務についての認識につなげるとともに、宝塚らしい魅力ある場所で郷土への結びつきを感じ、郷土意識を高める機会となることを目指す。								
現状	新型コロナウイルス感染症終息後も、会場の収容人数の制限により参加者が一堂に会しての開催は難しい。式典を複数回に分けることで式典時間が短くなるため、参加者にとって満足度の高い催しを企画することが求められる。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	4,201	4,738	4,802				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 当事者となる企画委員の意見や参加者のアンケートの回答を参考に実施している。	<input type="radio"/>		
人件費②	4,330	4,360	3,478				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等の義務はないが民間事業者や関係する市民等と役割を分担しながら実施すべき事業である。	<input type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 事業の目的が上位施策の目標に合致している。	<input type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	8,531	9,098	8,280				受益者との負担関係は妥当な水準か 社会的慣習のため受益者負担を求めるべきでない事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	8,531	9,098	8,280				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 安全、安心な事業を実施するためコスト削減の余地は少ない。阪神7市1町と比較して同等程度である。	<input type="radio"/>		
予算額③	4,590	5,228	5,535				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 紙で配布していた式典プログラムを市ホームページに掲載することでコストを削減した。	<input checked="" type="radio"/>		
執行率①/③	91.5	90.6	86.8							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	対象年度に20歳となる市民								
実績値	2,434	2,439	2,327				人		
活動指標1	企画委員会開催数								
目標値		4	4	6	6	6	回		
実績値	4	4	6				回		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	参加者数								
目標値		1,650	1,670	1,688	1,688	1,688	人		
実績値	1,632	1,688	1,656				人		
成果指標2	参加率								
目標値		67.8	69	72	73	74	%		
実績値	67	69.2	71.2				%		
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	新型コロナウイルス感染症対策により多くの制限がある中での開催であったが、過去17年で最高の7割以上の対象者が式典に参加し集うことができた。式典は内容を簡略化したが、企画委員による誓いのことばや、企画委員が制作したキャッチコピーをテーマにした動画を上映することができた。会場移転後からの課題である会場周辺の参加者滞留抑制のため、武庫川河川敷を参加者の退場導線に組み込み、さらに参加品配布テントを設置し誘導した。参加者と一般歩行者の動線をコーンで分けたことにより大きな混乱もなく円滑に運用できた。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	学校支援地域本部事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	社会教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社01社	施策体系	4-2 学校教育(3) 市民全体による子どもの支援	関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	学校・家庭・地域が一体となって学校教育を支援する体制づくりを準備することで、教員が子どもと向き合う時間を拡充するとともに地域の教育力の活性化を図る。								
						根拠法令	社会教育法		
令和4年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校への立ち入りが一部制限されるなど、コロナ禍での活動となっているが、屋外での授業補助や校内の消毒作業補助等、新たなニーズに即した活動のほか、学校図書室での活動や、登下校の見守り、園芸や清掃、農業体験の提供等の活動を行った。								
めざすべき姿	支援から協働に向けて、地域学校協働本部として地域と学校が目標を共有する双方向の連携、協働の活動をめざす。さらに、コミュニティ・スクールと一体的運用を図り、子どもたちがより豊かに成長できるよう学校と地域が相互に協力して子どもの成長に関わる。								
現状	学校からの要請に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行い、コーディネーター間で情報を共有しながら活動している。地域が学校、子どもを一方向的に支援する形から、地域と学校が目標を共有して行う地域学校協働本部への発展を検討している。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	959	835	1,280			
人件費②	6,061	6,104	6,086			
国県支出金	585	511	835			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	6,435	6,428	6,531			
合計①+②	7,020	6,939	7,366			
予算額③	1,422	1,300	1,280			
執行率①/③	67.4	64.2	100			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>	学校からの支援ニーズに応じて、事業を展開している
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	民間等での実施自体は可能ではあるが、学校・家庭・地域との連携が不可欠であり、民間事業者のみで実施することは困難である
	目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>	関連計画の重点施策として位置づけされている
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	ボランティアが主体のため、受益者負担を求めるべきでない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	比較検討を行ってはいないが、阪神7市1町と比較して同等程度である
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	コスト削減について検証し、効率化を図っている

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	学校支援本部事業実施学校数						
目標値		37	36	36	36	36	校
実績値	36	36	34				校
活動指標2	ボランティア説明会・研修会・学校訪問等の回数						
目標値		5	8	8	10	10	回
実績値	5	0	10				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	学校支援ボランティア登録者数						
目標値		1,100	1,100	1,100	1,150	1,150	人
実績値	1,093	1,021	1,092				人
成果指標2	学校支援ボランティア延べ活動回数						
目標値		5,000	5,500	6,000	6,500	7,000	回
実績値	4,044	4,727	4,821				回
成果指標3	学校支援ボランティア延べ参加者数						
目標値		18,000	23,000	25,000	28,000	30,000	人
実績値	14,467	17,640	21,551				人

昨年度、特別支援学校で実施していたが、支援の仕組みが難しくなり今年度は実施しなかった。
学校訪問9校、研修会1回開催した。
新型コロナウイルス感染症の影響によりボランティアの参加意欲が低下したと思われる。
新型コロナウイルス感染症の影響により新たな活動は難しいが、長期間の臨時休校がなかったため、昨年度に比べれば上昇している。
新型コロナウイルス感染症の影響により新たな活動は難しいが、長期間の臨時休校がなかったため、昨年度に比べれば上昇している。

達成状況に対する評価	B	昨年度に比べれば、成果指標は上昇しているが、目標値には届いていない。一部の学校では、子どもと接するボランティア活動を制限しており、新型コロナウイルス感染症の影響は残っている。新任校長を中心に事業説明を行う校長訪問や研修会を実施し、啓発活動を行った。研修会は、オンラインで配信するなど新たな取組も実施した。コミュニティ・スクール設置校と連携することで、地域コーディネーターが2人新規加入した。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	歴史民俗資料館管理運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	社会教育課	事業の始期	平成6年
会計	一般	予算費目	10教06社02文	施策体系	4-3 社会教育(1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	関連する分野別計画			
事業概要	小浜宿資料館、歴史民俗資料館旧和田家住宅、旧東家住宅の管理・運営を行う。施設の維持管理、展示資料の管理、資料調査、企画展の開催、市内小学校校外学習対応などを行い、市民に歴史文化の普及啓発を行い、資料の保護・継承を図る。								
			根拠法令		宝塚市立歴史民俗資料館条例				
令和4年度の実施内容	小浜宿資料館企画展では第1期「発掘たからづか！雲雀山西尾根古墳群」第2期「発掘たからづか！旧清遺跡」を開催した。また、旧和田家住宅で「古民家で遊ぼう！」「歴史茶話会」を開催した。さらに、小学校12校の校外学習の対応をおこない、地域の歴史・文化の情報発信や次世代への継承に努めた。								
めざすべき姿	市民に歴史民俗資料館での常設展示、企画展示や歴史講座などのイベント、小学校の校外学習を通じて、地域の歴史・文化の情報を発信し続けることで、市民文化の向上に資する資料館をめざす。								
現状	小浜宿資料館の常設展示が開館当初から変わっておらず来館者のリピートが見込めない状況であるため、展示内容の見直しが必要である。小浜宿資料館の空調設備が老朽化しているため、R5年度に空調設備の更新を実施する。								

【決算額】							【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
決算額①	7,854	6,970	9,283				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
人件費②	5,195	5,232	8,695				事業ごとにアンケートを実施し、市民のニーズの把握に努め、事業を実施している。	
国県支出金	0	0	1,458				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>
地方債	0	0	0				民間事業者でも実施自体は可能であるが、地域に根ざした資料館として市が管理運営すべき事業である。	
その他	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
一般財源	13,049	12,202	16,520				歴史民俗資料館として地域の歴史・文化の情報を発信し続けることで、市民文化の向上に寄与する。	
合計①+②	13,049	12,202	17,978				受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
予算額③	8,647	7,493	9,484				博物館法(第23条)において公立博物館は入館料等を徴収してはならないとあり、社会教育施設にあっては入館料無料は妥当な水準である。	
執行率①/③	90.8	93.0	97.9				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
							比較検討は行っていないが、阪神7市1町と比較して同等程度であることを確認した。	
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
							効率的、効果的な管理運営のため、随時見直しをおこなっていく。	

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市民								
実績値	232,854	231,601	230,103				人		
活動指標1	開館日数(小浜宿資料館・旧和田家住宅で共通)								
目標値		243	250	250	250	250	日	毎週水～日曜の5日間(年末年始休館)、年間250日を開館日として運営している。休館日に校外学習を希望した学校に対応するため、5日臨時に開館した。	
実績値	253	245	255				日		
活動指標2	普及啓発(講座等実施回数)								
目標値		2	3	5	5	5	回	旧和田家住宅で「古民家で遊ぼう！」「歴史茶話会」を開催した。小浜宿資料館では企画展(2期間)を開催した。	
実績値	1	0	4				回		
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	来館者数(小浜宿資料館と旧和田家住宅の合計)								
目標値		8,000	8,100	8,100	8,150	8,200	人	来館者数は小浜宿資料館3,169人、旧和田家住宅3,050人で合計6,219人(昨年度比1.54倍増)であったが、開館日数削減のため目標には及ばなかった。	
実績値	4,538	4,027	6,219				人		
成果指標2	「資料館の情報発信が出来ていると思う」と回答した市民の割合								
目標値		0	65	70	75	80	%	令和4年度よりアンケート集計開始し、100%には及ばなかったが、63%と一定の評価を得た。	
実績値	0	0	63				%		
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	令和3年度より効率的・効果的な管理運営のため、開館日を1日、開館時間を1時間減らし、水曜日～日曜日の10時～15時までとして運営している。旧和田家住宅での「古民家で遊ぼう！」「歴史茶話会」講座の開催や校外学習(市内小学校12校)による来館者増もあり、昨年度4,027人を大きく上回る6,219人の来館者があった。新たな講座の企画など、来館者増に向けた取り組みを進めていく。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	文化財保護事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	社会教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社02文	施策体系	4-3 社会教育(1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	市内の文化財について、文化財審議会の審議に基づき指定等を行う。埋蔵文化財包蔵地で開発がある場合にその保護等について指導を行う。指定文化財の保全事業に対して補助金を交付し、文化財の保護継承を図る。また、講座開催や冊子・広報・HP・たからづかデジタルミュージアムを活用し文化財の情報発信を行う。								
						根拠法令	文化財保護法		
令和4年度の 実施内容	八幡神社2社の防災設備保守点検、高司素盞鳴神社修繕費用の補助及び旧東家住宅の茅葺屋根葺替・修繕を行った。また、国庫補助を受け、過去の発掘調査で出土した遺物の再整理を行い、その成果を小浜宿資料館の企画展で2期に渡り公開した。普及啓発事業として鑄造体験講座11回、旧山田家住宅秋の一般公開などを行った。								
めざすべき姿	市内にある重要な文化財の保存・活用及び市固有の歴史的資源や文化遺産の保護・継承に努め、これらの価値を広く市民に周知するための普及啓発に取り組み、市民の文化向上・発展に資する。								
現状	市が保管する民俗資料などが莫大にあり、整理作業等が追いついていない状態であるため、整理・調査・活用を円滑に行える体制を整える必要がある。市所有文化財建造物について社会のニーズに合わせた新たな利活用が求められている。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	6,314	7,088	23,665			
人件費②	15,586	16,568	15,651			
国県支出金	1,000	1,109	8,837			
地方債	0	0	4,500			
その他	0	893	1,519			
一般財源	20,900	21,654	24,460			
合計①+②	21,900	23,656	39,316			
予算額③	7,382	8,815	24,522			
執行率①/③	85.5	80.4	96.5			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>	事業ごとにアンケートを実施し、市民のニーズの把握に努め、事業を実施している。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	文化財の指定・保存に関する事は文化財保護法に基づき地方公共団体の事務にあたるが、文化財の活用に関しては民間等でも実施可能である。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	文化財の保存等に係る経費の補助や文化財の保存・活用は地方公共団体の事務にあたるため適切な手段である。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	国・県の費用補助と比較しても、受益者負担は妥当な水準である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	大規模な修繕等を実施する場合は、県内外の同様案件を調べ比較検討したうえで実施している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	阪神7市1町の担当者会議において必要な場合にに応じて議案として取り上げ、状況調査や比較検討を行っている。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	文化財						
実績値	101	101	101				件
活動指標1	指定文化財の修繕・管理補助						
目標値		3	5	3	3	2	件
実績値	3	3	4				件
活動指標2	普及啓発(講座等実施回数)						
目標値		4	4	7	7	7	回
実績値	2	3	8				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	文化財の指定・登録件数						
目標値		101	102	101	103	104	件
実績値	101	101	101				件
成果指標2	国登録有形文化財旧山田家住宅公開事業参加者数						
目標値		600	650	700	750	1,000	人
実績値	120	594	460				人
成果指標3	「宝塚市の歴史・文化財の普及啓発が出来ていると思う」と回答した市民の割合						
目標値		0	80	85	90	95	%
実績値	0	0	58				%

達成状況とその理由(80)	
当初予定していた5件の補助事業のうち、4件は補助を実施し、1件は新型コロナウイルスの影響で事業中止となった。	
旧山田家住宅秋の一般公開、鑄造体験講座(夏・秋・春)、染め物体験講座、西谷ちまきづくり体験、茅葺屋根替見学会、発見マップをつくろう!の普及啓発に努めた。	
令和4年度に国登録有形文化財の登録に向け調査をおこなったが、申請は見送ることとなった。その他未指定資料調査に取り組んだ。	
旧松本邸と連携しチラシ作成など広報をおこなった。建物1階部分も全域公開し盛況となったが、雨の影響もあり来場者は昨年より減少した。	
令和4年度よりアンケート集計開始し、目標値には及ばなかったが、6割近くの評価を得ている。	

達成状況に対する評価	B	国の補助金を活用し、過去の発掘調査で出土した遺物の再整理することで適切な保存管理を行った。その成果を小浜宿資料館の企画展で公開することにより市民文化の向上・発展に寄与した。また、高司素盞鳴神社修繕費用の補助及び旧東家住宅の茅葺屋根葺替・修繕を行うことで文化財の保護・継承に努めた。さらに、鑄造体験講座、旧山田家住宅秋季一般公開などのイベントの開催やたからづか遺跡マップ・宝塚市文化財通信を発行し、文化財の普及啓発を行った。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	公民館管理運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	社会教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社03公	施策体系	4-3 社会教育(1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	公民館(中央・東・西公民館)及び未広駐車場については指定管理者が管理運営を行う。また施設の維持管理のため計画的な修繕を行う。市民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を指定管理者と連携して行う。								
				根拠法令	社会教育法、宝塚市立公民館設置管理条例、宝塚市立未広駐車場条例				
令和4年度の実施内容	指定管理者と協力し公民館及び未広駐車場の管理運営を行った。西公民館の空調設備等の工事のため、令和3年12月1日から令和4年5月31日まで臨時休館した。事業実施としては、様々な学びの場である「市民カレッジ」や防災講座として「公民館で避難所宿泊体験」などを行った。								
めざすべき姿	市民の学習ニーズは多様化・高度化しており、新しい知識や技術の習得できる学習機会の充実が求められており、市民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与できる学習環境として公民館の管理運営を行っていく。								
現状	地域社会に開かれた公民館を目指して、多様な講座の提供をはじめ、公民館登録グループと協力して講座を実施した。また、オンラインを活用した公民館利用の需要が高まり、中央・東公民館のWi-Fi設備の更新を行い利用者の利便性向上に努めた。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	202,773	224,790	310,166			
人件費②	14,720	14,824	13,912			
国県支出金	7,362	0	0			
地方債	0	0	85,500			
その他	15,736	0	0			
一般財源	194,395	239,614	238,578			
合計①+②	217,493	239,614	324,078			
予算額③	204,321	229,797	318,445			
執行率①/③	99.2	97.8	97.4			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>
	公民館に関する市民アンケートを実施している。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
効率性	指定管理者制度を導入し、運営をおこなっている。施設の設備面の管理については市がおこなうべき事業である。	
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	市民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する学習環境の場として、必要不可欠な施設である。	
妥当性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>
	明確に説明できる根拠はないが受益者負担として、光熱費等実費相当の利用料を徴収している。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
効率性	コスト比較を行い、指定管理者制度を導入している。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	抽選申し込みをインターネットからできるよう施設予約システムを改修したことにより、予約方法の効率化を図った。	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	開館日数(3館合計)						
目標値		930	982	1,041	1,044	1,041	日
実績値	893	880	981				日
活動指標2	公民館主催事業						
目標値		180	200	200	200	200	回
実績値	121	193	217				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	公民館利用者数(3館合計)						
目標値		260,000	280,000	360,000	360,000	360,000	人
実績値	231,024	227,523	307,743				人
成果指標2	部屋の利用率(3館平均)						
目標値		39	42	45	45	45	%
実績値	29	38	45				%
成果指標3	登録団体・グループ数(3館合計)						
目標値		550	580	610	640	670	グループ
実績値	519	516	623				グループ

達成状況とその理由(80)	
西公民館が空調設備等の工事のため令和3年12月1日～令和4年5月31日まで臨時休館	
新型コロナウイルス感染症の影響が残つつも、感染症拡大防止策を実施したため	
新型コロナウイルス感染症の影響が残つつも、市民活動が戻り始めたことや新たな登録グループが増えたため	
新型コロナウイルス感染症の影響が残つつも、市民活動が戻り始めたことや新たな登録グループが増えたため	
新型コロナウイルス感染症の影響が残つつも、市民活動が戻り始めたため。	

達成状況に対する評価	B	西公民館の空調設備等の工事が完了し、老朽化している設備の修繕を行うことで適切な施設管理を行えた。公民館登録グループと共同で講座を実施し、参加者が新たなグループとして活動を始めるなど、連携しながら公民館活動の推進を実施することができた。公民館登録グループがメンバーとなる公民館懇談会を設置し、各館の利用者同士がつながり交流することができた。個人利用の本格化により空き部屋の有効活用や、公民館を利用するきっかけとなった。各公民館で公民館だよりを発行、SNSなども活用し公民館のPRをすることができた。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	青少年センター運営事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	青少年センター	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社04青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(3) 安全・安心の子育て環境づくり			関連する分野別計画		
事業概要	他市青少年センターや青少年育成関係機関・関係者と連携を図りながら青少年の非行防止・健全育成を目的として青少年センターの運営を行う。青少年センターの管理運営全般に関する事業・青少年センター運営協議会・近畿、県、阪神青少年補導センター連絡会議及び研修会への出席・センター機関紙「わかば」の毎月1回発行・青少年センター公用車(2台)の車両リース代、及び青パト乗用車定期検査・修理費等									
	根拠法令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第30条									
令和4年度の実施内容	青少年センター運営協議会を年3回開催した。青少年センター機関紙「わかば」を月1回発行、活動記録冊子「あゆみ」第50号作成、各種青少年補導センター会議への出席、関係機関・他市補導センターとの連携等の業務を行った。									
めざすべき姿	青少年の問題に的確に対応できる青少年センターとして態勢を維持し、他市青少年センターや関係機関と連携しながら、県下や阪神間の情報共有を行い、広域化する青少年の活動に対し、日ごろから他市、関係機関と連絡が取れる関係を維持する。									
現状	県下、阪神間の青少年センターと関係を維持し、毎年広域補導活動を行うほか、警察機関や青少年補導委員との合同補導など連携して活動を行うことができている。									

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	700	879	1,166			
人件費②	16,686	10,588	7,994			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	17,386	11,467	9,160			
合計①+②	17,386	11,467	9,160			
予算額③	1,088	1,104	1,667			
執行率①/③	64.3	79.6	69.9			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="checkbox"/>	△
	数値として把握していないが、関係機関や関係者のニーズがあり、適切な事業を実施できていると考えている		
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="checkbox"/>	○
	他市や他機関の情報を外部で入手することが困難であるため、民間等での実施は不可である		
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="checkbox"/>	○
	青少年センターの運営・維持管理をするために必要な事業である		
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="checkbox"/>	○
	青少年の安全を守るための事業であり、受益者負担を求める事業ではない。		
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="checkbox"/>	○
	比較検討はできていないが、今後の効率化について協議することができた		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="checkbox"/>	○
	効率化には至っていないが、今後削減について検討する準備ができた		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	関係機関と連携した連絡会回数						
目標値		10	10	10	10	10	回
実績値	10	12	24				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	他市・関係機関と行った補導回数						
目標値		10	10	10	10	10	回
実績値	7	7	9				回
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

当初の目標を達成することができた。

市内での補導活動はほぼ予定通りに行うことができたが、関係機関と合同で行う補導活動の一部が天候等の理由で中止になった。

達成状況に対する評価	B	昨年度までは新型コロナウイルス感染症で制限されていた活動を今年度はほぼ実施することができた。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	青少年相談事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	青少年センター	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社04青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(3) 安全・安心の子育て環境づくり			関連する分野別計画		
事業概要	非行防止・健全育成の一環として、青少年や保護者の悩みについて相談に応じ助言を行うとともに、関係機関との連携による継続指導を行う。・非行防止電話、面接相談、継続指導・ケース会議等・子どもの心を理解する講座									
令和4年度の 実施内容	子どもの心を理解する講座を2回開催。関係機関との連携による個別ケース会議において137件の虐待事案についての機関連携に関与した。									
めざすべき姿	非行防止相談のほか、青少年の問題行動の背景を理解する環境づくりのため、子どもの心を理解する講座を継続して行う。背景を理解する人を増やすことで、青少年を支援する環境づくりを目指す。									
現状	講座について、発達特性についての講座を継続して実施しており、多くの参加者を集めることができている。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	143	57	140				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 講座参加者のアンケートをもとにテーマを検討し講座を開催しており、定員を大幅に超える申し込みもある	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	10,434	9,556	7,461				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間や市民でも実施は可能であるが、講師やテーマの選定、質の担保から考えると現実的ではない	<input type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 教育委員会として、各家庭へ働きかけることができるため、適切である	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	10,577	9,613	7,601				受益者との負担関係は妥当な水準か 青少年の健全育成を図るための事業であり、受益者負担を求める事業ではない。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	10,577	9,613	7,601				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討は行っていないが、謝礼基準通りの講師選定も行っており、他の講座と比較しても同程度である	<input type="radio"/>		
予算額③	368	258	345				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 周知方法も検討したが、参加者からはチラシが一番わかりやすいという回答を得ている	<input type="radio"/>		
執行率①/③	38.9	22.1	40.6							

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	18歳未満の子ども									
実績値	36,778	36,121	35,330					人		
活動指標1	子どもの心を理解する講座の開催									
目標値		2	2	2	2	2		回		
実績値	2	2	2					回		
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	子どもの心を理解する講座参加人数									
目標値		100	160	160	160	160		人		
実績値	103	112	152					人	申込者が2回合計で300名を超えたため抽選を行い受講者を決定した。講座当日、欠席者もあり目標値に少し届かなかったが多くの方に受講してもらうことができた。	
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	A	開催している講座については、定員に対して定員を大幅に超える申し込みがあり、ニーズの高いテーマの設定ができている。保護者だけでなく、育成関係者も参加しており、また講座参加者の満足度も高く、理解者を増やす良い機会にもなっている。									
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	青少年補導事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	青少年センター	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社04青	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成(3) 安全・安心の子育て環境づくり		関連する分野別計画		
事業概要	青少年の健全育成・非行防止を目指し、関係機関等と連携し、各種活動を行う。・青少年補導委員による街頭補導（一般・特別・夜間・広域合同補導他）・青少年センター職員による街頭補導・白ポストを活用し、青少年に悪影響を及ぼす有害環境の浄化に努める・アトム110番連絡所事業・防犯パトロール								
令和4年度の 実施内容	市内23地域に分けての街頭補導活動ならびに見守り活動を月4回程度行う。								
めざすべき姿	市内青少年の健全育成と非行防止を目指す。補導活動を続けることで、子どもたちに大人が声をかけられる環境づくりを目指す。								
現状	青少年補導委員の欠員が続いているが、引き続き勧誘をし、補充を行っている。コロナ禍ではやや活動が制限されたが、少人数でする等工夫して補導活動を継続している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	6,552	5,951	6,135				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 地域での子どもの見守りはニーズが高い	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	17,404	15,624	12,312				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市民任せにはできないが、市民との協働で事業を行っている	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 市民、行政どちらがやればよいという事業ではなく、子どもが安心して過ごせる環境を作るためには必要な事業である	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	23,956	21,575	18,447				受益者との負担関係は妥当な水準か 青少年の健全育成を図るための事業であり、受益者負担を求める事業ではない。	<input type="radio"/>		
合計①+②	23,956	21,575	18,447				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 支払い方法については、検討を進めており、効率化の余地が残されている	<input type="radio"/>		
予算額③	6,692	6,244	6,420				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 検証は行っていないが、効率化に向けた取り組みを進めている	<input type="radio"/>		
執行率①/③	97.9	95.3	95.6							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	18歳未満の子ども								
実績値	36,778	36,121	35,330				人		
活動指標1	補導委員街頭補導活動実施								
目標値		1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	回		
実績値	1,111	1,022	838				回		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	補導委員活動時に声かけした人数								
目標値		1,104	1,104	1,104	1,104	1,104	人		
実績値	1,605	1,079	1,074				人		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									

達成状況に対する評価 B 青少年補導委員は138名の定員に対し、欠員が生じており、高齢化や共働きによる地域での協力者を獲得しにくい状況が続いている。年度途中の委嘱も行い、少しずつではあるが、欠員を補っている。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	宝塚自然の家管理運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	社会教育課	事業の始期	令和4年度
会計	一般	予算費目	10教06社05宝	施策体系	4-3 社会教育(1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	本施設は北部地域に位置しており、同地域の活性化における重要拠点の一つとして考えられ、誘客施設としての役割も期待される。また、貴重な動植物の観察ができるほか、野外炊事、天文台による星空観察など、豊かな自然の中で自由に楽しむことができる社会教育施設であり、令和4年度から指定管理者制度を導入している。自然との触れ合いを増やすことで自然の家の魅力をさらに引き出し、市民の利用促進を図り、西谷地域の活性化に向けて関係施設と連携を図る。								
	根拠法令 宝塚市立宝塚自然の家条例								
令和4年度の実施内容	宝塚自然の家は、指定管理者による管理運営に移行し、令和4年度から再開した。目標である1万人を超える利用者があり、自然と触れ合いイベントも多数実施し野外活動施設としての役割を果たしている。また、森林環境譲与税を使用し、国産木材を使用した野外卓、ベンチ、案内板を設置した。								
めざすべき姿	自然の家の魅力をさらに引き出し、学校教育カリキュラムや一般市民の利用促進を図り自然と触れ合う機会を増やすようなイベントを通じ、西谷地域の活性化に繋がる事業展開ができるよう指定管理者及び地域や自然環境の保全を目指す団体等と連携した運営を図る。								
現状	「自然」「文化・暮らし」「食と農」を体験の柱に掲げ、自然の生き物や里山に触れる体験のほか、西谷のお米を使った飯ごう体験、西谷野菜のバーベキューなど、西谷にある宝塚自然の家の環境を生かした取組を実施している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	0	0	29,491				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値として把握はしていないが、自然の家の有効活用を望む市民や地域からの声を聞いている。	<input type="radio"/>		
人件費②	0	0	5,217				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 指定管理者制度を導入している。	<input type="radio"/>		
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 自然体験機会の提供や西谷地域の活性化のためにも、必要な事業である。	<input type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	7,700							
一般財源	0	0	27,008				受益者との負担関係は妥当な水準か イベントに応じて、原材料など受益者負担を求めた事業展開を行っている。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	0	0	34,708				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コストを意識し、開所日数などの検討を行った。	<input type="radio"/>		
予算額③	0	0	29,541				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 利用状況に応じて、開所日数等の調整を図った。また、より効率的な運営となるよう指定管理者制度を導入している。	<input type="radio"/>		
執行率①/③	0.0	0.0	99.8							

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	市民									
実績値	0	0	230,103						休所している冬季期間もイベント等を開催し、臨時開所したため	
活動指標1	開所日数									
目標値		0	164	161	157	164	日			
実績値	0	0	178				日			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	宝塚自然の家利用者数								開所日を木～日曜日、祝日と拡大したこと及びイベント開催も増やしたため	
目標値		0	10,000	10,000	10,000	10,000	人			
実績値	0	0	11,267				人			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	指定管理者による管理運営に移行し、自然と触れ合いイベントや西谷の野菜などを使った食育に関するイベントも多数実施した。SNSを効果的に使った広報を行うことで、保護者世代を巻き込み、目標である1万人を超える利用者があった。小学校の校外学習、西谷中学校のトライやるウィークの受け入れを行うなど、学校との連携にも取り組んでいる。西谷野菜の販売や西谷会館で開催された西谷フェアでの活動紹介、「にしたに収穫祭」に合わせて臨時で開所するなど、西谷地域の各施設とも連携している。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	中央図書館管理運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	中央図書館	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社06図	施策体系	4-3 社会教育(1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画ほか		
事業概要	魅力ある図書館づくりを推進し、公共図書館として役割を果たすよう、幅広く資料を収集・整理・保存し、多種多様な市民の要求に応え、生涯学習を支援する図書館づくりに努める。								
				根拠法令	図書館法				
令和4年度の実施内容	多様な市民ニーズに応えるべく資料の収集・提供・調査相談業務などの図書館運営を行った。「認知症にやさしい図書館」の取組として、「認知症サポーター養成講座」や認知症予防をめざす「宝塚好奇心クラブ」の講座、「レコードコンサート」や「生きるのヘタ会?」、子ども対象の各種行事、学校への支援事業等を行った。								
めざすべき姿	市民の多様な図書や情報ニーズに対応するとともに、きめ細かいサービスの提供や多彩なイベントの実施を通じて、集いの場、居場所としての機能を備えた、快適で利用しやすい図書館環境を創出する。未来を担う子どもたちの読書環境を整備し読書活動を推進する。								
現状	イベント開催回数や参加人数は戻りつつある。認知症関連講座などの新しい企画への参加者は徐々に増えているが、広報に課題がある。開館後40年余を超え、老朽化した施設の修繕とそれに伴う休館など利用者の理解を得ながら実施する必要がある。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	127,150	126,016	100,087			
人件費②	100,530	95,920	85,211			
国県支出金	18,727	12,078	0			
地方債	5,300	0	0			
その他	7,698	7,752	9,303			
一般財源	195,955	202,106	175,995			
合計①+②	227,680	221,936	185,298			
予算額③	131,822	127,033	101,558			
執行率①/③	96.5	99.2	98.6			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 令和4年度実施の市民アンケートでは、資料の充実を求める声とともにこのままでいいとの意見が多く、限られた資料費の中で市民のニーズに合わせた資料収集を行った 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間で実施する例もあるが、専門性と経験を有した司書を中心とした事業であり、市民・他部署・ボランティアとの協力など、継続性の観点から現実的ではない。 目的・目標の達成手段として適切か 市民の読書活動や生涯学習を支援する中核的な施設として、図書館の管理運営は欠かすことができない。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か 図書館法の規定により利用料等を徴収することができない施設であり、受益者に負担を求めるべきでない事業である。 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 阪神7市1町と比較し、同程度の施設である。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 指定管理者制度導入は必ずしもコスト削減に繋がらないとの社会教育委員の会議と図書館協議会の意見を受け、教育委員会で当面導入しないと決定したが、今後検証を続ける。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	図書館行事開催回数						
目標値		250	260	270	280	290	回
実績値	175	234	328				回
活動指標2	聖光文庫利用者数						
目標値		0	0	3,800	3,850	3,900	
実績値	1,829	1,977	3,703				
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	市民一人当たり貸出冊数						
目標値		9	9	9	9	9	冊
実績値	7.287	8.36	8.25				冊
成果指標2	市民登録率						
目標値		0	0	19	20	21	%
実績値	20	19	18				%
成果指標3	来館者数						
目標値		110,000	330,000	335,000	340,000	345,000	人
実績値	0	111,432	323,956				人

達成状況とその理由(80)

行事の開催回数、参加者ともコロナ禍前の水準に戻り、新たな行事も企画・開催したため目標を大きく上回った。

中央図書館の特徴的な指標として令和5年度より目標値を設定した。コロナ禍前の水準に戻りつつある。

コロナ禍による利用控え、中央図書館受電設備更新工事、西図書館空調機器更新工事による休館のため、目標値に届いていないが、回復傾向にある。

過去3年間に利用のあった登録者数を基にしているため、コロナ禍の影響を強く受けている。今後緩やかに回復すると考えられるが、更なるサービス向上に努める必要がある。

令和4年度は、中央図書館受電設備更新のための休館の影響で目標値に届いていない。

達成状況に対する評価

B 活動指標1は、感染対策を講じながら行事の開催に努め、ほぼ例年並みの開催回数となった。成果指標については、いずれも工事による休館の影響が大きく、目標値を下回っている。特に、中央図書館の受電設備更新工事によりサーバのある中央図書館が停電したため、市内全館が休館となり、目標値に届かなかった要因と考えられる。開館時の貸出冊数と来館者数は、コロナ禍前の水準に戻ってきているため、B評価とした。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	西図書館管理運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	西図書館	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社06図	施策体系	4-3 社会教育(1) 生涯を通じて学ぶことのできる環境の充実	関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画、宝塚市子どもの読書活動推進計画		
事業概要	魅力ある図書館づくりを推進し、公共図書館として役割を果たすよう、幅広く資料を収集・整理・保存し、多種多様な市民の要求に応え、生涯学習を支援する図書館づくりに努める。								
	根拠法令								
	図書館法、宝塚市立図書館条例、宝塚市立図書館条例施行規則								
令和4年度の実施内容	令和3年12月から実施した空調設備外改修工事については、予定通り令和4年5月末に完了し、6月から再開した。感染拡大防止対策に努めながら、ぬいぐるみのおとまり会や子ども向け読書講演会、ピブリオバトルなどの行事も実施した。また、図書館利用券とマイナンバーカードの連携を行い、利便性の向上に努めた。								
めざすべき姿	市民の多様な図書や情報ニーズに対応するとともに、きめ細かいサービスの提供や多彩なイベントの実施を通じて、集いの場、居場所としての機能を備えた快適で利用しやすい図書館環境を創出する。未来を担う子ども達の読書環境を整備し読書活動を推進する。								
現状	令和3年12月から実施した空調設備外改修工事については、予定どおり令和4年5月末に完了し、6月から再開した。コロナ禍の中ではあるが、感染拡大防止対策に努めながら各種行事を実施した。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	42,223	53,372	85,059				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	令和4年度に実施した利用者満足度調査では、「満足」「やや満足」を合わせた数値が、中央で90%、西で89%と市民から高い評価を得ている。	
人件費②	74,460	75,091	74,859				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	民間で実施する例もあるが、市区自治体数815に対し図書館設置数は807となり、設置率は99%に達しており、市に必置の施設である。	
国県支出金	1,430	9,000	289				目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	図書館は市民の読書活動と生涯学習を支援するとともに、市民の生活に必要な情報を提供する施設であり、上位施策の実現に寄与している。	
地方債	0	0	36,700				受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	図書館法の規定により利用料等を徴収することができない施設であり、受益者負担を求めるべきでない事業である。	
その他	6,374	982	3,000				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	阪神7市1町と比較し、同程度の施設である。	
一般財源	108,879	118,481	119,929				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	指定管理者制度導入は必ずしもコスト削減に繋がらないとの社会教育委員の会議と図書館協議会の意見を受け、教育委員会で当面導入しないと決定したが、今後も検証を続ける。	
合計①+②	116,683	128,463	159,918							
予算額③	43,169	54,875	89,263							
執行率①/③	97.8	97.3	95.3							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	図書館行事回数									
目標値		170	170	280	280	280	人	コロナ禍による利用制限、空調設備外改修工事による休館の中で、館の行事運営促進により開催回数は目標値を上回った。		
実績値	125	131	215				人			
活動指標2	スタンプラリー参加者数									
目標値		0	40	50	60	70	人	令和4年度より実施した同行事については、好評を得たことにより目標値を上回った。		
実績値	0	0	45				人			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	市民一人当たり貸出冊数								コロナ禍による利用制限、空調設備外改修工事による休館のため、目標値に達していない。	
目標値		9	9	9	9	9	冊			
実績値	7.29	8.36	8.25				冊			
成果指標2	市民登録率								過去3年間に利用のあった登録者数を基にしているため、コロナ禍の影響を強く受けている。今後緩やかに回復すると考えられるが、更なるサービス向上に努める必要がある。	
目標値		0	0	19	20	21	%			
実績値	20	19	18				%			
成果指標3	来館者数								工事によりR4.5月末まで休館していたため、6月以降の集計結果となり目標値に達していない。	
目標値		110,000	280,000	335,000	340,000	345,000	人			
実績値	0	0	206,054				人			
達成状況に対する評価	B	コロナ禍による利用制限や空調設備外改修工事による休館の影響により、来館者数について減少したものの、図書館全体としては概ね順調であり、B評価とした。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	人権教育総務事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社07人	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	全市民を対象に、同和問題をはじめとする様々な差別意識の解消に向け、人権意識の高揚を図るとともに、人権教育、啓発の推進を行うために、実施する事業である。								
						根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別解消法		
令和4年度の実施内容	委託先である宝塚市人権・同和教育協議会では、学校教育課、社会教育部、行政部、校区人権啓発部などで、人権教育、人権啓発の活動を実施した。研究活動として、「人権交流学びのつどい」を11月に開催し、参加者同士が自らの体験や思いを出し合い、意見交流を行った。								
めざすべき姿	同和差別問題をはじめとする様々な人権課題の解消に向け、人権意識の向上を図るため、人権教育、啓発の推進を行う。								
現状	人権教育、啓発の推進を行うため、市民団体である宝塚市人権・同和教育協議会(宝同協)と連携し、一体となって活動を推進している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	4,781	4,483	5,162				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		◎	
人件費②	12,140	10,173	12,263				研究会などの参加者へのアンケートなどの結果により、把握している事業である。			
国県支出金	0	0	0				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か		○	
地方債	0	0	0				民間団体に委託している事業である。			
その他	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か		◎	
一般財源	16,921	14,656	17,425				市民の大部分の団体が参入する協議会であり、その協議会中心に活動することで、目的、目標を達成できる			
合計①+②	16,921	14,656	17,425				受益者との負担関係は妥当な水準か		◎	
予算額③	6,848	5,996	6,089				人権意識の向上を図るための教育、啓発の事業であり、受益者負担を求めるべきではない。			
執行率①/③	69.8	74.8	84.8				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		△	
							十分なコスト比較はできていない。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		△	
							十分な検証はできていない。			

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	宝塚市人権・同和協議会研究大会実行委員会の開催回数									
目標値		7	7	7	7	7	回			
実績値	7	8	8				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	宝塚市人権・同和教育協議会研究大会の参加者数									
目標値		85	85	85	85	85	人			
実績値	0	89	150				人			
成果指標2	宝塚市人権・同和協議会研究大会の参加者アンケート結果から(大変よかった・良かった)の割合									
目標値		90	90	90	90	90	%			
実績値	0	92	90				%			
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	A	活動指標、成果指標とも目標を達成できた。分散会数を拡大することができ、多くの方の参加があった。参加者への人権意識の向上を図ることができた。								
------------	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	人権教育推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社07人	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	じんけん講座Ⅰ及びⅡ、じんけんワークショップ講座の開催、人権教育指導員派遣事業、ワークショップファシリテーター派遣事業などを実施する。								
						根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別解消法		
令和4年度の実施内容	テーマが異なる「じんけん講座Ⅰ」、同じテーマで連続する「じんけん講座Ⅱ」をそれぞれ4回実施した。新型コロナウイルス感染症の影響で、じんけんワークショップ講座は実施できなかった。学校や各種団体からの学習会や研修会への依頼を受けて、人権教育指導員の派遣を行った。								
めざすべき姿	全市民が部落差別問題をはじめとする様々な人権課題について理解と認識を深めるとともに、その課題解決に向けて自分でできる身近なことから実践するようにする。								
現状	部落、障害、子どもなど今日的課題を取り上げ、他人事ではなく自分と関りのあることだと認識を持ってもらえる講座を企画し、学習の機会を提供している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	1,259	2,259	2,615				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	毎年、講座の参加者にアンケートを実施し、参加者が学習の機会を望んでいることを把握している。	
人件費②	13,871	11,917	14,001				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○	民間等で実施可能ではあるが、情報の量や質の課題に加え、学校教育の中でタイムリーな支援を行うため、市が実施している。	
国県支出金	191	405	561				目的・目標の達成手段として適切か	◎	目的、目標を達成するため、それぞれの課題に精通した講師等を派遣することは適切な方法である。	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	人権意識の向上を図るための事業であり、受益者負担を求めるべきではない。	
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	十分なコスト比較はできていないが、他の講師料に比べて高額ではない。	
一般財源	14,939	13,771	16,055				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△	十分な検証はできていない。	
合計①+②	15,130	14,176	16,616							
予算額③	1,635	2,669	3,491							
執行率①/③	77.0	84.6	74.9							

【指標】							単位			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人		達成状況とその理由(80)	
活動指標1	じんけん講座Ⅰの実施回数									
目標値		4	4	4	4	4	回		目標を達成できた。	
実績値	0	1	4				回			
活動指標2	じんけん講座Ⅱの実施回数								目標を達成できた。	
目標値		4	4	4	4	4	回			
実績値	2	4	4				回			
活動指標3									目標値がほぼ達成できた。感染症対策のため規模を縮小したが、計画の4回の講座を開催することができた。	
目標値										
実績値										
成果指標1	じんけん講座Ⅰの参加者数								目標値はほぼ達成できた。感染症対策のため規模を縮小したが、計画の4回の講座を開催することができた。	
目標値		200	200	200	200	200	人			
実績値	0	57	196				人			
成果指標2	じんけん講座Ⅱの参加者数								目標値はほぼ達成できた。感染症対策のため規模を縮小したが、計画の4回の講座を開催することができた。	
目標値		200	200	200	200	200	人			
実績値	84	202	198				人			
成果指標3	じんけん講座Ⅰ・Ⅱの参加者アンケート結果から(講座内容について「よくわかった」「わかった」)の割合								目標値は達成することができた。連続性のある、継続して参加してもらえるような講座を企画することができたことで、連続した参加者が多く目標値を達成できた。	
目標値		90	90	90	90	90	%			
実績値	0	97	93				%			
達成状況に対する評価	A	活動指標、成果指標ともに、目標をほぼ達成することができた。規模をコロナ前に戻すことで、より多くの方に学ぶ機会を提供していきたい。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	人権教育文化事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社07人	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	「同和施策の今後について(市方針)」及び「第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針」並びに「第2次宝塚市教育振興基本計画」に基づき、人権文化センター等の施設を活用し、地域に根ざした学習活動や行事への参加を促し、仲間づくりを進めながら差別解消への意欲を高める。また、子どもの自主的な学習への支援や保護者の教育相談の充実を図ることで、自立心の向上を目指す。								
	根拠法令 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別解消法								
令和4年度の実施内容	ソリオホールで子ども人権ミュージカルを実施するとともに、各人権文化センターでも、人形劇による子ども人権講座を開催した。子育て学習会などは、回数を減らして開催した。								
めざすべき姿	人権文化センター等の施設を活用し、地域に根ざした学習活動や行事への参加を促し、仲間づくりを進めながら差別解消の意識を高める。								
現状	市内の子どもたちには、人権ミュージカル、各人権文化センターでは、人形劇による子ども人権講座を開催している。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	692	586	772			
人件費②	10,758	9,784	10,821			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	11,450	10,370	11,593			
合計①+②	11,450	10,370	11,593			
予算額③	1,207	1,192	1,192			
執行率①/③	57.3	49.2	64.8			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎
	各講座の閉校式においてアンケートを実施し、参加者が望んでいることを把握している。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○
効率性	民間等で実施は可能であるが、講座内容の量と質の確保が必要のため、市が実施している。	
	目的・目標の達成手段として適切か	○
	目的、目標を達成するために、講師を派遣することは適切である。	
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	人権意識の向上を図るための事業であり、受益者負担を求めるべきではない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△
効率性	十分なコスト比較はできていないが、他の講師料と比較しても高いとは考えない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△
	十分な検証はできていない。	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	人権講座事業(子ども人権ミュージカル・各センターでの子ども人権講座)の実施回数						
目標値		4	4	4	4	4	回
実績値	3	6	6				回
活動指標2	子育て学習会の実施回数						
目標値		10	10	10	10	10	回
実績値	6	7	10				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	人権講座事業・子育て学習会の参加者数						
目標値		630	630	630	630	630	人
実績値	276	539	541				人
成果指標2	子育て学習会の参加者アンケート結果から(大変良かった・良かった)の割合						
目標値		95	95	95	95	95	%
実績値	100	100	100				%
成果指標3	子ども人権ミュージカルの参加者アンケート結果から(大変伝わってきた・伝わってきた)の割合						
目標値		95	95	95	95	95	%
実績値	0	100	100				%

達成状況とその理由(80)
目標は達成した。
目標は達成した。
目標を下回ったが、昨年度同じくらいの参加者があった。
目標は達成した。
目標は達成した。

達成状況に対する評価	B	活動指標は目標値を達成したものの、新型コロナウイルス感染症防止のため、各会場に人数制限を設けて実施したことにより、成果指標に関しては目標を達成できなかったためB評価とした。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	人権文化創造活動支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学校教育課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教06社07人	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成	関連する分野別計画	第2次宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	「同和施策の今後について(市方針)」及び「第3次宝塚市人権教育及び人権啓発基本方針」並びに「第2次宝塚市教育振興基本計画」また、平成28年12月に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」等をふまえて、人権文化センター等の施設を活用し、体験をもとに人権課題の解決への力を養う講座を実施する。								
				根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別解消法				
令和4年度の実施内容	くらんど人文センター「わくわくまつりの創造」、「わくわく子ども太鼓」、まいたに人文センター「わくわく発見!」、「ほのぼの親子体験」、ひらい人文センター「人権わくわく学級」の5講座を開催し、身近な生活の人権課題や新たな人権課題について、体験を通して学習をすることができた。								
めざすべき姿	身近な生活の中の人権課題や新たな人権課題について、体験を通して学習し、人権課題の解決への力を身に付ける。								
現状	各講座の体験を通して様々な人権課題を学ぶことで、人権意識を向上させることができている。また、子どもたちは、他の学校の友達や異年齢集団の中での仲間づくりを行うことができている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	616	723	682				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 講座参加者に対してアンケートを実施し、講座の開催を望んでいることを把握している。	◎		
人件費②	3,126	3,132	3,128				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者等の実施は可能であるが、教育の専門的な部分や地域との関係性など課題があるため、現実的ではない。	○		
国県支出金	146	180	144				目的・目標の達成手段として適切か 目的、目標を達成するために、講師等を派遣することは適切である。	◎		
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	3,596	3,675	3,666				受益者との負担関係は妥当な水準か 人権意識の向上を図るための事業であり、受益者に負担を求めるべきではない。	◎		
合計①+②	3,742	3,855	3,810				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 十分なコスト比較は行っていない。	△		
予算額③	1,149	980	977				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 十分な検証はできていない。	△		
執行率①/③	53.6	73.8	69.8							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	人権文化創造活動支援事業の開催回数									
目標値		60	60	60	60	60	回	達成状況とその理由(80) 一部の講座がコロナの影響で中止となったが、可能な限り日程変更を行い、目標値以上の回数を達成することができた。		
実績値	51	72	87				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	人権文化創造活動支援事業の総参加数								コロナ禍で中止となった内容もあったが、可能な限り事業を実施したため、参加者数についても目標値以上の人数を達成することができた。	
目標値		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	人			
実績値	783	1,133	1,087				人			
成果指標2	人権文化創造活動支援事業の参加者アンケート結果から(良かった以上)の割合								参加者のアンケートから他の学校の友達や異年齢の集団での仲間づくりを行うことができたなどの声が多かった。	
目標値		95	95	95	95	95	%			
実績値	0	100	100				%			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	新型コロナウイルス感染症の影響で、一部中止をした講座もあるがほぼ予定通り開催することができ、参加者への人権意識の向上を図ることができた。アンケートにおいても、参加して良かったという声が多かった。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	学校保健事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学事課	事業の始期	昭和25年度
会計	一般	予算費目	10教07保01保	施策体系	4-2 学校教育(1) 子どもの「生きる力」の育成		関連する分野別計画		
事業概要	学校保健安全法等の規定に基づき、市立学校園に在籍する園児児童生徒に対し、健康診断等の実施、学校保健大会の開催、学校定期環境衛生検査の実施、学校管理下事故における災害給付を行うことにより、子どもの健康を保持・増進することで、教育の円滑な実施を図る。								
	根拠法令 学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法								
令和4年度の実施内容	定期健康診断を全学校園で、就学時健康診断を全小学校で実施した。結核対策委員会を书面開催し、精密検査対象児童生徒の管理方針を検討した。日本スポーツ振興センターの契約更新を行ったほか、学校保健研究大会については新型コロナウイルス感染症の影響から书面開催により実施した。								
めざすべき姿	子どもたちの健康状態を把握し、保健管理・保健指導等を行うとともに、心身の健康保持増進に必要な知識や習慣を身に付けさせることで、子どもたちが安全で健康な学校園生活を過ごすことができるようにする。								
現状	学校保健会と連携することで児童・生徒の心身の健康課題に対して取り組みを進め、学校保健の充実と発展に寄与している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	118,831	95,685	99,205				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、法律等で実施が義務付けられている。	<input type="radio"/>		
人件費②	12,989	20,928	20,868				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律等で実施が義務付けられている。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	29,550	0	3,800				目的・目標の達成手段として適切か 子どもの健康を保持・増進することで、教育の円滑な実施を図ることが事業目的であるため適切である。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	7,464	7,492	7,342							
一般財源	94,806	109,121	108,931				受益者との負担関係は妥当な水準か 学校保健安全法で実施が義務付けられている事業であるため、受益者負担を求めるべきではない。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	131,820	116,613	120,073				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 近隣市との比較や他の業者とのコスト比較を行った。	<input checked="" type="radio"/>		
予算額③	123,243	97,477	101,513				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減については検証したが、効率化までは至らなかった。	<input type="radio"/>		
執行率①/③	96.4	98.2	97.7							

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	市立学校園の園児児童生徒数(5/1時点)									
実績値	17,990	17,899	17,530				人			
活動指標1	定期健康診断受診者数									
目標値		17,664	17,512	17,512	17,512	17,512	人			
実績値	17,664	17,512	17,057				人	当日病欠者や長期欠席者もあったことから、実績値は目標値を下回った。		
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	定期健康診断受診率									
目標値		98.1	97.83	97.83	97.83	97.83	%			
実績値	98.1	97.83	97.3				%	当日病欠者や長期欠席者もあったことから、実績値は目標値を下回った。		
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	B	成果指標は目標値を下回ったが、対象の児童には適切に健診を実施することが出来た。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	社会体育振興事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	スポーツ振興課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教07保02体	施策体系	4-3 社会教育(2) スポーツに親しみ環境づくりの推進		関連する分野別計画	第2次宝塚市スポーツ振興計画		
事業概要	市民スポーツ振興のため、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整を行っているスポーツ推進委員の活動の支援、姉妹都市である松江市と様々な種目でのスポーツ交流を行う宝塚市・松江市少年スポーツ交友会及び生涯スポーツ交流会の開催等を行う。									
						根拠法令	スポーツ基本法、宝塚市スポーツ推進審議会条例、宝塚市スポーツ推進委員会に関する規則			
令和4年度の実施内容	宝塚市スポーツ推進審議会を3回開催した。また、宝塚市スポーツ推進委員会が主催のイベントを実施し、市民のスポーツ振興を図った。松江市との交流事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。									
めざすべき姿	市民が生涯にわたり日常生活の中でスポーツやレクリエーションを通して、健康で明るく充実した生活を送れるようにすることを目指す。									
現状	松江市交流事業の実施や市民を対象としたニュースポーツの大会・教室を開催しているが、参加者が限定的である。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	3,988	2,709	4,422				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 5年に1度実施する市民アンケートによりニーズを把握している。		<input type="radio"/>	
人件費②	15,586	11,336	14,782				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等でも実施可能ではあるが、市民全体を対象とした事業を実施するため、市が実施している。		<input type="radio"/>	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 情報発信やイベントの開催等により主体者条件や機会的条件を達成するために必要である。		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か イベント等における受益者負担は適正であると考えている。		<input type="radio"/>	
その他	103	266	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 近隣市の実施状況を確認している。		<input type="radio"/>	
一般財源	19,471	13,779	19,204				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 情報発信の方法にSNSを導入し、より効率よく情報発信をおこなった。		<input checked="" type="radio"/>	
合計①+②	19,574	14,045	19,204							
予算額③	4,846	3,844	4,747							
執行率①/③	82.3	70.5	93.2							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	スポーツ推進委員									
目標値		24	30	30	30	30	人	改選に伴い、19名を継続委嘱、4名を新規委嘱した。		
実績値	24	24	23				人			
活動指標2	スポーツ情報発信数									
目標値		5	5	53	54	55	回	主催事業やホームページ掲載を希望された後援事業の情報を、ホームページやSNSから発信した。		
実績値	4	6	52				回			
活動指標3	スポーツ関連イベントの実施									
目標値		4	4	4	4	4	回	市民カローリング大会・新体力測定会・ふれあいスポーツ教室を実施した。		
実績値	0	0	3				回			
成果指標1	スポーツ推進委員による指導回数									
目標値		18	18	18	18	18	回	中学校や地域の祭り、サークルからの依頼があり、指導を行った。		
実績値	0	0	6				回			
成果指標2	宝塚市体育協会加盟団体数									
目標値		48	48	48	48	48	団体	活動を維持した。		
実績値	48	48	48				団体			
成果指標3	スポーツ関連イベント参加者数									
目標値		400	400	400	400	400	人	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、イベントを再開した。		
実績値	0	0	205				人			
達成状況に対する評価	B	目標値に達していない指標があるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった令和2年度実績に比べ、着実に平時の数値に近づきつつあるため、B評価とする。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	学校体育施設開放事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	スポーツ振興課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教07保02体	施策体系	4-3 社会教育(2) スポーツに親しみ環境づくりの推進	関連する分野別計画		第2次宝塚市スポーツ振興計画	
事業概要	市立小学校の運動場・体育館を土日祝日の9時30分から16時30分までと学校教育に支障のない平日の21時まで、中学校の体育館・武道場を祝日を除く月曜から土曜の19時から21時までの時間帯において、市民のスポーツ、レクリエーション活動の場として広く開放し、市民のスポーツの振興に寄与する。								
			根拠法令		学校教育法、社会教育法、スポーツ基本法、宝塚市立学校の体育施設の開放に関する規則				
令和4年度の実施内容	小学校体育施設を平日夜間及び土日祝の昼間、中学校体育施設を平日及び土曜の夜間において開放した。令和4年度の登録団体は小・中合わせて254団体であった。								
めざすべき姿	市立小・中学校の体育施設を市民のスポーツやレクリエーション活動の場として広く開放する。								
現状	学校体育施設の使用を希望する団体が増加しており、限られた施設・時間の中での施設利用調整が困難となってきている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	811	789	800				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、施設使用の問い合わせが毎年あることから、ニーズを捉えた事業であると考えている。		<input type="radio"/>	
人件費②	11,257	10,464	9,565				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市内各小・中学校の体育施設を使用しており、市内全域を網羅するという点について、民間等での実施は困難である。		<input checked="" type="radio"/>	
国県支出金	0	0	0				目的・目標の達成手段として適切か 目的・目標である「スポーツに親しみ環境づくりの推進」を達成するために必要な事業である。		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0							
その他	0	0	0							
一般財源	12,068	11,253	10,365				受益者との負担関係は妥当な水準か 受益者負担が適正な事業ではないため、見直す必要がある。		<input type="triangle-up"/>	
合計①+②	12,068	11,253	10,365				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 近隣市の事業形態を確認しつつ実施している。		<input type="radio"/>	
予算額③	1,140	1,140	1,073				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 学校開放に係る団体登録申請について、紙申請のみであったが、オンライン申請を導入することで効率化した。		<input checked="" type="radio"/>	
執行率①/③	71.1	69.2	74.6							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	市民									
実績値	232,854	231,601	230,103				人			
活動指標1	広報誌掲載数									
目標値		1	1	1	1	1	回	翌年度の学校体育施設使用希望団体の募集を行うため、1月号に掲載した。		
実績値	1	1	1				回			
活動指標2	学校体育施設開放日数									
目標値			359	359	359	359	日	令和4年度はコロナ禍による開放中止はなく、12/29~1/3の学校閉鎖日以外は開放を行った。		
実績値	331	219	359				日			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	登録団体数									
目標値		310	310	256	258	260	団体	団体解散及び統合により団体数が減少した。		
実績値	307	265	254				団体			
成果指標2	学校開放のべ利用者数									
目標値		218,000	218,000	218,000	218,000	218,000	人	令和4年度はコロナ禍による開放中止はなく、活動が活発化した。		
実績値	202,504	167,929	281,140				人			
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	A	ほぼ全ての指標において、目標値を達成した。目標値を達成できなかった指標についても、限られた施設での活動という点から、飽和寸前であることが課題である。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	スポーツ施設管理運営事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	スポーツ振興課	事業の始期	
会計	一般	予算費目	10教07保03ス	施策体系	4-3 社会教育(2) スポーツに親しみ環境づくりの推進		関連する分野別計画	第2次宝塚市スポーツ振興計画	
事業概要	スポーツ施設でスポーツ活動を快適に行えるように各施設の保守、管理を行う。施設の管理は指定管理者が行う。								
						根拠法令	宝塚市立スポーツ施設条例、宝塚市立スポーツ施設条例施行規則		
令和4年度の実施内容	市民を対象としたスポーツ大会を4回、スポーツ教室を138回開催し、市民スポーツ実施率の向上に取り組んだ。								
めざすべき姿	生涯スポーツ社会の実現に向け、市民が日常生活の中でスポーツに親しみ、健康で明るく充実した生活を送れるようにすることを目指す。								
現状	スポーツセンターの設立から30年以上が経過しており、また他スポーツ施設についても全体的に老朽化が進行していることから、計画的な修繕・改修が必要である。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	164,475	227,786	324,733				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 指定管理者の実施する利用者アンケートにより毎年度把握している。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	7,793	8,720	10,434				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等で実施可能ではあるが、市民に等しくサービスを提供する必要があることから、市が実施している。	<input type="radio"/>		
国県支出金	1,684	396	409				目的・目標の達成手段として適切か 施設の整備等を実施することで、スポーツ愛好者の増加に寄与しており、目的・目標である「スポーツに親しみ環境づくりの推進」を達成するために必要な事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	29,100	130,700				受益者との負担関係は妥当な水準か 受益者負担適正化ガイドラインに基づき再検討を予定している。	<input type="radio"/>		
その他	159	112	50				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 施設修繕については、3者見積を行う等、十分にコスト比較を行っている。	<input checked="" type="radio"/>		
一般財源	170,425	206,898	204,008				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか コスト削減のために照明のLED化等を検討している。	<input type="radio"/>		
合計①+②	172,268	236,506	335,167							
予算額③	166,168	241,623	349,296							
執行率①/③	99.0	94.3	93							

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	市民							
実績値	232,854	231,601	230,103				人	
活動指標1	スポーツセンター開館日数							
目標値		360	360	360	360	360	日	
実績値	316	343	360				日	
活動指標2	市民スポーツ大会開催数							
目標値		47	47	47	47	47	大会	
実績値	17	20	46				大会	
活動指標3	市民スポーツ教室開催数							
目標値		125	125	125	125	125	回	
実績値	117	128	138				回	
成果指標1	市民スポーツ施設利用者数							
目標値		0	1,000,000	1,243,000	1,255,000	1,267,000	人	
実績値	795,482	895,028	1,231,685				人	
成果指標2	市民スポーツ大会参加者数							
目標値		11,000	11,000	13,793	13,930	14,069	人	
実績値	5,662	6,264	13,657				人	
成果指標3	市民スポーツ教室参加者数							
目標値		16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	人	
実績値	13,518	19,691	23,022				人	
達成状況に対する評価	A	ほぼ全ての活動指標、成果指標において目標値を達成した。達成できなかった活動指標については、台風の影響であることが明確であるためA評価とした。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	給食事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	学校給食課	事業の始期	昭和30年度
会計	一般	予算費目	10教07保04保	施策体系	4-2 学校教育（1）子どもの「生きる力」の育成		関連する分野別計画	宝塚市教育振興基本計画		
事業概要	市が学校給食の実施者として責任を果たしながら、学校教育の一環として安心、安全でおいしい学校給食を将来にわたり継続していくため、学校給食費を公会計として取り扱い、公会計化にあわせて導入した学校給食費徴収システム及び栄養管理システムで、適切・効率的に収納及び徴収業務、発注業務を行う。									
					根拠法令	学校給食法				
令和4年度の実施内容	学校給食の発注業務については、食材費の高騰分を交付金等に対応し、保護者に新たな負担を求めることなく実施した。また学校給食費の徴収については、年3回の催告等を実施し、催告を行っているにもかかわらず納付も連絡もない滞納者に対して、支払督促を実施した。									
めざすべき姿	安全で安心な学校給食を継続的に提供していく。また、学校給食費の徴収業務においては、口座振替勧奨、滞納整理に取り組み、収納率の向上を目指していく。									
現状	徴収業務において、支払督促後の強制執行の対象となる財産の把握に課題がある。また、給食施設の老朽化により計画的な調理機器の更新や施設設備の修繕、調理中の熱中症対策や衛生的な調理環境を整えるために空調設備の設置を進めていく必要がある。									

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	902,499	847,389	885,260			
人件費②	920,896	909,984	880,223			
国県支出金	89,572	5,037	48,597			
地方債	9,800	8,600	2,500			
その他	731,256	763,293	753,130			
一般財源	992,767	980,443	961,256			
合計①+②	1,823,395	1,757,373	1,765,483			
予算額③	981,281	884,675	984,219			
執行率①/③	92.0	95.8	89.9			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>	数値として把握していないが、小中養護学校の運営に必要な事業である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="checkbox"/>	民間委託が可能な事業である。
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	安心・安全でおいしい学校給食の提供を将来にわたり継続していくための適切な事業である。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	自炊炊飯設備完備に伴い、給食費から光熱水費を1食あたり8円徴収しており、保護者に対して適切な負担を求めている事業といえる。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	阪神間におけるコスト比較を行っている。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="checkbox"/>	コスト削減について十分な検証ができていない。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	学校給食喫食者数						
実績値	18,733	19,344	19,445				人
活動指標1	学校給食自校調理実施校数						
目標値		37	36	36	36	36	校
実績値	37	37	36				校
活動指標2	学校給食費口座振替率						
目標値		99	99	99	99	99	%
実績値	98.7	98.84	98.64				%
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	小中特別支援学校 米飯残量						
目標値		9,500	9,400	9,300	9,200	9,100	k g
実績値	9,601.8	9,957.2	11,032.3				k g
成果指標2	現年度収納率						
目標値		99.55	99.6	99.65	99.7	99.75	%
実績値	99.5	99.52	99.44				%
成果指標3	過年度収納率						
目標値		50	65	65	65	65	%
実績値	63.9	58.68	65.86				%

達成状況とその理由(80)
適切な施設修繕、備品修繕、食材発注等を行うことで、市内の全小中特別支援学校にて直営による自校調理場方式で安全で安心な学校給食を継続的に提供できた。
口座振替を勧奨したが、目標値は未達となった。納付書による支払いを希望する保護者が一定数いるためと推察する。
コロナ禍において、急遽欠席する児童がいたり、食べきれない給食は残すなどの対応を行っていることから、目標値は未達となった。
年に3回行う催告等を行ったが、前年度より実績値は減少し、目標値は未達となった。滞納者への徴収折衝をより強くする必要はある。
年に3回行う催告等を行うことにより、前年度より実績値は増加し、目標値到達となった。引き続き同様の取り組みを行っていく。

達成状況に対する評価	B	活動指標については2つの指標に対し、1つは達成、1つは未達となり、成果指標については3つの指標に対し、1つは達成、2つは未達となった。口座振替率や現年度収納率については、目標値に対して未達ではあるが、比較的高い水準を維持できている。今後も継続して指標を意識し、業務を遂行することで、安全で安心な学校給食の継続的な提供、学校給食費の収納率向上を目指していく。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	土地開発公社利子補給金			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	財政課	事業の始期	令和3年度
会計	一般	予算費目	13諸02土01土	施策体系	1-5 行財政経営(3) 将来の見える行財政経営の推進		関連する分野別計画		
事業概要	土地開発公社経営健全化計画に基づき、土地開発公社に対して、公社が金融機関から資金を借り入れた際の利子を補給し、公社の簿価の上昇を抑制する。								
						根拠法令	宝塚市土地開発公社経営健全化計画 宝塚市土地開発公社利子補給金交付要綱		
令和4年度の実施内容	令和4年度において、土地開発公社へ1.5億の無利子貸付を実施したことにより、利子補給金を縮減しコストの圧縮をすることができた。								
めざすべき姿	経営健全化計画に従って、設立・出資団体として適切に支援をしていく。								
現状	設立・出資団体として経営健全化計画に従って支援措置がとれている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	2,400	2,453	3,322					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	0	0	69,560					無利子貸付を行うことにより公社の簿価の上昇を3,322千円抑制できた。		
国県支出金	0	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	
地方債	0	0	0					利益追求を目的とする民間企業による実施は現実的ではない。		
その他	0	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>	
一般財源	2,400	2,453	72,882					宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づいている。		
合計①+②	2,400	2,453	72,882					受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	2,414	2,475	3,720					15億円を無償貸し付けではなく運用に出すことも可能ではあるが、運用益より利息軽減効果の方が高い。		
執行率①/③	99.4	99.1	89.3					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	
								無償貸し付けを行わないことも検討したが、利息軽減効果の方が高い。		
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
								利子補給金そのものについてはコスト削減の余地はないが、土地開発公社の立場からすると利子補給金があることでコストの削減の効果となっている。		

【指標】							達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
対象指標	宝塚市土地開発公社							
実績値	1	1	1				社	
活動指標1	土地開発公社利子補給金							
目標値		2,475	3,720	18,003	17,029	17,029	千円	より低金利な借入を行えたため、少ない利子補給金で経営健全化計画に基づく、利子補給を行った。
実績値	2,400	2,453	3,322				千円	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	土地開発公社保有土地簿価総額							
目標値		3,647	3,153	2,987	2,987	2,987	百万円	利子補給金を交付することにより、簿価の増加を3,322千円抑制した。
実績値	3,065	3,530	3,357				百万円	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	土地開発公社が金融機関から借り入れた借入金の利子相当額を補助することにより、保有土地簿価総額の上昇を抑制した。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	一般管理事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	01総01総01ー	施策体系	3-5 社会保障(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険法に基づき、市内の被保険者を対象に被保険者証の交付等の資格管理やその他一般的な事務を行う。 ※国民健康保険事業運営に必要な人件費(給与労務課要求分を除く)及び被保険者を対象とした資格管理・保険給付等に係る事務費(システム費用等を含む)を計上						
令和4年度の実施内容	被保険者証、高齢受給者証などの証発行業務や、保険給付にかかる各種通知を行った。また、国保システムにおいては「未就学児に係る均等割額の軽減制度」の創設に伴うシステム改修を実施した。						
				根拠法令	国民健康保険法		

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	100,071	94,881	147,933			
人件費②	2,598	1,744	1,739			
国県支出金	10,922	2,354	6,508			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	91,747	94,271	143,164			
合計①+②	102,669	96,625	149,672			
予算額③	108,561	101,760	159,511			
執行率①/③	92.2	93.2	92.7			

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討を行ってはいないが、阪神7市1町と比較して同等程度であると考えられる。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	国保システムにおいて、コスト削減や効率化の推進を図るため、令和5年5月より国保標準システムを導入する。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	国保連合会負担事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	01総01総02連	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金規程に基づき、審査支払業務や保健事業等の支援を行う国民健康保険団体連合会の運営負担金について、会員である保険者（市町・国保組合）が負担する。						
					根拠法令	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金規程、会員負担金・審査支払手数料等一覧表	
令和4年度の実施内容	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金規定に基づき、運営負担金を負担した。						

【決算額】

（単位 千円、%）

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,331	1,315	1,285			
人件費②	1,732	1,744	1,739			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	3,063	3,059	3,024			
合計①+②	3,063	3,059	3,024			
予算額③	1,440	1,382	1,342			
執行率①/③	92.4	95.2	95.8			

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う負担金であり、他の手段や方法はない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	法令等に基づき支払う負担金であり、コスト削減や効率性を判断するものではない。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	賦課事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	01総02徴01賦	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画	
事業概要	国民健康保険法及び地方税法に基づき、市内の国保加入世帯を対象に国民健康保険税を賦課するもの。							
						根拠法令	地方税法第703条の4	
令和4年度の実施内容	国民健康保険税額の決定・更正、減免相談など適正賦課に努め、国民健康保険運営協議会の答申を受け令和4年度の保険税率も据え置くこととした。							

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	20,133	18,804	19,904			
人件費②	29,526	32,192	36,055			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	49,659	50,996	55,959			
合計①+②	49,659	50,996	55,959			
予算額③	22,157	24,439	23,299			
執行率①/③	90.9	76.9	85.4			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	◎
	法令等に基づき宝塚市国民健康保険被保険者に行う事業であり、水準の妥当性を判断するものでない。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	○
	成果を維持しつつ、他の発送方法を検討する余地はある。		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	○
	コスト削減について検証はしたが、効率化までは至らなかった。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	被保険者数 (年度平均)						
実績値	43,698	43,055	41,327				人
活動指標1	当初納税通知書発送件数						
目標値		28,831	28,893	28,893	28,893	28,893	件
実績値	28,831	28,893	28,487				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

市内の国保加入世帯に対して国民健康保険税を適正に賦課し、納税通知書で該当世帯に課税額の通知をおこなった。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	徴収事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	01総02徴01賦	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険税の徴収業務（納税相談、滞納処分、督促状発送、納税案内センター等）、及び国民健康保険税の収納管理業務（口座振替、コンビニ収納、クレジットカード納付等）を行う。							
令和4年度の実施内容	根拠法令 国民健康保険法、地方税法、国税徴収法 収納率向上と滞納繰越額縮減のため「国民健康保険課収納率向上アクションプラン」に基づき、口座振替・コンビニ・スマホ・クレジット納付の促進、休日・夜間納税相談の実施、納税案内センターによる電話案内、短期証被保険者証の適切な運用などによる滞納処分の早期開始・事務の効率化等に取り組んだ。							

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	20,733	27,960	24,546			
人件費②	17,318	34,880	34,780			
国県支出金	0	133	0			
地方債	0	0	0			
その他	1,317	827	442			
一般財源	36,734	61,880	58,884			
合計①+②	38,051	62,840	59,326			
予算額③	25,426	31,735	32,401			
執行率①/③	81.5	88.1	75.8			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	根拠を明確に示すことができないが、受益者負担は妥当な数字である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="checkbox"/>	十分なコスト比較ができていない
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
	コールセンターを活用することで、徴収事務の効率化を図った		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	被保険者数 (年度平均)						
実績値	43,698	43,055	41,327				人
活動指標1	保険税収納額(現年度分)						
目標値		4,405.459	4,405.459	4,405.459	4,405.459	4,405.459	百万円
実績値	4,405.459	4,386.21	4,283.78				百万円
活動指標2	保険税収納額(滞納繰越分)						
目標値		459.55	459.55	459.55	459.55	459.55	百万円
実績値	459.55	336.57	236.24				百万円
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
徴収率では、令和3年度96.0%から令和4年度96.0%とほぼ横ばいとなった。その理由としては、口座振替やスマホ決済などの推進が継続できているためと考えられる。
収納額および徴収率のいずれも前年度より低下した。その理由としては、滞納整理が進んだことにより、徴収困難な案件が多く残っているためと考えられる。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	運営協議会事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	01総03連01運	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険法等に基づき、国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。							
					根拠法令	国民健康保険法第11条		
令和4年度の実施内容	国民健康保険事業の運営に関する重要事項について、5回に分けて審議した。							

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	510	646	601			
人件費②	1,732	2,180	4,348			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	2,242	2,826	4,949			
合計①+②	2,242	2,826	4,949			
予算額③	974	1,047	1,047			
執行率①/③	52.4	61.7	57.4			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	被保険者数 (年度平均)						
実績値	43,698	43,055	41,327				人
活動指標1	開催回数						
目標値		4	4	4	4	4	回
実績値	4	5	5				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
本年度は、書面会議も含めて5回の開催を実施した。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	一般被保険者療養給付事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	02保01療01一	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療費や入院時食事代について、自己負担額を除いた保険者負担分を保険医療機関へ支払う。						
令和4年度の実施内容	被保険者の医療費や入院時食事代について、自己負担額を除いた保険者負担分を保険医療機関へ支払った。					根拠法令	国民健康保険法第45条

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	12,259,264	13,104,083	12,962,650			
人件費②	8,659	9,592	9,565			
国県支出金	12,259,264	13,104,083	12,962,650			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	8,659	9,592	9,565			
合計①+②	12,267,923	13,113,675	12,972,215			
予算額③	12,632,973	13,556,264	13,376,691			
執行率①/③	97.0	96.7	96.9			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	一般被保険者数 (年度平均)						
実績値	43,696	43,054	41,327				人
活動指標1	一般療養給付費						
目標値		12,259,264	13,104,083	13,104,083	13,104,083	13,104,083	千円
実績値	12,259,264	13,104,083	12,962,650				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

保険医療機関に対して、適正な給付を実施した。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	退職被保険者等療養給付事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	02保01療02退	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療費や入院時食事代について、自己負担額を除いた保険者負担分を保険医療機関へ支払うもの。						
令和4年度の実施内容	被保険者の医療費や入院時食事代について、自己負担額を除いた保険者負担分を保険医療機関へ支払う体制を整えた。					根拠法令	国民健康保険法第45条

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	454	61	0			
人件費②	433	436	0			
国県支出金	454	61	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	433	436	0			
合計①+②	887	497	0			
予算額③	1,730	428	1,591			
執行率①/③	26.2	14.3	0			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	退職被保険者数 (年度平均)						
実績値	2	1	0				人
活動指標1	退職療養給付費						
目標値		454	61	61	61	61	千円
実績値	454	61	0				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
 今年度は対象者がいなかったため、実施しなかった。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	一般被保険者療養費事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	02保01療03-	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者がやむを得ない理由で保険証を持たずに医療を受けたり、医師の指示による治療用装具、はり、きゅう、マッサージ等に要した費用を全額自己負担して支払った場合に、申請により保険者負担分を払い戻す。						
	根拠法令 国民健康保険法第54条						
令和4年度の実施内容	被保険者がやむを得ない理由で保険証を持たずに医療を受けたり、医師の指示による治療用装具、はり、きゅう、マッサージ等に要した費用を全額自己負担して支払った場合に、申請により保険者負担分を払い戻した。						

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	153,778	179,391	160,979			
人件費②	8,659	8,720	8,695			
国県支出金	153,778	179,391	160,979			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	8,659	8,720	8,695			
合計①+②	162,437	188,111	169,674			
予算額③	198,000	187,754	174,154			
執行率①/③	77.7	95.5	92.4			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	一般被保険者数 (年度平均)						
実績値	43,696	43,054	41,327				人
活動指標1	一般療養費						
目標値		153,778	179,391	179,391	179,391	179,391	千円
実績値	153,778	179,391	160,979				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

申請があった者に対しては、適正な給付を実施した。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	退職被保険者等療養費事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	02保01療04退	施策体系	3-5 社会保障(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者がやむを得ない理由で保険証を持たずに医療を受けたり、医師の指示による治療用装具、はり、きゅう、マッサージ等に要した費用を全額自己負担して支払った場合に、申請により保険者負担分を払い戻す。							
	根拠法令 国民健康保険法第54条							
令和4年度の実施内容	被保険者がやむを得ない理由で保険証を持たずに医療を受けたり、医師の指示による治療用装具、はり、きゅう、マッサージ等に要した費用を全額自己負担して支払った場合に、申請により保険者負担分を払い戻す体制を整えた。							

【決算額】	(単位 千円、%)						【妥当性・効率性】									
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度								
決算額①	15	0	0				<table border="1"> <tr> <td>受益者との負担関係は妥当な水準か</td> <td><input type="radio"/></td> <td>法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。</td> </tr> <tr> <td>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</td> <td><input type="radio"/></td> <td>法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。</td> </tr> <tr> <td>コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか</td> <td><input type="radio"/></td> <td>法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。</td> </tr> </table>	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。
受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。														
他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。														
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。														
人件費②	433	0	0													
国県支出金	15	0	0													
地方債	0	0	0													
その他	0	0	0													
一般財源	433	0	0													
合計①+②	448	0	0													
予算額③	47	13	43													
執行率①/③	31.9	0.0	0													

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	退職被保険者数(年度平均)						
実績値	2	1	0				人
活動指標1	退職療養費						
目標値		15	15	15	15	15	千円
実績値	15	0	0				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

今年度は対象者がいなかったため、実施しなかった。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	審査支払事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	国民健康保険課	
会計	国保	予算費目	02保01療05番	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			関連する分野別計画	
事業概要	兵庫県国民健康保険団体会連合会が定める「会員負担金、審査支払手数料一覧表」に基づき、診療報酬明細等に係る審査について支払手数料を支払う。								
令和4年度の実施内容	兵庫県国民健康保険団体会連合会が定める「会員負担金、審査支払手数料一覧表」に基づき、診療報酬明細等に係る審査について支払手数料を支払った。							根拠法令	兵庫県国民健康保険団体会連合会負担金規程、会員負担金・審査支払手数料等一覧表

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	39,881	43,306	42,739			
人件費②	866	872	870			
国県支出金	39,372	43,306	42,739			
地方債	0	0	0			
その他	509	0	0			
一般財源	866	872	870			
合計①+②	40,747	44,178	43,609			
予算額③	40,524	43,393	44,961			
執行率①/③	98.4	99.8	95.1			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	被保険者数 (年度平均)						
実績値	43,698	43,055	41,327				人
活動指標1	審査支払手数料						
目標値		39,881	43,306	43,306	43,306	43,306	千円
実績値	39,881	43,306	42,739				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
 連合会に対して、適正に手数料を支払った。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	一般被保険者高額療養費事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	02保02高01ー	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療費の自己負担のうち、限度額を超えた額を給付するもの。						
					根拠法令	国民健康保険法第57条の2	
令和4年度の実施内容	被保険者の医療費の自己負担合計額のうち、限度額を超えた額を給付した。						

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,773,032	1,850,561	1,910,724			
人件費②	12,123	12,208	13,043			
国県支出金	1,773,032	1,850,561	1,910,724			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	12,123	12,208	13,043			
合計①+②	1,785,155	1,862,769	1,923,767			
予算額③	1,841,581	1,850,561	1,977,370			
執行率①/③	96.3	100.0	96.6			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	一般被保険者数 (年度平均)						
実績値	43,696	43,054	41,327				人
活動指標1	一般高額療養費						
目標値		1,773,032	1,850,561	1,850,561	1,850,561	1,850,561	千円
実績値	1,773,032	1,850,561	1,910,724				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
対象者に通知し、申請があった者に対しては、適正な給付を実施した。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	退職被保険者等高額療養費事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	02保02高02退	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画	
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療費の自己負担のうち、限度額を超えた額を給付するもの。							
						根拠法令	国民健康保険法第57条の2	
令和4年度の実施内容	被保険者の医療費の自己負担のうち、限度額を超えた額を給付する体制を整えた。							

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	322	0	0			
人件費②	433	0	0			
国県支出金	322	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	433	0	0			
合計①+②	755	0	0			
予算額③	322	73	250			
執行率①/③	100.0	0.0	0			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	退職被保険者数 (年度平均)						
実績値	2	1	0				人
活動指標1	退職高額療養費						
目標値		322	0	0	0	0	千円
実績値	322	0	0				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
今年度は対象者がいなかったため、実施しなかった。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	02保02高03一	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療保険及び介護保険の両制度における自己負担合計額のうち、限度額を超えた額を給付するもの。							
					根拠法令	国民健康保険法第57条の3		
令和4年度の実施内容	被保険者の医療保険及び介護保険の両制度における自己負担合計額のうち、限度額を超えた額を給付した。							

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	3,419	3,163	2,899			
人件費②	2,598	2,616	1,739			
国県支出金	3,419	3,163	2,899			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	2,598	2,616	1,739			
合計①+②	6,017	5,779	4,638			
予算額③	3,419	3,771	3,469			
執行率①/③	100.0	83.9	83.6			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	一般被保険者数 (年度平均)						
実績値	43,696	43,054	41,327				人
活動指標1	一般高額介護合算療養費						
目標値		3,419	3,163	3,163	3,163	3,163	千円
実績値	3,419	3,163	2,899				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
対象者に通知し、申請があった者に対しては、適正な給付を実施した。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	02保02高04退	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画	
事業概要	国民健康保険法に基づき、被保険者の医療保険及び介護保険の両制度における自己負担合計額のうち、限度額を超えた額を給付するもの。							
令和4年度の実施内容	被保険者の医療保険及び介護保険の両制度における自己負担合計額のうち、限度額を超えた額を給付する体制を整えた。					根拠法令	国民健康保険法第57条の3	

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0	0			
人件費②	0	0	0			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	0	0			
合計①+②	0	0	0			
予算額③	20	20	18			
執行率①/③	0.0	0.0	0			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	退職被保険者数 (年度平均)						
実績値	2	1	0				人
活動指標1	退職高額介護合算療養費						
目標値		0	0	0	0	0	千円
実績値	0	0	0				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
 今年度は対象者がいなかったため、実施しなかった。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	一般被保険者移送費事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	02保03移01一	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険法に基づき、負傷、疾病等により、移動が困難な被保険者が医師の指示により一時的、緊急的な必要性があつて移送された場合の経費を申請により支給する。						
令和4年度の実施内容	負傷や疾病等により被保険者が移動が困難な場合、医師の指示の下、緊急的に移送が可能な体制を整えた。					根拠法令	国民健康保険法第54条の4

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0	0			
人件費②	0	0	0			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	0	0			
合計①+②	0	0	0			
予算額③	50	50	46			
執行率①/③	0.0	0.0	0			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。		
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	一般被保険者数 (年度平均)						
実績値	43,696	43,054	41,327				人
活動指標1	一般移送費支給件数						
目標値		1	1	1	1	1	件
実績値	0	0	0				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
今年度は対象者がいなかったため、実施しなかった。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	退職被保険者等移送費事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	国民健康保険課	
会計	国保	予算費目	02保03移02退	施策体系	3-5 社会保障（2）健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			関連する分業別計画	
事業概要	国民健康保険法に基づき、負傷、疾病等により、移動が困難な被保険者が医師の指示により一時的、緊急的な必要性があつて移送された場合の経費を申請により支給する。								
令和4年度の実施内容	負傷、疾病等により、移動が困難な被保険者が医師の指示により一時的、緊急的な必要性があつて移送された場合の経費を申請があつた場合に、支給する体制を整えた。							根拠法令	国民健康保険法第54条の4

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0	0			
人件費②	0	0	0			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	0	0			
合計①+②	0	0	0			
予算額③	30	30	28			
執行率①/③	0.0	0.0	0			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	◎
	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	◎
	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。		
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	◎
	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	退職被保険者数（年度平均）						
実績値	2	1	0				人
活動指標1	退職移送費支給件数						
目標値		0	0	0	0	0	件
実績値	0	0	0				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
 今年度は対象者がいなかったため、実施しなかった。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	出産育児一時金事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	02保04出01出	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	被保険者が出産した場合に、負担軽減を目的に42万円（死産・流産の場合又は参加医療保障制度未加入の医療機関等の場合は40.8万円）を支給する。						
					根拠法令	国民健康保険法第58条	
令和4年度の実施内容	被保険者が出産した場合に、負担軽減を目的に42万円（死産・流産の場合又は参加医療保障制度未加入の医療機関等の場合は40.8万円）を支給した。						

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	44,756	37,658	36,009			
人件費②	1,732	1,744	4,348			
国県支出金	44,756	37,658	36,009			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	1,732	1,744	4,348			
合計①+②	46,488	39,402	40,357			
予算額③	63,000	53,186	48,562			
執行率①/③	71.0	70.8	74.2			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	被保険者数 (年度平均)						
実績値	43,698	43,055	41,327				人
活動指標1	出産育児一時金支給件数						
目標値		113	90	90	90	90	件
実績値	113	90	85				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

対象の方に、適正に給付を行った。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	出産育児一時金支払事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	02保04出02支	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	兵庫県国民健康保険団体会連合会が定める「会員負担金、審査支払手数料一覧表」に基づき、出産育児一時金直接支払制度に係る手数料を支払う。						
令和4年度の 実施内容	出産育児一時金直接支払			根拠法令	兵庫県国民健康保険団体会連合会負担金規程、会員負担金・審査支払手数料等一覧表		

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	22	18	17			
人件費②	866	872	870			
国県支出金	22	18	17			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	866	872	870			
合計①+②	888	890	887			
予算額③	32	26	21			
執行率①/③	68.8	69.2	81			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。		
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	被保険者数 (年度平均)						
実績値	43,698	43,055	41,327				人
活動指標1	出産育児一時金支給件数						
目標値		113	90	90	90	90	件
実績値	113	90	85				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
 連合会に対して、適正に手数料を支払った。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	葬祭費事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	02保05葬01葬	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			関連する分野別計画
事業概要	被保険者が死亡した場合に、葬祭を行った者に5万円支給する。							
					根拠法令	国民健康保険法第58条		
令和4年度の実施内容	被保険者が死亡した場合に、葬祭を行った者に5万円支給した。							

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	12,700	14,450	13,250			
人件費②	1,732	2,180	4,348			
国県支出金	12,700	14,450	13,250			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	1,732	2,180	4,348			
合計①+②	14,432	16,630	17,598			
予算額③	14,000	15,804	15,600			
執行率①/③	90.7	91.4	84.9			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	被保険者数 (年度平均)						
実績値	43,698	43,055	41,327				人
活動指標1	葬祭費支給件数						
目標値		254	289	289	289	289	件
実績値	254	289	265				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

対象者の方に、適正に給付を行った。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	任意給付事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	国民健康保険課	
会計	国保	予算費目	02保06任01任	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画		
事業概要	被用者である被保険者が新型コロナウイルス感染症等により労務に服することができない期間について傷病手当金を支給する。								
令和4年度の実施内容	被用者である被保険者が新型コロナウイルス感染症等により労務に服することができない期間について、傷病手当金を支給した。							根拠法令	宝塚市国民健康保険条例附則第2条

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	236	1,437	4,331			
人件費②	1,299	2,616	4,348			
国県支出金	145	1,310	3,872			
地方債	0	0	0			
その他	91	127	459			
一般財源	1,299	2,616	4,348			
合計①+②	1,535	4,053	8,679			
予算額③	1,680	1,680	4,331			
執行率①/③	14.0	85.5	100			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき支払う給付費であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき支払う給付費であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき支払う給付費であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	被保険者数 (年度平均)						
実績値	43,698	43,055	41,327				人
活動指標1	任意給付支払件数						
目標値		5	34	34	34	34	件
実績値	5	34	153				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
 申請があった者に対して、適正な給付を実施した。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	一般医療分納付金事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	03国01医01-	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険法に基づき国保財政運営の責任主体である県が示す国民健康保険事業費納付金額を、年9回に分けて県に納付するもの。						
令和4年度の実施内容	納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。					根拠法令	国民健康保険法第75条の2

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	4,706,598	4,641,371	4,389,384			
人件費②	4,330	4,360	4,348			
国県支出金	450,879	514,601	459,181			
地方債	0	0	0			
その他	4,255,719	4,126,770	3,930,203			
一般財源	4,330	4,360	4,348			
合計①+②	4,710,928	4,645,731	4,393,732			
予算額③	4,706,598	4,641,371	4,389,384			
執行率①/③	100.0	100.0	100			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う納付金であり、水準の妥当性を判断するものでない。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う納付金であり、他と比較するものでない。		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う納付金であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	一般被保険者数 (年度平均)						
実績値	43,696	43,054	41,327				人
活動指標1	一般医療分納付金						
目標値		4,706,598	4,641,371	4,641,371	4,641,371	4,641,371	千円
実績値	4,706,598	4,641,371	4,389,384				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	一般後期分納付金事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	03国02後01-	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険法に基づき国保財政運営の責任主体である県が示す国民健康保険事業費納付金額を、年9回に分けて県に納付するもの。						根拠法令
令和4年度の実施内容	納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。						国民健康保険法第75条の2

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,454,004	1,403,124	1,369,899			
人件費②	4,330	4,360	4,348			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	577,962	494,907	500,968			
一般財源	880,372	912,577	873,279			
合計①+②	1,458,334	1,407,484	1,374,247			
予算額③	1,454,004	1,403,124	1,369,899			
執行率①/③	100.0	100.0	100			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき支払う納付金であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき支払う納付金であり、他と比較するものでない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき支払う納付金であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。
	法令等に基づき支払う納付金であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	一般被保険者数 (年度平均)						
実績値	43,696	43,054	41,327				人
活動指標1	一般後期分納付金						
目標値		1,454,004	1,403,124	1,403,124	1,403,124	1,403,124	千円
実績値	1,454,004	1,403,124	1,369,899				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	退職後期分納付金事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	国民健康保険課
会計	国保	予算費目	03国02後02退	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険法に基づき国保財政運営の責任主体である県が示す国民健康保険事業費納付金額を、年9回に分けて県に納付するもの。						
令和4年度の実施内容	納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。						根拠法令 国民健康保険法第75条の2

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,524	866	342			
人件費②	1,732	1,744	1,739			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	3,256	2,610	2,081			
合計①+②	3,256	2,610	2,081			
予算額③	1,524	866	342			
執行率①/③	100.0	100.0	100			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う納付金であり、水準の妥当性を判断するものでない。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う納付金であり、他の手段や方法はない。		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
	法令等に基づき支払う納付金であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	退職被保険者数 (年度平均)						
実績値	2	1	0				人
活動指標1	退職後期分納付金						
目標値		1,524	866	0	0	0	千円
実績値	1,524	866	342				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	介護分納付金事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	国民健康保険課	
会計	国保	予算費目	03国03介01介	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			関連する分野別計画	
事業概要	国民健康保険法に基づき国保財政運営の責任主体である県が示す国民健康保険事業費納付金額を、年9回に分けて県に納付するもの。							根拠法令	国民健康保険法第75条の2
令和4年度の実施内容	納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	499,088	488,246	539,290			
人件費②	4,330	4,360	4,348			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	503,418	492,606	543,638			
合計①+②	503,418	492,606	543,638			
予算額③	499,088	488,246	539,290			
執行率①/③	100.0	100.0	100			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき支払う納付金であり、水準の妥当性を判断するものでない。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき支払う納付金であり、他の手段や方法はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき支払う納付金であり、コスト削減や効率性を判断するものでない。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	第2号被保険者数 (年度平均)						
実績値	13,992	13,866	13,551				人
活動指標1	介護分納付金						
目標値		499,088	488,246	488,246	488,246	488,246	千円
実績値	499,088	488,246	539,290				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
 納付金額決定通知書を受け、年9回に分けて納付した。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	特定健康診査等事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成20年度
会計	国保	予算費目	06保01特01特	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	関連する分野別計画	市特定健康診査等実施計画、市国民健康保険データヘルス計画 等		
事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳から75歳未満の宝塚市国民健康保険被保険者に対して、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための健康診査の実施及び、特定健康診査の結果「保健指導対象者の選定基準」に基づき選定された人を対象に特定保健指導を実施する。								
						根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		
令和4年度の実施内容	市内実施医療機関と市立健康センター等において健康診査を行い、健康診査の結果から対象者を抽出し、市内実施医療機関及び市立健康センター等において保健指導を実施した。また、事業者に委託し、特定保健指導訪問指導を実施している。特定健診受診勧奨・特定保健指導利用勧奨は保健事業で実施している。								
めざすべき姿	特定健康診査、特定保健指導の実施により、市国民健康保険被保険者のメタボリックシンドロームの予防・改善を図られる。								
現状	受診勧奨の成果として昨年度より受診者数は上昇したものの、新型コロナウイルス感染症の影響があり目標値は達成できなかった。特定保健指導では訪問や集団健診の場での特定保健指導分割面接を実施し、325人が利用した。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	108,698	111,580	112,663			
人件費②	24,245	24,416	24,346			
国県支出金	108,683	111,565	112,646			
地方債	0	0	0			
その他	15	15	17			
一般財源	24,245	24,416	24,346			
合計①+②	132,943	135,996	137,009			
予算額③	128,981	158,428	157,989			
執行率①/③	84.3	70.4	71.3			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	市民のニーズをとらえ、特定健診の実施場所や特定保健指導の実施方法を複数用意し、選択できるようにしている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	法律等で保険者に実施が義務付けられている。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	他の手段はない。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	受益者負担を求めるべきではない事業である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	委託先が限られているため他の手段・方法がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	対象者が受診しやすいように受診券は年4回に分けて発送しており、一定のコスト削減は行っている。がん検診と同日に受診できるよう効率化を図っている。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	40～74歳の国民健康保険被保険者数						
実績値	33,929	33,643	32,872				人
活動指標1	健康診査受診券送付件数						
目標値		32,911	31,923	30,965	30,036	29,134	件
実績値	33,929	33,643	32,872				件
活動指標2	特定健診未受診勧奨（電話）実施回数						
目標値		8,187	10,000	10,000	10,000	10,000	回
実績値	3,344	8,187	10,000				回
活動指標3	特定保健指導未利用者勧奨（訪問）実施回数						
目標値		500	500	500	500	500	回
実績値	150	500	500				回
成果指標1	受診者数						
目標値		18,101	18,515	18,579	18,021	17,480	人
実績値	11,857	12,213	12,302				人
成果指標2	特定健診受診率						
目標値		55	58	60	60	60	%
実績値	34.9	36.3	37.4				%
成果指標3	特定保健指導実施率						
目標値		50	55	60	60	60	%
実績値	21.2	32	33.4				%

達成状況とその理由(80)	
40～74歳までの被保険者数の推移が想定より上回ったため。	
特定健康診査受診券を発行した者のうち、10,000人の健診未受診者に対して電話勧奨を行った。	
特定保健指導の対象となった者のうち、500人の特定保健指導未利用者に対して訪問による勧奨を実施し、同意を得た人に特定保健指導を実施した。	
コロナ前より目標値との乖離があるが、受診者数は増加している。	
目標値には達していないが、前年度から1.1ポイントの増となり、受診率は向上した。	
コロナ前より目標値との乖離があるが、訪問による保健指導の勧奨や実施を行っており実施率は向上した。	

達成状況に対する評価	B	特定健診受診率・特定保健指導実施率ともに国の目標値は達成できなかったが、上昇傾向にある。新型コロナウイルス感染症による医療機関への受診控えは続いているが、未受診者への電話や訪問による受診勧奨・保健指導勧奨等の成果が出ていると考える。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	医療費適正化対策等事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	国民健康保険課	事業の始期	昭和29年度
会計	国保	予算費目	06保02保01保	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画		
事業概要	レセプト点検の実施、医療費通知の実施、第三者求償や医療機関における適正受診の普及啓発、後発医薬品希望カードの作成や後発医薬品を利用した場合の自己負担軽減額の通知等の医療費適正化対策を実施する。								
				根拠法令	国民健康保険法				
令和4年度の実施内容	レセプト点検の実施、医療費通知の実施、後発医薬品の差額通知等を実施し、医療費適正化対策を行った。								
めざすべき姿	保健事業の各取組により、医療費の適正化を図り、安心した生活を送れるようにする。								
現状	毎年度向上しているが、国の目標に到達していない事項もあり、さらなる取組の強化が必要である。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	0	0	28,650				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 各事業の実施を通して市民のニーズを捉え、実施方法を工夫している。	<input type="radio"/>		
人件費②	0	0	4,348				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 法律や計画で実施を規定している。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	0	0	13,685				目的・目標の達成手段として適切か 各保健事業の実施方法は、特定健康診査等の受診率向上や生活習慣病の重症化予防に効果があると示されている。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 医療費の適正化を図る事業のため受益者負担を求めるべきではない。	<input checked="" type="radio"/>		
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 他市町の実施方法を参考にして実施している。	<input type="radio"/>		
一般財源	0	0	19,313				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 保健事業を実施する事業者が少なく、検証は難しい。	<input type="radio"/>		
合計①+②	0	0	32,998							
予算額③	0	0	38,704							
執行率①/③	0.0	0.0	74							

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	被保険者数(年度平均)									
実績値	43,698	43,055	41,327				人			
活動指標1	レセプト内容点検件数(過誤・返戻)									
目標値		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	件	達成状況とその理由(80) 点検の対象期間を1年(4月～3月審査分)とした点検件数は、昨年度を上回った。		
実績値	12,153	11,223	11,283				件			
活動指標2	医療費通知発送世帯数(延べ世帯数)									
目標値		137,257	137,257	137,257	137,257	137,257	世帯	保険適用による医療を受けられた方に、2か月単位で年に6回医療費通知を送付した。(世帯あて)		
実績値	137,257	138,720	138,936				世帯			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	ジェネリック医薬品数量シェア率(年度平均)									
目標値		74.9	74.9	74.9	74.9	74.9	%	差額通知等の影響により、微増ながら昨年度よりシェア率が増加した。		
実績値	74.9	75.5	76				%			
成果指標2	保険者努力支援制度(国民健康保険課における保健事業に限る)得点率									
目標値		37.2	37.2	37.2	37.2	37.2	点	新たな取組を実施したことによる獲得点数の増加及び国の配点数の減少のため、得点率が増加した。		
実績値	37.2	48.1	49.8				点			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	目標値を達成したことは良かった。国民健康保険を取り巻く状況や、国の指標等も変更となる可能性もあるが、さらなる向上を目指す必要があることから、B評価とした。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	保健事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	国民健康保険課	事業の始期	平成27年度
会計	国保	予算費目	06保02保01保	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画	特定健康診査等実施計画(第3期)、国民健康保険データヘルス計画(第2期)	
事業概要	国民健康保険法、データヘルス計画に基づき次の保健事業を実施する。①特定健診未受診者対策事業②特定保健指導訪問指導等事業③生活習慣病重症化予防事業④早期介入保健指導事業⑤服薬適正化勧奨事業⑥健康検診助成事業								
				根拠法令	国民健康保険法				
令和4年度の実施内容	次のとおり実施。①勧奨実施数(電話10,000人、訪問50人)②利用勧奨実施数500人③保健指導実施数7人、未治療者及び治療中断者への電話による受診勧奨実施数60人④簡易検査実施数109人⑤通知数128人⑥助成費用40,341,500円								
めざすべき姿	各種保健事業を実施することにより、宝塚市国民健康保険被保険者の疾病の早期発見や重症化予防がなされる。								
現状	成果指標について、前年度と比較し数値は改善しているものの、目標値との乖離があるため、引き続き事業を継続する必要がある。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	31,639	27,983	53,660			
人件費②	8,659	8,720	4,348			
国県支出金	12,607	12,778	52,802			
地方債	0	0	0			
その他	19,032	15,205	858			
一般財源	8,659	8,720	4,348			
合計①+②	40,298	36,703	58,008			
予算額③	41,942	45,021	63,809			
執行率①/③	75.4	62.2	84.1			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	各事業の実施を通して市民のニーズを捉え、実施方法を工夫している。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
効率性	法律や計画で実施を規定している。	
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	各保健事業の実施方法は、特定健康診査等の受診率向上や生活習慣病の重症化予防に効果があると示されている。	
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	宝塚市国民健康保険被保険者の健康維持に寄与する事業のため受益者負担を求めるべきではない。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
効率性	他市町の実施方法を参考にして実施している。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	保健事業を実施する事業者が少なく、検証は難しい。	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	40～74歳の被保険者数(年度平均)						
実績値	34,669	34,364	32,806				人
活動指標1	特定健診未受診勧奨(電話)実施人数						
目標値		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	件
実績値	3,344	8,187	10,000				件
活動指標2	特定保健指導未利用者勧奨(訪問)人数						
目標値		500	500	550	550	550	世帯
実績値	150	500	500				世帯
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	特定健診受診率						
目標値		55	58	60	60	60	%
実績値	34.9	36.3	37.4				%
成果指標2	特定保健指導実施率						
目標値		50	55	60	60	60	%
実績値	21.2	32	33.4				%
成果指標3	意識的に健康づくりに取り組む人の割合						
目標値		57.5	57.5	57.5	57.5	57.5	
実績値	52.5	53.8	53.8				

国補助金活用可能件数である10,000人に対し電話による受診勧奨を実施。
国補助金活用可能件数である500人に対し訪問による特定保健指導利用勧奨を実施。
目標値との乖離はあるが、電話等による未受診勧奨の実施により令和3年度より1.1ポイント上昇した。
目標値との乖離はあるが、訪問による特定保健指導利用勧奨の実施により令和3年度より1.4ポイント上昇した。
令和4年度は市民アンケートの実施がないため令和3年度実績を入力。

達成状況に対する評価	B	電話・訪問による特定健診受診勧奨により、受診率は令和3年度と比較して1.1ポイント増し、コロナ禍前の令和元年度受診率(37.4%)と同じとなった。特定保健指導においては訪問での未利用者勧奨を実施したことにより、実施率は令和3年度と比較して1.4ポイント増した。その他保健事業として生活習慣病重症化予防事業における保健指導では85.7%の生活習慣改善、服薬適正化勧奨事業では33.0%に医薬品種類削減が見られた。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	施設管理事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	国民健康保険課	事業の始期	昭和29年度
会計	国診	予算費目	01診01診01施	施策体系	3-5 社会保障（2） 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画		
事業概要	国民健康保険法第82条の規定に基づき宝塚市国民健康保険診療所を設置し、施設の適正な維持・管理を行う。								
						根拠法令	国民健康保険法第82条、宝塚市国民健康保険診療所条例		
令和4年度の実施内容	し尿浄化槽の維持管理、高圧受電設備の保安管理、施設警備、建物内外の清掃等の施設の維持・管理の他、5件の施設修繕を行った。								
めざすべき姿	施設の適正な維持・管理を行い、地域住民に対して医療を受ける機会を確保する。								
現状	建物が建築後、30年を経て、内外装、設備等の修繕・更新が必要な状況である。また、安全・安心な医療を提供するため、感染拡大防止に対応した施設整備が必要である。								

【決算額】							（単位 千円、%）		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	5,403	4,803	4,679					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	16,623	5,232	5,217					診療業務等を実施する上で、施設の維持・管理は必要である。		
国県支出金	1,151	32	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0					民間事業者へ委託できるものは既に実施済である。		
その他	0	694	0					目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	
一般財源	20,875	9,309	9,896					診療業務等を実施する上で、施設の維持・管理は必要である。		
合計①+②	22,026	10,035	9,896					受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	5,664	5,825	4,966					診療施設の維持・管理に必要な事業のため受益者負担を求めるべきではない。		
執行率①/③	95.4	82.5	94.2					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	
								診療業務の維持・管理に必要な事業のため他の手段・方法がない。		
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	
								コストについては必要最小限である。		

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	西谷地区人口						人	達成状況とその理由(80) 修繕が必要な施設について、適切に修繕を行った。
実績値	2,315	2,239	2,193					
活動指標1	施設修繕件数							
目標値		12	6	6	6	6	件	
実績値	12	6	5				件	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	事故等の発生件数							適正な維持・管理を行った。
目標値		0	0	0	0	0	件	
実績値	0	0	0				件	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								
達成状況に対する評価	A	施設の適正な維持・管理を行い、施設内の事故等が発生しなかったためA評価とする。						

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	歯科保健センター事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	国民健康保険課	事業の始期	平成10年度
会計	国診	予算費目	01診01診01施	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画		
事業概要	宝塚市国民健康保険診療所と連携を図りながら、寝たきり老人等に対する在宅訪問歯科検診・指導や地域住民への歯科教育を実施する。								
						根拠法令	国民健康保険法第82条、宝塚市国民健康保険診療所条例		
令和4年度の 実施内容	地区公民館や学校等において歯科相談・歯科健康教育を24回実施し、延べ263人の参加があった。また、施設入所者への口腔ケアを49回実施し、延べ661人が利用した。								
めざすべき姿	寝たきり老人等に対し歯科にかかる在宅ケアを推進し、また、青年期・壮年期にとどまらず、小児期からの歯科健康教育を実施することにより、地域住民の口腔衛生を向上させるとともに心身の健康維持を図る。								
現状	人口減少に加え、高齢化率が高い地域であることから、歯科健康教育や口腔ケアが継続的に必要であるが、地域イベントが減少傾向にあることから、施設入所者への口腔ケアが事業活動の中心となっている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	1,387	1,495	1,600				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○		
人件費②	528	2,776	2,777				予防・健康づくりは、国が推進する取り組みであり、高齢化率の高い西谷地域では必要な事業である。			
国県支出金	679	671	957				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○		
地方債	0	0	0				民間事業者等によるサービスの提供が困難である。			
その他	0	400	400				目的・目標の達成手段として適切か	○		
一般財源	1,236	3,200	3,020				歯科相談・歯科健康教育は地域住民の健康意識の向上に寄与している。			
合計①+②	1,915	4,271	4,377				受益者との負担関係は妥当な水準か	○		
予算額③	1,913	1,978	2,125				地域住民の口腔衛生及び心身の健康維持に寄与する事業のため受益者負担を求めるべきではない。			
執行率①/③	72.5	75.6	75.3				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○		
							地域住民への歯科相談・歯科健康教育を実施しているため他の手段・方法がない。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○		
							コストについては必要最小限である。			

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
対象指標	西谷地区人口										
実績値	2,315	2,239	2,193						人		
活動指標1	事業実施回数										
目標値		90	90	90	90	90			回		
実績値	68	80	73						回		
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
成果指標1	利用者数										
目標値		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			人		
実績値	870	1,020	924						人		
成果指標2											
目標値											
実績値											
成果指標3											
目標値											
実績値											
達成状況に対する評価	C	活動指標・成果指標ともに前年度実績下回っており、目標値にも達していないためC評価とする。									

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	健康管理事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	国民健康保険課	事業の始期	平成14年度
会計	国診	予算費目	01診01診01施	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画		
事業概要	宝塚市国民健康保険診療所と連携を図りながら、地域住民に対して生活習慣病対策を重点に疾病予防及び健康づくりの支援や健康教育を実施する。							根拠法令	国民健康保険法第82条、宝塚市国民健康保険診療所条例
令和4年度の実施内容	地区公民館や学校等において、健康相談・健康教育を6回実施し、延べ98人の参加があった。								
めざすべき姿	生活習慣病対策を重点とした疾病予防・健康づくりの支援や、青年期・壮年期にとどまらず小児期からの健康教育を実施することにより、地域住民の健康意識の向上を図る。								
現状	人口減少に加え、高齢化率が高い地域であることから、疾病予防及び健康づくりの支援が継続的に必要であるが、地域イベントが減少傾向にあることから、事業活動できる場が少なくなっている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	0	0	0				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	予防・健康づくりは、国が推進する取り組みであり、高齢化率の高い西谷地域では必要な事業である。	
人件費②	528	2,776	2,777				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○	民間事業者等によるサービスの提供が困難である。	
国県支出金	63	61	0				目的・目標の達成手段として適切か	○	健康相談・健康教育は地域住民の健康意識の向上に寄与している。	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か	○	地域住民の予防・健康づくりに寄与する事業のため受益者負担を求めべきではない。	
その他	0	0	0				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	地域住民への健康相談や健康教育を実施しているため他の手段・方法がない。	
一般財源	465	2,715	2,777				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○	コストについては必要最小限である。	
合計①+②	528	2,776	2,777							
予算額③	123	123	74							
執行率①/③	0.0	0.0	0							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	西谷地区人口									
実績値	2,315	2,239	2,193				人			
活動指標1	事業実施回数									
目標値		20	20	20	20	20	回			
実績値	4	8	6				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	参加者数									
目標値		300	300	300	300	300	人			
実績値	56	135	98				人			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	C	活動指標・成果指標ともに前年度実績下回っており、目標値にも達していないためC評価とする。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	医療	評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	国民健康保険課	事業の始期	昭和29年度
会計	国診	予算費目	01診01診02医	施策体系	3-5 社会保障(2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営	関連する分野別計画	
事業概要	国民健康保険法第82条の規定に基づき、宝塚市国民健康保険診療所を設置・運営する。						
				根拠法令	国民健康保険法第82条、宝塚市国民健康保険診療所条例		
令和4年度の 実施内容	内科：4,057人、歯科：6,698人の外来患者を受け入れ、地域住民へ適切な医療サービスを提供した。						
めざすべき姿	地域住民に対して医療を受ける機会を確保する。また、利用者数の増加などにより経営の健全化を図る。						
現状	利用実績が低調であった内科の診療体制を平成31年度に見直し、内科の利用者数が大きく改善している。						

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	41,425	50,266	54,113			
人件費②	44,030	50,278	51,940			
国県支出金	892	1,036	858			
地方債	0	0	0			
その他	40,533	49,230	53,255			
一般財源	44,030	50,278	51,940			
合計①+②	85,455	100,544	106,053			
予算額③	42,221	54,208	57,035			
執行率①/③	98.1	92.7	94.9			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>	平成29年度に実施した市民アンケートの結果から、53.9%の地域住民が「機会があれば利用したい」と考えている。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	民間等での実施自体は可能であるが、過疎地域における病院経営の難しさから期待できない。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	地域住民に対して、医療を受ける機会を確保するために必要な事業である。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	法令等に基づき適正に受益者負担を求めているが削減の余地はある。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	法令等に基づき診療所の設置・運営をおこなっているため他の手段・方法がない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	十分な検証ができていない。

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	西谷地区人口						
実績値	2,315	2,239	2,193				人
活動指標1	内科診療日数						
目標値		193	196	193	193	191	日
実績値	185.5	181.5	191				日
活動指標2	歯科診療日数						
目標値		244	246	243	243	241	日
実績値	240	234	234				日
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	内科患者数						
目標値		3,109	3,109	3,109	3,109	3,109	人
実績値	3,109	3,466	4,057				人
成果指標2	歯科患者数						
目標値		6,537	6,537	6,537	6,537	6,537	人
実績値	6,537	6,636	6,698				人
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

医師の都合により休診とした場合を除き診療を行った。
医師の都合により休診とした場合を除き診療を行った。
平成31年度の医療体制見直し以降、利用者数が増加傾向にあることに加え、令和4年1月より水曜日の午後診療を開始した。
コロナ禍の影響による利用者数の落ち込みから、一定の回復の動きがみられた。

達成状況に対する評価	A	活動指標については、目標値は下回ったものの概ね予定通りに事業を遂行した。また、成果目標についても、内科・歯科ともに前年度実績を上回る実績となっており、コロナ禍において感染予防に努めながら地域住民へ質の高い医療サービスを提供できたことからA評価とした。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	一般管理事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	介護保険課
会計	介護	予算費目	01総01総01-	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画
事業概要	介護保険制度の運営に係る事務全般を円滑に実施していくための一般管理総務費						
令和4年度の実施内容	介護保険システム更新に係るサーバ統合化基盤のゲストOS払い出しや共通基盤システム連携追加を行った。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、介護保険料のコンビニ収納に対応するシステム改修を行った。						
					根拠法令	介護保険法、宝塚市介護保険条例	

【決算額】			(単位 千円、%)				【妥当性・効率性】
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
決算額①	62,386	54,973	57,981				
人件費②	4,330	8,720	7,825				
国県支出金	9,006	4,000	15,044				
地方債	0	0	0				
その他	604	333	558				
一般財源	57,106	59,360	50,204				
合計①+②	66,716	63,693	65,806				
予算額③	66,303	56,849	63,935				
執行率①/③	94.1	96.7	90.7				
							他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか <input checked="" type="radio"/>
							システム改修は既存ベンダへのみ作業を委託できるため、コスト比較の余地がない。
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input checked="" type="radio"/>
							システム改修費について、情報政策課と連携し費用の精査を行った。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	国保連合会負担金等事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	介護保険課
会計	介護	予算費目	01総01総02連	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画
事業概要	共同電算処理に係る委託料及び県国民健康保険団体連合会への負担金及び特別徴収経由業務に関する負担金を支出する。						
令和4年度の実施内容				根拠法令	介護保険法		
	高額介護サービス費支給判定処理及び主治医意見書作成等のための委託料、会員負担金、保険料特別徴収(年金天引)に係る業務負担金、国保データベース(KDB)負担金など、計3,959,694円を支払った。						

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	4,041	4,693	3,960			
人件費②	4,330	2,616	1,739			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	8,371	7,309	5,699			
合計①+②	8,371	7,309	5,699			
予算額③	4,344	4,929	4,955			
執行率①/③	93.0	95.2	79.9			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	単価は県内一律、会員負担金は被保険者数により定められており妥当である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	高額介護サービス費支給判定処理について、算定方法の見直しのために自庁処理へ切り替えた。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	国民健康保険団体連合会へ委託するか自庁処理で行うか検討し、高額介護サービス費支給判定処理を自庁処理に切り替えることでコストを削減した。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	国民健康保険団体連合会						
実績値	1	1	1				会数
活動指標1	委託業務数						
目標値		5	5	5	5	5	件
実績値	5	5	4				件
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
高額介護サービス費支給判定処理を委託から自庁処理に切り替えた。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	賦課徴収事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	介護保険課
会計	介護	予算費目	01総02徴01賦	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市介護保険事業計画
事業概要	第1号被保険者に対する介護保険料の賦課徴収事業							
令和4年度の実施内容	7月に介護保険料決定通知書を送付。収納率99.53%。滞納対策として少額未納者への文書催告や、財産調査・滞納処分強化を行った。督促状を12回、催告状を2回送付。随時納付相談を行い、予期せぬ所得減少や生活困窮等で納付が困難な被保険者には、制度に従い減免を実施。公費での低所得者保険料軽減を行った。							
					根拠法令	介護保険法、宝塚市介護保険条例		

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	22,473	22,033	22,046			
人件費②	43,295	52,320	43,475			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	31	18	36			
一般財源	65,737	74,335	65,485			
合計①+②	65,768	74,353	65,521			
予算額③	27,265	28,618	28,206			
執行率①/③	82.4	77.0	78.2			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	受益者負担を求めるべきでない事業（義務的事业）	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>
	法令に基づいた事務のため他の手段はない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
コスト削減について検証し、効率化を実際に実現した。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	第1号被保険者数						
実績値	65,010	65,408	65,521				人
活動指標1	介護保険料決定通知書の発送件数						
目標値		65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	件
実績値	64,928	65,431	65,859				件
活動指標2	口座振替件数						
目標値		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	件
実績値	1,510	1,570	1,602				件
活動指標3	催告状・督促状の発送件数						
目標値		10,200	10,100	10,000	9,900	9,800	件
実績値	10,293	9,962	9,413				件

達成状況とその理由(80)
達成。送付すべき全被保険者に決定通知書を送送。
達成。目標を上回る口座振替件数となった。
達成。収納対策の結果、目標値を上回る減少幅となったため。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	介護認定事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	介護保険課	事業の始期	
会計	介護	予算費目	01総03介01介	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	介護保険事業計画	
事業概要	介護認定を行うための公正かつ適正な認定審査業務の資料収集と介護認定審査会の運営を行う。								
						根拠法令	介護保険法、宝塚市介護保険条例		
令和4年度の実施内容	R2年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1年間の認定期間延長措置を実施。令和2年度は1,794件 令和3年度は2,631件、令和4年度1,835件実施。それに伴い、認定事業費(認定調査委託料、主治医意見書作成手数料、認定審査会委員報酬、郵便料等)が減額となった。								
めざすべき姿	国の基準通り「認定申請から30日以内に認定結果を出す」ことを目標に、適切な認定審査の推進に取り組む。								
現状	現状、申請から結果まで41日かかっている。原因として申請数の増加や、コロナの影響による認定調査・病院受診の遅延などが考えられる。改善に向け、申請者への受診を促し、調査会社や病院への調査票および意見書提出の電話催促などを行っている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	112,143	131,665	144,483					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	
人件費②	38,185	48,760	45,267					高齢化に伴い、申請数の増加が見込まれる。		
国県支出金	0	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0					認定調査については外部委託済。		
その他	0	0	0					目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	
一般財源	150,328	180,425	189,750					介護保険法に基づき適切であると考えます。		
合計①+②	150,328	180,425	189,750					受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	
予算額③	116,617	137,369	146,473					事務的作業であり、受益負担を求めものではない		
執行率①/③	96.2	95.8	98.6					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
								申請数の増加や他市の状況をふまえ、新たな認定調査委託事業所の開拓や認定調査委託料の見直しを考えられる。		
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
								今後の実施手法や内容と合わせて検討する(認定調査のモバイル化や認定審査会のウェブ化など)		

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	第1号被保険者数							新型コロナウイルス感染拡大により昨年度は新規申請について申請控えが見られたが、感染状況が落ち着いた年度末に増加した。
実績値	65,010	65,408	65,521				人	
活動指標1	介護認定申請件数							新型コロナウイルス感染拡大防止のため、更新申請に限り1年間の認定期間延長措置を実施。そのため、審査件数が予定よりも減少した。
目標値		13,000	13,250	13,500	13,700	14,000	件	
実績値	10,665	13,291	13,290				件	
活動指標2	介護認定審査会開催回数							審査会開催回数減少に伴い、1審査あたりの審査件数が減少し認定処理日数が増加した。
目標値		286	282	282	290	290	回	
実績値	227	260	277				回	
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	介護認定要処理日数							審査会開催回数減少に伴い、1審査あたりの審査件数が減少し認定処理日数が増加した。
目標値		41.57	41.57	42.23	42.85	43.79	日	
実績値	33.36	36.13	42.27				日	
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	B	今後も高齢化に伴い、申請数の増加が見込まれる。また、認定調査については委託しているが、各事業所とも調査員の確保に苦労している現状がある。今後、調査体制維持のため、新たな調査事業所の開拓や調査料の見直し等が必要となる。
------------	---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	運営協議会事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	介護保険課
会計	介護	予算費目	01総04運01運	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画
事業概要	介護保険法上、3年を1期として義務付けられている高齢者福祉計画と介護保険事業計画を策定する。						
令和4年度の 実施内容	介護保険運営協議会を2回開催し、第8期介護保険事業計画の実施状況や重点取組の達成状況の報告、第9期介護保険事業計画策定に向けてのアンケート調査の項目についての協議を行った。						
	根拠法令		介護保険法、宝塚市介護保険条例、宝塚市介護保険運営協議会規則				

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	4,207	135	5,032			
人件費②	28,571	8,720	8,695			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	32,778	8,855	13,727			
合計①+②	32,778	8,855	13,727			
予算額③	4,607	373	6,242			
執行率①/③	91.3	36.2	80.6			

【妥当性・効率性】

効 率 性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	財源の一部は介護保険料であり、条例により委員報酬が定められており、妥当な水準である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	委託業者はプロポーザル審査会で決定しており、コスト比較を十分行っている。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	条例により委員報酬が定められており、コスト削減の余地はない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	第1号被保険者数						
実績値	65,010	65,408	65,521				人
活動指標1	協議会の開催回数						
目標値		1	4	6	1	4	回
実績値	4	1	2				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
 第8期介護保険事業計画3か年の実施状況や重点取組の達成状況の報告のため、介護保険運営協議会を2回開催した。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	介護サービス等給付事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	介護保険課
会計	介護	予算費目	02保01介01介	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画
事業概要	要介護認定を受けた被保険者がサービスを受けた場合の保険給付を行う。						
令和4年度の実施内容	要介護1以上の在宅サービス利用者(月平均6,682人)、施設サービス利用者(月平均2,798人)が介護サービスを利用した場合に9割(一定以上の所得がある場合は7割または8割)の保険給付を行った。						
					根拠法令	介護保険法	

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	15,525,082	16,101,474	16,369,193			
人件費②	20,782	26,160	21,738			
国県支出金	5,757,185	5,961,673	6,330,019			
地方債	0	0	0			
その他	7,644,645	7,909,440	7,756,977			
一般財源	2,144,034	2,256,521	2,303,935			
合計①+②	15,545,864	16,127,634	16,390,931			
予算額③	16,876,652	16,720,895	17,181,950			
執行率①/③	92.0	96.3	95.3			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	◎
	法律で実施が義務付けられており、負担者全てが受益者ではない。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	◎
	介護報酬は国により定められているため、比較の余地がない。		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	◎
	介護給付等費用適正化事業にてケアプラン点検等を行い、適正化に努めた。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	要介護認定者数(月平均)						
実績値	8,969	9,140	9,320				人
活動指標1	介護サービス等給付費						
目標値		16,720,895	17,181,950	18,067,088	18,523,686	18,980,284	千円
実績値	15,525,082	16,101,474	16,369,193				千円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)	
実績値は目標値の95%であり、ほぼ見込み通りとなった。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	地域密着型介護サービス等給付事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	介護保険課
会計	介護	予算費目	02保01介02地	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画
事業概要	要介護認定を受けた被保険者が地域密着型サービスを受けた場合の保険給付を行う。						
令和4年度の実施内容	地域密着型介護サービス利用者(月平均1,169人)がサービスを利用した場合に、9割(一定以上所得がある場合は7割または8割)の保険給付を行った。						
					根拠法令	介護保険法	

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	1,908,374	1,977,969	2,030,149			
人件費②	2,598	4,360	3,478			
国県支出金	707,684	732,355	785,065			
地方債	0	0	0			
その他	939,694	971,626	962,040			
一般財源	263,594	278,348	286,522			
合計①+②	1,910,972	1,982,329	2,033,627			
予算額③	2,780,690	2,136,196	2,166,807			
執行率①/③	68.6	92.6	93.7			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	◎
	法律で実施が義務付けられており、負担者全てが受益者ではない。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	◎
	介護報酬は国により定められているため、比較の余地がない。		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	◎
	介護給付等費用適正化事業にてケアプラン点検等を行い、適正化に努めた。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	要介護認定者数(月平均)						
実績値	8,969	9,140	9,320				人
活動指標1	地域密着型介護サービス費						
目標値		2,136,196,000	2,166,807,000	2,259,571,000	2,368,499,000	2,477,426,000	円
実績値	1,908,373,200	1,977,968,499	2,030,148,772				円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
 実績値は目標値の94%であり、ほぼ見込み通りとなった。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	介護予防サービス等給付事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	介護保険課
会計	介護	予算費目	02保02介01介	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画
事業概要	要支援認定を受けた被保険者がサービスを受けた場合の保険給付を行う。						
令和4年度の実施内容	介護予防サービス受給者(月平均1,683人)が介護予防サービスを利用した場合について9割(一定以上の所得がある場合は7割または8割)の保険給付を行った。						
					根拠法令	介護保険法	

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	478,367	521,241	560,882			
人件費②	5,195	5,232	3,478			
国県支出金	177,392	192,992	216,894			
地方債	0	0	0			
その他	235,550	256,046	265,788			
一般財源	70,620	77,435	81,678			
合計①+②	483,562	526,473	564,360			
予算額③	524,903	541,457	594,103			
執行率①/③	91.1	96.3	94.4			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	◎
	法律で実施が義務付けられており、負担者全てが受益者ではない。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	◎
	介護報酬は国により定められているため、比較の余地がない。		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	◎
	介護給付等費用適正化事業にてケアプラン点検等を行い、適正化に努めた。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	要支援認定者数(月平均)						
実績値	4,552	4,601	4,623				人
活動指標1	介護予防サービス費						
目標値		541,457,000	594,103,000	581,557,000	594,334,000	607,111,000	円
実績値	478,366,586	521,240,337	560,881,437				円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
 実績値は目標値の94%であり、ほぼ見込み通りとなった。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	地域密着型介護予防サービス等給付事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	介護保険課
会計	介護	予算費目	02保02介02地	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画
事業概要	要支援認定を受けた被保険者が地域密着型サービスを受けた場合の保険給付を行う。						
令和4年度の実施内容	地域密着型介護予防サービス利用者(月平均6人)がサービスを利用した場合に、9割(一定以上所得がある場合は7割または8割)の保険給付を行った。						
					根拠法令	介護保険法	

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	6,367	5,022	6,171			
人件費②	1,732	1,744	1,739			
国県支出金	2,359	1,859	2,386			
地方債	0	0	0			
その他	3,134	2,466	2,924			
一般財源	2,606	2,441	2,600			
合計①+②	8,099	6,766	7,910			
予算額③	14,340	13,437	13,444			
執行率①/③	44.4	37.4	45.9			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	
	法律で実施が義務付けられており、負担者全てが受益者ではない。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	
	介護報酬は国により定められているため、比較の余地がない。		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	
	介護給付等費用適正化事業にてケアプラン点検等を行い、適正化に努めた。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	要支援認定者数(月平均)						
実績値	4,552	4,601	4,623				人
活動指標1	地域密着型介護予防サービス費						
目標値		13,437,000	13,444,000	13,444,000	13,751,000	14,058,000	円
実績値	6,366,131	5,021,427	6,170,628				円
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

実績値は目標値の46%であり、見込みよりも大幅減となった。小規模多機能型居宅介護事業所の整備が計画通り進まなかったことが原因と推測される。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	高額介護サービス等給付事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	介護保険課
会計	介護	予算費目	02保03高01高	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画
事業概要	①高額介護サービス費は、サービス事業者に支払うサービスの自己負担金(1~3割)が一定の上限を超えた場合に利用者が申請し、超えた額を支給する制度である。②高額医療合算サービス費は、介護保険と医療保険の両方の利用者負担を年間で合算し高額になった場合に限度額を超えた分を支給する制度である。						
令和4年度の実施内容	利用者からの申請に基づき、限度額を超えた額を支給した。高額介護サービス費が557,510,509円、高額医療合算介護サービス費が95,866,487円となった。						
					根拠法令	介護保険法	

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	639,801	663,099	653,377			
人件費②	6,927	8,720	8,695			
国県支出金	237,257	245,516	252,663			
地方債	0	0	0			
その他	315,041	325,730	309,620			
一般財源	94,430	100,573	99,789			
合計①+②	646,728	671,819	662,072			
予算額③	699,992	745,977	879,504			
執行率①/③	91.4	88.9	74.3			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	◎
	法律で実施が義務付けられており、負担者全てが受益者ではない。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>	○
	サービス費支給は義務的経費であり他の手段・方法との比較はできない。算定方法は見直しを実施した。		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	○
	算定方法を国保連委託から自庁処理に変更したため、国保連合会負担金等事業の委託料を削減できた。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	要介護・要支援認定者数(月平均)						
実績値	13,521	13,741	13,943				人
活動指標1	高額介護サービス等支給件数						
目標値		39,849	41,045	42,277	43,545	44,851	件
実績値	38,689	40,219	41,273				件
活動指標2	高額介護サービス等給付費						
目標値		745,977,000	789,504,000	847,552,000	910,099,000	972,645,000	円
実績値	639,800,090	663,098,234	653,376,996				円
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

サービス利用者の増加に伴い増加している

令和3年度よりは減少したものの、サービス利用者は増加傾向にあり、給付費も増加していくと考えられる。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	その他給付事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	介護保険課
会計	介護	予算費目	02保04そ01そ	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険団体連合会への委託により、介護（介護予防）サービスにかかる介護報酬請求の審査、サービス事業者等への介護報酬の支払い及び償還払い等の処理を適正かつ合理的に執行する。						
令和4年度の実施内容	国民健康保険団体連合会へ委託して、県内レセプト337,594件、県外レセプト27,447件について介護報酬請求書の審査、サービス事業者への介護報酬の支払いを行った。						
					根拠法令	介護保険法	

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	18,102	17,732	18,873			
人件費②	3,464	3,488	3,478			
国県支出金	6,712	6,565	7,298			
地方債	0	0	0			
その他	8,913	8,710	8,943			
一般財源	5,941	5,945	6,110			
合計①+②	21,566	21,220	22,351			
予算額③	22,657	18,631	19,278			
執行率①/③	79.9	95.2	97.9			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	◎
	財源の一部は介護保険料であり、委託料の単価も県内一律であるため、妥当と言える。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	◎
	国民健康保険団体連合会へ委託する方が自庁処理よりも低コストである。		
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	◎
	処理を国民健康保険団体連合会へ委託しているため、コスト削減の余地はない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	要介護・要支援認定者数(月平均)						
実績値	13,521	13,741	13,943				人
活動指標1	審査支払件数(月平均)						
目標値		29,856	30,894	32,019	32,798	33,577	件
実績値	27,934	29,427	30,420				件
活動指標2	審査支払手数料						
目標値		18,631,000	19,278,000	19,980,000	20,466,000	20,952,000	円
実績値	18,101,286	17,731,444	18,872,608				円
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

実績値は目標値の98%であり、ほぼ見込み通りとなった。
実績値は目標値の98%であり、ほぼ見込み通りとなった。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成18年度
会計	介護	予算費目	03地01-01-	施策体系	3-3 高齢者福祉(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	①高齢者が健康でいきいきとした生活を送るために、利用できるサービス等についての紹介、介護予防に関する情報の提供を行うことを目的にいきいきガイドブックを作成する。②住民主体の「いきいき百歳体操」の立ち上げと継続支援を行う。								
				根拠法令	介護保険法				
令和4年度の実施内容	①高齢者福祉と介護保険の手引き「いきいきガイドブック」の作成と配布。②いきいき百歳体操の新規活動11グループの立ち上げと継続支援を行った。								
めざすべき姿	感染症対策に留意して、介護予防活動や地域住民同士の交流を工夫して支援していく。								
現状	宝塚版いきいき百歳体操のDVDの動画を作成し、巡回指導を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響で活動量が低下した高齢者の転倒事例が多くあり、転倒予防の指導も行った。感染症対策の確認、介護予防や地域活動の開始・再開の支援を行った。								

【決算額】	(単位 千円、%)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	5,032	4,447	6,324			
人件費②	6,927	6,976	6,468			
国県支出金	1,880	1,663	2,368			
地方債	0	0	0			
その他	2,520	2,227	3,164			
一般財源	7,559	7,533	7,260			
合計①+②	11,959	11,423	12,792			
予算額③	8,723	7,361	7,351			
執行率①/③	57.7	60.4	86			

【妥当性・効率性】	
妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か <input type="radio"/> アンケートや説明会などによりニーズ・課題等を認識している。 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か <input type="radio"/> 民間事業者で実施可能であるが、正確な情報提供や安全性に考慮した仕組みは市が主導する必要がある。 目的・目標の達成手段として適切か <input type="radio"/> 本事業を実施することで、目的・目標である介護予防に貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か <input type="radio"/> 受益者負担について、妥当な水準である。 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか <input type="radio"/> 比較検討を行ってはいないが、近隣市と比較して高い水準ではない。 コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input type="radio"/> コスト削減には継続して取り組んでいるが全体的なコスト削減には至っていない。

【指標】							
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	65歳以上人口						
実績値	65,232	65,636	65,721				人
活動指標1	いきいき百歳体操説明会						
目標値		10	10	10	5	5	回
実績値	2	11	26				回
活動指標2	いきいきガイドブック配布数						
目標値		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	冊
実績値	5,000	10,000	10,000				冊
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	いきいき百歳体操実施グループ数						
目標値		150	160	170	180	190	箇所
実績値	139	143	154				箇所
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
新型コロナウイルス感染症の影響下において改めて介護予防の必要性を再認識する動きがある。
関係機関の窓口、高齢者福祉の関係事業者等で配布をした。
新規立ち上げは11グループあった。

達成状況に対する評価	B	成果指標①は達成できなかったが、着実にグループ件数は増えてきている。活動指標①は、大幅に達成することが出来ており、今後も体験を増やしなが新規グループの立ち上げを図っていく。感染症対策に留意して介護予防の必要性を伝えていくことが出来た。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成18年度
会計	介護	予算費目	03地01-01-	施策体系	3-3 高齢者福祉（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり		関連する分野別計画	健康たからづか21（第2次後期計画）	第8期宝塚市介護保険事業計画
事業概要	介護保険法に基づく地域支援事業のうち、一次予防事業として高齢者を対象に、介護予防講演会の開催や高齢者が集う場所での介護予防のための情報提供等を行い介護予防知識の普及・啓発を図る。一般高齢者を対象として、機能低下の予防における知識や情報を提供し、自己の継続的な取組みに繋がるよう支援する。								
						根拠法令	介護保険法		
令和4年度の実施内容	介護予防講演会の開催や高齢者が集う場所での介護予防知識の普及・啓発（教育・相談）活動を実施した。教育は163回開催し、延べ4,218人の参加、相談等は38回開催し、延べ200人の参加があった。								
めざすべき姿	市民が求める場で、介護予防のための知識の普及・啓発のための教育・相談が実施できる体制を整えることにより、高齢者が要介護状態にならないようにする。								
現状	介護予防の重要性は増しており、地域との連携を強化し、参加者の増加を図る必要がある。前年度より実施回数は増加したが、参加延人数は減少している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	42	0	90				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 介護保険法を根拠にしており、主に市民からの依頼により実施している事業である。	◎		
人件費②	8,659	8,720	8,695				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者や市民が自ら実施することはできるが、介護予防に関する課題や解決方法の周知等、市の関与は必要であり、協働が望ましい。	○		
国県支出金	15	0	33				目的・目標の達成手段として適切か 介護保険法を根拠にしており、実施方法が定められている。	◎		
地方債	0	0	0							
その他	21	0	44							
一般財源	8,665	8,720	8,708				受益者との負担関係は妥当な水準か 介護保険法に基づく啓発事業であり、受益者負担を求めるべきではない事業である。	◎		
合計①+②	8,701	8,720	8,785				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 高齢者が集う場を活用する以外の方法がなく、比較していない。	△		
予算額③	595	552	544				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 準備に要する時間を短縮できるよう、提供する健康教育メニューをしばってパッケージ化する取組をすすめている。	◎		
執行率①/③	7.1	0.0	16.5							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	65歳以上の市民								
実績値	65,232	65,636	65,721				人		
活動指標1	介護予防講演会・相談会実施回数								
目標値		150	380	220	220	220	回	令和3年度よりも増加しているが、目標値に達していない。新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなっているものの、コロナ前の水準には達していない。	
実績値	142	156	201				回		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	介護予防講演会・相談会参加者数								
目標値		3,900	9,880	4,840	4,840	4,840	人	令和3年度よりも減少しており、目標値に達していない。新型コロナウイルス感染症の影響は小さくなっているものの、コロナ前の水準には達していない。	
実績値	3,666	4,813	4,418				人		
成果指標2	意識的に健康づくりに取り組む人の割合								
目標値		57.5	57.5	57.5	57.5	57.5	%	令和4年度は市民意識アンケート調査は実施していない。	
実績値	52.5	53.8	0				%		
成果指標3	かかりつけ医を持っている人の割合								
目標値		71	71	71	71	71	%	令和4年度は市民意識アンケート調査は実施していない。	
実績値	64.7	47.8	0				%		
達成状況に対する評価	B	介護予防講演会・相談会の実施回数は令和3年度より増加しているが、参加者数は減少しており、いずれも目標値に達しておらず、新型コロナウイルス感染症の拡大前と比較すると実施回数・参加人数共に減少となっている。社会情勢に合わせた取組が必要となる。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	介護予防普及啓発事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	介護保険課	事業の始期	
会計	介護	予算費目	03地01-01-	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	介護保険事業計画	
事業概要	介護保険法に基づき、一般高齢者を対象にした介護予防に関する普及啓発を行う。								
						根拠法令	介護保険法		
令和4年度の実施内容	令和4年1月23日にソリオホールにおいて、「求められるヤングケアラーへの市民の気づき」をテーマに第14回介護を考える市民フォーラムを宝塚市介護保険事業者協会と共催で開催した。新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、会場参加とライブ配信どちらでも参加可能とした。								
めざすべき姿	要介護状態になることを予防し、また、介護が必要になっても安心して暮らし続けられるよう、介護予防等に関する知識の普及啓発を図る。								
現状	参加人数が伸び悩んでおり、数多くの参加者を見込めるテーマの設定を検討する。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	0	500	68				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か <input checked="" type="radio"/>	自分自身や家族が介護や支援が必要な状態になることは、誰もが経験しうることであり、その知識を求めるニーズはあるものと考えられる。		
人件費②	866	2,616	2,609				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か <input type="radio"/>	本事業は、国の地域支援事業実施要綱に記載された地方自治体へ実施が求められている事業である。		
国県支出金	0	11	25				目的・目標の達成手段として適切か <input checked="" type="radio"/>	市民に広く啓発を図る事業として講演等のイベントが最適と考える。		
地方債	0	0	0							
その他	0	485	34							
一般財源	866	2,620	2,618							
合計①+②	866	3,116	2,677					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか <input type="radio"/>		
予算額③	0	581	158					動画作成、パンフレット等の他の啓発方法も考えられるが、現状のコストで実施するのは困難と考える。		
執行率①/③	0.0	86.1	43					コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input type="radio"/>		
								市が負担しているのは講師謝礼、要約筆記謝礼のみであり、コスト削減は困難である。		

【指標】									
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市民								
実績値	232,854	231,601	230,103				人	達成状況とその理由(80) 当初の予定通り1回開催した。	
活動指標1	市民フォーラム開催回数								
目標値		1	1	1	1	1	件		
実績値	1	1	1				件		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	市民フォーラム参加人数								会場参加29名、アクセス数142の合計。コロナ禍により参加者は少なく、オンラインによる正確な視聴人数は不明。
目標値		300	300	300	300	300	人		
実績値	0	282	171				人		
成果指標2									
目標値									
実績値									
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、前年度から取り入れたライブ配信を継続しつつ、会場参加も受け付けた。今回のテーマがヤングケアラーであったため、広報誌や市ホームページに加え、市内の小中学校、高校、大学へのチラシ配布による周知を行うなど、広報に努めたが参加人数は伸び悩んだ。次年度以降はライブ配信の継続も含めた開催手法の再検討、より関心があるテーマの設定や講師の選定による目標達成を目指す。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	地域介護予防活動支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成18年度
会計	介護	予算費目	03地01-01-	施策体系	3-3 高齢者福祉(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	○高齢者が住みなれた地域で自立して生活することを目的とし、地域における介護予防に資する活動の育成・支援を行う(ミニデイサービス支援、ふれあいいきいきサロン支援) ○地域で高齢者の健康づくりを推進する人材(介護予防サポーター)の育成を行う								
	根拠法令								
	介護保険法、ミニデイサービス支援事業実施要綱								
令和4年度の実施内容	○12箇所の団体に新型コロナウイルス感染症の影響下における活動方法のアドバイスをし、3年以上継続して活動しているサロンや空き家利用のサロンに対し、会場費等の支援を行った。○ミニデイサービス等のボランティアに対し、介護予防活動の普及のための講座を実施。住民による自主的な活動の育成支援を行った。								
めざすべき姿	地域住民による自主的な介護予防に資する活動の育成支援を行うことで、高齢者が住みなれた地域で自分らしくいきいきと自立して生活している。								
現状	参加者や参加ボランティアにとって有意義な集いの場となっているが、参加メンバーの固定化により高齢化が進んでいる。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	6,663	6,420	7,367				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 数値としては把握していないが、集いの場を楽しむ参加者の声を支援担当者がきいている。		<input type="radio"/>	
人件費②	2,598	1,388	1,400				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 運営は市民が主体で行っているが、一定の支援が必要である。		<input type="radio"/>	
国県支出金	2,490	2,401	2,759				目的・目標の達成手段として適切か 地域住民主体の活動を支援することで、高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくりに寄与している。		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0							
その他	3,337	3,215	3,686				受益者との負担関係は妥当な水準か 妥当な数値と考えている。		<input type="radio"/>	
一般財源	3,434	2,192	2,322				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討を行っていないが、近隣市と比較して高い水準ではない。		<input type="radio"/>	
合計①+②	9,261	7,808	8,767				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 事業の趣旨説明により会場賃借料については実施時点から充分にコスト削減している。		<input type="radio"/>	
予算額③	9,671	9,090	9,110							
執行率①/③	68.9	70.6	80.9							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市民								
実績値	232,854	231,601	230,103				人		
活動指標1	介護予防サポーター養成講座受講者数								
目標値		20	30	30	30	30	人	目標値には届かなかったが、より実践的な講座内容とすることで、地域活動に関心のある人材に参加いただくことができ、今後の地域活動につながった。	
実績値	0	22	15				人		
活動指標2	事業案内ちらしの設置数								
目標値		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	人	関係機関へのパンフレット設置や全戸配布の健康づくり便利帳へ事業掲載を行い、達成している。パンフレットからの問い合わせが入っている。	
実績値	0	1,500	1,500				人		
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	活動支援ボランティア延べ参加数								
目標値		1,250	2,000	2,500	2,500	2,500	人	新型コロナウイルス感染症の影響で活動休止中の団体があり目標値には届かなかったが、前年度に比べ増となった。	
実績値	1,214	1,101	1,885				人		
成果指標2	ミニデイサービス延べ利用者数								
目標値		1,300	2,000	2,500	3,000	3,500	人	新型コロナウイルス感染症の影響で活動休止中の団体があり目標値には届かなかったが、前年度に比べ増となった。	
実績値	1,371	1,138	1,946				人		
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	成果指標①②はともに達成していないが、前年と比べ利用者数、ボランティア参加者数ともに増となったためB評価とした。新型コロナウイルス感染症の影響により活動休止状態が続いている団体や、高齢化による参加者減少のため活動が縮小している団体が一定数存在する。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	地域介護予防活動支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	健康推進課	事業の始期	平成18年度
会計	介護	予算費目	03地01-01-	施策体系	3-3 高齢者福祉(1) 高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり		関連する分野別計画	健康たからづか21(第2次後期計画)	
事業概要	介護保険法に基づく地域支援事業として、全ての高齢者を対象に、ボランティア活動や自助グループ活動等、高齢者の自主的な介護予防への取り組みを支援する。								
				根拠法令	介護保険法				
令和4年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、健康づくり推進員を対象にした研修会は実施していない。令和4年12月にまちづくり協議会の代表者と元健康づくり推進員にアンケートを行い、今後の保健情報の提供の仕方や自主的な介護予防活動について検討している。								
めざすべき姿	まちづくり協議会や地域の関係団体に対して宝塚市の保健情報を提供することにより、市民による介護予防に関する地域活動が行われる。								
現状	健康づくり推進員の活動は一定の役割を終えており、今後は、地域ごとのまちづくり計画に掲げる自主的な健康づくり・介護予防活動に役立つ市の保健情報を提供していく。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	0	0	0			
人件費②	866	872	870			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	866	872	870			
合計①+②	866	872	870			
予算額③	252	95	84			
執行率①/③	0.0	0.0	0			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>
	介護保険法を根拠にしており、市民のニーズにより実施するものである。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事出来ない事業か	<input type="radio"/>
	民間事業者や市民が自ら実施することはできるが、介護予防に関する課題や解決方法の周知等、市の関与は必要であり、協働が望ましい。	
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	地域住民に対する啓発を効率的・効果的に実施するために、支援者を増やす必要があるため、適切である。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	介護保険法に基づく啓発事業であり、受益者負担を求めない事業である。	
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	健康づくり推進員だけでなく、まちづくり協議会と連携した取り組みを検討している。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	まちづくり協議会や地域の関係団体への保健情報の提供方法を検討している。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	65歳以上の市民						
実績値	65,232	65,636	65,721				人
活動指標1	健康づくり推進研修会実施回数						
目標値		0	2	0	0	0	回
実績値	0	0	0				回
活動指標2	市民への保健情報提供回数						
目標値		2	2	1	0	0	回
実績値	0	2	2				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	健康づくり推進研修会参加者数						
目標値		0	2	0	0	0	人
実績値	0	0	0				人
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

新型コロナウイルス感染症の影響により実施していない。
令和4年度はまちづくり協議会代表者会において、今後の健康づくり活動についてのアンケートの実施や結果報告を行い、計2回の情報提供を行った。
新型コロナウイルス感染症の影響により活動は休止している、まちづくり協議会との協議を行いながらあり方を検討する。

達成状況に対する評価

B	市民を対象とする学習会を2回開催することが目標であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。
---	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	包括的支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成18年度
会計	介護	予算費目	03地02包01包	施策体系	3-3 高齢者福祉（1）高齢者が自分らしくいきいきと暮らせる環境づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	7つの生活圏域ごとに設置した地域包括支援センターに委託し、高齢者の総合相談・支援等の4つの事業からなる包括的支援事業を実施する。また、地域包括ケアシステムの構築・推進に向け、地域の実情に応じた地域づくりにつながる取組を進める。								
				根拠法令	介護保険法				
令和4年度の実施内容	7つの日常生活圏域ごとに設置した地域包括支援センターに委託し、高齢者の総合相談支援、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント支援、権利擁護支援の4事業を実施し、高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けられるための支援を行った。								
めざすべき姿	高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けられるよう、地域包括支援センターが十分に機能を果たしている。								
現状	各地域包括支援センターの相談対応件数は増加し、高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けるための支援は継続できているが、相談内容の多様化、複雑化に対応可能とするための、地域包括支援センターの機能強化が求められている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性			
決算額①	242,195	247,791	248,179				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>		
人件費②	6,580	5,087	4,538				在宅要介護者需要調査、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で、地域包括ケアシステムの充実が求められており、本事業の果たす役割が大きい。			
国県支出金	177,769	179,829	179,991				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>		
地方債	0	0	0				介護保険法において、市に実施義務を課せられている。			
その他	17,801	20,260	20,411				目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>		
一般財源	53,205	52,789	52,315				地域包括支援センターが機能を発揮することで、高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けられる地域づくりに寄与している。			
合計①+②	248,775	252,878	252,717				受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>		
予算額③	252,224	252,224	252,216				市に設置義務があり、受益者負担の考え方はなじまない。			
執行率①/③	96.0	98.2	98.4				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>		
							比較検討は行っていないが、委託事業であり、市が直営で実施するよりもコスト削減につながっている。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>		
							常にコスト削減を検証しているが、効率化には至っていない。			

【指標】									
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市民								
実績値	232,854	231,601	230,103				人	達成状況とその理由(80)	
活動指標1	相談可能日数								
目標値		242	244	243	243	242	日		
実績値	242	242	244				日		
活動指標2	地域ケア会議開催回数							新型コロナウイルス感染症の影響で会議を開催することが困難な時期があり、開催回数が増加しなかった。	
目標値		168	168	168	168	168	回		
実績値	143	114	143				回		
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	地域包括支援センター相談延べ件数							令和2～3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で相談件数の増加が鈍化していたが、令和4年度には反動的に増加した。	
目標値		27,000	27,500	28,000	28,500	29,000	件		
実績値	26,608	28,414	31,857				件		
成果指標2	地域ケア会議（個別）検討件数							新型コロナウイルス感染症の影響で会議を開催することが困難な時期があり、検討件数が増加しなかった。	
目標値		168	168	168	168	168	件		
実績値	87	114	143				件		
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	相談延べ件数は増加したが、地域ケア会議の開催回数、検討件数は新型コロナウイルス感染症の影響も続き、目標達成には至らなかった。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	包括的支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	介護保険課	事業の始期	
会計	介護	予算費目	03地02包01包	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画		
事業概要	居宅介護支援事業所が適切な課題分析・援助目標の設定に基づいたケアプランを作成し、中立公平な介護サービスを利用者の希望に沿って調整する能力を支援し、ケアマネジメントの質の向上を図る。								
						根拠法令	介護保険法		
令和4年度の実施内容	年5回の事例検討会を計画通り実施。また、オンラインも駆使しながら、年8回の全体研修会を実施した。オンライン開催は運営上人数制限をかりざるを得ない状況はあるが、毎回100名程度のケアマネジャーの参加があり、好評であった。								
めざすべき姿	介護保険制度運用の要であるケアマネジャーに対し、全体の底上げのための全体研修会や、個々の能力向上のための事例検討会を開催することで、的確な情報収集能力・課題分析力を備えたケアマネジャー育成を支援する。								
現状	全体研修会は可能なものはオンラインに切り替え開催した。事例検討会で大きな役割を果たすファシリテーターを育成するため、相談窓口への研修実施を支援した。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	103	343	366			
人件費②	4,330	4,360	4,348			
国県支出金	58	119	211			
地方債	0	0	0			
その他	23	184	84			
一般財源	4,352	4,400	4,419			
合計①+②	4,433	4,703	4,714			
予算額③	515	677	558			
執行率①/③	20.0	50.7	65.6			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	ケアマネジメントの向上は、給付適正化の意味からも今後ますます重要である。
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input type="radio"/>	民間事業者による実施は事業者利益を優先せざるを得ないため、給付適正化のためには公的な立場からの実施が有効である。
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	ケアマネジャーが給付を適正に行うことが出来るよう力量を向上することは、上位施策の目標に合致している。
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>	財源の一部は介護保険料であるため、妥当である。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	義務的業務のため、他の手段はない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	成果を維持しつつ、コストの削減を検討する。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市内居宅介護支援事業所数						
実績値	65	63	59				箇所
活動指標1	ケアプラン研修開催回数						
目標値		5	5	5	5	5	回
実績値	0	2	5				回
活動指標2	全体研修会開催回数						
目標値		9	9	9	9	9	回
実績値	3	8	8				回
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	ケアプラン研修会参加ケアマネ事業所数						
目標値		47	59	65	65	65	箇所
実績値	0	47	59				箇所
成果指標2	全体研修会参加者数						
目標値		550	550	550	550	550	人
実績値	96	569	504				人
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
計画通り実施できた。
オンライン開催に開催方法を切り替える等工夫を行い、計画通り実施(うち1回はオンライン開催出来ず減)できた。
新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け開催回数が限られる中で、参加人数を減らして開催した。
研修の内容により管理者・経営者に限定したものが有り、人数的には目標値に足りていないが参加者の満足度は高かった。

達成状況に対する評価	B	全体の底上げのための全体研修会について、オンライン開催を関係団体との連携により実施、また、関係団体と協力して他サービス事業との交流研修会を多く持てたことで、非常に実りの多い内容となった。今後も関係団体と関係性を保ち、有意義な研修開催に向けて連携していく。個々のスキルアップに直接つながる事例検討会は、主任介護支援専門員連絡協議会の協力により非常に内容の濃い事例検討会を毎回行うことが出来た。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	地域包括ケア推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成27年度
会計	介護	予算費目	03地02包02在	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	独居高齢者や高齢者のみ世帯の増加、さらに今後、後期高齢者の急激な増加が予測される中、多くの市民が望む、できるだけ住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けられるよう地域包括ケアシステムの構築を推進する。 根拠法令 介護保険法								
令和4年度の実施内容	令和4年度より地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、宝塚市地域包括ケア推進協議会、介護予防部会、在宅医療・介護連携部会、認知症施策部会を設置した。								
めざすべき姿	多くの市民が望む、できるだけ住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けられるよう地域包括ケアシステムが充実している。								
現状	地域包括ケアシステムの深化・推進を図るための会議体の整備を進め、方向性が明確化されることで、市民への効果の波及を目指している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	1,982	500	892				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 在宅要介護者需要調査、介護予防・日常生活圏域二重調査で、今の住まいに住み続けたいという意見が多くあり、地域包括ケアシステムの充 実が求められている。		<input type="radio"/>	
人件費②	4,845	4,943	6,616				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間事業者と行政の協働によって進めるものである。		<input type="radio"/>	
国県支出金	288	288	515				目的・目標の達成手段として適切か 地域包括ケアシステムの深化・推進を目指すための多様な取組は適切な手段である。		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 全市民が受益者となることから、妥当な水準と考える。		<input type="radio"/>	
その他	1,596	115	205				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討を行ってはいないが、県内と比較して同等程度であることを確認した。		<input type="radio"/>	
一般財源	4,943	5,040	6,788				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 会議体の整備を進め、具体的な方向性は明確となったが、コストの効率化には至らなかった。		<input type="radio"/>	
合計①+②	6,827	5,443	7,508							
予算額③	2,609	1,095	1,122							
執行率①/③	76.0	45.7	79.5							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	市民								
実績値	232,854	231,601	230,103				人		
活動指標1	多職種の集まる会議の設置 (協議会・部会)								
目標値		1	4	4	4	4	種類		
実績値	1	1	4				種類		
活動指標2	多職種の集まる研修等の開催								
目標値		2	6	6	6	6	回		
実績値	0	1	5				回		
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	多職種の集まる会議の回数								
目標値		4	8	8	8	8	回		
実績値	0	0	9				回		
成果指標2	多職種の集まる研修等の参加者数								
目標値		50	200	200	200	200	人		
実績値	0	50	150				人		
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	協議会及び部会では、市内の医療・介護・福祉の18団体36名(市職員除く)にご参加、ご協力いただき、医療分野、介護分野、地域等が連携しサポートする体制整備にむけて、意見交換や情報共有を行った。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	生活支援体制整備事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	地域福祉課	事業の始期	平成27年度
会計	介護	予算費目	03地02包03生	施策体系	3-2 地域福祉 (2) 包括的な相談支援体制づくり	関連する分野別計画	宝塚市地域福祉計画、宝塚市地域包括ケア推進プラン		
事業概要	宝塚市社会福祉協議会(社協)に委託し、第1層(全地域)に生活支援コーディネーターを2人配置。第2層(7ブロック・日常生活圏域)に配置されている社協地区担当(コミュニティワーカー)と連携して、地域住民による生活支援や支え合いの仕組みづくりを進める。また、生活支援ニーズの把握や調査を行い、地域資源とのマッチングを行う。								
			根拠法令		介護保険法				
令和4年度の実施内容	地域における支え合い活動の担い手の多くが70代以上であり次世代の人材発掘が急務であることから、ニーズ調査を行うなど子育て世代へのアプローチを図った。また、住民向け・専門職向けの各種研修を実施し、地域活動者の人材育成とともに、専門職が地域資源を知る機会づくりや、地域づくりに参画する必要性を啓発した。								
めざすべき姿	社会的孤立を生まない、豊かで多様なつながりのある地域								
現状	困りごとを抱えたまま気づかれにくい人への関心が高まり、住民間の話し合いや支え合い活動が広がっているものの、地域によってばらつきがある。専門職向け地域福祉研修の実施により、地域から対象者を切り離さない支援に関して意識醸成が少しずつ進んでいる。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	11,954	12,905	11,498			
人件費②	3,464	3,488	2,609			
国県支出金	6,903	7,452	6,640			
地方債	0	0	0			
その他	2,750	2,968	2,645			
一般財源	5,765	5,973	4,822			
合計①+②	15,418	16,393	14,107			
予算額③	13,193	13,374	13,775			
執行率①/③	90.6	96.5	83.5			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	<input checked="" type="radio"/>
	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	生活ニーズアンケート調査数						
目標値		180	180	180	180	180	件
実績値	173	87	111				件
活動指標2	協議体設置に向けた支援体制活動数						
目標値		10	10	10	10	10	件
実績値	7	12	14				件
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	第1層(市域)及び第2層(生活圏域)の協議体の設置						
目標値		7	7	7	7	7	件
実績値	6	7	13				件
成果指標2	見守り・支え合い活動に取り組む活動グループ数						
目標値		161	162	163	164	165	団体
実績値	163	174	175				団体
成果指標3	住民向け地域福祉講座の参加者数						
目標値		140	150	160	170	180	人
実績値	128	109	173				人

【達成状況とその理由(80)】

活動指標1	子育て世代を対象にアンケートを実施し、地域情報の入手方法などを調査。SNSやイベントを通じた働きかけの有効性を把握した。※R2自治会、R3サロン・ミニデイ
活動指標2	協議体未設置のまちづくり協議会は14。支援の結果、14の全まち協が話し合いの場を設けた。総合的な評価により新規に6つのまち協で第2層協議体の設置が認められた。
成果指標1	第1層協議体(セーフティネット会議)は設置済。第2層協議体(校区ネットワーク会議)は新設が6つと大きく増え、全体として12のまち協で設置済。
成果指標2	自治会の解散で活動母体がなくなるなど多少の増減はあるが現状維持。民生委員・児童委員の一斉改選の際には丁寧な声かけを行い活動の維持を支援した。
成果指標3	くらしのパートナー研修にボードゲームを取り入れたり、居場所づくりを考える場に民間事業者へ参加を呼び掛けるなど、多様な参加者を募る工夫をしたことから目標を達成。

達成状況に対する評価

B	地域における話し合いや支え合いの活動は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい地域がまだあるものの、全体的には徐々に活発になっている。生活支援コーディネーターと地区担当の連携により、まちづくり協議会などへの地道な支援を行っているが、自治会など地縁組織のない地域へのアプローチが難しい。地域住民の自主性を尊重しながら働きかけを行いつつ、様々な形態で行われている見守り・支え合い活動の把握に努めている状況。地域活動者の次世代の担い手不足は顕著なため、多角的に地域への関心を高める啓発が今後も必要である。
---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	認知症総合支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成27年度
会計	介護	予算費目	03地02包04認	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる地域づくりを進めるために必要な取組を実施するものである。								
				根拠法令	介護保険法				
令和4年度の実施内容	●認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進●認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供●若年性認知症施策の強化●認知症の人とその家族への支援●認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進の5つの柱に沿った事業を継続して実施した。								
めざすべき姿	認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる。								
現状	認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる地域づくりのために多様な取組を進めているが、高齢者数の増に伴い、認知症の人も増加するため、取組の継続が必要である。								

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	336	572	581			
人件費②	6,061	6,104	5,217			
国県支出金	193	329	335			
地方債	0	0	0			
その他	77	131	133			
一般財源	6,127	6,216	5,330			
合計①+②	6,397	6,676	5,798			
予算額③	3,378	2,732	2,726			
執行率①/③	9.9	20.9	21.3			

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	在宅支援者需要調査、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で、地域包括ケアシステムの充実が求められており、本事業の果たす役割が大きい。	
	民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 市民・民間事業者と行政が協働して進める事業である。	<input type="radio"/>
効率性	目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>
	認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることのできる地域づくりを進めるために必要な取組である。	
	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>
効率性	全市民が受益者となることから、妥当な水準と考える。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討は行っていないが、県内他市町と比較して同等程度のものである。	
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	啓発活動にかかるコストについては、削減を意識して取り組んでいるが、効率化には至らなかった。	

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	認知症地域支援推進員配置数						
目標値		8	8	8	8	8	人
実績値	8	8	8				人
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	認知症サポーター養成講座受講者数 (累計)						
目標値		15,500	16,500	17,500	18,500	19,500	人
実績値	14,500	15,007	15,963				人
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
目標通り認知症地域支援推進員を配置した。
新型コロナウイルス感染症の影響で講座開催が困難となり、目標値には届かなかったが、令和4年度は約1,000人の受講があった。

達成状況に対する評価	B	前年度よりも認知症サポーター養成講座の受講者数は増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響前の状況には戻っておらず、引き続き、認知症への理解を深める普及・啓発の推進等、認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることのできる地域づくりに取り組む必要がある。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	地域ケア会議推進事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成30年度
会計	介護	予算費目	03地02包05地	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	厚生労働省の示す、「『地域ケア会議』の5つの機能」のうちの、地域づくり・資源開発機能、政策形成機能を発揮する会議を設置する。また、これらの会議を有機的なものとするために、個別課題解決機能、ネットワーク構築機能、地域課題発見機能を有する会議の充実を図る。								
						根拠法令	介護保険法		
令和4年度の 実施内容	会議実施12回、検討事例24件、会議参加者の自立支援に対する考え方の共有や、支援方法のスキルアップを図った。								
めざすべき姿	多職種による協議を通じ、高齢者のQOLの向上及び自立支援に向けた働きかけを行う。会議参加者の自立支援に対する考え方の共有や、支援方法のスキルアップを図り、介護保険サービス利用者の自立支援・重度化防止が進展する。								
現状	会議で検討可能な事例数に限りがあるため、高齢者のQOLの向上及び自立支援に向けた働きかけが十分に行われているとは言いが、自立支援に対する考え方の共有は進んでおり、介護保険サービス利用者の自立支援・重度化防止の方向を目指している。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	252	282	505			
人件費②	866	4,021	4,008			
国県支出金	144	162	291			
地方債	0	0	0			
その他	57	64	116			
一般財源	917	4,077	4,106			
合計①+②	1,118	4,303	4,513			
予算額③	648	657	645			
執行率①/③	38.9	42.9	78.3			

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input type="radio"/>
	介護保険サービス利用者の自立支援・重度化防止に寄与する事業であることから、市民のニーズにあったものである。	
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事出来ない事業か	<input type="radio"/>
	市が実施することでより高い効果の得られる事業となる。	
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	<input type="radio"/>
	介護保険サービス利用者の自立支援・重度化防止は介護保険制度を維持するために重要な視点であり、適切であると言える。	
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input type="radio"/>
	全市民が受益者となることから、妥当な水準と考える。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	事業の実施方法は県内市町と同様のものである。	
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>
	コスト削減には継続して取り組んでいるが全体的なコスト削減には至っていない。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	市民						
実績値	232,854	231,601	230,103				人
活動指標1	自立支援型地域ケア会議開催回数						
目標値		12	12	12	12	12	回
実績値	8	7	12				回
活動指標2							
目標値							
実績値							
活動指標3							
目標値							
実績値							
成果指標1	検討事例数						
目標値		24	24	24	24	24	件
実績値	16	14	24				件
成果指標2							
目標値							
実績値							
成果指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)

オンライン会議を基本の形として実施することで、確実に会議を開催することができた。

オンライン会議を基本の形として実施することで、確実に会議を開催することができた。

達成状況に対する評価	A	当事業としての目標は達成できた。事業の本来の目的である、課題解決策を検討するための場につなぐ取組をさらに進めていく必要がある。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	介護給付等費用適正化事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	介護保険課	事業の始期	
会計	介護	予算費目	03地03任01任	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画		
事業概要	1.給付費通知：介護保険法に基づき、介護保険事業の円滑な実施の観点から介護給付等費用の適正化を図るため、サービス利用者及び介護事業者の双方に対しサービス内容を確認し、心身の状態に合った給付が行われているかチェックする。2.ケアプラン点検：適正なサービス利用の根幹となるケアプランについて介護支援専門員の帳票を確認、面談しケアプラン作成技術の向上を目指す。3.実地指導：サービス事業所を实地で訪問しサービスの提供状態、事業所の運営状態を確認することで適正な給付となっているかの確認を行う。								
令和4年度の 実施内容	1. 9月、3月に給付費通知を送付した。2. ケアプラン点検について、サービス付き高齢者向け住宅も含め、45ケースを取り寄せ点検を行った。その他に、軽度者例外給付等で提出される帳票を確認、面談し指摘等を行った。3. 兵庫県との合同実地指導へ同行、市指定事業所への実地指導も並行して行った。								
めざすべき姿	1. 年間2回の給付費通知の発送を継続する。2. ケアプラン点検について、今後も同程度の件数の点検を継続するとともにその他提出されるプランの点検も継続する。3.兵庫県との合同指導の他、市指定事業所への実地指導を計画実施する。								
現状	要介護・要支援認定者の増加に伴う介護サービス利用者の増加により、今後ますます介護給付費の適正化は求められる状況にある。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	7,884	7,794	8,138				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 介護サービス利用者の増加により、給付の適正化に対するニーズは高い。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	8,659	8,720	8,695				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間での実施は困難。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	4,552	4,500	4,700				目的・目標の達成手段として適切か 介護給付等費用の適正化を図るための事業であり、上位施策の目標に合致しているため適切である。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か 介護給付費用適正化のための事業であり、負担は妥当である。	<input checked="" type="radio"/>		
その他	1,813	1,792	1,872				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 国通知により示された適正化の方法により実施しており、他の手段や方法では達成できない内容のため、比較対象はない。	<input checked="" type="radio"/>		
一般財源	10,178	10,222	10,261				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 成果を維持しつつ、コストの削減を検討する。	<input type="radio"/>		
合計①+②	16,543	16,514	16,833							
予算額③	8,955	8,987	8,758							
執行率①/③	88.0	86.7	92.9							

【指標】							単位				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
対象指標	介護サービス利用者数(月平均)										
実績値	9,239	9,638	9,846					人	達成状況とその理由(80) サービスの利用に伴い、前年度より増加している。		
活動指標1	介護給付費通知発送件数										
目標値		22,644	23,142	23,651	24,171	24,703		件			
実績値	22,157	22,659	23,062					件			
活動指標2	ケアプラン点検数										
目標値		135	135	135	135	135		件			
実績値	120	164	161					件			
活動指標3	実地指導件数										
目標値		25	25	25	25	25		件			
実績値	9	21	45					件			
成果指標1	介護給付費通知問い合わせ件数									令和3年度より減少したが、通知発送件数は増加しており、今後も問い合わせ件数が増加していくと考えられる。	
目標値		20	20	20	20	20		件			
実績値	20	32	20					件			
成果指標2											
目標値											
実績値											
成果指標3											
目標値											
実績値											
達成状況に対する評価	A	介護給付費通知発送及びケアプラン点検については計画通り実施することができた。ケアプラン点検で不適正な給付が疑われた事業所について、実地指導担当者や県監査指導課に情報提供した。実地指導については、令和2・3年度はコロナ感染症の影響により実施できなかった事業所などへ県市合同で実施することができたため、目標を上回ることができた。									

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	地域自立生活支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成11年度
会計	介護	予算費目	03地03任01任	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	公営住宅に設けられたシルバーハウジング(高齢者世話付住宅)の入居者に対し、安否確認や緊急時の対応を行う生活援助員を派遣する。								
						根拠法令	宝塚市高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業実施要綱		
令和4年度の実施内容	令和4年度は市内8住宅139戸に設けられたシルバーハウジングのうち、入居者のいる131戸を訪問し、そのニーズに応じた支援を行った。								
めざすべき姿	シルバーハウジング入居者が安心して地域生活を送れるよう、日々の安否確認を行い、それぞれの状況に合った生活支援や緊急時の対応を行う。								
現状	シルバーハウジング入居者が安心して地域生活を送れるよう、日々の安否確認を行い、それぞれの状況に合った生活支援や緊急時の対応を行っている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	15,819	15,847	17,340				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か シルバーハウジング入居者の生活を支援するために必要な事業である。		<input type="radio"/>	
人件費②	866	1,744	1,739				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 民間等での実施自体は可能であるが、当事業の目的を果たすために市で実施している事業である。		<input type="radio"/>	
国県支出金	8,979	8,961	9,834				目的・目標の達成手段として適切か シルバーハウジング入居者の生活を支援するために必要な事業である。		<input checked="" type="radio"/>	
地方債	0	0	0				受益者との負担関係は妥当な水準か		<input checked="" type="radio"/>	
その他	3,844	3,897	4,226				所得に応じた負担金を設定しており、妥当な数値と考えている。		<input type="radio"/>	
一般財源	3,862	4,733	5,019				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 比較検討を行ってはいないが、阪神7市1町と比較して同等程度である。		<input type="radio"/>	
合計①+②	16,685	17,591	19,079				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		<input type="radio"/>	
予算額③	18,148	17,829	17,461				コスト削減には継続して取り組んでいるが全体的なコスト削減には至っていない。		<input type="radio"/>	
執行率①/③	87.2	88.9	99.3							

【指標】								達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	事業の対象戸数									
実績値	139	139	139				戸			
活動指標1	シルバーハウジング生活援助員訪問回数									
目標値		16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	人	シルバーハウジング入居者の状況が安定していることにより、訪問回数が減少傾向にある。		
実績値	17,075	15,885	14,501				人			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	シルバーハウジングに5年以上居住している世帯の割合								長く居住されていた方々の死亡等により入居者の入れ替わりが進み、新しい入居者の割合が上がっている。	
目標値		72.1	75	75	75	75	%			
実績値	77.9	77.86	64.1				%			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										

達成状況に対する評価	B	訪問回数の減について、シルバーハウジング入居者の状況が落ち着いていることが考えられる。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	介護サービス相談員派遣等事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	介護保険課	事業の始期	平成12年度
会計	介護	予算費目	03地03任01任	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	介護保険事業計画		
事業概要	介護サービス相談員を、市内の特別養護老人ホーム等の施設に派遣し、利用者からサービスに対する不満や要望を聞き取り、利用者の立場になってサービス提供事業者と話し合うことで、施設におけるサービスの改善を図る。									
根拠法令										
令和4年度の実施内容	今年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大が継続していたため、昨年度から開始したオンライン訪問と制限付き直接訪問を併用して訪問活動を実施した。									
めざすべき姿	市内全ての高齢者施設等へ介護サービス相談員を派遣し、入居者の権利が守られ、適切にサービスを利用して生活できるよう支援していく。									
現状	新型コロナウイルスの感染が拡大してから新規開設した施設等や令和2年度改正により訪問対象施設に追加された特定施設外の住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に対して訪問の受入等の協議が必要である。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	384	356	1,287				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 特別養護老人ホームなどの高齢者施設の増加に伴い、ニーズは増加している。 <input checked="" type="radio"/>			
人件費②	3,288	4,360	4,348				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 苦情や虐待を未然に防止し、サービスの質を担保するために施設や市と連携を取ることが必要であり、民間での実施は現実的に困難。 <input type="radio"/>			
国県支出金	220	205	743				目的・目標の達成手段として適切か <input checked="" type="radio"/>			
地方債	0	0	0				利用者からサービスに対する不満や要望を聞きとり、サービス改善を図ることは上位施策の目標に合致している。 <input checked="" type="radio"/>			
その他	88	81	296							
一般財源	3,364	4,430	4,596				受益者との負担関係は妥当な水準か <input checked="" type="radio"/>			
合計①+②	3,672	4,716	5,635				受益者負担を求めるべきではない事業である。 <input type="radio"/>			
予算額③	2,792	2,606	2,973				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか <input checked="" type="radio"/>			
執行率①/③	13.8	13.7	43.3				本事業は介護保険制度上に位置付けられた事業であり、制度上、代替事業や他の方法で目的を達成することが難しい。 <input type="radio"/>			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか <input checked="" type="radio"/>			
							相談員数は従前のまま、訪問対象施設数が増加する等、既にコスト削減を実施している。 <input type="radio"/>			

【指標】							達成状況とその理由(80)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	訪問施設(事業所)数									
実績値	42	42	42				施設・事業所			
活動指標1	訪問回数									
目標値		35	84	390	420	438	回	目標を上回る達成状況。新型コロナウイルス感染症の感染拡大している中でもオンライン訪問等、可能な範囲で活動方法を模索し続けたため。		
実績値	0	20	112				回			
活動指標2										
目標値										
実績値										
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	相談受付件数									
目標値		93	224	1,170	2,100	2,190	件	目標を上回る達成状況。新型コロナウイルス感染症の感染拡大している中でもオンライン訪問等、可能な範囲で活動方法を模索し続けたため。		
実績値	0	57	243				件			
成果指標2										
目標値										
実績値										
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	A	新型コロナウイルス感染症の感染拡大している中でもオンライン訪問等、可能な範囲でも活動方法を模索し、根気強く施設側と調整を実施した結果、訪問回数及び相談受付件数ともに目標を上回ることができた。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	家族介護支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成12年度
会計	介護	予算費目	03地03任01任	施策体系	3-3 高齢者福祉 (2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画	
事業概要	認知症高齢者の家族にGPSを利用した端末装置を貸与し、行方不明になる可能性のある高齢者の居場所を早期発見できる仕組みを活用することで介護者の負担を軽減し高齢者の在宅生活の継続を図る。								
				根拠法令	介護保険法、宝塚市認知症高齢者等見守り機器貸与事業実施要綱				
令和4年度の実施内容	認知症高齢者等見守り機器貸与事業実利用者は12人であり、介護する家族の日常的な不安感や負担が軽減された。								
めざすべき姿	行方不明になる可能性のある高齢者を介護する家族の日常的な不安感や負担が軽減され、万が一行方不明が発生した場合も早期に発見・保護ができる。								
現状	対象者が少ない事業ではあるが、介護者である家族にとって重要な事業である。端末装置の所持自体が、家族や本人の負担軽減につながっている。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	67	69	25				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か		<input type="radio"/>	〇
人件費②	3,464	4,360	870				ニーズは多くないが、家族や本人の負担軽減につながっている。			
国県支出金	37	39	14				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か		<input type="checkbox"/>	△
地方債	0	0	0				民間事業者でも同様のサービスを提供している。			
その他	15	15	5				目的・目標の達成手段として適切か		<input type="radio"/>	〇
一般財源	3,479	4,375	876				行方不明の恐れのある高齢者を介護する家族にとって、日常的な不安感や負担の軽減につながっており、適切であると言える。			
合計①+②	3,531	4,429	895				受益者との負担関係は妥当な水準か		<input type="radio"/>	〇
予算額③	106	119	123				所得に応じた負担金を設定しており、妥当な数値と考えている。			
執行率①/③	63.2	58.0	20.3				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		<input type="radio"/>	〇
							比較検討を行ってはいないが、近隣市と比較して高い水準ではない。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか		<input type="radio"/>	〇
							コスト削減に継続して取り組んでいる。			

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	認知症高齢者数(推計)						世帯	全戸配布の健康べんり帳へ制度概要を掲載。
実績値	11,122	11,468	11,814					
活動指標1	広報媒体での制度案内掲載数						件	
目標値		1	2	2	2	2		
実績値	1	1	1					
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	認知症高齢者等見守り機器貸与事業実利用者数						人	地域包括支援センターやケアマネジャーへ向け制度周知を行ったが、目標を達成していない。
目標値		15	20	20	20	20		
実績値	15	17	12					
成果指標2								
目標値								
実績値								
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価 B 活動指標、成果指標ともに目標値を下回ったが、引き続き介護者の日常的な不安感や負担の軽減に資する支援を実施できたため、B評価とする。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	成年後見制度利用支援事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	高齢福祉課	事業の始期	平成13年度	
会計	介護	予算費目	03地03任01任	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画	宝塚市高齢者福祉計画、宝塚市介護保険事業計画		
事業概要	認知症の状態にあるために意思能力に乏しく、親族等による申立が困難な者等の成年後見制度利用支援(市長申立・成年後見人報酬等の助成)と制度普及啓発を行う。									
							根拠法令	老人福祉法、宝塚市成年後見制度に基づく市長の申立に関する取扱要綱		
令和4年度の実施内容	成年後見制度の市長申立を21件、成年後見人等への報酬助成を30件行い、高齢者等の権利を守る取組を実施した。									
めざすべき姿	認知症により判断能力が低下し、金銭管理や身上監護の支援として成年後見制度の利用が必要であっても、2親等内の親族がいない等の理由で申立ができない場合や、資産状況により利用が困難な者に対して制度の利用を促進し、高齢者等の権利を守る。									
現状	成年後見制度の延べ申立数が増加していくに伴い、報酬助成金額も増加傾向にある。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	5,200	6,484	6,219				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 法律で定められた事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	6,061	7,848	7,825				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 成年後見制度の申立権者については法律で定められているため、民間の参入は不可。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	2,979	3,721	3,497				目的・目標の達成手段として適切か 申立については法律に基づき行っている。	<input checked="" type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	1,224	1,520	1,555							
一般財源	7,058	9,091	8,992				受益者との負担関係は妥当な水準か 対象者に資産がある場合については備選を求めており、妥当な水準である。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	11,261	14,332	14,044				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 助成金額について阪神7市と比較して同等程度であることを確認した。	<input type="radio"/>		
予算額③	8,508	8,404	9,008				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 裁判所の設定した基準に沿ってコストを設定している。	<input type="radio"/>		
執行率①/③	61.1	77.2	69							

【指標】							単位		達成状況とその理由(80)	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
対象指標	65歳以上の市民									
実績値	65,232	65,636	65,721						達成状況とその理由(80)	
活動指標1	地域包括支援センターへの成年後見相談件数								高齢者の増加に比例し成年後見制度の需要も増加しており、目標値を達成できた。	
目標値		542	542	542	542	542	件			
実績値	500	875	985				件			
活動指標2	成年後見無料相談会来庁者数								予約後のキャンセルが3回あり目標値を超えなかった。	
目標値		28	28	28	28	28	人			
実績値	31	34	27				人			
活動指標3										
目標値										
実績値										
成果指標1	成年後見制度市長申立件数								活動指標1の目標値を超える状況が続いた結果、市長申立件数も目標値を達成できた。	
目標値		19	20	21	22	23	件			
実績値	15	18	21				件			
成果指標2	成年後見人等報酬助成件数								継続15件に対し、新規に15件(市長申立4件、生活保護受給者2件、低所得者9件)が対象となったが、目標値を超えなかった。	
目標値		33	36	39	42	45	件			
実績値	24	34	30				件			
成果指標3										
目標値										
実績値										
達成状況に対する評価	B	活動指標2及び成果指標2は目標を達成しなかったが、活動指標1及び成果指標1については目標を達成しているためB評価とする。								

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	介護保険課	事業の始期	
会計	介護	予算費目	03地04介01介	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり	関連する分野別計画	介護保険事業計画		
事業概要	介護予防・日常生活支援総合事業(略称「総合事業」)は、要支援者の能力を最大限生かしつつ、その多様なニーズに対して、従前からの訪問介護・通所介護サービスのほか、多様なサービスを提供する事業であり、地域の实情に応じて、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等が可能となることを目指す。								
	根拠法令 介護保険法、介護保険法施行規則、宝塚市介護予防・日常生活支援総合事業の実施に関する規則								
令和4年度の実施内容	令和3年度から開始した訪問型サービスCについては2名6件のサービスを提供した。また、訪問型サービスA従事者養成研修を1回(令和4年10月)実施した。								
めざすべき姿	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目前に、要支援状態が要介護状態になることを予防し、可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を送ることを可能とするため、医療・介護・介護予防・住まい等に係る支援の包括的な確保を目指す。								
現状	高齢者が増加する一方で、支援者となる生産年齢人口が減少しており、本事業の必要性は増加している。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	737,857	754,879	750,555				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 高齢化及び生産年齢人口の減少に伴い、ニーズは増加している。	<input checked="" type="radio"/>		
人件費②	8,659	10,464	10,434				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か 地方自治体に実施が義務付けられている事業である。	<input checked="" type="radio"/>		
国県支出金	313,690	316,326	316,259				目的・目標の達成手段として適切か 地域の課題を把握し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を実施しており、上位施策に合致している。	<input type="radio"/>		
地方債	0	0	0							
その他	331,936	344,198	340,476							
一般財源	100,890	104,819	104,254				受益者との負担関係は妥当な水準か 法律で実施が義務付けられており、負担者全てが受益者ではない。	<input checked="" type="radio"/>		
合計①+②	746,516	765,343	760,989				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか 今後の実施手法や内容と合わせて検討する。	<input type="radio"/>		
予算額③	910,224	873,723	897,620				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか 今後の実施手法や内容と合わせて検討する。	<input type="radio"/>		
執行率①/③	81.1	86.4	83.6							

【指標】							達成状況とその理由(80)		
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位		
対象指標	要支援認定者数(月平均)								
実績値	4,552	4,601	4,623				人		
活動指標1	介護予防・生活支援サービス費								
目標値		873,723,000	897,620,000	932,783,000	953,710,000	974,636,000	円		
実績値	737,856,173	754,878,330	750,554,875				円		
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
成果指標1	要介護状態区分の変化(維持・改善)								
目標値		64.5	64.5	64.5	64.5	64.5	%		
実績値	64.4	68.1	68.2				%	令和3年度比0.1ポイント上昇した。	
成果指標2	要介護認定等基準時間(年平均)								
目標値		55.6	55.6	55.6	55.6	55.6	分		
実績値	55.6	55.6	56.4				分	時間の短縮を目指したが、目標値をやや上回った。	
成果指標3									
目標値									
実績値									
達成状況に対する評価	B	要支援者に対する訪問・通所サービスを実施するほか、訪問型サービスCを運用しているが、事業の趣旨を鑑み、原則として宝塚市自立支援型地域ケア会議で検討したケースであることを条件としたこともあり、利用者数が伸び悩んでいる。地域ケア会議で事業の利用について助言を依頼しており、利用者の増加に向けて周知に努めている。引き続き関係者と協議を重ねながら、事業の利用者増を図る。							

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	その他事業			評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	介護保険課
会計	介護	予算費目	03地05そ01番	施策体系	3-3 高齢者福祉(2) 望む場所で安心して暮らせる体制づくり		関連する分野別計画
事業概要	国民健康保険団体連合会への委託により、介護予防・日常生活支援総合事業にかかる介護報酬請求の審査、サービス事業者等への介護報酬の支払い及び償還払い等の処理を適正かつ合理的に執行する。						
令和4年度の実施内容	国民健康保険団体連合会へ委託して、県内レセプト43,916件、県外レセプト234件について介護予防・日常生活支援総合事業にかかる介護報酬請求書の審査、サービス事業者への介護報酬の支払いを行った。						
					根拠法令	介護保険法	

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	2,452	2,265	2,283			
人件費②	3,464	872	870			
国県支出金	916	847	855			
地方債	0	0	0			
その他	1,228	1,134	1,142			
一般財源	3,772	1,156	1,156			
合計①+②	5,916	3,137	3,153			
予算額③	3,108	3,060	3,070			
執行率①/③	78.9	74.0	74.4			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	◎
	財源の一部は介護保険料であり、委託料の単価も県内一律であるため、妥当と言える。		
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	◎
	国民健康保険団体連合会へ委託する方が自庁処理よりも低コストである。		
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>	◎
	処理を国民健康保険団体連合会へ委託しているため、コスト削減の余地はない。		

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	要支援認定者数(月平均)						
実績値	4,552	4,601	4,623				人
活動指標1	審査支払件数(月平均)						
目標値		4,904	4,920	4,952	4,968	4,989	件
実績値	3,782	3,764	3,679				件
活動指標2	審査支払い手数料						
目標値		3,060,000	3,070,000	3,090,000	3,100,000	3,113,000	円
実績値	2,451,276	2,264,387	2,282,845				円
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)
実績値は目標値の75%であり、見込より若干減となった。
実績値は目標値の74%であり、見込より若干減となった。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	一般管理事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	医療助成課
会計	後期	予算費目	01総01総01-	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営		関連する分野別計画
事業概要	後期高齢者医療被保険者からの各種届出に関する受付業務や、被保険者証等の交付、広域連合との連絡調整、各種システム運用等の一般管理に係る事業についての経費である。						
令和4年度の実施内容	後期高齢者医療の被保険者から受け付けた各種申請書類を確認後、兵庫県後期高齢者医療広域連合へ送付を行い、制度運営が適切かつ円滑に行われるよう実施した。					根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	33,976	34,586	47,899			
人件費②	18,184	17,440	17,390			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	52,160	52,026	65,289			
合計①+②	52,160	52,026	65,289			
予算額③	33,557	34,880	53,170			
執行率①/③	101.2	99.2	90.1			

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
	比較検討は行っていないが、実施主体である県広域連合への各種申請書類等の送付について適切に処理している。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
	被保険者数の増に伴う各種申請業務が増えるためコスト削減が難しい。	

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	徴収事業				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	医療助成課	
会計	後期	予算費目	01総02徴01徴	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			関連する分野別計画	
事業概要	実施主体である後期高齢者医療広域連合が賦課した後期高齢者医療保険料の徴収。							根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律
令和4年度の実施内容	後期高齢者医療制度の安定した運営のため、兵庫県後期高齢者医療広域連合が決定する保険料額に基づいて、後期高齢者医療被保険者からの保険料徴収事務を行った。								

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	16,430	17,378	24,372			
人件費②	25,977	26,160	26,085			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	42,407	43,538	50,457			
合計①+②	42,407	43,538	50,457			
予算額③	18,887	19,772	28,552			
執行率①/③	87.0	87.9	85.4			

【妥当性・効率性】

効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎
	受益者が負担する保険料は、安定した制度運営に不可欠であり、継続的な保険料収入の確保が必要であるため、応能負担の原則から妥当な水準である。	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○
	比較検討は行っていないが、県広域連合の示した目標徴収率は達成しており、適切な徴収事務に取り組んでいる。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
	被保険者数の増に伴い、保険料徴収業務が増えるためコスト削減が難しい。令和5年度からコンビニ収納等を実施し、収納率向上を図る。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	後期高齢者医療被保険者数						
実績値	34,174	35,145	36,776				人
活動指標1	保険料決定通知書発送件数						
目標値		38,112	40,112	42,112	44,112	46,112	件
実績値	36,112	37,131	38,951				件
活動指標2	保険料督促状送付件数						
目標値		5,211	5,106	5,004	4,904	4,806	件
実績値	5,317	5,228	5,568				件
活動指標3	保険料催告書送付件数						
目標値		2,476	2,427	2,378	2,331	2,284	件
実績値	2,527	2,309	2,292				件

達成状況とその理由(80)
年度当初想定していた発送件数を下回った。理由として、団塊世代の加入に伴う被保険者数の増を大きく見込んでいたため。
年度当初想定していた送付件数を上回った。理由として被保険者数の増に伴い対象者数が増えたため。
年度当初想定していた送付件数を下回った。分納誓約等の納付相談により送付対象者が減少したため。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金				評価区分	義務的経費	令和4年度担当課名	医療助成課
会計	後期	予算費目	02後01後01後	施策体系	3-5 社会保障 (2) 健やかな暮らしを支える医療保険制度等の適切な運営			関連する分野別計画
事業概要	後期高齢者医療制度の運営等に要する負担金（後期高齢者医療保険料負担金、保健基盤安定負担金）							
令和4年度の実施内容					根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		
	後期高齢者医療制度の運営主体である、兵庫県後期高齢者医療広域連合へ必要な負担金（後期高齢者医療制度保険料負担金、後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金）を支出した。							

【決算額】 (単位 千円、%)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	4,338,308	4,379,813	4,481,411			
人件費②	4,330	4,360	4,348			
国県支出金	403,858	414,688	425,857			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	3,938,780	3,969,485	4,059,902			
合計①+②	4,342,638	4,384,173	4,485,759			
予算額③	4,455,733	4,555,501	4,521,046			
執行率①/③	97.4	96.1	99.1			

【妥当性・効率性】

受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>
被保険者（受益者）による保険料納付が負担金の原資となり、制度の安定運営に繋がることとなるため県広域連合が算定した負担金は妥当な水準である。	
他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input type="radio"/>
比較検討は行っていないが、実施主体である県広域連合への必要な負担金等支出について適切に処理している。	
コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input checked="" type="radio"/>
保険料負担金においては、被保険者の増と固による保険料引き上げの方向性からコスト削減が難しい。	

【指標】

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
対象指標	後期高齢者医療被保険者数						
実績値	34,174	35,145	36,776				人
活動指標1	後期高齢者医療制度保険料負担金						
目標値		3,854,067	3,790,377	3,790,377	3,790,377	3,790,377	千円
実績値	3,799,831	3,826,896	3,913,603				千円
活動指標2	後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金						
目標値		552,917	576,168	576,168	576,168	576,168	千円
実績値	538,477	552,917	567,809				千円
活動指標3							
目標値							
実績値							

達成状況とその理由(80)	
活動指標1	兵庫県後期高齢者医療広域連合において広域連合規約に基づき提示した負担金を納付したため。
活動指標2	兵庫県後期高齢者医療広域連合において広域連合規約に基づき提示した負担金を納付したため。

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	財産区管理事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	管財課
会計	財産区	予算費目	01財01財	施策体系	1-5 行財政経営（1）時代にふさわしい市民サービスの追求		関連する分野別計画
事業概要	財産区財産の適正な管理等に係る事業						
令和4年度の実施内容	令和4年度は財産区管理会連絡協議会を3回開催（うち1回は書面開催）し、財産区ごとに補助金監査を行う等、財産区財産の適正な運営を行った。			根拠法令	地方自治法、宝塚市財産区財産の管理及び処分に関する条例		

【決算額】

（単位 千円、%）

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算額①	212,044	86,473	87,040			
人件費②	11,257	10,464	11,303			
国県支出金	0	0	0			
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	223,301	96,937	98,343			
合計①+②	223,301	96,937	98,343			
予算額③	259,141	111,896	112,746			
執行率①/③	81.8	77.3	77.2			

【妥当性・効率性】

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	他の手段や方法とのコスト比較にはなじまない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	△
検証できていないが、財産区事務については、財産区管理会の同意を要することや一部事務を委任していることから、コスト削減や効率化は難しい。		

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	宝塚すみれ墓苑管理事業			評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	生活環境課	事業の始期	平成20年度
会計 霊園	予算費目	01霊01霊01霊	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生(2) 環境衛生の維持			関連する分野別計画		
事業概要	墓地、埋葬等に関する法律および宝塚市営霊園条例に基づき、市民その他の墓地需要に応える。令和4年度においては、新たに樹木葬式墓所を整備する。								
			根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、宝塚市営霊園条例					
令和4年度の実施内容	様々なPR活動や問い合わせに対応し、一般墓所は計画数23区画に対し、実績数38区画、合葬式墓所は計画数50件に対し、実績数150件、記名板は計画数25件に対し、実績数46件で全て計画数以上の実績を獲得できた。								
めざすべき姿	墓地を求める市民に対して、そのニーズに対応し、安定した墓地の供給を行うとともに、使用者に対して快適な利用環境を提供することにより、着実な墓地経営を行う。								
現状	核家族化や少子化の影響を受け、一般墓所の需要数が年々減少している。近年は墓所ニーズに変化があり、それに対応した形態の墓所として合葬式墓所を開設済みで申込数は好調である。また、樹木葬式墓所を令和4年度に整備し、新たなニーズに対応する。								

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性			
決算額①	41,323	32,581	105,534				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○		
人件費②	27,701	30,619	26,167				令和2年度に実施した市民アンケートに加え、一般墓所の全申込者や説明会の全来苑者にアンケートを実施し、居住地や募集を知ったきっかけ等を把握している。			
国県支出金	0	0	0				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か	○		
地方債	0	7,000	79,200				現に民間霊園は市営霊園より多数存在しているが、墓地は公共性が高く、街づくり上で計画的な墓地供給を実施することが自治体に求められていることから必要な事業である。			
その他	30,379	14,257	14,348				目的・目標の達成手段として適切か	○		
一般財源	38,645	41,943	38,153				公営による墓地は必要不可欠であり、墓地の安定供給を達成するために必要な事業である。			
合計①+②	69,024	63,200	131,701				受益者との負担関係は妥当な水準か	○		
予算額③	44,187	38,496	118,934				墓地を整備、運営する上での必要経費、他墓地の料金相場等を鑑み、設定しているため妥当である。			
執行率①/③	93.5	84.6	88.7				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○		
							時代とともに変化する墓地需要や墓地形態に対応し、近隣他市の調査やアンケートを実施の上、事業を遂行してきている。			
							コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	○		
							施設修繕に係るコスト削減のため、修繕計画を作成し、消耗部品等の交換時期を定め、大規模修繕を要しないように検討した。			

【指標】										
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位			
対象指標	墓苑使用者									
実績値	2,350	2,487	2,658				人			
活動指標1	年間貸出区画数(一般区画)									
目標値		23	23	23	23	23	区画	達成状況とその理由(80)		
実績値	22	55	38				区画			
活動指標2	年間貸出件数(合葬式墓所)									
目標値		50	50	50	50	50	件	達成できた。希望墓所が一般墓所ではない方々へ向け、早期に開設したことで安定した貸出件数を獲得できている。墓じまいの改葬先としてPRしていることも一因である。		
実績値	92	99	150				件			
活動指標3	現地説明会									
目標値		5	5	5	5	5	日	未達。墓所貸出件数が目標値を超えたため、3月の説明会を開催しなかった。		
実績値	2	2	4				日			
成果指標1	総貸出区画数(一般区画)									
目標値		1,754	1,777	1,800	1,823	1,846	区画	達成できた。人気のある面積の区画を造成したことで墓地を検討していた方々のニーズに応えることにつながった。		
実績値	1,731	1,773	1,794				区画			
成果指標2	総貸出件数(合葬式墓所)									
目標値		669	719	769	819	869	件	達成できた。希望墓所が一般墓所ではない方々へ向け、早期に開設したことで安定した貸出件数を獲得できている。墓じまいの改葬先としてPRしていることも一因である。		
実績値	619	716	864				件			
成果指標3	現地説明会来場者数									
目標値		200	200	200	200	200	人	未達。墓所貸出件数が目標値を超えたため、3月の説明会を開催しなかった。		
実績値	60	48	158				人			

達成状況に対する評価	A	活動指標のうち肝心な成果指標1、2については全ての目標値を十分に超える結果となり、達成できた。PR手段の工夫や職員の細やかな説明や応対により墓地を検討されている方々の需要に応えることができ、達成したためA評価とした。								
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	長尾山霊園管理事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	生活環境課	事業の始期	昭和45年度	
会計 霊園	予算費目	01霊01霊01霊	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生(2) 環境衛生の維持			関連する分野別計画				
事業概要	長尾山霊園の適正な管理運営のため、霊園内の維持補修及び美化保全に努めるとともに、墓地埋葬法・市営霊園条例に基づく届出事務を行う。										
	根拠法令 墓地、埋葬等に関する法律、宝塚市営霊園条例										
令和4年度の実施内容	現地説明会を1回開催し、新規再貸出し区画数の改善に向けた取り組みを推進した。市外居住者へも貸出しの門戸を広げるため条例改正等の手続きを行った。										
めざすべき姿	墓地を求める市民に対して、そのニーズに対応し、安定した墓地の供給を行うとともに、使用者に対して快適な利用環境を提供することにより、着実な墓地経営を行う。										
現状	毎年貸出を行っているものの返還区画も一定数あり、空き区画が増加している状況にある。施設の老朽化が著しく進んでおり全体的な修繕が必要である。										

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	効率性		
決算額①	36,598	37,477	49,826				市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ◎ 墓地等に関する市民アンケートなどによりニーズを把握しており、課題等を認識している。			
人件費②	18,180	15,746	16,562				民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か ○ 民間事業者や市民が自ら実施する事の出来ない事業か			
国県支出金	0	0	0				現に民間霊園は市営霊園より多数存在しているが、墓地は公共性が高く、街づくりの上で計画的な墓地供給を実施することが自治体に求められていることから必要な事業である。			
地方債	0	0	1,200				目的・目標の達成手段として適切か ◎ 公営による墓地は必要不可欠であり、墓地の安定供給を達成するために必要な事業である。			
その他	47,510	26,139	33,002							
一般財源	7,268	27,084	32,186				受益者との負担関係は妥当な水準か ◎ 墓地を整備、運営する上での必要経費、他墓地の料金相場等を鑑み、設定しているため妥当である。			
合計①+②	54,778	53,223	66,388				他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ◎ 近隣他市の調査やアンケートを実施のうえ事業を遂行しており、現在の手法は妥当である。			
予算額③	42,014	41,287	55,223				コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか ○ 施設修繕に係るコストの削減のため、修繕計画の検討を行っている。			
執行率①/③	87.1	90.8	90.2							

【指標】							単位				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
対象指標	長尾山霊園使用者										
実績値	6,977	6,953	6,912					人	達成状況とその理由(80)		
活動指標1	総貸出区画数										
目標値		7,179	7,179	7,179	7,179	7,179		区画			
実績値	7,179	7,179	7,179					区画			
活動指標2											
目標値											
実績値											
活動指標3											
目標値											
実績値											
成果指標1	総貸出済区画数									新規貸出し数(13区画)、返還区画数(51区画)	
目標値		7,006	7,035	7,064	7,093	7,122		区画			
実績値	6,977	6,953	6,912					区画			
成果指標2	墓所の貸出率									新規貸出し数(13区画)、返還区画数(51区画)	
目標値		97.6	98	98.4	98.81	99.21		%			
実績値	97.2	96.9	96.3					%			
成果指標3											
目標値											
実績値											
達成状況に対する評価	C	令和4年度は新規貸出し数(13区画)、返還区画数(51区画)であり、貸出済み区画数は減少に転じ、成果目標を下回った。									

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	西山霊園管理事業				評価区分	評価対象	令和4年度担当課名	生活環境課	事業の始期	昭和21年度
会計	霊園	予算費目	01霊01霊01霊	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生(2) 環境衛生の維持			関連する分野別計画		
事業概要	西山霊園の適正な管理運営のため、霊園内の維持補修及び美化保全に努めるとともに、墓地埋葬法・市営霊園条例に基づく届出事務を行う。									
						根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、宝塚市営霊園条例			
令和4年度の実施内容	前年度に引き続き使用者が判明していない区画の使用者調査を実施した。空き区画の再貸出しに向けた検討を行うため、現地調査を行った。									
めざすべき姿	墓地を求める市民に対して、そのニーズに対応し、安定した墓地の供給を行うとともに、使用者に対して快適な利用環境を提供することにより、着実な墓地経営を行う。									
現状	老朽化が著しく進んでおり全体的な修繕が必要となっている。今後空き区画の再貸出しに向け検討を行う。									

【決算額】							(単位 千円、%)		【妥当性・効率性】	
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
決算額①	5,960	3,223	3,835					市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	<input checked="" type="radio"/>	○
人件費②	3,464	2,616	1,739					墓地等に関する市民アンケートなどによりニーズを把握しており、ニーズに対応するため空き区画の再貸出し検討を進めている。		
国県支出金	0	0	0					民間事業者や市民が自ら実施する事出来ない事業か	<input type="radio"/>	○
地方債	0	0	0					現に民間霊園は市営霊園より多数存在しているが、墓地は公共性が高く、街づくりの上で計画的な墓地供給を実施することが自治体に求められていることから必要な事業である。		
その他	22	3,142	3,809					目的・目標の達成手段として適切か	<input checked="" type="radio"/>	○
一般財源	9,402	2,697	1,765					公営による墓地は必要不可欠であり、墓地の安定供給を達成するために必要な事業である。		
合計①+②	9,424	5,839	5,574					受益者との負担関係は妥当な水準か	<input checked="" type="radio"/>	○
予算額③	6,437	3,770	4,047					墓地を整備、運営する上での必要経費、他墓地の料金相場等を鑑み、設定しているため妥当である。		
執行率①/③	92.6	85.5	94.8					他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	<input checked="" type="radio"/>	○
								近隣他市の調査やアンケートを実施のうえ事業を遂行しており、現在の手法は妥当である。		
								コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	<input type="radio"/>	△
								施設修繕に係るコスト削減のため、修繕計画を検討しているものの、施設の老朽化が著しく十分な検証ができていない。		

【指標】							単位	達成状況とその理由(80)
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
対象指標	西山霊園使用者							達成できた。
実績値	341	368	366				人	
活動指標1	総貸出区画数							達成できた。
目標値		387	387	387	387	387	区画	
実績値	356	387	387				区画	
活動指標2								
目標値								
実績値								
活動指標3								
目標値								
実績値								
成果指標1	総貸出済区画数							達成できた。
目標値		341	341	341	341	341	区画	
実績値	341	368	366				区画	
成果指標2	墓所の貸出率							未達成。現在新規貸出しは行っておらず、令和4年度は2区画の返還があったため減少した。
目標値		95.8	95.8	95.8	95.8	95.8	%	
実績値	95.8	95.1	94.6				%	
成果指標3								
目標値								
実績値								

達成状況に対する評価	B	令和4年度は2区画の返還があり、貸出率は低下したものの、再貸出し検討に向けた現地調査を実施するなど、めざす方向性に向けての取組みは順調に進捗している。
------------	---	---

令和4年度 事務事業評価表

事務事業名	市営霊園共通管理事業			評価区分	内部管理	令和4年度担当課名	生活環境課
会計 霊園	予算費目	01霊01霊01霊	施策体系	5-5 都市美化・環境衛生(2) 環境衛生の維持			関連する分野別計画
事業概要	宝塚市営霊園条例に基づく霊園事業全体に共通する事業費を計上する。						
令和4年度の 実施内容	販売促進面では霊園案内チラシを作成しコスト面を見直すため、例年行っていたポスティング事務をやめ、自治会館への設置や出前講座で配布するなど、費用のかからない方法でチラシ配布を実施した。管理面では使用者管理システムを現地事務所のPCでも閲覧できるようにし、使用者対応を手早くできるように環境整備をした。						
	根拠法令 墓地、埋葬等に関する法律、宝塚市営霊園条例						

【決算額】	(単位 千円、%)						【妥当性・効率性】
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
決算額①		2,762	3,135	3,059			
人件費②		2,598	5,232	9,565			
国県支出金		0	0	0			
地方債		0	0	0			
その他		2,543	3,135	3,059			
一般財源		2,817	5,232	9,565			
合計①+②		5,360	8,367	12,624			
予算額③		3,678	3,570	3,457			
執行率①/③		75.1	87.8	88.5			

効 率 性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	◎
	チラシの作成について複数者での見積比較を実施しており、コスト比較は妥当である。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎
複数者への見積依頼について、例年依頼していた業者ばかりではなく、新たに見積合わせに参加できる業者を市外にも広げて調査し、実際に参入してもらった。		